

大学機関別認証評価

自己評価書

平成21年6月

国立大学法人
福井大学

目 次

I	大学の現況及び特徴	1
II	目的	2
III	基準ごとの自己評価	
	基準1 大学の目的	4
	基準2 教育研究組織（実施体制）	19
	基準3 教員及び教育支援者	42
	基準4 学生の受入	72
	基準5 教育内容及び方法	102
	基準6 教育の成果	197
	基準7 学生支援等	218
	基準8 施設・設備	246
	基準9 教育の質の向上及び改善のためのシステム	268
	基準10 財務	290
	基準11 管理運営	300

I 大学の現況及び特徴

1 現況

(1) 大学名 国立大学法人福井大学

(2) 所在地 福井県福井市

(3) 学部等の構成

学部：教育地域科学部，医学部，工学部

研究科：教育学研究科，医学系研究科，工学研究科

専攻科：特殊教育特別専攻科

関連施設：

(学部附属施設) 幼稚園，小学校，中学校，特別支援学校，教育実践総合センター，病院，超低温物性実験施設

(学内共同教育研究施設等) 附属図書館，国際原子力工学研究所，高エネルギー医学研究センター，遠赤外領域開発研究センター，留学生センター，アドミッションセンター，総合情報基盤センター，ライフサイエンス支援センター，生命科学複合研究教育センター 等

(4) 学生数及び教員数 (平成21年5月1日現在)

学生数：学部 4,147人，大学院 860人，専攻科 1名

専任教員数：550人 (休職者 6名で外数)

助手数：8人

2 特徴

(1) 福井大学の歴史的発展： 本学は，平成 15 年 10 月に旧福井大学と福井医科大学とを統合し，3 学部から構成される新生の福井大学として設置された。教育地域科学部及び工学部の前身である旧福井大学は，昭和 24 年 5 月に発足し，学芸学部と工学部が設置された。一方，医学部の前身である福井医科大学は，一県一医大構想のもとに福井県民の熱意によって昭和 55 年 4 月に開学し，昭和 58 年 10 月には附属病院が開院した。その後も各学部における学科・課程の増設や改組，学部と連携する研究科の設置等の拡充整備を進め，現在は福井市（文京キャンパス）と隣接する永平寺町（松岡キャンパス：文京キャンパスから約 12km）に位置する両キャンパスに，教育地域科学部と工学部，医学部を擁する大学として積極的に教育研究活動を展開している。

(2) 福井大学の特徴： 本学は，創設の理念及び地域の特性を踏まえ，地域や国際社会に貢献し得る人材を育成するとともに，基礎研究を重視しつつ，高エネルギー医学，遠赤外領域，原子力の安全分野での世界的水準の

研究を始めとした独創的な研究及び高度な先端的医療を実践することによって，地域はもとより国内及び国際的にも貢献し得る大学の創出を目指している。

実学を旨とする 3 学部・3 研究科から構成される本学は，実践的な教育と特色ある研究を行い，優れた高度専門職業人を育成し，広く社会に輩出している。約 3 割の卒業生・修了生は福井県内機関に専門職として従事しており，地域社会の教育・医療・産業の担い手の育成は関係者の期待に十分応えている。さらに，原子力発電所の多い福井県の地域特性を踏まえた，放射線・原子力の利用等を目的とした高エネルギー医学研究センターや国際原子力工学研究所の設置など，世界を視野に入れたトップレベルの研究教育を推進し，地域と連携した「知の拠点」として大きな役割を果たしている。

(3) 福井大学の展望： 優れた人材育成推進を図るため，文部科学省大学改革支援プログラムに積極的に応募し，平成 15～19 年度において教員当たりの採択率は単科大学を除く国立大学法人中第 3 位(本学調べ)となっている。これはこれまでの実績と将来への構想力が評価されたものであり，教職大学院の設置などを含め，採択プログラムに基づき他大学の模範となるような教育改革・改善が進んでいる。さらに，学生への支援に係る相談窓口の一本化など，「学生の人間としての成長を支える大学」，そして就職支援体制の強化など「就職に強い大学」（国立大学法人中第 3 位；民間機関調べ）として，本学は「優れた教育・学生支援の大学」と高く評価されている。

平成 15 年度には「生体画像医学の統合研究プログラム」が 21 世紀 COE プログラム(医学系)に採択され，高エネルギー医学研究センターを中心として世界最高水準の研究教育拠点が形成されている。また，世界トップレベルの原子力人材養成と研究開発を目指し，日本原子力研究開発機構等との連携のもと，国際原子力工学研究所を平成 21 年度に設置し，本学の先端的研究は地域に立脚しつつ世界をリードする研究にまで発展したものとなっている。

このように，福井大学は少ない学部・研究科数ながら，世界的・地域的視点をもった創造性豊かな学術研究の場であり，21 世紀社会をそれぞれの分野でリードしていく次世代の人材を育て上げる優れた高等教育機関としての役割を果たしている。

II 目的

1. 福井大学の基本理念と長期目標

福井大学は、学校教育法の基本的な主旨に沿い、本学の特性を加味した基本理念(目的及び使命)を、福井大学学則第1条に「福井大学は、学術と文化の拠点として、高い倫理観のもと、人々が健やかに暮らせるための科学と技術に関する世界的水準での教育・研究を推進し、地域、国及び国際社会に貢献し得る人材の育成と、独創的かつ地域の特色に鑑みた教育科学研究、先端科学技術研究及び医学研究を行い、専門医療を実践することを目的とする」と定めている。また、福井大学大学院学則第2条に、「本学大学院は、学術の理論及び応用を教授研究し、その深奥をきわめ、又は高度の専門性が求められる職業を担うための深い学識及び卓越した能力を培い、文化の進展に寄与することを目的とする」と基本理念を定め、さらに同第3条に「修士課程は、広い視野に立って精深な学識を授け、専攻分野における研究能力又は高度の専門性を要する職業等に必要の高度の能力を養うことを目的とする」とし、「博士課程は、専攻分野について、研究者として自立して研究活動を行い、又はその他の高度に専門的な業務に従事するために必要の高度の研究能力及びその基礎となる豊かな学識を養うことを目的とする」とその目的を定めている。

このような基本理念を踏まえ、次の4点を長期目標として、本学の教育、研究、社会貢献、組織運営を推進する上での指針としている。

(長期目標)

- (1) 21世紀のグローバル社会において、高度専門職業人として活躍できる優れた人材を育成します。
- (2) 教員一人ひとりの創造的な研究を尊重すると共に、本学の地域性等に立脚した研究拠点を育成し、特色ある研究で世界的に優れた成果を発信します。
- (3) 優れた教育、研究、医療を通して地域発展をリードし、豊かな社会づくりに貢献します。
- (4) ここで学び、働く人々が誇りと希望を持って積極的に活動するために必要な組織・体制を構築し、社会から頼りにされる元気な大学になります。

2. 養成しようとする人材像とその具体化方策

本学では、基本理念・長期目標を具現化するため、養成しようとする人材像など、次の具体的な教育目標を定めている。

(具体的な教育目標)

本学で学んだ学生が生涯にわたって創造力や指導力などを発揮できるように、〈学びの力〉となる学問の基礎及び方法を身につけ、加えて、先端研究に支えられた教育内容と、不断の省察による教育技術によって、学生がそれぞれの個性に目覚め、社会に貢献できる実践的知識と技術を習得して卒業することを目標とします。

- (1) 学士課程では、広く充実した教養教育、コミュニケーション力を重視する語学教育、高い情報収集及び処理能力などを涵養する基礎教育及び高度先端研究を基礎とする専門教育を目指します。
- (2) 大学院課程では、それぞれの専門分野においてさらに高い応用能力を発揮できる人材の養成を目指します。

これら教育目標を達成するため、第一期中期目標・計画(平成16～21年度)において、教育の成果に関する目標を次のように定め、その具体化に向け教育活動を実施している。

(教育の成果に関する目標)

- (1) [学士課程] 各学部各分野の教育理念・目標を達成するために、文化創造の基盤となる教養教育を土台とし、専門の基礎的知識や技術を習得させるとともに、実践的な力量及び学問的な探求能力の育成を図る。

さらに、人類の調和ある発展と福祉に貢献し、地域はもとより国内外において活躍できる高い独創性と豊かな人間性を備えた人材を育成する。

- (2) [大学院課程] 学部における基礎的知識及び実社会における実践的能力等の基盤の上に高度の専門的知識とともに優れた研究能力を備え、地域はもとより広く国際的な活動に貢献できる高い教育的資質を持つ人材及び高度な技術者・研究者を育成する。

なお、これら目標の達成状況は平成 20 年度の中期目標期間評価において「良好」と判定された。これは目標が十分に達成されたことの証左である。

3. 各学部・研究科の基本的目的

各学部・研究科では、本学の基本理念を具現化し、目標を達成するため、それぞれの特性に沿って以下の基本的目的を定め、教育研究活動を実施している。

(各学部における基本的目的)

<教育地域科学部>

実践的力量のある学校教員の養成、地域の創造と発展に貢献できる人材の養成を目的とし、教育科学や地域科学の学際的総合的な研究成果によって広く社会の発展に寄与することを使命とする。

<医学部>

学術の中心として、高度に発展した医学及び看護学の知識を修得させ、生命尊重を第一義とし、医及び看護の倫理に徹した、人格高潔な、信頼し得る臨床医、医学研究者、看護職及び看護学研究者を育成することを目的とし、もって、医学及び看護学の進展、国民の健康増進及び社会の福祉に貢献することを使命とする。

<工学部>

基礎的な知識・教養と高度な専門能力に加え、創造力、評価力、自己学習力およびコミュニケーション能力を併せた総合能力を持つ技術者・研究者を養成する。また、地域社会と国際社会の豊かな発展に寄与することを目的に、広く工学全般にわたって教育研究を行い、その成果を社会に還元する。

(各研究科における基本的目的)

<教育学研究科>

教育改革の一環としての大学の活性化と専門職としての教員の養成、特に現職教員等の再教育という社会の要請に応えることを踏まえて、教員養成を主たる目的とする学部を中核とし、その基礎に立って、教育に係わる学問・芸術の諸問題について高度な見識と実践力を持ち、教育の今日的諸問題の解決に寄与するとともに、21 世紀を担うこどもたちの育成に貢献できる、専門的力量を備えた人材を養成することを目的とする。

<医学系研究科>

高度な医学及び看護学の知識を修得し、高い水準の医学研究を遂行できる研究能力や先端的で高度専門的な臨床技術を提供できる実践能力を身につけ、高い医療倫理観と豊かな人間性のもと、人類の健康福祉と社会福祉に貢献できる医療人を育成することを目的とする。

<工学研究科>

確かな専門知識と高い倫理観を有し、自然や環境と調和した人間社会の豊かな発展に貢献できる高度専門技術者や研究者等を養成する。また、地域の研究拠点となることを目的に、基礎的研究から最先端技術の開発まで、工学に関わる幅広い学問分野の教育研究を推進する。

Ⅲ 基準ごとの自己評価

基準 1 大学の目的

(1) 観点ごとの分析

観点 1-1-①: 大学の目的（学部、学科又は課程の目的を含む。）が、明確に定められ、その目的が、学校教育法第 83 条に規定された、大学一般に求められる目的から外れるものでないか。

【観点到係る状況】

国立大学法人福井大学学則に、本学の「目的及び使命」を定めている（資料 1-1-1-A, 別添資料 1-1-1-1）。これを達成するため、具体的な教育目標を定め、ホームページで広く表明している（資料 1-1-1-B）。その具体化策として、第 1 期中期目標・計画において「教育の成果に関する目標」等を設定しており、それらは大学評価基準・観点对応している（資料 1-1-1-C, D）。なお、平成 20 年度の中期目標期間評価において、目標達成状況は「良好」とであると評価された。

各学部・学科・課程においては、本学の「目的及び使命」をより具現化するため、それぞれの特性に沿って基本的な目的を策定し、規程等に明記している（資料 1-1-1-E, 別添資料 1-1-1-2~4）。

学則等に明記された目的は、大学一般に求められる目的を踏まえたものであり、両者には整合性がある（資料 1-1-1-F）。

なお、「目的及び使命」を踏まえて「福井大学長期目標」を新たに策定し、公表している（資料 1-1-1-G）。

資料 1-1-1-A 福井大学の「目的及び使命」

(目的及び使命)

第 1 条 福井大学（以下「本学」という。）は、学術と文化の拠点として、高い倫理観のもと、人々が健やかに暮らせるための科学と技術に関する世界的水準での教育・研究を推進し、地域、国及び国際社会に貢献し得る人材の育成と、独創的かつ地域の特色に鑑みた教育科学研究、先端科学技術研究及び医学研究を行い、専門医療を実践することを目的とする。

(福井大学学則より抜粋)

資料 1-1-1-B 福井大学の「目的及び使命」を達成するための具体的な教育目標

教育：確かな基礎学力と高い応用能力の獲得のために

本学で学んだ学生が生涯にわたって創造力や指導力などを発揮できるために、＜学びの力＞となる学問の基礎及び方法を身につけ、加えて、先端研究に支えられた教育内容と、不断の省察による教育技術によって、学生がそれぞれの個性に目覚め、社会に貢献できる実践的知識と技術を習得して卒業することを目標とします。

学部教育においては、広く充実した教養教育、コミュニケーション力を重視する語学教育、高い情報収集及び処理能力などを涵養する基礎教育及び高度先端研究を基礎とする専門教育を目指します。

(福井大学 HP http://www.fukui-u.ac.jp/cont_about/ethos/philosophy.html より抜粋)

資料 1-1-1-C 中期目標・計画において策定された学士課程における「教育の成果に関する目標」

<p>II 大学の教育研究等の質の向上に関する目標</p> <p>1 教育に関する目標</p> <p>高い倫理観に裏打ちされた高い教養と豊かな人間性をもち高度な専門的知識を備えた創造力のある人材の育成を目指して、学部と大学院の教育の質的向上を図る。</p> <p>(1) 教育の成果に関する目標</p> <p>〔学士課程〕各学部各分野の教育理念・目標を達成するために、文化創造の基盤となる教養教育を土台とし、専門的基礎的知識や技術を習得させるとともに、実践的な力量及び学問的な探究能力の育成を図る。さらに、人類の調和ある発展と福祉に貢献し、地域はもとより国内外において活躍できる高い独創性と豊かな人間性を備えた人材を育成する。</p> <p>(福井大学 HP http://www.fukui-u.ac.jp/cont_about/outline/pdf_management/19chuuki_ichiran.pdf)</p>

(国立大学法人福井大学の中期目標・中期計画一覧表より抜粋)

資料 1-1-1-D 中期目標・計画における「教育に関する目標」と対応する大学評価基準

中 期 目 標		対応する基準
中項目 1 (1) 教育の成果に関する目標を達成するための措置	小項目 1 〔学士課程〕各学部各分野の教育理念・目標を達成するために、文化創造の基盤となる教養教育を土台とし、専門的基礎的知識や技術を習得させるとともに、実践的な力量及び学問的な探究能力の育成を図る。さらに、人類の調和ある発展と福祉に貢献し、地域はもとより国内外において活躍できる高い独創性と豊かな人間性を備えた人材を育成する。	基準 1 基準 5 基準 6
	小項目 2 〔大学院課程〕学部における基礎的知識及び実社会における実践的能力等の基盤の上に高度の専門的知識とともに優れた研究能力を備え、地域はもとより広く国際的な活動に貢献できる高い教育的資質を持つ人材及び高度な技術者・研究者を育成する。さらには、21世紀COEプログラムの推進により、世界をリードする創造的な人材育成に努める。	基準 1 基準 5 基準 6
中項目 2 (2) 教育内容等に関する目標を達成するための措置	小項目 1 各学部のアドミッション・ポリシーの策定を行い、その学内外への公表と周知を図り、それに相応しい学生受入れのシステムの構築を目指す。	基準 4
	小項目 2 各研究科のアドミッション・ポリシーの策定を行い、その学内外への公表と周知を図り、それに相応しい学生の受入れのシステムの構築を目指す。	基準 4
	小項目 3 専門職として実践的力を形成するために、地域と大学との協働ネットワークの構築を図るとともに、高度技術者・医療人としての力量形成を目指すカリキュラム・デザインの基本方針を明確にし、併せて、国際化に対応できるカリキュラムの整備を目指す。	基準 5
	小項目 4 主体的、能動的に学ぶことのできる教育方法の工夫並びに評価を組み入れた教育方法の開発に努め、そのための教育研修を行う。	基準 5 基準 9
	小項目 5 学習目標とともに成績の評価基準を明らかにし、厳格かつ一貫性のある成績評価を行う。	基準 5-3 基準 5-7
中項目 3 (3) 教育の実施体制等に関する目標を達成するための措置	小項目 1 教育分野の変化を的確に判断し、公正で一貫性のある採用のもとで、適切な人材の登用を目指すとともに、業績と能力に配慮して、適材適所の配置を目指す。	基準 3
	小項目 2 学生及び大学院生が高い満足度が得られるように教育環境を整備する。	基準 7-2 基準 8
	小項目 3 教育の質を向上させるために、教員個人々の教育業績及び共同の教育プログラムを評価するシステムを整備する。また、あらゆる教職員に対して職能向上の研修機会を提供し、その成果が実践に役立つ手段を講ずる。	基準 9

中項目 4 (4) 学生への支援に関する目標を達成するための措置	小項目 1 全ての学生が積極的かつ意欲的に学習活動を展開できるように、学習支援体制の整備、充実を図る。	基準 7-1
	小項目 2 社会人や留学生を含めて、全学生が心身ともに健康で充実した学生生活を送れるように、学生相談や経済的支援の体制を強化する。	基準 7-3
	小項目 3 学生が将来を見通し意欲的に学生生活を送れるように、就職支援や進路相談の体制を強化する。	基準 7-3

(事務局資料)

資料 1-1-1-E 各学部・学科・課程の基本的目的

学部等	教育研究の基本的目的
教育地域科学部	実践的力のある学校教員の養成、地域の創造と発展に貢献できる人材の養成を目的とし、教育科学や地域科学の学際的総合的な研究成果によって広く社会の発展に寄与することを使命とする。
学校教育課程	子どもたちの探求心、思考力及び創造性を育み、地域と連携した教育環境を組織できる教員の養成を目的とする。
地域科学課程	地域社会の持続可能な発展、地域文化の創造、共生と自治の実現に資する人材の養成を目的とし、地域の諸課題について実践的な教育研究を行う。
医学部	学術の中心として、高度に発展した医学及び看護学の知識を修得させ、生命尊重を第一義とし、医及び看護の倫理に徹した、人格高潔な、信頼し得る臨床医、医学研究者、看護職及び看護学研究者を育成することを目的とし、もって、医学及び看護学の進展、国民の健康増進及び社会の福祉に貢献することを使命とする。
医学科	質の高い臨床能力や生涯にわたる学ぶ習慣を有し、根拠に立脚した患者中心の医療を実践できる医療人や医学の進展に貢献する高い資質を身に付けた生命科学研究者・医学教育者を育成するとともに、先端医療の開発につながる基礎的、臨床的研究を推進することを目的とする。
看護学科	人間理解と倫理性を基盤とし、豊かな人間性と創造性を備え、高度な知識と技術をもち患者中心の看護を実践できる看護専門職および将来看護の分野で指導的役割を担うことができる人材を育成し、地域の保健医療の向上に貢献するとともに、看護学の発展につながる看護学研究を推進することを目的とする。
工学部	工学は、人間社会の持続的発展を可能にするための学問体系である。工学部では、基礎的な知識・教養と高度な専門能力に加えて、創造力、評価力、自己学習力およびコミュニケーション能力を併せた総合能力を持つ技術者・研究者を養成する。また、地域社会と国際社会の豊かな発展に寄与することを目的に、広く工学全般にわたって教育研究を行い、その成果を社会に還元する。
機械工学科	機械工学分野の専門教育と先進的研究を通して、人が環境と調和した快適な社会生活を過ごすためのモノづくりに寄与する、基礎学力と応用力を有し、未知の問題に対応する能力を備え、倫理観を持って国際社会において活躍できる機械技術者を養成する。
電気・電子工学科	物性・デバイス工学、エネルギー工学、システム工学の分野において、高度な専門知識を有し、科学技術の発展と変遷に対応できる能力と倫理観を備えた専門技術者を養成すると共に、豊かな暮らしを支える社会基盤の構築に寄与する知識と技術を創出する研究を行う。
情報・メディア工学科	情報、通信、メディア工学に関する専門知識の体系的な理解を基に、実世界の多様な問題を理解し、多角的なアプローチで問題解決に取り組むと共に、種々の製品やシステムの開発を推進し、また開発成果を的確かつ効果的に発信する能力を持つ専門技術者を養成する。
建築建設工学科	建築学と土木工学の両専門分野の蓄積を基礎におき、両者を融合・総合化させることによって、新しい視野で社会環境、自然環境の中での生活空間の本質を理解し、国土・地域の持続的発展に貢献しうる総合的な生活空間構築のための教育を行い、次に掲げる技術者を養成する。すなわち、自然、歴史、文化等あらゆる面から生活空間の本質を見極め、そこに潜む問題とあるべき方向を探り出そうとする指向性と探究心、その上で問題の解決と望ましい生活空間の創造や自然環境の保全に関わる幅広い専門知識、加えて実社会の中で実践力等を備えた人材を養成する。
材料開発工学科	化学と物理を基礎とし環境に調和した高性能・高機能材料の創製に取り組むことを通して、創造性豊かな人材育成を目指すと共に、地域社会や国際社会で活躍できる高い倫理観とチャレンジ精神を備えた専門技術者および研究者を育成する。
生物応用化学科	物質科学の基礎となる「化学」と生命科学の基盤である「生物化学」は互いに深く関わっている。これら「化学」と「生物化学」の境界に広がる学際的領域における学術と研究の拠点として、人類の健やかな生活と持続可能で豊かな社会の実現に貢献するための教育を推進し、高い倫理観と知識・技術を身に付けた研究者および専門技術者を養成する。
物理工学科	物理学・数学・工学に関する広範な知識を有し、職業人に求められる自己学習能力・問題解決能力・表現能力を身につけ、それらを総合して創造性のある研究・開発を行うことのできる専門技術者を養成する。また、他学科の専門基礎科目の担当を通して、工学部全体の人材養成に寄与する。
知能システム工学科	機械・電子・情報などのハードな工学から生命科学・認知科学・複雑系科学などのソフトな科学まで至る学際的科学技术に精通し、総合的なシステム提案・構築能力と創造性豊かな優れた研究・開発能力並びに実務能力を身に付けた技術者、および、あらゆる分野で活躍することができ、知識基盤社会を多様に支える知的な素養ある人物を養成する。

(事務局資料)

資料 1-1-1-F 本学の目的と学校教育法第 83 条との整合性

学校教育法第 83 条条項	本学目的との対応
学術の中心として	学術と文化の拠点として、高い倫理観のもと、人々が健やかに暮らせるための科学と技術に関する世界的水準での教育・研究を推進し、地域、国及び国際社会に貢献し得る人材の育成と、独創的かつ地域の特徴に鑑みた教育科学研究、先端科学技術研究および医学研究を行う(学則第 1 条)
広く知識を授けるとともに、	<学びの力>となる学問の基礎及び方法を身につけ、加えて、先端研究に支えられた教育内容と、 <u>不断の省察による教育技術によって、学生がそれぞれの個性に目覚め、社会に貢献できる実践的知識と技術を習得して卒業する</u> (HP (http://www.fukui-u.ac.jp/cont_about/ethos/philosophy.html) 上に掲載された具体的な教育目標)
深く専門の学芸を教授研究し、知的、道徳的及び応用的能力を展開させる	学術と文化の拠点として、高い倫理観のもと、人々が健やかに暮らせるための科学と技術に関する世界的水準での教育・研究を推進し、地域、国及び国際社会に貢献し得る人材の育成と、独創的かつ地域の特徴に鑑みた教育科学研究、先端科学技術研究および医学研究を行う(学則第 1 条)

(事務局資料)

資料 1-1-1-G 福井大学長期目標

目 標	説 明
1. 福井大学は、21 世紀のグローバル社会において、高度専門職業人として活躍できる優れた人材を育成します。	福井大学は、国際的な水準の教育を実施し、学生一人ひとりを徹底的に鍛えます。また、学生、教員が共に自己研鑽できる環境を提供し、学生の人間としての成長を積極的に支えることにより、高度な専門性と豊かな社会性を有し、21 世紀のグローバル社会において高度専門職業人として活躍できる人材を育成・輩出します。
2. 福井大学は、教員一人ひとりの創造的な研究を尊重すると共に、本学の地域性等に立脚した研究拠点を育成し、特色ある研究で世界的に優れた成果を発信します。	福井大学は、教育・医学・工学の分野において、地域で唯一又は最高の教育・研究機関として、教員一人ひとりの自由で創造的な研究を尊重すると共に、伝統や地域特性を活かした研究拠点を育成し、特色ある研究で世界的に優れた成果を発信します。
3. 福井大学は、優れた教育、研究、医療を通して地域発展をリードし、豊かな社会づくりに貢献します。	福井大学は、教育を通じた豊かな社会づくりの担い手となる人材の育成、研究を通じた新たな知の獲得や産学官民連携による技術力・社会基盤の強化、また、高度医療の提供や医療人の育成等を通じて、地域社会の発展をリードし、次代の地域社会や国際社会も視野に入れた豊かな社会づくりに貢献します。
4. 福井大学は、ここで学び、働く人々が誇りと希望を持って積極的に活動するために必要な組織・体制を構築し、社会から頼りにされる元気な大学になります。	福井大学は、学生・教職員が生き生きと教育・研究・社会貢献に取り組み、その成果を発信できる組織・体制を構築します。同時に、適正な評価に基づいて大学を運営することで社会から付託された大学の使命に対する説明責任を果たし、個性を輝かせ、社会から頼りにされる元気な大学になります。

(事務局資料)

別添資料 1-1-1-1 福井大学学則

別添資料 1-1-1-2 福井大学教育地域科学部規程

別添資料 1-1-1-3 福井大学医学部規程

別添資料 1-1-1-4 福井大学工学部規程

【分析結果とその根拠理由】

福井大学学則に本学の「目的及び使命」を明確化した。これを踏まえて、学部教育に関する「具体的な目標」を定めている。さらに、この目的・目標を達成するための具体的方策等を、第 1 期中期目標・計画において示している。各学部・学科・課程においても、この目的・目標を達成できるよう、それぞれの特性に立脚した教育研究実施の基本方針や育成する人材像を規程等で明確に定めている。

学則等に定められている本学の目的は、学校教育法第 83 条に規定された、大学一般に求められる目的に十分に対応し、それを踏まえたものとなっている。

以上のことから、本観点を満たしていると判断する。

観点 1-1-②： 大学院を有する大学においては、大学院の目的（研究科又は専攻の目的を含む。）が、明確に定められ、その目的が、学校教育法第 99 条に規定された、大学院一般に求められる目的から外れるものでないか。

【観点に係る状況】

国立大学法人福井大学大学院学則に、本学大学院及び各課程の「目的」を定めている（資料 1-1-2-A、別添資料 1-1-2-1）。この「目的」を達成するため具体的な教育目標を定め、ホームページで広く表明している（資料 1-1-2-B）。その具体化方策を、第 1 期中期目標・計画において、大学院課程における「教育の成果に関する目標」を設定している（資料 1-1-2-C）。なお、平成 20 年度の中期目標期間評価において、目標達成状況は「良好」とであると評価された。

各研究科・専攻においても、本学大学院の目的を具現化するため、それぞれの学術分野に応じて基本的な目的や養成しようとする高度専門職業人像などを策定し、規程等に明記している（資料 1-1-2-D、別添資料 1-1-2-2～4）。

学則等に明記された目的は大学院一般に求められる目的を踏まえたものであり、両者には整合性がある（資料 1-1-2-E）。

資料 1-1-2-A 福井大学大学院の目的

（目的）

第 2 条 本学大学院は、学術の理論及び応用を教授研究し、その深奥をきわめ、又は高度の専門性が求められる職業を担うための深い学識及び卓越した能力を培い、文化の進展に寄与することを目的とする。

（課程）

第 3 条 本学大学院の課程は、修士課程及び博士課程並びに専門職学位課程のうち専門職大学院設置基準（平成 15 年文部科学省令第 16 号）第 26 条第 1 項に規定する教職大学院の課程（以下「教職大学院の課程」という。）とする。

2 修士課程は、広い視野に立って精深な学識を授け、専攻分野における研究能力又は高度の専門性を要する職業等に必要の高度の能力を養うことを目的とする。

3 博士課程は、専攻分野について、研究者として自立して研究活動を行い、又はその他の高度に専門的な業務に従事するために必要な高度の研究能力及びその基礎となる豊かな学識を養うことを目的とする。

4 教職大学院の課程は、専ら幼稚園、小学校、中学校、高等学校、中等教育学校及び特別支援学校（以下「小学校等」という。）の高度の専門的な能力及び優れた資質を有する教員の養成のための教育を行うことを目的とする。

（研究科）

第 4 条

2 各研究科又は専攻ごとの人材の養成に関する目的その他の教育研究上の目的は、各研究科において別に定める。

（福井大学大学院学則より抜粋）

資料 1-1-2-B 福井大学大学院の「目的」を達成するための具体的な教育目標

教育：確かな基礎学力と高い応用能力の獲得のために

本学で学んだ学生が生涯にわたって創造力や指導力などを発揮できるために、〈学びの力〉となる学問の基礎及び方法を身につけ、加えて、先端研究に支えられた教育内容と、不断の省察による教育技術によって、学生がそれぞれの個性に目覚め、社会に貢献できる実践的知識と技術を習得して卒業することを目標とします。

大学院教育においては、それぞれの専門分野においてさらに高い応用能力を発揮できる人材の養成を目指します。

（福井大学 HP http://www.fukui-u.ac.jp/publication/introduction/rinen/idx_rinen.htmlより抜粋）

資料 1-1-2-C 中期目標・計画において策定された大学院課程における「教育の成果に関する目標」

<p>II 大学の教育研究等の質の向上に関する目標</p> <p>1 教育に関する目標</p> <p>高い倫理観に裏打ちされた高い教養と豊かな人間性をもち高度な専門的知識を備えた創造力のある人材の育成を目指して、学部と大学院の教育の質的向上を図る。</p> <p>(1) 教育の成果に関する目標</p> <p>[大学院課程]</p> <p>学部における基礎的知識及び実社会における実践的能力等の基盤の上に高度の専門的知識とともに優れた研究能力を備え、地域はもとより広く国際的な活動に貢献できる高い教育的資質を持つ人材及び高度な技術者・研究者を育成する。さらには、21世紀COEプログラムの推進により、世界をリードする創造的な人材育成に努める。</p> <p>(福井大学HP http://www.fukui-u.ac.jp/cont_about/outline/pdf_management/19chuuki_ichiran.pdf)</p>
--

(国立大学法人福井大学の中期目標・中期計画一覧表より抜粋)

資料 1-1-2-D 各研究科・専攻の基本的目的

研究科・課程・専攻等名	教育研究の基本的目的
教育学研究科	教育改革の一環としての大学の活性化と専門職としての教員の養成、特に現職教員等の再教育という社会の要請に応えることを踏まえて、教員養成を主たる目的とする学部を中核とし、その基礎に立って、教育に係わる学問・芸術の諸問題について高度な見識と実践力を持ち、教育の今日的諸問題の解決に寄与するとともに、21世紀を担うこどもたちの育成に貢献できる、専門的力量を備えた人材を養成することを目的とする。
修士課程	学校教育専攻 21世紀の学校教育改革をすすめるために、学校とそれを支える地域・社会のコミュニティの専門家を養成することを目的とする。
修士課程	教科教育専攻 21世紀の社会に生きる学力を培うための授業づくり・教育内容開発・カリキュラム研究を担う教師の力量形成を図ることを目的とする。
教職大学院の課程	21世紀の学校を協働して実現する学校改革のリーダー養成を目的とし、そのためのマネジメント・協働実践力のあるプロフェッショナルとしての教師の力量形成を図る。
医学系研究科	高度な医学及び看護学の知識を修得し、高い水準の医学研究を遂行できる研究能力や先端的で高度専門的な臨床技術を提供できる実践能力を身につけ、高い医療倫理観と豊かな人間性のもと、人類の健康福祉と社会福祉に貢献できる医療人を育成することを目的とする。
修士課程	看護学専攻 豊かな人間性と幅広く高度な看護理論・技術を有し、高度専門的看護ケア実践能力を備え、地域保健医療福祉に貢献できる看護職及び看護学を体系化・深化させる研究を遂行できる指導的役割を担う教育・研究者を養成することを目的とする。
博士課程	医学・生命科学領域において、高度な知識を有し、科学的・論理的な思考で独創的かつ国際的な研究を遂行できる研究者及び各診療分野で優れた臨床研究能力と先端的で高度な医療技能を備えた臨床医を養成することを目的とする。
博士課程	医科学専攻 医科学及び生命科学の分野で、自立して活躍する創造性と優れた研究・開発能力を有する研究者を養成することを目的とする。
博士課程	先端応用医学専攻 地域社会や国際的レベルで主導的臨床研究を遂行できる高度医療職能を有した人材を養成することを目的とする。
工学研究科	工学研究科では、確かな専門知識と高い倫理観を有し、自然や環境と調和した人間社会の豊かな発展に貢献できる高度専門技術者や研究者等を養成する。また、地域の研究拠点となることを目的に、基礎的研究から最先端技術の開発まで、工学に関わる幅広い学問分野の教育研究を推進する。
博士前期課程	機械工学専攻 機械工学分野の高度専門教育と先進的研究を通して、地域と国際社会の未来を支える科学技術の創造に貢献すると共に、人類の持続可能な発展に寄与できるグローバルな視点をもつ高度専門技術者を養成する。
博士前期課程	電気・電子工学専攻 物性・デバイス工学、エネルギー工学、システム工学の各分野において、高度かつ複雑化する社会ニーズに柔軟に対応できる専門知識と応用能力を有し、社会に対する倫理観と地球的視点からの洞察に基づき、上記3分野の融合も実践できる能力を兼ね備えた高度専門技術者を養成する。
博士前期課程	情報・メディア工学専攻 情報、通信、メディア工学に関する高度な専門知識の体系的な理解を基に、実世界の多様な問題に対してその本質を発見し、多角的、独創的なアプローチで問題を解決すると共に、種々の製品やシステムの開発を推進し、また開発成果を的確かつ効果的に発信する能力を持つ研究者及び高度専門技術者を養成する。
博士前期課程	建築建設工学専攻 建築建設工学科の学部教育に基礎を置き、建築から都市・国土におよぶ生活空間を工学の枠を越えて総合的に探求し、広い視野と高度な技術的能力を自ら発展・展開できる専門的資質を備え、ひいては人間社会に貢献できる倫理観をもった高度専門技術者を養成する。

工学研究科	博士前期課程	材料開発工学専攻	環境に調和した機能性材料やその新しい技術の創出に向けた独創的かつ論理的な研究の推進と、これらに裏打ちされた高度な教育を実施し、化学と工学を基礎とし、常に環境を意識しながら新しい材料の研究開発に取り組むことを通して、地域社会や国際社会で活躍できる高い倫理観とチャレンジ精神を兼備した高度専門技術者および研究者を養成する。
		生物応用化学専攻	「化学」と「生物化学」の学際的領域における学術と研究の拠点として、人類の健やかな生活と持続可能で豊かな社会の実現に貢献するための教育と研究を推進し、高い倫理観と高度な知識・技術を身に付けた研究者および高度専門技術者を養成する。
		物理工学専攻	学部教育との一貫性にも配慮した大学院前期課程の教育により、物理学・数学・工学に関する広範な専門的知識を有し、職業人に求められる表現能力を身につけ、創造性のある研究・開発を自立的に行う能力をもつ高度専門技術者を養成する。
		知能システム工学専攻	機械・電子・情報などのハードな工学から生命科学・認知科学・複雑系科学などのソフトな科学にまで至る学際的科学技術に精通し、総合的なシステム提案・構築能力と創造性豊かな優れた研究・開発能力をもつ研究者、これらの理論的知識を生かして実務能力を身につけた高度専門技術者、および、あらゆる分野で活躍することができ、知識基盤社会を多様に支える高度で知的な素養のある人材を養成する。
		ファイバーアメリティ工学専攻	高機能性繊維材料の創成と開発、光情報デバイスの開発と多次元情報化、総合感覚としての快適性の創出等を基盤とした多面的な教育・研究を通して、確固たる国際的倫理観をもちつつ全体を総合的に把握し、科学技術の進展や国際社会の変動などに柔軟に対応できる問題解決型の実践力をもった研究者と高度専門技術者を養成する。
	博士後期課程	原子力・エネルギー安全工学専攻	工学系のみならず、より幅広い学問領域の基礎的知識を基にして、原子力・エネルギー分野の安全および共生を基盤とする専門知識を身につけ、当該分野に関する種々の課題に対する学際的・学術的研究を通し、高い倫理観を有する高度専門技術者を養成する。
		物質工学専攻	物質や生体が関与する様々な物理学的、化学的、分子生物学的現象の解明から、それらの諸機能を活用した高機能性材料等の開発に至る幅広い教育・研究を展開することによって、高い専門的知識・能力を持つ高度専門技術者や世界的水準で最先端の研究ができる創造性豊かな研究者を養成する。
		システム設計工学専攻	知識情報システム、電子システム、エネルギーシステムならびに建築都市システムの各分野において、高い倫理観と各々の分野に関する高度な専門知識を備えた創造性豊かな研究開発能力をもつ研究者を養成する。
		ファイバーアメリティ工学専攻	高機能性繊維材料の創成と開発、光情報デバイスの開発と多次元情報化、総合感覚としての快適性の創出等を基盤とした総合的な教育・研究を通して、生活の豊かさを追求する科学に情熱を傾け、社会の変動に対応できる実践力および国際的倫理観をもった創造性豊かな研究・開発能力を持つ研究者、および教育と研究能力を兼ね備えた大学教員を養成する。
		原子力・エネルギー安全工学専攻	原子力およびエネルギーに関する問題に対して安全・共生という観点から学際的・学術的にアプローチし、さまざまな学問分野を基盤とする総合的で実践的な教育を通して、創造性豊かな研究を高い倫理観を持ちながら自立的に遂行できる研究者を養成する。

(事務局資料)

資料 1-1-2-E 本学大学院の目的と学校教育法第 99 条との整合性

学校教育法第 99 条条項	本学大学院目的との対応
学術の理論及び応用を教授研究し、その深奥をきわめ、又は高度の専門性が求められる職業を担うための深い学識及び卓越した能力を培い、文化の進展に寄与する。	<ul style="list-style-type: none"> ・本学大学院は、学術の理論及び応用を教授研究し、その深奥をきわめ、又は高度の専門性が求められる職業を担うための深い学識及び卓越した能力を培い、文化の進展に寄与することを目的とする(大学院学則第 2 条)。 ・人々が健やかに暮らせるための科学と技術に関する世界的水準での教育・研究を推進し、地域、国及び国際社会に貢献し得る人材の育成と、独創的かつ地域の特徴に鑑みた教育科学研究、先端科学技術研究および医学研究を行う(大学学則第 1 条)。 ・それぞれの専門分野においてさらに高い応用能力を発揮できる人材を養成する。 (HP (http://www.fukui-u.ac.jp/cont_about/ethos/philosophy.html) 上に掲載された具体的な教育目標)
大学院のうち、学術の理論及び応用を教授研究し、高度の専門性が求められる職業を担うための深い学識及び卓越した能力を培うことを目的とするものは、専門職大学院とする。	教職大学院の課程は、専ら幼稚園、小学校、中学校、高等学校、中等教育学校及び特別支援学校(以下「小学校等」という。)の高度の専門的な能力及び優れた資質を有する教員の養成のための教育を行うことを目的とする(大学院学則 3 条 4 項)。

(事務局資料)

- 別添資料 1-1-2-1 福井大学大学院学則
- 別添資料 1-1-2-2 福井大学大学院教育学研究科規程
- 別添資料 1-1-2-3 福井大学大学院医学系研究科規程
- 別添資料 1-1-2-4 福井大学大学院工学研究科規程

【分析結果とその根拠理由】

大学院学則において大学院の目的を明確化した。これを踏まえて、大学院教育に関する「具体的な目標」を定めている。さらに、この目的・目標を達成するための具体的な方策等を、第1期中期目標・計画において示している。各研究科・専攻においても、この教育目的・目標を達成できるよう、それぞれの学術分野に立脚した教育研究実施の基本方針や育成する人材像などを策定し、規程等に明記している。

大学院学則に示されている大学院の目的は、学校教育法第99条に規定された、大学院一般に求められる目的に十分に対応し、それを踏まえたものとなっている。

以上のことから、本観点を満たしていると判断する。

観点1-2-①： 目的が、大学の構成員（教職員及び学生）に周知されているとともに、社会に広く公表されているか。

【観点に係る状況】

「目的」等は、「学生便覧」等の印刷物への掲載・配付やホームページへの掲載等、様々な媒体を利用して積極的に大学の構成員に周知されている（資料1-2-1-A～D、冊子資料1～5）。学部学生に対しては、新入生オリエンテーション等において、学長や学部長等が本学の目的等を直接教授しており、成果があがっている（資料1-2-1-E, F）。新任の教職員に対しては、新規採用職員研修等において学長らが本学の使命や目的を直接教示し、周知を図っている（別添資料1-2-1-1）。

本学の目的や概要は様々な媒体・手段によって広く社会に公表されている（資料1-2-1-A、冊子資料3）。さらに、オープンキャンパス・高校訪問等の際に直接目的等を紹介するなど周知を図っている。また、ホームページにおいて、目的や具体的な教育内容等を公表している（資料1-2-1-C, D）。なお、本学の目的等の公表を含め大学の情報発信を強化するため、「広報センター」を設置し、積極的な広報活動の推進を図っている（資料1-2-1-G）。

資料1-2-1-A 目的等を周知・公表するために活用されている印刷物等

印刷物名	発行頻度	発行部数(部)	配付対象	大学目的	学部・研究科目的
学生便覧	定期(年1回)	2,000	教職員, 学生	○	○
大学院ガイドブック	定期(年1回)	1,000	教職員, 学生	○	○
福井大学大学案内 ※	定期(年1回)	20,000	受験生, 高等学校, 一般	○	○
CAMPUS EXPRESS	定期(年6回)	5,000	教職員, 学生, 一般	○	
くずりゅう	定期(年1回)	1,500	教職員, 学生, 一般		○
アドミッション・オフィス入学試験(AO入試)学生募集要項	定期(年1回)	6,000	受験生, 高等学校等		○
推薦入学特別選抜学生募集要項	定期(年1回)	4,500	受験生, 高等学校等		○
一般選抜学生募集要項	定期(年1回)	14,000	受験生, 高等学校等		○
Web版シラバス			教職員, 学生	○	
医学部シラバス	定期(年1回)	1,100	教職員, 医学部学生		○
スター・ナビゲーション(メールマガジン)	定期(月2回)	メール配信	教職員	○	

※ホームページ上にデジタルパンフレットとしても公表

(事務局資料)

資料 1-2-1-B 印刷物に掲載された本学の理念

■学生便覧より抜粋

福井大学の理念

福井大学は、学術と文化の拠点として、高い倫理観のもと、人々が健やかに暮らせるための科学と技術に関する世界的水準での教育・研究を推進し、地域、国及び国際社会に貢献し得る人材の育成と、独創的かつ地域の特色に鑑みた教育科学研究、先端科学技術研究及び医学研究を行い、専門医療を実践することを目的とします。

長期目標：福井大学を約12年後にこんな大学にしたいという目標

1. 福井大学は、21世紀のグローバル社会において、高度専門職業人として活躍できる優れた人材を育成します。
2. 福井大学は、教員一人ひとりの創造的な研究を尊重すると共に、本学の地域性等に立脚した研究拠点を育成し、特色ある研究で世界的に優れた成果を発信します。
3. 福井大学は、優れた教育、研究、医療を通して地域発展の礎となり、豊かな社会づくりに貢献します。
4. 福井大学は、ここで学び、働く人々が誇りと希望を持って積極的に活動するために必要な組織・体制を構築し、社会から頼りにされる元気な大学になります。



文京キャンパス



松岡キャンパス

■CAMPAS EXPRESS

(2009年4月号)より抜粋

福井大学の理念

福井大学は、学術と文化の拠点として、高い倫理観のもと、人々が健やかに暮らせるための科学と技術に関する世界的水準での教育・研究を推進し、地域、国及び国際社会に貢献し得る人材の育成と、独創的かつ地域の特色に鑑みた教育科学研究、先端科学技術研究及び医学研究を行い、専門医療を実践することを目的としています。

そのために、本学では、福井大学を約12年後にこんな大学にしたいという長期目標を掲げています。

●長期目標

1. 福井大学は、21世紀のグローバル社会において、高度専門職業人として活躍できる優れた人材を育成します。
2. 福井大学は、教員一人ひとりの創造的な研究を尊重すると共に、本学の地域性等に立脚した研究拠点を育成し、特色ある研究で世界的に優れた成果を発信します。
3. 福井大学は、優れた教育、研究、医療を通して地域発展をリードし、豊かな社会づくりに貢献します。
4. 福井大学は、ここで学び、働く人々が誇りと希望を持って積極的に活動するために必要な組織・体制を構築し、社会から頼りにされる元気な大学になります。

福井大学で学ぶ皆さんへ

新入生のみなさん、ようこそ福井大学へ。

福井大学は、理念の実現に向けた様々な取り組みにより、今や全国の大学の中でも最も教育研究に熱心で大きな成果を挙げている大学の一つとして高い評価を受けています。施設設備も最前線に達し、優れた修学環境で勉学に励んでいただけるでしょう。このような福井大学の教育研究の成果や環境整備事業の進展は、大学の掲げる向こう12年間の長期目標に基づくものであり、本年度から新たなスタートを切りたいと考えています。

この福井大学で、みなさんには、専門分野以外でも幅広く多くの事を学んで頂きたいと思えます。そして、将来に対して「夢」を持って下さい。人生は「夢」を実現するためにあります。その夢を実現するために多くの経験を通過して自己を見つめ、磨き上げる努力を続けて下さい。同時に大学生活においては、多くの人々と出会い、友人や仲間を作り、良い縁と巡り会い、生涯にわたる自己を鍛える力と他人を理解し思いやる心を持った「人間力」を涵養して下さい。皆さんが学生生活を通過して夢を実現し、人間力を磨く力を磨き、やがて社会に出られて人々の幸せのために働く人になる事を願っています。

福井大学で学ぶことに大きな誇りと自信を持って、夢に向かって進んでください。みなさんの夢の実現を教職員が一丸となって支援していきます。

●学長プロフィール

福井大学長 福田 優



1942年生

京都府立医科大学大学院
医学研究科博士課程修了
専門は腫瘍病理学、
老化と腫瘍の分子病理学、
定数組織化学

京都府立医科大学助手、講師を経て1980年福井医科大学医学部病理学教授、2003年10月福井大学副学長（研究・医療担当）、2007年4月福井大学長。京都府立医科大学在職中の1977～1978年に西ドイツ・フランクフルト大学病理学研究所に留学経験を持つ。趣味は録音の機器を揃えること、モットーは「和して興ぜず」



学章の意味

二つの円が結びつき、無限大（インフィニティ）の形を形成しています。それらの井大学と福井医科大学」を、また理念にある「科学と技術」を表し、無限大は新大性を表現しています。中央の反転部には、福井大学の頭文字である「F」を表出させる色は「福井の美しい海と空」、「若さと知性」を表すブルーとしました。

資料 1-2-1-C ホームページによる目的等の公表

ホームページ	掲載タイトル	URL
福井大学	大学案内・理念	http://www.fukui-u.ac.jp/cont_about/ethos/philosophy.html
教育地域科学部・教育学研究科	トップページ	http://www.f-edu.fukui-u.ac.jp/index.html
	大学院のご案内	http://www.f-edu.fukui-u.ac.jp/graduate/index.html
医学部・医学系研究科	トップページ	http://www1.fukui-med.ac.jp/home/ufms/
工学部・工学研究科	工学部・工学研究科の理念と目的	http://www.eng.fukui-u.ac.jp/rinen/index.html

(事務局資料)

資料 1-2-1-D 本学理念・目標のホームページによる公表

■理念

福井大学 夢の力を、信じよう。

UNIVERSITY OF FUKUI

理念

福井大学の目指す教育・研究・医療及びこれらを通じた社会貢献

福井大学は、学術と文化の拠点として、高い倫理観のもと、人々が健やかに暮らせるための科学と技術に関する世界的水準での教育・研究を推進し、地域、国及び国際社会に貢献し得る人材の育成と、独創的かつ地域の特色に鑑みた教育科学研究、先端科学技術研究及び医学研究を行い、専門医療を実現することを目的とします。

目的達成のための具体的目標

教育

確かな基礎学力と高い応用能力の獲得のために

本学で学んだ学生が生産にわたって創造力や指導力などを発揮できるように、＜学びの力＞となる学問の基礎及び方法を身につけ、加えて、先端研究に支えられた教育内容と、不測の省察による教育技術によって、学生がそれぞれの個性に目覚め、社会に貢献できる実践的知識と技術を習得して卒業することを目標とします。

学部教育においては、広く充実した教養教育、コミュニケーション力を重視する語学教育、高い情報収集及び処理能力などを涵養する基礎教育及び高度先端研究を基礎とする専門教育を目指します。

大学院教育においては、それぞれの専門分野においてさらに高い応用能力を発揮できる人材の養成を目指します。

私たちの考え

- 学長あいさつ
- 理念
- 環境への取り組み

概要

- データ
- 沿革
- 交通アクセス
- キャンパスマップ
- 学章・学歌
- 大学運営
- 調達情報
- 特色ある教育活動等
- 広報・刊行物

役員・組織

- 学長
- 理事
- 監事
- 組織

社会貢献

- 生涯学習
- 地域連携
- 関連イベント

(福井大学HP http://www.fukui-u.ac.jp/cont_about/ethos/philosophy.html より抜粋)

■長期目標

福井大学の長期目標

本学では、福井大学を約12年後にこのような大学にしたいという長期目標を取りまとめました。

長期目標 1 福井大学は、21世紀のグローバル社会において、高度専門職業人として活躍できる優れた人材を育成します。

福井大学は、国際的な水準の教育を実施し、学生一人ひとりを徹底的に鍛えます。また、学生、教員が共に自己研鑽できる環境を提供し、学生の人間としての成長を積極的に支えることにより、高度な専門性と豊かな社会性を有し、21世紀のグローバル社会において高度専門職業人として活躍できる人材を育成・輩出します。

長期目標 2 福井大学は、教員一人ひとりの創造的な研究を尊重すると共に、本学の地域性等に立脚した研究拠点を育成し、特色ある研究で世界的に優れた成果を発信します。

福井大学は、教育・医学・工学の分野において、地域で唯一又は最高の教育・研究機関として、教員一人ひとりの自由で創造的な研究を尊重すると共に、伝統や地域特性を活かした研究拠点を育成し、特色ある研究で世界的に優れた成果を発信します。

長期目標 3 福井大学は、優れた教育、研究、医療を通して地域発展をリードし、豊かな社会づくりに貢献します。

福井大学は、教育を通じた豊かな社会づくりの担い手となる人材の育成、研究を通じた新たな知の獲得や産学官民連携による技術力・社会基盤の強化、また、高度医療の提供や医療人の育成等を通じて、地域社会の発展をリードし、次代の地域社会や国際社会も視野に入れた豊かな社会づくりに貢献します。

長期目標 4 福井大学は、ここで学び、働く人々が誇りと希望を持って積極的に活動するために必要な組織・体制を構築し、社会から頼りにされる元氣な大学になります。

福井大学は、学生・教職員が生き生きと教育・研究・社会貢献に取り組み、その成果を発信できる組織・体制を構築します。同時に、適正な評価に基づいて大学を運営することで社会から託された大学の使命に対する説明責任を果たし、個性を輝かせ、社会から頼りにされる元氣な大学になります。

また、この「長期目標」と併せ、「長期目標期間における主要年度計画(案)」を作成しましたので、お知らせします。

この主要年度計画は、今後、随時見直しを行う予定のものです。

○「長期目標期間における主要年度計画(案)」は[こちら](#) [PDF]です。

私たちの考え

- 学長あいさつ
- 理念
- 長期目標
- 環境への取り組み

概要

- データ
- 沿革
- 交通アクセス
- キャンパスマップ
- 学章・学歌
- 大学運営
- 調達情報
- 特色ある教育活動等
- 広報・刊行物

役員・組織

- 学長
- 理事
- 監事
- 組織

社会貢献

- 生涯学習
- 地域連携
- 関連イベント

情報公開

- 法人文書
- 個人情報保護

教職員募集

- 職種別採用情報

(福井大学HP http://www.fukui-u.ac.jp/cont_about/ethos/term-target.html より抜粋)

資料 1-2-1-E 目的周知の施策例 (新入生オリエンテーション, 大学教育入門セミナー)

■新入生オリエンテーションの実施 (平成 21 年度)

平成21年度 福井大学 新入生オリエンテーション日程表

1. 入学式 平成21年4月8日(水) 午前10時から (於 フェニックスプラザ 大ホール)
2. 新入生オリエンテーション

医学部の学生は、入学式終了後松岡キャンパスに移動。教育地域科学部及び工学部の学生は、フェニックスプラザでの教務・学生サービス課等オリエンテーション終了後文京キャンパスに移動し、指定の講義室等でオリエンテーションを行います。
キャンパス案内などで、早めに講義室等の位置を確認し、時間厳守で各講義室等に集合してください。

平成21年4月8日(水) ※ 外国人留学生は、8日(水) 12:20~12:50に総合研究棟1階総大1講義室において、留学生対象日本語プレステストを実施します。

		9:00	10:00	11:00	11:30	13:00	13:30	14:10	14:50	15:20	16:00	16:30	16:50	17:50				
教育地域科学部	学校教育課程																	
	地域科学課程																	
工学部	機械工学科	受付 学生証・オリエンテーション資料等の配布 フェニックスプラザ1Fロビー	入学式 フェニックスプラザ大ホール	教務・学生サービス課 国際課オリエンテーション	移動 昼食	総合情報処理センターガイダンス (学生便覧)	履修全般 (学生便覧)	休憩 (10分)	専門教育ガイダンス	休憩 (10分)	共通教育ガイダンス (概要説明・履修登録一覧表記載・Web登録説明)							
	電気・電子工学科					共用講義棟3階 K310講義室												
	情報・メディア工学科					教育地域科学部1号館2階 大1講義室	共通教育ガイダンス (概要説明・履修登録一覧表記載・Web登録説明)	休憩 (10分)	総合情報処理センターガイダンス	履修全般 (学生便覧)	休憩 (10分)	専門教育ガイダンス	補習説明	専門教育ガイダンス	学科学修指導・懇談	工学部2号館2階 223L	学科学修指導・懇談	工学部1号館3階 131L
	建築建設工学科					教育地域科学部1号館2階 大1講義室	共通教育ガイダンス (概要説明・履修登録一覧表記載・Web登録説明)	休憩 (10分)	総合情報処理センターガイダンス	履修全般 (学生便覧)	休憩 (10分)	専門教育ガイダンス	補習説明	専門教育ガイダンス	学科学修指導・懇談	工学部3号館1階 311L	学科学修指導・懇談	工学部3号館1階 311L
	材料開発工学科					教育地域科学部1号館2階 大1講義室	共通教育ガイダンス (概要説明・履修登録一覧表記載・Web登録説明)	休憩 (10分)	総合情報処理センターガイダンス	履修全般 (学生便覧)	休憩 (10分)	専門教育ガイダンス	補習説明	専門教育ガイダンス	学科学修指導・懇談	工学部1号館3階 132L	学科学修指導・懇談	工学部1号館3階 132L
	生物応用化学科					教育地域科学部1号館2階 大1講義室	共通教育ガイダンス (概要説明・履修登録一覧表記載・Web登録説明)	休憩 (10分)	総合情報処理センターガイダンス	履修全般 (学生便覧)	休憩 (10分)	専門教育ガイダンス	補習説明	専門教育ガイダンス	学科学修指導・懇談	共用講義棟3階 K310	学科学修指導・懇談	工学部3号館1階 311L
	物理工学科					教育地域科学部1号館2階 大1講義室	共通教育ガイダンス (概要説明・履修登録一覧表記載・Web登録説明)	休憩 (10分)	総合情報処理センターガイダンス	履修全般 (学生便覧)	休憩 (10分)	専門教育ガイダンス	補習説明	専門教育ガイダンス	学科学修指導・懇談	総合研究棟1階 総大1講	学科学修指導・懇談	工学部1号館1階 117M
	知能システム工学科					教育地域科学部1号館2階 大2講義室	共通教育ガイダンス (概要説明・履修登録一覧表記載・Web登録説明)	休憩 (10分)	総合情報処理センターガイダンス	履修全般 (学生便覧)	休憩 (10分)	専門教育ガイダンス	補習説明	専門教育ガイダンス	学科学修指導・懇談	工学部1号館1階 117M	学科学修指導・懇談	工学部1号館1階 117M
医学部	医学科	受付はありません																
	看護学科	学生証・オリエンテーションの資料等は、4/8の受付時に配布します。																
		松岡キャンパス講義棟玄関		合併講義室														
学部長挨拶		教育地域科学部長 13:30~共用講義棟3階 K310講義室																
		工学部長 13:30~共用講義棟1階 K110講義室→教育地域科学部1号館2階 大1講義室→教育地域科学部1号館2階 大2講義室																

平成21年4月9日(木) ※ 9日(木) 12:20~12:50に、総合研究棟1階 総小1講義室にて海外留学説明会を実施します。(希望者のみ)

		9:00	10:20	10:30	11:00	11:50	13:00	13:30	14:20	14:30	15:20	16:20	16:30	17:20
教育地域科学部	学校教育課程		コース別履修指導・懇談											
	地域科学課程		各講義室											
工学部	機械工学科		数学プレステスト											
	電気・電子工学科		数学プレステスト											
	情報・メディア工学科		数学プレステスト											
	建築建設工学科		数学プレステスト											
	材料開発工学科		数学プレステスト											
	生物応用化学科		数学プレステスト											
	物理工学科		数学プレステスト											
	知能システム工学科		数学プレステスト											
医学部	医学科	受付	医学部長挨拶											
	看護学科	学生証・オリエンテーション資料配布	健康管理・環境ISOガイダンス											
		松岡キャンパス講義棟玄関		合併講義室										
学部長挨拶		教育地域科学部長 13:30~共用講義棟3階 K310講義室												
		工学部長 13:30~共用講義棟1階 K110講義室→教育地域科学部1号館2階 大1講義室→教育地域科学部1号館2階 大2講義室												

(連絡事項)
共通教育の履修登録終了後、「大学生協ガイダンス」に参加できなかった学生を対象に資料を渡します。ロビーに待機している生協職員のところへ集合してください。

		8:30	9:00	9:50	10:00	12:00	13:00	14:20	14:30	16:00
医学部	医学科		受付							
	看護学科		学生証・オリエンテーション資料配布							
		松岡キャンパス講義棟玄関		合併講義室						
学部長挨拶		教育地域科学部長 13:30~共用講義棟3階 K310講義室								
		工学部長 13:30~共用講義棟1階 K110講義室→教育地域科学部1号館2階 大1講義室→教育地域科学部1号館2階 大2講義室								

工学部編入学生 オリエンテーション日程

平成21年4月8日(水)

※ 外国人留学生は、8日(水)12:20~12:50に総合研究棟1階総大1講義室において、留学生対象日本語プレースメントテストを実施します。

		9:00	10:00	11:00	11:30	13:00	14:20	14:50	15:20	15:40	17:10
工学部	機械工学科	受付 学生証・オリエンテーション資料等の配布 教育地域科学部工学部 フェニックスプラザ1階ロビー	入学式	教務・学生サービス課・国際課 オリエンテーション	移動	※ 昼食	学科別履修指導・懇談	分 移 動 から 大 1 講 義 室 へ の 入 室 は 、 1 4 時 4 0	総合情報 処理センター ガイダンス	移動	共通教育 ガイダンス
	電気・電子工学科						工学部1号館1階 111M講義室				
	情報・メディア工学科						工学部1号館1階 112M講義室				
	建築建設工学科						工学部1号館1階 113M講義室				
	材料開発工学科						工学部1号館1階 114M講義室				
	生物応用化学科						工学部1号館1階 115M講義室				
	物理工学科						工学部1号館1階 116M講義室				
	知能システム工学科						工学部1号館1階 117M講義室				
							総合研究棟1階総大1講義室	教育地域科学部 1号館2階 大1講義室	総合研究棟1階 総小1講義室		

平成21年4月9日(木)

		9:00	10:10	10:30	11:00
工学部	機械工学科	履修全般 専門教育 ガイダンス	移動	共通教育 履修登録	
	電気・電子工学科				
	情報・メディア工学科				
	建築建設工学科				
	材料開発工学科				
	生物応用化学科				
	物理工学科				
	知能システム工学科				

■大学教育入門セミナー共通講義（平成21年度）の概要（抜粋）

○ 共通講義1

学長等講話

「福井大学の目的及び使命」

「癌とは何か？」

ヒトの癌の発生メカニズム、特徴及び癌化の原因について説明する。医学講義を受ける機会の少ない文京キャンパスの学生に少しでも医学を理解してもらえる事を期待している。

・・・中略・・・

○ 共通講義6

a. 各学部長講話 - 学部の理念・目的 -

b. 「よりよい学生生活のために」C - ボランティアと自己, ハラスメント -

学部の理念・目的。自ら考え、自ら判断し、自ら行動する。そして自ら責任を問う。大学生として、社会人として、人として、自己の成長は非常に重要である。その点を、ボランティアという視点からお話する予定である。また、支えあうことの大切さや、手を繋ぐことの暖かさもお話する。ハラスメントの一般的な定義と防止に向けた福井大学の取組みや相談体制について知識と理解を深めてもらい、大学構成員としてキャンパスづくりを志向する姿勢を促す。

担当教員 福田 優

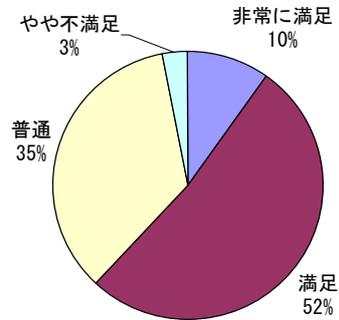
担当者: 福田学長, 外 役員

担当教員 梅澤 章男, 鈴木 敏男

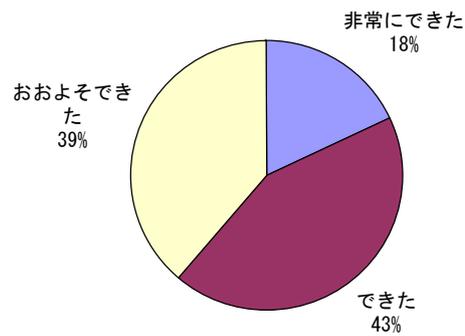
担当者: 各学部長, ふくい災害ボランティアネットの講師, ハラスメント防止対策専門部会員

資料 1-2-1-F 目的周知の成果の一例（医学部）

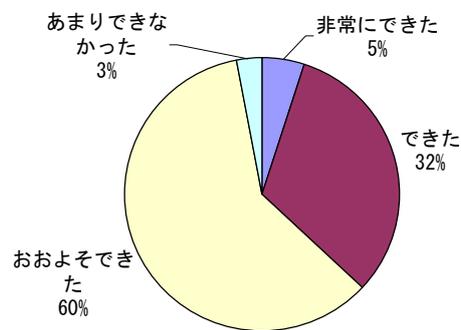
(1) これから医学・看護学教育を履修するにあたり、今回のオリエンテーションの全体的な内容には満足しましたか。



(2) 学部長の話などを聞いて、福井大学医学部の教育理念・目的などを理解することができましたか。

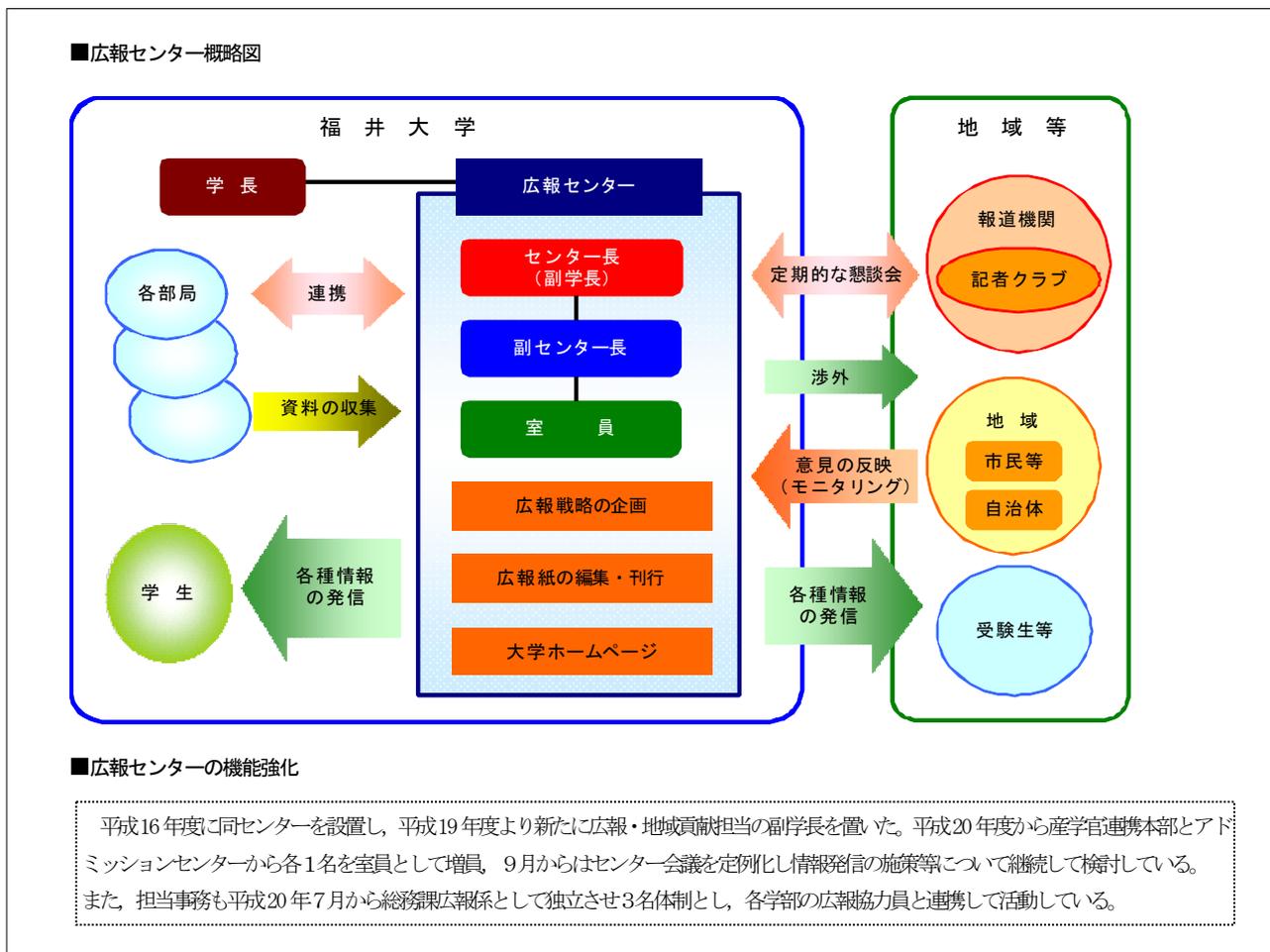


(3) これから履修する教育課程の概要を理解することができましたか。



(資料 平成 19 年度医学部オリエンテーションに関するアンケート集計結果より抜粋)

資料 1-2-1-G 広報センター概略図とその機能強化



(事務局資料)

別添資料 1-2-1-1 新規採用職員研修の概要

- 冊子資料 1 福井大学学生便覧
- 冊子資料 2 大学院ガイドブック
- 冊子資料 3 福井大学大学案内
- 冊子資料 4 CAMPUS EXPRESS (新入生配付版)
- 冊子資料 5 一般選抜学生募集要項

【分析結果とその根拠理由】

本学の目的や目標等は、電子媒体など様々な媒体・手段によって大学構成員に広く公表周知されている。さらに、新入生オリエンテーションや教職員研修において、大学役員が直接目的等の周知を図っており、学部学生からは、良好な成果が検証されている。

ホームページや多様な媒体・手段によって、可能な機会を活用して、本学の目的等を社会に広く公表している。さらに、大学の目的の公表を含め、社会に対する大学の情報発信機能を強化するため、「広報センター」を設置するなど積極的な取組をしている。

以上のことから、本観点を満たしていると判断する。

(2) 優れた点及び改善を要する点

【優れた点】

1. 本学の理念と目的に沿って、各学部等では教育研究活動の目的・目標を明確に定めており、その具体的な方策として第1期中期目標・計画が策定されている。なお、平成20年度の中期目標期間評価において、これら目標の達成状況は「良好」と評価され、目標達成に係る取組の十分な実績が検証された。
2. 「広報センター」の設置など、大学の目的の公表を含め、大学の情報発信機能を強化するための取組がなされている。

【改善を要する点】

該当なし

(3) 基準1の自己評価の概要

福井大学は、平成15年10月に旧福井大学と福井医科大学が統合し、3学部からなる大学として新しく発足した。福井大学学則第1条に本学の「目的及び使命」を定めている。この「目的及び使命」を達成するため、基本的な教育目標を「本学で学んだ学生が生涯にわたって創造力や指導力などを発揮できるように、〈学びの力〉となる学問の基礎及び方法を身につけ、加えて、先端研究に支えられた教育内容と、不断の省察による教育技術によって、学生がそれぞれの個性に目覚め、社会に貢献できる実践的知識と技術を習得して卒業する」と定め、その具体化策として、第1期中期目標・計画において「教育に関する目標」を設定している。さらに、本学の「目的及び使命」をより具現化するため、それぞれの学部・学科・課程の特性に応じて教育研究実施の基本方針や育成する人材像を策定し、規程等に明記している。

本学大学院の目的については、福井大学大学院学則第2条及び3条に、大学院及び各課程の「目的」を定め、その具体化策として、第1期中期目標・計画において、大学院課程における「教育に関する目標」を設定している。さらに、各研究科・専攻においては、その目的を具現化するため、それぞれの学術分野に応じて基本的な目的や養成しようとする高度専門職業人像を策定し、規程等に明記している。

平成20年度の中期目標期間評価において、これら「教育に関する目標」の達成状況は「良好」と判定され、目標達成に係る取組の実績が高く評価された。

学則等に定められている本学の目的は、学校教育法第83条及び第99条に規定された、大学及び大学院一般に求められる目的に十分に対応し、それを踏まえたものとなっている。

本学の目的や目標は、ホームページや学生便覧など様々な媒体・手段によって大学構成員に広く公表・周知されている。さらに、ホームページや多様な媒体・手段によって、可能な機会を活用して、本学の目的等を社会に広く公表している。本学では、目的の公表を含め、社会に対する大学の情報発信機能を強化するため、「広報センター」を設置するなど積極的な取組をしている。

基準 2 教育研究組織（実施体制）

（1）観点ごとの分析

観点 2-1-①： 学部及びその学科の構成（学部，学科以外の基本的組織を設置している場合には，その構成）が，学士課程における教育研究の目的を達成する上で適切なものとなっているか。

【観点到る状況】

本学は，その目的及び使命（前掲資料 1-1-1-A:P4）を達成するため，学士課程として，教育地域科学部，医学部，工学部を設置している（資料 2-1-1-A）。これら 3 学部では，本学の基本的教育目的である「地域，国及び国際社会に貢献する人材の育成」を実現するため，実践的な教育と特色ある研究活動を通して，高い独創性と豊かな人間性を備えた人材の育成を推進している（資料 2-1-1-B）。また，各学部で養成する人材に応じて，教育地域科学部では 2 課程，医学部では 2 学科，工学部では 8 学科を設置し，各々の教育目的に応じた教育研究活動を行っている（前掲資料 1-1-1-E:P6）。

教育地域科学部では，社会的ニーズに的確に対応するため，平成 20 年度に地域文化及び地域社会の 2 課程を「地域科学課程」に統合・再編した（別添資料 2-1-1-1）。

資料 2-1-1-A 本学に置く学部，学科及び課程

(学部，学科及び課程)	
第 2 条	本学に，次の学部，学科及び課程を置く。
	教育地域科学部 学校教育課程，地域科学課程
	医学部 医学科，看護学科
	工学部 機械工学科，電気・電子工学科，情報・メディア工学科，建築建設工学科，材料開発工学科，生物応用化学科，物理工学科，知能システム工学科
2	前項の各学部に置く学科及び課程の入学定員，編入学定員及び収容定員は，別表 1 のとおりとする。
3	各学部，学科又は課程ごとの人材の養成に関する目的その他の教育研究上の目的は，各学部において別に定める。
4	学部に関し必要な事項は，別に定める。

(福井大学学則より抜粋)

資料 2-1-1-B 各学部の目的と本学の目的の整合性

学部名	教育研究の目的
教育地域科学部	実践的力のある学校教員の養成，地域の創造と発展に貢献できる人材の養成を目的とし，教育科学や地域科学の学際的総合的な研究成果によって広く社会の発展に寄与することを使命とする。（教育地域科学部規程より抜粋）
医学部	学術の中心として，高度に発展した医学・看護学の知識を修得させ，生命尊重を第一義とし，医及び看護の倫理に徹した，人格高潔な，信頼し得る臨床医，医学研究者，看護職及び看護学研究者を育成することを目的とし，もって，医学及び看護学の進展，国民の健康増進及び社会の福祉に貢献することを使命とする。（医学部規程より抜粋）
工学部	工学は，人間社会の持続的発展を可能にするための学問体系である。工学部では，基礎的な知識・教養と高度な専門能力に加えて，創造力，評価力，自己学習力およびコミュニケーション能力を併せた総合能力を持つ技術者・研究者を養成する。また，地域社会と国際社会の豊かな発展に寄与することを目的に，広く工学全般にわたって教育研究を行い，その成果を社会に還元する。（福井大学学則第 2 条第 3 項の規定に基づく工学部における人材の養成に関する目的その他の教育研究上の目的より抜粋）

(事務局資料)

別添資料 2-1-1-1 教育地域科学部における統合・再編の概要（地域科学課程の設置）

【分析結果とその根拠理由】

本学に設置する3学部は、その目的に定めるように、本学の基本的教育目的である「地域、国及び国際社会に貢献し得る人材の育成」を、教育・地域科学、医学・医療、先端科学技術などの分野で具現化するためのものとなっている。また、各学部は、より具体的な教育目的を持つ学科や課程を置き、総合的に学部の基本的な目的を達成するように構成されている。

以上のことから、本観点を満たしていると判断する。

観点 2-1-②： 教養教育の体制が適切に整備され、機能しているか。

【観点到に係る状況】

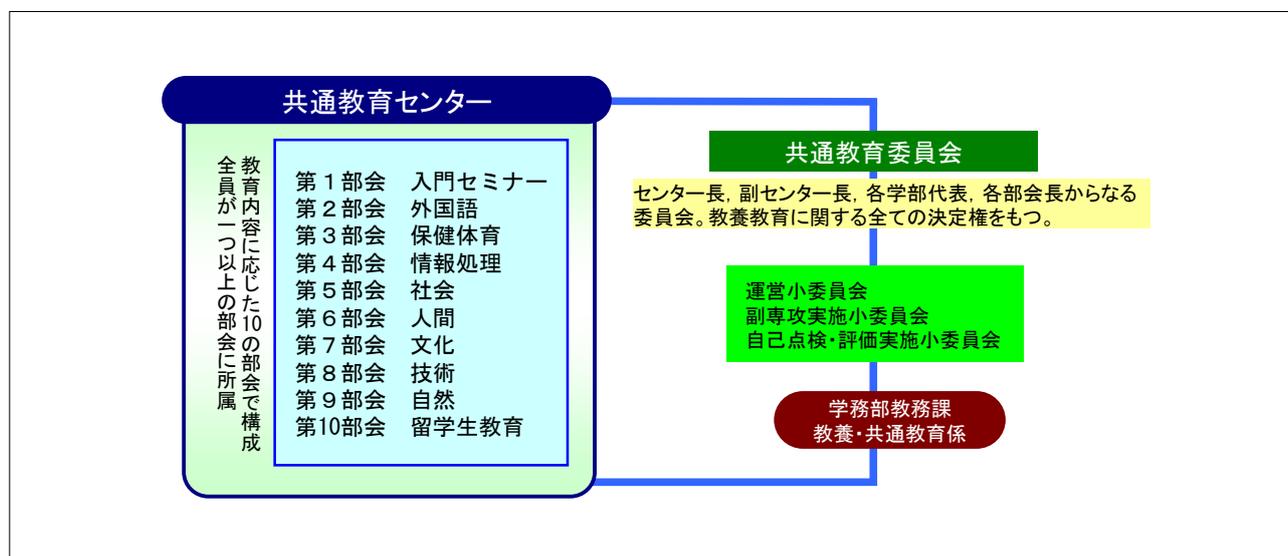
本学京キャンパス（教育地域科学部、工学部）の教養教育は、共通教育センターを中心として実施されている（資料 2-1-2-A, B, 別添資料 2-1-2-1）。同センターによる取組は平成 17 年度特色 G P 「より高い現代的な教養教育をめざして」として採択され、高い評価を受けている（資料 2-1-2-C）。特に、高度な幅広い視野を得る機会を提供する「副専攻制度」を全国に先駆けて設置した（資料 2-1-2-D）。

岡崎キャンパス（医学部）では、医学準備教育を含む教養教育が教養・準備教育運営委員会の統括の下で行われており、教養準備教育の目的・目標に沿って医学教育の一環として位置付けられている（資料 2-1-2-E）。

両キャンパスにおける教養教育交流は、学生の利便性を考慮し、教員のキャンパス間移動による講義の開講等によって積極的になされている（別添資料 2-1-2-2）。

教養教育に関する定期的なアンケート調査を行い、教養教育の改善を図っている（資料 2-1-2-F）。教養教育の授業全般についての学生の満足度は良好である（資料 2-1-2-G）。

資料 2-1-2-A 共通教育センターの実施体制



〔福井大学平成 17 年度 特色 G P 採択資料〕より

資料2-1-2-B 共通教育の履修制度（共通教育の構成例）

(単位)

大学教育入門セミナー（必修）	計	2
基礎教育科目	計	16
外国語科目	12	
教育地域科学部 英・独・仏・中から 1 外国語（選択必修）	8	
他の 1 外国語（選択必修）	4	
工学部 英語（必修）	8	
独・仏・中から 1 外国語（選択必修）	4	
保健体育科目（保健体育又は体育を選択必修）	2	
情報処理基礎科目 情報処理基礎（必修）	2	
総合情報処理（選択）	(2)	
教養教育・副専攻科目	計	20
均等履修 A群〔共通教養・副専攻科目〕5分野の各分野から1科目（選択必修） ただし、教育地域科学部学生においては内1分野1科目、工学部学生においては、第4もしくは第5分野のいずれかの1分野についてB群（物質工学分野、システム工学分野、原子力・エネルギー安全工学分野のいずれかに限る。）から履修することができる。	10	
集中履修 A・B群の1つの分野内から3科目（選択必修）	6	
自由選択履修 A・B群から均等・集中履修を含め、全部で20単位になるまで（選択必修）	4	

(事務局資料)

資料2-1-2-C 平成17年度特色GP「より高い現代的な教養教育をめざして」の概要

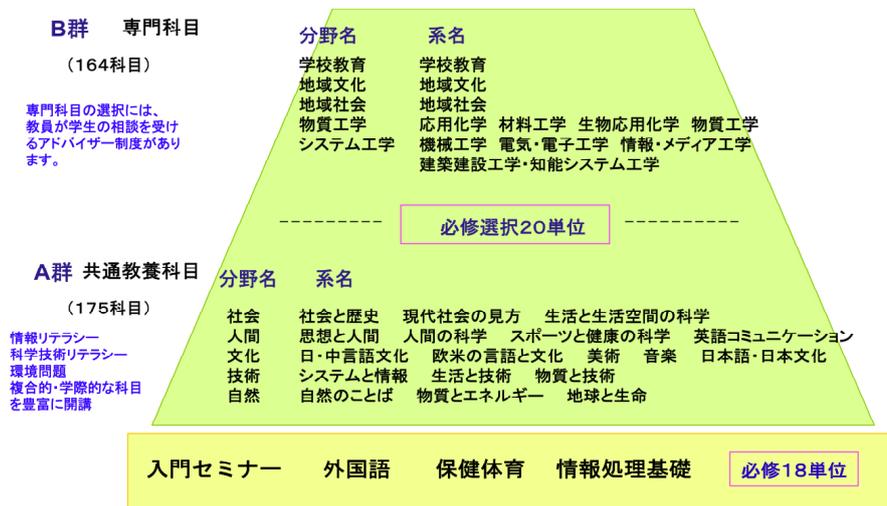
【平成17年度特色GP「より高い現代的な教養教育をめざして」採択理由】

この取組は、福井大学の教育理念である「学術と文化の拠点として、高い倫理観のもと、人々が健やかに暮らせるための科学と技術に関する世界的水準での教育・研究を推進し、地域、国及び国際社会の貢献し得る人材の育成」を達成するために、すでに5年以上にわたって組織的に実施され、情報処理教育、履修方法、専門科目の開放等に関する学生アンケート調査で実証されるように大きな成果を挙げています。

本取組の教養教育の理念に基づいた独自の履修制度や副専攻制度の実施という点は、こうした社会の多様な要請に充分応えるべく優れた取組であると認められます。特に、前者の教養教育の履修制度については先進性も見られ、今後、高大連携の強化や教養教育の必要性とその充実が求められつつあることを鑑みれば、この取組は他の大学、短期大学の参考になり得る優れた事例であると言えます。

複合的・学際的な現代社会に配慮した豊富な教養教育科目を現代的に編成しています。

教養教育科目は、教養教育のために開講されている科目A群と、専門科目の一部を他専攻・他学部へ開放している科目B群からなり、それらは内容によって分野に、さらに分野は系に分類されています。



教養教育科目の構成

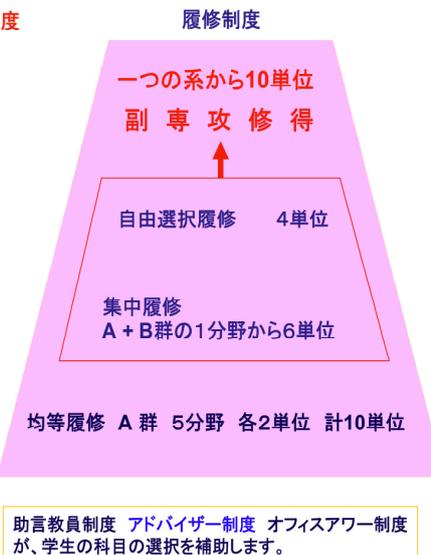
修学意欲を学年進行と共に促す独自の履修制度

教養教育科目の20単位を、均等履修、集中履修、自由選択履修に分け修得します。

この履修制度は、低学年で特定の専門に偏ることなく広く学問に触れ(均等履修)、学年進行に伴い、学生の自覚を促がし、自分の専攻と異なる分野への関心(集中履修)が高まるように工夫されています。

高度な幅広い視野を目指した副専攻制度

副専攻制度は均等履修を除く10単位を一つの系から修得した場合に、その系を副専攻として修得したことを認定する制度です。この制度は全国に先駆けて始められました。



助教員制度 アドバイザー制度 オフィスアワー制度が、学生の科目の選択を補助します。

(本学HP「特色ある教育活動など」より)

資料 2-1-2-D 副専攻修得率の一例

■副専攻修得認定者（平成17年度入学生）一覧

分野	系名	学校教育課程	地域文化課程	地域社会課程	機械工学科	電気・電子工学科	情報・メディア工学科	建築建設工学科	材料開発工学科	生物応用化学科	物理工学科	知能システム工学科	合計
第1分野	地域と歴史										1	1	2
第1分野	現代社会の見方		1		1		1	2		3			8
第2分野	思想と人間									1		1	2
第2分野	人間の科学			1	1			1	1			1	5
第2分野	スポーツと健康の科学					1							1
第3分野	日・中言語文化						1					1	2
第3分野	欧米の言語と文化									1	1		2
第3分野	美術		1										1
第3分野	日本語・日本文化				1		2						3
第4分野	システムと情報								2			1	3
第4分野	生活と技術								1				1
第4分野	物質と技術					3	1			3	1	1	9
第5分野	自然のこぼ	1			2	1						1	5
第5分野	物質とエネルギー					3					1	1	5
第5分野	地球と生命			3	4	7	2		7	10		3	36
物質工学分野	応用化学							1					1
副専攻修得認定者合計		1	2	4	9	15	7	4	11	18	4	11	86
平成17年度入学者数		110	32	30	90	72	74	76	75	65	52	76	752
副専攻修得認定率		0.91	6.25	13.33	10.00	20.83	9.46	5.26	14.67	27.69	7.69	14.47	11.44

平成17年度入学，20年度卒業生の副専攻修得者数を示す。

幅広い分野の知識や考え方を修得するために，自分の専門（主専攻）とは異なる科目を系統的に履修した場合に，副専攻修得を認定する。

(事務局資料)

資料 2-1-2-E 松岡キャンパス（医学部）で実施されている教養教育

松岡キャンパスにおける教養教育は平成 14 年度実施大学評価・学位授与機構による「全学テーマ別評価（教養教育）」において高い評価（国立大学中上位 4 位）を受けた福井医科大学の教養教育を発展的に改良したものとなっている。教養・準備教育運営委員会は同教育を担当する医学科・看護学科共通系全教員と医学部長から構成されている。このため、全学部的な視野のもと、責任体制が確立している。

医学科 教養・準備教育科目一覧

区 分	授 業 科 目 名						
総合教育科目 (右記より14単位以上履修)	総合教養ゼミナール	倫理の基礎から応用へ	生命倫理学入門	心理行動科学入門	経済学	医療経済学入門	歴史学
	文学	哲学的人間学	芸術学	法学	社会学	文化人類学	医療分野のドイツ語
	体力作りの科学	応用数学	現代物理学	教養特別講義1	教養特別講義2	(14単位以上を履修すること。)	
基礎教育科目 (右記より15単位以上履修)	○数学基礎	医学のための物理学入門	医学のための生物学入門	○運動スポーツ科学実習	○英語 1	○英語 2	○英語 3
	○英語 4	□独語1・仏語1・中国語1	□独語2・仏語2・中国語2	□は選択必修科目：1 外国語（4単位）以上を修得すること			
医学導入教育 (必修60時間)	○医学概論	○医学入門					
医学準備教育 (必修392時間)	○人の行動と心理	○物理現象と物質の科学	○生命現象の科学	○医科学基礎実習	○情報の科学 1	○情報の科学 2	○健康科学

準備教育モデルコアカリキュラムに準拠した医学教育課程科目 ○は必修科目

看護学科 基礎教育科目一覧

区 分	授 業 科 目 名						
基礎科目 (右記より17単位以上履修)	哲学	倫理学	文学	芸術学	左記より2単位以上履修すること		
	法学	文化人類学	社会学	左記より2単位以上履修すること			
	○心理学	教育学	○統計学	○情報科学	○英語 I	○英語 II	英語III
	ドイツ語	フランス語	中国語	○体育			

○は必修科目

■ 教養・準備教育科目の一例

★医学科の「総合教養ゼミナール」は、少人数教育として 10 名程度の学生が主体的に自ら学ぶ対話型授業を目指し、選択科目として開講されている。平成 19 年度では 9 コースのゼミが実施された。学生は自らの興味と関心に応じてテーマを選び受講している。

「総合教養ゼミナール」の科目例
「ロボットとコンピュータ」授業風景



(事務局資料)

資料2-1-2-F 共通教育に関するアンケート調査報告書、序文及びその結果実施した改善点

■序文（抜粋）

.....

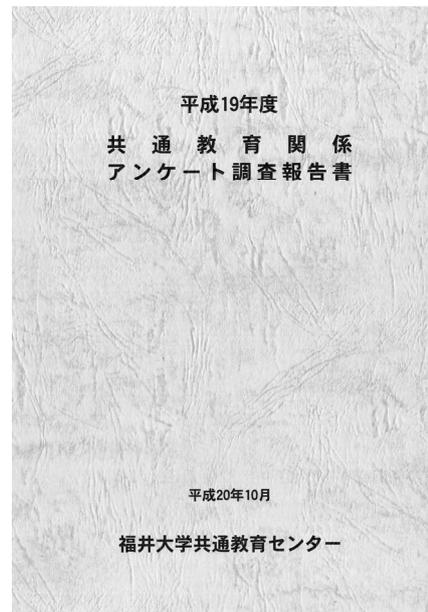
その後の取組の自己点検評価をすべく、従来と同様のアンケート調査（平成12年→平成16年→平成19年の変化として成果と問題点を確認することを主目的とする）に加えて、卒業を控えた4年生の目からみた評価を捉えることを目的に「4年生対象アンケート調査」を新たに実施した。

.....

共通教育委員会

■アンケートの結果、平成20、21年度に実施した主な改善点

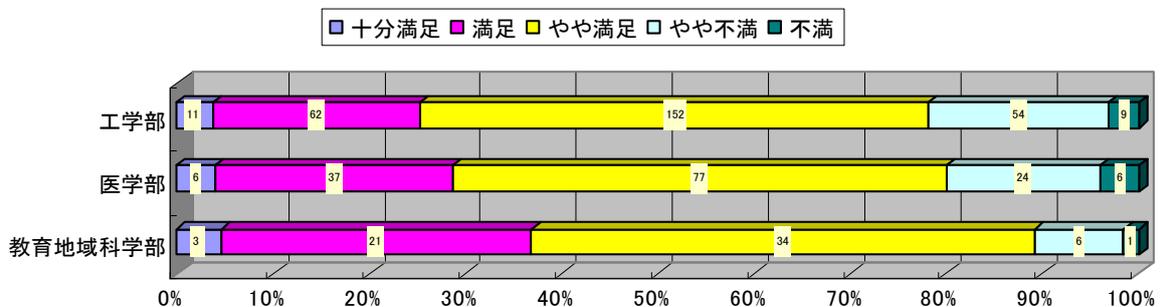
- TOEICを受験し所定の成績を修めた学生について、共通教育科目「英語」を認定
- シラバス冊子体の継続発行
- 副専攻制度を充実するために、「原子力・エネルギー安全工学」系を追加し、副専攻の選択の幅の拡大



(事務局資料)

資料2-1-2-G 教養・共通教育に対する学生の満足度

【設問】教養・共通教育の授業全般について、あなたはどの程度満足していますか。



(注) 数字は、回答者数を表す。

(平成19年度福井大学の教育・研究に対する意識・満足度調査)

別添資料 2-1-2-1 福井大学共通教育規程

別添資料 2-1-2-2 教養教育に係るキャンパス間交流実績 (平成20年度)

【分析結果とその根拠理由】

本学の教養教育は、文京キャンパスでは共通教育センター方式で、松岡キャンパスでは教養・準備教育運営委員会の統括の下で、それぞれ明確な責任組織によって運営されている。これらの取組が適切に機能していることは、GPに採択されたことや大学評価・学位授与機構による高い評価からも判断できる。さらに、実施方法・内容の改善を随時行っており、教養教育に対する学生の満足度も良好である。また、両キャンパス間での教養教育の交流(教員移動)が積極的になされている。

以上のことから、本観点を満たしていると判断する。

観点 2-1-③： 研究科及びその専攻の構成(研究科、専攻以外の基本的組織を設置している場合には、その構成)が、大学院課程における教育研究の目的を達成する上で適切なものとなっているか。

【観点到係る状況】

本学は、その目的(前掲資料1-1-2-A;P8)を達成するため、大学院課程として、教育学研究科、医学系研究科、工学研究科を設置している(資料2-1-3-A)。教育学研究科には修士課程と教職大学院課程、医学系研究科には修士課程と博士課程、工学研究科には前期課程と後期課程からなる博士課程を置き、それぞれの教育目的に応じた教育研究活動を行っている(前掲資料1-1-2-D;P9)。

これらの研究科では、本学の基本的目標である「地域、国及び国際社会に貢献する人材の育成」を実現するため、より高度な教育と特色ある研究活動を通して、高度の専門知識・優れた研究能力を備えた高い教育的資質を持つ人材又は高度な研究者・技術者の育成を推進している(資料2-1-3-B)。

教育学研究科では、教職開発専攻(教職大学院)を(別添資料2-1-3-1)、工学研究科ではファイバーアメニティ工学専攻及び原子力・エネルギー安全工学専攻(独立専攻)(別添資料2-1-3-2)を設置している。さらに、教育学研究科及び医学系研究科博士課程では教育課程の改組による再編成を行い、社会ニーズや学術的進歩等に的確に対応している(別添資料2-1-3-3)。

資料 2-1-3-A 本学に置く研究科

(大学院)

第3条 本学に、大学院を置き、次の研究科を置く。

教育学研究科

医学系研究科

工学研究科

2 大学院に関し必要な事項は、大学院学則に定める。

福井大学学則より抜粋)

資料 2-1-3-B 各研究科の目的と本学の目的の整合性

研究科名	教 育 研 究 の 目 的
教育学研究科	<u>教育改革の一環としての大学の活性化と専門職としての教員の養成</u> 、特に現職教員等の再教育という社会の要請に <u>応えることを踏まえて、教員養成を主たる目的とする学部を中核とし、その基礎に立って、教育に係わる学問・芸術の諸問題について高度な見識と実践力を持ち、教育の今日的諸問題の解決に寄与するとともに、21世紀を担う子どもたちの育成に貢献できる、専門的力量を備えた人材を養成すること</u> を目的とする。(教育学研究科HP)
医学系研究科	<u>高度な医学及び看護学の知識を修得し、高い水準の医学研究を遂行できる研究能力や先端的で高度専門的な臨床技術を提供できる実践能力を身につけ、高い医療倫理観と豊かな人間性のもと、人類の健康福祉と社会福祉に貢献できる医療人を育成すること</u> を目的とする。(医学系研究科規程より抜粋)
工学研究科	<u>確かな専門知識と高い倫理観を有し、自然と環境と調和した人間社会の豊かな発展に貢献できる高度専門技術者や研究者等を養成する</u> 。また、地域の研究拠点となることを目的に、基礎的研究から最先端技術の開発まで、工学に関わる幅広い学問分野の教育研究を推進する。(福井大学大学院学則第4条第2項の規定に基づく工学研究科における人材の養成に関する目的その他の教育研究上の目的より抜粋)

(事務局資料)

別添資料 2-1-3-1 教職開発専攻(教職大学院)の設置

別添資料 2-1-3-2 原子力・エネルギー安全工学専攻の概要

別添資料 2-1-3-3 教育学および医学系研究科における改組概要

【分析結果とその根拠理由】

本学に設置する3研究科は、その目的に定めるように、より高度な教育と特色ある研究活動を通して、本学の基本的教育目的である「地域、国及び国際社会に貢献し得る人材の育成」を、教育・地域科学、医学・医療、先端科学技術などの分野で具現化するためのものとなっている。また、各研究科は、より具体的な教育研究目的を持つ課程・専攻を置くことにより、総合的に研究科の目的を達成するように構成されている。さらに、教職開発専攻や原子力・エネルギー安全工学専攻等の設置、改組・再編成によって、社会ニーズや学術の進歩に的確に対応している。

以上のことから、本観点を満たしていると判断する。

観点 2-1-④： 別科、専攻科を設置している場合には、その構成が教育研究の目的を達成する上で適切なものとなっているか。

【観点到に係る状況】

「知的障害教育の担い手となる専門家の育成」を目的とする、知的障害教育専攻からなる特殊教育特別専攻科を昭和53年度に設置している(資料 2-1-4-A, B, 別添資料 2-1-4-1)。

同専攻科は、学校教育法に定めるところにより「清深な程度において、特別の事項を教授し、その研究を指導すること」を目的としており、特別支援学校教諭1種免許又は同専修免許を取得することができる。これまでの31年間に147人の免許取得者を輩出し、その目的を達成している。

なお、今後は教育学研究科学校教育専攻及び教職開発専攻において、特別支援教育の専門性に向けた教育支援を向上・充実させていく予定であり、同専攻科の廃止を決定している。

資料 2-1-4-A 本学に置く専攻科

(専攻科)

第5条 本学に、次の専攻科を置く。

特殊教育特別専攻科

2 特殊教育特別専攻科に関し必要な事項は、別に定める。

(福井大学大学学則より抜粋)

資料 2-1-4-B 特殊教育特別専攻科の入学者数

年 度	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度
男	1	0	0	1	1	1
女	4	1	3	2	0	0
合 計	5	1	3	3	1	1

(事務局資料)

別添資料 2-1-4-1 福井大学特殊教育特別専攻科規程

【分析結果とその根拠理由】

「知的障害教育の担い手となる専門家の育成」を目的とした、知的障害教育専攻からなる特殊教育特別専攻科を設置している。同専攻科では、本学の基本的教育目的である「地域に貢献する人材の育成」を実現するため、実践的な教育研究活動を通して高い専門性を備えた多数の人材を育成している。

以上のことから、本観点を満たしていると判断する。

観点 2-1-⑤：大学の教育研究に必要な附属施設、センター等が、教育研究の目的を達成する上で適切に機能しているか。

【観点到係る状況】

教育研究の目的を達成するために、附属施設及びセンター等を設置しており、それぞれの目的や概要は、ホームページ等を通じて公表されている(資料 2-1-5-A~C)。

設置基準に沿って附属学校、附属病院等が設置され、学部・大学院における教育研究の目的を達成するために不可欠な「教育の場」としての役割を果たしている。また、両キャンパスに教育研究活動の支援基盤となる図書館(総合及び医学図書館)や総合情報基盤センターを設置しており、その他共同利用の教育研究施設として、高エネルギー医学研究センターを始めとする全学的及び学部にて特化したセンターを置き、それぞれの目的に沿って教育研究及び関連する業務やサービスを行っている。

学生の修学・健康・厚生問題に対応するため、学生支援センター、保健管理センターや厚生補導施設を置いている。これらセンター等による支援に対する学生の満足度は高い(資料 2-1-5-D)。

本学では各センター等に対し自己点検・評価を定期的に行うことを義務づけており、さらにその結果に基づき評価委員会等で活動状況の評価し、センターの機能強化・活性化を図っている。その結果、殆どのセンターの状況は「良好である」と評価された(資料 2-1-5-E, 別添資料 2-1-5-1)。これは、センター等が適切に機能していることの証左である。

資料 2-1-5-A 本学学則で定める附属施設、センター等の設置

(附属学校及び附属教育研究施設等)

第6条 本学の学部、に、次の附属学校及び附属教育研究施設を置く。

教育地域科学部 附属幼稚園, 附属小学校, 附属中学校, 附属特別支援学校, 附属教育実践総合センター
 医学部 附属病院
 工学部 附属超低温物性実験施設

- 2 附属特別支援学校においては、学校教育法(昭和22年法律第26号)第72条に規定する知的障害者に対する教育を行う。
- 3 学長は、第1項に掲げるもののほか、学部又は大学院の研究科に必要な施設等を置くことができる。
- 4 附属学校及び附属教育研究施設等に関し必要な事項は、別に定める。

(附属図書館)

第7条 本学に、附属図書館を置く。

- 2 附属図書館に関し必要な事項は、別に定める。

(産学官連携本部)

第7条の2 本学に、産学官連携本部を置く。

- 2 産学官連携本部に関し必要な事項は、別に定める。

(学内共同教育研究施設等)

第8条 本学に、次の学内共同教育研究施設を置く。

附属国際原子力工学研究所
 高エネルギー医学研究センター
 遠赤外領域開発研究センター
 総合情報基盤センター
 アドミッションセンター
 留学生センター
 ライフサイエンス支援センター

- 2 学長は、前項に掲げるもののほか、教育研究等に必要な施設等を置くことができる。
- 3 学内共同教育研究施設等に関し必要な事項は、別に定める。

(保健管理センター)

第9条 本学に、保健管理センターを置く。

- 2 保健管理センターに関し必要な事項は、別に定める。

(厚生補導施設)

第10条 本学に、福利厚生施設及び課外活動施設等(以下「厚生補導施設」という。)を置く。

- 2 厚生補導施設に関し必要な事項は、別に定める。

(福井大学学則より抜粋)

資料 2-1-5-B 附属施設、センター等を紹介するホームページ

基準 2

[受験生の方へ](#) | [在学生の方へ](#) | [企業の方へ](#) | [地域の方へ](#) | [卒業生の方へ](#)

[ホーム](#) | [お問い合わせ](#) | [English](#) | [交通アクセス](#) | [サイトマップ](#)

福井大学 夢の力を、信じよう。

UNIVERSITY OF FUKUI

大学案内

学部・大学院

学生生活・就職

研究・産学連携

教育研究施設

ホーム > 教育研究施設

教育研究施設

附属図書館

文京キャンパス(教、工)の総合図書館と松岡キャンパス(医、薬院)の医学図書館の2館からなります。総合図書館は社会や自然、工学分野を中心に、また、医学図書館は自然分野、特に医学雑誌を多数所蔵しています。

産学官連携本部

多様な局面で要請される産学官連携活動を的確・迅速に進行する支援組織です。

附属国際原子力工学研究所

福井県の原子力関連機関や他の大学と連携、「安全と共生」を基本として、特色ある原子力研究開発や国際的な原子力人材育成を担い、環境と調和した持続可能なエネルギー社会の構築を目指します。

留学生センター

外国人留学生及び海外留学を希望する本学学生に学习上及び生活上の指導助言を行い、本学における留学生教育の充実及び留学生交流を推進しています。

高エネルギー医学研究センター

ガンなどの診断に威力を発揮するポジトロンCT(PET)装置や、導入例の少ない高精度の装置、国内唯一の装置を多数有し、世界最先端の画像医学研究を進めています。

遠赤外線領域研究センター

ジェイロトロンという新しい遠赤外光源を開発して、新技術へ応用するための研究、また、高精度の分光技術の開発により、宇宙や星の進化の謎を解く手掛かりとなる研究などを行っています。

総合情報基盤センター

情報処理システム及び情報ネットワークを管理運用し、本学における教育、研究、医療、学術情報サービス及びその他の業務の利用を支援しています。
[文京キャンパス](#) | [松岡キャンパス](#)

アドミッションセンター

入学希望者に関する調査・研究活動、入試広報活動及び高大連携に関する研究活動を行っています。

ライフサイエンス支援センター

バイオ実験機器部門、生物資源部門、放射性同位元素実験部門からなり、関連施設が推進する重点研究を推進するとともに、設備・機器等の共同利用や、研究及び教育の発展に寄与します。

地域環境研究教育センター

地域に密着した環境問題を調査し、地域の環境を保全・改善するための研究を行っています。環境に対する一般の方々の理解を支援するために環境教育も重要視しています。

生命科学複合研究教育センター

先端的生命科学研究を高い水準で、特に複合的な観点・手法で推進します。また、生命科学関連分野の将来の推進を担える人材の養成・教育を行っています。

トランスレーショナルリサーチ推進センター

生命科学及び関連分野の活動において、臨床応用に向けた橋渡し研究の拠点としての役割を果たすとともに、将来の先端医療、QOLの向上及び健康増進に繋がる幅広い分野での実用化を目指した応用的研究を行っています。

ライフサイエンスイノベーション推進機構

生命科学複合研究教育センター、トランスレーショナルリサーチ推進センター、ライフサイエンス支援センターからなり、関連施設間の研究等に関する情報の集約・調整及び機動的業務の共同実施に関する業務等を行っています。

共通教育センター<教・工>

文京キャンパスの全ての教員で組織され、教育地域科学部及び工学部の共通教育を円滑に実施するとともに、共通教育について調査・研究及び企画を行っています。

広報センター

大学の各種情報を広く地域にお知らせする大学広報・報道の対外的窓口となっています。

COE推進本部

本学における21世紀COEプログラムの円滑な実施、また、COEプログラムを旨とする研究教育拠点の育成を図っています。

災害ボランティア活動支援センター

学生及び教職員が、災害発生時にその自発的な意思に基づき一般ボランティアとして参加する活動に関し、その支援及び啓発を行っています。

地域貢献推進センター

公開講座や大学開放事業「一日遊学」をはじめとする大学の地域貢献の組織的・総合的な取り組みを推進するセンターです。

保健管理センター

学生及び教職員が心身ともに健康な生活を送れるよう様々な支援を行っています。

教育地域科学部附属学校園

附属学校園は、小学校、中学校、特別支援学校及び幼稚園があります。なお、附属特別支援学校においては、学校教育法(昭和22年法律第6号)第71条に規定する知的障害者に対する教育を行います。

教育地域科学部附属教育実践総合センター

全国国立大学法人の教育大学と教員養成系学部と設置されている教育研究施設です。地域に根ざした教育研究活動の支援と成果公表の場を提供しています。

教育地域科学部総合自然教育センター

学部学生及び附属学校園の児童・生徒(園児)に対する、自然観察・栽培生産学習・集団活動を通じた野外教育の実践を主として行っています。

医学部附属病院

「最高・最新の医療を安心と信頼の下で」を基本理念として、専門的で高度な医療を提供する600床を有する県内唯一の特定機能病院です。

工学部先端科学技術育成センター

創造性を涵養して人と社会を元気にすることを目指す工学部のセンターです。創造力育成をソフト(創成教育部門)、ハード(精密工作部門)、そして社会との交わり(起業化育成部門)を通じてしっかりサポートします。

工学研究科繊維工業研究センター

「ファイバー及びその関連分野」を重点研究分野と位置づけ設置されたセンターです。工学研究科における繊維工業に関する研究を推進し、学術並びに地域産業の発展に寄与することを目的としています。

(本学HP http://www.fukui-u.ac.jp/cont_facility/index.html より)

- 30 -

資料 2-1-5-C 本学の主な附属施設、センター等の目的と役割

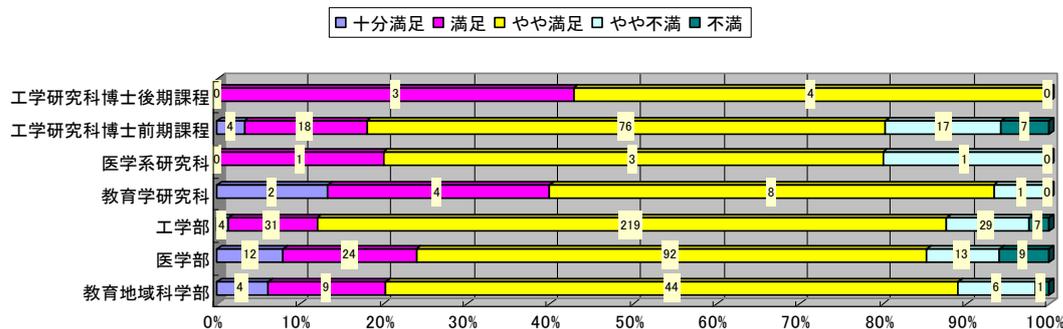
センター等の名称		目 的 等	役 割
附属学校及び学部等附属教育研究施設	附属幼稚園	学校教育法（昭和 22 年法律第 26 号）に基づき、義務教育及びその後の教育の基礎を培うものとして、幼児を保育し、幼児の健やかな成長のために適当な環境を与えて、その心身の発達を助長するとともに <u>学部における幼児の保育に関する研究に協力し</u> 、かつ学部の計画に従い、 <u>学生の教育実習の実施に当たる</u> 。 (http://www.f-edu.fukui-u.ac.jp/~fuzokuyo/)	教育研究支援
	附属小学校 附属中学校	学校教育法（昭和 22 年法律第 26 号）に基づき、それぞれ義務教育として行われる普通教育のうち基礎的なもの又は義務教育として行われる普通教育を施すとともに、 <u>学部における児童又は生徒の教育に関する研究に協力し</u> 、かつ学部の計画に従い、 <u>学生の教育実習の実施に当たる</u> 。 (http://essrv.fuzoku-es.fukui-u.ac.jp/) (http://www.f-edu.fukui-u.ac.jp/~fuzoku-j/)	教育研究支援
	附属特別支援学校	学校教育法（昭和 22 年法律第 26 号）の規定に基づき、知的障害児に小学校、中学校及び高等学校に準ずる一貫した教育を施すとともに、 <u>教育地域科学部における児童又は生徒の教育に関する研究に協力し</u> 、かつ、学部の計画に従い、 <u>学生の教育実習の実施に当たる</u> 。 (http://www.f-edu.fukui-u.ac.jp/~yougo/)	教育研究支援
	附属教育実践総合センター	<u>教育実践及び教育臨床等に関わる様々な活動を積極的に推進し</u> 、学内及び地域の教育の改善・発展のための中核的役割を果たしていく。 http://www.f-edu.fukui-u.ac.jp/outline/center.html	教育研究支援
	総合自然教育センター	学部学生及び附属学校・園の児童・生徒・園児を対象として、総合的な自然観を育成するための <u>野外学習の実践とその基礎的研究を推進する</u> 。 http://www.f-edu.fukui-u.ac.jp/outline/nature.html	教育研究支援
	附属病院	全ての診療分野において、地域医療の中核として、高度の医療を行い、それを全国および世界的に最高とすることを目的とする。さらに、福井県内唯一の特定機能病院として、最先端医療の研究・開発・実践に努め、難治性の病気の克服を図る。また、高い臨床能力や倫理観を有する医学部学生を育成するよう、 <u>臨床教育に寄与する</u> 。 http://www1.fukui-med.ac.jp/home/ufh/	診療を通じた <u>医学の教育及び研究</u>
	附属超低温物性実験施設	液体ヘリウム及び液体窒素を学内の研究者に供給して、 <u>これらの寒剤を必要とする教育研究を進展させる</u> 。	教育研究支援
	先端科学技術育成センター	<u>創造性豊かな高度専門技術者の育成を図るとともに</u> 、地域との連携に基づき、地域の技能・技術の継承・発展を担う中核としての役割を果たす。 http://www.circle.u-fukui.ac.jp	教育研究支援
	附属繊維工業研究センター	工学研究科における <u>繊維工業に関する研究を推進し</u> 、学術ならびに地域産業の発展に寄与する。 http://www.fibtex.fukui-u.ac.jp/fibtex/top.html	教育研究支援
	附属図書館	図書、学術雑誌その他必要な図書館資料を収集、整理、保存及び提供し、併せて学術情報を提供するシステムを整備することにより、 <u>本学における教育、研究及び学習を支援するとともに</u> 、地域社会の知的情報の拠点としての役割を果たす。 http://www.flib.fukui-u.ac.jp/	教育、研究及び学習支援、地域社会の知的情報の拠点
	産学官連携本部	「人の交流」と「知の融合」を基本とする産学官連携活動により、研究教育現場を活性化し、知的創造サイクルを加速・拡大するとともに、教育研究の成果を社会に還元する。また、得られた識見やノウハウを実践的手法として教育現場で活用し、 <u>イノベーション資質及び実践感覚を持った人材の育成を支援する</u> 。 http://www.cr-center.fukui-u.ac.jp/	<u>教育研究成果の社会への還元</u>

学内共同教育研究施設等	附属国際原子力工学研究所	特色ある原子力人材育成及び研究開発を行い、環境と調和した持続的なエネルギー供給基盤を持つ世界の構築に貢献する。 http://www.eng.fukui-u.ac.jp/rine/index.html	教育研究支援
	高エネルギー医学研究センター	高エネルギー電磁波の医学利用に関する総合的研究を推進することにより、生体画像医学の研究拠点としての役割を果たすとともに、地域医療の向上に貢献し、もって本学における教育研究活動の活性化を図る。 (http://www1.fukui-med.ac.jp/birc/)	生体画像医学の研究教育拠点
	遠赤外領域開発研究センター	高出力遠赤外光源開発、遠赤外新分光・計測研究、遠赤外領域物性研究及び高出力遠赤外新技術開発研究を推進し、高出力遠赤外領域研究分野における国際・国内共同研究拠点としての役割を果たし、 <u>本学における教育研究活動の活性化</u> を図る。 (http://fir.fir.fukui-u.ac.jp/)	遠赤外領域の研究教育拠点
	総合情報基盤センター	情報処理システム及び情報ネットワークを管理運用し、 <u>本学における教育、研究、医療、学術情報サービス及びその他の業務利用に供することにより</u> 、効率的な情報処理を行い、本学における情報処理の高度化とその進展に資するとともに、本学の情報セキュリティの確保を図る。 (http://www.ccns.u-fukui.ac.jp/)	教育研究支援
	アドミッションセンター	全学的な入試戦略の企画・立案とともに、本学への入学志望者に対する総合的な広報活動等を行う。 (http://www.fukui-u.ac.jp/~nyushi/admission/)	入学者選抜に関する調査・研究、広報、高大連携に関する研究活動
	留学生センター	外国人留学生及び海外留学を希望する本学の学生に対し、必要な教育及び指導助言等を行うとともに、教育指導の充実及び留学生交流の推進に寄与する。 (http://ryugaku.isc.fukui-u.ac.jp/)	教育研究支援
	地域環境研究教育センター	地域の自然環境、社会環境に関する研究及び教育を行い、優れた地域防災力を有する快適な社会環境の構築に寄与する。	環境に関する教育
	生命科学複合研究教育センター	医学・生物学を含む生命科学や関連する広い分野（たとえば情報科学・生物応用科学や発達科学など）を専門とする教員による学部等の枠を越えた継続的な共同研究を推進する。特に、1）生命科学および関連する広い分野の研究を高い水準で実施する、2） <u>生命科学やその関連分野の将来を担える新たな人材を教育・養成する</u> 、3）福井大学に限らず、広く地域で人材育成を行い、地域への貢献を目指す、ことを目的とする。 (http://www.seimei.fukui-u.ac.jp/)	複合的生命科学に関する教育・人材育成
	トランスレーショナルリサーチ推進センター	生命科学及び関連分野の活動において、臨床応用に向けた橋渡し研究の拠点としての役割を果たすとともに、将来の先端医療、QOLの向上及び健康増進に繋がる幅広い分野での実用化を目指した応用的研究を推進する。もって <u>本学における教育研究活動の活性化</u> を図る。	教育研究支援
	ライフサイエンス支援センター	バイオ実験機器部門、生物資源部門、放射性同位元素実験部門からなり、各部門が推進する重点研究を推進するとともに、設備・機器等の共同利用や、研究及び教育の発展に寄与する。特に、大学院生の研究支援等に従事する。 (http://www.fukui-med.ac.jp/cars/)	教育研究支援
共通教育センター	共通教育センターは、 <u>教育地域科学部及び工学部の共通教育を円滑に実施するとともに</u> 、共通教育について調査・研究及び企画することを目的とする。 (http://masis.sao.fukui-u.ac.jp/GakuHP/kyoumuhome/kyoutyuu/top.htm)	教養教育の実施	
保健管理センター	本学の保健管理に関する専門的業務を行い、 <u>学生及び教職員の心身の健康の保持増進</u> を図る。 (http://www.fukui-u.ac.jp/~hoken/)	生活支援	

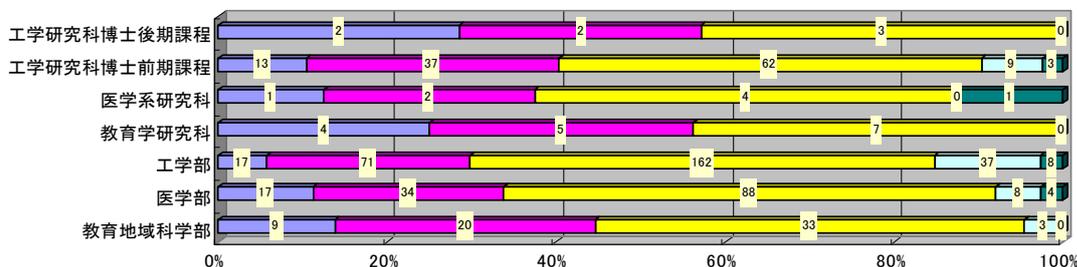
(事務局資料)

資料 2-1-5-D 修学・健康・厚生問題に関するセンター等による支援に対する学生の満足度

【設問】 学生相談・ハラスメント対策について、あなたはどの程度満足していますか。



【設問】 心身の健康対策について、あなたはどの程度満足していますか。



(注) 数字は、回答者数を表す。

(平成 19 年度福井大学の教育・研究に対する意識・満足度調査)

資料 2-1-5-E 自己点検・評価結果に基づく評価委員会によるセンター評価の例 (地域環境研究教育センター)

学内各センターの活動状況等に係る評価委員会としての意見書

I 対象となるセンター

地域環境研究教育センター (自己評価の実施年度：平成 19 年度)

II 評価結果

1. 総合評価

専任教員定員を持たず財務基盤も脆弱な中で地域環境に関する学際領域で地道な活動を行っており高く評価される。災害時等の外部ニーズにも迅速に対応し、調査・研究の成果を公開講座を通して社会に還元するという取り組みはすぐれたものである。

2. 優れた点、改善を要する点、特色ある点

(優れた点)

- 地域社会の環境に関わる諸課題に対して積極的に対応する姿勢と活動が展開されている点。
- 幅広い学問分野の研究者が「地域環境の改善」「自然災害防止」という一致点でゆるやかに結びあっている状態であり、今後のセンターの位置づけかた如何によっては大きく魅力的に発展していく余地を有している点。

(改善を要する点)

- 産学官連携本部や地域貢献推進センターとの協働の可能性を検討する必要がある。
- 研究施設としての自立的な共同研究等ができるような財政基盤の確立への努力が必要である。
- 社会貢献や地域連携の中核として、また、学際分野・融合分野として、本学の将来構想において重要な役割を担うことが求められ、広範な視点からの検討が必要であり、機能強化のため組織体制や運営方法、財務基盤の強化などの工夫が望まれる。

(特色ある点)

- 専任の教職員がおらずスタッフ全員がバラツキはありながらも教育地域科学部、医学部、工学部の 3 学部から学内教員の兼任で成り立っている点。

(事務局資料)

別添資料 2-1-5-1 自己点検・評価に基づく評価委員会によるセンター評価 (基準毎の評価結果) の例 (地域環境研究教育センター)

【分析結果とその根拠理由】

教育研究の目的を達成するために、本学に附属施設、センター等を設置している。各施設等はその目的を明確に定め、それぞれの特性に応じた教育研究活動・関連する業務やサービスを行い、本学の教育研究の推進に独自の役割を果たしている。各センター等の活動状況はおおむね良好であると本学評価委員会等から評価されている。

以上のことから、本観点を満たしていると判断する。

観点 2-2-①： 教授会等が、教育活動に係る重要事項を審議するための必要な活動を行っているか。

【観点に係る状況】

教育研究に関する重要事項を全学的に審議する機関として、福井大学法人規則において役員及び各学部選出評議員等から構成される教育研究評議会の設置を定めている（資料 2-2-1-A, 別添資料 2-2-1-1, 2）。同評議会は毎月 1 回開催され、同会規則に定められた教育活動に係る全学的重要課題を審議している（別添資料 2-2-1-3）。

学部における教育活動に係わる重要事項を審議する機関として、各学部に教授会を設置している（資料 2-2-1-B）。各学部は教授会規程を定め、毎月定例開催の教授会において定められた事項について審議している（資料 2-2-1-C, 別添資料 2-2-1-4～6）。これらの審議結果等は議事録として保管されている（別添資料 2-2-1-7～9）。

大学院では各研究科に研究科委員会（工学研究科にあつては教授会）を設置している（資料 2-2-1-D）。規程を定め（別添資料 2-2-1-6, 10, 11）、毎月定例の委員会を開催し、大学院課程における教育活動に係わる重要事項（資料 2-2-1-E）について審議し、議事録を作成・保管している（別添資料 2-2-1-9, 12, 13）。

これら審議機関の開催実績を資料 2-2-1-F に示す。

資料 2-2-1-A 教育研究評議会の設置と審議事項

(教育研究評議会)

第 13 条 本法人に、教育研究に関する重要事項を審議する機関として、教育研究評議会を置く。

(福井大学法人規則より抜粋)

(審議事項)

第 3 条 教育研究評議会は、次に掲げる事項について審議する。

- (1) 中期目標についての意見に関する事項（経営に関する事項を除く。）
- (2) 中期計画及び年度計画に関する事項（経営に関する事項を除く。）
- (3) 学則（経営に関する部分を除く。）その他の教育研究に係る重要な規則の制定又は改廃に関する事項
- (4) 教員人事に関する事項
- (5) 教育課程の編成に関する方針に係る事項
- (6) 学生の円滑な修学等を支援するために必要な助言、指導その他の援助に関する事項
- (7) 学生の入学、卒業又は課程の修了その他学生の在籍に関する方針及び学位の授与に関する方針に係る事項
- (8) 教育及び研究の状況について自ら行う点検及び評価に関する事項
- (9) その他本学の教育研究に関する重要事項

(福井大学教育研究評議会規則より抜粋)

資料 2-2-1-B 教授会の設置

(教授会)

第 20 条 各学部に、教授会を置く。

2 教授会に関し必要な事項は、別に定める。

(福井大学学則より抜粋)

資料 2-2-1-C 教授会規程の例 (教育地域科学部)

(趣旨)

第 1 条 学校教育法 (昭和 22 年法律第 26 号) 第 93 条の規定に基づき、福井大学教育地域科学部 (以下「本学部」という。) に教授会を置く。

(構成)

第 2 条 教授会は、教育地域科学部及び大学院教育学研究科の専任 (客員教員を除く。) の教授、准教授、講師、助教及び助手をもって構成する。

2 学内共同教育研究施設及び保健管理センター専任の教員は、教授会の議を経て構成員となることができる。

(審議事項)

第 3 条 教授会は、原則として本学部に関する次の事項を審議する。

- (1) 教員人事に関する事項
- (2) 学生の入学、卒業その他その在籍に関する事項及び学位の授与に関する事項
- (3) 学生団体、学生活動及び学生生活に関する事項
- (4) 学生の賞罰に関する事項
- (5) 教育課程の編成に関する事項
- (6) 教育研究組織の編成に関する事項
- (7) 予算・概算に関する事項
- (8) その他教育、研究又は運営に関する重要事項

(福井大学教育地域科学部教授会規程より抜粋)

資料 2-2-1-D 研究科委員会の設置

(研究科委員会)

第 8 条 研究科に関する重要事項を審議するため、各研究科に研究科委員会 (工学研究科にあつては教授会。以下同じ。) を置く。

2 研究科委員会に関し必要な事項は、別に定める。

(福井大学大学院学則より抜粋)

資料 2-2-1-E 研究科委員会における審議事項の例 (医学系研究科)

(審議事項)

第 3 条 研究科委員会は、次の各号に掲げる事項を審議する。

- (1) 重要な規則の制定又は改廃に関する事項
- (2) 専攻・課程等教育研究組織の設置又は改廃に関する事項
- (3) 大学院担当教員の選考に関する事項
- (4) 教育課程の編成及び研究指導に関する事項
- (5) 試験及び単位の認定に関する事項
- (6) 学位論文の審査及び最終試験に関する事項
- (7) 学生の入退学、修了、賞罰等その身分に関する事項
- (8) 学生の厚生及び補導に関する事項
- (9) その他大学院の教育、研究及び管理運営に関する重要事項

(福井大学大学院医学系研究科委員会規程より抜粋)

資料 2-2-1-F 教授会等の開催実績の例（平成 20 年度）

学部・大学院	委 員 会 名		開催数
教育地域科学部	教育地域科学部教授会		26
大学院教育学研究科	教育学研究科委員会		21
医学部	医学部教授会		16
大学院医学系研究科	医学系研究科委員会	医学系研究科博士課程委員会	12
		医学系研究科修士課程委員会	11
工学部・大学院工学研究科	工学研究科第一教授会		11
	工学研究科第二教授会		13

(事務局資料)

- 別添資料 2-2-1-1 国立大学法人福井大学法人規則
- 別添資料 2-2-1-2 国立大学法人福井大学教育研究評議会規則
- 別添資料 2-2-1-3 教育研究評議会議事要旨の一例（平成 20 年度第 1 回）
- 別添資料 2-2-1-4 福井大学教育地域科学部教授会規程
- 別添資料 2-2-1-5 福井大学医学部教授会規程
- 別添資料 2-2-1-6 福井大学大学院工学研究科教授会規程
- 別添資料 2-2-1-7 教育地域科学部教授会議事録の一例（平成 20 年度第 1 回）
- 別添資料 2-2-1-8 医学部教授会議事要旨の一例（平成 20 年度第 1 回）
- 別添資料 2-2-1-9 工学研究科第一・二教授会議事録の一例（平成 20 年度第 1 回）
- 別添資料 2-2-1-10 福井大学大学院教育学研究科委員会規程
- 別添資料 2-2-1-11 福井大学大学院医学系研究科委員会規程
- 別添資料 2-2-1-12 教育学研究科委員会議事録の一例（平成 20 年度第 1 回）
- 別添資料 2-2-1-13 医学系研究科委員会（大学院修士課程委員会）議事要旨の一例（平成 20 年度第 1 回）

【分析結果とその根拠理由】

全学には教育研究評議会、各学部には教授会、各研究科には研究科委員会を設置し、毎月定例の会議で規則・規程に定められた教育活動に係わる重要事項を審議している。議事録と開催実績から判断されるように、各機関は教育活動に係る重要事項を審議するための必要な活動を行っている。

以上のことから、本観点を満たしていると判断する。

観点 2-2-②： 教育課程や教育方法等を検討する教務委員会等の組織が、適切な構成となっているか。また、必要な回数の会議を開催し、実質的な検討が行われているか。

【観点に係る状況】

福井大学委員会規程（別添資料 2-2-2-1）に定められた個別問題委員会として、全学に共通する教育課程や教育方法等を検討する組織として（全学）教務学生委員会を設置している（資料 2-2-2-A）。同委員会は教育・学生

担当理事を委員長に、各学部から選出された教員等から構成される。委員会は毎月開催され、教育活動の実施運営等に関する事項について審議を行っている(資料 2-2-2-B, 別添資料 2-2-2-2)。同委員会の下に個別事案を所掌する小委員会を設置し、各学部の関連委員会との連携により全学の円滑な教育活動の推進に当たっている(資料 2-2-2-C, 別添資料 2-2-2-3)。

各学部・研究科では、学部長、学部長指名の教授等を委員長とする教務学生委員会等を設置している。定期開催し(資料 2-2-2-D, E, 別添資料 2-2-2-4~6), 教育課程や教育方法等について審議検討を行っている(別添資料 2-2-2-7~9)。

教育内容・方法の改善に関する組織的取組を目的として、各学部・研究科にFD委員会等を設け(資料 2-2-2-F, 別添資料 2-2-2-10), 教育の質や方法の改善を推進している。教育活動改善と自己点検・評価のためのPDCA体制の例を資料 2-2-2-G で示す。

資料 2-2-2-A (全学)教務学生委員会の設置

(趣旨)

第1条 この規程は、福井大学学則(平成16年福大学則第1号)第21条の規定に基づき、本学の委員会に関し必要な事項を定める。

(全学委員会)

第2条 全学的な重要事項について審議するため、次の区分による委員会を置く。

(1) 基幹委員会

本学の基本的な問題について審議を行う。

(2) 個別問題委員会

本学の個別問題について審議を行う。

(3) 特定問題委員会

本学の特定事項について審議を行う。

別表 2 (全学委員会: 個別問題委員会)

委員会	主な審議事項	組 織	委員長	庶務担当部課・室
教務学生委員会	(1) 学生の教学, 学生生活及び就職等に関する事項 (2) 教育改革・改善に関する事項	理事(教育・学生担当), 各学部選出の教員各2名, 学務部長, その他委員会が必要と認めた者	理事(教育・学生担当)	学務部教務・学生サービス課

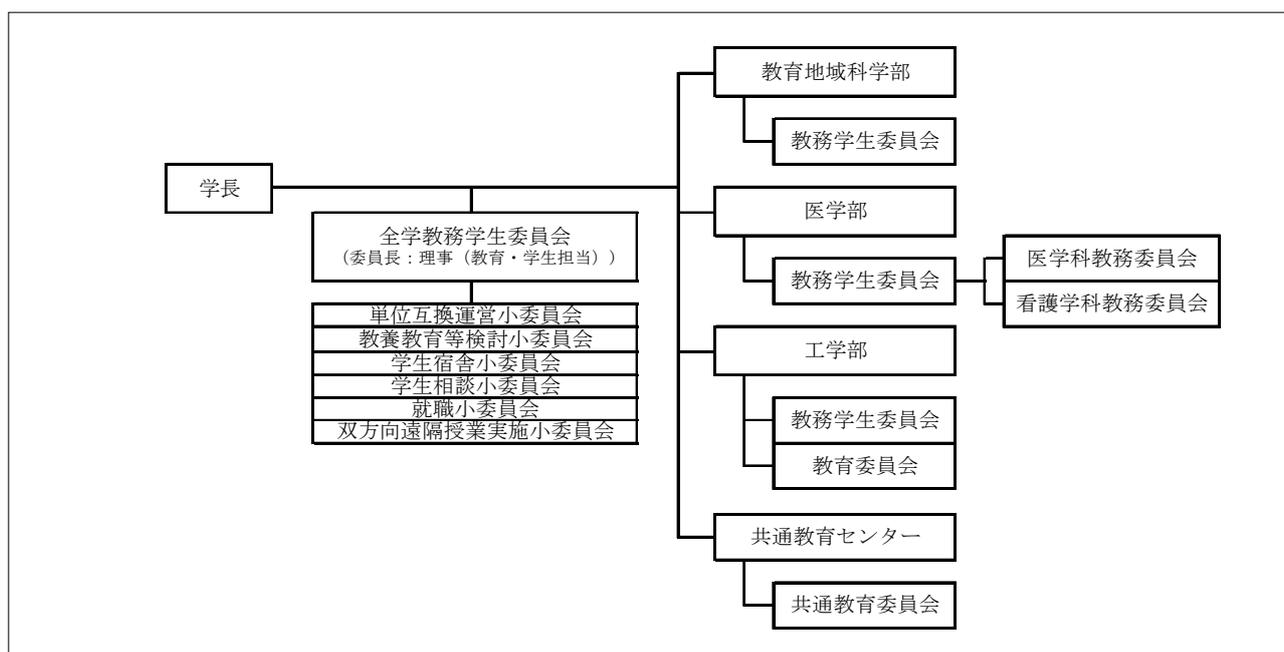
(福井大学委員会規程より抜粋)

資料 2-2-2-B 全学教務学生委員会開催実績の例（平成 20 年度）

開催日	審議事項
平成 20 年 4 月 25 日（金）	<ul style="list-style-type: none"> 福井大学における国民年金学生納付特例の申請に関する事務取扱要項(案)について 平成 20 年度入学科免除について 平成 20 年度前田征利奨学金奨学生の採用について 平成 20 年度「大学院教育改革支援プログラム」及び「質の高い大学教育推進プログラム」申請スケジュールについて（案） 平成 20 年度中期目標・中期計画について 教務学生委員会小委員会委員について
平成 20 年 5 月 28 日（水）	<ul style="list-style-type: none"> 平成 20 年度前期分授業料免除者の選考について 平成 20 年度日本学生支援機構奨学生推薦・選考について
平成 20 年 7 月 30 日（水）	<ul style="list-style-type: none"> 平成 21 年度非常勤講師採用計画の作成方針(案) について
平成 20 年 9 月 19 日（金）	<ul style="list-style-type: none"> 福井大学授業料免除選考要領等一部改正(案)について 福井大学学生表彰要項に関する申し合わせの一部改正(案)について 平成 21 年度非常勤講師採用計画の作成方針(案) について 大学機関別認証評価について
平成 20 年 10 月 29 日（水）	<ul style="list-style-type: none"> 平成 21 年度福井大学祭開催に伴う臨時休業(案)について 平成 21 年度授業日程(案)について
平成 20 年 11 月 26 日（水）	<ul style="list-style-type: none"> 平成 20 年度後期分授業料免除者の選考について 平成 21 年度日本学生支援機構大学院奨学金予約推薦について 平成 21 年度非常勤講師手当(案) について 平成 21 年度授業日程(案)について
平成 20 年 12 月 17 日（水）	<ul style="list-style-type: none"> 平成 20 年度キャンパス間教育交流経費について 福井大学の教育・研究に対する意識・満足度調査について 授業日程について
平成 21 年 1 月 29 日（木）	<ul style="list-style-type: none"> 平成 21 年度年度計画(案)について 「福井大学生協奨学金」の創設(案)について 福井大学生協奨学金取扱要項(案)について 平成 22 年度授業日程(案)について 福井大学高等教育推進センター（案）について
平成 21 年 3 月 4 日（水）	<ul style="list-style-type: none"> 第一期中期計画と年度計画(案)について 平成 22 年度授業日程(案)について 学長表彰について 平成 21 年度大学連携リーグ事業について
平成 21 年 3 月 25 日（水）	<ul style="list-style-type: none"> 平成 21 年度前田征利奨学金奨学生の採用について 平成 22 年度授業日程(案)について

(事務局資料)

資料 2-2-2-C 教務学生委員会の組織図



(事務局資料)

資料 2-2-2-D 学部教務学生委員会規程の例（医学部）

(設置)
第1条 福井大学医学部に医学部教務学生委員会（以下「委員会」という。）を置く。

(審議事項)
第2条 委員会は、次の各号に掲げる事項について審議する。
 (1) 教育課程の編成に関すること。
 (2) 学生の修学指導に関すること。
 (3) 授業及び試験に関すること。
 (4) 学生の課外活動に関すること。
 (5) 学生団体に関すること。
 (6) 学生の福利厚生に関すること。
 (7) その他教務及び厚生補導に関すること。

(組織)
第3条 委員会は、次の各号に掲げる委員をもって組織する。
 (1) 医学部長
 (2) 教養教育又は準備教育を主に担当する教授又は准教授 2名
 (3) 医学科の基礎系領域の教授又は准教授 2名
 (4) 医学科の臨床系領域の教授又は准教授 2名
 (5) 看護学科の教授又は准教授 2名
 (6) 第8条に規定する運営委員会等の委員長
 (7) 医学部教育開発推進センター長
 (8) その他委員長が必要と認める者
 2 前項第2号から第5号までに掲げる委員は、医学部長が委嘱する。

(福井大学医学部教務学生委員会規程より抜粋)

資料 2-2-2-E 関連委員会等の開催実績の例（平成20年度）

学 部	委 員 会 名	開催数
教育地域科学部	教務学生委員会	15
医学部	医学部教務学生委員会	5
	医学科教務委員会	7
	看護学科教務委員会	6
工学部	教務学生委員会	10
	教育委員会	9

(事務局資料)

資料 2-2-2-F FD関連委員会に係る規程等の例（工学研究科）

(設置)
第1 福井大学大学院工学研究科に、福井大学大学院工学研究科FD委員会（以下「委員会」という。）を置く。

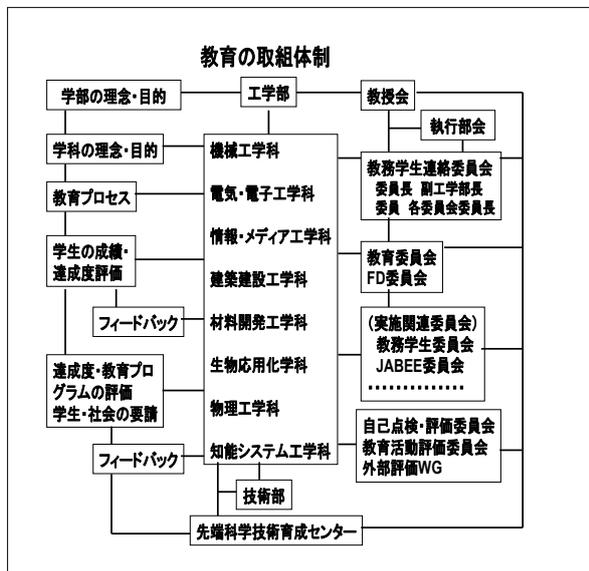
(目的)
第2 委員会は、工学部及び工学研究科の教育の理念、目的、目標を教員に周知するとともに、それらを達成するための教育方法の研究・改善と、教員の教育に対する資質の向上に努める。

(組織)
第3 委員会は、次の各号に掲げる委員をもって組織する。
 (1) 工学研究科長が指名した教員 1名
 (2) 博士前期課程各専攻（独立専攻を除く）から選出された教員 8名
 (3) その他工学研究科長が必要と認めた者 若干名

(福井大学大学院工学研究科FD委員会要項より抜粋)

資料 2-2-2-G 教育の改善にむけたPDCA体制の例（工学部）

教育委員会は教育改革・改善，FD委員会は教育手法の改善に特化した活動，教育の実施は教務学生委員会をはじめ，各種実施委員会が担当する。教育担当副学部長を委員長とし，各委員長で構成される教務学生連絡委員会は，毎月1回開かれ，全体を統括する。自己点検・評価委員会は各委員会に改善を求めることができる。



(平成 16 年度教育活動評価報告書)

- 別添資料 2-2-2-1 福井大学委員会規程
- 別添資料 2-2-2-2 全学教務学生委員会議事要録の一例 (平成 20 年度第 1 回)
- 別添資料 2-2-2-3 教務学生委員会小委員会要項
- 別添資料 2-2-2-4 教育地域科学部教務学生委員会要項
- 別添資料 2-2-2-5 医学部教務学生委員会規程
- 別添資料 2-2-2-6 工学部及び大学院工学研究科教務学生委員会要項
- 別添資料 2-2-2-7 教育地域科学部教務学生委員会議事要旨の一例 (平成 20 年度第 1 回)
- 別添資料 2-2-2-8 医学部教務学生委員会議事要旨の一例 (平成 20 年度第 37 回)
- 別添資料 2-2-2-9 工学部及び大学院工学研究科教務学生委員会及び教育委員会議事要旨の一例 (平成 20 年度第 2 回)
- 別添資料 2-2-2-10 FD関連委員会に係る規程等

【分析結果とその根拠理由】

全学教務学生委員会，各学部・研究科の教務学生委員会等を定期開催し，全学的または学部・研究科固有の教育活動の実施運営，点検検証等について審議している。議事録と開催実績から判断されるように，各委員会は教育課程，教育方法やその点検・改善等を検討するための必要な活動を行っている。

以上のことから，本観点を満たしていると判断する。

(2) 優れた点及び改善を要する点

【優れた点】

1. 平成17年度特色GPに採択された「より高い現代的な教養教育をめざして」の実施プログラムに基づく独自の教養教育の取組は、他機関の参考になり得る優れた事例であると評価されている。
2. 教職大学院や原子力・エネルギー安全工学専攻（独立専攻）の設置や学部・研究科の改組や再編成によって、社会的ニーズや学術の進歩に的確に対応している。

【改善を要する点】

該当なし

(3) 基準2の自己評価の概要

本学は、学士課程として、教育地域科学部（2課程）、医学部（2学科）及び工学部（8学科）を置いている。各学部は、本学の基本的教育目的である「地域、国及び国際社会に貢献する人材の育成」を、教育・地域科学、医学・医療、先端科学技術など、それぞれの分野で具現化するものとなっている。また、大学院課程として、教育学研究科、医学系研究科及び工学研究科を置いている。これらの研究科は学部と連携し、より高度な教育研究を行うように設置されている。各学部・研究科は、より具体的な教育研究の目的を持つ学科・課程、課程・専攻をそれぞれ置くことにより、総合的にそれぞれの目的を達成するように構成されている。さらに、各学部・研究科は、新設、改組や再編成等によって、社会的ニーズや学術の進歩に的確に対応している。

教養教育は、文京キャンパスでは共通教育センター方式で、松岡キャンパスでは教養・準備教育運営委員会の統括の下で、それぞれ明確な責任組織によって運営されている。全国に先駆けて導入された副専攻制度を始めとする取組は特色GPに採択されるなど高い評価を受けている。教養教育に対する学生の満足度も良好である。

本学には、教育研究の目的を達成するために、学部附属の学校や病院の他、全学的施設として両キャンパスの図書館、さらに学内共同教育研究施設として附属国際原子力工学研究所、高エネルギー医学研究センターや総合情報基盤センター等を設置している。これら附属施設、センター等はその目的を明確に定め、学士課程や大学院課程での教育研究、それと連携した全学的視野での教育研究、及び関連する業務やサービス、学習・生活支援等を通して、本学の教育研究の推進に独自の役割を果たしている。

全学には教育研究評議会、各学部には教授会、各研究科には研究科委員会等が設置され、毎月開催される会議等で規則・規程に定められた教育活動に係わる重要事項（教員人事、予算、教育課程の編成、学生の入学・卒業・修了・学位の授与など）を適切に審議している。

教育課程・方法を具体的に審議する組織として全学教務学生委員会が設置され、毎月開催される委員会において、全学に共通する教育活動の実施運営、点検検証、その他の学生厚生補導に関する事項等を適切に審議している。さらに、各学部・研究科の教務学生委員会等も定期的に開催され、学部・研究科固有の教育活動の実施運営、点検検証等についての審議を行っている。また、FD活動や自己点検・評価活動と連携して、教務関係のPDC A体制が確立され、教育の改善を進めている。

基準3 教員及び教育支援者

(1) 観点ごとの分析

観点3-1-①： 教員組織編制のための基本方針を有しており、それに基づいて教員の適切な役割分担の下で、組織的な連携体制が確保され、教育研究に係る責任の所在が明確にされた教員組織編制がなされているか。

【観点到る状況】

本学では、学則など諸規則に基づき教員組織を編制している（資料3-1-1-A, B, 別添資料3-1-1-1～10）。教員配置の具体的方針を第1期中期目標に明記するとともに（資料3-1-1-C）、学長を議長とする人事会議を設置し（資料3-1-1-D）、さらに「全学定数配置に関する基本方針」（資料3-1-1-E）を定めた。運用において、政府の総人件費改革の実行計画に基づく人件費削減に対応しつつ弾力的な人員構成を可能とするため、「総人件費削減対策と定数管理について」（資料3-1-1-F）を定め、「ポイント制」（資料3-1-1-G）を運用している。これにより、各部署がポイントの範囲内で柔軟な人員配置を計画し、「福井大学における学部等教員採用等確認事項について」（資料3-1-1-H）に従い、学長が全学的視点から教員の適正配置をチェックする体制を整備している。

これら全学的な教員組織編制方針の下、大学設置基準や各教育研究目的に基づき、教員の適切配置を考慮した組織構成や専任教員の配置など、教育研究に係る責任の所在が明確になるように教員組織を編制している（別添資料3-1-1-11～16）。教員は学校教育法第92条に沿った役割を分担し、それぞれの教育研究目的を果たすよう相互の連携の下、組織を構成している。各組織には管理運営等の責任を所掌する、学科長や講座・領域主任等を配置している（別添資料3-1-1-17, 18）。

資料3-1-1-A 学則等に明記された教員組織の設置

(教員組織)

第4条 学部又は大学院の研究科に教員組織を置く。

2 教員組織に関し必要な事項は、別に定める。

(福井大学学則より抜粋)

(教員組織)

第6条 本学大学院の教育を担当する教員は、大学院設置基準（昭和49年文部省令第28号）又は専門職大学院設置基準に定める資格を有する本学の教授、准教授、講師及び助教をもって充てる。

(福井大学大学院学則より抜粋)

資料3-1-1-B 教員の配置に関する諸規則等

規 則 等 名	別 添 資 料
福井大学学則	1-1-1-1
福井大学大学院学則	1-1-2-1
国立大学法人福井大学職員就業規則	3-1-1-1
国立大学法人福井大学職員人事規程	3-1-1-2
国立大学法人福井大学職員倫理規程	3-1-1-3
国立大学法人福井大学大学教育職員の任期に関する規程	3-1-1-4
福井大学教育地域科学部講座等組織規程	3-1-1-5
福井大学医学部規程	1-1-1-3
福井大学医学部の講座組織に関する申合せ	3-1-1-6
福井大学工学部及び大学院工学研究科の組織等に関する規程	3-1-1-7
福井大学教育地域科学部及び大学院教育学研究科教員選考規程	3-1-1-8
福井大学医学部教員選考規程	3-1-1-9
福井大学大学院工学研究科教員選考規程	3-1-1-10
福井大学における学部等教員採用等確認事項	資料3-1-1-H

(事務局資料)

資料3-1-1-C 教員組織編制に関する中期目標

<p>(大項目) 教育に関する目標</p> <p>(中項目3) 教育の実施体制等に関する目標</p> <p>教育分野の変化を的確に判断し、公正で一貫性のある採用のもとで、適切な人材の登用を目指すとともに、業績と能力に配慮して、適材適所の配置を目指す。</p> <p>(大項目) 研究に関する目標</p> <p>(中項目2) 研究の実施体制等の整備に関する目標</p> <p>学術研究の動向や社会のニーズ等に応じて、研究組織の柔軟な編成や学内外の研究組織・機関との連携・協力を図るとともに、研究目標の達成に向け、研究者の弾力的な配置を図る。</p>

(国立大学法人福井大学の中期目標・中期計画一覧表より抜粋)

資料3-1-1-D 人事会議の設置と審議事項

国立大学法人福井大学人事会議要項

(設置)

第1 国立大学法人福井大学役員会に人事会議を置く。

(審議事項)

第2 人事会議は、次の各号に掲げる事項を審議する。

- (1) 各学部、医学部附属病院、高エネルギー医学研究センター及び遠赤外線領域開発研究センターの教員の採用及び昇格における当該ポストに係る教育研究診療分野に関する事項
- (2) 産学官連携本部、学内共同教育研究施設等（高エネルギー医学研究センター及び遠赤外線領域開発研究センターを除く。）及び保健管理センターにおける教員の採用及び昇格に関する事項
- (3) その他職員の人事に関し、役員会として必要な事項

(組織)

第3 人事会議は、役員のうち、学長及び常勤理事をもって組織する。

(議長)

第4 人事会議に議長を置き、学長をもって充てる。

(構成員以外の者の出席)

第5 人事会議は、必要と認めるときは、構成員以外の者の出席を求め、意見を聴くことができる。

(役員会への報告)

第6 学長は、人事会議の審議結果について、役員会において報告する。

(人事会議要項より抜粋)

国立大学法人福井大学人事会議における審議事項について

国立大学法人福井大学人事会議における審議事項は、会議要項第2第1号及び第2号に定めるもののほか、第3号に規定する事項については、次のとおりとする。

- 1 福井大学における人事の企画に関すること
- 2 組織・人員配置に関する基本方針
- 3 その他

(事務局資料)

資料3-1-1-E 全学定数配置に関する基本方針

全学定数配置に関する基本方針について

福井大学は、創設の理念及び地域の特性を踏まえ、地域、国際社会に貢献する人材の育成と基礎研究を重視しつつ、本学の有する世界的水準の研究をはじめとした独創的研究及び高度先端医療を实践し、地域、国、国際社会に貢献することを目標とする。

この目標を達成するため、全学定数配置に関する基本方針を次のとおり定める。

- 1 教育研究診療分野の新たな改編を行うためには、全学的視野からの人的資源の配分が不可欠である。
- 2 そのためには、選択と集中及びスクラップアンドビルドの方針に基づいた既存組織の見直しを行う。
- 3 学長は、全学の組織及び人員配置等について、教育研究評議会にて審議の上、役員会の議を経て決定する。

(事務局資料)

資料 3-1-1-F 総人件費削減対策と定数管理について

総人件費削減対策と定数管理について

効率化係数による運営費交付金の削減、政府の総人件費改革の実行計画に基づく人件費5%（平成21年度までに4%）の削減にあたり、以下のとおり人件費削減等の取組みを行う。

- ① 平成18年度以降の人件費については、以下のとおり一定率の削減を行う。

平成18年度	2.0%・・総人件費改革（1年目）	1%	地域手当支給相当額	1%
平成19年度	1.0%・・総人件費改革（2年目）	1%		
平成20年度	1.0%・・総人件費改革（3年目）	1%		
平成21年度	1.0%・・総人件費改革（4年目）	1%		
平成22年度	1.0%・・総人件費改革（5年目）	1%		
- ② 平成18年度以降の定数及び人件費の管理は、職種別に定めるポイント数によることとし、この取組みをポイント制と称する。
- ③ 学長は、全学における総ポイント数を管理・運用する。
- ④ 学長管理ポイントを創出し、柔軟かつ機動的な体制の確立を目指す。

(事務局資料)

資料 3-1-1-G ポイント制の概要

ポイント制とは、各職種の平均給与を10万円あたり1ポイントに換算し、学内の各部局ごとに総額と削減目標を示して、その枠内であれば職種や人員の構成を弾力的に運用する制度である。（教員だけでなく、事務職員及び看護師など全ての教職員を対象とした制度の導入は、国立大学法人初。）この中で、団塊世代の退職による人件費を「学長管理ポイント」として活用し、本学の重点的教育・研究分野に配分する制度を設けた。

ポイント制の導入について

- 基本方針

- 1) ポイント制は、全ての教職員に適用する。
 - 2) 学長管理ポイントを創設し、柔軟かつ機動的な体制の確立を目指す。
 - 3) 学長は、全学における総定数を管理する。
 - 4) 今後の大学予算等の増減に応じて見直しを行う。
- 導入の効果

- 1) 各部局のポイント総数の範囲内において、雇用等する職種、人数は各部局の判断に委ねることが可能となる。
 - 2) 法人へ移行したことに伴い定数の縛りがなくなる。予算の使途制限が緩やかになる。
- 運用方法

- 1) 平成17年度の職種毎の年間給与支給総額（時間外手当等実績給を除く。）を基に職種別ポイント数を定め、各部局の職種別定数を掛け合わせ、各部局別のポイント総数（部局別の限度持分）を算出する。
 - 2) 各部局は、原則として年度毎の削減率を乗じた後の総ポイント数の範囲内において、雇用等する職種、人数について、その裁量により人員の管理を行う。
 - 3) 学長は全学的観点から、必要に応じて学長管理ポイントを行使する。

(事務局資料)

資料3-1-1-H 福井大学における学部等教員採用等確認事項について

福井大学における学部等教員採用等確認事項について

- 1 各学部長，大学院工学研究科長，医学部附属病院長，高エネルギー医学研究センター長及び遠赤外領域開発研究センター長（以下「各学部長等」という。）は，毎年，教育研究診療分野の編成に関する基本方針を学長に報告する。
- 2 各学部長等は，1の基本方針に基づいて，教員（教授及び准教授）の採用及び昇格を行おうとするときは，そのポストに係る教育研究診療分野を学長に別紙様式により届け出る。
- 3 学長は，提出された資料について，必要があれば直接当該学部長等と協議を行う。
- 4 学長は，当該届出を了承する場合及び上記3により協議を行う場合には，原則として2週間以内に当該学部長等に通知する。
- 5 学長は，当該届出について全学的視点から協議する必要があると判断した場合には，人事委員会及び教育研究評議会に諮る。
- 6 各学部長等は，学長の了承を得て，教員の採用及び昇格に係る手続きを開始する。
- 7 各学部等における組織の編成等に係る教員の定数管理をポイント制により行い，実施については，別に定める「福井大学におけるポイント制の実施要項」による。

(事務局資料)

- 別添資料3-1-1-1 国立大学法人福井大学職員就業規則
- 別添資料3-1-1-2 国立大学法人福井大学職員人事規程
- 別添資料3-1-1-3 国立大学法人福井大学職員倫理規程
- 別添資料3-1-1-4 国立大学法人福井大学大学教育職員の任期に関する規程
- 別添資料3-1-1-5 福井大学教育地域科学部講座等組織規程
- 別添資料3-1-1-6 福井大学医学部の講座組織に関する申合せ
- 別添資料3-1-1-7 福井大学工学部及び大学院工学研究科の組織等に関する規程
- 別添資料3-1-1-8 福井大学教育地域科学部及び大学院教育学研究科教員選考規程
- 別添資料3-1-1-9 福井大学医学部教員選考規程
- 別添資料3-1-1-10 福井大学大学院工学研究科教員選考規程
- 別添資料3-1-1-11 教育地域科学部組織の概要
- 別添資料3-1-1-12 教育地域科学部教員組織の構成一覧
- 別添資料3-1-1-13 医学部組織の概要
- 別添資料3-1-1-14 医学部教員組織の構成一覧
- 別添資料3-1-1-15 工学部組織の概要
- 別添資料3-1-1-16 工学部教員組織の構成一覧
- 別添資料3-1-1-17 教育地域科学部講座主任規程
- 別添資料3-1-1-18 医学部学科長規程

【分析結果とその根拠理由】

教育研究の目的を達成するため，学則等に沿って教員組織が編制されており，さらに中期目標等で定めた教員組織編制のための具体的な基本方針を有している。学長を議長とする人事会議を設置し，組織的な連携を確保しながら教育研究分野の変化に応じた柔軟な人員配置を可能とする体制を整備している。人件費の管理にはポイント制を導入し，教員の職種や構成を弾力的に運用できるものとしている。このような全学的な教員組織編制方針

の下に、各学部では、大学設置基準やそれぞれの教育研究目的に基づき、役割分担に基づく教員の適切な配置を考慮した教員組織の構成や専任教員の配置など、教育研究に係る責任の所在が明確になるように教員組織を編制している。

以上のことから、本観点を満たしていると判断する。

観点3-1-②： 学士課程において、教育課程を遂行するために必要な教員が確保されているか。また、教育上主要と認める授業科目には、専任の教授又は准教授を配置しているか。

【観点に係る状況】

学士課程における各学科・課程に配置されている専任の教員数と、大学設置基準によって定められた必要教員数の一覧を資料3-1-2-Aに示す。教員数は大学設置基準を満たし、かつ学士課程における教育指導を遂行するために必要な人数を確保している。

各学科・課程の専門科目で主要と認める授業科目の専任教員担当状況を資料3-1-2-Bに示す。必修科目を含め殆どの主要科目は専任の教授又は准教授が担当し、学習指導の責任体制が整備されている。専門科目の先端の学術などの講義やキャリア教育科目に地域有識者を含めた非常勤講師を採用し、地域教育力の活用、教育内容の質的向上を図っている。教養教育では、少人数型教育を推進する観点から非常勤講師を積極的に採用している（資料3-1-2-C）。実験・実習等は、学部教員構成の特性に応じて、助手（教務職員）やTAによって適宜補助されている（資料3-1-2-D）。

資料3-1-2-A 学士課程の専任教員配置表

H21.5.1 現在

学部名	学科及び課程名	教 員 数						大学設置基準必要教員数
		教授	准教授	講師	助教	助手	計	
教育地域 科学部	学校教育課程	38	17	3	0	3	61	51
	地域科学課程	15	9	3	0	0	27	10
	計	53	26	6	0	3	88	61
医学部	医学科	35	30	5	70	2	142	140
	看護学科	9	3	7	10	0	29	12
	計	44	33	12	80	2	171	152
工学部	機械工学科	7	7	2	3	0	19	8
	電気・電子工学科	7	7	0	2	0	16	8
	情報・メディア工学科	8	6	2	2	0	18	8
	建築建設工学科	9	3	4	3	0	19	8
	材料開発工学科	6	6	2	1	0	15	8
	生物応用化学科	6	7	2	0	0	15	8
	物理工学科	11	9	0	0	0	20	8
	知能システム工学科	7	5	2	0	0	14	8
計	61	50	14	11	0	136	64	
(大学全体の収容定員に応じた教員数)		—	—	—	—	—	—	41
合 計		158	109	32	91	5	395	318

(事務局資料)

資料3-1-2-B 各学部専門科目における主要科目の専任教員担当状況（平成20年度）

学部名	学科及び課程名	総科目数	必修科目			選択科目	
			科目数	専任教員担当の科目数	非常勤講師対応の科目名	科目数	専任教員担当の科目数
教育地域科学部	学校教育課程	640	166	146	漢字仮名交じり書法, 英会話Ⅱ・Ⅲ, 英作文Ⅰ・Ⅱ 日本音楽演習, 彫刻制作Ⅰ・Ⅱ, 彫刻制作A・B デザイン基礎Ⅰ, デザイン制作A, 美術史概論 美術理解の視点, 色彩理論, 食品学, 住生活論 熱機関基礎, 機械工学実験Ⅰ, 栽培学(実習を含む)	474	413
	地域科学課程	180	7	7	—	173	148
医学部	医学科	74	62	62	—	12	12
	看護学科	75	47	47	—	28	26
工学部	機械工学科	81	42	39	微分方程式, 応用数学Ⅱ, 機械英語	39	35
	電気・電子工学科	84	20	20	—	64	62
	情報・メディア工学科	79	29	29	—	50	47
	建築建設工学科	86	26	25	応用数学Ⅰ	60	56
	材料開発工学科	72	33	32	初等化学演習	39	30
	生物応用化学科	76	40	40	—	36	33
	物理工学科	72	42	42	—	30	29
知能システム工学科	79	19	18	電磁気学演習Ⅰ	60	57	

(事務局資料)

資料3-1-2-C 非常勤講師の人数と時間数（平成20年度）

学部名等	人数	非常勤講師による	総時間数	開講総時間数の内
		時間数		非常勤講師の時間数の割合
教育地域科学部	111	2,762	30,540	9.04%
医学部	143	1,233	10,802	11.41%
工学部	61	1,673	20,835	8.03%
共通教育センター	32	3,733	11,790	31.66%
合計	347	9,401	73,967	12.71%

(事務局資料)

資料3-1-2-D 実験、実習等における助手（教務職員）による教育補助状況（平成20年度）

学部名等	助手配置数	実験、実習等科目	助手授業担当者数
教育地域科学部	3	理科サブコース基礎実験 3科目	3
		理科専門実験・演習 7科目	3
		野外実習 2科目	2
		理科実験観察法	3
医学部 附属病院 ライフサイエンス支援センター	7	医科学基礎実習	2
		生体物質の代謝	1
		アドバンストコース5	3
工学研究科	1	工学部実験実習科目 36科目	1

(事務局資料)

【分析結果とその根拠理由】

学士課程の学科・課程では、大学設置基準に定められた必要教員数を満たし、教育課程を十分に遂行できる専任教員数や教員構成が確保されている。また、学士課程の主要な科目については一部を除き、専任教員が担当している。必要に応じ、教育内容の質的向上のための非常勤講師の採用や助手等による教育補助を措置している。

以上のことから、本観点を満たしていると判断する。

観点3-1-③： 大学院課程（専門職学位課程を除く。）において、必要な研究指導教員及び研究指導補助教員が確保されているか。

【観点到に係る状況】

大学院課程の各専攻に配置されている研究指導教員及び研究指導補助教員の数を資料3-1-3-Aに示す。設置基準で必要とされる教員数を満たしており、大学院課程における研究指導を遂行するのに必要な教員数が確保されている。

教員の採用にあたっては、大学院課程の研究指導ができることを前提とした採用人事が行われており、研究指導能力が担保されている。なお、先端的学術内容などの講義には、積極的に適任の非常勤講師を採用し、教育内容の質的向上を図っている（資料3-1-3-B）。

資料3-1-3-A 大学院課程の教員配置表

H21.5.1 現在

研究科・専攻等			教 員 数			大学院設置基準			
			研究指導 教員	補助教員	計	必要教員数			
						研究指導 教員	補助教員	計	
教育学研究科	修士課程	学校教育専攻	11	5	16	6	4	10	
		教科教育専攻	国語教育領域	5	4	9	4	3	7
			社会科教育領域	11	1	12	6	6	12
			数学教育領域	4	3	7	4	3	7
			理科教育領域	10	2	12	6	6	12
			芸術教育領域	12	2	14	8	6	14
			保健体育教育領域	4	3	7	4	3	7
			生活科学教育領域	9	3	12	7	5	12
			英語教育領域	7	3	10	3	2	5
	小 計	62	21	83	42	34	76		
計	73	26	99	48	38	88			
医学系研究科	修士課程	看護学専攻	9	3	12	6	6	12	
	博士課程	医科学専攻	14	12	26	30	30	60	
		先端応用医学専攻	23	21	44				
		小 計	37	33	70	30	30	60	
	計	46	36	82	36	36	72		

工学研究科	博士前期課程	機械工学専攻	14	6	20	4	3	7
		電気・電子工学専攻	14	1	15	4	3	7
		情報・メディア工学専攻	13	3	16	4	3	7
		建築建設工学専攻	13	3	16	4	3	7
		材料開発工学専攻	11	4	15	4	3	7
		生物応用化学専攻	13	1	14	4	3	7
		物理工学専攻	20	0	20	4	3	7
		知能システム工学専攻	10	4	14	4	3	7
		ファイバー・アミニティ工学専攻	11	1	12	6	3	9
		原子力・エネルギー安全工学専攻	17	1	18	4	3	7
		小計	136	24	160	42	30	72
	博士後期課程	物質工学専攻	48	9	57	4	3	7
		システム設計工学専攻	40	20	60	4	3	7
		ファイバー・アミニティ工学専攻	10	0	10	5	3	8
		原子力・エネルギー安全工学専攻	15	2	17	4	3	7
		小計	113	31	144	17	12	29
	計	249	55	304	59	42	101	

(事務局資料)

資料3-1-3-B 非常勤講師の人数と時間数 (平成20年度)

研究科	人数	総時間数
教育学研究科	2	180
医学系研究科	22	134
工学研究科	45	62
合計	69	376

(事務局資料)

【分析結果とその根拠理由】

大学院課程に配置されている研究指導教員及び研究指導補助教員の数は設置基準を満たしており、各専攻の教育課程を遂行するのに十分な研究指導能力を備えた教員を確保している。

以上のことから、本観点を満たしていると判断する。

観点3-1-④： 専門職学位課程において、必要な専任教員（実務の経験を有する教員を含む。）が確保されているか。

【観点到係る状況】

専門職学位課程（教職大学院）に専任教員15人が配置され（資料3-1-4-A）、設置基準で必要とされる教員数が確保されている。

実務家教員には、小学校・中学校・高校等での20年以上の実務経験をもち、教育行政・教員研修の担当者、管理職としての経験を重ねた実務家を採用している（別添資料3-1-4-1）。みなし専任教員は、附属学校や公立学校の指導的立場の教員などから構成され、組織運営にも積極的に参画している（別添資料3-1-4-2）。

全ての科目を専任教員が担当し、教育指導の責任体制が確保されている（資料3-1-4-B）。実務家教員は、全ての科目において、研究者教員と協働したチームで授業を行う形態がとられている（別添資料3-1-4-3）。

資料3-1-4-A 教職大学院の教員配置表

研究科・専攻科	教員数			計	大学院設置基準必要教員数
	専任		みなし専任		
	研究者	実務家	実務家		
教育学研究科 教職大学院の課程 教職開発専攻	5	6	4	15	13

(事務局資料)

資料3-1-4-B 主要科目の専任教員担当状況

大学院・課程名	総科目数	必修科目数	専任教員担当の科目数		非常勤講師対応の科目名	選択科目数	
			専任教員担当の科目数	専任教員担当の科目数		専任教員担当の科目数	専任教員担当の科目数
教育学研究科 教職大学院の課程 教職開発専攻	36	20	20	—	—	16	16

(事務局資料)

別添資料 3-1-4-1 実務家教員一覧（訪問調査時提出）

別添資料 3-1-4-2 みなし教員の組織運営への参画の例

別添資料 3-1-4-3 授業科目の概要と担当教員

【分析結果とその根拠理由】

専門職学位課程に配置されている専任教員数は設置基準を満たしており、本専攻の教育課程を遂行するに十分な教員数を確保している。経験豊かで多様な実務経験教員やみなし教員の積極的な採用など、本専攻の教育目的を達成するための適切な教員組織が編制されている。

以上のことから、本観点を満たしていると判断する。

観点3-1-⑤： 大学の目的に応じて、教員組織の活動をより活性化するための適切な措置が講じられているか。

【観点に係る状況】

本学では、教員人事は公募によることを原則としている。それぞれの目的や特性に応じて、規程等（別添資料3-1-1-8～10）に沿って、教育・研究・診療等に優れた様々な経歴を持つ人材を公募により採用している（資料3-1-5-A, B, 別添資料3-1-5-1, 2）。

教員の年齢構成、外国人教員と女性教員の比率を資料に示す（資料3-1-5-C～E）。教育・研究の活性化のため外国人教員の採用を進めており、現在12名の外国人教員が在籍している。なお、本学では女性教員の採用向上の基盤となる「女性の働きやすい職場作り」を推進しており、次世代育成支援対策推進法に基づく方策の「基準適合一般事業主」の認可を、全国の国公立大学で初めて受けた（資料3-1-5-F）。

教育職員の任期に関する規程（別添資料3-1-1-4）に基づき、教員の任期制を適用しておりその数は年々増加している。助教の採用は原則として任期制とし、現在129名が任期付教員として採用されている（資料3-1-5-G）。また、サバティカル制度を平成21年度より導入した（別添資料3-1-5-3）。

資料3-1-5-A 公募要領の例 (医学部医学科)

国立大学法人医科系大学 (医学部) 長
 公私立医科系大学 (医学部) 長
 関 係 機 関 の 長

福井大松総第54号
 平成20年6月5日

福井大学医学部長
 眞弓光文
 (公印省略)

感覚運動医学講座脳脊髄神経外科学領域教授候補者の公募について (依頼)

謹啓 時下ますます御清祥のこととお喜び申し上げます。

さて、本学では、感覚運動医学講座脳脊髄神経外科学領域 久保田紀彦教授の平成21年3月31日付け定年退職に伴い、後任の教授候補者を公募することとなりました。当該領域は、脳脊髄神経外科学の教育・研究・診療を担当しております。

つきましては、貴学 (学部・機関) 並びに関係機関に適任者がおられましたら、下記により御推薦下さるようお願い申し上げます。

謹言

記

1 必要書類

- | | |
|--|----------------|
| (1) 推薦書 (別記様式1) | |
| (2) 履歴書 (別記様式2) | 1 通 |
| (3) 業績目録 (別記様式3) | 1 通 |
| (4) 論文別刷 原著論文 主要なもの10編以内 | 各5部 (コピー可) |
| (5) 科学研究費等の取得状況 (別記様式4) | 1 通 |
| (6) 研究の概要と抱負 | 2000字以内 |
| (7) 教育の概要と抱負 | 2000字以内 |
| (8) 診療の概要と抱負 | (別添「記入上の注意」参照) |
| (9) 得意とする手術のビデオ | 1編 (20分程度) |
| (10) 候補者について、推薦者以外の照会可能な2名の氏名と連絡先 (様式適宜) | |

2 推薦期限

平成20年7月31日 (木) (期限厳守)

3 書類提出先

〒910-1193 福井県吉田郡永平寺町松岡下合月23-3

福井大学医学部長 眞弓光文

事務担当 総務部松岡キャンパス総務室運営係

(TEL) 0776-61-8214

郵送の場合は、封筒に「脳脊髄神経外科学領域応募書類在中」と朱書き書留をお願いします。

4 その他

選考の過程で御来学の上、御講演いただく場合があります。また、貴施設において手術見学をさせていただく場合もあります。

備考 様式等は、本学ホームページ (<http://www.fukui-u.ac.jp>) でも提供しています。

記入上の注意

- 1 推薦書の「候補者の主たる研究分野」に関しては、専門分野などを御記入下さい。
- 2 履歴書の「学位・免許・資格」の欄には、学位記、医師免許証及び学会の認定医・専門医・指導医等について御記入下さい。
なお、学位記番号及び医籍登録番号についても、併せて御記入下さい。
- 3 業績目録は、別記様式のとおり著書、学術論文及び学会発表の3分類とし、それぞれ古いものから年代順に列挙し、別葉として下さい。
 - (1) 著書（プロシーディングは除く）で分担執筆の場合は、担当部分の題名及び始めと終りの頁を記入する。
 - (2) 学術論文は、原著、症例報告、総説及びその他の報告に区分し、始めと終りの頁を記入する。国際学会を含め、学会抄録、プロシーディングは除く。その他の報告は、レター、報告書などを含む。
 - (3) 学位論文は、番号に○印を付す。
 - (4) 学会発表は、特別講演、招待講演、教育講演、シンポジウム、ビデオシンポジウム、ワークショップ等（一般演題を除く）について記入する。
国際学会については、学会の開催地、口演、ポスターの別も記入する。
 - (5) 共著又は共同発表の場合は、本人の氏名を含め全員の氏名を原典に記載された順に記し、本人名の下に線を引く。
 - (6) 投稿中のものについては、掲載証明書を添付する。
 - (7) 論文別刷を提出するものについては、番号の前に※印を付す。
 - (8) 原著及び症例報告については、分野別に大別し、(2)で区分した業績目録の番号を別葉に列記して下さい。

〔例〕	(分 野)	(業績目録の番号)
《原 著》	○○○○の研究	3, 16, 28,
《症例報告》	△△△△の症例	37, 40,

- (9) 欧文の原著、症例報告及び総説については、「巻・頁・発行年月」欄に下記例に従って御記入下さい。

・ Impact Factorを2006年版のJCRを参照のうえ記入
 ・ 貴殿がCorresponding Authorの場合は、「Corresponding Author」と記入

〔例〕	(巻・頁・発行年月)
	26, 321-326, 1995. 4 (I.F. 3. 201)
	26, 321-326, 1995. 4 (I.F. 3. 201) , Corresponding Author

- 4 診療の概要と抱負には、(1)最も得意とする手術、その例数(最近2年間)と成果、(2)自らが考案ないし改良した術式があればその内容、(3)その他、新しい診断法、検査法、治療法、治療機器の開発への関与などを含めて記載して下さい。
また、別記様式5に、(1)平成18年4月以降現在までに執刀した手術症例数と内容、(2)平成18年4月以降現在までに指導した手術症例数と内容を記載し、各々手術記録のコピーを添付してください。
※ 上記期間に海外留学等が含まれる場合は、これを除いた最近2年分を記載してください。
- 5 履歴書等は、項目が様式に従って網羅してあれば、枠の広さは自由です。

資料 3-1-5-B 教員の採用前実務経験等

H21.5.1 現在

職階	前職	民間等	地方公務員等	大学等	国・独立行政法人等	新卒・空白等	合計
教授		34	28	35	20	77	194
		17.5%	14.4%	18.0%	10.3%	39.7%	
准教授		22	19	27	15	62	145
		15.2%	13.1%	18.6%	10.3%	42.8%	
講師		15	11	10	12	17	65
		23.1%	16.9%	15.4%	18.5%	26.2%	
助教		44	12	43	21	26	146
		30.1%	8.2%	29.5%	14.4%	17.8%	
助手		1	1	0	1	5	8
		12.5%	12.5%	0.0%	12.5%	62.5%	
合計		116	71	115	69	187	558

※ %は職階ごとの合計に対する割合を示す

(事務局資料)

資料 3-1-5-C 教員の年齢構成

H21.5.1 現在

年齢	職種	教授	准教授	講師	助教	助手	合計
	性別						
25～29	男	0	0	0	2	0	2
	女	0	0	1	4	0	5
30～34	男	0	2	5	18	1	26
	女	0	2	3	9	0	14
35～39	男	0	32	8	44	0	84
	女	0	2	5	9	1	17
40～44	男	10	32	16	37	0	95
	女	2	5	3	4	1	15
45～49	男	23	28	16	10	1	78
	女	0	1	1	3	2	7
50～54	男	40	19	2	1	1	63
	女	4	5	0	0	1	10
55～59	男	43	11	1	0	0	55
	女	3	1	2	0	0	6
60～64	男	65	4	2	3	0	74
	女	2	1	0	2	0	5
65～	男	1	0	0	0	0	1
	女	1	0	0	0	0	1
合計	男	182	128	50	115	3	478
	女	12	17	15	31	5	80
	計	194	145	65	146	8	558
平均年齢	男	55.8	45.2	43.5	39.1	43.0	47.6
	女	55.1	45.3	40.2	37.7	46.8	43.0
	全体	55.7	45.2	42.7	38.8	45.4	46.9

(事務局資料)

資料 3-1-5-D 外国人教員の比率

国籍	職種	教授	准教授	講師	助教	助手	合計
日本		193	140	63	142	8	546
		99.5%	96.6%	96.9%	97.3%	100.0%	97.8%
外国		1	5	2	4	0	12
		0.5%	3.4%	3.1%	2.7%	0.0%	2.2%
合計		194	145	65	146	8	558

国名	職種	教授	准教授	講師	助教	助手	合計
韓国		1			2	0	3
中国			3	1	1	0	5
北朝鮮					1	0	1
米国			1	1		0	2
英国			1			0	1
合計		1	5	2	4	0	12

(事務局資料)

資料 3-1-5-E 女性教員の比率

年度	性別	職種	教授	准教授	講師	助教	助手	合計
H16	男		183	146	49	131		509
	女		13	11	12	30		66
	計		196	157	61	161		575
	女性教員の割合		6.6%	7.0%	19.7%	18.6%		11.5%
H17	男		181	139	49	137		506
	女		11	13	10	26		60
	計		192	152	59	163		566
	女性教員の割合		5.7%	8.6%	16.9%	16.0%		10.6%
H18	男		178	141	42	129		490
	女		10	13	10	25		58
	計		188	154	52	154		548
	女性教員の割合		5.3%	8.4%	19.2%	16.2%		10.6%
H19	男		176	133	47	116	5	477
	女		9	15	10	30	7	71
	計		185	148	57	146	12	548
	女性教員の割合		4.9%	10.1%	17.5%	20.5%	58.3%	13.0%
H20	男		178	132	51	120	4	485
	女		11	15	14	31	7	78
	計		189	147	65	151	11	563
	女性教員の割合		5.8%	10.2%	21.5%	20.5%	63.6%	13.9%
H21	男		182	128	50	115	3	478
	女		12	17	15	31	5	80
	計		194	145	65	146	8	558
	女性教員の割合		6.2%	11.7%	23.1%	21.2%	62.5%	14.3%

1. 学校基本調査（各年5月1日現在）を基に作成したものであり、任期付教員を含んでいる。
2. なお、学校教育法の改正（平成17年7月15日公布、平成19年4月1日施行）による職の見直し前の平成16年～18年において、助手の職にあった教員については、助教として計上している。

(事務局資料)

資料3-1-5-F 「女性の働きやすい職場作り」の推進



基準適合一般事業主認定通知書

平成19年 5月 8日

国立大学法人福井大学
学長 福田 優 殿

福井労働局

平成19年4月12日付けで申請のあった件について、次世代育成支援対策推進法第13条に基づき、認定しましたので、通知します。

全国の
国公立大学初!!

「子育てに優しい職場」として、次世代育成支援対策推進法に基づく仕事と家庭・育児の両立支援企業・福井県第一号に認定



認定マーク「くるみん」

(事務局資料)

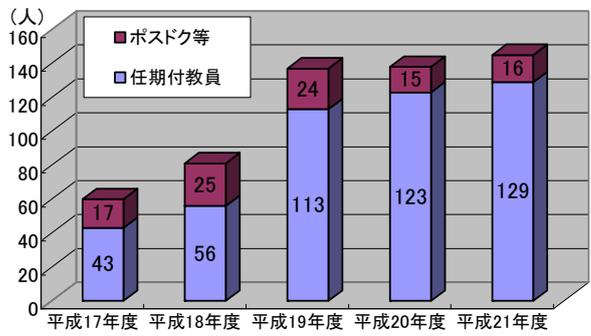
資料 3-1-5-G 任期付教員等の採用状況

部局名	平成17年度		平成18年度		平成19年度		平成20年度		平成21年度	
	任期付教員	ポストク等								
教育地域科学部, 教育学研究科	1	0	1	0	1	0	1	0	1	1
医学部, 医学系研究科	14	6	19	5	53	4	57	0	67	1
工学部, 工学研究科	3	0	3	7	3	8	6	6	8	7
各センター	1	11	2	13	0	12	1	9	2	7
附属病院	24	0	31	0	56	0	58	0	51	0
計	43	17	56	25	113	24	123	15	129	16

(人)

※人数は、各年の5月1日現在の所属教員数

任期付教員等の推移



年度	任期付教員	ポストク等	合計
平成17年度	43	17	60
平成18年度	56	25	81
平成19年度	113	24	137
平成20年度	123	15	138
平成21年度	129	16	145

(事務局資料)

- 別添資料3-1-5-1 教育地域科学部の教員採用公募要項の一例
- 別添資料3-1-5-2 工学部の教員採用公募要項の一例
- 別添資料3-1-5-3 福井大学教員のサバティカル研修に関する規程

【分析結果とその根拠理由】

本学では、教員人事の原則的公募、任期制の導入推進、外国人・女性教員の採用の促進等、教員組織の活動をより活性化するための様々な措置を実施している。その結果、任期付教員の増加や次世代育成支援対策推進法に基づく方策の基準適合一般事業主としての認可など、一定の実績を納めている。さらに、サバティカル制度を平成21年度より導入した。

以上のことから、本観点を満たしていると判断する。

観点3-2-①： 教員の採用基準や昇格基準等が明確かつ適切に定められ、適切に運用がなされているか。
特に、学士課程においては、教育上の指導能力の評価、また大学院課程においては、教育研究上の指導能力の評価が行われているか。

【観点到に係る状況】

教員の採用・昇格基準等は、職員就業規則及び職員人事規程（資料3-2-1-A、別添資料3-1-1-1,2）に基づき、部局ごとに規程等によって明確に定められ厳格に運用されている（資料3-2-1-B）。

教員の採用や昇格にあたっては、教育及び研究業績の評価に十分資する内容を含む教員資格審査資料が教授会等に提出され、定められた基準に基づき審査が行われる（資料3-2-1-C、前掲資料3-1-5-A;P52）。多くの教員が学士課程及び大学院課程における教育研究指導を担当しており、教育及び研究上の指導能力が共に重要な評価対象となっている。それぞれに対応する審査資料に基づき、多くの場合は候補者の講演・面接結果等（資料3-2-1-D）を加味して審査が行われている。

資料 3-2-1-A 教職員の採用・昇格基準

第2章 人事
第1節 採用
(採用)
第7条 職員の採用は、試験又は選考による。

第2節 昇格・降格
(昇格)
第10条 職員の昇格は選考による。
2 前項の選考は勤務成績等の評価に基づいて行う。

(福井大学職員就業規則より抜粋)

第1章 総則
(大学教育職員の採用)
第5条 大学教育職員の採用のための選考は、教育研究評議会の議に基づき学長が定める基準により、教授会（教授会を置かない組織の人事委員会を含む。以下「教授会等」という。）の議に基づき学長が行う。
2 前項の選考について教授会等が審議する場合において、その教授会等が置かれる組織の長は、本学の人事の方針を踏まえ、その選考に関し、教授会等に対して意見を述べる事ができる。

第4章 昇格、降格、配置換及び出向
(大学教育職員の昇格の方法)
第12条 大学教育職員の昇格のための選考は、教育研究評議会の議に基づき学長が定める基準により、教授会等の議に基づき学長が行う。
2 前項の選考について教授会等が審議する場合において、その教授会等が置かれる組織の長は、本学の人事の方針を踏まえ、その選考に関し、教授会等に対して意見を述べる事ができる。

(福井大学職員人事規程より抜粋)

資料3-2-1-B 各局における教員の採用・昇任に関する規程等

学 部 名	規 程 ・ 規 則 等
教育地域科学部	教育地域科学部及び大学院教育学研究科教員選考規程（別添資料3-1-1-8）
医学部	医学部教員選考規程，医学部教員選考規程に関する申合せ，医学部教員選考基準，医学部教員選考基準に関する申合せ（別添資料3-1-1-9，3-2-1-1～3）
工学部	大学院工学研究科教員選考規程，大学院工学研究科教員選考基準に関する内規，大学院工学研究科教員選考に関する申合せ（別添資料3-1-1-10，3-2-1-4,5）

（事務局資料）

資料3-2-1-C 教員資格審査資料に記載される教育研究業績内容の例（工学研究科）

<p>I 福井大学大学院工学研究科教員選考規程第5条関係</p> <p>1. 委員会に提出する候補者の資料は以下のとおりとする。</p> <p>(2) 業績及び実績関係</p> <p>次の資料をまとめた冊子4部。ただし，専門著書，教科書等にあつては1部でも可。</p> <p>① 教育研究業績リスト</p> <p>② その他の業績のリスト</p> <p>③ 候補者本人が選んだ各教育研究業績について，本人による200字以内の要旨（業績に対する貢献度を附記するものとする。）</p> <p>④ 担当及び担当予定授業科目名 （担当してきた科目については，そのシラバスを提出するものとする。）</p> <p>⑤ 教育実績；1）候補者の教育経験（担当した授業等の教育経験及びその成果，授業内容・方法における工夫した点，教育経験からみた教育上の問題点，大学教育についての意見など）。2）候補者の教育改善努力（担当した授業において，学生の理解度・意見・希望等を調査した経験，それに基づく教育改善努力の経験など）。3）その他（TAなど大学院における教育経験を含むことができる。）</p> <p>⑥ 候補者本人による今後の研究・教育に対する抱負（2000字（A4判2枚相当）以内）</p> <p>⑦ 科学研究費補助金，その他の研究費の受領リスト</p> <p>⑧ ①に関する教育研究業績の別刷等</p>
--

（「福井大学大学院工学研究科教員専攻に関する申合せ」より抜粋）

資料3-2-1-D 工学部における模擬授業評価

<p>■福井大学大学院工学研究科教員選考基準に関する内規（抜粋）</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>第5条 教授，准教授，専任講師又は助教に係る被選考者は，教員選考委員会及び教育技法評価委員会が行う模擬授業による教育技法評価を受けなければならない。</p> <p>2 被選考者は，前項の教育技法評価の結果に合格しなければ，教授，准教授，専任講師又は助教になることができない。</p> </div> <p>■工学部における模擬授業評価表（教員選考委員会及び教育技法評価委員会の委員がそれぞれの項目について評価する。）</p> <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <tr> <td colspan="2">評価の留意点</td> <td>平成19年度 教育技法評価委員会</td> </tr> <tr> <td colspan="3">授 業 目 標 ・ 準 備</td> </tr> <tr> <td>明確性</td> <td colspan="2">授業の目標は明確に示されたか（授業全体と今回の講義について）</td> </tr> <tr> <td>総合性</td> <td colspan="2">他の授業科目との関連等，総合的な観点からの位置付けや把握方法が示されたか</td> </tr> <tr> <td colspan="3">授 業 内 容</td> </tr> <tr> <td>難易度</td> <td colspan="2">適切な難易度で，必要な内容が講義されたか</td> </tr> <tr> <td>基礎学力考慮</td> <td colspan="2">学生の基礎学力を考慮し，必要に応じた基礎事項の補足説明があったか</td> </tr> <tr> <td colspan="3">学 習 方 法</td> </tr> <tr> <td>授業記録</td> <td colspan="2">十分な余裕をもって学生が授業内容の記録をとることができるように配慮がなされたか</td> </tr> <tr> <td>自己学習指導</td> <td colspan="2">学生の自己学習（予習・復習・自己調査）のための適切な指導がなされたか</td> </tr> <tr> <td colspan="3">講 義 技 法</td> </tr> <tr> <td>可聴性</td> <td colspan="2">声は十分聞き取れたか 言葉は明瞭であったか 言っている内容は理解できたか</td> </tr> <tr> <td>明快性</td> <td colspan="2">講義内容が明快で基礎的原理を分かりやすく解き明かすものであったか</td> </tr> <tr> <td>熱意</td> <td colspan="2">主題についての講師の熱意が現れている講義になっていたか</td> </tr> </table>	評価の留意点		平成19年度 教育技法評価委員会	授 業 目 標 ・ 準 備			明確性	授業の目標は明確に示されたか（授業全体と今回の講義について）		総合性	他の授業科目との関連等，総合的な観点からの位置付けや把握方法が示されたか		授 業 内 容			難易度	適切な難易度で，必要な内容が講義されたか		基礎学力考慮	学生の基礎学力を考慮し，必要に応じた基礎事項の補足説明があったか		学 習 方 法			授業記録	十分な余裕をもって学生が授業内容の記録をとることができるように配慮がなされたか		自己学習指導	学生の自己学習（予習・復習・自己調査）のための適切な指導がなされたか		講 義 技 法			可聴性	声は十分聞き取れたか 言葉は明瞭であったか 言っている内容は理解できたか		明快性	講義内容が明快で基礎的原理を分かりやすく解き明かすものであったか		熱意	主題についての講師の熱意が現れている講義になっていたか	
評価の留意点		平成19年度 教育技法評価委員会																																								
授 業 目 標 ・ 準 備																																										
明確性	授業の目標は明確に示されたか（授業全体と今回の講義について）																																									
総合性	他の授業科目との関連等，総合的な観点からの位置付けや把握方法が示されたか																																									
授 業 内 容																																										
難易度	適切な難易度で，必要な内容が講義されたか																																									
基礎学力考慮	学生の基礎学力を考慮し，必要に応じた基礎事項の補足説明があったか																																									
学 習 方 法																																										
授業記録	十分な余裕をもって学生が授業内容の記録をとることができるように配慮がなされたか																																									
自己学習指導	学生の自己学習（予習・復習・自己調査）のための適切な指導がなされたか																																									
講 義 技 法																																										
可聴性	声は十分聞き取れたか 言葉は明瞭であったか 言っている内容は理解できたか																																									
明快性	講義内容が明快で基礎的原理を分かりやすく解き明かすものであったか																																									
熱意	主題についての講師の熱意が現れている講義になっていたか																																									

（教育技法評価委員会資料）

- 別添資料 3-2-1-1 医学部教員選考規程に関する申合せ
- 別添資料 3-2-1-2 医学部教員選考基準
- 別添資料 3-2-1-3 医学部教員選考基準に関する申合せ
- 別添資料 3-2-1-4 大学院工学研究科教員選考基準に関する内規
- 別添資料 3-2-1-5 大学院工学研究科教員選考に関する申合せ

【分析結果とその根拠理由】

教員の採用や昇任は、職員就業規則及び職員人事規程に基づき、各学部が規程等で明確に定めた基準に基づいて厳格な審査のもとに行われる。教授会等は提出された教員資格審査資料等に基づき、学士課程での教育指導能力や大学院課程での教育研究指導能力に関する審査を行っている。資料には候補者の教育及び研究業績の評価に必要な記載内容が含まれている。

以上のことから、本観点を満たしていると判断する。

観点 3-2-②： 教員の教育活動に関する定期的な評価が行われているか。また、その結果把握された事項に対して適切な取組がなされているか。

【観点に係る状況】

第1期中期目標・計画に沿って、教育の質を向上させるために教員個々人の教育活動に関する評価が組織的に実施されている（資料 3-2-2-A, B）。全学評価委員会で定められた「教員の個人評価基準」（資料 3-2-2-C）で評価は3年毎に行うこととしており、評価基準の詳細については各学部がそれぞれの目的に応じて定め評価を実施している（資料 3-2-2-D）。評価結果（資料 3-2-2-E）は教員にフィードバックされ、必要に応じ部局長等との面談も行われる。

全学部では学生や関係者等を対象とした、様々な教育に関する評価アンケートを定期的実施している（資料 3-2-2-F）。これら評価結果は、教員個人の教育方法・内容等の改善に利用されている（資料 3-2-2-G）。

資料 3-2-2-A 教員の教育活動評価に関する中期目標

II 大学の教育研究等の質の向上に関する目標

1 教育に関する目標

(3) 教育の実施体制等に関する目標

○教育の質の改善のためのシステムに関する基本方針

教育の質を向上させるために、教員個々人の教育業績及び共同の教育プログラムを評価するシステムを整備する。また、あらゆる教職員に対して職能向上の研修機会を提供し、その成果が実践に役立つ手段を講ずる。

(国立大学法人福井大学の中期目標・中期計画一覧表より抜粋)

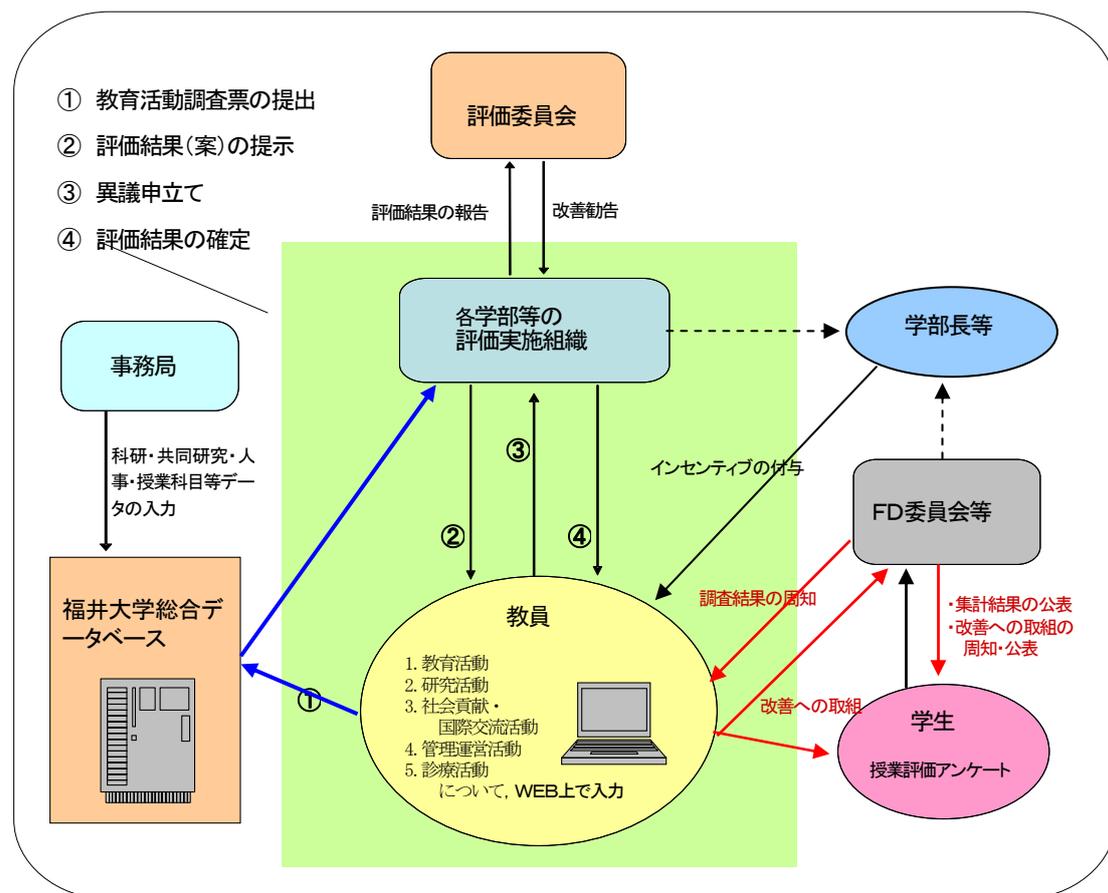
資料 3-2-2-B 教員個人評価に係る全学的評価体制図

平成 17 年度に評価委員会において全学的な個人評価基準を策定し、これに基づき各学部において、各分野の特性に応じた評価基準を作成した。平成 18 年度の試行評価を経て、平成 19 年度には全教員を対象とする個人評価を実施した。

評価に当たっては、「福井大学総合データベースシステム」により学内の各データベースを統合し、各教員・担当課が登録する各種データを評価資料として抽出できる体制を構築しており、先進的な取組として各大学からも注目されている。

評価結果は、各教員へフィードバックし、評価点の低い教員に対して個人面談を実施するなど、教育研究の質の向上への取組を推進している。

福井大学における教員個人評価 イメージ



(事務局資料)

平成17年7月11日
 評価委員会決定
 平成19年3月22日
 一部改正

教員の個人評価基準

1. 個人評価の目的

教員の教育・研究・社会貢献等諸活動の活性化を図るとともに、活動内容の社会への説明責任を果たすことを目的とする。

2. 個人データ及び評価結果の取り扱い

- ・ 個人データのうち活動実績等については、原則として公表する。ただし、公表に係る具体的な方法については、評価委員会が別に定める。
- ・ 個人の評価結果は、原則として被評価者のみに通知する。ただし、学部長及び附属病院長に通知するかどうかは各学部の判断による。
- ・ 個人評価結果による教員の序列化及び学部間の比較は行わない。
- ・ 評価結果の特に優れた教員に対し、顕彰制度等を導入する。
- ・ 評価結果については、全学的に集計を行い、大学運営の改善に役立てる基礎データとして活用する。
- ・ 全学的に集計を行った評価結果については、原則として公表する。ただし、公表に係る具体的な方法については、評価委員会が別に定める。

3. 評価実施体制

- ・ 各学部に評価実施のための組織を置く（センター所属の教員については別途取り扱う）。
- ・ 評価対象者は、教授・准教授・講師・助教、助手の全教員とする。
- ・ 評価は、3年毎に実施する。
- ・ 教員の活動実績等の個人データの入力は、各教員自身で行うこととし、前年4月から3月までのデータを9月までに入力する。

4. 評価方法

- ・ 原則として、①教育活動 ②研究活動 ③社会貢献・国際交流活動 ④管理運営活動の4領域で実績に基づいた評価を行うものとする。
 ただし、医学部においては、特定活動として ⑤ 診療活動を加えた5領域で評価を行うものとする。
- ・ 各領域の評価を点数化する。
- ・ 各領域の評価項目については、学生評価・同僚評価等の取り扱いを含め、各学部評価実施組織に一任する。
- ・ 4領域又は5領域を問わず評価点の合計は、上限を100点とする。ただし、各領域ごとの点数配分等、具体的な実施方法については各学部等の定めるところによる。

資料 3-2-2-D 教員個人評価の実施状況

学部等	評価項目	実施期間	実施教員数
教育地域科学部	教育, 研究, 社会貢献・国際交流, 管理運営	9月～10月	87名
医学部	教育, 研究, 社会貢献・国際交流, 管理運営, 診療活動※	1月～2月	212名
工学研究科	教育, 研究, 社会貢献・国際交流, 管理運営	9月～11月	160名

※診療に携わる該当教員を対象とする。

・評価結果は、各教員にフィードバックし教育研究等の質の向上に活用している。

(事務局資料)

資料 3-2-2-E 教員個人評価結果の一例 (医学部)

別紙様式1

教員の個人評価結果通知・報告書(平成19年度)

所属	○○○○○○		職種	教授			氏名	○○ ○○			
評価結果	領域別 評点・評価	教育活動の領域	研究活動の領域	社会貢献・国際 交流活動の領域		管理運営活動の領域	診療活動の領域	総合評価	(評語)		
	重み	3	重み	4	重み	1	重み	2	重み	*	
	評点	5	評点	5	評点	4	評点	5	評点	*	
	評価	15	評価	20	評価	4	評価	10	評価	*	
評価結果 に対する 医学部長・ 病院長所見	総合評価結果は「優れている」との高い評価でした。今後とも各評価領域の活動について、高い水準の維持又はさらなる向上に努められるようお願いいたします。										
被評価者 からの意見											
上記に対する 医学部長所見											

医学部長 眞弓光文

※(評語)欄には、「優れている」をA、「おおむね適切」をB、「やや問題があり改善の余地がある」をC、「問題があり改善を要する」をDと記入すること。

※評価結果に関して意見等がある場合は、「被評価者からの意見」欄に記載の上、3月19日(水)までに医学部長に提出願います。

(教員の個人評価結果通知・報告書から一部抜粋)

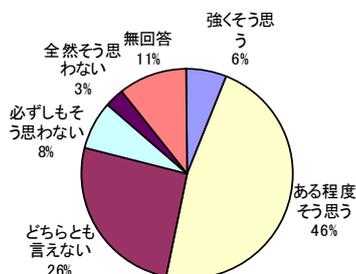
資料3-2-2-F 教育に係る評価に資するための意見聴取一覧

	評価項目	評価者	実施状況	評価実施時期
教育地域科学部	学部卒業生・大学院修了者の達成度認識と満足度評価	学部卒業生, 大学院修了者	卒業・修了時点における教育地域科学部学生等の達成度の認識と満足度に関する調査	平成19年3月27日卒業式の際
	授業評価（「講義」について）	学部学生	専門教育の中で、講義形式の授業を評価	平成16年度後期
	授業評価（「演習・実験・実習及び実技」について）	学部学生	演習・実験・実習及び実技について評価	平成18年度後期
	企業による評価	これまでに卒業生を2名以上採用している企業10社	採用に際して重要視する能力や資質を評価	平成19年度
	教育活動評価	自己評価・同僚教員による評価	教員の教育活動の自己評価に基づく同僚評価	定期：平成19年より3年ごとに実施
医学部	学生による授業評価	医学科・看護学科学生	すべての科目について担当教員ごとに教育内容・方法等を評価	定期：最終講義または試験時に実施
	医学科教育課程評価	医学科1年生	医学科1年教育課程の内容・編成等を評価	定期：1年後期終了時に実施
	医学科教育課程評価	医学科3年生	医学科基礎医学教育課程の内容・編成等を評価	定期：3年前期終了時に実施
	医学科教育課程評価	医学科4年生	医学科臨床医学教育課程の内容・編成等を評価	定期：4年後期終了時に実施
	チュートリアル教育に関する評価	医学科学生	すべてのチュートリアル教育について、内容等を評価	定期：各終了時に実施
	看護学科教育課程評価	看護学科1～4年生	看護学科教育課程の内容・編成等を評価	随時
	看護学実習科目評価	看護学科学生	すべての看護学実習科目に関する評価	定期：実習科目終了時に実施
	医学総合講義授業評価	医学科6年生	医学総合講義の内容・編成等を評価	定期：6年講義終了時に実施
	教育活動評価	自己評価・同僚教員による評価	教員の教育活動に関する自己評価・同僚評価	定期：平成19年より3年ごとに実施
	教員による教育課程評価	授業担当教員	教育課程の内容・編成等を評価	随時
	シラバスに関する評価	医学科・看護学科学生	シラバス記載内容、活用状況評価	随時
	卒業生による教育課程評価	医学科・看護学科卒業生	医学科・看護学科教育課程全般に関する評価	随時
	就職先からの卒業生に対する評価	附属病院、関連病院ほか	医学科・看護学科卒業生に関する評価	随時
工学部	学生による授業評価	学部学生	各教員1科目/年で評価	期間中2回、中間後に対応をフィードバック
	教育活動評価	同僚教員による教員個人評価	総合データベース、教員の自己申告に基づく評価	定期：平成16年、18年（1回/2年） 定期：平成19年より3年ごとに実施
	教員による教育課程評価	教育委員会	大学院教育の実質化について	随時
	シラバスに関する評価	卒業（修了）予定者	達成度、満足度評価	平成19年度
	卒業生による教育課程評価	卒業（修了）予定者	達成度、満足度評価	平成19年度
	就職先からの卒業（修了）生に対する評価	各就職先	教養、国際性、実験・実習などのスキル・遂行能力等に対する評価	平成15、19年度
	保護者に対するアンケート	学生、大学院生の保護者	学部、大学院に対する期待について	平成19年度
共通教育センター	学生・教員に対するアンケート	教育地域科学部、工学部の学生、教員	共通教育全般について	平成16、19年度
教授学生委員会	卒業（修了）生に対するアンケート	卒業（修了）生	本学の教育・研究に対する意識・満足度調査	定期：卒業（修了）時に実施

(事務局資料)

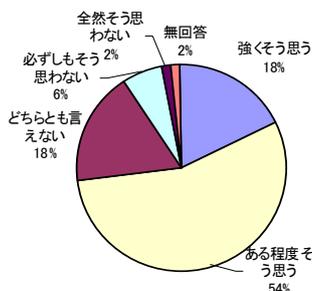
資料3-2-2-G 授業評価の適切なフィードバック例 (医学部)

【設問】前年の評価アンケート結果を参考に、授業方法の改善を試み、学生へのフィードバックができた。



	回答者数
強くそう思う	4
ある程度そう思う	31
どちらとも言えない	17
必ずしもそう思わない	5
全然そう思わない	2
無回答	7
合計	66

【設問】今回の評価結果を受け、次の講義を改善する予定である。



	回答者数
強くそう思う	12
ある程度そう思う	36
どちらとも言えない	12
必ずしもそう思わない	4
全然そう思わない	1
無回答	1
合計	66

(回収率64%)

■ 授業評価のフィードバックによる改善例 (アンケートより一部抜粋)

- プリントを B4→A3orA4 に (学生の要望)。プリントに空きスペースを (学生の要望)。早口になるので内容を圧縮。→昨年と比べ昨年の学生達には好評で、基礎系教官5人のうちの1人に入った。
- スライドを使って授業をしたが、内容を印刷したプリントを配布しなかったところ、配布してほしいという要望があったので、次年度配布した。
- 板書で行っていたところ、わかりづらいなどの評価だったので、全てパワーポイントに変更しました。パワーポイントで時々インターネットの関連サイトやビデオを見せるなど、「飽きさせない」「眠らせない」ように工夫しました。配付資料をパワーポイントのプリントアウトで穴埋め式に変更しました。その結果、真剣に前を向いて授業を聞くようになりました。学生の反響は好評のようです。
- 配布するプリントに、記入スペースが少ないという指摘あり。→記入スペースを増やした。
- 進行スピードが速いとの指摘を受け、進行をゆっくりとし、補講講義を1コマ追加した。
- パワーポイントのスライドが早いとのコメントがあったので、メモが必要なスライドは、時間を十分とるように今年はしている。
- 教材として映画を活用するさいに解説を丁寧に行うように改善した。分かり易かったと好評であった。
- 学生が参加する講義になるよう実習的要素も取り入れた。反響は悪くなかったと思う。

(「平成19年度「学生による授業評価」のフィードバックに係るアンケート調査結果」より)

【分析結果とその根拠理由】

教員の教育活動に関する評価は、全学的に定められた評価基準に基づき、教員個人評価の一環として3年ごとに行われている。評価結果は教員にフィードバックされ、客観的視点から自分の教育活動を見直し改善する良い機会となっている。また、各学部では、学生による授業評価アンケートを含め、様々な教育に関する評価アンケートを定期的実施しており、結果は教員個人の教育方法・内容の検証・改善に活用されている。

以上のことから、本観点を満たしていると判断する。

観点3-3-1-①： 教育の目的を達成するための基礎として、教育内容等と関連する研究活動が行われているか。

【観点に係る状況】

教員には担当する授業科目や教育課程に関する深い知識のみならず、教育目的を達成するための基礎として、関連する活発な研究活動が求められており、教員はその研究成果や最新の知見を教育活動に反映させている（資料3-3-1-A, B）。また、本学では教員の担当授業科目、研究分野、研究業績を含む情報を、大学ホームページで広く公開している（資料3-3-1-C）。

資料 3-3-1-A 教育内容と関連する研究活動の例（学士課程）

学部等及び教員名	研究活動及び主な研究業績等	授業科目名
教育地域科学部 学校教育課程 高山善行	(代表的な研究活動) 日本語文法の歴史的研究 (主要論文例) 高山善行『日本語モダリティの史的的研究』ひつじ書房、2002年	国語学演習 I・II
教育地域科学部 地域政策講座 手塚広一郎	(代表的な研究活動) 社会資本の整備・運営に対する民間参画の可能性と留意点に関する研究 (主要論文例) 手塚広一郎「社会資本の整備・運営に対する民間参画の経済分析—PFI (Private Finance Initiative) を中心として—」一橋大学博士学位取得論文、2005。 K. Tezuka and M. Yasuda, Ownership and Incentives in Transportation Infrastructure Projects, Proceedings of 11th WCTRS (World Conference of Transportation Research), 2007。 手塚広一郎・石井昌宏「電力スポット価格形成モデルを用いた PJM 市場の分析」社会 経済研究 (電力中央研究所), No. 56, p p. 25-35, 2008.	公共政策論(旧 公共政策論)
医学部 医学科 佐藤真	(代表的な研究活動) 神経細胞への分化、大脳皮質構築のメカニズムとその破綻による疾患に関する研究 (主要論文例) 1. Ando, K., Yagi, H., Suda, Y., Aizawa, S., Sakashita, M., Nagano, T., Terashima, T., Sato, M. (2008) Establishment of framework of the cortical area is influenced by Otx1. Neurosci. Res. 60: 457-459 2. Hisahara, S., Chiba, S., Matsumoto, H., Tanno, M., Yagi, H., Shimohama, S., Sato, M., Horio, Y. (2008) Histone deacetylase SIRT1 modulates neuronal differentiation by its nuclear translocation. Proc. Natl. Acad. Sci. (USA) 105(40): 15599-15604	解剖学2

医学部 医学科 宮本薫	(代表的な研究活動) ホルモンと幹細胞分化に関する研究 (主要論文例) 1. Yazawa, T., Mizutani, T., Yamada, K., Kawata, H., Sekiguchi, T., Yoshino, M., Kajitani, T., Shou, Z., Umezawa, A., Miyamoto, K. (2006) Differentiation of adult stem cells derived from bone marrow stroma into Leydig or adrenocortical cells. <i>Endocrinology</i> 147(9): 4112-4121. 2. Yazawa, T., Uesaka, M., Inaoka, Y., Mizutani, T., Sekiguchi, T., Kajitani, T., Kitano, T., Umezawa, A., Miyamoto, K. (2008) Cyp11b1 is induced in the murine gonad by luteinizing hormone/ human chorionic gonadotropin and involved in the production of 11-ketotestosterone, a major fish androgen; conservation and evolution of androgen metabolic pathway. <i>Endocrinology</i> 149(4): 1786-1792.	生体物質の代謝
工学部 機械工学科 伊藤隆基	(代表的な研究活動) 多軸負荷における機械構造材料の疲労強度 (主要論文例) 1. Takamoto Itoh, Masao Sakane, Takahiro Hata, Naomi Hamada, "A Design Procedure for Assessing Low Cycle Fatigue Life Under Proportional and Non-proportional Loading," <i>International Journal of Fatigue</i> , Vol.28, (2006), pp. 549-466. 2. 伊藤隆基, 村嶋克俊, 平井孝典, "非比例負荷における多軸低サイクル疲労強度特性の材料依存性, <i>材料</i> , Vol.56, No.2 (2007), pp. 157 -163. 3. 坂根政男, 伊藤隆基, "電子デバイス用はんだの強度評価の現状と課題" <i>日本接着学会誌</i> , Vol.43, No.5 (2007), pp. 205-211.	環境材料学
工学部 建築建設工学科 小林克巳	(代表的な研究活動) 工業化構法に関する研究, 耐震補強方法に関する研究 (主要論文例) 1. 新井勇作, 筏井文隆, 小林克巳, スパイラルトラス筋付きプレキャスト大型合成床板の構造性能に関する実験, <i>コンクリート工学年次論文集</i> , Vol.28, No2, pp. 595-600, (2006) 2. Katsumi Kobayashi, "Innovative Application of FRPs for Seismic Strengthening of RC Shear Wall", <i>American Concrete Institute</i> , SP-230, pp.1269-1288, (2005) 3. 小林克巳, 筏井文隆, 松崎育弘, 狩野芳一, "RC 部材における機械式継手部の付着に対する考え方", <i>日本建築学会構造系論文集</i> , No.555, pp. 129-134, (2002)	建築構造学基礎第二および演習

(事務局資料)

資料 3-3-1-B 教育内容と関連する研究活動の例 (大学院課程)

専攻等及び教員名	研究活動及び主な研究業績等	授業科目名
教育学研究科 学校教育専攻 遠藤 貴広	(代表的な研究活動) 教育実践に内在している評価理論に関する研究, 「真正の評価」論の原理的検討 (主要な著書, 論文等) 遠藤貴広「PISA が測定する問題解決能力—学力調査における状況依存性の問題—」田中耕治編『新しい学力テストを読み解く—PISA/TIMSS/全国学力・学習状況調査/教育課程実施状況調査の分析とその課題—』日本標準, 199-218 頁, 2008 年。 遠藤貴広「米国エッセンシャル・スクール連盟における『逆向き計画』による学校改革—セイヤー中・高等学校の実践を例に—」『京都大学大学院教育学研究科紀要』第 53 号, 220-232 頁, 2007 年。 遠藤貴広「G. ウィギンズの『看破』学習—1980 年代のエッセンシャル・スクール連盟における『本質的な問い』を踏まえて—」日本教育方法学会紀要『教育方法学研究』第 30 巻, 47-58 頁。 遠藤貴広「G. ウィギンズの教育評価論における『真正性』概念—『真正の評価』論に対する批判を踏まえて—」『教育目標・評価学会紀要』第 13 号, 34-43 頁, 2003 年。	学習のプロセスと組織 学習のコミュニティ コミュニティ学習支援実習 I ~IV

<p>教育学研究科 理科教育領域 浅原雅浩</p>	<p>(代表的な研究活動) マテリアルサイエンス有機化学 (機能性有機色素, 液晶, 有機EL素子と有機FET, 有機電導体と有機磁性体, ナノマシンと分子デバイス) に関する研究。 (主要論文例) 1. Matsushima T, R. Kimura, M. Asahara and H. Murata Photoluminescence and Electroluminescence Characteristics of 3,3'-Dicyano-[7,7'-biindolizine]-1,1',2,2'-tetracarboxylic Acid 1,2'-Diethyl 1' 2' -Dimethyl Ester. Chemistry letters. 37. p1260-1261. 2008.</p>	<p>物理科学特論 II (物理有機化学) 有機科学特論 有機科学特論演習</p>
<p>医学系研究科 医科学専攻 分子生命医科学 部門 老木成稔</p>	<p>(代表的な研究活動) イオンチャネル分子の構造機能動態に関する一般生理学的・生物物理学的研究 (主要論文例) 1. Shimizu, H., Iwamoto, M., Konno, T., Nihei, A., Sasaki, Y. C., Oiki, S. (2008): Global Twisting Motion of Single Molecular KcsA Potassium Channel Upon Gating. Cell 132: 67-78. 2. Myokai, T., Ryu, S., Shimizu, H., Oiki, S. (2008): Topological Mapping of the Asymmetric Drug Binding to the HERG Potassium Channel By Use of Tandem Dimers. Mol. Pharmacol. 73: 1643-1651.</p>	<p>分子生命医科学特論 生体分子構造・機能解析論</p>
<p>医学系研究科 医科学専攻 高次生命医科学 部門 横田義史</p>	<p>(代表的な研究活動) 転写因子および転写調節因子による哺乳動物の増殖・分化制御機構の研究 (主要論文例) 1. Kurooka, H., Yokota, Y. (2005): Nucleo-cytoplasmic shuttling of Id2, a negative regulator of basic helix-loop-helix transcription factors. J. Biol. Chem. 280: 4313-4320. 2. Wang, K.-R., Nemoto, T, Yokota, Y. (2007) RFX1 mediates the serum-induced immediate early response of Id2 gene expression. J. Biol. Chem. 282: 26167-26177.</p>	<p>生体統御学特論 高次生命医科学特論</p>
<p>工学研究科 物理工学専攻 古閑義之</p>	<p>(代表的な研究活動) 超一代数の表現論とその数理論理学への応用 (主要論文例) 1. K. Iohara and Y. Koga, The structure of pre-Verma modules over the N=1 Ramond algebra, Lett. Math. Phys. 78 (2006) 89-96. 2. K. Iohara and Y. Koga, Tilting equivalence for superconformal algebras, Math. Scand. 99, (2006), 17-52.</p>	<p>解析学通論, 数理解析特論</p>
<p>工学研究科 原子力・エネルギー 安全工学専攻 福元謙一</p>	<p>(代表的な研究活動) 原子力材料の照射下挙動に関する研究 (主要論文例) 1. K. Fukumoto, M. Narui, H. Matsui, K. Ito, Y. Yano, Development of irradiation capsules in liquid metal environment in Joyo and their application to irradiation creep measurement of vanadium alloys, Journal of Nuclear Science and Technology, 45, 2008, pp.171-178 2. K. Fukumoto, T. Nagasaka, T. Muroga, N. Nita, H. Matsui, Creep mechanism of highly purified V-4Cr-4Ti alloys during thermal creep in a vacuum, Journal of Nuclear Materials, 367-370, 2007, pp.834-838 3. K. Fukumoto, K. Takahashi, Y. Anma, H. Matsui, Effect of Impurities on Microstructural Evolution and Deformation Process of Ion-Irradiated V-Cr-Ti alloys, Materials Transactions, 46, 2005, pp.503-510</p>	<p>核燃料工学</p>

(事務局資料)

資料3-3-1-C 本学ホームページにおける教員情報の公表 (<http://t-profile.u-fukui.ac.jp/ufids/servlet/RefOutController>)

■教育研究者情報詳細

WR41

戻る

■基本情報

氏名(カナ)	藤弓 光文(マユミ ミツフミ)
氏名英文表記	MAYUMI Mitsufumi
所属	福井大学
職名	理事(研究・評価)
専門分野	小児科学, 膠原病・アレルギー・感染症内科学, 免疫学
連絡先住所	福井県吉田郡永平寺町松岡下合 月23-3
ファックス番号	0776-61-8129
ホームページURL	http://www1.fukui-med.ac.jp/SHOUNI/



■エフォート(活動状況)

【2007年】教育活動: 20%, 研究活動: 15%, 社会国際: 15%, 管理運営: 35%, 診療活動: 15%

■学歴

京都大学医学部(1973), 卒業

■職歴

京都大学医学部・助手(小児科)(1980-1982)
 京都大学医学部・助手(小児科)(1984-1989)
 京都大学医学部・講師(小児科)(1989-1992)
 京都大学医学部・助教授(小児科)(1992-1997)
 福井医科大学医学部・教授(小児科)(1997.02-2003.09)

■学位

医学博士(京都大学)

■研究テーマ

Analysis of pathophysiology of allergic disorders
 アレルギー-疾患の病態生理に関する研究
 Prediction and prevention of allergic diseases in children
 小児アレルギー-疾患の発症予測・予防に関する研究
 Analysis of pathophysiology of primary immunodeficiency syndrome
 原発性免疫不全症の病因・病態の解析

■共同・受託研究希望テーマ

Treatment of Allergic disease
 アレルギー-疾患の治療に関する研究

■受賞等

財団法人顕彰会研究助成(2001)
 財団法人顕彰会研究助成(2000)
 財団法人顕彰会研究助成(1999)
 財団法人母子健康協会第3回研究助成(1992)

■主な著書

ホームケアのためのぜん息の薬 環境再生保全機構, 2008.06(編集・監修等)
 執筆: マイペースでアレルギー, アレルギー-治療 14巻10号 医療ジャーナル社 2007(編集・監修等)

本学ホームページの教員情報は、「福井大学総合データベースシステム」のデータを活用している。システムにアクセスすることで、各教員・事務職員のパソコンから登録・編集することができ、データは毎日更新される。公表する活動項目は、履歴・教育・研究・診療活動など多岐にわたっており、私立大学を含めた全大学の中でも、トップクラスの情報量を誇っている。

教員情報によって、各教員の教育活動と研究活動との整合性を確認することができる。

教員情報公開項目一覧

項目	細分類
基本項目	①氏名, ②氏名英文表記(ローマ字), ③生年月, ④写真, ⑤所属, ⑥職名, ⑦専門分野(科研費), ⑧電話番号, ⑨ファックス, ⑩電子メール, ⑪ホームページ, ⑫エフォート(活動状況)
履歴	①学歴, ②職歴, ③学位
教育・研究活動等	①研究テーマ, ②共同・受託研究希望テーマ, ③受賞, ④主な著書, ⑤主な論文, ⑥主な芸術作品・技術製品, ⑦発表会, ⑧共同研究, ⑨受託研究, ⑩科学研究費補助金, ⑪厚生科研, ⑫ベンチャー企業, ⑬主な知的財産, ⑭所属学会, ⑮担当授業
診療活動	①診療科, ②専門医等の資格

(事務局資料)

【分析結果とその根拠理由】

本学の教員は、担当する授業科目や教育課程に関連する分野での活発な研究活動を教育活動の基盤としている。教員の教育活動と研究活動には高い整合性があり、教員は研究活動の成果を学部や大学院の教育活動に積極的に取り入れるよう努めている。

以上のことから、本観点を満たしていると判断する。

観点3-4-①： 大学において編成された教育課程を遂行するために必要な事務職員、技術職員等の教育支援者が適切に配置されているか。また、TA等の教育補助者の活用が図られているか。

【観点到る状況】

教育課程を遂行するために必要な事務職員、技術職員等を適切に配置している(資料3-4-1-A, 別添資料3-4-1-1)。工学部では技術部を組織し、学生の実験実習等における技術的指導に当たっている。また、松岡キャンパスでは、ライフサイエンス支援センター所属技術職員が学生・大学院生の実験実習等における技術的指導に当たっている。

教育的効果や学生への教育支援に鑑み、ライフパートナーや教育実践研究等の授業(教育地域科学部)、チュートリアル教育や実習科目(医学部)及び実験・演習科目(工学部)等において、積極的にTAを採用・活用している(資料3-4-1-B, 別添資料3-4-1-2)。また、助手も実験・演習等の教育補助を分担している(前掲資料3-1-2-D;P48)。

資料 3-4-1-A 教務関係職員・技術職員の配置状況 (H21.5.1現在)

課室等	職・係・担当等	人数	主 な 業 務				
学務部	学務部長事務取扱	1					
	学務主幹	1					
	教務学生サービス課	課長	1				
		課長補佐	1				
		専門員(福利厚生)	1				
		専門職員(学生支援)	1	学生支援全般			
		専門職員(教育実習)	1	教育実習 課程認定 教員免許			
		専門職員(奨学)	2	奨学金 学生相談			
		専門職員(授業料免除)	1	入学料・授業料免除 保健管理センター事務			
		教務企画係	5	文京地区 庶務 予算 学生の身分異動 非正規生の受入 FD 教員免許状更新講習			
		教務第一係	2	工学部 学籍・成績管理 進級・卒業判定 受講登録関係 学部学生教育課程			
		教務第二係	2	教育地域科学部 学籍・成績管理 進級・卒業判定 受講登録関係 学部学生教育課程			
		教養・共通教育係	2	文京地区 共通教育の教育課程 履修・成績管理 共通教育センター			
		大学院係	3	文京地区 大学院教育課程 成績管理 修了認定			
		学務情報処理係	2	文京地区 学務事務の情報処理全般 統計処理			
学生係	5	(庶務 予算) 課外活動 学生団体行事 国際交流学生宿舍 生協 合宿研修 学生保険 学割 何でも相談窓口 六呂師山荘 保健管理センター					
嘱託職員	2	産学官連携による実践型人材育成事業 教員免許状更新講習 予算					
入試課	課長	1					
	課長補佐	1					
	入学試験係	3	センター試験 選抜要項 一般選抜総務 課総務				
	大学院入学試験係	2	入学者選抜(工学部・工学研究科・編入学)				
	AO入試係	1	入学者選抜(教育地域科学部・教育学研究科・専攻科)				
国際課	課長	1					
	専門職員(留学生生活担当)	2	留学生生活関係事務 留学生会館 福井県留学生交流推進協議会 外国人留学生支援会				
	国際係	2	国際交流 外国人研究者 国際交流支援金 日本学術振興会(国際交流関係)				
	留学生係	3	留学生教育関係事務 留学生センター				
学術情報課	課長	1					
	課長補佐	1					
	専門職員(総務)	1	連絡調整 庶務				
	専門職員(調達)	1	会計 図書館資料の調達				
	総務係	2					
	図書情報係	3	図書館資料の収集・選択 分類・目録・装備				
	雑誌情報係	2	逐次刊行物の収集・選択 目録・装備				
	情報サービス係	8	図書館資料の閲覧・貸出 文献複写				
	電子情報係	2	図書館の情報処理				
	(医学図書館)						
	医学情報係	3	医学図書館の図書館資料調達 連絡調整等 図書館資料の収集・分類等				
医学情報サービス係	3	医学図書館の情報処理 図書館資料の閲覧及び貸出 文献複写等					
嘱託職員	2	図書館資料の閲覧・貸出 貴重資料の整理					
就職支援室	室長	1					
	専門職員(進路指導)	2	就職相談・斡旋 就職先の開拓 広報・説明会等の企画・実施				
松岡キャンパス学務室	室長	1					
	専門員(修学)	1					
	専門職員(松岡地区大学院)	2	松岡地区の大学院教育課程 成績管理 課程委員会 大学院非正規生 北陸がんプロフェッショナル養成プログラム事務				
	医学教育第一係	4	医学部学生の教育課程編成 学籍・成績管理 進級・卒業判定 受講登録関係 実習関係 学部非正規生 非常勤講師の招聘 授業評価 FD 関係 単位認定 単位互換 庶務				
	医学教育第二係	2					
	学生係	5	松岡地区学生の福利厚生・課外活動 学生団体行事 合宿研修 奨学金 国家試験手続 下宿等斡旋 医学部後援会・同窓会 アルバイト 学割発行 松岡地区保健センター事務 就職 災害傷害保険 広報誌 国際交流会館 松岡地区保健センター				
	入学試験係	3	松岡地区の学部・大学院の入学試験				
	嘱託職員	1	松岡地区学生の授業料等免除 外国人留学生 海外留学 国際交流会館 学生証 債権 予算				
■ 技術職員の配置	技術専門職員 ※						
	統括技術長 (技術部)						
	技術長 (技術部)						
	専門職員 (技術部)						
技術班長 (技術部)							
技術職員 (技術部)							
全体							
文京地区	2	1	3	9	6	3	24
松岡地区	14	0	0	0	0	0	14
全体	16	1	3	9	6	3	38

※事務局所属の技術専門職員(文京1名、松岡1名)を含む

(事務局資料)

資料 3-4-1-B TAの採用状況

学部・研究科等	H16年度実績		H17年度実績		H18年度実績		H19年度実績		H20年度実績	
	人数 (人)	従事時間 総計 (h)								
教育学研究科	37	2,373.0	38	2,201.0	29	2,095.0	29	2,442.0	27	2,157.0
医学系研究科	14	5,014.0	11	4,269.0	12	3,526.0	8	2,923.0	16	2,596.0
工学研究科	474	10,370.0	333	11,904.0	370	9,479.0	188	12,115.0	344	13,129.0
共通教育センター	21	517.0	23	180.0	29	791.0	32	871.0	30	832.0
教務・学生サービス課	0	0.0		182.0	3	320.0	4	402.0	5	365.0
合 計	546	18,274.0	405	18,736.0	443	16,211.0	261	18,753.0	422	19,079.0

※工学研究科では、平成19年度大学院教育改革支援プログラムによってTAの大幅な採用が可能となり、学部学生の実験・実習の支援をさらに充実した。

(事務局資料)

別添資料 3-4-1-1 技術系職員配置に関する規程

別添資料 3-4-1-2 福井大学ティーチング・アシスタント実施要項

【分析結果とその根拠理由】

教育支援者は全学的に適切に配置され、事務職員・技術職員により教育支援業務は順調に遂行されている。

TAの活動は、学部学生への効果的な教育支援及び大学院生自身の教育的効果の両方の視点から重視し、各学部で積極的な活用を図っている。

以上のことから、本観点を満たしていると判断する。

(2) 優れた点及び改善を要する点

【優れた点】

1. 人件費の管理手法としてポイント制を導入し、従来の職種別定数の枠を超えた柔軟な人事計画を可能にしている。
2. 全学的な評価基準に基づき、全教員に対する教員個人評価を組織的に実施している。これは教員の教育力向上を図ることを目的とするものである。

【改善を要する点】

1. 女性教員や外国人教員は適切な候補者があれば積極的に採用しているが、未だその数は必ずしも多くなく、今後とも積極的な採用が求められる。なお、本学では女性教員の採用向上の基盤となる「女性の働きやすい職場作り」を推進しており、次世代育成支援対策推進法に基づく方策の「基準適合一般事業主」として認可を、全国の国公私立大学で初めて受けている。

(3) 基準3の自己評価の概要

教員組織編制のための基本方針に基づき、人事会議の設置やポイント制の導入など、学長のリーダーシップの下、組織的な連携を確保しながら教育研究分野の変化に応じた柔軟な人員配置を可能とする体制を整備している。各学部では、大学設置基準やそれぞれの教育研究目的に基づき、教員の適切な配置を考慮した教員組織の構成や専任教員の配置など、教育研究に係る責任の所在が明確になるように教員組織を編制している。

全ての学士・大学院課程には、設置基準に定められた必要教員数が満たされ、教育課程を十分に遂行できる専任教員数、研究指導教員及び研究指導補助教員が配置されており、主要な専門科目は基本的に専任の教授・准教授が担当している。専門職学位課程においても、必要な専任教員（実務経験教員を含む）が確保されている。

教員の採用は原則公募制としている。教育・研究の活性化のため外国人教員の採用を進めているが、外国人教員の在籍数は必ずしも多くはなく、今後も積極的な採用が求められる。本学の女性教員の比率は全国の水準をほぼ維持しているが、今後とも比率の向上が求められる。また、新採用助教は原則として任期制としている。

教員の採用や昇格は、職員人事規程に基づき、各学部が規程等により明確に定めた基準に基づいて厳格な審査のもとに行われている。教授会等には、被選考者の教育業績、研究業績、社会貢献等の実績などを記載した教員資格審査資料等が提出され、学士課程での教育指導能力や大学院課程での教育研究指導能力等を評価する審査を行っている。

教員の教育活動に関する評価は、全学評価委員会で定められた「教員の個人評価基準」に基づき、教員個人評価の一環として全教員に対して3年ごとに行われている。評価結果は教員にフィードバックされている。全学部では学生や関係者等を対象とした様々な教育に関する評価アンケートを定期的実施し、その結果をフィードバックして、教員個人の教育方法のみならず、教育課程の検証や改善のために役立てている。

担当する授業科目や教育課程に関連する分野での活発な研究活動が教員の教育活動の基盤であり、採用や昇格における重要な審査事項にもなっている。教員の教育活動と研究活動には高い整合性があり、教員は研究活動の成果等を教育活動に取り入れるよう努めている。

教育課程を遂行するのに必要な事務職員や技術職員は、目的に応じて適切に配置されている。この結果、近年は教務関係業務の増加にともなう繁忙状況にあるが、教育支援業務は適切に遂行されている。TAによる教育支援は各学部で積極的に行われている。

基準4 学生の受入

(1) 観点ごとの分析

観点4-1-①: 教育の目的に沿って、求める学生像及び入学者選抜の基本方針などの入学者受入方針（アドミッション・ポリシー）が明確に定められ、公表、周知されているか。

【観点到係る状況】

学士課程及び大学院課程では、従来の入学者受入方針（アドミッション・ポリシー）を基盤として、教育理念・目標、特色、求める学生像及び入学者選抜の基本方針を明記した、全学的統一様式での入学者受入方針を平成20年度に定めた（資料4-1-1-A, B, 別添資料4-1-1-1～4）。

各学部・研究科では、「求める学生像」等を様々な手段により広く公表し周知を図っており（資料4-1-1-C, 別添資料4-1-1-5～10）、入学者受入方針は順次新規に策定したものに更新している。これらの取組によって、多くの入学生は志望する学部等の情報を得ており（資料4-1-1-D）、資料請求状況も良好である（資料4-1-1-E）。これらは公表・周知の成果である。

資料4-1-1-A 学士課程の入学者受入方針の例（医学部）

■教育理念・目標

福井大学医学部では、

- ①人間形成を基盤に、生命尊重を第一義とする医の倫理を体得する、
 - ②高度な医学・看護学知識を修得した、信頼し得る医療人および研究者を育成する、
 - ③医学・看護学の進展、ならびに地域医療の向上に寄与する、
- ことを教育理念とし、これまでに多くの優れた医療人および教育・研究者を福井県はもとより全国に輩出し、広く社会に貢献しています。

医学科では、

- ①幅広い医学知識を持ち質の高い臨床能力を身につけ、
 - ②コミュニケーション能力に優れ、高い倫理観を持って患者中心の医療を実践でき、
 - ③日々進歩する医学知識・医療技術を生涯にわたり学ぶ習慣を身につけ、根拠に立脚した医療を実践できる医療人を育成します。
- そして、
- ④世界をリードする生命科学研究者や医学教育者となりうる人や、
 - ⑤個人と地域・国際社会の健康増進と疾病の予防・根絶に寄与し、国際的な視野でまたは地域に根ざした活動ができる人を育成します。

看護学科では

- ①看護の対象となる人間を総合的に理解でき、
 - ②高い倫理観を持ち、看護の対象となる人間の権利を守ることのできる医療人を育成します。
- 加えて、
- ③健康に関わる諸問題の解決に必要な知識・技術を主体的に学び、創造する能力、
 - ④関連領域の専門家と協力し、必要に応じて調整的な役割を果たす能力、および
 - ⑤看護を批判的に吟味し、建設的・創造的に発展させる能力を育成します。

■特色

医学科では、

医学の円滑な学修を行うため、基礎医学と臨床医学とを有機的に関連付けた「統合型カリキュラム」を導入しています。また、課題探求・問題解決能力や、生涯にわたり学ぶ習慣を育てる「テュートリアル教育」も導入するなど、教育の質の向上に常に取り組んでいます。

看護学科では、

将来の職業選択に生かせるよう、選択科目の多い、ゆとりある教育を実施しています。また、医学部附属病院が主な実習病院であることから、最新の医療現場で充実した看護を学べます。

■求める学生像

理念・目標を達成するために、

医学科では、

- ①医師となるにふさわしい豊かな人間性、周囲との協調性、奉仕の精神を持ち、
- ②医学教育内容を十分理解するために必要な幅広い基礎学力と応用能力に富み、
- ③医学・医療を通じて広く社会に貢献しようとする強い情熱と意欲を持った人を求めます。

そして、

- ④先端的生命科学に強い関心をもち医学研究者になることを希望する人や、
- ⑤医師として地域医療に貢献したいという人も求めています。

看護学科では、

- ①人間存在に関心を持ち、感性が豊かで、
- ②人との関わりを通して、相互に成長することができ、
- ③基礎学力があり、
- ④向上心と探究心があり、自律的に行動できる人を求めています。

■入学者選抜の基本方針

医学科では様々な資質・背景を持つ多様な人に広く門戸を開くため、次のような選抜方法を行っています。全ての試験に面接試験を課し、医師としての資質・適性・将来性を判断することにより、「求める学生像」に相応しい人の選抜に努めています。

①一般選抜（前期日程・後期日程）

高等学校卒業生及びそれに準ずる学力を持った者に対し、大学入試センター試験、個別学力検査及び面接の成績によって選抜を行います。大学入試センター試験に加え、個別学力検査を課し、医学を学び生かす基礎学力や科学的、論理的思考力を評価します。

②特別選抜（推薦入学：全国枠）

学習成績や人格に優れた者とした高等学校校長の推薦する高等学校卒業見込み者に対し、書類審査、大学入試センター試験及び面接の成績によって選抜を行います。大学センター試験の成績で医学を学び生かす基礎学力や科学的、論理的思考力を評価すると共に、面接と書類審査によって「求める学生像」に相応しい人の選抜を行います。

③特別選抜（推薦入学：地域枠）

学習成績や人格に優れ、福井県内において医療に従事する強い意思を有し、かつ高等学校校長の推薦する福井県内の高等学校卒業見込み者及び1年前に高等学校を卒業した者に対し、書類審査、大学入試センター試験及び面接の成績によって選抜を行います。大学センター試験の成績では医学を学び生かす基礎学力や科学的、論理的思考力を評価すると共に、面接と書類審査では福井県内の医療に従事する強い意思を評価します。

④特別選抜（推薦入学：福井健康推進枠）

学習成績や人格に優れ、福井県内において医療に従事する強い意思を有し、かつ高等学校長の推薦する高等学校卒業見込み者及び1年前に高等学校を卒業した者に対し、書類審査、大学入試センター試験及び面接の成績によって選抜を行います。大学センター試験の成績では医学を学び生かす基礎学力や科学的、論理的思考力を評価すると共に、面接と書類審査では福井県内の医療に従事する強い意思を評価します。

⑤学士編入学

大学卒業後及びそれに準ずる学力を持った者に対し、書類審査、個別学力検査及び面接の成績によって選抜を行います。個別学力検査では理系大学教養課程修了に相当する基礎学力（生命科学関連、英語等）を評価します。面接では学士としての見識と経験、医学を学ぶ目的と強い意欲を判断します。合格者は2年次後期（10月）に編入します。

看護学科では「求める学生像」にふさわしい者を選抜するため、多様な観点から受験者の学力や資質を評価します。また、全ての試験に面接を課し、看護を学ぶ意欲・積極性・表現力・協調性・一般的態度を評価することにより、アドミッションポリシーに沿った入学者選抜に努めています。

①一般選抜（前期日程・後期日程）

高等学校卒業後及び同等以上の学力があると認められた者に対し、大学入試センター試験、個別学力検査及び面接並びに調査書の内容を総合して選抜します。

大学入試センター試験では高等学校等での教科面における学習達成度を評価します。個別学力検査及び面接では、看護を学ぶための適性を総合的に評価するとともに、調査書により受験者の資質を評価します。

②特別選抜（推薦入学）

人物、学力ともに優秀で健康であると高等学校長から推薦された高等学校卒業見込者に対し、個別学力検査及び面接並びに調査書等の内容を総合して選抜します。個別学力検査及び面接では、看護を学ぶための適性を総合的に評価するとともに、調査書により受験者の資質を評価します。

③第3年次編入学

短期大学の看護系学科卒業後、専修学校の看護系専門課程修了者等に対し、個別学力検査及び面接並びに学業成績証明書の内容を総合して選抜します。個別学力検査及び面接では、専門基礎科目及び専門科目に関する基礎知識を評価するとともに、学業成績証明書により受験者の資質を評価します。

（事務局資料）

資料 4-1-1-B 大学院の入学者受入方針の例（医学系研究科）

■教育理念・目標

福井大学大学院医学系研究科では、

- ①高度な知識を有し、科学的・論理的な思考で高い水準の医学系研究を遂行・発信できる研究能力の修得
 - ②先端的で高度専門的な臨床技能を提供できる実践能力の探究
 - ③地域、国及び国際医療の発展を支えるリーダーとなる医療人の育成
- を教育理念とし、21世紀の社会で活躍できる優れた人材、高度専門職業人を育成します。

■特色

福井大学大学院医学系研究科では、研究を通じ人類に対する高い倫理観と、豊かな人間性の涵養を目指し、医学・生命科学領域を主とする博士課程、および、看護学領域を主とする修士課程から構成されています。

また、学びやすいように長期履修制度や昼夜開講制度を設けています。

博士課程では、

生命科学の最先端教育を行う医科学専攻とリサーチマインドを有する臨床医学研究者を養成するため、腫瘍医学、器官再生医学、病態情報解析医学教育を行う先端応用医学専攻の二専攻を設置しています。

①医科学専攻では、医科学・生命科学等の専門的知識だけでなく、自立して研究を遂行するために必須な遺伝子実験等各実験手技、情報処理技術、論文作成法などを学びます。これには、医学科基礎系教員だけでなく、ライフサイエンスイノベーション推進機構（生命科学複合教育センター、トランスレーショナルリサーチ推進センター、ライフサイエンス支援センター）と高エネルギー医学研究センター所属教員も参画し、実績・成果や特色を基にしたコースワークを設け、組織的・戦略的な教育を展開しています。

②先端応用医学専攻では、次の3コースを設け、臨床系領域教員を中心に基礎系教員も参画した複数教員指導体制を採用して体系的に教育、研究を行っています。

- ・腫瘍医学コース：放射線医学研究所と連携した重粒子線医学担当教員も加え、分子腫瘍学、腫瘍画像診断学、腫瘍病理診断学、腫瘍内視鏡診断学、腫瘍外科治療学、腫瘍薬物治療学、腫瘍放射線治療学等の科目を設定しています。また、腫瘍の外科治療学、薬物治療学、放射線治療学では、外科手術や抗腫瘍薬治療、分子標的治療（遺伝子治療）、合併感染症対策等の教科内容を横断的に教育するとともに、疼痛緩和療法などの集学的教科内容をも含んだコースワークとしています。
- ・器官再生医学コース：選択必修科目として成長発達病態学、器官再生生物学、神経運動分子生物学、呼吸循環器官再生分子科学、心血管内分泌代謝医学を設定しています。各組織・臓器の再建・再生を軸に、成長発達、退行性変性や器官機能喪失、生体医工学に拠る再建などを加えた特色ある教科内容のコースワークとしています。
- ・病態情報解析医学コース：遺伝学や分子病理学的なミクロのレベル及び分子イメージングや高次脳機能画像診断学手法、灌流画像、薬物動態、医学疫学手法等によるマクロのレベルで、生体病態を新しい角度から解析できよう人材育成を目指したコースワークとしています。併せて、病態情報解析に関わる新たな知見の発見、手法の開発を将来担える人材育成を目指した教科内容としています。

なお、本専攻では、併せて医科学専攻において講義される自立して研究を遂行するために重要と考えられる科目の履修もおこないます。

修士課程では、

- ①基礎看護学領域において、あらゆる看護場面に共通した看護技術と看護理論に関する研究を行っています。
- ②地域看護学領域において、生活者としての個人、家族、集団が健康な生活を送るための地域ケアシステムの構築について研究を行っています。
- ③成人看護学領域において、慢性病患者の生活と病いの体験、手術・救急・災害などクリティカルな状況における看護の役割、がん患者の理解とQOLについて探求し、対象理解を基盤とした看護ケアに関する研究を行っています。
- ④老人看護学領域において、高齢者の発達特性を基盤に、自分らしい生活の維持やQOL向上に向けたケアを探求し、自律に向けたセルフケアおよび家族支援などの研究を行っています。
- ⑤母子看護学領域において、母子を取り巻く健康問題や心身の健全な育成、助産師活動評価、周産期看護など、女性と家族のライフサイクルを視点とした研究を行っています。
- ⑥がん看護（化学療法）に特化して看護実践能力を高めるがん看護専門看護師（CNS）教育課程を設置し、認定審査に向けた準備を進めています。さらに、大学院博士課程の北陸がんプロフェッショナルの科目が履修可能です。

■求める学生像

理念・目標を達成するために、

博士課程では、

- ①医学・生命科学領域において、科学的・論理的な思考で高い水準の研究の遂行・発信を目指す人や、
- ②各医療分野で優れた臨床研究能力と先端的で高度な臨床技能を備えた医学研究者を目指す人を求めています。

修士課程では、

- ①高度な専門性を有しかつ社会性に富み、
- ②地域医療に貢献する志を持ち、
- ③新たな課題に取り組み、研究能力を身につける意欲がある人を求めています。

■入学者選抜の基本方針

博士課程では、将来、医療ならびに関連分野の中核として活躍する多くの人材を育成するため、以下のように入学の門戸を広げています。

- ①入学の時期：春季（4月）と秋季（10月）の年2回とし、それに合わせて入学試験を年2回行っています。
- ②出願資格：大学の医学、歯学または修業年限6年の獣医学を履修する課程を卒業した者だけでなく、他学部卒業者及び短大や専修学校修了者に対しても、教育、研究又は診療に従事した期間の研究業績を持って、卒業と同等以上の学力があると審査した者には出願資格を認めています。
- ③学力検査等：筆記試験（英語）と志望する専攻・部門（コース）についての口頭試問を行い、語学力及び専門的知識を評価します。

修士課程では、「求める学生像」にふさわしい者を選抜するため、多様な観点から受験者の学力や資質を評価します。また、全ての試験に面接を課し、アドミッションポリシーに沿った入学者選抜に努めています。

①一般選抜

大学を卒業した者及び同等以上の学力があると認めた者に対し、個別学力検査及び面接並びに学業成績証明書の内容を総合して選抜します。

個別学力検査では、志望する研究領域における専門的知識、語学力を評価します。

②社会人特別選抜（がん看護専門看護師（CNS）教育課程を含む）

大学を卒業した者及び同等以上の学力があると認めた者で、看護師、保健師又は助産師の免許を有し、一定期間の看護実務経験を有する者に対し、個別学力検査及び面接並びに学業成績証明書の内容を総合して選抜します。

個別学力検査では、論理的思考力を評価します。

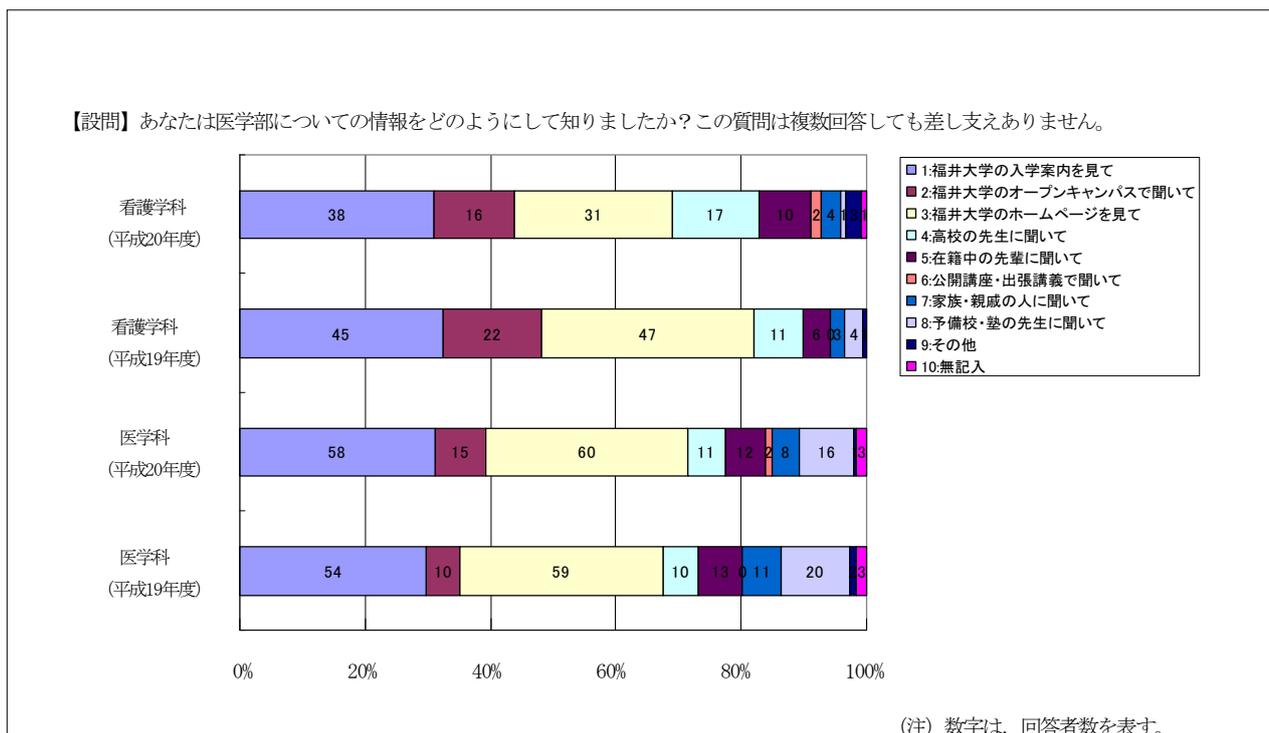
（事務局資料）

資料4-1-1-C 入学者受入方針を含め入試情報等の公表・周知を図る方法一覧

<p>■ホームページ</p> <p>http://www.fukui-u.ac.jp/~nyushi/admission_sect/dept/policy.html http://www.fukui-u.ac.jp/~nyushi/admission_sect/grad/policy.html#na_med</p>	<p>別添資料4-1-1-5 別添資料4-1-1-6</p>
<p>■携帯電話サイト</p> <p>http://daigaku.jc.jp/u-fukui/</p>	<p>別添資料4-1-1-7</p>
<p>■オープンキャンパス（大学説明会）</p>	<p>別添資料4-1-1-8</p>
<p>■高等学校訪問</p>	
<p>■学生募集要項などの各種刊行物</p>	<p>別添資料4-1-1-9 別添資料4-1-1-10 冊子資料5、6</p>

（事務局資料）

資料 4-1-1-D 入試情報入手法に関するアンケート結果の例（医学部）



(平成19・20年度 医学部入学生対象アンケートより)

資料 4-1-1-E 福井大学入試関係資料請求状況（平成20年4月～平成21年1月）

資料名	平成20年度	平成19年度	前年度比
大学案内	688	721	95.4%
入学者選抜要項	48	48	100.0%
入学者選抜要項・大学案内	157	143	109.8%
一般募集要項	1,650	1,863	88.6%
一般募集要項・大学案内	3,564	3,273	108.9%
推薦募集要項	197	253	77.9%
医学部医学科推薦募集要項（福井健康推進枠）	45	0	-
AO入試募集要項・AO案内	242	188	128.7%
私費外国人留学生募集要項	95	78	121.8%
工学部第3年次編入学募集要項	113	96	117.7%
医学部医学部学士編入学募集要項	263	232	113.4%
医学部看護学科第3年次編入学募集要項	36	33	109.1%
専攻科募集要項	4	8	50.0%
一般募集要項（願書を含む）※速達対応	111	69	160.9%

(株式会社フロムページ資料より)

- 別添資料 4-1-1-1 教育地域科学部の入学者受入方針
- 別添資料 4-1-1-2 工学部の入学者受入方針
- 別添資料 4-1-1-3 教育学研究科の入学者受入方針
- 別添資料 4-1-1-4 工学研究科の入学者受入方針
- 別添資料 4-1-1-5 ホームページによる入学者受入方針の公表・周知の一例（学士課程）
- 別添資料 4-1-1-6 ホームページによる入学者受入方針の公表・周知の一例（大学院課程）
- 別添資料 4-1-1-7 携帯電話サイトへのアクセス数
- 別添資料 4-1-1-8 大学説明会等の開催状況
- 別添資料 4-1-1-9 入学者受入方針等が記された刊行物の配付状況
- 別添資料 4-1-1-10 大学説明会配布資料に掲載された「求める学生像」（抜粋）

冊子資料6 入学志願者資料集

【分析結果とその根拠理由】

従来の入学者受入方針を基盤にして、教育理念・目標、特色、求める学生像及び入学者選抜の基本方針を明記した統一様式で入学者受入方針を平成20年度に全面改訂した。「求める学生像」等は、ホームページ、募集要項などの各種刊行物、オープンキャンパス等で広く公表している。資料請求状況等からみて、入試関連情報は広く周知されていると判断される。

以上のことから、本観点を満たしていると判断する。

観点4-2-①： 入学者受入方針（アドミッション・ポリシー）に沿って適切な学生の受入方法が採用されており、実質的に機能しているか。

【観点到係る状況】

各学部では入学者受入方針に基づき、多様なバックグラウンドを持つ志願者のために、様々な入学者選抜方法を提供している（資料4-2-1-A,B）。選抜方法は、大学入試センター試験とそれぞれの目的に応じた個別試験によって学力を評価する一般選抜、高等学校からの推薦や面接（別添資料4-2-1-1）による志願者の特性を重視する推薦入試やアドミッション・オフィス（AO）入試、また、留学生、帰国子女や編入学生のための特別選抜など多岐にわたっている。AO入試では、学力検査に偏ることなく、受験生の学習意欲や目的意識などを総合的に判断する選抜を行っている（別添資料4-2-1-2）。医学部では、地域医療人育成のための「地域枠」を導入している（別添資料4-2-1-3）。

大学院課程についても、入学者受入方針に基づき、多様な入学者選抜方式を提供しており（資料4-2-1-C）、留学生や社会人のための特別選抜も実施されている。筆記試験、口述試験、書類審査等の結果を総合的に勘案し選抜を行っている。また、選抜試験を複数回実施するなど、志願者の便宜を図るとともに定員確保に努めている。

資料 4-2-1-A 学士課程の入学選抜(平成21年度)

学部	課程・学科	選 抜 方 法	募集人員	志願者数
教育地域科学部	学校教育課程	○推薦入学Ⅰ：大学入試センター試験を課さない推薦入学 (調査書、推薦書、志願理由書、実技検査及び面接の結果を総合判定) ○推薦入学Ⅱ：大学入試センター試験を課す推薦入学 (センター試験の成績、調査書、推薦書、志願理由書、面接の結果を総合判定) ○一般選抜：前期日程：センター試験と個別試験、実技検査、面接 後期日程：センター試験と小論文、実技検査 ○AO入試Ⅰ：大学入試センター試験を課さないAO入試 (調査書、自己推薦書、志望理由書、実技試験、小論文、面接等を総合判定) ○帰国子女特別選抜：学力検査又は実技検査、小論文、面接及び出願書類を総合判定 ○私費外国人留学生特別選抜：個別学力検査等、日本留学試験、TOEFLの結果を総合判定	4名 14名 52名 19名 11名	13名 24名 131名 135名 42名
	地域科学課程	○推薦入学Ⅱ：大学入試センター試験を課す推薦入学 (センター試験の成績、調査書、推薦書、志願理由書、面接の結果を総合判定) ○一般選抜：前期日程：センター試験と個別試験 後期日程：センター試験と小論文 ○帰国子女特別選抜：学力検査、小論文、面接及び出願書類を総合判定 ○私費外国人留学生特別選抜：個別学力検査等、日本留学試験、TOEFLの結果を総合判定	10名 35名 15名 若干名 若干名	17名 87名 77名 0名 0名
医学部	医学科	○推薦入学Ⅱ：大学入試センター試験を課す推薦入学(2段階選抜あり) (センター試験の成績、調査書、推薦書、志願理由書、面接の結果を総合判定) ○推薦入学Ⅲ：大学入試センター試験を課す推薦入学(福井健康推進枠) (センター試験の成績、調査書、推薦書、志願理由書、面接の結果を総合判定) ○一般選抜：前期日程：センター試験(2段階選抜あり)と個別試験、面接、調査書 後期日程：センター試験(2段階選抜あり)と小論文、面接、調査書 ○学士編入学(2年次後期)：第1次選考は、学力試験と出願書類により判定 最終選考は、面接と第1次選考結果と総合して選考	20名 5名 55名 25名 5名	65名 10名 268名 476名 224名
	看護学科	○推薦入学Ⅰ：大学入試センター試験を課さない推薦入学 (調査書、推薦書、志願理由書、小論文及び面接の結果を総合判定) ○一般選抜：前期日程：センター試験と小論文、面接 後期日程：センター試験と小論文、面接 ○編入学(3年次)：学力検査等(専門科目、小論文、面接)及び学業成績証明書の結果を総合判定	20名 30名 15名 10名	52名 56名 87名 21名
工学部	機械工学科	○一般選抜：前期日程：センター試験と個別試験 後期日程：センター試験と個別試験 ○AO入試Ⅰ：大学入試センター試験を課さないAO入試 (調査書、自己推薦書、志望理由書、小テスト、面接等を総合判定) ○AO入試Ⅱ：大学入試センター試験を課すAO入試 (センター試験の成績、調査書、自己推薦書、志望理由書、面接を総合判定) ○帰国子女特別選抜：面接及び口述試験(又は簡単な筆記試験)及び出願書類を総合判定 ○私費外国人留学生特別選抜：面接、口述試験(又は簡単な筆記試験)、日本留学試験、TOEFLの結果を総合 ○中国引揚者等子女特別選抜(若干名)：面接、口述試験(又は簡単な筆記試験)及び出願書類を総合判定 ○編入学(3年次)：推薦選抜：面接(口述試験を含む。)、調査書及び推薦書を総合判定 ：一般選抜：学力検査、面接(口述試験を含む。)及び調査書を総合判定	35名 20名 12名 8名 若干名 若干名 若干名 5名 若干名	80名 200名 37名 24名 0名 9名 0名 2名 24名
	電気・電子工学科	○一般選抜：前期日程：センター試験と個別試験 後期日程：センター試験と個別試験 ○AO入試Ⅰ：大学入試センター試験を課さないAO入試 (調査書、自己推薦書、志望理由書、小テスト、面接等を総合判定) ○帰国子女特別選抜：面接、口述試験(又は簡単な筆記試験)及び出願書類を総合判定 ○私費外国人留学生特別選抜：面接、口述試験(又は簡単な筆記試験)、日本留学試験、TOEFLの結果を総合 ○中国引揚者等子女特別選抜：面接、口述試験(又は簡単な筆記試験)及び出願書類を総合判定 ○編入学(3年次)：推薦選抜：面接(口述試験を含む。)、調査書及び推薦書を総合判定 ：一般選抜：学力検査、面接(口述試験を含む。)及び調査書を総合判定	30名 22名 12名 若干名 若干名 若干名 5名 若干名	50名 195名 38名 0名 19名 0名 0名 20名
工学部	情報・メディア工学科	○一般選抜：前期日程：センター試験と個別試験 後期日程：センター試験と個別試験 ○AO入試Ⅱ：大学入試センター試験を課すAO入試 (センター試験の成績、調査書、自己推薦書、志望理由書、面接を総合判定) ○帰国子女特別選抜：面接、口述試験(又は簡単な筆記試験)及び出願書類を総合判定 ○私費外国人留学生特別選抜：面接、口述試験(又は簡単な筆記試験)、日本留学試験、TOEFLの結果を総合 ○中国引揚者等子女特別選抜：面接、口述試験(又は簡単な筆記試験)及び出願書類を総合判定 ○編入学(3年次)：推薦選抜：面接(口述試験を含む。)、調査書及び推薦書を総合判定 ：一般選抜：学力検査、面接(口述試験を含む。)及び調査書を総合判定	30名 20名 15名 若干名 若干名 若干名 5名 5名	62名 144名 40名 0名 7名 0名 1名 20名
	建築建設工学科	○一般選抜：前期日程：センター試験と個別試験 後期日程：センター試験と小論文 ○AO入試Ⅰ：大学入試センター試験を課さないAO入試 (調査書、自己推薦書、志望理由書、面接等を総合判定) ○帰国子女特別選抜：面接、口述試験(又は簡単な筆記試験)及び出願書類を総合判定 ○私費外国人留学生特別選抜：面接、口述試験(又は簡単な筆記試験)、日本留学試験、TOEFLの結果を総合 ○中国引揚者等子女特別選抜：面接、口述試験(又は簡単な筆記試験)及び出願書類を総合判定 ○編入学(3年次)：推薦選抜：面接(口述試験を含む。)、調査書及び推薦書を総合判定 ：一般選抜：学力検査、面接(口述試験を含む。)及び調査書を総合判定	30名 25名 10名 若干名 若干名 若干名 3名 7名	63名 98名 30名 0名 8名 1名 4名 32名
工学部	材料開発工学科	○一般選抜：前期日程：センター試験と個別試験 後期日程：センター試験と面接 ○AO入試Ⅰ：大学入試センター試験を課さないAO入試 (調査書、自己推薦書、志望理由書、面接等を総合判定) ○帰国子女特別選抜：面接、口述試験(又は簡単な筆記試験)及び出願書類を総合判定 ○私費外国人留学生特別選抜：面接、口述試験(又は簡単な筆記試験)、日本留学試験、TOEFLの結果を総合 ○中国引揚者等子女特別選抜：面接、口述試験(又は簡単な筆記試験)及び出願書類を総合判定 ○編入学(3年次)：推薦選抜：面接(口述試験を含む。)、調査書及び推薦書を総合判定 ：一般選抜：学力検査、面接(口述試験を含む。)及び調査書を総合判定	45名 20名 10名 若干名 若干名 若干名 若干名 若干名	139名 130名 19名 0名 4名 0名 0名 5名
	生物応用化学科	○一般選抜：前期日程：センター試験と個別試験 後期日程：センター試験と面接 ○AO入試Ⅰ：大学入試センター試験を課さないAO入試 (調査書、自己推薦書、志望理由書、小テスト、面接等を総合判定) ○帰国子女特別選抜：面接、口述試験(又は簡単な筆記試験)及び出願書類を総合判定 ○私費外国人留学生特別選抜：面接、口述試験(又は簡単な筆記試験)、日本留学試験、TOEFLの結果を総合 ○中国引揚者等子女特別選抜：面接、口述試験(又は簡単な筆記試験)及び出願書類を総合判定 ○編入学(3年次)：推薦選抜：面接(口述試験を含む。)、調査書及び推薦書を総合判定 ：一般選抜：学力検査、面接(口述試験を含む。)及び調査書を総合判定	40名 15名 10名 若干名 若干名 若干名 若干名 若干名	120名 86名 24名 0名 9名 0名 0名 4名

基準4

物理工学科	○一般選抜：前期日程：センター試験と個別試験 後期日程：センター試験と個別試験	15名 28名 8名	47名 317名 8名
	○AO入試Ⅱ：大学入試センター試験を課すAO入試 (センター試験の成績、調査書、自己推薦書、志望理由書、面接等を総合判定)		
	○帰国子女特別選抜：面接、口述試験(又は簡単な筆記試験)及び出願書類を総合判定	若干名	0名
	○私費外国人留学生特別選抜：面接、口述試験(又は簡単な筆記試験)、日本留学試験、TOEFLの結果を総合判定	若干名	0名
	○中国引揚者等子女特別選抜：面接、口述試験(又は簡単な筆記試験)及び出願書類を総合判定	若干名	0名
知能システム工学科	○編入学(3年次)：推薦選抜：面接(口述試験を含む。)、調査書及び推薦書を総合判定 ：一般選抜：学力検査、面接(口述試験を含む。)及び調査書を総合判定	若干名 若干名 若干名	0名 0名 0名
	○一般選抜：前期日程：センター試験と個別試験 後期日程：センター試験と面接	30名 23名 12名	83名 189名 24名
	○AO入試Ⅰ：大学入試センター試験を課さないAO入試 (調査書、自己推薦書、志望理由書、小テスト、面接等を総合判定)		
	○帰国子女特別選抜：面接、口述試験(又は簡単な筆記試験)及び出願書類を総合判定	若干名	1名
	○私費外国人留学生特別選抜：面接、口述試験(又は簡単な筆記試験)、日本留学試験、TOEFLの結果を総合判定	若干名	0名
○中国引揚者等子女特別選抜：面接、口述試験(又は簡単な筆記試験)及び出願書類を総合判定	若干名	0名	
○編入学(3年次)：推薦選抜：面接(口述試験を含む。)、調査書及び推薦書を総合判定 ：一般選抜：学力検査、面接(口述試験を含む。)及び調査書を総合判定	若干名 若干名	2名 13名	

(事務局資料)

資料4-2-1-B アドミッションポリシーと入学者選抜方法の対応例(医学部医学科)

アドミッションポリシー(求める学生像)の主要事項

- ①医師となるにふさわしい豊かな人間性、周囲との協調性、奉仕の精神を持った人
- ②医学教育内容を十分理解するために必要な幅広い基礎学力と応用力に富む人
- ③医学・医療を通じて広く社会に貢献しようとする強い情熱と意欲を持った人
- ④先端的生命科学に強い関心をもち医学研究者になることを希望する人
- ⑤医師として地域医療に貢献したい人

アドミッションポリシーの主要事項番号

選抜方法の種類	①	②	③	④	⑤
一般選抜前期	○	◎	○	○	○
一般選抜後期	◎	○	○	○	○
特別選抜推薦(地域枠)	○	○	◎	○	◎
特別選抜推薦(全国枠)	○	○	◎	○	○
特別選抜推薦(福井健康推進枠)	○	○	○	—	◎
学士編入学選抜	○	◎	○	◎	—

◎特に重視する項目；○重視する項目；—必ずしも重視しない項目

(事務局資料)

資料4-2-1-C 大学院課程の入学者選抜(平成21年度)

研究科	課程	選抜方法	実施期日
教育学研究科	修士課程	一般選抜(1次募集人員37名、2次募集人員若干名) 【学力検査(専門科目A、専門科目B、外国語科目)、口述試験】 ※教科教育専攻志願者のうち、入学時までには教育職員免許状の取得を予定していない者は、専門科目Aとして「地域科学」を選択できる代替措置あり。 ※3年以上の教職経験を有する者に、専門科目B又は外国語科目のうちいずれか1科目を「教育実践小論文」に代替できる措置あり。 特定大学推薦外国人留学生特別選抜(募集人員若干名) 【提出された出願書類を総合的に評価】	①平成20年9月27日 ②平成21年2月7日
	教職大学院の課程	一般選抜(募集人員30名) 【学力検査(専門科目A、専門科目B)、口述試験】	①平成20年8月30日 ②平成21年2月7日
医学系研究科	修士課程	一般選抜(1次募集人員12名、2次募集人員9名) ※募集人員には社会人特別選抜(若干名)を含む 【学力検査】 一般選抜：専門科目、英語、面接、書類審査(成績証明書) 社会人特別選抜：小論文、面接、書類審査(成績証明書) ※がん看護専門看護師(CNS)については、専門科目、英語、面接、書類審査(成績証明書)	①平成20年9月1日 ②平成21年1月23日
	博士課程	一般選抜(第1回及び第2回を合わせて募集人員30名) 【学力検査(筆記試験)、口頭試問、書類審査(成績証明書)】 秋季入学試験(募集人員若干名) 【学力検査(筆記試験)、口頭試問、書類審査(成績証明書)】	①平成20年9月1日 ②平成21年1月23日 ①平成21年9月1日

工学研究科	博士前期課程	一般選抜（1次募集人員239名，2次募集人員若干名） 【学力検査（基礎科目，専門科目，英語），口述試験，面接及び書類審査】	①平成20年9月10日，11日 ②平成21年2月26日，27日
		社会人特別選抜（募集人員若干名） 【学力検査（専門科目，英語），口述試験，面接及び書類審査】	①平成20年9月10日，11日 ②平成21年2月26日，27日
		外国人留学生特別選抜（募集人員若干名） 【口述試験，面接及び書類審査】	①平成20年9月10日，11日 ②平成21年2月26日，27日
		推薦選抜（募集人員若干名） 【口述試験，面接及び書類審査】	①平成20年7月10日
		国際総合工学特別コース試験（募集人員若干名） 【提出された出願書類で選考】	渡日しての受験ではなく書類選考
	博士後期課程	一般選抜（1次募集人員40名，2次募集人員若干名） 【学力検査（英語），口述試験，面接及び書類審査（修士論文，研究計画書など）】	①平成20年9月9日 ②平成21年2月23日
		社会人特別選抜（募集人員若干名） 【学力検査（専門科目，英語），口述試験，面接及び書類審査（修士論文，研究計画書など）】	①平成20年9月9日 ②平成21年2月23日
		外国人留学生特別選抜（募集人員若干名） 【口述試験，面接及び書類審査（修士論文，研究計画書など）】	①平成20年9月9日 ②平成21年2月23日
		10月入学試験（募集人員若干名） 【学力検査（英語），口述試験，面接及び書類審査（修士論文，研究計画書など）】	①平成21年9月8日
		国際共学ネットワーク特別コース（募集人員：国費留学生4名，私費留学生若干名） 【提出された出願書類で選考】 ※大学推薦日本政府（文部科学省）奨学生として文部科学大臣に対し推薦する者に対しては，志望選考の教員によるインターネット・インタビューを実施する。	渡日しての受験ではなく書類選考

(事務局資料)

別添資料4-2-1-1 面接要項（訪問調査時に提示）

別添資料4-2-1-2 AO入試の概要

別添資料4-2-1-3 医学部「地域枠」および「福井健康推進枠」の概要

【分析結果とその根拠理由】

各学部・研究科では入学者受入方針に基づいた入学者選抜を行っている。志願者の多様なバックグラウンドに応じた様々な形態の選抜方式を提供している。これらに基づき，AO入試による個性に秀でた学生の受入れ，学士編入学，地域枠入試による地域貢献意欲の豊富な学生の受入れなど，多様な学生の受入れがなされている。以上のことから，本観点を満たしていると判断する。

観点4-2-②：入学者受入方針（アドミッション・ポリシー）において，留学生，社会人，編入学生の受入等に関する基本方針を示している場合には，これに応じた適切な対応が講じられているか。

【観点到に係る状況】

本学の入学者受入方針は，原則的に年齢，国籍，社会経験等を問わず，あらゆる志願者を対象としたものである。各学部・研究科では，様々なバックグラウンドを持つ留学生，社会人，編入学生に対して，多様な選抜方法を提供している（資料4-2-2-A,B，前掲資料4-2-1-A,C;P79,80，冊子資料7）。各学部・研究科では留学生，社会人，編入学生の受入れに当たり，選抜方法を工夫し，広く学生を受入れている（資料4-2-2-C）。

多様な学生を受入れるため，選抜方法の工夫とともに体制整備がなされ（資料4-2-2-D，別添資料4-2-2-1～4），社会人や外国人留学生の受入状況は概ね向上している（資料4-2-2-E）。

資料 4-2-2-A 特別選抜（留学生及び社会人）と編入学の実施状況

種類	学部・研究科	学部・研究科名	選 抜 方 法	備 考（対 象 等）
留 学 生	学部	教育地域科学部	日本留学試験, TOEFL, 学力検査, 実技検査, 面接	
		工学部	日本留学試験, TOEFL, 面接, 口述試験	
	研究科(修士課程)	教育学研究科	書類審査	
		工学研究科	口述試験, 面接 書類審査	
	研究科(博士課程)	工学研究科	口述試験	
			書類審査(国費推薦者にはインターネット・ビデオも課す)	
社 会 人	研究科(教職大学院)	教育学研究科	学力検査(専門科目), 口述試験	
	研究科(修士課程)	医学系研究科	小論文及び面接, 又は専門科目, 英語及び面接	看護学専攻のみ
		工学研究科	学力検査, 口述試験, 面接	
研究科(博士課程)	工学研究科	口述試験		
編 入 学	学部	医学部	医学科: 学力検査, 面接	大学卒業生等
			看護学科: 学力検査, 小論文, 面接	看護系短期大学・専修学校卒業生等
		工学部	推薦: 面接	高等専門学校等
			一般: 学力検査, 面接	高等専門学校等

(事務局資料)

資料 4-2-2-B 特別選抜及び編入学の志願者数と入学者数

■私費外国人留学生の志願・入学状況													
学部・研究科	学部・研究科名	17年度		18年度		19年度		20年度		21年度		21年度	
		志願者数	入学者数										
学部	教育地域科学部	1	1	2	0	5	3	9	2	0	0	0	0
	工学部	73	5	50	11	69	7	63	10	56	9	56	9
■大学院への留学生の志願・入学状況（4月）													
学部・研究科	学部・研究科名	17年度		18年度		19年度		20年度		21年度		21年度	
		志願者数	入学者数										
研究科(修士)	教育学研究科	—	—	—	—	2	1	2	2	2	2	2	2
	工学研究科	19	19	25	22	13	11	18	17	19	16	19	16
研究科(博士)	工学研究科	10	8	6	6	7	7	6	3	3	3	3	3
(注) 教育学研究科の数は、特定大学推薦外国人留学生特別選抜への志願者数を表す。													
■大学院への社会人の志願・入学状況（4月）													
学部・研究科	学部・研究科名	17年度		18年度		19年度		20年度		21年度		21年度	
		志願者数	入学者数										
研究科(教職大学院の課程)	教育学研究科	—	—	—	—	—	—	19	19	31	30	31	30
研究科(修士)	医学系研究科	13	12	7	5	7	7	7	7	6	5	6	5
	工学研究科	3	3	1	1	6	4	0	0	0	0	0	0
研究科(博士)	工学研究科	7	7	13	11	6	6	3	3	6	6	6	6
(注) 教育学研究科の数は、スクーラー・養成コースへの志願者数を表す。													
■編入学の志願・入学状況													
学部・研究科	学部・研究科名	17年度		18年度		19年度		20年度		21年度		21年度	
		志願者数	入学者数										
学部	医学部医学科	171	4	201	5	223	5	220	5	220	5	220	5
	医学部看護学科	20	8	35	8	46	10	32	8	21	10	21	10
	工学部	96	27	75	37	91	35	131	39	127	38	127	38

(事務局資料)

資料 4-2-2-C 特別選抜及び編入学における工夫

教育地域科学部	<ul style="list-style-type: none"> ・教育学研究科の学校教育専攻及び教科教育専攻並びに教職開発専攻（教職大学院）では、一般選抜とガイダンスを年2回休日に実施しており、志願者への便宜をはかっている。 ・教育学研究科の学校教育専攻及び教科教育専攻では、社会人を積極的に受入れるために3年以上の教職経験を有する志願者に対して学力検査科目の一部代替措置を認め、その社会的経験について配慮している。 ・西安外国語大学と大学間協定を締結し、教育学研究科の教科教育専攻国語教育領域では、特定大学推薦外国人留学生特別選抜制度を実施し、両大学の修士号を取得できる double degree 制度を実現している。
医学部	<ul style="list-style-type: none"> ・医学部編入学選抜試験では試験を休日に実施しており、職を持った受験生に対し配慮している。 ・医学系研究科では一般選抜を年2回実施しており、受験生への便宜を図っている。 ・医学系研究科博士課程では、秋季入学試験を実施し、帰国子女等の10月入学に対応している。 ・医学系研究科修士課程社会人特別選抜において、受験生の社会的経験を考慮し、専門科目に関する筆記試験を免除している。
工学部	<ul style="list-style-type: none"> ・留学生は一般に勉強熱心で日本人学生に対する刺激になっていることもあり、積極的に数多く受け入れるという方針で選抜している。ただし、一般入試の定員との比率に配慮をしている。具体的には、書類審査、口述試験、面接等の結果を総合して選抜を行っている。 ・学科のアドミッションポリシーを募集要項等で明示し、明確な目的意識のある学生を受入れるようにしている。選抜方法としては、推薦選抜（書類審査、面接）と一般選抜（学力試験、面接）を実施している。既習科目の単位認定は厳密に行うが、編入生の不利にならないように配慮している。 ・博士後期課程では、企業との共同研究などを通じて学位取得に意欲のある社会人を積極的に受入れている。また、学位取得を勧めている企業との繋がりも大事にしている。

（事務局資料）

資料 4-2-2-D 多様な学生を受入れるための体制整備とその一例

<ol style="list-style-type: none"> 1. 高等専門学校や他大学からの編入学における既習科目の単位認定について、学部・学科・課程の教育課程に応じて、編入学生の不利にならないように適正に行っている（別添資料4-2-2-1）。 2. 大学院課程では、従来の留学生に対する特別選抜に加えて、英語による教育・研究指導を行う国際共学ネットワーク特別コース（工学研究科）を平成16年度に設置した（別添資料4-2-2-2）。 3. 社会人等を対象に、リカレント教育やスキルアップ教育の機会を提供する「再チャレンジ枠」の設置（別添資料4-2-2-3）、標準修業年限を越えて計画的に教育課程を履修できる長期履修制度（別添資料4-2-2-4）等を実施している。 4. 工学部では、意欲的な学部学生が大学院科目を履修できるようにする早期履修制度を設けている。また、博士前期課程の推薦入学において成績優秀な学生に対して授業料の一部免除を実施している。 5. 工学部では中国引揚者等子女のための特別選抜を行ってきた。平成15年から21年の間に4名の志願者、2名の入学者があった。（ただし、中国引揚者等子女特別選抜は平成22年度から廃止予定。） 6. 留学生受入体制として、留学生センター、国際交流推進機構、国際課を設置した。 7. 国際交流学生宿舎、留学生会館を建設・整備した。 8. 不測の事態に対する「留学生基金」を創設した。 9. 教育学研究科では、教育職員免許取得プログラムを新設した。

■長期履修制度（平成17年度から実施）の概要

学生が、職業を有している等の事情により、標準修業年限を超えて一定の期間にわたり計画的に教育課程を履修し課程を修了することを希望する場合は、その計画的な履修を認める。修了までに納付すべき授業料総額が（留年した場合を除き）標準修業年限修了者と変わらない。

■長期履修学生受入れ状況

（人）

研究科	年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	合計
教育学研究科		1	6	7	6	20
医学系研究科修士課程		0	0	1	0	1
医学系研究科博士課程		0	0	0	0	0
工学研究科博士前期課程		2	0	1	0	3
工学研究科博士後期課程		1	1	1	0	3
合計		4	7	10	6	27

■工学部・中国引揚者等子女特別選抜の実施状況

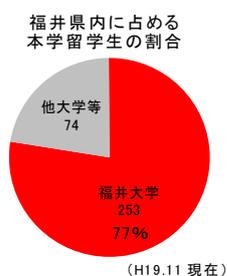
年度	学科	志願者数	受験者数	合格者数	入学者数
H15	電気・電子工学科	1	0	0	0
H16	建築建設工学科	1	1	1	1
H17	建築建設工学科	1	1	0	0
H18	出 願 な し				
H19	出 願 な し				
H20	出 願 な し				
H21	建築建設工学科	1	1	1	1
合 計		4	3	2	2

(事務局資料)

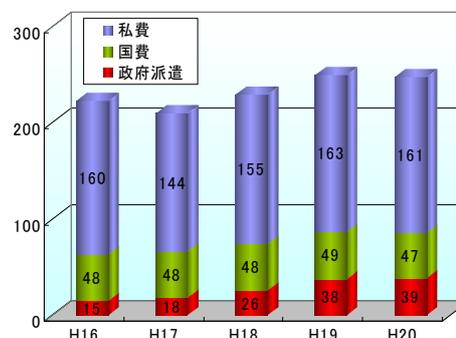
資料4-2-2-E 留学生・社会人入学者の年度推移

■受入留学生の推移

福井県内の高等教育機関全体のうち、本学では約8割の留学生を受入れており、選抜方法の工夫、積極的な周知活動、留学生センターの整備による受入体制の整備、きめ細やかな日本語学習プログラム、留学生同窓会の支援活動等により、留学生数も年々増加している。



本学受入留学生の推移

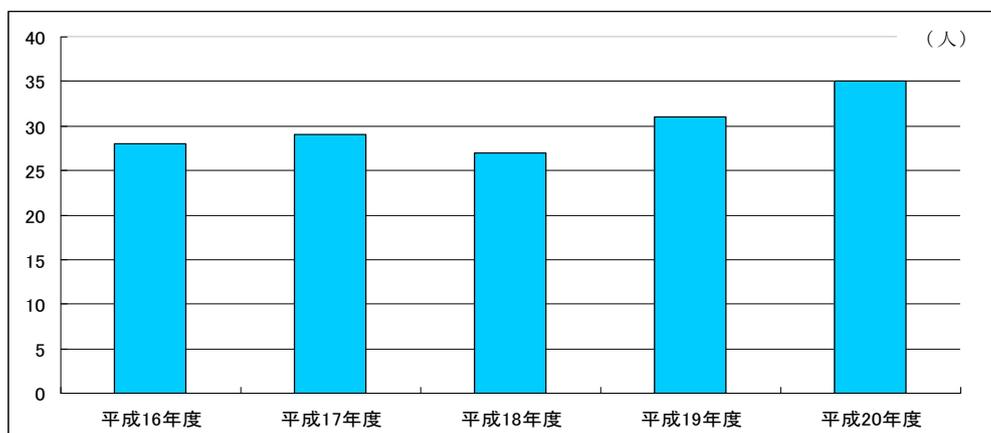


■外国人留学生の声

私は、先輩に勧められて福井大学を受験しました。今年の4月に福井に来て大学生の生活を始めました。うれしかったです。最初の時間は友達が少なかったけど、今私のまわりに日本人の友達、海外の友達一杯います。先生達はとてもやさしいです。いつも留学生を応援してくれます。大学の交流活動、福井県の交流活動はとても強いです。留学生の私たちは毎日楽しみにしています。いつも Fukui-a nice place, 福井一幸せな町と感じています。福井大学に来てとてもよかったですと思います。

ベトナム TRAN THI UYEN SA

■社会人入学者数の推移（一般選抜及び特別選抜で入学した社会人入学者数）



(事務局資料)

別添資料 4-2-2-1 既修科目の単位認定に関わる申し合わせ
 別添資料 4-2-2-2 国際総合工学特別コース及び国際共学ネットワーク特別コースの概要
 別添資料 4-2-2-3 社会人に対する再チャレンジ支援の概要
 別添資料 4-2-2-4 福井大学大学院長期履修学生規程

冊子資料7 特別選抜に関する学生募集要項

【分析結果とその根拠理由】

入学者受入方針に基づき、留学生、社会人、編入学生の各々の状況に応じた多様な選抜方法を提供している。各学部・研究科では受入れに当たり、選抜方法を工夫し広く学生を受入れている。さらに、留学生のための英語による特別コースや社会人のための「再チャレンジ枠」や長期履修制度などによって、多様なバックグラウンドをもつ学生を受入れる体制を整え、社会人や外国人留学生の受入状況が概ね向上している。

以上のことから、本観点を満たしていると判断する。

観点4-2-③： 実際の入学者選抜が適切な実施体制により、公正に実施されているか。

【観点到に係る状況】

学士課程における入学者選抜は、学長を委員長とする全学入学試験委員会を中心として、関連する小委員会等が役割を分担し公正な実施を図っている（資料4-2-3-A, B, 別添資料4-2-3-1, 2）。全学的に検討すべき案件を審議・決定する全学入学試験委員会との連携の下、各学部においても、入学試験委員会等によって入学者選抜にかかわる案件が審議・決定されている（別添資料4-2-3-3～5）。

入学者選抜試験は福井大学入学試験実施規程（資料4-2-3-C）に基づく体制のもと、厳正かつ公正に実施される（資料4-2-3-D）。学部入学試験委員会等が作成する選抜試験結果に基づく判定資料により、各教授会が入学者を決定し、福井大学が公表・通知している。入試問題作成ではモニタリング等による周到な点検を実施し、採点は厳正に行われている（別添資料4-2-3-6）。試験の実施にあたっては、入学試験監督者要項や面接要項等（別添資料4-2-1-1, 4-2-3-7）に基づき、公正な入学者選抜を実施している。

公正な実施を示すための一助として、受験生の申し出に応じて試験成績を開示している（別添資料4-2-3-8）。さらに、これまでの入学試験データは入学志願者資料集（冊子資料6）やホームページ（資料4-2-3-E）等で公表している。

大学院課程の入学者選抜は各研究科が中心となり実施し、学士課程と同様な実施体制のもと厳正かつ公正に実施されている（資料4-2-3-F）。それぞれの選抜試験結果に基づいて作成される判定資料により、各研究科委員会が入学者を決定し、公表・通知している。

資料 4-2-3-A 入学者選抜に関する組織・委員会

委員会等名	部局所轄	活 動 内 容 (規 程)						
入学試験委員会	学務部入試課	<p>福井大学委員会規程 (別添資料2-2-2-1) (趣旨) 第1条 この規程は、福井大学学則(平成16年福大規則第1号)第21条の規定に基づき、本学の委員会に関し必要な事項を定める。 (全学委員会) 第2条 全学的な重要事項について審議するため、次の区分による委員会を置く。 (1) 基幹委員会 本学の基本的な問題について審議を行う。 (2) 個別問題委員会 本学の個別問題について審議を行う。 (3) 特定問題委員会 本学の特定事項について審議を行う。 2 法令等の定めに基づき委員会を設置する必要がある場合においては、前項の規定にかかわらず、別に委員会を置くことができる。 3 前項の委員会に関し必要な事項は、別に定める。 (基幹委員会及び個別問題委員会) 第3条 基幹委員会及び個別問題委員会の種類、審議事項、組織、委員長及び庶務担当部課は、別表1及び別表2のとおりとする。</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th colspan="2">(別表1 抜粋)</th> </tr> <tr> <th>委員会</th> <th>主な審議事項</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>入学試験委員会</td> <td>(1) 入学者選抜の基本方針に関する事項 (2) 入学試験の実施に関する事項 (3) 大学入試センター試験の実施に関する事項</td> </tr> </tbody> </table>	(別表1 抜粋)		委員会	主な審議事項	入学試験委員会	(1) 入学者選抜の基本方針に関する事項 (2) 入学試験の実施に関する事項 (3) 大学入試センター試験の実施に関する事項
(別表1 抜粋)								
委員会	主な審議事項							
入学試験委員会	(1) 入学者選抜の基本方針に関する事項 (2) 入学試験の実施に関する事項 (3) 大学入試センター試験の実施に関する事項							
入学試験委員会小委員会	学務部入試課	<p>福井大学入学試験委員会小委員会要項 (別添資料4-2-3-1) (設置) 第1条 この要項は、福井大学委員会規程(平成16年福大規則第36号)第3条第8項の規定に基づき、福井大学入学試験委員会に置く小委員会(以下「小委員会」という。)について定めるものとする。 (小委員会) 第2条 小委員会の名称、所掌事項、委員長及び委員構成等は、別表のとおりとする。</p>						
アドミッションセンター	学務部入試課	<p>福井大学アドミッションセンター規程 (別添資料4-2-3-2) (趣旨) 第1条 この規程は、福井大学学則(平成16年福大規則第1号)第8条第3項の規定に基づき、福井大学アドミッションセンター(以下「センター」という。)の組織及び運営に関し、必要な事項を定める。 (目的) 第2条 センターは、アドミッション・オフィス方式による入学試験(以下「AO入試」という。)の円滑な実施を図るとともに、本学への入学志望者に対する総合的な広報活動等を行うことを目的とする。 (業務) 第3条 センターは、前条の目的を達成するため、次の業務を行う。 (1) AO入試の調査研究 (2) AO入試の企画・立案 (3) AO入試学生募集要項の作成 (4) AO入試合否判定資料の作成 (5) 入試情報、大学紹介情報等の提供 (6) 入試相談 (7) 学生募集の広報に関する調査研究 (8) センターの自己点検・評価 (9) その他前条の目的を達成するために必要な業務</p>						
教育地域科学部入学試験専門委員会	学務部入試課	<p>福井大学教育地域科学部入学試験専門委員会要項 (別添資料4-2-3-3) (設置) 第1 本学部に、福井大学教育地域科学部入学試験専門委員会(以下「専門委員会」という。)を置く。 (目的) 第2 専門委員会は、次に掲げる事項を審議する。 (1) 本学部が実施する入学試験の選抜要項(案)の作成に関する事。 (2) 本学部が実施する入学試験の募集要項(案)の作成に関する事。 (3) 個別学力検査(第2次募集を含む。)、推薦入学、AO入試、帰国子女特別選抜及び私費外国人留学生特別選抜の合否判定基準(案)の作成に関する事。 (4) 本学部が実施する入学試験の係数管理に関する事。 (5) その他、専門委員会委員長が必要と認めた事。</p>						

医学部 入学試験委員会	学務部 松岡キャンパス 学務室	福井大学医学部入学試験委員会規程 (別添資料 4-2-3-4) (設置) 第1条 福井大学医学部 (以下「本学部」という。) に福井大学医学部入学試験委員会 (以下「委員会」という。) を置く。 (所掌事項) 第2条 委員会は、本学部における入学試験に関する次の事項を検討する。 (1) 入学者選抜方法に関する事項 (2) 入学試験の実施及び計画に関する事項 (3) 合格者の判定に関する事項 (4) その他医学部長が必要と認めた事項
工学部及び大学院 工学研究科 入試委員会	学務部入試課	福井大学工学部及び大学院工学研究科入試委員会要項 (別添資料 4-2-3-5) (設置) 第1 福井大学大学院工学研究科に、福井大学工学部及び大学院工学研究科入試委員会 (以下「委員会」という。) を置く。 (目的) 第2 委員会は、工学部及び大学院工学研究科における入学試験 (工学部編入学試験を含む。) に関する次の事項を審議するとともにその実施に当たる。 (1) 募集要項及び入学者選抜方法に関する事項 (2) 入学試験の計画及び実施に関する事項 (3) 合否判定案の作成に関する事項 (4) 福井大学大学院工学研究科教授会規程第9条第3項に基づく、教授会から委託された事項 (5) その他委員会が必要と認めた事項

(事務局資料)

資料 4-2-3-B 入学者選抜の実施体制

事 項	学士課程入学者選抜	修士課程入学者選抜	博士課程入学者選抜
入試問題作成	入学試験委員会	各研究科入試委員会	各研究科入試委員会
入試問題点検	各学部関係委員	各専攻等関係委員	各専攻等関係委員
試験実施体制	福井大学	各研究科	各研究科
実施本部	福井大学 (学長)	各研究科 (研究科長)	各研究科 (研究科長)
試験場本部	各学部 (学部長)	各研究科入試委員会	各研究科入試委員会
実施要領等	実施要項/実施計画書	研究科実施要項	研究科実施要項
面接の実施	各学科等	各専攻等	各専攻等
採点業務	出題者及び採点者	出題者及び採点者	出題者及び採点者
採点集計	入試課及び松岡キャンパス学務室	入試課及び松岡キャンパス学務室	入試課及び松岡キャンパス学務室
判定	各学部教授会	各研究科委員会	各研究科委員会
公表	入試課及び松岡キャンパス学務室	入試課及び松岡キャンパス学務室	入試課及び松岡キャンパス学務室
試験問題公表	入試課及び松岡キャンパス学務室	入試課及び松岡キャンパス学務室	入試課及び松岡キャンパス学務室

(事務局資料)

資料4-2-3-0 福井大学入学試験実施規程

福井大学入学試験実施規程

平成16年4月1日
福大規程第71号

(趣旨)

第1条 入学試験の実施については、この規程の定めるところによる。

(総括)

第2条 学長は、入学試験実施に関する業務を総括する。

(主査及び委員)

第3条 学長は、各学部長が入学試験委員会の方針に基づいて推薦した次の各号に掲げる主査及び委員を任命する。

- (1) 学力検査(小論文を含む。以下同じ。)教科主査又は学力検査科目主査(以下「教科主査等」という。)、学力検査問題作成委員及び学力検査問題採点委員
- (2) 実技検査主査及び実技検査委員
- (3) 面接主査及び面接委員
- (4) 調査書採点主査及び調査書採点委員
- (5) 計数管理主査及び計数管理委員

2 教科主査等を補佐するため必要があるときは、学長は学力検査教科副主査又は学力検査科目副主査を任命することができる。

第4条 必要があると認めるときは、学長は副学長(教育・学生担当)、教科主査等、実技検査主査及び面接主査を、学部長は当該学部に関係する教科主査等、実技検査主査、調査書採点主査及び面接主査を招集して協議する。

第5条 必要があると認めるときは、教科主査等は関係する学力検査問題作成委員及び学力検査問題採点委員を、実技検査主査は実技検査委員を、面接主査は面接委員を、調査書採点主査は調査書採点委員を招集して協議する。

2 教科主査等が複数になった場合は、関係する教科主査等間の協議を行うものとする。(原稿の提出)

第6条 教科主査等は、学力検査問題の原稿を所定の期日までに学長に提出するものとする。

(業務の分掌)

第7条 副学長(教育・学生担当)は、次の業務を分掌する。

- (1) 学生募集要項の印刷及び配布に関すること。
- (2) 学力検査問題の作成方針、印刷及び保管に関すること。
- (3) 入学願書の受付に関すること。
- (4) 採点場の管理に関すること。
- (5) 身体に障害を有する入学志願者の事前相談に関すること。
- (6) 入学試験経費に関すること。
- (7) 第4条に規定する学長が招集する会議に関すること。
- (8) その他入学試験の実施に関し学部に関係しないこと。

第8条 学部長は、次の業務を分掌する。

- (1) 入学試験場の設定に関すること。
- (2) 学力検査の実施に関すること。
- (3) 実技検査の実施に関すること。
- (4) 面接の実施に関すること。
- (5) 調査書の採点に関すること。
- (6) 試験場の監督に関すること。
- (7) 合否判定会議の資料作成に関すること。
- (8) 第4条に規定する学部長が招集する会議に関すること。
- (9) その他入学試験の実施に関し学部に関すること。

第9条 学部長の入学試験に関する業務を補佐するため、試験場主査を置く。

2 試験場主査は、学部長の推薦により学長が任命する。

(学力検査監督者)

第10条 学力検査監督者は、学部長の推薦により学長が任命する。

(特別な選抜試験)

第11条 学長は、特別な選抜試験に関する主査及び委員を、必要に応じて、学部長の推薦により任命することができる。

2 前項に定めるもののほか、この規程は、特別な選抜試験においても準用する。

(雑則)

第12条 この規程に定めるもののほか必要な事項は別に定める。

附 則

この規程は、平成16年4月1日から施行する。

附 則(平成16年10月6日福大規程第99号)

この規程は、平成16年10月6日から施行する。

(福井大学規則集より)

資料4-2-3-D 学部における入試実施体制の例(医学部)

1 試験実施時間割

期 日	医 学 科		看 護 学 科	
	教 科 等	時 間	教 科 等	時 間
平成21年 2月25日(水)	数 学	9:20 ~ 11:10	小 論 文	12:20 ~ 13:50
	理 科	12:20 ~ 14:10		
	外 国 語	14:50 ~ 16:40		
2月26日(木)	面 接	9:30 ~	面 接	9:30 ~

2 試験実施本部 学生支援センター会議室(内線2148)

本 部 員	学長(実施本部長) 副学長(教育・学生), 事務局長 総務部長, 学務部長, 総務課, 入試課, 教務・学生サービス課, 就職支援室, 国際課, 学術情報課職員
-------	--

3 医学部試験場本部 医学図書館2階 参考図書室(内線2180)

集 合 時 刻	25日(水)	7:00 学務室長, 入学試験係 7:30 学務室職員, 学術情報課職員 8:00 医学部長, 試験場主査 8:30 学校医, 看護師
	26日(木)	7:00 学務室長, 入学試験係 7:30 学務室職員, 学術情報課職員 8:00 医学部長, 試験場主査 8:30 学校医, 看護師
業 務 内 容	<ul style="list-style-type: none"> ・試験場責任者・・・医学部長 ・試験場主査・・・*委員 ・救護業務・・・25日:*(学校医), 看護師 26日:*(学校医), 看護師 ・事務責任者・・・学務室長 ・本部員・・・学務室及び学術情報課職員 	

4 試験監督者 ※○印は主任監督者を示す。

[医学科](受験者数は試験室の収容定員を計上)

試 験 室	試験科目 受験者	数 学			理 科			外 国 語		
		○	*	**	○	*	**	○	*	**
第1試験室 (第3中講義室)	(75)	○**	**	**	○**	**	**	○**	**	**
第2試験室 (第2中講義室)	(75)	○**	**	**	○**	**	**	○**	**	**
第3試験室 (第1中講義室)	(75)	○**	**	**	○**	**	**	○**	**	**
第4試験室 (第3小講義室)	(35)	○**	**	**	○**	**	**	○**	**	**

待機:***

[看護学科](受験者数は試験室の収容定員を計上)

試 験 室	試験科目 受験者	小 論 文		
		○	*	**
第5試験室 (看護大講義室)	(56)	○**	**	**

待機:***

5 面接委員 ※○印は面接責任者を示す。

[医学科]

班	面 接 委 員			面 接 室	
1 班	○**	**	**	テューリアル室1	福 利 棟 1 階
2 班	○**	**	**	テューリアル室2	
3 班	○**	**	**	テューリアル室3	
4 班	○**	**	**	テューリアル室4	
5 班	○**	**	**	テューリアル室5	
6 班	○**	**	**	テューリアル室6	
7 班	○**	**	**	テューリアル室7	
2次面接	○**	**	**	**	**
待 機	**	**	**	**	**

[看護学科]

班	面 接 委 員			面 接 室	
1 班	○**	**	**	セミナー室301	看 護 学 科 棟 3 階
2 班	○**	**	**	セミナー室302	
3 班	○**	**	**	セミナー室303	
4 班	○**	**	**	セミナー室304	
2次面接	○**	**	**	**	**
待 機	**	**	**	**	**

(平成21年度 一般選抜(前期日程)実施要項より一部抜粋)

資料4-2-3-E 入学試験データの公表

(http://www.fukui-u.ac.jp/~nyushi/admission_exam/idx_exam.html)

福井大学 UNIVERSITY OF FUKUI > English サイト内検索

[交通案内](#)
[キャンパスマップ](#)
[サイトポリシー](#)
[サイトマップ](#)
[お問い合わせ窓口](#)

福井大学で学びたい方へ	企業・研究者の方へ	病院を利用する方へ	地域の方へ	在学者・ご家族の方へ	卒業生・修了者の方へ
大学紹介 <small>Introduction</small>	入試情報 <small>Admissions</small>	教育・キャンパスライフ <small>Education / Campus life</small>	研究・産学官連携 <small>Research</small>	教育地域科学部	医学部 工学部 大病院 教育研究施設

HOME > 入試情報

入試情報

[★資料請求・閲覧](#)

トピックス

- [お知らせ] [入試資料の請求・閲覧のページに教職大学院募集要項を掲載しました。](#)
- [お知らせ] [入試資料の請求・閲覧のページに教育学研究科修士課程募集要項を掲載しました。](#)
- 2009/06/12 [平成21年度医学部医学科学士編入学第1次選考合格者の受験番号を「合格発表」のページに掲載しました。](#)

[学務部入試課](#)

入試予定情報

1. 学部

- [学部構成](#)
- [日程概要／学部](#)
- [募集人員概要／学部](#)
- [入学者選抜要項](#)
- [一般選抜](#)
 - ▶ [前期日程・後期日程](#)
 - ▶ [工学部前期日程・名古屋試験場](#)
- [特別選抜](#)
 - ▶ [推薦入学](#)
 - ▶ [帰国子女](#)
 - ▶ [中国引揚者等子女](#)
 - ▶ [私費外国人留学生](#)
- [アドミッション・オフィス入試](#)
 - ▶ [AO入試](#)
- [アドミッション・ポリシー\(求める学生像\)](#)
- [教員免許・諸資格](#)
- [資料請求・閲覧](#)

2. 学部編入学

- [日程概要／編入学](#)
- [編入学試験](#)
 - ▶ [医学部・工学部](#)
- [資料請求・閲覧](#)

3. 大学院

- [日程概要／大学院](#)

入試関連情報

8. 学部／データ

- [入学者状況／前年度実施分](#)
 - ▶ [学部別](#)
 - ▶ [選抜種類別](#)
 - ▶ [出身地区別](#)
 - ▶ [一般選抜の得点状況](#)
- [志願者状況／今年度実施分](#)
 - ▶ [出願状況／特別選抜・AO入試](#)
 - ▶ [出願状況／一般選抜](#)
 - ▶ [合格者数／発表済分](#)

9. 学部／行事

- [開催](#)
 - ▶ [オープンキャンパス](#)
 - ▶ [学外進学相談会](#)
 - ▶ [高校訪問](#)
- [高大连携](#)
 - ▶ [開放講義](#)
 - ▶ [教育支援](#)

10. 編入学／データ

- ▶ [編入学者状況／前年度実施分](#)
- ▶ [志願者・合格者数／今年度実施分](#)

11. 大学院／データ

- ▶ [入学者状況／前年度実施分](#)

(福井大学ホームページより)

資料 4-2-3-F 研究科における入試実施体制の例 (医学系研究科)

1 試験日程

期 日	時 間	科 目 等	一般選抜	社会人特別選抜
平成21年1月23日(金)	9:00~10:30	専 門 科 目	○	
	11:00~12:00	英 語・小 論 文	○	○
	13:00~14:10	面 接	○	○

2 試験実施本部

看護学科棟2F 会議室(内線2699)

本 部 員	時 間
【試験場責任者】 医学系研究科長	8:40~14:10 (博士課程入試に引き続き)
***	8:40~12:00
【試験問題作成責任者】 ** ***, ** ***, ** ***, ** ***	8:50~10:30
***	10:50~12:00
【事務責任者】 学務室長	8:30~ (博士課程入試に引き続き)
入学試験係	8:00~ (博士課程入試に引き続き)

管理棟1F 保健センター(内線2122)

本 部 員	時 間
【救急業務担当】 学校医(** ***) 看護師(** ***)	8:30~14:10 (博士課程入試に引き続き)

3 試験監督者及び面接委員

試験監督者

時 間	9:00~10:30	11:00~12:00
科目等	学力検査 (筆記試験)	
	専門科目	英語・小論文
場 所	看護学科棟3F 大学院講義室	
氏 名	○** **	○** **
	** **	** **

(注) ○印は責任者

面接委員

時 間	13:00~14:10	
科目等	面 接	
	基礎・地域看護学	成人・老人看護学
場 所	看護学科棟3F セミナー室 301	看護学科棟3F セミナー室 302
氏 名	○** **	○** **
	** **	** **
	** **	** **

(注) ○印は責任者

(平成21年度(第2次) 大学院医学系研究科看護学専攻(修士課程) 入学者選抜試験実施要項より一部抜粋)

- 別添資料 4-2-3-1 福井大学入学試験委員会小委員会要項
- 別添資料 4-2-3-2 福井大学アドミッションセンター規程
- 別添資料 4-2-3-3 福井大学教育地域科学部入学試験専門委員会要項
- 別添資料 4-2-3-4 福井大学医学部入学試験委員会規程
- 別添資料 4-2-3-5 福井大学工学部及び工学研究科入試委員会要項
- 別添資料 4-2-3-6 入試問題点検の業務手順
- 別添資料 4-2-3-7 入学試験監督者要項の一例（医学部）（訪問調査時提示）
- 別添資料 4-2-3-8 受験生からの申し出に対応した成績の開示

【分析結果とその根拠理由】

入学者選抜に関する責任組織や実施体制が明確に定められ、選抜方法や実施方針の決定、入試問題作成・採点、試験実施、合否判定などが適切な役割分担のもとで厳正かつ公正に行われている。さらに、公正さを担保するため、積極的に情報公開している。

以上のことから、本観点を満たしていると判断する。

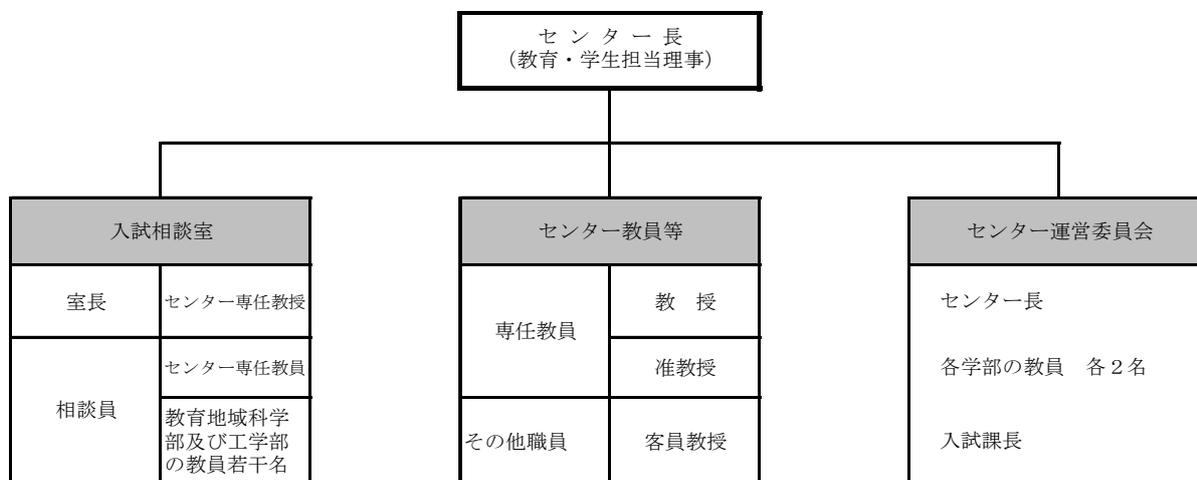
観点4-2-④： 入学者受入方針（アドミッション・ポリシー）に沿った学生の受入が実際に行われているかどうかを検証するための取組が行われており、その結果を入学者選抜の改善に役立っているか。

【観点に係る状況】

入学者受入方針に沿った学生の受入状況の検証は、全学入学試験委員会の統括のもとにアドミッションセンター（資料4-2-4-A）、入学者選抜方法研究小委員会、各部局の関連する委員会等で実施されている。同センターを中心として、選抜方法の調査・検討、学業成績追跡調査等を行い、選抜方法点検・改善のための資料を収集し（資料4-2-4-B）、各学部では、これら結果を選抜方法の改善に役立っている（資料4-2-4-C）。

大学院課程においても、選抜方法を適宜改善し、「求める人物像」に相応しい学生の受入れの向上を図っている（資料4-2-4-D）。

資料 4-2-4-A アドミッションセンターの概要



- 平成 14 年 4 月 アドミッションセンター設置 (センター長は工学部教授の併任)
- 平成 17 年 4 月 客員教授 1 名配置
- 平成 18 年 4 月 センター長は理事(副学長)教育・学生担当の併任
- 平成 21 年 4 月 アドミッションセンター組織業務の見直し

アドミッションセンターの主な業務

入学者選抜に関する調査・研究活動	<ul style="list-style-type: none"> ・ AO 入試の形態・内容・方法などの検討 ・ 選抜方法と評価基準の改善 ・ 入学者選抜のあり方についての研究 ・ 入学後の学生の各種追跡調査, アンケート調査の実施と分析 ・ 入学者選抜に関する実践的研究 ・ AO 入試合格後のスクーリング, 入学前教育 ・ 入試一般についての動向の把握, 情報提供
広報活動	<ul style="list-style-type: none"> ・ 高校訪問や進学説明会等での本学のアドミッション・ポリシーの浸透 ・ 入試情報の提供 ・ 入試相談室及びオープンキャンパス時に入試相談コーナーを開設
高大連携に関する研究活動	<ul style="list-style-type: none"> ・ 入試, 教育, 研究の広報を主眼とした高大連携活動 ・ 高等学校が主導するスーパー・サイエンス・ハイスクール (SSH) 事業への協力

(事務局資料)

資料 4-2-4-B アドミッションセンターによる学業成績の追跡調査例

平成19年8月1日

工学部（平成15, 16, 17年度入学生）の学業成績の追跡調査 報告書

アドミッションセンター

平成15～17年度入学生の学業成績の追跡調査結果を以下に示す。

- 対象 : 2年生（平成17年度入学）の1年次の成績
 3年生（平成16年度入学）の2年次までの成績
 4年生（平成15年度入学）の3年次までの成績

※詳細	: 前期日程入試入学生の学業成績を基準
— …	前期日程入試入学生の学業成績と有意な差がない場合
○ …	前期日程入試入学生の学業成績よりやや有意な場合
× …	前期日程入試入学生の学業成績よりやや低下している場合

○○学科

		AO入試	前期日程	後期日程
平成15年度入試	共通教育科目	—	—	—
	専門基礎科目	×	—	—
	専門科目	—	—	—
平成16年度入試	共通教育科目	—	—	—
	専門基礎科目	—	—	—
	専門科目	—	—	—
平成17年度入試	共通教育科目	—	—	—
	専門基礎科目	—	—	—
	専門科目	—	—	—

△△学科

		AO入試	前期日程	後期日程
平成15年度入試	共通教育科目	—	—	—
	専門基礎科目	—	—	—
	専門科目	—	—	—
平成16年度入試	共通教育科目	—	—	—
	専門基礎科目	×	—	—
	専門科目	—	—	—
平成17年度入試	共通教育科目	—	—	×
	専門基礎科目	×	—	—
	専門科目	—	—	—

(学業成績の追跡調査報告書)

資料 4-2-4-C 学士課程における入学者選抜方法の改善事例

■学士課程における入学者選抜方法の改善

	教育地域科学部	医学部	工学部
平成16年度 (平成17年度入試)			募集人員の変更
平成17年度 (平成18年度入試)	選抜方法及び募集人員の変更	医学科学士編入試験の書類選考による第1段階選抜を廃止 医学科推薦入試の1校あたりの推薦枠を撤廃	募集人員の変更 前期日程において名古屋試験場を設定(志願者760名中348名(46%)が名古屋試験場を希望)
平成18年度 (平成19年度入試)	選抜方法及び募集人員等の変更あり		募集人員の変更
平成19年度 (平成20年度入試)	平成20年度に地域文化課程と地域社会課程を地域科学課程に改組するが、入学選抜は「組織改組前の課程・コース」の入学者選抜として実施、募集人員は変更なし	医学科で「地域枠」推薦入試を導入	募集人員の変更
平成20年度 (平成21年度入試)	改組後の地域科学課程は、入学選抜方法及び募集人員を変更し実施	医学科で「福井健康推進枠」推薦入試を導入、また、経済政策2008により後期日程募集人員を5名増員 看護学科で一般選抜(前期・後期)の大学入試センター試験の利用教科・科目を変更、また、推薦入試と後期日程の募集人員を変更	物理工学科AO入試Ⅱは大学入試センター試験の利用教科・科目を変更

■入学者選抜方法改善の具体例(教育地域科学部)

平成18年度 学部入試の変更点

(1) 選抜方法及び募集人員

課 程	コース・サブコース	変更前募集人員等 (17年度入試)		変更後募集人員等 (18年度入試)	
		前期	後期	前期	後期
学校教育課程	理数教育コース	前期	10人	前期	14人
		後期	6人	後期	廃止
		推薦Ⅱ	4人	推薦Ⅱ	6人
	美術教育サブコース	前期	2人	前期	3人
		後期	1人	後期	廃止
	保健体育サブコース	前期	2人	前期	3人
後期		1人	後期	廃止	
生活科学教育コース	前期	5人	前期	4人	
	AOⅠ	3人	AOⅠ	4人	
地域社会課程	行政社会コース	前期	10人	前期	11人
		後期	6人	後期	4人
		推薦Ⅱ	4人	推薦Ⅱ	5人

平成19年度 学部入試の変更点

(1) 選抜方法及び募集人員

課 程	コース・サブコース	変更前募集人員等 (17年度入試)		変更後募集人員等 (18年度入試)	
		後期	推薦Ⅰ	後期	推薦Ⅰ
地域文化課程	生涯学習コース	2人	3人	3人	2人

(2) 実施科目

個別学力検査(前期日程)の「外国語(英語)」からリスニングテストを廃止。

平成21年度 学部入試の変更点

(1) 選抜方法及び募集人員

課 程	変更前募集人員 (20年度入試)		変更後募集人員 (21年度入試)	
	前期	推薦入学Ⅰ	前期	推薦入学Ⅰ
地域科学課程	前期	31人	前期	35人
	推薦入学Ⅰ	2人	推薦入学Ⅰ	0人
	推薦入学Ⅱ	12人	推薦入学Ⅱ	10人

(事務局資料)

資料 4-2-4-D 大学院課程における入学者選抜方法の改善事例

年 度	教育学研究科	医学系研究科	工学研究科
平成 16 年度 (平成 17 年度 入試)	変更なし		・材料開発工学専攻の選抜方法で数学(基礎科目)の取りやめ
平成 17 年度 (平成 18 年度 入試)	・教育職員免許取得プログラムが導入された事に伴い、入学者選抜とは別に、口述試験の中で、教職についての口頭試験を実施		・生物応用化学専攻で英語の試験時間の変更
平成 18 年度 (平成 19 年度 入試)	・昼間主コースと夜間主コース(夜間主・学校改革実践研究コース含む)の学生募集要項を合冊 ・特定大学推薦外国人留学生特別選抜を実施		
平成 19 年度 (平成 20 年度 入試)	・修士課程の改組に伴う募集人員の変更 ・教職大学院設置に伴う入学者選抜を導入	・博士課程で入学資格において、大学の医学を卒業したものと同等以上の学力があると認められる者の指定の追加 改組(4 専攻→2 専攻) ・修士課程でがん看護専門看護師(CNS)コースを新設	・機械工学専攻で TOEIC のスコア利用 ・生物応用化学専攻で試験時間の変更 ・知能システム工学専攻で選抜方法の変更 ・ファイバースペクトル工学専攻が独自入試を実施 ・国際共学ネットワーク特別コースに日本人学生の受入開始

(事務局資料)

【分析結果とその根拠理由】

アドミッションセンター、入学者選抜方法研究小委員会等は、連携して入試成績の分析、入学者の追跡調査等を行い、入学者選抜の改善に資する基礎資料を積極的に収集している。これらの分析結果をもとに、学部・研究科では入学者選抜方法の改善を適宜行っている。

以上のことから、本観点を満たしていると判断する。

観点 4-3-①： 実入学者数が、入学定員を大幅に超える、又は大幅に下回る状況になっていないか。また、その場合には、これを改善するための取組が行われるなど、入学定員と実入学者数との関係の適正化が図られているか。

【観点到に係る状況】

学士課程では、過去5年間に於いてすべての学科・課程で入学定員を適正に確保している(資料 4-3-1-A)。質の高い入学者を確保するため、大学説明会等での広報、選抜方法の改善等に努めている。また、工学部では受験生の要望に応え、新たに名古屋試験会場を設置し志願倍率の向上を図っている(資料 4-3-1-B)。これら取組も一助となり、少子化・総受験者数減少のなか、入学志願者数は法人化後も高く維持されている(資料 4-3-1-C)。

大学院課程では、入学定員を十分に満たしている専攻がある反面、入学定員を充足できていない専攻もある状況である(資料4-3-1-D)。医学系研究科博士課程では、福井県の医師充足率が必ずしも高くないため大学院生を迎えにくいことや卒業後臨床研修の必修化等のため、充足率は十分でない。また、工学研究科博士後期課程では、授業料負担や修了後の就職についての学生側の経済的不安、前期課程段階で他大学へ進学する学生の増加などのために十分な充足率が得られていない。そこで、大学院課程の定員充足率を保ち、質の高い入学者を確保するため、大学院志願者を増加させる様々な取組を実施している(資料4-3-1-E)。

資料 4-3-1-A 学士課程入学者の状況

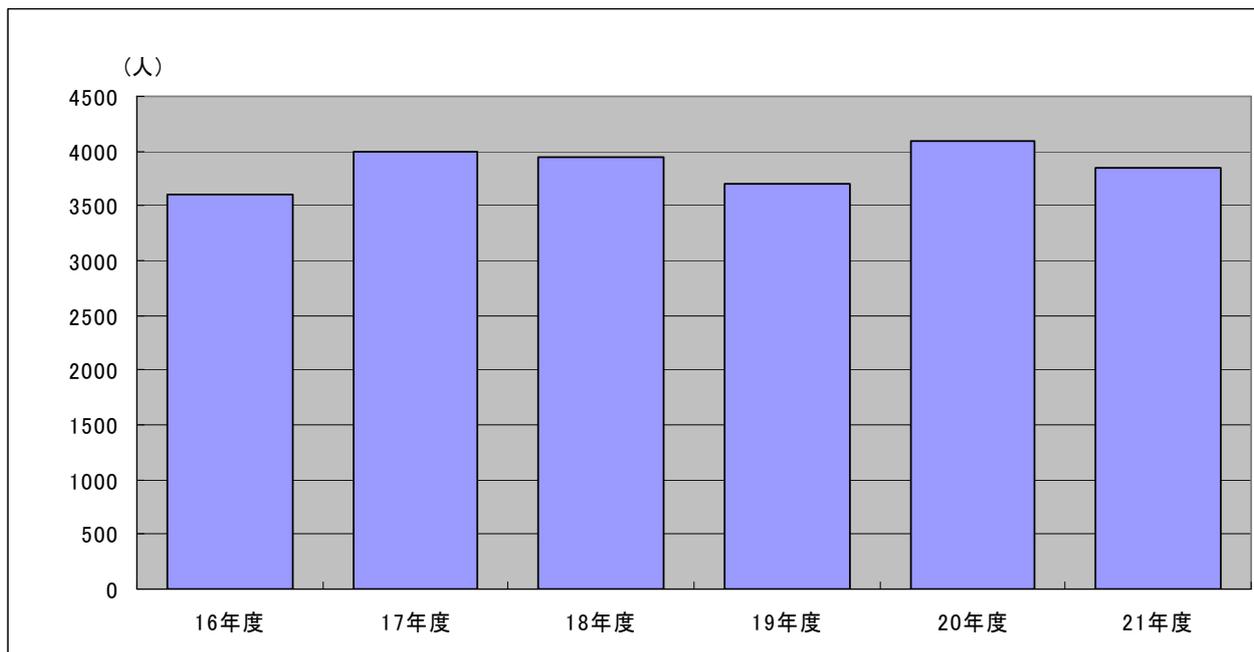
学部	課程	コース・学科	定員	17年度			18年度			19年度			20年度			21年度							
				募集人員	入学者	充足率	募集人員	入学者	充足率	募集人員	入学者	充足率	募集人員	入学者	充足率	募集人員	入学者	充足率					
教育地域科	学校教育課程	言語教育コース	20	前期日程	10	11	110.0%	10	12	120.0%	10	11	110.0%	10	12	120.0%	10	11	110.0%				
			後期日程	6	6	100.0%	6	5	83.3%	6	6	100.0%	6	5	83.3%	6	6	100.0%					
		理数教育コース	20	推薦Ⅰ	4	4	100.0%	4	4	100.0%	4	4	100.0%	4	4	100.0%	4	4	100.0%				
			前期日程	10	12	120.0%	14	16	114.3%	14	16	114.3%	14	16	114.3%	14	16	114.3%					
		芸術・保健体育教育コース	15	後期日程	6	6	100.0%	6	6	100.0%	6	6	100.0%	6	6	100.0%	6	6	100.0%				
			推薦Ⅱ	4	4	100.0%	4	4	100.0%	4	4	100.0%	4	4	100.0%	4	4	100.0%					
			前期日程	6	7	116.7%	8	9	112.5%	8	9	112.5%	8	9	112.5%	8	9	112.5%					
			後期日程	3	3	100.0%	1	1	100.0%	1	1	100.0%	1	1	100.0%	1	1	100.0%					
		生活科学教育コース	10	推薦Ⅰ	4	5	125.0%	4	5	125.0%	4	5	125.0%	4	5	125.0%	4	5	125.0%				
			前期日程	5	5	100.0%	4	4	100.0%	4	4	100.0%	4	4	100.0%	4	5	125.0%					
			後期日程	2	2	100.0%	2	1	50.0%	2	2	100.0%	2	2	100.0%	2	2	100.0%					
		社会系教育コース	10	AOⅠ	3	4	133.3%	4	5	125.0%	4	5	125.0%	4	4	100.0%	4	4	100.0%				
			前期日程	5	6	120.0%	5	6	120.0%	5	6	120.0%	5	6	120.0%	5	6	120.0%					
			後期日程	3	3	100.0%	3	3	100.0%	3	3	100.0%	3	3	100.0%	3	3	100.0%					
教育実践科学コース	7	推薦Ⅱ	2	2	100.0%	2	2	100.0%	2	2	100.0%	2	1	50.0%	2	2	100.0%						
	前期日程	3	4	133.3%	3	4	133.3%	3	3	100.0%	3	4	133.3%	3	3	100.0%							
	後期日程	2	2	100.0%	2	2	100.0%	2	2	100.0%	2	2	100.0%	2	2	100.0%							
臨床教育科学コース	8	推薦Ⅱ	2	2	100.0%	2	2	100.0%	2	2	100.0%	2	2	100.0%	2	2	100.0%						
	前期日程	4	3	75.0%	4	4	100.0%	4	4	100.0%	4	4	100.0%	4	4	100.0%							
	後期日程	2	3	150.0%	2	2	100.0%	2	1	50.0%	2	2	100.0%	2	2	100.0%							
障害児教育コース	10	AOⅠ	2	3	150.0%	2	3	150.0%	2	3	150.0%	2	3	150.0%	2	3	150.0%						
	前期日程	4	4	100.0%	4	4	100.0%	4	4	100.0%	4	4	100.0%	4	4	100.0%							
	後期日程	3	3	100.0%	3	3	100.0%	3	3	100.0%	3	3	100.0%	3	3	100.0%							
地域文化課程	生涯学習コース	10	AOⅠ	3	4	133.3%	3	4	133.3%	3	4	133.3%	3	4	133.3%	3	4	133.3%					
		前期日程	5	6	120.0%	5	6	120.0%	5	6	120.0%	5	6	120.0%	—	—	—						
		後期日程	2	2	100.0%	2	2	100.0%	3	3	100.0%	3	3	100.0%	—	—	—						
地域社会課程	異文化交流コース	20	推薦Ⅰ	3	3	100.0%	3	3	100.0%	2	2	100.0%	2	2	100.0%	—	—	—					
		前期日程	10	12	120.0%	10	12	120.0%	10	10	100.0%	10	8	80.0%	—	—	—						
		後期日程	5	4	80.0%	5	4	80.0%	5	5	100.0%	5	7	140.0%	—	—	—						
地域社会課程	行政社会コース	20	推薦Ⅱ	5	5	100.0%	5	5	100.0%	5	5	100.0%	5	5	100.0%	—	—	—					
		前期日程	10	12	120.0%	11	12	109.1%	11	13	118.2%	11	12	109.1%	—	—	—						
		後期日程	6	4	66.7%	4	3	75.0%	4	4	100.0%	4	3	75.0%	—	—	—						
地域社会課程	地域環境コース	10	推薦Ⅱ	4	4	100.0%	5	6	120.0%	5	5	100.0%	5	5	100.0%	—	—	—					
		前期日程	5	6	120.0%	5	6	120.0%	5	6	120.0%	5	5	100.0%	—	—	—						
		後期日程	3	3	100.0%	3	3	100.0%	3	3	100.0%	3	3	100.0%	—	—	—						
医学部	地域科学課程	地域科学課程	60	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—					
			—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—						
		学部計	160	前期日程	77	88	114.3%	83	95	114.5%	83	92	110.8%	83	90	108.4%	87	98	112.6%				
			後期日程	43	41	95.3%	33	29	87.9%	34	33	97.1%	34	33	97.1%	34	32	94.1%					
		工学部	医学部	医学科	95	推薦Ⅰ	7	8	114.3%	7	8	114.3%	6	7	116.7%	6	7	116.7%	4	5	125.0%		
					推薦Ⅱ	23	23	100.0%	26	27	103.8%	26	26	100.0%	26	26	100.0%	24	24	100.0%			
				看護学科	60	AOⅠ	10	14	140.0%	11	15	136.4%	11	15	136.4%	11	14	127.3%	11	14	127.3%		
					前期日程	55	55	100.0%	55	55	100.0%	55	55	100.0%	55	55	100.0%	55	55	100.0%			
				学部計	155	後期日程	20	20	100.0%	20	20	100.0%	20	20	100.0%	20	20	100.0%	25	25	100.0%		
					推薦Ⅰ	15	16	106.7%	15	15	100.0%	15	15	100.0%	15	15	100.0%	20	20	100.0%			
					推薦Ⅱ	20	20	100.0%	20	20	100.0%	20	20	100.0%	20	20	100.0%	25	25	100.0%			
				工学部	工学部	機械工学科	75	前期日程	40	42	105.0%	40	42	105.0%	35	35	100.0%	35	39	111.4%	35	37	105.7%
							後期日程	15	13	86.7%	15	16	106.7%	20	21	105.0%	20	19	95.0%	20	23	115.0%	
						電気・電子工学科	64	AOⅠ	17	21	123.5%	17	20	117.6%	17	19	111.8%	12	12	100.0%	12	12	100.0%
AOⅡ	3						4	133.3%	3	3	100.0%	3	4	133.3%	8	8	100.0%	8	9	112.5%			
情報・メディア工学科	65					前期日程	30	27	90.0%	30	30	100.0%	30	35	116.7%	30	31	103.3%	30	29	96.7%		
	後期日程					22	29	131.8%	22	33	150.0%	22	25	113.6%	22	32	145.5%	22	25	113.6%			
建築建設工学科	65					AOⅠ	12	13	108.3%	12	12	100.0%	12	17	141.7%	12	14	116.7%	12	13	108.3%		
	前期日程	35	34			97.1%	30	30	100.0%	30	31	103.3%	30	32	106.7%	30	31	103.3%					
	後期日程	20	20			100.0%	20	17	85.0%	20	17	85.0%	20	18	90.0%	20	18	90.0%					
材料開発工学科	75	AOⅡ	10			15	150.0%	15	20	133.3%	15	18	120.0%	15	20	133.3%	15	17	113.3%				
	前期日程	30	32			106.7%	30	33	110.0%	30	29	96.7%	30	32	106.7%	30	32	106.7%					
	後期日程	25	24			96.0%	25	24	96.0%	25	26	104.0%	25	23	92.0%	25	26	104.0%					
生物応用化学科	65	AOⅠ	10			10	100.0%	10	10	100.0%	10	12	120.0%	10	11	110.0%	10	10	100.0%				
	前期日程	36	41			113.9%	40	47	117.5%	40	43	107.5%	45	50	111.1%	45	52	115.6%					
	後期日程	24	24	100.0%	20	17	85.0%	20	25	125.0%	20	23	115.0%	20	23	115.0%							
物理工学科	51	AOⅠ	15	14	93.3%	15	15	100.0%	15	13	86.7%	10	11	110.0%	10	8	80.0%						
	前期日程	40	38	95.0%	40	42	105.0%	40	40	100.0%	40	44	110.0%	40	49	122.5%							
	後期日程	15	20	133.3%	15	21	140.0%	15	19	126.7%	15	15	100.0%	15	12	80.0%							
知能システム工学科	65	AOⅠ	10	11	110.0%	10	10	100.0%	10	9	90.0%	10	10	100.0%	10	9	90.0%						
	前期日程	23	24	104.3%	20	23	115.0%	20	21	105.0%	15	23	153.3%	15	18	120.0%							
	後期日程	20	30	150.0%	23	27	117.4%	23	26	113.0%	28	30	107.1%	28	32	114.3%							
学部計	525	AOⅡ	8	5	62.5%	8	9	112.5%	8	4	50.0%	8	4	50.0%	8	3	37.5%						
	前期日程	30	40	133.3%	30	33	110.0%	30	33	110.0%	30	32	106.7%	30	31	103.3%							
	後期日程	23	24	104.3%	23	24	104.3%	23	23	100.0%	23	29	126.1%	23	28	121.7%							
総計	840	AOⅠ	12	12	100.0%	12	13	108.3%	12	13	108.3%	12	12	100.0%	12	10	83.3%						
	前期日程	264	278	105.3%	260	280	107.7%	255	267	104.7%	255	283	111.0%	255	279	109.4%							
	後期日程	164	184	112.2%	163	179	109.8%	168	182	108.3%	173	189	109.2%	173	187	108.1%							
合 計	840	AOⅠ	76	81	106.6%	76	80	105.3%	76	83	109.2%	66	70	106.1%	66	62	93.9%						
	AOⅡ	21	24	114.3%	26	32	123.1%	26	26	100.0%	31	32	103.2%	31	29	93.5%							
	前期日程	426	450	105.6%	428	460	107.5%	423	444	105.0%	423	458	108.3%	427	462	108.2%							
合 計	840	後期日程	242	260	107.4%	231	243	105.2%	237	250	105.5%	242	257	106.2%	242	254	105.0%						
	推薦Ⅰ	22	24	109.1%	22	23	104.5%	21	22	104.8%	21	22	104.8%	24	25								

資料 4-3-1-B 工学部前期日程名古屋試験会場の状況

区 分		H18 年度			H19 年度			H20 年度			H21 年度		
		募集数	志願者	倍率									
3学部一般 選抜の志願 者数の推移	前期計	428	1,304	3.0	423	1,172	2.8	423	1,291	3.1	427	1,186	2.8
	後期計	231	2,077	9.0	237	1,925	8.1	242	2,213	9.1	242	2,134	8.8
	合計	659	3,381	5.1	660	3,097	4.7	665	3,504	5.3	669	3,320	5.0
工学部前期 日程試験場 別の志願者 数		志願者		割合		志願者		割合		志願者		割合	
	福 井	412	54%	377	59%	407	52%	368	57%				
	名古屋	348	46%	262	41%	369	48%	276	43%				
	計	760		639		776		644					

(事務局資料)

資料 4-3-1-C 総志願者数の推移



(事務局資料)

資料 4-3-1-D 大学院課程入学者の状況

研究科	課程	専攻名等	17年度			18年度			19年度			20年度			21年度			
			定員	入学者	充足率	定員	入学者	充足率	定員	入学者	充足率	定員	入学者	充足率	定員	入学者	充足率	
教育学研究科	修士課程	学校教育専攻	16	20	125.0%	16	9	56.3%	16	19	118.8%	12	7	58.3%	12	12	100.0%	
		障害児教育専攻(旧)	8	3	37.5%	8	10	125.0%	8	5	62.5%	—	—	—	—	—	—	
		教科教育専攻	国語教育専修(旧)	43	5	65.1%	43	2	62.8%	43	6	60.5%	—	—	—	—	—	—
			社会科教育専修(旧)		0			1			3			—				
			数学教育専修(旧)		1			4			1			—				
			理科教育専修(旧)		4			3			3			—				
			音楽教育専修(旧)		3			0			1			—				
			美術教育専修(旧)		4			2			1			—				
			保健体育専修(旧)		2			5			1			—				
			技術教育専修(旧)		6			5			5			—				
			家政教育専修(旧)		1			0			2			—				
			英語教育専修(旧)		2			5			3			—				
		国語教育領域	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	5	—	—	7	—	
		社会科教育領域	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	5	—	—	3	—	
		数学教育領域	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1	—	—	5	—	
		理科教育領域	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1	—	—	4	—	
		芸術教育領域(音楽・美術)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	5	96.0%	25	3	116.0%	
		保健体育教育領域	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1	—	—	1	—	
		生活科学教育領域(技術・家政)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	2	—	—	4	—	
	英語教育領域	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	4	—	—	2	—		
	小計	67	51	76.1%	67	46	68.7%	67	50	74.6%	37	31	83.8%	37	41	110.8%		
教職大学院の課程	教職開発専攻	教職専門性開発コース	—	—	—	—	—	—	—	—	—	15	15	100.0%	15	5	33.3%	
	スクールリーダー養成コース	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	15	19	126.7%	15	30	200.0%	
	小計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	30	34	113.3%	30	35	116.7%	
計	67	51	76.1%	67	46	68.7%	67	50	74.6%	67	65	97.0%	67	76	113.4%			
医学系研究科	修士課程	看護学専攻	12	13	108.3%	12	10	83.3%	12	7	58.3%	12	7	58.3%	12	8	66.7%	
		小計	12	13	108.3%	12	10	83.3%	12	7	58.3%	12	7	58.3%	12	8	66.7%	
	博士課程	形態系専攻(旧)	7	2	28.6%	7	6	85.7%	7	1	14.3%	—	—	—	—	—	—	
		生理系専攻(旧)	9	6	66.7%	9	3	33.3%	9	4	44.4%	—	—	—	—	—	—	
		生化系専攻(旧)	9	8	88.9%	9	4	44.4%	9	5	55.6%	—	—	—	—	—	—	
		生態系専攻(旧)	5	0	0.0%	5	1	20.0%	5	1	20.0%	—	—	—	—	—	—	
		医科学専攻	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	5	1	20.0%	5	2	40.0%
		先端応用医学専攻	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	25	9	36.0%	25	14	56.0%
小計	30	16	53.3%	30	14	46.7%	30	11	36.7%	30	10	33.3%	30	16	53.3%			
計	42	29	69.0%	42	24	57.1%	42	18	42.9%	42	17	40.5%	42	24	57.1%			
工学研究科	博士前期課程	機械工学専攻	25	36	144.0%	25	24	96.0%	25	23	92.0%	25	30	120.0%	25	26	104.0%	
		電気・電子工学専攻	20	34	170.0%	20	39	195.0%	20	30	150.0%	20	34	170.0%	20	29	145.0%	
		情報・メディア工学専攻	23	36	156.5%	23	30	130.4%	23	26	113.0%	23	25	108.7%	23	24	104.3%	
		建築建設工学専攻	22	22	100.0%	22	18	81.8%	22	16	72.7%	22	17	77.3%	22	34	154.5%	
		材料開発工学専攻	24	26	108.3%	24	26	108.3%	24	34	141.7%	24	22	91.7%	24	27	112.5%	
		生物応用化学専攻	21	25	119.0%	21	20	95.2%	21	25	119.0%	21	23	109.5%	21	26	123.8%	
		物理工学専攻	14	11	78.6%	14	14	100.0%	14	14	100.0%	14	9	64.3%	14	17	121.4%	
		知能システム工学専攻	27	29	107.4%	27	25	92.6%	27	26	96.3%	27	35	129.6%	27	21	77.8%	
		ファイバー・アミニティ工学専攻	36	44	122.2%	36	46	127.8%	36	37	102.8%	36	34	94.4%	36	15	41.7%	
		原子力・エネルギー安全工学専攻	27	27	100.0%	27	25	92.6%	27	21	77.8%	27	26	96.3%	27	22	81.5%	
	小計	239	290	121.3%	239	267	111.7%	239	252	105.4%	239	255	106.7%	239	241	100.8%		
	博士後期課程	物質工学専攻	7	9	128.6%	6	13	216.7%	6	9	150.0%	6	3	50.0%	6	2	33.3%	
		システム設計工学専攻	8	13	162.5%	7	9	128.6%	7	10	142.9%	7	14	200.0%	7	7	100.0%	
		ファイバー・アミニティ工学専攻	15	12	80.0%	15	8	53.3%	15	14	93.3%	15	3	20.0%	15	4	26.7%	
		原子力・エネルギー安全工学専攻	—	—	—	12	6	50.0%	12	4	33.3%	12	1	8.3%	12	4	33.3%	
小計		30	34	113.3%	40	36	90.0%	40	37	92.5%	40	21	52.5%	40	17	42.5%		
計	269	324	120.4%	279	303	108.6%	279	289	103.6%	279	276	98.9%	279	258	92.5%			
合計	378	404	106.9%	388	373	96.1%	388	357	92.0%	388	358	92.3%	388	358	92.3%			

(注) 外国人留学生も含む。

平成17年度：1. 教育学研究科修士課程には、夜間主、夜間主・学校改革実践研究コースを含む。

平成18年度：1. 教育学研究科修士課程には、夜間主、夜間主・学校改革実践研究コースを含む。

平成19年度：1. 教育学研究科修士課程には、夜間主、夜間主・学校改革実践研究コースを含む。

平成20年度：1. 教職専門性開発コースの入学者には、教育学研究科修士課程からの転専攻者(3名)を含む。

(事務局資料)

資料 4-3-1-E 大学院課程志願者増加のための取組

項 目	内 容
長期履修制度	学生が、職業を有している等の事情により、標準修業年限を越えて一定の期間にわたり計画的に教育課程を履修することを希望する場合、その計画的な履修を認める制度。
奨学金制度	大学院医学系研究科博士課程における基礎医学系分野の研究者育成を図ることを目的とし、当該分野に入学した学生に奨学金を給付する。
授業料免除制度	<ol style="list-style-type: none"> 1. 経済的理由による授業料免除 2. 大学院入学時成績優秀による授業料免除 <ul style="list-style-type: none"> ・現職教員等又は医療機関、企業等に勤務する者で優秀な成績の入学者 ・教育学研究科教職開発専攻（スクールリーダー養成コース）において優秀な成績で合格した者 ・工学研究科博士前期課程特別選抜（推薦入試）において優秀な成績で合格した者 ・本学のCOE推進本部が認定するCOEプログラムによる私費外国人留学生で優秀な成績及び研究能力が優れていると認められる者 3. 社会人に対する再チャレンジ支援のための授業料免除 <ul style="list-style-type: none"> ・主婦等が活躍し特別支援教育が充実する学校づくり支援プログラム（教育学研究科） ・医療・社会福祉・保健分野に女性の力を生かせる支援プログラム（医学系研究科修士課程看護学専攻）
その他	<ol style="list-style-type: none"> 1. 大学院工学研究科大学院授業科目早期履修制度 本学学部在籍学生で、本学大学院工学研究科への進学を希望する特に優秀な者について、その能力の高度な発展を期し、早期に大学院教育に接する機会を提供するとともに、学部と大学院の一貫教育を確立するため、教育上の特例措置として、学部在籍学生の大学院授業科目の早期履修制度。 2. 大学院工学研究科国際総合工学特別コース（G E P I S） 主として英語によって授業及び研究指導を実施する。このコースは私費の外国人留学生が10月から入学できる。工学研究科博士前期課程の各専攻のいずれかに正規の学生として所属し、全ての必要要件を満足すると修士（工学）の学位を授与する。 3. 大学院工学研究科国際共学ネットワーク特別コース（G N E P I S） 主として英語によって授業及び研究指導を実施する。このコースは国費又は私費の外国人留学生が10月から入学できる。工学研究科博士後期課程の各専攻のいずれかに正規の学生として所属し、全ての必要要件を満足すると博士（工学）の学位を授与する。 4. 教育学研究科夜間主コース、夜間主・学校改革実践研究コース 時間的制約の多い社会人等（現職教員）の便宜に配慮して、夜間や休日、長期休暇中などの特定の時間帯に授業を行ったり、夜間主・学校改革実践研究コースでは大学教員が勤務校に出かけ授業を行う（別添資料4-2-2-3）。 5. 大学院設置基準第14条（教育方法の特例） 6. 学生募集に係る広報活動の拡大（研究科案内の作成、志願者増に向けたアンケート実施等）

(事務局資料)

【分析結果とその根拠理由】

学士課程においては、過去5年間に全ての募集単位で入学定員を適正に満たしている。特に、入学者数の適正化を図る基盤となる入学志願者数は、少子化・総受験者数減少のなか、法人化後も維持されている。

大学院課程においては、定員を充足できていない研究科・専攻が一部ある。大学院課程の定員を満たし、質の高い入学者を確保するため、大学院志願者を増加させる様々な取組を行っている。

以上のことから、本観点を満たしていると判断する。

(2) 優れた点及び改善を要する点

【優れた点】

1. 学士課程において、入学者受入方針を含め入試関連情報を大学説明会等によって積極的に公表・周知し、また入試方法の改善を図るなどして、少子化・総受験者数減少のなか、入学志願者数を高く維持している。
2. AO入試では個性に秀でた学生の受入れ、医学部の地域枠入試では地域貢献意欲の豊富な学生の受入れなど、様々な選抜方法の導入によって、多様な学生の受入れがなされている。
3. 再チャレンジ枠の設定、長期履修制度の整備・拡大、特別選抜の実施や特別コースの設置などによって、社会人や外国人留学生の受入状況は概ね向上している。

【改善を要する点】

1. 教育理念・目標、特色、求める学生像及び入学者選抜の基本方針を明記した入学者受入方針を平成20年度に全面改定しており、その周知を進める必要がある。
2. 大学院課程では、さまざまな取組にもかかわらず、一部の研究科・専攻では入学定員を充足できていない。入学定員を充足し、質の高い入学志願者の確保のための一層の取組が必要である。

(3) 基準4の自己評価の概要

全学部・研究科では、それぞれの目的に基づき、全学的に統一化された、教育理念・目標、特色、求める学生像及び入学者選抜の基本方針を明記した入学者受入方針を定めている。入学者受入方針等は、ホームページ、入学案内などの各種刊行物、オープンキャンパス、受験生向けの各種説明会で広く公表し周知を図っている。アンケートの結果や高い資料請求状況を鑑みると、入学者受入方針や入試情報の周知が進んでいると判断できる。

入学者受入方針に沿って、各学部・研究科では、一般選抜、推薦入試、AO入試、さらに編入学や留学生、帰国子女、社会人対象の特別選抜など多岐にわたる選抜方法を実施し、多様なバックグラウンドを持つ入学者を受入れている。特に、大学院課程では、留学生のための英語による特別コースや社会人のための「再チャレンジ枠」や長期履修制度などを実施し、多様な学生を受入れる体制を整えている。さらに、選抜試験を複数回実施するなど、志願者の便宜を図るとともに定員確保に努めている。

入学者選抜は、全学入学試験委員会を中心として関連する組織・委員会が役割を分担し、厳格かつ公正に実施されている。入試問題はモニタリング等により周到な点検がなされ、採点は厳正に行われている。入学者の決定は教授会等が判定資料に基づき厳正に行っている。さらに、公正さを担保するため、積極的に情報を公開している。

入学者受入方針に沿った学生の受入実態等の検証は、アドミッションセンター、入学者選抜方法研究小委員会、各学部・研究科の関連する委員会等が連携して行っている。またこれらの委員会は、入試成績の分析、入学者の追跡調査等を行い、入学者選抜の改善に資する基礎資料を積極的に収集している。この分析結果等をもとに、学部や研究科では入学者選抜方法の改善を行っている。これらの取組が一助となり、少子化・総受験者数減少のなか、入学志願者数は高く維持されている。

実入学者数については、学士課程では全ての募集単位で入学定員を適正に確保できているが、大学院課程においては、入学定員を充足できていない研究科・専攻もある。大学院課程の定員を満たし、質の高い入学者を確保するため、大学院志願者を増加させる様々な取組を実施している。

基準 5 教育内容及び方法

(1) 観点ごとの分析

<学士課程>

観点 5-1-1-①: 教育の目的や授与される学位に照らして、授業科目が適切に配置され、教育課程が体系的に編成されており、授業科目の内容が、全体として教育課程の編成の趣旨に沿ったものになっているか。

【観点到る状況】

学士課程の教育課程は学則や規程等に沿って編成され、教育上の目的を達成するための授業科目を各学部で定めている(資料5-1-1-A)。教育課程については、共通教育科目(文京キャンパス)、総合教育科目等及び基礎科目(松岡キャンパス)と専門教育科目により体系的に編成している(資料5-1-1-B, 別添資料5-1-1-6, 7)。

教養教育は各学部の特性を踏まえた教育理念・目標(資料5-1-1-C)に沿って実施され、共通教育科目・総合教育科目等・基礎科目を配置している(前掲資料2-1-2-B, E; P21, 24)。専門教育では、各学部・学科・課程の教育目的に沿って専門の学術を修得するために必要な専門科目を必修科目や選択科目として適切に配置し、それぞれ卒業所要単位数を定めている(資料5-1-1-D)。

教育の目的や授与される学位に照らして教育課程が体系的に編成されている状況、教養教育科目の区分とその内容、主な授業内容を資料5-1-1-E~Gに示す。

専門教育の授業内容は、それぞれの教育目標が達成できるよう、各分野における専門的な知識と技術を習得するものになっている(資料5-1-1-H~J)。また、それぞれの時間割を冊子資料8に示す。

資料5-1-1-A 教育課程編成の趣旨・方針

■教育課程の編成方針

(教育課程の編成方針)

第39条 各学部は、本学、学部及び学科又は課程等の教育上の目的を達成するために必要な授業科目を自ら開設し、体系的に教育課程を編成するものとする。

2 教育課程の編成に当たっては、学部等の専攻に係る専門の学芸を教授するとともに、幅広く深い教養及び総合的な判断力を培い、豊かな人間性を涵養するよう適切に配慮するものとする。

(教育課程の編成方法)

第40条 教育課程は、各授業科目を必修科目及び選択科目に分けるものとする。ただし、必要に応じて、自由科目を加えることができるものとする。

2 授業科目は、共通教育科目、総合教育科目、基礎科目、基礎教育科目、専門基礎科目、専門教育科目及び専門科目等で編成し、各学部で別に定める。

(別添資料1-1-1-1)

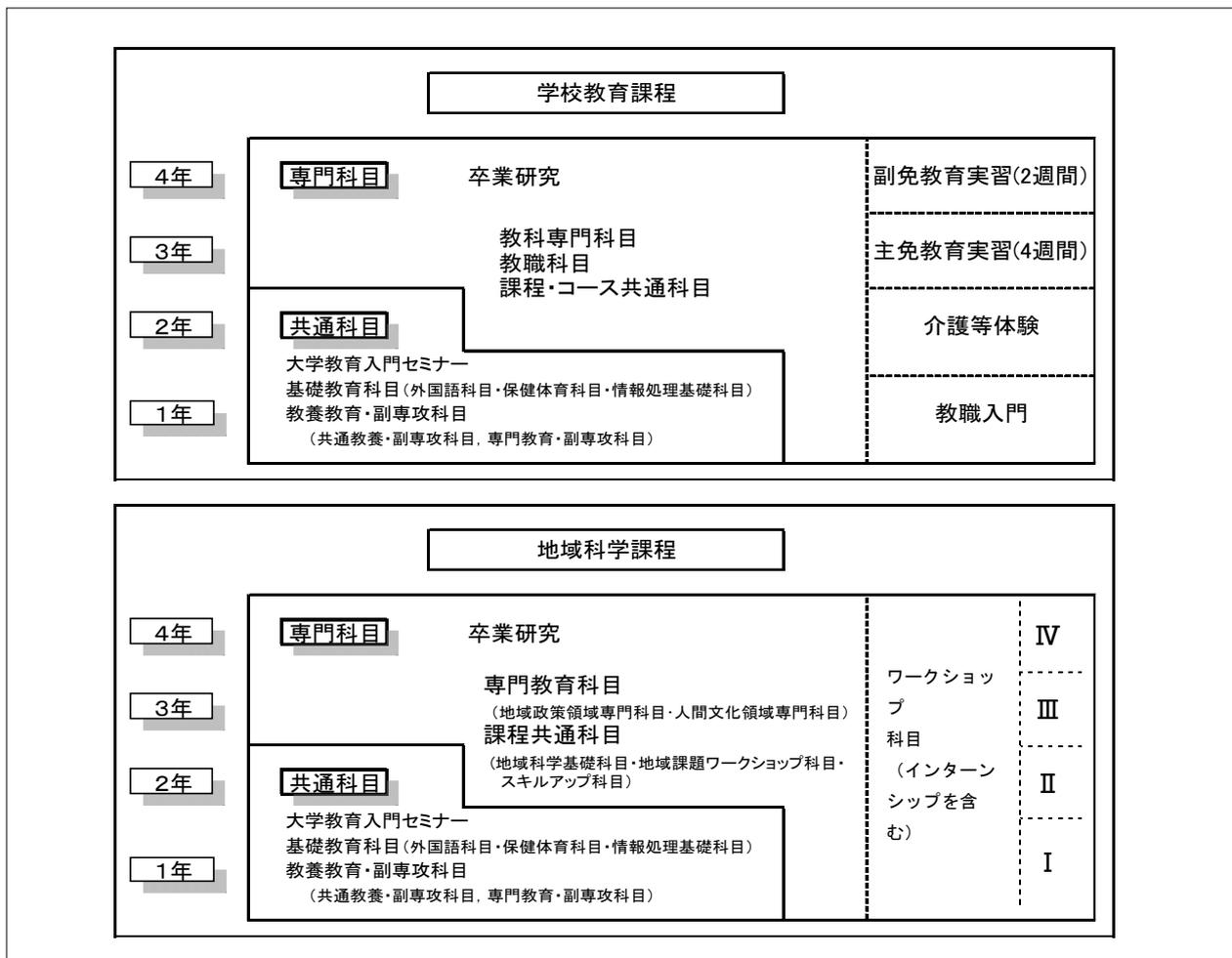
(福井大学学則より抜粋)

■各学部等の関係規程及び編成する授業科目等の明記

学部等	規程等名	参照資料
教育地域科学部	教育地域科学部規程 (教育地域科学部学生の履修方法について)	別添資料1-1-1-2 別添資料5-1-1-1
医学部	医学部規程 医学部医学科履修規程 医学部看護学科履修規程	別添資料1-1-1-3 別添資料5-1-1-2 別添資料5-1-1-3
工学部	工学部規程 工学部履修要項	別添資料1-1-1-4 別添資料5-1-1-4
共通教育センター	共通教育規程 共通教育科目履修要項	別添資料2-1-2-1 別添資料5-1-1-5

(事務局資料)

資料5-1-1-B 教育課程の編成の例(教育地域科学部)



(事務局資料)

基準5

資料5-1-1-C 教養教育の理念・目標

共通教育センターにおける共通教育の理念・目的

(平成5年制定, 17年改正)

特定分野に偏ることなく、広く学問の知識や方法を学ぶことを通じて、総合的な判断力と行動力をそなえた良識ある社会人として自己を陶冶するとともに、専門教育を通して学んだ知識や技能及び學術等の成果を生かし広く社会に貢献できるような人間の育成をめざす。

医学部における教養教育の目的・目標

(平成18年制定)

目的:
将来の医療従事者にふさわしい倫理観、総合的判断力や良識を養い、専門教育の履修に不可欠である基礎的な知識と技能や方法論を身につけた学生の育成を目的とする。

目標:
1. 医学・看護学を学ぶことへの動機付けを行い、学ぶことへの主体的意欲を高める。
2. 医学研究者・医療従事者としての倫理観を養う。
3. 専門教育の履修に必要な基礎学力と基礎的技能を身につける。
4. 医療・医学をめぐる人間や社会、思想等についての諸問題に関心を持つ。
5. 人間理解とコミュニケーションの能力を培い、将来の医療人としての幅広い教養と自己の心身を豊にするための素養を身につける。

(事務局資料)

資料5-1-1-D 卒業に必要な単位数一覧

学部	学科・課程		教養教育 科目	専門科目		卒業所要単位数
				必修科目	選択科目	
教育地域 科学部	学校教育 課程	言語教育コース	国語教育サブコース1系	64	36	138
			国語教育サブコース2系	54	46	
			英語教育サブコース1系	66	34	
			英語教育サブコース2系	58	42	
		理数教育コース	理科教育サブコース1系	70	30	
			理科教育サブコース2系	58	42	
			数学教育サブコース1系	68	32	
			数学教育サブコース2系	56	44	
		芸術・保健体育教育 コース	音楽教育サブコース1系	70	30	
			音楽教育サブコース2系	66	34	
			美術教育サブコース1系	70	30	
			美術教育サブコース2系	60	40	
			保健体育サブコース1系	60	40	
			保健体育サブコース2系	48	52	
		生活科学教育 コース	家庭科教育サブコース1系	70	30	
			家庭科教育サブコース2系	60	40	
			技術科教育サブコース1系	68	32	
			技術科教育サブコース2系	58	42	
		社会系教育コース	社会系教育コース1系	56	44	
			社会系教育コース2系	44	56	
	教育実践科学 コース	教育実践科学コース3系	48	52		
		教育実践科学コース4系	28	72		
	臨床教育科学 コース	臨床教育科学コース3系	48	52		
臨床教育科学コース4系		28	72			
障害児教育コース	障害児教育コース5系	60	40			
地域科学 課程	地域政策領域	25	61	124		
	人間文化領域	25	61			
医学部	医学科	29	5,058	120	29 単位及び5,178 時間	
	看護学科	17	94	15	126	
工学部	機械工学科	38	76	16	130	
	電気・電子工学科		46	46		
	情報・メディア工学科		56	36		
	建築建設工学科		建築学コース	57		35
			建設工学コース	58		34
	材料開発工学科		72	20		
	生物応用化学科		74	18		
	物理工学科		80	12		
知能システム工学科	40	52				

※数字は卒業に必要な単位数を表す。
 ※医学部医学科の専門科目は時間数で記載。

(事務局資料)

資料5-1-1-E 学部・学科・課程の教育課程の体系性と特徴

■教育地域科学部

学校教育課程では、小学校・中学校の教員を区別なく包括的に養成。教科に関わる「言語教育」「理数教育」「芸術・保健体育教育」「生活科学教育」「社会系教育」の5コース、さらに子供たちの発達と教育に直接関わる「教育実践科学」「臨床教育科学」「障害児教育」の3コース、計8コースからなる。各専門教科の学習に加え、小中を通したカリキュラム編成方法の習得、いじめ、不登校など、今日、学校が直面している諸問題の把握と問題解決の研究などを通して、教員に必要な資質を養成している。特に「専門性を生かした実践力の養成」を理念に掲げ、カリキュラムに多くの実践研究科目を設けているのが特色である。

地域科学課程は改革を行い、平成20年度から新カリキュラムが動いている。学生は2年前期を終えるまでは課程全体の学生として学ぶ。また2年後期以降学生は各系に所属するが、学生はいずれの系の専門科目も受講できるようになっている。本課程は、快適な生活環境の形成、地域文化の形成、多様な人々の共生、産業の活性化や自治体行政のレベルアップなど、これからの地域社会が抱える諸課題を的確に分析し、解決の方向を見いだすとともに、みずからの地域の人たちと力をあわせて解決に取り組む能力と専門知識を備えた人材を養成することをめざしている。課程共通に「地域科学基礎科目」の他に、学生の問題意識の醸成と課題探求・解決能力、コミュニケーション能力等の育成をめざす「地域課題ワークショップ科目」と、課題探求や卒業後の様々な分野で必要とされる基礎的スキルを習得させるための「スキルアップ科目」がある。学生は2年後期に6つの系のいずれかに所属し、それぞれの系で開講される専門分野の授業と「地域課題ワークショップ科目」の「応用」「総合」を中心に履修する。ただし学生が自己の探求課題に即した多面的な学習が可能のように、各系の専門科目はいずれも受講できるようにしている。(別添資料5-1-1-8、-9)。

■医学部

医学科・看護学科では本邦の教育指針である「医学教育モデルコアカリキュラム」・「看護学教育指針」に準拠した教育課程が編成されており、国家試験で求める専門技能の修得に必要な専門科目や臨床実習科目等から体系的に構成されている。両学科とも、社会から求められている人格の涵養と資質等の向上に関わる科目を開講するなど、社会的ニーズに的確に対応した教育課程の編成となっている。さらに、医学科では学生が修得すべき基本となる教育内容は必修科目として、高度な教育内容は「アドバンスコース」等の選択科目として配置している。看護学科では、看護師、保健師に加えて助産師の国家試験受験要件となる科目を選択科目として配置している。課題探求・解決能力涵養のためテュートリアル教育や自己主導型教育が積極的に導入されているほか、臨床能力の更なる向上をはかるため「診療参加型臨床実習」や「看護基本技術の記録による自己評価システム」など臨床実習科目に工夫がなされている(別添資料5-1-1-10、-11)。

■工学部

工学部では、8学科すべてにおいて、人材養成目的を明確に規定した上で、教育理念および学習・教育目標を具体的に定め、それに応じた教育課程を編成している。授業科目は、基礎教育科目、教養教育・副専攻科目、専門基礎科目、専門科目に大別されるが、それらが全体として体系的に編成され、科目間の関係や各科目と学習・教育目標との関係も明示されている。それらは、冊子として学生に配布する各学科の「履修の手引き」で詳細に説明され、HPでも公開されている。カリキュラムの編成では、人材養成目的をより確実なものとするため、標準的なカリキュラムに加え、習熟度を確実にする「補習授業」、広い視野を高める「副専攻制度」、学生が学科を越えて能動的に能力を身に付ける「学際実験・実習」、キャリア教育を主眼とする授業等が有機的に配備されている。また、TOEIC、TOEFLを受験し、一定の成績を取得したものには専門基礎科目として単位を認めることも行っている(別添資料5-1-1-12、-13)。

(事務局資料)

資料5-1-1-F 教養教育科目の区分とその内容

	区 分	内 容
文京 キャンパス	大学教育入門セミナー	新入生が大学の勉学・生活へスムーズに導入するための内容
	基礎教養科目	基礎的な能力を養うための外国語・情報処理基礎などの内容
	教養教育・副専攻科目	自分の専門にとらわれず、広く学問の知識や方法を身につけるといいう教養教育の理念・目的に沿った内容
松岡 キャンパス	総合教育科目等(医学科)	広く学問の知識や方法を身につけるといいう教養教育の理念・目的に沿った内容や基礎的な能力を養うための外国語・数学などの内容
	基礎科目(看護学科)	人間理解・情報処理・語学・体育など多様な視点からの人間理解に関する内容

(事務局資料)

資料5-1-1-G 教養教育科目の授業内容の例

教育課程	教育地域科学部 ／工学部（共通 教育センター）	特定の専門に偏ることなく、広く学問の知識や方法を学び、普遍的な学究態度を養い、人間性豊かな社会人となるための「教養」を身につけることを目的としています。	
	医学部	将来の医療従事者にふさわしい倫理観、総合的判断力や良識を養い、専門教育の履修に不可欠な知識と技能や方法論を身に付けるための授業内容を展開している。特に、教養教育は医学・看護学教育の一環として位置づけており、医学科では「医学準備教育モデルコアカリキュラム」に準拠した授業内容も提供されている。	
科目区分名		授業科目名	授業内容の概要等
成 の 趣 旨	大学教育入門セミナー	大学教育入門セミナー	高校から大学への勉学方法の転換を助け、大学生活を健康かつ有意義に過ごすことができるよう、学生諸君が自ら考え行動するためのヒントを与えると共に、大学生活の初期の段階で、所属する学部の課程・学科などの担当教員による指導を受け、自らの専門分野を自覚し、また、より広い視野をもって大学での勉学ができるようになることを目的としています。
	基礎教育科目	情報処理基礎	情報処理に関する基礎的知識と技術を習得することを目的とする。受講生はネットワークに接続されたパーソナルコンピュータに実際に触れながら、メールやホームページ閲覧、文書作成、描画、表計算などのアプリケーションソフトの利用を学ぶ。また、Webによる受講登録・図書館蔵書検索・就職情報閲覧など学内外で必要な基礎技術の習得も目指す。
	教養教育・副専攻科目	批判的思考を伸ばす	現在およびこれからの社会では、自分で考え自分で問題を解決していく能力が強く求められている。試験などの場面だけでなく、生活の中で実際に行動し、実際の問題場面で問題が解決できる実践的な能力が求められているのである。このような能力の中核は、問題を自分で見つけ出し、これに対する最善の解決方法を見つけ、実際に問題を解いていく力、すなわち批判的思考や問題解決能力である。この授業は、このような能力、とりわけ批判的思考を伸ばしていくことをねらいとしている。
	教養教育・副専攻科目	地球環境工学	環境問題に関心のある人はどんどん増えていますが、私たちの環境は良くなっているのでしょうか？環境問題の解決への展望が開けない一つの理由として、問題を断片的にとらえるばかりで総合的な理解を欠いていることが挙げられます。この授業では地球生命系の歴史としくみを学び、受講者各人が地球環境の有限性に立脚して人類の中長期的存続を可能にする合理的判断を行う能力を培うことを目的としています。
医 学 部	総合教育科目	生命倫理学入門	生命倫理の問題は今日では広く一般社会の関心の的となっている。医師を目指す医学部生にとっては、この授業を通じて、まずは「医の倫理」の基本となる心構え（倫理学の根本）に対する理解を深め、その重要性を自覚してもらう必要がある。この講義では、歴史的経緯の概観、基礎理論や基礎概念の批判的検討、諸動向の紹介と実例の検討、そして臨床現場で直面する医療安全からの考察によって、「生命倫理学の現在」をトータルに把握してもらう。
	総合教育科目/ 基礎科目	法学	クローン技術の人間への応用の問題、胎児の遺伝子診断や選択的中絶など先端生殖医療の進展から生じる諸問題、脳死者からの提供を含む臓器移植問題、さらには医師に対する医療過誤責任の追及など、医学と法律学の双方に関連する諸問題が噴出している。問題状況を整理したうえで、どのような法的問題点を内包しているのか、またはどんな解決が考えられるかを検討する。
	総合教育科目/ 基礎科目	心理行動科学入門（心理学）	心理学は、通俗的に言われる「人の心を読む！」というような占いのようなものではない。人の「心」の変化を「行動」として科学的に実験・分析することにより客観的にとらえ、その一般法則を導き出すいわゆる「行動の科学」である。本講義では、心理・行動科学の基礎を学ぶことから人の行動や心理機能を理解し、将来の医療活動における患者さんの心と行動の理解のための基礎を身に付けることを目標とする。
	総合教育科目	生命現象の科学	生命科学分野の基礎知識は、医学を学ぶ上で不可欠なものである。従って、よき医療人の養成を目指す医学教育の前提となり基礎的事項として、これら基礎知識を修得する。本講義では、生命現象に関わる要素の基本的法則性を理解し、物質の科学を基礎として、生体の構成要素である細胞の構造と様々な働き、細胞によって構成される個体の機能を学ぶ。

(事務局資料)

資料5-1-1-H 教育地域科学部の主要科目の授業内容の例（学校教育課程）

教育課程編成の趣旨		学校教育課程の教育課程は、豊かな個性や創造性を持った子供達を育むための学校づくり、授業づくりなど、今日の教育の抱えるさまざまな課題に対処する教員の養成をめざし、実践的な指導力を培う授業内容を展開している。
授業科目名		授業内容の概要等
教職科目	教育学研究Ⅰ	前半は教育学の概念や歴史・理念、制度等について概説し、また教育をめぐる諸問題についても具体的な問題提起を行う。いじめや不登校、授業研究、学級経営などの具体的な事例も織り込みながら、検討をすすめる。後半は、グループに分かれて、具体的な事例を元にディスカッションも取り入れて教育とは何か、教育学とは何かについて、探究していく。
教職科目	人間発達論研究Ⅰ	青年期前期までの子どもの発達を概観した上で、発達のな問題や心理的問題の実際に触れる。 具体的には、①特別支援教育の対象となる子どもについての理解を深め、発達の支援や心理的支援について学ぶ。②不登校など心理的な問題を抱えた子どもについての理解を深め、心理的・発達の支援の実際について学ぶ。③いじめや学級崩壊の現状について知り、その対応や学校支援の実際について学ぶ。
教職科目	特別支援教育総論	様々な障害や困難を持つ人の特性や状況を理解し、教員として学校・園や地域で支援が行えるための特別支援教育の基本事項を習得させる。 障害の概念・歴史・思想や分類、主な心身障害の特性や支援方法、学校教育を中心とした生涯全般にわたる自立支援や教育・医療・福祉の連携体制など、特別支援教育全般に関わる事項について、3名の教員がオムニバス形式で講義する。
教職科目	学習過程研究Ⅰ（特別活動の指導法を含む）	生きる力を培う学習の展開とその編成について、生活科や「総合的な学習の時間」で取り組まれている実践記録の検討を通して、また同時に実際に子どもたちの協働探求活動（探求ネットワーク）を支える実践とその省察を通して実践的に学ぶ。
教職科目	道德教育の研究	学校の教師を目指す学生に対して、道德とは何か、社会の変容と共に道德教育も変化するのか、子どもの発達段階に即応した道德教育はどのように構想されるべきなのか、というような諸問題・諸課題を、歴史的・理論的・事例的に検討し、学生一人ひとりの経験とも係わらせながら、今後のあるべき道德教育を考えさせる。
教職科目	教育方法研究Ⅰ	現在の教育改革の動向を把握した上で、今日の教育議論の問題点をいくつか抽出する。次に、教育議論は自己の教育経験を絶対化してしまうためにかみ合わないということが往々にしてあるため、受講生自身の教育経験を相対化させるワークショップを行う。こうして、教育問題の根本にあるものに迫る構えを作った上で、現在の教育改革と教育実践の問題について、教育方法学の視点から探究を続ける。
教職科目	教育評価研究（幼児教育を含む）	優れた教育実践には必ず何らかの評価行為が埋め込まれている。優れた教育実践を意図的に創造するためには、それを支える評価行為に自覚的である必要がある。そこで本授業では、実際の教育実践を事例に、その実践に内在している評価の理論を受講者全員と探究していくことを目指す。
教職科目	国語教材研究（書写を含む）	本講義は、小学校の国語科教育全般を扱い、それらの教育内容と教育方法の知識を習得するとともに、具体的な授業実践記録の分析や考察を通して、国語科の授業像を作り上げることを目的としています。また、小学校児童の言語能力の発達を理論的に学び、それに即した授業が構想できるようになることを目指しています。
教職科目	算数教材研究	教え手の立場から算数の諸教材を理論的・実践的に学習することによって、教材の分析能力を育むとともに、子どもたちにわかる授業、楽しい授業を指導できる教師の養成を目指す。理論的な講義を中心として、タイルやかかけわり器等の教具の操作、たし算すごろくやかかけ算かるた等算数ゲームなどのワークショップも取り入れていく。また、楽しい授業の先行的な実践記録の読み取りや分析も随時組み込んでいく。

(事務局資料)

資料5-1-1-1 医学部の主要科目の授業内容の例 (医学科)

教育課程編成の趣旨		医学科の専門教育課程は本邦における医学教育の指針である「医学教育モデルコアカリキュラム」に準拠しており、その項目立てに対応した授業科目を設定している。高い臨床能力形成に資する科目と共に、社会から求められるコミュニケーション能力や医療倫理・医療安全に係る科目や課題探求問題解決能力涵養のための科目、学生ニーズや学問的進歩に対応する選択科目から、教育課程を編成している。
授業科目名	授業内容の概要等	
専門教育科目	入門テュートリアル	自分の力で課題を発見し、自己学習及びグループ学習によってそれらを解決する能力を涵養する。多くの情報の中から、重要で必要なものを選び出し、論理的にまとめ、自分の考えと共に、分かりやすくプレゼンテーションする能力を身に付ける。さらに、学習方法としてのテュートリアル教育を身に付けることを目標とする
専門教育科目	個体の調節機構とホメオスタシス	病気とは正常な機能が失われた状態であるから、臨床医学を学ぶためにはヒトの正常な機能を理解していることが前提条件である。生理学で最も重要な概念の一つに、生体の内部環境を一定に保つことがある。ホメオスタシスをいかにして保っているかを理解することを目標とする。
専門教育科目	生体物質の代謝	現在では生化学の知識なくして医療、あるいは研究を行うことは不可能である。ここではその基礎として生化学を体系的に学び、将来医学の研究者や医師として自立するための基礎を作ることを目標とする。この授業では生体物質の代謝の動態を理解するため、たんぱく質、酵素、および代謝を中心として、遺伝子発現調節も含めた講義を行う。
専門教育科目	人体解剖学2	人体解剖学は医学の基礎である。医学専門科目のすべての基本として、学生は人体の構造を理解し、必要に応じて説明できなければならない。この科目では脳・脊髄(中枢神経)を対象として、構造・形態を観察・把握し、構造・形態と機能との関連を理解することを目標とする。
専門教育科目	生体と薬物	薬物・毒物の生体への作用について、個体・細胞・分子のレベルにおける作用機序と、生体と薬物分子との相互作用を理解し、的確な薬物療法を行うための基本的考え方を学ぶ。
専門教育科目	原因と病態	疾病を科学的に捉える基本的枠組み(病因、疾病発症機構、形態変化、臨床症状・徴候)を理解し、疾病発生の基本原理(炎症、腫瘍、循環障害など)を学ぶと共に、医学英語に親しみ、基本的医学英単語を覚え、使えるようにする。
専門教育科目	循環器系	循環器系の構造と機能を理解し、主な循環器疾患の病態生理、原因、症候、診断と治療を学ぶ。従来の講座単位で行われていた授業内容を再構築し、循環器系を正常構造と機能、病態、診断そして治療へと効率的に学習することができるように基礎医学と臨床医学を関連づけた総合的なカリキュラムを構成している。さらに、テュートリアル教育も取り入れている。
専門教育科目	消化器系	消化管(食道、胃、十二指腸、小腸、結腸・直腸、肛門)、および肝臓・胆道・膵臓・脾臓の実質臓器を含む消化器の疾患の病因、診断、治療とその予後について学ぶ。従来の講座単位で行われていた授業内容を再構築し、消化器を正常構造と機能、病態、診断そして治療へと効率的に学習することができるように基礎医学と臨床医学を関連づけた総合的なカリキュラムを構成している。さらに、テュートリアル教育も取り入れている。
専門教育科目	神経系	神経系の正常構造と機能を理解し、主な神経系疾患の病態生理、原因、症候、診断と治療を学ぶ。講義、実習およびテュートリアルの形式で行う。
専門教育科目	医の原則	生命倫理の現況と瞳孔を的確に理解しながら、医療・医学研究における倫理に関する問題意識と理解を深めると共に、医療・医学の実践で直面する医療倫理の基本的な諸問題に適切に対処できる態度と考え方を身に付けることを目標とする。
専門教育科目	コミュニケーションとチーム医療	医療現場におけるコミュニケーションの重要性を理解し、信頼関係の確立に役立つ能力を身に付ける。患者と医師の良好な関係を築くために患者の個別的背景を理解し、問題点を把握する能力を身に付ける。チーム医療の重要性を理解し、医療従事者との連携を図る能力を身に付けることを目的とする。
専門教育科目	医学英語4	Cecil Textbook of Medicineの読解を通じ、英文医学書を正確に読み取る力を習得する。
アドバンストコース	アドバンストコース2(分子細胞情報学)	細胞は、細胞外の情報を受容体やイオンチャネルを介して細胞内に伝達している。このコースでは、この情報伝達機構についての基本と最新のデータを学習する。
専門教育科目	基礎的診療技能	基本的な医療面接から診療技能までを理解し、自分で出来るようになることを目標とする。

(事務局資料)

資料5-1-1-J 工学部の主要科目の授業内容の例（建築建設工学科）

教育課程編成の趣旨	工学部建築建設工学科は、生活空間の計画・設計・建設に関わる授業科目により、人類の生活空間を真に豊かなものとするための知識・能力をもった技術者を育成する教育課程を構築している。 また、建築学と土木工学の蓄積を基礎としながらも、旧来の工学技術の枠を超えた「文化的」「社会的」「国際的」な観点から、「地域」に根ざし、なおかつ、より広い視野から生活空間を再構成するための「総合技術」の知識・能力を身につけられるような授業内容を展開している。	
	授業科目名	授業内容の概要等
構造系	建築建設技術者倫理	持続可能な生活空間の安全と福祉の増進に寄与する責任感と、社会基盤の形成に関わる技術者としての公共心、地域や文化等に及ぼす技術の影響を理解する能力を習得させる。
構造系	測量学第一及び実習	測量は単に土地の形状や面積の算定に必要であるばかりでなく、土地利用計画や施工コスト削減等に計り知れない情報を提供する。本講義では、各種測量方法、観測誤差の性質およびその処理方法など測量学の基礎理論を学ぶとともに、距離、水準、角度、および平板測量などの野外実習を行い、その技術を習得する。特に、現場条件に応じて与えられた課題をクリアするために、各自が工夫し、役割分担に応じた責任を果たし、一定の成果物にまとめる過程を通して体験させ、知識、技術および応用力を身につけることを目標としている。
構造系	構造力学第一及び演習	弾性理論に基づき、静定構造の力のつり合、反力、応力（曲げモーメント、せん断力、軸力）等を扱う静定力学は、建築・建設工学のための基本的道具（基礎科目）である。ここでは、静定構造物を理想化した力学モデルで表し、外力が作用した場合に生じる反力と応力を、力のつりあいに基づく静力学を適用して求める方法について、知識と能力を養う。
計画系	設計演習基礎第一	設計図面の基礎を学ぶ。製図用具の使用法、設計図面のトレース、模型製作等といった一連の作業を通して、図面の読解力を養うとともに製図表現の基礎的技術の習得を目指す。また演習に関連して「建築材料・計画方法」や「図学」の基礎についても学習する。総じて、生活空間の構築にかかわる建築および都市設計のためのもっとも基本的事柄を身につけることが、この授業の目標である。
計画系	西洋建築文化史	紀元前の時代から18世紀半ばまでの代表的な西欧建築を、その建築の時代背景等をまじえながら、紹介し、西欧建築文化の層の厚みや深みを理解させる。併せて、時代精神から来る建築概念の思潮についても論じる。
構造系	地盤工学第一	建築・建設構造物の基礎地盤や、擁壁・斜面などの地盤構造物を構成する地盤の物理的・力学的な特性を示し、地下水・圧密沈下・地盤の応力や変形などについて説明する。
構造系	地盤工学第二及び演習	地盤の設計法である安定解析の立場から、地盤の破壊強さについて詳述する。この結果に基づき、代表的な地盤構造物である擁壁・基礎・斜面の安全性および設計方法について説明する。その応用として、構造物の浅い基礎・杭基礎・擁壁・土留矢板・斜面・軟弱地盤などの具体的な設計方法と地盤調査について説明する。
構造系	水理学第一	流体力学の基礎である静水力学、連続方程式、運動方程式、エネルギー方程式、ベルヌーイの定理を理解し、その応用として、クエット流、層流開水路流れ、ハーゲン・ポアジュール流れ（管路流）の理論を学習する。
計画系	計画数理（建設工学コース）	生活空間の計画、設計、施工においては、自然現象のみならず様々な社会現象を的確に把握・分析し、その本質を捉えることが求められる。そのためには、現象を捉えるためのデータの収集方法、各種分析手法の習得が不可欠である。簡単な実例を踏まえながら、記述統計、統計的推定・検定、各種多変量解析法の基礎を習得することが目標である。
計画系	都市計画設計演習	既成市街地における建築の計画設計演習を通して、都市における建築の役割と建築設計に対する理解を深め、その基礎的技術を習得する。
計画系	都市計画設計	中心市街地においてまちの解読と複合用途建築及び再開発の計画を通して、都市デザインの基礎的な手法の習熟と実践的能力を養う。まちの解読図と計画図を必要図面とし、まち全体の計画能力を身につける。 1) 計画敷地周辺の状況把握・課題整理、2) 計画概念の検討と全体計画立案、3) 建築計画（平面計画・断面図・立面図他）、4) プレゼンテーション、以上4つの能力を習得することを目的とする。
計画系	建設工学設計演習	実際の都市を事例として都市建設や都市計画を総合的に演習し、建設工学コースの総仕上げとする。
計画系	測量学第二及び演習	「測量学第一及び実習」で学んだ測量の基礎理論をふまえ、人間の活動領域である国土の利用・開発・保全のための事業計画や各種建設工事の計画・設計・施工を行なう場合に欠かせない実践的な応用技術を学ぶとともに、演習を通じて諸々の具体的な課題に対しどのように解決していくか、その理論と実際を理解する。

(事務局資料)

別添資料5-1-1-1	教育地域科学部学生の履修方法について
別添資料5-1-1-2	福井大学医学部医学科履修規程
別添資料5-1-1-3	福井大学医学部看護学科履修規程
別添資料5-1-1-4	福井大学工学部履修要項
別添資料5-1-1-5	福井大学共通教育科目履修要項
別添資料5-1-1-6	教育課程の編成(医学部)
別添資料5-1-1-7	教育課程の編成の例(工学部電気・電子工学科)
別添資料5-1-1-8	教育課程の例(教育地域科学部 学校教育課程 社会系教育コース)
別添資料5-1-1-9	教育課程の例(教育地域科学部 地域科学課程 専門教育科目)
別添資料5-1-1-10	教育課程の例(医学部医学科)
別添資料5-1-1-11	教育課程の例(医学部看護学科)
別添資料5-1-1-12	教育課程の例(工学部機械工学科)
別添資料5-1-1-13	教育課程の例(工学部物理工学科)

冊子資料8 平成21年度における時間割

【分析結果とその根拠理由】

本学の教育課程は学則に沿って、各学部・学科・課程の教育目標を達成するため、それぞれの特性に応じて、教養教育科目と専門教育科目から体系的に編成されている。

教養教育は「教養教育の理念・目標」に沿って実施されており、多彩な授業科目を提供している。専門教育では、それぞれの教育目標を達成するため、必修科目と選択科目を適切に配置した体系的な教育課程が編成されている。さらに、授業の内容は、それぞれの学部・学科・課程の教育目標を具現化するものとなっている。

以上のことから、本観点を満たしていると判断する。

観点5-1-②： 教育課程の編成又は授業科目の内容において、学生の多様なニーズ、研究成果の反映、学術の発展動向、社会からの要請等に配慮しているか。

【観点到る状況】

教員は、自らの研究成果や最新の学術動向を積極的に取り入れ、担当授業科目の内容の改善に常時努めている(資料5-1-2-A)。

学生の多様なニーズに応えるために、履修可能な科目の拡大を図っている。単位互換制度等に基づく福井県内6大学間での開設科目の単位認定(資料5-1-2-B)、他学部の授業科目の単位認定(資料5-1-2-C)を行っている。さらに、北陸地区国立大学(4大学)間での双方向遠隔授業システムの利用により、履修科目が拡大された(資料5-1-2-D)。これらの取組の結果、他大学単位取得者数は年々増加している(資料5-1-2-E)。

リメディアル教育の一環として、工学部では確実な基礎学力の修得をめざして補習授業が行われ、成果があがっている(別添資料5-1-2-1)。

職業的意識の喚起や実社会体験の機会拡充に対応するため、インターンシップ制度を整備しており、学生からの評価も高い(資料5-1-2-F)。

教育課程の編成などについて、各部局では、社会からの要請に応えるために、様々な取組がなされている(資料5-1-2-G)。

資料 5-1-2-A 研究成果等を反映した授業の例

学部	授業科目	研究成果の反映状況
教育 地域 科学 部	国語教材研究特別講義	「コミュニケーション能力」の発達に関する研究やその内実に関する研究の成果を生かして、小学生に当該能力を身につけさせるための具体的な学習方法の開発や検討を授業の中で進めている。また、地域の小学校と共同して研究を進めている「対話型授業を核としたクラスづくり・授業づくり」の研究を生かして、小学校において学習者の「対話能力」を育成するためのカリキュラムづくりや学習環境の整備などに関する講義を行っている。
	保全生物学実習 (旧 環境生物学実験)	福井県が誇る里地の保全と、外来種に関するフィールド調査を、実験として授業に取り入れている。原生的自然環境と異なり、里地の環境は、少子化、雇用、農業形態、希少生物、環境工学など、そこに住む人と地域に関連するもの全てを扱って、初めて保全されるものである。また、アメリカザリガニやブラックバスなど、人がもたらした外来種による自然への影響は大きい。本授業では、これらのことを総合し、実践することで、授業目的を達成すべく、行われているものである。越前市西部地区の里地で、大型水生甲虫類の保全や外来種の分布の現状把握に関する自身の研究成果を反映させている。
医 学 部	人体解剖学 2	脳・脊髄（中枢神経系）を対象として、構造・形態を観察・把握し、構造・形態と機能との関連を理解させる。授業の後半では、構造の理解に有用で、研究内容に関連する発生学的見地や分子・細胞レベルでの研究の内容をも提示し、その理解と今後の学問展開への展望を与えている。さらに、脳構築の破綻による疾患例も示し、今後学ぶ中枢神経系の係わる医学・医療の理解へとスムーズに移行することをはかっている。
	生体物質の代謝	生体物質の代謝の授業の中で、ホルモンの構造と情報伝達に関して詳しく講義を行っている。ステロイドホルモンは生体のホメオスタシスの維持に欠かせないが、間葉系幹細胞からステロイドホルモン産生細胞を創り出した研究成果に基づき、ステロイドホルモン欠損症の新しい治療法として、幹細胞を用いた再生医療が可能であることなど、最先端の知見を授業に反映させている。
	原因と病態	疾病を捉える4つの基本的枠組み、すなわち病因、疾病発生機構、形態変化、症状・徴候発現を習得させ、疾病を科学的に考える方法を理解させている。研究テーマである「ヒトアミロイドーシス発症の分子機構解明」で得られた知見を踏まえ、アミロイドーシスという疾病を理解するために、上記基本的枠組みが如何に有機的に繋がらなければならないかを学ばせている。
工 学 部	有機化学(1)	担当教員は、有機化学を基礎とした合成反応を用いた機能性有機材料の開発研究を30年以上行い、有機・高分子系専門雑誌に研究成果を発表している。これらの研究成果および有機化学の最新情報を有機化合物の性質・反応・立体化学に反映させて授業を行っている。
	知能ロボット設計基礎	自律的に行動できる知能ロボットを設計するための要素技術を学習するため、アクチュエータ、コンピュータ、センサ、ロボットの経路・動作計画手法、計算アーキテクチャ等の最新情報や研究成果を反映させて授業を行っている。

(事務局資料)

資料5-1-2-B 他大学との単位互換制度を活用した授業実施状況

■単位互換に関する協定締結状況

単位互換に関する協定（福井県内大学等間） 締結日：平成16年3月29日	福井大学，福井県立大学，仁愛大学，仁愛女子短期大学，敦賀短期大学，福井工業高等専門学校
北陸地区国立大学間単位互換包括協定 締結日：平成17年3月24日	福井大学，富山大学，金沢大学，北陸先端科学技術大学院大学
福井大学と福井県立大学との大学院単位互換に関する協定 締結日：平成18年9月27日	福井大学，福井県立大学

■福井県内大学等間単位互換開放科目一覧

(単位：科目数)

年 度		共通教育	教育地域科学部	医学部	工学部	合 計
平成16年度	前期	60	66	56	48	230
	後期	72	79	50	63	264
	合計	132	145	106	111	494
平成17年度	前期	60	56	46	45	207
	後期	69	74	47	59	249
	合計	129	130	93	104	456
平成18年度	前期	56	52	61	51	220
	後期	67	69	44	56	236
	合計	123	121	105	107	456
平成19年度	前期	55	50	62	47	214
	後期	61	71	54	59	245
	合計	116	121	116	106	459
平成20年度	前期	56	49	63	42	210
	後期	64	57	53	48	222
	合計	120	106	116	90	432

(事務局資料)

福井大学における他学部授業科目履修・単位認定要項

平成 16 年 4 月 1 日
学 長 裁 定

(趣旨)

第 1 この要項は、福井大学学則第 48 条第 2 項の規定に基づき、福井大学の学生が他学部の授業科目を履修する方法及び履修した科目の単位認定に関し、必要な事項を定める。

(開放科目)

第 2 他学部学生に履修させることが可能な科目（以下「開放科目」という。）は、各学部（共通教育センターを含む。以下同じ。）で定めるものとし、毎年度前期の受講登録前に公表する。

2 開放科目は、1 年次生後期から履修可能とする。

(開放科目の単位認定方法)

第 3 開放科目の単位認定は、各学部の定めるところにより、次の方法による。

- (1) 開放科目名で認定し、卒業要件の外とする方法
- (2) 開放科目名で認定し、卒業要件の内とする方法
- (3) 自学部の授業科目に読み替えて認定する方法

(履修申請)

第 4 開放科目を履修しようとする学生は、所定期間内に、「他学部開放科目履修申請書」（別紙様式）に所属する学科の長（教育地域科学部にあっては所属コースを担当する講座主任、医学部にあっては学年主任をいう。）の指導及び承認印を受けた後、開放科目担当教員の承認印を得て、所属学部長に申請する。この場合において、開放科目担当教員の承認印は、メール等による承認文書を添付することで代えることができる。

2 前項の申請を行う学生で、第 3 第 2 号又は第 3 号に規定する単位認定を希望する学生は、申請書に当該開放科目の講義概要を添えて申請する。

(履修許可)

第 5 履修申請を受けた所属学部長は、学生が履修希望する開放科目を開講する各学部の長に報告し、了承を得る。

2 所属学部長は、学生から履修申請のあった開放科目について、学部教務学生委員会等の議を経て、単位認定方法を含め履修許可について決定し、当該学生に通知する。

3 この履修許可に伴う前 2 項の業務は、授業開始後に行うこともできる。

(単位認定)

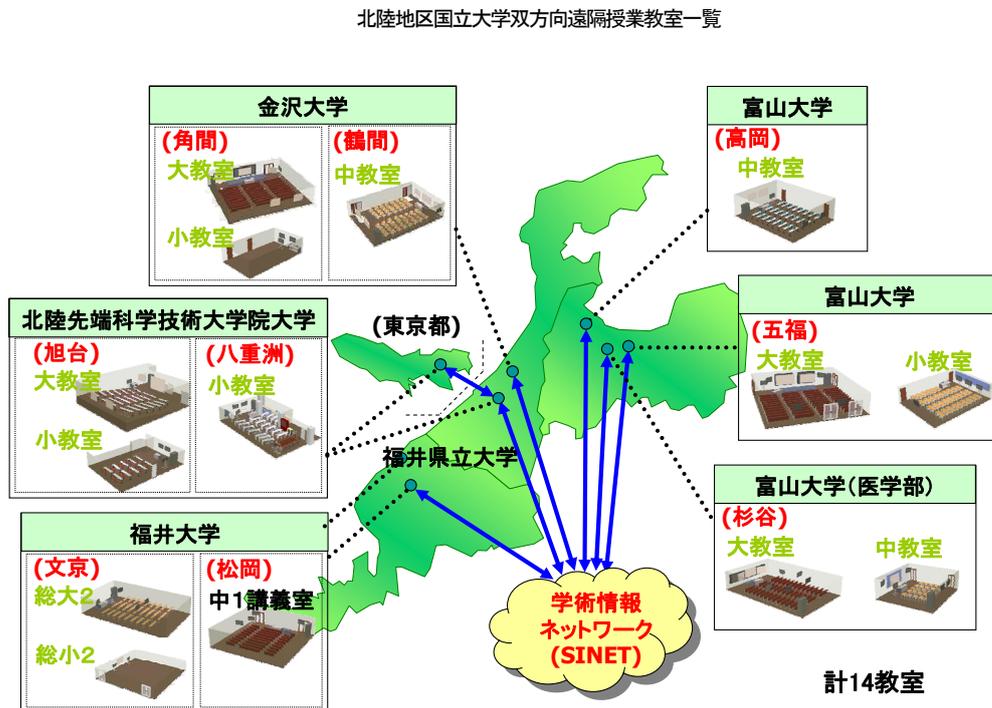
第 6 所属学部長は、学生の履修した開放科目担当教員から評価があったときは、第 5 第 2 項で決定された認定方法に基づき、単位を認定する。

第 7 この要項に定めるもののほか、他学部の授業科目の履修に関し必要な事項は、各学部で定める。

附 則

この要項は、平成 16 年 4 月 1 日から施行する。

資料5-1-2-D 北陸4大学双方向遠隔授業システムの概要と授業実施状況



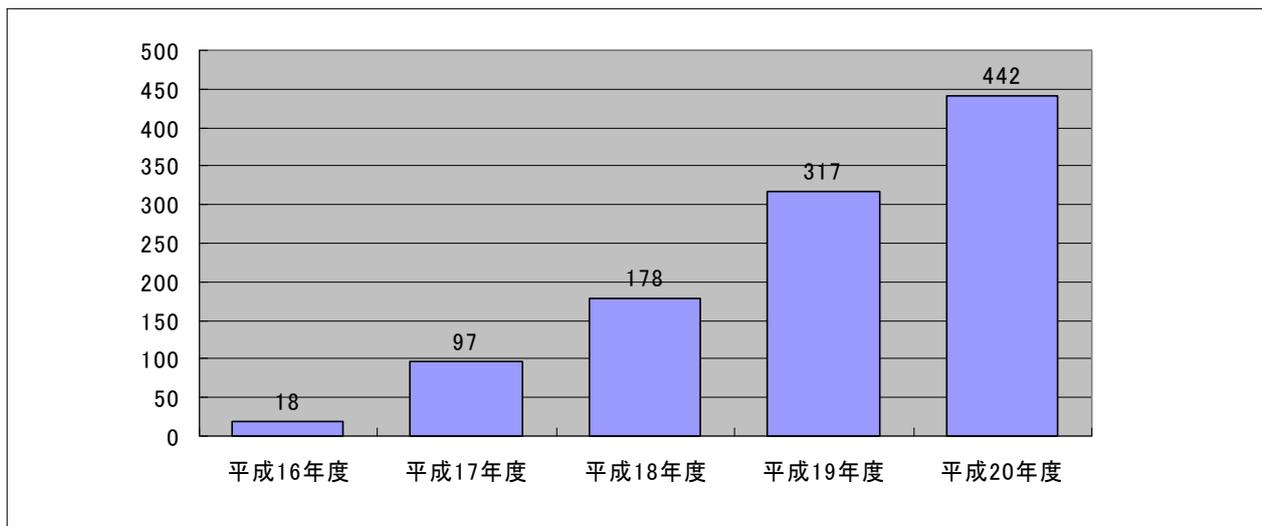
年度	授業科目名	受講者数(人)	発信大学	受信大学
平成18年度	法学(医事法入門)(教養教育)	86	金沢大学	福井大学
	バイオテクノロジー(教養教育)	65	金沢大学	福井大学
	総合科目特殊講義「地域と人間」(教養教育)	46	富山大学	福井大学
	先端情報技術の近未来(教養教育)	40	金沢大学	福井大学
	コーヒーの世界(教養教育)	97	金沢大学	福井大学
	繊維製造プロセス制御(大学院)	40	福井大学	金沢大学
平成19年度	法学(医事法入門)(教養教育)	100	金沢大学	福井大学
	バイオテクノロジー(教養教育)	93	金沢大学	福井大学
	コーヒーの世界(教養教育)	92	金沢大学	福井大学
	北陸学総論(教養教育)	50	金沢大学	福井大学
	北陸学各論「北陸の企業と法」(教養教育)	23	金沢大学	福井大学
	総合科目特殊講義「地域と人間」(教養教育)	63	富山大学	福井大学
	現代経営学(大学院)	9	福井県立大学	福井大学
	マーケティング論(大学院)	19	福井県立大学	福井大学
平成20年度	法学(医事法入門)(教養教育)	108	金沢大学	福井大学
	バイオテクノロジー(教養教育)	66	金沢大学	福井大学
	コーヒーの世界(教養教育)	70	金沢大学	福井大学
	北陸学総論(教養教育)	21	金沢大学	福井大学
	総合科目特殊講義「地域と人間」(教養教育)	60	富山大学	福井大学
	地球環境工学(教養教育)	(文京) 72 (松岡) 108	福井大学 (文京キャンパス)	福井大学 (松岡キャンパス)
	社会学(教養教育)	(文京) 51 (松岡) 20	福井大学 (文京キャンパス)	福井大学 (松岡キャンパス)

(事務局資料)

基準5

資料 5-1-2-E 単位互換制度活用等による他大学単位修得者数

(単位：人)



(事務局資料)

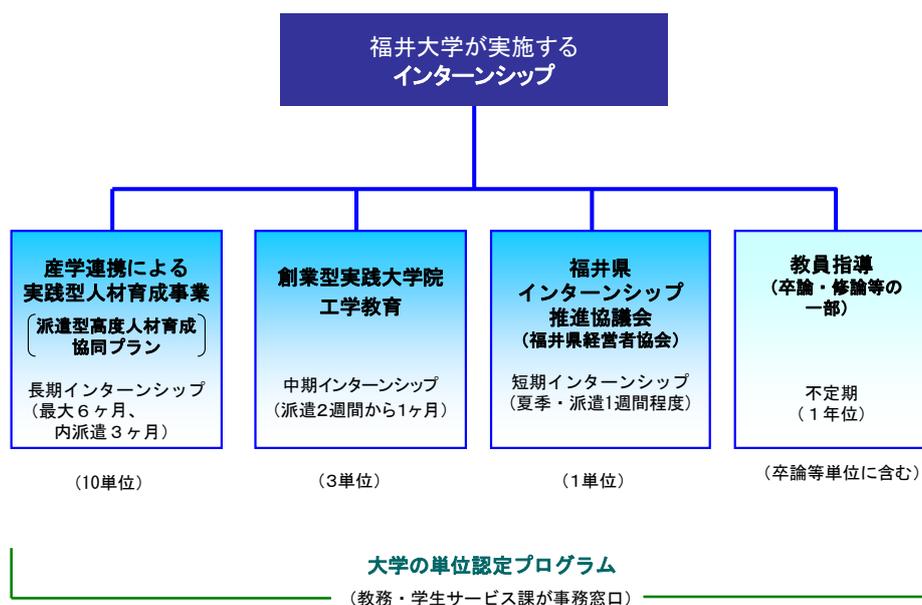
資料 5-1-2-F インターンシップの実施状況

■インターンシップの構成

大学生が行うインターンシップは、従来から、夏季休業を利用し、「学部学生が在学中に自らの専攻やキャリアに関連した職業体験を行う」短期インターンシップとして、長らく地域産業界の支援の下に実施してきた。また、平成18年度からは、国の方針に則り、工学研究科学生を対象に、高度専門知識の修得と実社会における事業展開力、即戦力の向上を目指した長期インターンシップ及び創業型実践大学院工学教育の一環として技術経営カリキュラムに基づく中期インターンシップを開始した。

現在、福井大学が実施しているインターンシップには、次の4種がある。いずれも本学と企業が協同して、実就業と教育研究の融合による研究意識の高揚と社会的視野の拡大を目指す産学連携型教育システムである。

1. 産学連携による実践型人材育成事業（派遣型高度人材育成協同プランに基づく長期インターンシップ）
2. 創業型実践大学院工学教育に基づく中期インターンシップ
3. 福井県インターンシップ推進協議会の下で実施する短期インターンシップ
4. 教員指導あるいは学生の自主性による、企業主催のインターンシップ



基準5

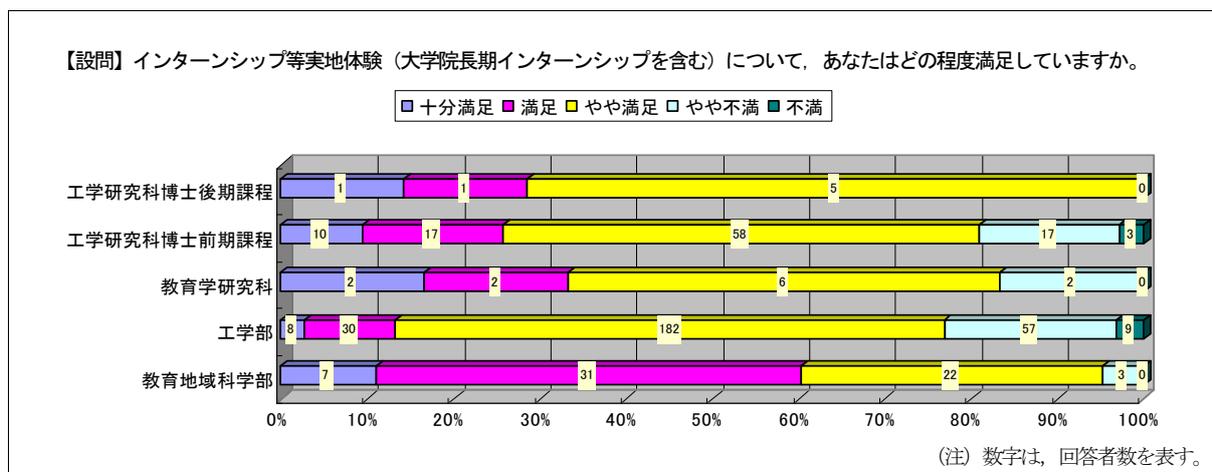
■インターンシップ修了者数の推移

(単位：人)

部局等	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
教育地域科学部	6	6	21	16	26	25
工学部(県内)	34	55	57	48	59	60
工学部(県外)	7	6	8	6	3	2
教育学研究科	0	1	0	0	1	0
工学研究科	0	1	1	2	0	1
専攻科	0	1	0	0	0	0
合計	47	70	87	72	89	88

(福井県経営者協会を通してのインターンシップ参加状況)

■インターンシップに参加した学生の満足度



(平成19年度福井大学の教育・研究に対する意識・満足度調査)

(事務局資料)

資料5-1-2-G 社会からの要請や学生の多様なニーズ等を考慮した各部局での主な取組

学部名	取組内容
教育地域科学部	・社会的なニーズの観点から必要とされる基礎知識及び基礎技術の確実な修得を図るため平成20年度に地域科学課程を設置し、教育課程の全面的編成を実施した(別添資料2-1-1-1)
医学部	・社会から求められる「より高い看護実践能力の涵養」に対応するため、本邦の看護指導指針に準拠した新カリキュラムを平成20年度より学年進行で導入した(別添資料5-1-1-11) ・平成19年から離職看護師のスキルアップ再教育プログラム(平成19年社会人の学び直しニーズ対応教育推進プログラムに採択)を実施している(別添資料5-1-2-2) ・2年次後期(看護学科)もしくは3年次編入(医学科)の制度を設け、多様な学生の進学意欲に応じており、これら編入学生に対応する柔軟な教育課程が編成されている
工学部	・原子炉の多い県にある大学として平成16年度に大学院独立専攻「原子力・エネルギー安全工学専攻」を設置し、さらにその基礎教育を学部で行うため「原子力・エネルギー安全工学副専攻コース」を平成21年度設置した(別添資料5-1-2-3) ・大学院科目の早期履修制度を設けており、進学者の約12%が活用している(別添資料5-1-2-4)

(事務局資料)

- 別添資料5-1-2-1 補習授業の実施状況(工学部)
- 別添資料5-1-2-2 離職看護師のスキルアップ再教育プログラムの概要
- 別添資料5-1-2-3 原子力・エネルギー安全工学副専攻コースの概要
- 別添資料5-1-2-4 大学院授業科目の早期履修制度(工学研究科)

【分析結果とその根拠理由】

代表的な授業科目について例示したように、教員は自らの研究成果や最新の学術動向を授業内容に随時反映させている。

北陸4大学双方向遠隔授業システムの利用や県内他大学との単位互換などによる履修科目の拡大、キャリア教育としてのインターンシップ制度の整備など、学生の多様なニーズに適切に対応しており、その成果もあがっている。更に、社会的に要請のある分野に対応した教育課程の編成や教育内容の改善が積極的になされている。以上のことから、本観点を満たしていると判断する。

観点5-1-③： 単位の実質化への配慮がなされているか。

【観点に係る状況】

各学部の特性に応じて、履修科目数の上限設定や授業時間外学習の奨励など「単位の実質化」への配慮がなされている。

学則第47条（別添資料1-1-1-1）の規定に基づき、教育地域科学部及び工学部では専門教育科目の履修単位数の上限を定めている（別添資料5-1-3-1, 2）。医学部では、開講する専門教育科目のほとんどが必修であり、履修科目数は自ずと定まっている。これら履修科目の上限設定は、履修ガイダンスや助言教員等によって周知が図られている。

授業時間外学習・自主的学習の奨励について、各学部ではレポート、授業外の学習指示などによって授業時間外の学習時間の確保を図っている（資料5-1-3-A）。

図書館における利用時間拡大や、自習室やテュートリアル室など少人数用教室の整備、講義室の開放、学習用PCの整備など、学生の授業時間外学習・自主的な学習の場を保障している（資料5-1-3-B）。

資料5-1-3-A 授業時間外学習を促す工夫の例

★教員はそれぞれの担当授業科目において、授業時間外の学習の奨励に係る様々な取組を実施している。多くの科目で「授業時間外の学習」や「レポート作成」の指示等がなされており、これは「単位の実質化」に対して適切に対応している証左といえる。

■教育地域科学部における取組

◎取組の実例

○講義

- ・「学校教育相談研究Ⅰ～Ⅳ」では、教育相談や生徒指導に関わる研究を学習するが、授業の一環として、講義時間外に実際に小中学校や家庭に向き、「ライフパートナー」として不登校の子供とともに活動している。
- ・「教育実践研究BⅠ～Ⅳ」では、教育課程の意義及び編成の方法、特別活動の指導方法を学ぶが、実際に土日などを利用し、地域の子供の主体的な学習活動を支援する「探求ネットワーク」の一員として活動している。

○演習

- ・「英会話Ⅴ」・「英作文Ⅴ」は英語のみで授業を行う。短期留学体験談、グループによる対抗討論会、劇、プレゼンテーションなどを通して学生相互間の作文力・会話力を磨き、英語学習の総合化を目指す。またTOEFL（TOEIC）の模擬試験を行い、外部試験の受験を促し、授業時間以外も、キャンパス、学生研究室などで、極力英語を使うよう義務づけている。

○実験・実習・実技

- ・「書道研究ⅠⅡ」「書道演習ⅠⅡ」（実技）では、講義、演習の授業時間の1.5倍を目途に実技・実習を課し、常時書道教室を開放して、自学実習を奨励している。書道専攻生はもちろん、受講生には学内外の書道研究会への参加、各種公募展への出品を求めている。

■医学部における取組

学科	科目数	レポート		ミニテスト		中間テスト		授業外の学習指示		その他	
		科目数	割合	科目数	割合	科目数	割合	科目数	割合	科目数	割合
医学科	110	48	43.6%	26	23.6%	18	16.4%	75	68.2%	30	27.3%
看護学科	58	40	69.0%	15	25.9%	5	8.6%	48	82.8%	11	19.0%

(注) 科目数は回答のあった科目の総数である。割合はその科目数に対する%で示す。

◎取組の実例

- ・随時口頭試問し知識不足な点を自覚させている。
- ・その他として、現代では講義や参考書以外に、新聞やネット記事を含む社会の様々な資料も有用参考になることを指摘しています。
- ・文献(英文)の抄読会(各自に一編ずつ担当させています)
- ・講義用プリントに採用した図や表については、全ての出典を一覧として配布し、授業時間外の学習に便宜をはかっている。
- ・ライティングの講義ですので、Kuzuryu Memoirの作成にむけて個人的に添削指導を行うので、書いたものを持参してくださいといった指導を行っています。
- ・読解用の教材に関する英語による質問を配布し、それに英語で解答したものを毎週提出させる。
- ・ガイダンスの際、学生に予習、復習の必要性を強く指導している。さらに、各担当教員はあらかじめ講義資料を授業予定とともに学生に配布し、予習を促している。
- ・授業終了時に学習すべき課題を提示するなど、復習・自主学習を促している。
- ・5~6人を1グループとして、科目に関連し、自分達で興味のあるテーマ(健康問題)を決め、発表(プレゼン)は講義時間の中で実施するが、そのためのデータ収集、学習は時間外の有効活用を説明している。
- ・復習としてシミュレーターや診察器具による実技練習を奨励し、ERの診察室や器具を貸している。
- ・課題について調べさせ、発表させている。

■工学部における取組

学 科	科目数	レポート		ミニテスト		中間テスト		授業外の学習指示		その他	
		科目数	割合	科目数	割合	科目数	割合	科目数	割合	科目数	割合
機械工学科	42	26	62%	12	29%	15	36%	19	45%	10	24%
電気・電子工学科	65	51	78%	16	25%	17	26%	23	35%	22	34%
情報・メディア工学科	55	51	93%	15	27%	21	38%	29	53%	17	31%
建築建設工学科	43	34	79%	19	44%	14	33%	30	70%	29	67%
材料開発工学科	48	33	69%	29	60%	14	29%	34	71%	24	50%
生物応用化学科	41	27	66%	20	49%	16	39%	26	63%	15	37%
物理工学科	47	29	62%	16	34%	10	21%	29	62%	17	36%
知能システム工学科	46	38	83%	22	48%	17	37%	30	65%	29	63%
工学部共通	9	4	44%	6	67%	0	0%	3	33%	9	100%
工学部(合計)	396	293	74%	155	39%	124	31%	223	56%	172	43%

(注) 科目数は回答のあった科目の総数である。割合はその科目数に対する%で示す。

◎取組の実例

○講義

- ・不明な点等については、オフィス・アワーを利用して担当教員およびTAに質問に来るように指示した。
- ・講義で学習した内容がより現実性をもって学習できるように、普段から実際の建物や施工中の建物に関心をもって眺めるように指導した。
- ・より学習を深めたい学生については、参考となる資料や本を紹介するとともに、図書館、Web等を利用して学習するように指導した。
- ・毎回、講義に関する問題を作成し、授業の終了時に宿題として配布した。次回の講義までに提出させ、それに解答を添えて返却した。
- ・中間試験終了後、学生に対し個別指導を行った。
- ・プレースメントテストの成績下位の学生を対象に、微分積分I、IIの講義内容に関連する補習授業を実施した。
- ・意欲的な学生を対象に、更に進んだ内容に関する追加の講義(半期7コマ)を時間外に実施した。

○演習

- ・授業時間内に演習が終了できない場合には、担当教員のオフィス・アワーの時間を利用して演習を行うように指導した。
 - ・模型による実験演習では、与えられた課題だけではなく、課題以外のものについても取り組むことを指示した。
 - ・中間、期末試験の成績が良くなかった学生については、課題を与えて、期日までに提出するよう指導した。
 - ・授業時間だけでは十分な演習を実施できないため、事前に課題を配布して宿題とし、提出させた。
 - ・「創成演習」として、3～5名程度のグループ学習を行ったが、その際に、学生自身に図書館等で文献調査を行い、さらに自分たちで討論し、その成果を発表させた。
 - ・授業時間に問題を出題し、授業終了後にレポートを作成し提出するよう指導した。また授業に出席できなかった学生のため、レポート問題を Web で公開した。
- 実験・実習
- ・構造材料実験の鉄骨梁の曲げ実験では、授業で耐力、変形の計算方法について講義し、授業時間外に予想される耐力、荷重-変形等をグラフにまとめることを指示した。そして、その結果をもって実験にのぞむことを指示した。
 - ・提出されたレポートについて、添削の上、不十分なところを改めた上で再提出させた。特に一年生については、未熟であるため全学生に対して面談し、レポートの作成について指導を行った。これにより、授業外の時間に積極的に自ら調査し、あるいは深く実験内容を考察する方法や習慣を身につけさせた。
 - ・工学部共通科目、「学際実験・実習」では、グループにより、自主的に調査研究、自主制作を行った。また、授業時間外でも実験・実習ができるように配慮した。
- その他
- ・自習室を整備し、24 時間、エアコンの効く環境下でいつでも自習ができるようにし、学生に利用をよびかけた。

(事務局資料)

資料5-1-3-B 授業時間外学習・自主学習環境の整備・利用状況

施設・設置物, その他		室数	場 所	利 用 状 況
総合情報基盤センター	学生用情報端末	2	総合情報基盤センター	頻繁に利用され、有効に活用されている
附属図書館	第一閲覧室	1	総合図書館	頻繁に利用され、有効に活用されている 利用人数 (平成 19 年度) 116, 198 人
	第二閲覧室	1		
	参考図書室	1		
	グループ学習室	1		
	視聴覚室	1		
	雑誌閲覧室	1	医学図書館	頻繁に利用され、有効に活用されている 利用人数 (平成 19 年度) 117, 213 人
	図書閲覧室	1		
	参考図書室	1		
	個席視聴覚室	1		
	グループ視聴覚室	1		
学習室	1			
教育地域科学部	講義室	25	空き時間の講義室	頻繁に利用され、有効に活用されている
	学生研究室	9	空き時間の学生研究室	頻繁に利用され、有効に活用されている
	資料室	15	空き時間の資料室	頻繁に利用され、有効に活用されている
	演習室	11	空き時間の演習室	頻繁に利用され、有効に活用されている
医学部	テュートリアル室	13	空き時間のテュートリアル室	頻繁に利用され、有効に活用されている
	講義室	8	空き時間の講義室	頻繁に利用され、有効に活用されている
	情報処理演習室	1	医学部講義棟	頻繁に利用され、有効に活用されている
	統計情報処理演習室	1	医学部看護学科棟	頻繁に利用され、有効に活用されている
工学部	自習室	1	工学部 1 号館	頻繁に利用され、有効に活用されている
	講義室	28	空き時間の講義室	頻繁に利用され、有効に活用されている
	教育用計算機室	2	工学部 3 号館	頻繁に利用され、有効に活用されている

(事務局資料)

別添資料5-1-3-1 教育地域科学部学生の各学期における履修単位数の制限に関する取扱い

別添資料5-1-3-2 工学部学生の各学期における履修単位数の制限に関する取扱い

【分析結果とその根拠理由】

学部ごとに履修登録科目数に上限を設け、学生の授業時間外の学習が保障されるよう図っている。また、レポート、ミニテスト等を活用し、学生の自主的な学習を図るとともに、学生の授業時間外の学習を促す様々な工夫が行われている。さらに、授業時間外学習に必須なインフラの整備が進められている。

以上のことから、本観点を満たしていると判断する。

観点5-2-①： 教育の目的に照らして、講義、演習、実験、実習等の授業形態の組合せ・バランスが適切であり、それぞれの教育内容に応じた適切な学習指導法の工夫がなされているか。

【観点到に係る状況】

各学部の教育目的に応じて、講義・演習・実験・実習等の多様な授業形態を組み合わせた科目配置がなされている（資料5-2-1-A）。さらに、学習指導法として、少人数教育、対話・討論の重視、メディア活用、TA活用等の工夫が積極的になされている（資料5-2-1-B）。

教育地域科学部では、実践的科目において、4年間に亘る附属学校での実習と大学における学習・研究を有機的に結びつけた実践的な授業を展開している（別添資料5-2-1-1）。医学部では、テュートリアル教育の積極的導入とならんで、医学知識・技能の効率的な修得・確認のための実習・実験の積極的導入が学生から高く評価されている（別添資料5-2-1-2）。工学部では、講義・演習・実験等を有機的に組み合わせて教育効果の向上を図るとともに、意欲的な学生を対象に、学科横断の学際実験・実習（選択科目）を設けている（別添資料5-2-1-3）。各学部における学習指導法の工夫を資料5-2-1-Cに示す。

教育地域科学部は「地域と協働する実践的教員養成プロジェクト」（平成15年度特色G P）により、医学部は「医学英語と医学・看護学の統合的一貫教育」（平成16年度現代G P）により、工学部は「地域教育活動の場の持続的形成プログラム」（平成17年度現代G P）及び「夢を形にする技術者育成プログラム」（平成20年度「質の高い大学教育推進プログラム」）により、教育課程の充実のみならず学習指導法の面でも高く評価され、それぞれ成果を上げている（別添資料5-2-1-4～7）。

資料5-2-1-A 授業形態の状況（科目数）

学部名	学科、課程及びコース名	授業区分					
		講義	演習	実験・実習	講義と演習	講義と実習	計
教育地域科学部	学校教育課程	352	132	141	2	13	640
	言語教育	73	26	24		8	131
	理数教育	99	19	30		8	156
	芸術・保健体育	72	18	90		8	188
	生活科学	70	12	32	2	13	129
	社会系	109	33	18		8	168
	教育実践	43	17	17		8	85
	臨床教育	47	15	17		8	87
	障害児教育	53	13	17		8	91
地域科学課程	147	29	4			180	
医学部	医学科	49	18	4	7	28	106
	看護学科	49	18	15	16	3	101

工学部	機械工学科		62	9	8			79
	電気・電子工学科		67	8	7			82
	情報・メディア工学科		65	6	6			77
	建築建設工学科	建築学コース	47	5	5	7	1	65
		建設工学コース	43	3	6	9	1	62
	材料開発工学科		59	4	6	1		70
	生物応用化学科		57	6	11			74
	物理工学科		53	10	7			70
知能システム工学科		58	10	7			75	

(事務局資料)

資料5-2-1-B 授業における学習指導法の工夫(平成20年度開講科目)

学部・学科等	授業区分	科目数	学習指導法上の工夫										
			少人数教育		対話・討論型		フィールド型		メディア活用		TA活用		
			科目数	割合(%)	科目数	割合(%)	科目数	割合(%)	科目数	割合(%)	科目数	割合(%)	
教育地域科学部	学校教育課程	講義	284	176	62	151	53	35	12	150	53	28	10
		演習	94	90	96	66	70	9	10	36	38	1	1
		実験・実習	145	117	81	89	61	38	26	42	29	25	17
	地域科学課程	講義	33	8	24	15	45	8	24	20	61	1	3
		演習	1	0	0	1	100	1	100	1	100	0	0
実験・実習		0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
医学部	医学科	講義	78	0	0	3	4	4	5	77	99	5	6
		演習	20	17	85	19	95	0	0	17	85	2	10
		実験・実習	8	3	38	3	38	2	25	0	50	0	0
	看護学科	講義	42	0	0	0	0	0	0	42	100	3	7
		演習	38	13	34	13	34	0	0	28	74	0	0
実験・実習		17	11	65	11	65	1	6	2	12	0	0	
工学部	機械工学科	講義	29	0	0	1	3	0	0	16	55	14	48
		演習	9	3	33	3	33	2	22	5	56	9	100
		実験・実習	4	2	50	2	50	0	0	1	25	3	75
	電気・電子工学科	講義	44	6	14	9	20	0	0	7	16	6	14
		演習	12	5	42	5	42	0	0	1	8	3	25
		実験・実習	9	5	56	5	56	0	0	0	0	7	78
	情報・メディア工学科	講義	46	4	9	12	26	1	2	21	46	4	9
		演習	6	2	33	2	33	1	17	5	83	4	67
		実験・実習	3	2	67	2	67	0	0	0	0	3	100
	建築建設工学科	講義	33	9	27	6	18	3	9	9	27	13	39
		演習	8	5	63	5	63	3	38	2	25	7	88
		実験・実習	2	0	0	1	50	0	0	0	0	1	50
	材料開発工学科	講義	44	16	36	15	34	0	0	10	23	0	0
		演習	1	1	100	1	100	0	0	0	0	0	0
		実験・実習	3	2	67	2	67	0	0	3	100	3	100
	生物応用化学科	講義	35	2	6	8	23	0	0	11	31	2	6
		演習	2	0	0	2	100	0	0	0	0	1	50
		実験・実習	4	2	50	1	25	0	0	0	0	3	75
	物理工学科	講義	36	5	14	11	31	0	0	6	17	4	11
		演習	9	2	22	3	33	0	0	1	11	4	44
実験・実習		2	0	0	1	50	0	0	0	0	1	50	
知能システム工学科	講義	33	2	6	3	9	2	6	17	52	1	3	
	演習	8	1	13	3	38	0	0	6	75	7	88	
	実験・実習	5	2	40	2	40	1	20	0	0	5	100	
工学部共通	講義	8	0	0	7	88	0	0	6	75	1	13	
	演習	0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	実験・実習	1	1	100	1	100	0	0	1	100	1	100	

※科目数は回答のあった科目の総数である。割合はその科目数に対する%で示す。

※地域科学課程については新カリキュラムのデータのみ

(事務局資料)

資料5-2-1-C 学士課程における学習指導法の工夫例

教育地域科学部

①学校教育課程

学校教育課程では、教員養成の中核的授業として「教育実践研究Ⅰ～Ⅴ」を4年間にわたって行っている。また、「ライフパートナー」及び「探求ネットワーク」活動においては悩める子や数多くの子どもたちとの直接的関わりを、さらに多分野の教員チーム編成によって行われる「教職総合演習」の授業においては総合学習に資する探究的学習を体験し、いずれも自らの体験を省察して毎年充実した報告書を作成している。

②地域科学課程

地域科学課程では特徴ある科目として「地域課題ワークショップ科目」を設けている。地域の諸課題をテーマとしたワークショップ形式の授業を1～4年次までの学習の各段階に有機的に組み込むことにより、学生の問題意識の醸成と課題探求・解決能力、コミュニケーション能力等の育成を行う。また、学生自身がワークショップの運営を実践的に学ぶこともできる。

医学部

①医学科

臨床前教育課程において、科目内容に最も相応しい研究・診療活動を実施している教員が領域の枠を超えて横断的に担当する「総合型」講義形式が導入され、学生からも高く評価されている。さらに、課題探求・解決能力形成のため、チューリリアル教育として、「入門チューリリアル(1年生)」、「チューリリアルⅠ(基礎医学)」および「チューリリアルⅡ(臨床医学)」を実施しており、特に「チューリリアルⅡ」は従来の講義形式と組み合わせられた統合型科目であり、学生は将来実際に体験するであろう臨床的な課題に取り組む。

②看護学科

「看護基礎技術の記録」による自己評価システムの導入によって、自己評価に基づき実践的看護能力が習得できるようにしている。「看護基礎技術の記録」は臨床看護実習を支援する医療機関の現役看護師からのアドバイスを受け、より実践的な実習が出来るように開発されたものであり、学生からも高く評価されている。さらに、課題探求・解決能力形成のため、「自己主導型学習」を専門基礎科目や専門科目に導入し、グループワークや学生参加型教育を展開している。

工学部

①機械工学科

機械工学科では3年生を対象として、機械創造演習を実施している。本演習では、学生を5名程度のグループに分け、教員が定めた課題に対して、モノづくりを実体験させている。本演習では、学生の主体的な取り組みやこれまでに学んできた様々な専門知識の有機的な活用が必要となる。さらに、モノを創り出す楽しさ、グループでモノを創り出すためのコミュニケーションの重要性、スケジューリングの重要性、プレゼンテーション力、環境を意識したモノづくりなど機械技術者として必須となる多くのことを学習させることができる。

②電気・電子工学科

将来のJABEE取得を考慮し、2006年度より学習教育目標を明示し、また科目間の相関に関しては以前より全学生に配布する教育課程解説書で明示している。授業形態の組み合わせやバランスはJABEEでも要求されているため、卒業学生の単位取得データを利用したシミュレーションを実施し、目標との合致度を評価する試みを行うことで、現授業体制の調整等を行った。なお、シミュレーションに関してはFDフォーラム紙第7号に掲載されている。

③情報・メディア工学科

講義、演習、実験を相補的に実施することにより、基礎概念とスキル獲得を支援し、デザイン能力を養成している。低学年においては、計算機言語等の科目において、講義と演習を相互に関連づけて実施し、また、高学年では設計能力を重視して、講義実施後、数週間程度を要するプログラム設計・実装を課している。ハードウェア科目においても、高学年では、教育内容の進展に応じた授業形態と時間配分を工夫しており、実験では、半期2テーマの中規模実験とポスター発表を課している。なお、この方針は平成21年度から実施されているカリキュラムの抜本的な改訂において強化されている。

④建築建設工学科

建築・建設工学科では、授業を通じて最低限身につける必要がある能力(以下、学習・教育目標と呼ぶ)を計10項目を掲げており、各科目のシラバスには学習・教育目標に対する貢献度を明記している。また、各学習・教育目標をバランス良く修得させるため、各学習・教育目標に対する必要単位数を定めている。個々の科目では、学生の理解を深めるための独自の工夫が施されている。例えば、構造力学の計算能力の習得を目的とする授業では、講義と演習を連続で行い、意欲のある学生に対しては演習問題を確実に解けるまで教員が付き添い指導している。学習指導については、各学年を数人のグループに分けて、そのグループごとに1人の教員を配置し、半期ごとに面談を行っている。面談では、各学習・教育目標の修得状況を確認するとともに、履修指導等を行っている。

⑤材料開発工学科

材料開発工学科の教育方針は、応用化学分野の基礎学問である数学、物理、有機化学、無機化学、分析化学、高分子化学、熱力学、移動現象論などを土台とし、資源・環境問題などを含む幅広い視点から主体的に新素材開発に取り組める技術者を育成することである。この目的を達成するため、低学年では上記科目を必修として、演習を交えた少人数教育を行い、3年で専門科目と環境科学・技術者倫理について学ぶ。同時に、2年で基礎科学実験を、3年で材料(化学・物理)実験を習得させる等、適切な学習指導を行っている。

⑥生物応用化学科

化学と生命科学の学際領域で活躍できる科学技術者としての素養を培うことを目的として、化学、生命科学の専門知識を身につける教育とともに、工学の基礎知識に基づいた実学指向の教育を行う。このように基礎と応用との両方の素養を確かなものにするために、「あまりに多くのことは教えないが、教えるべきことは徹底して教える」ことをモットーとし、適切なカリキュラムが組まれている。

⑦物理工学科

基礎科学の能力を持つ創造性豊かな人材育成ため、少人数教育の一環として「大学教育入門セミナー」や「外書講読」を開講している。またk、「力学講究」、「電磁気学講究」においては、解法を簡潔に説明する能力を養うため、教員、グループ又はクラス全員との議論通じ、学生に正解を導かせている。工学的な教育として、物理工学科教員が中心となり、もの作りに対する関心を持たせるための「ものづくり工房」という名のプロジェクトを導入・推進している。

⑧知能システム工学科

知能システム工学科では、機械・電子・情報などの横断的分野におけるハードウェアからソフトウェアまでをカバーした講義科目をステップを踏んで基礎から幅広い分野の学習に進む教育方針でカリキュラムを構成している。また、ロボットをはじめとする「ものづくり」教育の基本となる演習、実験等においても、ロボット工房と多様な教育スタッフの特徴を活かし、グループによるロボット製作を通して、協力しながら問題解決できるコミュニケーション能力を持った高度な人材を育てる教育を実践している。

(事務局資料)

別添資料5-2-1-1 教育地域科学部における取組例

別添資料5-2-1-2 実習の効果的導入に対する学生の評価 (医学部医学科)

別添資料5-2-1-3 学科を横断した創成教育 (工学部)

別添資料5-2-1-4 地域と協働する実践的教員養成プロジェクト

別添資料5-2-1-5 医学英語と医学・看護学の統合的一貫教育

別添資料5-2-1-6 地域教育活動の場の持続的形成プログラム

別添資料5-2-1-7 夢を形にする技術者育成プログラム

【分析結果とその根拠理由】

本学の授業は、学部・学科・課程の特徴に応じて、様々な授業形態が適宜組み合わせられている。学習指導法の工夫については、それぞれの教育目標に合わせ、少人数教育、対話・討論の重視、TA活用等を取り入れている。これら取組の一部は特徴的な教育プログラムとして特色GPや現代GPに採択されており、高く評価され、それぞれ成果があがっている。

以上のことから、本観点を満たしていると判断する。

観点5-2-②： 教育課程の編成の趣旨に沿って適切なシラバスが作成され、活用されているか。

【観点に係る状況】

全ての科目について、学習のねらいや成績評価の基準などの重要項目が記載されたシラバスが作成されている(別添資料5-2-2-1~5)。シラバスは、学内ネットワーク及び学外からアクセスが可能であり、活用しやすいものとなっている(資料5-2-2-A)。さらに、共通教育・医学部では冊子体、教育地域科学部・工学部では履修の手引きを配付している(冊子資料9~13)。

学生によるシラバス活用状況は概ね良好である(資料5-2-2-B)。

資料5-2-2-A Web版シラバスシステム概要

検索画面の一例



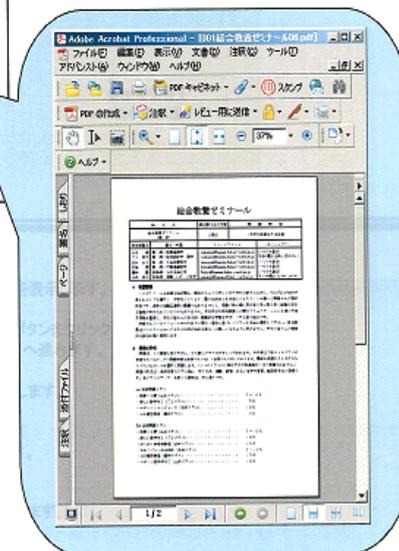
検索実行

[シラバストップへ](#)

【検索条件】
 学部:医学部 年度:2006
 開講時期:前期

108件ヒットしました。 1 2 3

No.	学科	開講時期	授業科目名	代表教員名	詳細
1	医学科	1年 前期	総合教養ゼミナール	山本 達	詳細
2	医学科	1年 前期	生命倫理学入門	安部 博	詳細
⋮					



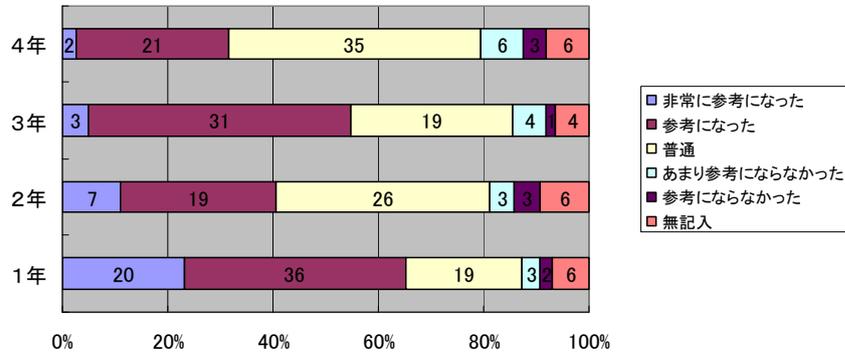
1. 検索結果の一覧を表示します。
 検索結果は学科ごとに区切り、以下の順番でソート一覧表示します。
 学科、科目分類、学年、開講時期
2. 表示内容
 学科、学年、開講時期、授業科目名、代表教員名
2. 検索条件、ヒット件数を表示します。
 ヒット件数が多い場合は、50件ずつ表示します。
3. 「詳細」ボタンをクリックします。
 登録されたPDFが別ウィンドウで表示されます。

学部等	形態
教育地域科学部	Web (http://syllabus.sao.fukui-u.ac.jp/)
医学部	Web (http://syllabus.sao.fukui-u.ac.jp/), 冊子体
工学部	Web (http://syllabus.sao.fukui-u.ac.jp/)
共通教育センター	Web (http://syllabus.sao.fukui-u.ac.jp/), 冊子体

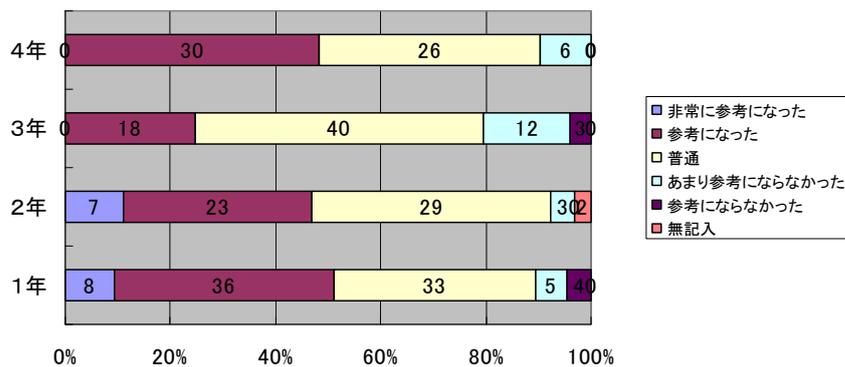
(事務局資料)

資料5-2-2-B シラバス活用状況

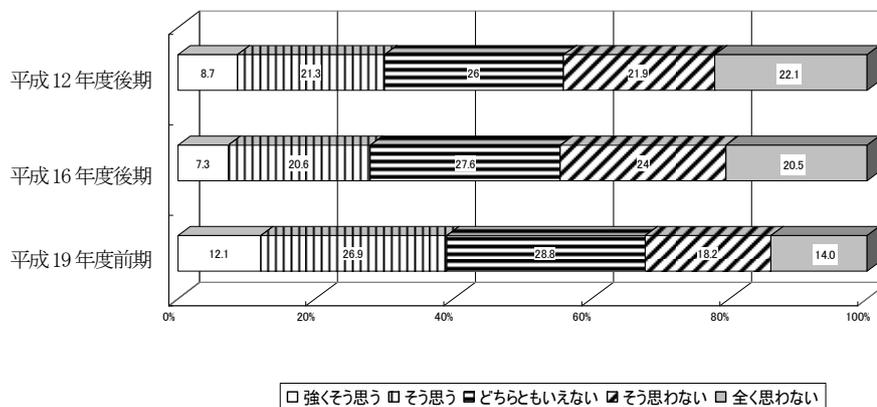
【設問】 授業の評価方法を知る場合に、シラバスは、参考になりましたか。(医学部が行ったシラバスに関するアンケート結果：数字は、回答者数)



【設問】 授業の内容、学習目標や到達目標など、履修する授業の全体像を把握する場合に、シラバスは参考になりましたか。(医学部行ったシラバスに関するアンケート結果：数字は、回答者数)



【設問】 この授業を履修する前にシラバス（授業概要等）に丹念に目を通した。(共通教育センターが行ったシラバスに関するアンケート結果：数字は回答者の割合)



(事務局資料)

別添資料5-2-2-1 シラバスの作成要領（文京キャンパス）
 別添資料5-2-2-2 共通教育のシラバスの例
 別添資料5-2-2-3 専門教育のシラバスの例（工学部）
 別添資料5-2-2-4 シラバスの作成要領（医学部）
 別添資料5-2-2-5 専門教育のシラバスの例（医学部）

冊子資料9 共通教育シラバス
 冊子資料10 医学部医学科シラバス
 冊子資料11 医学部看護学科シラバス
 冊子資料12 教育地域科学部履修の手引き
 冊子資料13 工学部履修の手引きの例（物理工学科）

【分析結果とその根拠理由】

学士課程の全ての科目について、教育課程の編成趣旨に沿った適切なシラバスが作成されている。Web 上での閲覧システムの構築や冊子体の配付など、シラバスは履修のための十分な情報を提供しており、その活用度も概ね良好である。

以上のことから、本観点を満たしていると判断する。

観点5-2-③： 自主学習への配慮、基礎学力不足の学生への配慮等が組織的に行われているか。

【観点到に係る状況】

自主学習への配慮として、全ての学部で学生指導助言制度が支援システムとして整備されている（資料5-2-3-A）。また、教員のオフィスアワーを設定し（資料5-2-3-B）、シラバスなどで周知を図っている。自主学習等の基盤となる個別指導を含め、これら支援に対する学生の満足度は良好である（資料5-2-3-C）。

自主学習を促す取組として、教育地域科学部では、主要実践科目において、実践の記録と省察のレポートを課し、これを報告書として纏め公表している（別添資料5-2-3-1）。医学部では、チュートリアル教育などによって学生の自主的学習態度を涵養している（別添資料5-2-3-2）。工学部では、正規授業を補充する補習授業の実施や創成教育の一つ「学際実験・実習」を設けている（別添資料5-2-1-3）。

自習室やチュートリアル室の設置（資料5-2-3-D）、空き時間の講義室等の開放（前掲資料5-1-3-B;P119）、総合情報基盤センターや各学部における自主学習用パソコンの整備と時間外開放（資料5-2-3-E）、附属図書館における学生専門図書等の優先的整備や時間外開館（資料5-2-3-F）などによって、自主学習のためのスペースを提供している。

学生指導助言制度は、成績不良学生等への適切な修学・生活指導にも活用される。また、各学部・学科の教育目標を達成する観点から、基礎学力不足の学生への配慮を組織的に行っている（資料5-2-3-G）。

資料5-2-3-A 福井大学学生指導助言要項

国立大学法人福井大学学生指導助言要項 (平成16年4月1日 学長裁定)	
(趣旨)	
第1	この要項は、国立大学法人福井大学学生が学生生活をおくる上で、修学及び生活上起こる種々の問題解決のために教員が行う指導助言について必要な事項を定める。
(助言教員等)	
第2	指導助言は、各学部学科・課程の指導方針に基づき、学年主任若しくは助言教員又は両者（以下「助言教員等」という。）で行う。
第3	助言教員等は、当該学部等の専任教員が当たるものとする。
(職務)	
第4	助言教員等の職務は、次のとおりとする。
(1)	担当する学生と個人又は集団で面談を行い、修学上及び生活上の相談に応じ、指導助言を行う。
(2)	学生の指導助言に当たっては、必要に応じ関係の機関、委員会及び教職員と互いに密接な連絡を行い、最善の方法を導き出すよう努力するものとする。
(3)	本学で定められた提出書類で助言教員の承認印が必要な場合には、学生と面談の上諾否について指導助言する。
(担当)	
第5	各学部においては、全ての学生に対し、当該学科・課程等の教員が分担して助言教員等の任に当たるものとする。
(選定方法等)	
第6	教育地域科学部学生は、毎年度始めに、学生が所属する課程（コース）等で予め指定された教員から、助言教員1名を選び学部長に届け出るものとする。
第7	工学部学生には、学生が所属する学科で予め助言教員を指定する。
第8	医学部医学科学生には、各学年に学年主任（主として修学面を担当）1名を指定し、かつ、助言教員（主として生活面を担当）を予め指定する。
第9	医学部看護学科学生には、各学年に学年主任2名を予め指定する。

(福井大学学生便覧)

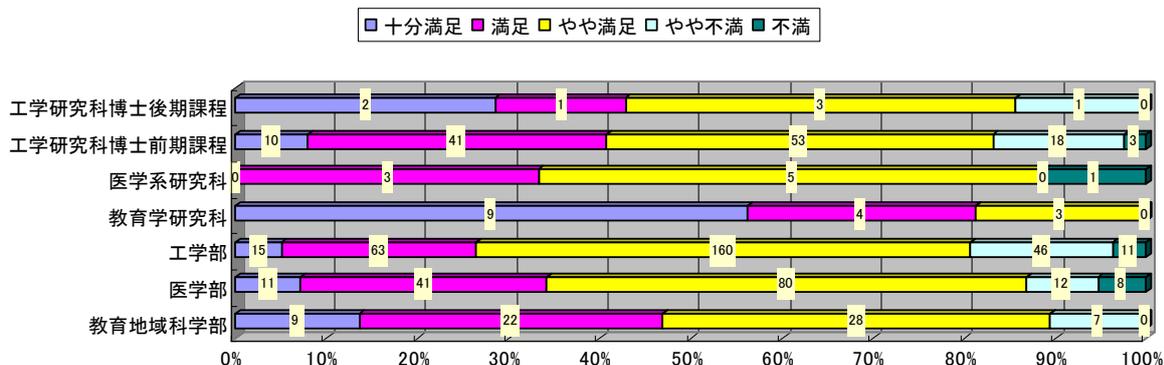
資料5-2-3-B 教員のオフィス・アワーの一例(一覧表より抜粋)

◆教育地域科学部							
所属	教員氏名	曜日	時間	所属	教員氏名	曜日	時間
言語教育講座	高山 善行	水	14:00~16:00	生活科学教育講座	村上亜由美	木	10:30~12:00
	越野 格	月	12:50~14:20		服部由美子	木	12:50~14:20
	澤崎 久和	月	14:30~16:00		竹内 恵子	月	12:00~13:00
	法水 光雄	木	14:30~15:30		荒井 紀子	水	12:00~14:00
	三好修一郎	月	10:00~12:00		松田 淑子	木	14:45~16:15
	松友 一雄	金	10:00~12:00	社会系教育講座	山根 清志	木	10:20~11:50
	中根 貞幸	火	14:30~16:00	松浦 義則	月	10:00~12:00	
◆医学部							
所属	教員氏名	曜日	時間	所属	教員氏名	曜日	時間
人体解剖学・神経科学	野条 良彰	月	19:00~20:00	内科学(1)	上田 孝典	水	11:00~12:00
	飯野 哲	月	17:00~19:00		岩崎 博道	金	15:00~17:00
組織細胞形態学・神経科学	佐藤 真	火・水	12:00~13:00	内科学(2)	栗山 勝	水	15:00~16:00
	竹内 聖二	木・金	12:00~13:00		米田 誠	水	15:00~16:00
分子生理学	老木 成稔	月	14:00~17:00	内科学(3)	宮森 勇	水	14:00~17:00
	今野 卓	月	14:00~15:30		此下 忠志	水	15:00~17:00
統合生理学	樋口 隆	月~金	16:30~18:00	小児科学	真弓 光文	水	9:00~10:00
◆工学部・工学研究科							
所属	教員氏名	曜日	時間	所属	教員氏名	曜日	時間
機械工学科	山田 泰弘	金	10:30~12:00	建築建設工学科	荒井 克彦	木	14:30~16:00
	伊藤 隆基	火	11:00~12:30		石川浩一郎	月	11:00~12:30
	太田 淳一	火	16:10~17:40		川上 洋司	水	16:00~17:30
	川谷 亮治	水	14:30~16:00		小林 克巳	月	18:00~20:00
	新谷 真功	月	16:30~17:30		白井 秀和	水	16:00~17:00
	永井 二郎	火	16:00~18:00		野嶋 慎二	木	13:00~14:30
	本田 知己	火	16:00~18:00		福原 輝幸	月	10:00~12:00

(事務局資料)

資料5-2-3-C 自主学習への配慮など、教育支援に対する学生の満足度

【設問】教育支援（指導・助言教員，オフィスアワー等）について，あなたはどの程度満足していますか。



(注) 数字は，回答者数を表す。

(事務局資料)

資料5-2-3-D 自習室の整備

■医学部におけるチュートリアル室の設置

教室名	主な活用状況
テュートリアル室 (13室)  (平成14～19年度整備)	授業科目：入門チュートリアル，チュートリアル1，循環器系・消化器系・神経系チュートリアル 1. テュートリアル教育（少人数グループ学習） 2. 診断学実習やOSCEの練習 3. 自主学習室（グループ学習など，学生の自主的学習に利用できるよう可能な限り便宜を図っている。） 【主な設備】 コピーボード，ビデオ付きテレビ，デスクトップ型パソコン，レーザープリンター，医学書籍など

■工学部における自習室の設置

自習室  (平成19年度整備)	学生のアンケートによる要望に基づき，学生が自由に利用し，学生同士のコミュニケーションを深めるための場として設置。 【主な設備】 机，椅子，エアコン，無線LANなど (備品類は，工学部育成会（保護者による学生支援団体）からの寄付による)
--	--

(事務局資料)

資料5-2-3-E パソコン設置台数と利用時間

教室名	端末数、利用時間等
総合情報基盤センター（第一端末室） 	端末数：62台 利用時間：8:30～20:00 情報処理基礎や専門教育，教員及び学生の研究，学生の自学・自習，Web履修登録などに利用。
総合情報基盤センター（第二端末室） 	端末数：10台 利用時間：8:30～20:00 演習や学生の研究，自学・自習などに利用。
総合情報処理演習室（共用講義棟） コンピュータ演習室（教育地域科学部） 	（総合情報処理演習室） 端末数：101台 利用時間：8:30～19:30 情報処理基礎や専門教育，学生の自学・自習，Web履修登録などに利用。 （コンピュータ演習室） 端末数：25台 利用時間：0:00～24:00 演習や学生の研究，自学・自習などに利用。
情報処理演習室（医学科） 統計情報処理演習室（看護学科） 	（情報処理演習室） 端末数：115台 利用時間：0:00～24:00 （統計情報処理演習室） 端末数：65台 利用時間：0:00～24:00 情報処理教育や学生の自主学習（課題レポート作成，文献検索など）などに利用。

(事務局資料)

資料5-2-3-F 附属図書館の時間外開館の状況（平成19年度）

	曜日	学生	総利用者数	学生/総利用者数	1日当たりの学生利用者数
総合図書館	平日	108,040	110,150	98	445
	土曜	4,473	4,605	97	91
	日曜	1,174	1,202	98	23
	休日	235	241	0	11
	小計	113,922	116,198	98	311
医学図書館	平日	84,317	89,703	94	347
	土曜	10,233	10,635	96	209
	日曜	12,585	12,992	97	242
	休日	3,738	3,883	96	170
	小計	110,873	117,213	95	303
合計		224,795	233,411	96	614

数字は相当する人数を表す

(事務局資料)

資料5-2-3-6 基礎学力不足の学生への配慮状況

学部	学 科	科 目	前指導	補習 授業	能力別	履修歴 の配慮	備 考
教育地域 科学部		該当科目なし					
医学部	医学科	・医学のための 生物学入門 ・医学のための 物理学入門				○ ○	・高校生物・物理未履修者に対し、短期集中型で講義を実施している。
工学部	全学科	・数学	○	○	○	○	・前指導はA0入学者対象 ・入学時プレースメントテスト成績下位約100名に補習を行う（前期3クラス，後期1クラス）。 ・認定テスト合格まで1年前期の「微分積分I」（必修）の単位を認定しない。 ・入学時プレースメントテストに基づいて能力別クラスを編成する。
	全学科	・英語		○			・入学時プレースメントテスト成績下位約100名に補習を行う（前期3クラス，後期1クラス）。 ・認定テスト合格まで各学科専門科目英語関連科目（必修）の単位を認定しない。
	建築建設工学科， 材料科学工学科， 生物応用化学科	・物理		○		○	・約半数が高校物理未履修である3学科の希望者を対象として補習を行う（前期1クラス）。

(事務局資料)

別添資料5-2-3-1 自主的学習の促進への取組例（教育地域科学部）

別添資料5-2-3-2 自主的学習の促進への取組例（医学部）

【分析結果とその根拠理由】

学生指導助言制度やオフィスアワー体制の活用，自主学習を促す様々な教育方法の導入，附属図書館の図書整備・時間外開館の実施，学習用IT機器の整備と時間外利用の実施，自主学習のためのスペースの確保等によって，自主学習への配慮が組織的に行われている。さらに，補習授業の実施など，基礎学力不足学生に対する配慮等が組織的になされている。

以上のことから，本観点を満たしていると判断する。

観点5-2-④： 夜間において授業を実施している課程（夜間学部や昼夜開講制（夜間主コース））を置いている場合には，その課程に在籍する学生に配慮した適切な時間割の設定等がなされ，適切な指導が行われているか。

【観点到る状況】

該当なし

観点5-2-⑤： 通信教育を行う課程を置いている場合には、印刷教材等による授業（添削等による指導を含む。）、放送授業、面接授業（スクーリングを含む。）若しくはメディアを利用して行う授業の実施方法が整備され、適切な指導が行われているか。

【観点に係る状況】

該当なし

観点5-3-①： 教育の目的に応じた成績評価基準や卒業認定基準が組織として策定され、学生に周知されており、これらの基準に従って、成績評価、単位認定、卒業認定が適切に実施されているか。

【観点に係る状況】

成績評価基準は、学則（資料5-3-1-A）に基づき、各学部等の規程に定められており（資料5-3-1-B）、学生便覧等によって学生に周知している（別添資料5-3-1-1、冊子資料1）。評価は、科目の特性に応じながら、定期試験の結果や平素の学習状況等の組み合わせにより多面的になされている。これらの成績評価方法は各授業科目のシラバスに別個に明記し、学生に周知している（別添資料5-2-2-2, 3, 5）。

卒業認定基準は、学則等（資料5-3-1-A, B）に基づき、各学部規程等により学科・課程或いはコース・系ごとに、卒業に必要な単位数や要件が定められている（前掲資料5-1-1-D; P104, 別添資料1-1-1-2~4）。これらは、学生便覧等によって学生に周知するとともに、入学時や新年度時のガイダンス等を通して十分に説明されている。

上記の成績評価基準並びに成績評価方法に従って、成績評価、単位認定が行われている状況を、資料5-3-1-Cに例示する。又、卒業認定基準に従って卒業判定が行われている状況を、資料5-3-1-Dに例示する。進級判定や卒業判定については、各学部とも規程等に定める授業科目の履修・単位修得等の要件を満たした者について、関連委員会や教授会での議を経て判定が行われる。

資料5-3-1-A 学則に定められた成績評価基準等

第1章 総則

第5節 卒業の要件等

（単位等の授与）

第45条 一の授業科目を履修した学生に対しては、試験及びその他の審査により単位等を与えるものとする。

（成績評価基準等）

第46条 各学部は、学生に対して、授業の方法及び内容並びに1年間の授業の計画をあらかじめ明示するものとする。

2 各学部は、学修の成果に係る評価及び卒業の認定に当たっては、客観性及び厳格性を確保するため、学生に対してその基準をあらかじめ明示するとともに、当該基準にしたがって適切に行うものとする。

（履修科目の登録の上限）

第47条 各学部は、学生が各年次にわたって適切に授業科目を履修するため、卒業の要件として学生が修得すべき単位数について、学生が1年間又は1学期に履修科目として登録することができる単位数の上限を定めるように努めるものとする。

2 各学部は、その定めるところにより、所定の単位を優れた成績をもって修得した学生については、前項に定める上限

を超えて履修科目の登録を認めることができる。

(他学部等の授業科目の履修等)

第48条 学生は、他の学部の授業科目（共通教育科目を含む。以下同じ。）を履修することができる。

- 2 学生は、卒業研究について、他の学部等の教員から指導を受けることができる。
- 3 前2項に関し必要な事項は、別に定める。

(他の大学又は短期大学における授業科目の履修等)

第49条 教育上有益と認めるときは、学生が本学の定めるところにより他の大学又は短期大学において履修した授業科目について修得した単位を、60単位（医学部医学科にあつてはこれに相当する授業時間とする。以下第50条第2項及び第51条第3項において同じ。）を超えない範囲で本学における授業科目の履修により修得したものとみなすことができる。

- 2 前項の規定は、学生が、第58条の規定により留学する場合、休学期間中に外国の大学又は短期大学において授業科目を履修する場合及び外国の大学又は短期大学が行う通信教育における授業科目を我が国において履修する場合について準用する。

(大学以外の教育施設等における学修)

第50条 教育上有益と認めるときは、学生が行う短期大学又は高等専門学校の専攻科における学修その他文部科学大臣が別に定める学修を、本学における授業科目の履修とみなし、本学の定めるところにより単位を与えることができる。

- 2 前項により与えることができる単位数は、前条第1項及び第2項により当該大学において修得したものとみなす単位数と合わせて60単位を超えないものとする。

(入学前の既修得単位数の認定)

第51条 教育上有益と認めるときは、学生が本学に入学する前に大学又は短期大学において履修した授業科目について修得した単位（第75条（科目等履修生）の規定により修得した単位を含む。）を、本学に入学した後の本学における授業科目の履修により修得したものとみなすことができる。

- 2 教育上有益と認めるときは、学生が本学に入学する前に行つた前条第1項に規定する学修を、本学における授業科目の履修とみなし、本学の定めるところにより単位を与えることができる。
- 3 前2項の規定により修得したものとみなし、又は与えることのできる単位数は、編入学、転学等の場合を除き、本学において修得した単位以外のものについては、第49条第1項及び第2項並びに前条第1項により本学において修得したものとみなす単位数と合わせて60単位を超えないものとする。

(長期にわたる教育課程の履修)

第52条 大学の定めるところにより、学生が、職業を有している等の事情により、修業年限を超えて一定の期間にわたり計画的に教育課程を履修し卒業することを希望する旨を申し出たときは、その計画的な履修を認めることができる。

(卒業)

第53条 第27条に規定する修業年限以上在学し、かつ、各学部が定める所定の単位等を修得した者は、当該学部の教授会の議を経て、学長が卒業を認定する。

(早期卒業)

第54条 前条の規定にかかわらず、本学の学生（医学部医学科の学生を除く。）で3年以上在学し、卒業の要件として修得すべき単位を優秀な成績をもって修得したと認める学生が、学校教育法第89条に規定する卒業（以下「早期卒業」という。）を希望する場合は、学長は、学部長の申出に基づき、卒業を認定することができる。ただし、早期卒業を行う学部にあつては、その卒業の認定の基準等を定め、公表しておかなければならない。

(学位)

第55条 学長は、卒業を認定した者に対して、学士の学位を授与する。

- 2 学位の授与に関し必要な事項は、別に定める。

(教員の免許状授与の所要資格の取得)

第56条 教員の免許状授与の所要資格を取得しようとする者は、教育職員免許法（昭和24年法律第147号）及び教育職員免許法施行規則（昭和29年文部省令第26号）に定める所要の単位を修得しなければならない。

- 2 本学の学部の課程及び学科において、当該所要資格を取得できる教員の免許状の種類及び免許教科は、別表2のとおりとする。
- 3 本学の特殊教育特別専攻科において、当該所要資格を取得できる教員の免許状の種類は、別表3のとおりとする。

(福井大学学則より抜粋)

資料5-3-1-B 成績評価基準及びそれを定めている規程等

学部等	成績評価基準を定めている規程等	参照資料
共通教育	福井大学共通教育規程	別添資料2-1-2-1
教育地域科学部	福井大学教育地域科学部規程	別添資料1-1-1-2
医学部	福井大学医学部医学科履修規程	別添資料5-1-1-2
	福井大学医学部看護学科履修規程	別添資料5-1-1-3
工学部	福井大学工学部規程	別添資料1-1-1-4

試験その他の審査による成績の評価については、 右記の表に掲げる基準により、評語を持って表す。	認定	評語	評点
	合格	優	100～80点
		良	79～70点
		可	69～60点
不合格	不可	59～0点	

(事務局資料)

資料5-3-1-C 成績評価方法と単位認定の実例

■教育地域科学部

事例1 授業科目：算数教材研究，平成20年度前期

事例1	レポート1	レポート2	試験	成績	判定	成績分布	人数	%
シラバス	15	15	70	100	-	-	-	-
成績評価A	15	15	65	95	優	優：80-100	38	74.5
成績評価B	15	15	64	94	優	良：70-79	6	11.8
成績評価C	10	5	57	72	良	可：60-69	3	5.9
成績評価D	15	14	45	74	良	不可：0-59	4	7.8
成績評価E	10	10	26	46	不可	計	51	-

事例2 授業科目：国語教材研究

当該授業は、書写書道に関する内容を扱った5コマ（法水担当）と小学校国語科教育に関する内容を扱った10コマ（松友担当）によって構成されている。

書写書道に関しては、書写書道の学習指導案及び実作品を提出させ、それに出席状況を加えて評価を行っている。また小学校国語科教育に関しては、適宜、授業に関係する課題を提示し、レポートを提出させ、それに出席状況を加えて評価を行っている。

なお、出席状況に関しては直接加点の対象とはせず、一定の欠席（全授業数の3分の1）のあるものには単位を認定しないこととしている。さらに最終的には両者を総合して単位を認定している。

事例2	レポート1	レポート2	レポート3	レポート4	レポート5	レポート6	書写書道	出席	成績	判定
シラバス	10	10	10	10	12	15	33		100	
成績評価A	7	8	10	10	9	15	27	○	86	優
成績評価B	8	10	9	9	11	13	25	○	85	優
成績評価C	6	10	7	10	9	9	20	○	71	良
成績評価D	0	0	0	0	10	0	15	○	25	不可
成績評価E	0	10	7	10	8	10	0	×	45	不可

(レポートの0点は未提出)

事例3 授業科目：国文学史Ⅱ

事例3	試験	成績	判定	成績分布表	人数	%
シラバス	100	100				
成績評価A	98	98	優	優：80-100	8人	27.6
成績評価B	80	80	優	良：70-79	4人	13.8
成績評価C	74	74	良	可：60-69	4人	13.8
成績評価D	71	71	良	不可：0-59	7人	24.1
成績評価E	65	65	可	未受験	6人	20.7
				計	29人	100

■医学部

事例1	平常点	定期試験	成績	判定
シラバス	10	90	100	
成績評価A	8	59	67	可
成績評価B	10	66	76	良
成績評価C	8	79	87	優
成績評価D	10	85	95	優
成績評価E	4	56	60	可

成績分布表	人数	%
優：80-100	23	24.4%
良：70-79	22	23.4%
可：60-69	48	51.1%
不可：0-59	1	1.1%
計	94	100

事例2	平常点	レポート	定期試験	成績	判定
シラバス	10	10	80	100	
成績評価A	2	5	59	66	可
成績評価B	8	7	63	78	良
成績評価C	8	5	71	84	優
成績評価D	10	10	70	90	優
成績評価E	10	7	62	79	良

成績分布表	人数	%
優：80-100	14	14.4%
良：70-79	24	24.8%
可：60-69	58	59.8%
不可：0-59	1	1.0%
計	97	100

事例3	担当A	担当B	担当C	担当D	成績	判定
シラバス	28.9	31.1	11.1	28.9	100	
成績評価A	27.2	27.4	8.8	26.3	89.7	優
成績評価B	25.4	18.7	8.3	23.1	75.5	良
成績評価C	28.0	31.1	9.4	24.8	93.3	優
成績評価D	21.1	18.7	6.7	17.3	63.8	可
成績評価E	17.6	5.3	8.0	17.3	48.2	不可

成績分布表	人数	%
優：80-100	16	16.5%
良：70-79	40	41.2%
可：60-69	39	40.2%
不可：0-59	2	2.1%
計	97	100

※注 当該科目は4名の教員で担当している。担当の教員毎に実施する定期試験の素点を担当時間数で換算し最終成績100点としている。

■工学部

事例1	平常点	レポート	期末試験	成績	判定
シラバス		10	100	100	
成績評価A	-	10	97	97.3	優
成績評価B	-	10	69	72.1	良
成績評価C	-	8	63	64.7	可
成績評価D	-	7	28	32.2	不可

成績分布表	人数	%
優：80-100	13	22.0
良：70-79	13	22.0
可：60-69	15	25.4
不可：0-59	18	30.5
計	59	100

事例2	平常点	中間試験	期末試験	成績	判定
シラバス			100	100	
成績評価A	-	-	91	91	優
成績評価B	-	-	83	83	優
成績評価C	-	-	75	75	良
成績評価D	-	-	64	64	可
成績評価E	-	-	39	39	不可

成績分布表	人数	%
優：80-100	8	12.3
良：70-79	23	35.4
可：60-69	12	18.5
不可：0-59	22	33.8
計	65	100

事例3	平常点	中間試験	期末試験	成績	判定
シラバス		50	50	100	
成績評価A	-	50	50	100	優
成績評価B	-	30	44	74	良
成績評価C	-	30	37	67	可
成績評価D	-	31	20	51	不可

成績分布表	人数	%
優：80-100	23	37.7
良：70-79	19	31.1
可：60-69	17	27.9
不可：0-59	2	3.3
計	61	100

(事務局資料)

資料5-3-1-D 卒業判定の事例

■教育地域科学部学校教育課程

氏名	共通教育	課程共通	コース共通	教育の基礎理論	教育課程及び指導法	生徒指導、教育相談及び進路指導	教育実践研究	教科専門	教科・教職	卒業研究	合計	判定	備考
学生A	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	188	卒業	
学生B	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	159	卒業	
学生C	○	○	○	-2	○	○	○	○	○	-8	138	留年	10単位不足 6ヶ月休学(語学研修) 6ヶ月休学
学生D	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	170	卒業	
学生E	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	152	卒業	
学生F	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	195	卒業	
学生G	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	158	卒業	
学生H	○	-2	○	○	○	○	-2	○	○	-8	144	留年	12単位不足 1年間休学(語学研修)
学生I	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	184	卒業	
学生J	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	156	卒業	

○は必要単位数を満たしていることを示し、数字は単位数を表す。

■医学部看護学科

学生氏名	基礎科目					専門基礎科目			専門科目			卒業研究	合計	判定	保健師 選択科目 の単位修得	助産師 選択科目 の単位修得	備考
	必修	選択1	選択2	その他	合計	必修	選択	計	必修	選択	計						
	(13)	(2)	(2)			(17)	(22)	(13)	(35)	(63)	(8)						
学生A	13	2	2	2	19	22	14	36	63	10	73	3	131	卒業	○	—	
学生B	13	4	2	2	21	22	14	36	63	9	72	3	132	卒業	○	—	
学生C	13	4	2	2	21	22	15	37	63	10	73	3	134	卒業	○	—	
学生D	13	4	2	2	21	22	15	37	63	12	75	3	136	卒業	○	—	
学生E	13	6	2	2	23	22	15	37	63	10	73	3	136	卒業	○	—	
学生F	13	4	2	2	21	22	15	37	63	10	73	3	134	卒業	○	—	
学生G	13	2	2	0	17	22	15	37	63	10	73	3	130	卒業	○	—	
学生H	13	6	2	2	23	22	15	37	63	10	73	3	136	卒業	○	—	
学生I	13	2	2	2	19	22	15	37	63	10	73	3	132	卒業	○	—	
学生J	13	2	4	2	21	22	15	37	63	26	89	3	150	卒業	○	○	※助産専攻
学生K	13	4	2	2	21	22	15	37	63	10	73	3	134	卒業	○	—	
学生L	13	2	2	0	17	22	15	37	63	12	75	3	132	卒業	○	—	
学生M	13	2	2	0	17	22	15	37	63	10	73	3	130	卒業	○	—	
学生N	13	2	2	0	17	22	15	37	63	12	75	3	132	卒業	○	—	
学生O	13	2	2	0	17	22	15	37	63	10	73	3	130	卒業	○	—	
学生P	13	4	2	0	19	22	15	37	46	7	53	0	109	留年	○	—	H20.10.1~H21.3.31休学

数字は単位数を表す

■工学部

学生氏名	合否	共通	専門基礎科目			専門科目				卒論	合計	他	不足単位数			備考
			必修	選択	計	必修	選択	他学科	計				共通	専門		
														必修	選択	
学生A	卒業	38	24	4	28	45	15	0	60	8	134	0				
学生B	卒業	40	24	6	30	45	21	0	66	8	144	0				
学生C	卒業	40	24	7	31	45	27	0	72	8	151	0				
学生D	卒業	40	24	9	33	45	27	0	72	8	153	0				
学生E	卒業	46	24	6	30	45	19	0	64	8	148	0				
学生F	卒業	42	24	2	26	45	17	0	62	8	138	0				
学生G	留年	36	22	2	24	42	15	0	57	0	117	0	2	13		
学生H	卒業	40	24	10	34	45	23	0	68	8	150	14				
学生I	卒業	40	24	2	26	45	15	0	60	8	134	0				
学生J	卒業	38	24	4	28	45	13	0	58	8	132	0				
学生K	卒業	38	24	2	26	45	15	0	60	8	132	0				
学生L	卒業	46	24	7	31	45	29	2	76	8	161	0				
学生M	留年	40	24	4	28	39	22	0	61	0	129	0		10		
学生N	留年	44	22	4	26	41	25	0	66	0	136	0		10		
学生O	留年	38	26	5	31	37	20	0	57	0	126	0		12		
学生P	卒業	38	26	6	32	41	16	0	57	8	135	0				

数字は単位数を表す

(事務局資料)

別添資料5-3-1-1 成績評価基準等の学生便覧による周知の例(教育地域科学部)

【分析結果とその根拠理由】

成績評価基準及び卒業認定基準は、学則に基づき、各学部規程等により定められており、学生便覧、シラバスやガイダンス等を通じて学生に十分に周知している。成績評価、単位認定及び卒業判定は、それぞれの基準・評価方法に従って厳格に行われている。

以上のことから、本観点を満たしていると判断する。

観点5-3-②： 成績評価等の正確さを担保するための措置が講じられているか。

【観点到に係る状況】

成績評価等の正確性を図るため、評価方法・基準等を学生便覧・シラバス等に明記し周知を図っている。

成績評価等の正確さを担保する措置として、キャンパスルールとして、成績に関する申し立ての手続きを説明している(資料5-3-2-A)。さらに、学部ごとに「成績に対する申し立て」に関する申し合わせを設けている(資料5-3-2-B)。

医学部では医師・看護師等の国家試験の合格率を成績評価や卒業判定の正確さを担保する指標の一つとし、工学部ではJABEE対応の成績評価を実施している。

資料5-3-2-A 「成績に関する申し立て」に関するキャンパスルール

成績に関する申し立てについて

成績評価の結果に異議がある場合には、原則として当該学期内に担当教員に申し立てすることができます。必要な場合には、文京地区にあつては学務部教務・学生サービス課、松岡地区にあつては学務部松岡キャンパス学務室で相談してください。

(学生便覧より抜粋)

資料5-3-2-B 「成績評価に対する申し立て」に関する申し合わせの例(教育地域科学部)

教育地域科学部の「成績に関する申し立て」に関する申し合わせ

1. この申し合わせは、福井大学学則第46条の規定に基づき、成績評価に対する申し立てに関して、必要な事項を定めるものとする。
2. 成績評価に対して異議がある場合、その成績評価を受けた者は、原則として成績配付から1ヶ月以内に担当教員に申し立てることができるものとし、担当教員はそれに対処する。
3. 前項による担当教員の対処によっても解消されない場合は、その成績評価を受けた者は、原則として成績配付から1ヶ月以内に教務・学生サービス課を通して、教務学生委員会に申し立てることができる。
4. 成績評価に対する申し立てを受けた教務学生委員会は、学生及び担当教員等の関係者から事情を聴取して対処し、その結果を申し立てた学生に対して速やかに通知するものとする。

(事務局資料)

【分析結果とその根拠理由】

成績評価等の正確さを担保するため、学生が「成績に関する申し立て」が行えることを定め、学生便覧等に明記し周知を図っている。さらに、成績評価基準・方法をシラバス等によって周知している。JABEE対応の成績評価を実施したり、国家試験や資格試験の成績を成績評価の正確さを担保する指標としている。

以上のことから、本観点を満たしていると判断する。

<大学院課程>

観点5-4-①： 教育の目的や授与される学位に照らして、教育課程が体系的に編成されており、授業科目の内容が、全体として教育課程の編成の趣旨に沿ったものになっているか。

【観点到る状況】

大学院課程の教育課程は大学院学則等に沿って編成されている(資料5-4-1-A)。各研究科の目的と教育課程の体系性の状況を資料5-4-1-B~Dに示す。

各研究科の教育課程は規程・履修要項に定められている(別添資料5-4-1-1, 2, 別添資料1-1-2-2~4)。各課程・専攻の目的や研究教育の特性に応じて、共通科目と専門科目、必修科目と選択科目を配置する多様で系統的な科目が開設・編成されている。多彩な選択科目の開設は、学生の自主的選択に配慮した履修制度となっている。修士課程では、各専門分野で要求される先端的な課題を踏まえて、専攻分野における高度の専門性を養成する授業内容となっている。博士課程では、専門領域と関連する境界領域や他分野を含む講義によって高度専門知識を豊かにするとともに、専攻分野について自主的な研究活動の指導や討論・発表の機会(学術雑誌での公表や学会発表を含む)の提供等を通して、研究者としての素養を涵養できるように配慮している。主要科目の授業内容を、資料5-4-1-E~Gに例示する。また、それぞれの時間割を冊子資料14に示す。

資料 5-4-1-A 教育課程編成の方針

■教育課程の編成方針

第 7 章 修士課程及び博士課程の教育課程

(教育課程の編成方針)

第 29 条 本学大学院（教職大学院の課程を除く。以下この章において同じ。）は、本学大学院、研究科及び専攻の教育上の目的を達成するために必要な授業科目を自ら開設するとともに学位論文の作成等に対する指導（以下「研究指導」という。）の計画を策定し、体系的に教育課程を編成するものとする。

2 教育課程の編成に当たって、本学大学院は、専攻分野に関する高度の専門知識及び能力を修得させるとともに、当該専攻分野に関する分野の基礎的素養を涵養するよう適切に配慮しなければならない。

(授業及び研究指導)

第 29 条の 2 本学大学院の教育は、授業科目の授業及び研究指導によって行うものとする。

2 授業科目の内容、単位数及び研究指導の内容並びにこれらの履修方法は、各研究科において別に定める。

(授業を行う学生数)

第 29 条の 3 本学大学院が一の授業科目について同時に授業を行う学生数は、授業の方法及び施設、設備その他の教育上の諸条件を考慮して、教育効果を十分にあげられるような適当な人数とするものとする。

(併用により行う授業科目の単位の計算基準)

第 29 条の 4 本学大学院が、一の授業科目について、講義、演習、実験、実習又は実技のうち二以上の方法の併用により行う場合の単位数を計算するに当たっては、その組合せに応じ、大学院設置基準第 15 条に規定する基準を考慮して各研究科が定める時間の授業をもって 1 単位とする。

(成績評価基準等の明示等)

第 29 条の 5 本学大学院は、学生に対して、授業及び研究指導の方法及び内容並びに 1 年間の授業及び研究指導の計画をあらかじめ明示するものとする。

2 本学大学院は、学修の成果及び学位論文に係る評価並びに修了の認定に当たっては、客観性及び厳格性を確保するため、学生に対してその基準をあらかじめ明示するとともに、当該基準にしたがって適切に行うものとする。

(教育内容等の改善のための組織的な研修等)

第 29 条の 6 本学大学院は、当該研究科の授業及び研究指導の内容及び方法の改善を図るための組織的な研修及び研究を実施するものとする。

(単位の認定)

第 30 条 授業科目を履修した者に対しては、試験又は研究報告等により単位を与える。

(教育方法の特例)

第 31 条 本学大学院において、教育上特別の必要があると認められる場合には、夜間その他特定の時間又は時期において授業又は研究指導を行う等の適当な方法により教育を行うことができる。

(他の大学院における授業科目の履修等)

第 32 条 本学大学院が教育上有益と認めるときは、学生が他の大学（外国の大学を含む。）の大学院において履修した授業科目について修得した単位を、10 単位を超えない範囲で、本学大学院における授業科目の履修により修得したものとみなすことができる。

2 前項の規定は、学生が、第 23 条の規定により留学する場合、休学期間中に外国の大学院において授業科目を履修する場合、外国の大学院が行う通信教育における授業科目を我が国において履修する場合及び外国の大学院の教育課程を有するものとして当該外国の学校教育制度において位置付けられた教育施設であって文部科学大臣が別に指定するものの当該教育課程における授業科目を我が国において履修する場合について準用する。

(他の大学院等における研究指導)

第 33 条 本学大学院が教育上有益と認めるときは、他の大学（外国の大学を含む。）の大学院又は研究所等との協議に基づき、学生が当該大学院又は研究所等において必要な研究指導を受けることを認めることができる。ただし、修士課程及び前期課程の学生について認める場合には、当該研究指導を受ける期間は、1 年を超えないものとする。

2 前項の規定により学生が受けた研究指導は、本学大学院において受けた研究指導とみなすことができる。

3 前 2 項の規定は、第 23 条の規定により学生が留学する場合に準用する。

4 本学大学院が教育上有益と認めるときは、本学大学院の他の研究科（専攻）において必要な研究指導を受けることができる。この場合において、当該研究指導を受ける期間は、第 1 項の規定を準用する。

(入学前の既修得単位等の認定)

第 34 条 本学大学院が教育上有益と認めるときは、学生が本学大学院に入学する前に大学院（外国の大学院を含む。）において履修した授業科目について修得した単位（科目等履修生として修得した単位を含む。）を、本学大学院に入学した後の本学大学院における授業科目の履修により修得したものとみなすことができる。

2 前項の規定により修得したものとみなすことのできる単位数は、転入学等の場合を除き、本学大学院において修得した単位以外のものについては、10 単位を超えないものとする。

(長期にわたる教育課程の履修)

第 35 条 本学大学院は、学生が、職業を有している等の事情により、標準修業年限を超えて一定の期間にわたり計画的に教育課程を履修し課程を修了することを希望する旨を申し出たときは、その計画的な履修を認めることができる。

第 7 章の 2 教職大学院の課程の教育課程

(教育課程の編成方針)

第 35 条の 2 本学大学院(教職大学院の課程に限る。以下この章において同じ。)は、本学大学院、研究科及び専攻の教育上の目的を達成するために必要な授業科目を自ら開設し、体系的に教育課程を編成するものとする。

(授業)

第 35 条の 3 本学大学院においては、その目的を達成し得る実践的な教育を行うよう専門分野に応じ事例研究、現地調査又は双方若しくは多方向に行われる討論若しくは質疑応答その他の適切な方法により授業を行うなど適切に配慮するものとする。

2 授業科目の内容、単位数及び履修方法は、教育学研究科において別に定める。

(履修科目の登録の上限)

第 35 条の 4 本学大学院は、学生が各年次にわたって適切に授業科目を履修するため、学生が1年間又は1学期に履修科目として登録することができる単位数の上限を定めるものとする。

(他の大学院における授業科目の履修等)

第 35 条の 5 本学大学院が教育上有益と認めるときは、学生が他の大学(外国の大学を含む。)の大学院において履修した授業科目について修得した単位を、修了要件として定める45 単位以上の単位数の2分の1を超えない範囲で、本学大学院における授業科目の履修により修得したものとみなすことができる。

2 前項の規定は、学生が、第 23 条の規定により留学する場合、休学期間中に外国の大学院において授業科目を履修する場合及び外国の大学院の教育課程を有するものとして当該外国の学校教育制度において位置付けられた教育施設であって、文部科学大臣が別に指定するものの当該教育課程における授業科目を我が国において履修する場合について準用する。

(入学前の既修得単位等の認定)

第 35 条の 6 本学大学院が教育上有益と認めるときは、学生が本学大学院に入学する前に大学院(外国の大学院を含む。)において履修した授業科目について修得した単位(科目等履修生として修得した単位を含む。)を、本学大学院に入学した後の本学大学院における授業科目の履修により修得したものとみなすことができる。

2 前項の規定により修得したものとみなすことのできる単位数は、転入学等の場合を除き、本学大学院において修得した単位以外のものについては、前条第 1 項及び第 2 項の規定により本学大学院において修得したものとみなす単位数及び第 38 条の 2 第 2 項の規定により免除する単位数と合わせて本学大学院が修了要件として定める45 単位以上の単位数の2分の1を超えないものとする。

(修士課程及び博士課程の教育課程に係る規定の準用)

第 35 条の 7 教職大学院の課程の教育課程に係る授業を行う学生数、併用により行う授業科目の単位の計算基準、成績評価基準等の明示等、教育内容等の改善のための組織的な研修等、単位の認定、教育方法の特例及び長期にわたる教育課程の履修については、第 29 条の 3、第 29 条の 4、第 29 条の 5、第 29 条の 6、第 30 条、第 31 条及び第 35 条の規定を準用する。この場合において、第 29 条の 5 第 1 項及び第 29 条の 6 中「授業及び研究指導」とあるのは「授業」と、第 29 条の 5 第 2 項中「学修の成果及び学位論文」とあるのは「学修の成果」と、第 31 条中「授業又は研究指導」とあるのは「授業」と読み替えるものとする。

(福井大学院学則より抜粋)

■各研究科の関係規程

研究科	規 程 等 名	参照資料
教育学研究科	福井大学大学院教育学研究科規程 福井大学大学院教育学研究科履修要項	別添資料 1-1-2-2 別添資料 5-4-1-1
医学系研究科	福井大学大学院医学系研究科規程	別添資料 1-1-2-3
工学研究科	福井大学大学院工学研究科規程 福井大学大学院工学研究科履修要項	別添資料 1-1-2-4 別添資料 5-4-1-2

(事務局資料)

資料5-4-1-B 大学院の目的と体系性 (教育学研究科)

1.研究科の目的及び専攻・専修の設置

①福井大学大学院教育学研究科は、教育改革の一環としての大学の活性化と専門職としての教員の養成、特に現職教員等の再教育という社会の要請に応えることを踏まえて、教員養成を主たる目的とする学部を中核とし、その基礎に立って、教育に係わる学問・芸術の諸問題について高度な見識と実践力を持ち、教育の今日的諸問題の解決に寄与するとともに、21世紀を担うことのできる人材の育成に貢献できる、専門的力量を備えた人材を養成することを目的とします。

②上記の目的を達成するため、学校教育専攻、教科教育専攻及び教職開発専攻の3専攻を置いている。教科教育専攻には国語教育領域、社会科教育領域、数学教育領域、理科教育領域、芸術教育領域、保健体育教育領域、生活科学教育領域、英語教育領域の8領域を設置し、教職開発専攻には教職専門性開発コース及びスクールリーダー養成コースの2コースを設置している。

③掲載URL <http://www.f-edu.fukui-u.ac.jp/graduate/index.html>

2.教育の体系性

研究科の修了に必要な単位数(「福井大学大学院教育学研究科履修要項」)

学校教育専攻

専攻	領域	コース	協働実践研究プロジェクト		コミュニティと人間	学校コミュニティ			コミュニティ学習支援 地域教育学	自由 選択 科目	課 題 研 究	合 計
			コミュニティ学習支援 コーディネーター	特別支援教育コー ディネーター		学校と社会	発達と学習の支援	特別支援教育				
学校教育			いずれか8単位を選択・ 集中履修			12単位				6単位	4単位	30単位

自身の研究題目に沿って、いずれかの協働実践研究プロジェクト(8単位分)を選択し、教員との協働研究を通して実践的に研究する。また、教育・心理・地域科学や特別支援教育の諸課題について体系的に履修し専門性を高めた上で、「自由選択科目」を履修し、「課題研究」に取り組む。こうした体系的かつ実践的な履修を通して、目的とする学校とそれを支える地域・社会のコミュニティの専門家の育成を行っている。

教科教育専攻

専攻	領域	コース	協働実践研究プロジェクト										教科教育研 究	教科に 関する 科目	自由 選択 科目	課 題 研 究	合 計
			PISA型カリキュラム開発群Ⅰ	PISA型カリキュラム開発群Ⅱ	PISA型カリキュラム開発群Ⅲ	PISA型カリキュラム開発群Ⅳ	PISA型カリキュラム開発群Ⅴ	探求と体験型カリキュラム開発群Ⅰ	探求と体験型カリキュラム開発群Ⅱ	探求と体験型カリキュラム開発群Ⅲ	探求と体験型カリキュラム開発群Ⅳ	探求と体験型カリキュラム開発群Ⅴ					
教科教育	国語教育		いずれか1つの開発群から8単位を選択・集中履修										2単位	10単位	6単位	4単位	30単位
	社会科教育		いずれか1つの開発群から8単位を選択・集中履修										2単位	10単位	6単位	4単位	30単位
	数学教育		いずれか1つの開発群から8単位を選択・集中履修										2単位	10単位	6単位	4単位	30単位
	理科教育		いずれか1つの開発群から8単位を選択・集中履修										2単位	10単位	6単位	4単位	30単位
	音楽教育		いずれか1つの開発群から8単位を選択・集中履修										2単位	10単位	6単位	4単位	30単位
	美術教育		いずれか1つの開発群から8単位を選択・集中履修										2単位	10単位	6単位	4単位	30単位
	保健体育		いずれか1つの開発群から8単位を選択・集中履修										2単位	10単位	6単位	4単位	30単位
	技術教育		いずれか1つの開発群から8単位を選択・集中履修										2単位	10単位	6単位	4単位	30単位
	家政教育		いずれか1つの開発群から8単位を選択・集中履修										2単位	10単位	6単位	4単位	30単位
英語教育		いずれか1つの開発群から8単位を選択・集中履修										2単位	10単位	6単位	4単位	30単位	

自身の研究題目に沿って10のカリキュラム開発群から1つ(8単位分)を選択し、児童・生徒のリテラシー形成と人間力育成を支援するためのカリキュラム開発と授業プランの検討を、教員との協働研究を通して行う。また、「教科教育研究」及び「教科に関する科目」を体系的に履修し専門性を高めた上で、「自由選択科目」を履修し、「課題研究」に取り組む。こうした体系的かつ実践的な履修を通して、21世紀社会に対応した新しい教育内容や授業づくりを行える力量ある教員の育成を行っている。

教職開発専攻

専攻	領域	コース	学校における実習				共通科目					コース別選択科目				合 計
			長期インターンシップ	スクールリーダー実習Ⅰ	スクールリーダー実習Ⅱ	スクールリーダー実習Ⅲ	領域Ⅰ	領域Ⅱ	領域Ⅲ	領域Ⅳ	領域Ⅴ	1系	2系	2系特別支援	3系	
教職開発	教職専門性開発	10単位					20単位					いずれかの系を15単位 集中・選択履修				45単位
	スクールリーダー養成		7単位	1単位	2単位		20単位					いずれかの系を15単位 集中・選択履修				45単位

学校の1年間のサイクルに沿って、1年間にわたり学校における実習を行う。また、そこでの理解や課題等を深めるため、5つの領域(教育課程の編成・実施、教科等の実践的な指導法、生徒指導・教育相談、学級経営・学校経営、学校と教師の在り方)について協働研究や事例研究を通して体系的に学ぶ。更に、各自の主題に沿って3つの系(カリキュラムと授業、子どもの成長発達支援、コミュニティとしての学校)から1つを選択し、研究を深める。

こうした実践と協働研究を中心とした構造的な履修を通して、目的とする高度な専門性と実践力を持った21世紀の学校教育を担う教員の育成を行っている。

(事務局資料)

資料5-4-1-C 大学院の目的と体系性（医学系研究科）

1. 研究科の目的及び課程・専攻の設置

- ① 高度な医学及び看護学の知識を修得し、高い水準の医学研究を遂行できる研究能力や先端的で高度専門的な臨床技術を提供できる実践能力を身につけ、高い医療倫理観と豊かな人間性のもと、人類の健康福祉と社会福祉に貢献できる医療人を育成することを目的とする。
- ② 豊かな人間性と幅広く高度な看護理論・技術を有し、高度専門的看護ケア実践能力を備え、地域保健医療福祉に貢献できる看護職及び看護学を体系化・深化させる研究を遂行できる指導的役割を担う教育・研究者を養成することを目的として修士課程看護学専攻を置いている。
- ③ 医学・生命科学領域において、高度な知識を有し、科学的・論理的な思考で独創的かつ国際的な研究を遂行できる研究者及び各診療分野で優れた臨床研究能力と先端的で高度な医療技能を備えた臨床医を養成することを目的として博士課程を置いている。同過程は、医科学及び生命科学の分野で、自立して活躍する創造性と優れた研究・開発能力を有する研究者を養成することを目的とした医科学専攻と地域社会や国際的レベルで主導的臨床研究を遂行できる高度医療職能を有した人材を養成することを目的とした先端応用医学専攻から構成されている。

④掲載 URL http://www1.fukui-med.ac.jp/home/ufms/bdy_kouza-grd-schl.html

2. 教育の体系化

① 医学系研究科修士課程

教育目的を達成するために共通科目、専門科目を編成し、共通科目は専門的看護実践における課題探求能力、研究者・教育者としての基礎理論を教授する科目を配置している。専門科目は専攻領域の特論・演習・特別研究で構成されている。特別研究の研究過程の有効な遂行のため、領域ごとに看護学の基盤理論、最先端の専門的知見、事例検討、プレゼンテーション、文献クリティークなどを段階的に教授する科目を配置している。さらに、「がんプロフェッショナル養成プログラム」に基づき、がん専門看護師養成を目的としたCNS（がん看護学）科目を配置している。なお、社会人等のニーズに対応し、授業科目によっては夜間に開講している。

修士課程の授業開設表

分野	教育研究領域	授業科目	配当年次	開設単位	履修時間数			履修方法	
					講義	演習	実習		
共通科目		看護研究	1・2	2	30			指導教員の指導により下記のとおり履修しなければならない。 基礎看護学領域を専門とする学生 看護研究2単位 基礎看護学領域の3科目18単位 地域看護学特論2単位 共通科目又は他分野の特論科目から 8単位以上 計30単位以上を履修	
		看護倫理	1	2	30				
		看護理論	1	1	15				
		看護教育論	1	2	30				
		看護管理政策論	1	2	30				
		コンサルテーション論	1	2	30				
		がん病態論Ⅰ	1	1	15				
		がん病態論Ⅱ	1	1	15				
基礎・地域看護学	基礎看護学	基礎看護学特論	1	2	30			地域看護学領域を専門とする学生 看護研究2単位 地域看護学領域の3科目18単位 基礎看護学特論2単位 共通科目又は他分野の特論科目から 8単位以上 計30単位以上を履修	
		基礎看護学演習	1	4		120			
	基礎看護学特別研究	2	12		360				
	地域看護学	地域看護学特論	1	2	30				成人看護学領域を専門とする学生 看護研究2単位 成人看護学領域の3科目18単位 老人看護学特論2単位 共通科目又は他分野の特論科目から 8単位以上 計30単位以上を履修
		地域看護学演習	1	4		120			
		地域看護学特別研究	2	12		360			
成人・老人看護学	成人看護学	成人看護学特論	1	2	30			老人看護学領域を専門とする学生 看護研究2単位 老人看護学領域の3科目18単位 成人看護学特論2単位 共通科目又は他分野の特論科目から 8単位以上 計30単位以上を履修	
		成人看護学演習	1	4		120			
		成人看護学特別研究	2	12		360			
	老人看護学	老人看護学特論	1	2	30				母子看護学領域を専門とする学生 看護研究2単位 母子看護学領域の3科目18単位 他分野の特論科目から2単位 共通科目又は他分野の特論科目から 8単位以上 計30単位以上を履修
		老人看護学演習	1	4		120			
		老人看護学特別研究	2	12		360			
母子看護学	母子看護学	母子看護学特論	1	2	30			CNS（がん看護学）を専門とする学生 共通科目から、 看護研究2単位および がん病態論Ⅰ～Ⅳの4科目4単位 を含み12単位以上 成人看護学特論2単位 CNS（がん看護学）科目8科目16単位 計30単位以上を履修	
		母子看護学演習	1	4		120			
		母子看護学特別研究	2	12		360			
CNS（がん看護学）科目		がん看護学援助論Ⅰ*	1	2	30			*印の科目はCNS（がん看護学）を専門とする学生以外は履修できない。	
		がん看護学援助論Ⅱ*	1	1	15				
		化学療法看護演習Ⅰ*	1	2		60			
		化学療法看護演習Ⅱ*	1	2		60			
		がん看護援助実習Ⅰ*	1	2			90		
		がん看護援助実習Ⅱ*	2	2			90		
		がん看護援助実習Ⅲ*	2	2			90		
がん看護学課題研究*	2	3			90				

(注) 教育上必要があるときは、大学院修士課程委員会の議を経て、授業科目又は単位数を変更することがある。

修了要件は、当該課程に2年以上在学し、所定の授業科目について30単位以上を修得し、かつ、必要な研究指導を受けた上、修士論文の審査及び最終試験に合格することである。なお、在学期間に関して、優れた研究業績を上げた者については、当該課程に1年以上在学すればよいとしている。

②医学系研究科博士課程

教育目的を達成するために、コースワーク・部門を当該研究科の実績・成果や特色を基に整理して、組織的・戦略的な教育を展開している。授業科目は、共通科目、所属部門またはコースで履修を必要とする科目、各領域独特の演習や実習である領域専門科目に大別される。各専攻はそれぞれ固有の目的と役割を持つが、一方で、基礎となる実験手技、情報処理の知識と技術、論文作成法、研究成果発表法、社会医学、医療倫理・科学倫理、医学英語に関する共通必須科目を配置している。同時に、コースワーク・部門ごとに組織横断的に複数教員による国際的水準の教育内容をもった特論や演習科目を配置している。さらに、研究科を構成する各領域ではそれぞれの研究分野に特化した最先端の知見や実験手法などの習得を目指した演習・実習科目を開講している。また、選択したコース以外にも学修に必要な科目を他の専攻やコースから選択科目として履修できるように自由度を確保した教育課程が編成されている。

博士課程(医科学専攻)の授業開設表

専攻	コース	部門	授業科目	配当年次	開設単位		履修時間数		履修方法	
					必修	選択	講義	演習実習		
医科学専攻	医学	科学コース	医学基礎総論	1~3	4		60		指導教員の指導により下記のとおり履修しなければならない。 共通科目(必修)18単位 所属する部門の講義及び演習8単位以上 医学専攻、先端応用医学専攻の科目の中から4単位以上 計30単位以上を履修	
			実験基礎演習	1~3	2		30			
			医学特論	1~3	6		90			
			先端応用医学概論	1~3	6		90			
			分医科学生命部門	分子生命医学特論	1~3		2	30		
			分医科学生命部門	生体分子構造・機能解析論	1~3		2	30		
			分医科学生命部門	分子生命医学演習	1~4		4	60		
			高医科学生命部門	高次生命医学特論	1~3		2	30		
			高医科学生命部門	生体統御学特論	1~3		2	30		
			高医科学生命部門	高次生命医学演習	1~4		4	60		
			生医科学情報部門	生体情報医学特論Ⅰ	1~3		2	30		
			生医科学情報部門	生体情報医学特論Ⅱ	1~3		2	30		
			生医科学情報部門	生体情報医学演習	1~4		4	60		
			感医科学防御部門	感染防御医学特論	1~3		2	30		
			感医科学防御部門	免疫学特論	1~3		2	30		
			感医科学防御部門	医動物制御学特論	1~3		2	30		
			感医科学防御部門	感染防御医学演習	1~4		4	60		
			機医学画像部門	機能画像医学特論Ⅰ	1~3		2	30		
			機医学画像部門	機能画像医学特論Ⅱ	1~3		2	30		
			機医学画像部門	機能画像医学演習	1~4		4	60		
			領域専門科目	病態遺伝生化学特論演習	1~4		1	15		
			領域専門科目	病態遺伝生化学特論実習	1~4		1	30		
			領域専門科目	分子生理学特論演習	1~4		2	30		
			領域専門科目	分子生理学特論実習	1~4		2	60		
			領域専門科目	分子生命化学特論演習	1~4		1	15		
			領域専門科目	分子生命化学特論実習	1~4		1	30		
			領域専門科目	人体解剖学・神経科学特論演習	1~4		2	30		
			領域専門科目	人体解剖学・神経科学特論実習	1~4		2	60		
			領域専門科目	組織細胞形態学・神経科学特論演習	1~4		2	30		
			領域専門科目	組織細胞形態学・神経科学特論実習	1~4		2	60		
			領域専門科目	分子遺伝学特論演習	1~4		2	30		
			領域専門科目	分子遺伝学特論実習	1~4		2	60		
			領域専門科目	薬理学特論演習	1~4		2	30		
			領域専門科目	薬理学特論実習	1~4		2	60		
			領域専門科目	統合生理学特論演習	1~4		2	30		
			領域専門科目	統合生理学特論実習	1~4		2	60		
			領域専門科目	分子生体情報学特論演習	1~4		2	30		
			領域専門科目	分子生体情報学特論実習	1~4		2	60		
			領域専門科目	微生物学特論演習	1~4		2	30		
			領域専門科目	微生物学特論実習	1~4		2	60		
			領域専門科目	免疫細胞学特論演習	1~4		1	15		
			領域専門科目	免疫細胞学特論実習	1~4		1	30		
			領域専門科目	寄生虫学特論演習	1~4		1	15		
			領域専門科目	寄生虫学特論実習	1~4		1	30		
			領域専門科目	分子イメージング特論演習	1~4		2	30		
			領域専門科目	分子イメージング特論実習	1~4		2	60		
			領域専門科目	生体イメージング特論演習	1~4		2	30		
領域専門科目	生体イメージング特論実習	1~4		2	60					
領域専門科目	腫瘍制御特論演習	1~4		1	15					
領域専門科目	腫瘍制御特論実習	1~4		1	30					
領域専門科目	実験動物手法学特論演習	1~4		2	30					
領域専門科目	実験動物手法学特論実習	1~4		2	60					
合計					18	96	-			

修了要件は、当該課程に4年以上在学し、所定の授業科目について30単位以上を修得し、かつ、所定の研究指導を受けた上、博士論文の審査及び最終試験に合格することである。なお、在学期間に関して、優れた研究業績を上げた者については、当該課程に3年以上在学すればよいとしている。

(事務局資料)

資料5-4-1-D 大学院の目的と体系性（工学研究科）

○工学研究科博士前期課程

1. 研究科の目的及び専攻の設置

① 工学は、科学技術の創造を通して、人類の幸福に寄与する役割を担う。工学研究科では、確かな専門知識と高い倫理観を有し、自然や環境と調和した人間社会の豊かな発展に貢献できる高度専門技術者や研究者等を養成する。また、地域の研究拠点となることを目的に、基礎的研究から最先端技術の開発まで、工学に関わる幅広い学問分野の教育研究を推進する。

② 研究科の目的を達成するため、機械工学専攻、電気・電子工学専攻、情報・メディア工学専攻、建築建設工学専攻、材料開発工学専攻、生物応用化学専攻、物理工学専攻、能システム工学専攻、ファイバーエレクトロニクス専攻、原子力・エネルギー安全工学専攻の10専攻を置いている。

なお工学研究科博士前期課程において身に付けさせる知識・技能は以下のとおりである。

1. 数学、物理等の工学系基礎知識科目の基本的知識
2. ベンチャービジネスや知的財産権、自然環境との調和や技術者倫理など、高度専門技術者・研究者として必要な基礎的素養
3. 英語コミュニケーション能力
4. 専攻分野に関する基礎的および高度な専門知識
5. 長期インターンシップや製品開発等を通しての実践力、とくに表現力と交渉能力
6. プロジェクト型学習を通しての柔軟な発想力、プロジェクトをリードできる資質
7. 修士論文研究を通しての研究遂行能力、問題解決能力

③ 掲載URL <http://www.eng.fukui-u.ac.jp/outline/jinzai.html>

2. 教育の体系性

現行の工学研究科博士前期課程の授業科目は、研究科共通科目、専攻共通科目および講座開講科目の3種類に分類される。研究科共通科目では、数学や物理等に関する基礎的知識だけでなく、環境やエネルギーについての科目、技術経営やベンチャービジネスに関する科目等も開設し、自然環境との調和や技術者倫理、起業家精神や知的財産権など、高度専門技術者・研究者として必要な基礎的素養を身に付けさせる授業を行っている。専攻共通科目では、講義・実験・実習を組み合わせ、情報機器の活用も含め、専攻に共通する基礎的科目の授業を少人数教育で行っている。講座開講科目では、高度の専門的知識及び能力を習得させることを目的に、専門性の高い授業を数名程度の少人数教育で行っている。また、必要に応じてフィールドワークによる授業も行っている。さらに、学生に最適な教育を提供するため、以下のような工学研究科独自の取組みも行っている。

- (1) 英語コミュニケーション能力の向上を目的に、ネイティブスピーカーを中心とする英語教育の専門家による授業科目を全ての専攻で開設している。
- (2) 学問と実践を組み合わせさせた教育を行うことを目的に、3ヶ月程度の長期に渡るインターンシップを実施する授業科目「長期インターンシップ」(10単位)を全ての専攻で開設している。
- (3) 大学が保有するシーズをもとに、製品開発とビジネスプランの実践を通じた人材育成を、産・官・学・民が連携して行う「創業型実践大学院工学教育コース」(10単位)を設置している。
- (4) アジアを中心とする海外からの留学生も多いため、留学生を対象に英語で授業および研究指導を行う「国際総合工学特別コース」を設置している。
- (5) 教育地域科学部、医学部と共同して生命科学複合研究教育センターを設立し、生命科学・医学・人間科学と工学との複合領域を学ぶコースを設置している。
- (6) 開講科目の多様化と学生交流を促進するため、双方遠隔授業システムを導入している(連携大学は、金沢大学、富山大学、北陸先端科学技術大学院大学、東京工業大学、福井県立大学)。
- (7) 以上のような多様な開講科目・コースの中から、学生各人の研究テーマに応じた体系的な履修を確保するために、学生ごとに指導教員1名と副指導教員2名以上から成るPOSコミティ(Program of Study Committee)を構成して、集団で履修指導・研究指導を行っている。
- (8) 学生が目的に向けて自ら学習すべき事項を見出し、教員の指導の下で学習を進めていく学習形態であるPBL(Project-Based Learning)を開講している。PBLには特別な予算措置も行っている。
- (9) 学生の主体的な取組を支援し、自由な発想や、研究を完遂することへの自覚を促すことを目的に「学生主体プロジェクト研究」を実施している。採択されたプロジェクト研究には研究経費が支給される。

原子力・エネルギー安全工学専攻の体系的履修の例を下記に示す。

年次	科目区分	単位数		授業科目	備考
		必修	選択		
1	専攻共通科目	2		原子力危機管理工学	
	専攻共通科目	6		原子力・エネルギー安全創成演習	
	専攻共通科目	4		原子力・エネルギー安全特別実験	
	専攻共通科目		2	科学英語コミュニケーション	
	専門科目		2	原子力プラント健全性評価工学	
	専門科目		2	放射線計測 I	
2	専門科目		10	プロジェクト型学習 (PBL)	PBLに対応する科目は以下の5科目
					原子炉工学実験(京大原子炉)
					原子炉工学
					原子核工学
					原子炉設計工学
					高速炉構造工学

※履修方法及び修了要件

1. 履修方法 1年次：専攻共通科目(必修) 12単位、専攻共通科目・専門科目(選択) 8単位 計20単位
2年次：専門科目(選択) 10単位 合計30単位

2. 修了要件 当該課程に2年以上在学し、研究科の定めるところにより30単位以上を修得し、かつ、必要な研究指導を受けた上、当該課程の目的に応じ、当該課程の行う修士論文又は特定の課題についての研究の成果の審査及び最終試験に合格すること。ただし、在学期間に関しては、優れた研究業績を上げた者については、当該課程に1年以上在学すれば足りるものとする。

○工学研究科博士後期課程

1. 研究科の目的及び専攻の設置

①工学は、科学技術の創造を通して、人類の幸福に寄与する役割を担う。工学研究科では、確かな専門知識と高い倫理観を有し、自然や環境と調和した人間社会の豊かな発展に貢献できる高度専門技術者や研究者等を養成する。また、地域の研究拠点となることを目的に、基礎的研究から最先端技術の開発まで、工学に関わる幅広い学問分野の教育研究を推進する。

②博士後期課程の教育研究の目的は、単に大学における教育研究の後継者を養成するだけでなく、企業や国公立の研究所・試験所などにおいて研究開発に従事するにあたり、広い視野に立って新規分野を探索して課題を設定し、プロジェクトを独力で推進させることができるような能力を持つ人材を養成することである。

このような人材は、広範な基礎知識と実際に研究を進めるのに必要な方法論を会得している必要がある。博士後期課程では、この目的を達成するため、新しい科学や技術の分野に柔軟に対応できるよう再編成した組織の下で、次のような方針で教育研究を行う。

専門講義：一研究分野にとどまらず、広い視野と今後の発展の基礎となる考えや知識を体系づける系統的な研究を行うため、多彩な講義が用意されている。

特別演習：論文研究及びその周辺分野に関する基礎的な事項についての文献・参考書による演習が実施される。

研究ゼミナール：論文研究の進捗状況や文献調査結果のレビュー、並びに、それらに基づいた研究プロポーザルの発表が要求される。また、研究、討論、発表などの能力養成のため、他の研究プロジェクトへの積極的参加も必要である。

2. 教育の体系的性

現行の工学研究科博士後期課程の授業科目は、講座共通科目と講座開講科目の2種類に大分される。

講座共通科目では、特別演習（必修・2単位）や、研究ゼミナール（必修・4単位）を開講し、高度専門技術者・研究者として必要な素養を身に付けさせる授業を行っている。講座開講科目では、高度の専門的知識及び能力を習得させることを目的に、専門性の高い授業を数名程度の少人数教育で行っている。さらに、学生に最適な教育を提供するため、以下のような工学研究科独自の取組みも行っている。

(1) 英語コミュニケーション能力の向上を目的に、ネイティブスピーカーを中心とする英語教育の専門家による授業科目を全ての専攻で開設している。

(2) 学問と実践を組み合わせた教育を行うことを目的に、3ヶ月程度の長期に渡るインターンシップを実施する授業科目「長期インターンシップ」（10単位）を全ての専攻で開設している。

(3) アジアを中心とする海外からの留学生も多いため、留学生等を対象に英語で授業および研究指導を行う「国際共学工学特別コース」を設置している。

以上のような多様な開講科目・コースの中から、学生各人の研究テーマに応じた体系的な履修を確保するために、学生ごとに主指導教員1名と副指導教員2名以上から成る集団指導体制を構成して、履修指導・研究指導を行っている。

物質工学専攻・物理工学講座の体系的履修の例を下記に示す。

年次	科目区分	単位数		授業科目	備考
		必修	選択		
1	講座共通科目	1		物理工学特別演習Ⅰ	
	講座共通科目	1		物理工学特別演習Ⅱ	
	講座共通科目	2		物理工学研究ゼミナールⅠ	
	講座共通科目	2		物理工学研究ゼミナールⅡ	
	専門科目		2	量子凝縮系特論	
	専門科目		2	凝縮系電子論	
	専門科目		2	凝縮系運動論	

※履修方法及び修了要件

1. 履修方法 専門講義：2科目4単位以上選択必修

特別演習：2単位必修

研究ゼミナール：4単位必修

（合計10単位以上を修得しなければならない。）

2. 修了要件 後期課程の修了要件は、当該課程に3年（法科大学院の課程を修了した者にあつては、2年）以上在学し、10単位以上を修得し、かつ、必要な研究指導を受けた上、博士論文の審査及び最終試験に合格することとする。ただし、在学期間に関しては、優れた研究業績を上げた者については、当該課程に1年（標準修業年限を1年以上2年未満とした修士課程、前期課程又は専門職学位課程を修了した者にあつては、3年から当該1年以上2年未満の期間を減じた期間とし、修士課程又は前期課程において、優れた業績を上げ、2年未満の在学期間をもって当該課程を修了した者にあつては、3年から当該課程における在学期間を減じた期間とする。）以上在学すれば足りるものとする。

当該課程に3年以上在学し、10単位以上を修得し、かつ、必要な研究指導を受けた上、博士論文の審査及び最終試験に合格することとする。

資料5-4-1-E 教育学研究科の代表的科目の授業内容（学校教育専攻）

区分	授業科目名	授業内容の概要等
協働実践研究プロジェクト	コミュニティ学習支援実習 I	学校と地域社会の協働関係を編み直すことは学校にとってもまた地域社会にとっても重要な課題となっている。このコミュニティ学習支援協働実践研究プロジェクトでは、実際に学校とコミュニティの協働関係を培う活動を展開しながら、学校とコミュニティを支える視点・方法・組織について学んでいく。学校とそれを取り巻く地域における実践と密接に関わる実践研究の視点と方法について、それぞれの分野ごとに実践研究を小グループで進めながら学ぶ。
コミュニティと人間	学校カウンセリング研究	近年の学校では、子どもや保護者、時には同僚に対してカウンセリングを行わなければならないような事態がしばしば起きている。この授業では、こういった学校の背景についてについてまず議論する。学校の中心である授業でのコミュニケーションのあり方を取り上げる。次に、保護者の苦悩を考える中で保護者とのコミュニケーションの取り方について考える。3つ目として学校における同僚制を取り上げ、協働を培うためのコミュニケーションを取り上げる。最後に学校カウンセリングの実習を行う。
学校コミュニティ	教育の歴史	近代日本の教育実践の展開を明らかにし、そこでの子どもたちの成長と教師の実践の特質を明らかにする。特に、戦前の大正・昭和期の豊かな教委実践の遺産を、「具体的な実践資料を読み解いていく中で、明らかにしていく。
	臨床発達心理学演習	臨床発達心理学・臨床心理学の基本的な知識に基づきながら、各学生が自身の研究テーマを深め、修士論文としてまとめられるようになることを目的とする。
	発達障害者心理学特論	発達障害者の心理・生理的特性を理解し、その特性に応じた教育支援の指針や個別教育プログラム作成を目指す。
コミュニティ学習支援	博物館学研究	長引く不況の中で、博物館や美術館の世界もいろいろな面で影響を受けている。いま改めて博物館施設の目的や機能が問い直されている。授業では「博物館と学校」に焦点を当て、社会教育施設である博物館と学校教育施設である学校について、その目的やあり方が違うが、両者とも地域における教育施設の観点から、博物館と学校教育のコラボレーションによる継続的・計画的な授業の実践の可能性を探る。さらに、地域社会における生涯学習拠点施設としての博物館の役割についても考察する。
	国際教育研究	「国際教育」について論じようとする時、多言語主義、多文化主義、多文化共生、異文化理解、異文化コミュニケーション、といったキーワードとともに語られることが多い。この授業では、まず、多言語・多文化主義の「先進国」の現状や問題を受講生と一緒に概観し、議論してみたい。次に、国際コミュニケーションの手段としての英語を検討し、さらに日本人学習者にとって英語の音声、統語、意味についてどの部分が習得しにくいかを考える。

(事務局資料)

資料5-4-1-F 医学系研究科の代表的科目の授業内容（修士課程看護学専攻及び博士課程先端応用医学専攻）

■修士課程看護学専攻		
区分	授業科目名	授業内容の概要等
共通科目	看護研究	臨床看護実践の質の向上に資する看護研究の意義と主要な研究方法を習得する。看護研究の知識と具体的なプロセスを学び、臨床の看護事象から研究主題を絞り込み、科学的探究と理論的解明が出来る能力を養うことを目標とする。
共通科目	看護理論	看護理論の変遷と諸理論の特徴および限界について知識を深め、各看護領域の実践、教育、研究に活用するための視点を探求することを目標とする。
共通科目	看護教育論	看護実践・教育における教育的機能を効果的に果たすために必要な教育学の基礎理論を理解し、教育実践活動が展開できる能力を養う。看護職のケア能力向上に関して専門看護師等の役割としての教育機能の基盤をなす教育能力を養い、現任教育の課題を探求する。
基礎看護学	基礎看護演習	修士論文のテーマに関する文献講読を通して研究課題を明確にして、課題に応じた研究方法や研究計画の作成能力、遂行能力を養う。
地域看護学	地域看護学特論	地域で生活している様々なライフステージの人々や地域を対象として、地域住民の健康管理およびQOLの向上を目指し、家族のアセスメント・介入、健康指導等の看護支援について学び、関連研究について理解を深める。
成人看護学	成人看護学特別研究	成人期にある対象に関する自己の研究課題を設定し、指導教員の指導及び助言を活用して、研究活動を展開して修士論文を作成する。
母子看護学	母子看護学特論	母子を取り巻く健康問題、母子の心身の健全な育成、周産期における母子の看護支援、助産師活動とケアの質の評価、更年期にある人の健康問題など母子看護学に関連した課題について、女性と家族のライフサイクルの視点で学習する。また、胎児期からの小児の疾病について医学的側面から学び、小児期の慢性疾患を有する患者とその家族が直面する医療上の問題などについて検討し、地域保健の視点も含めた問題解決法について学習する。
がん看護学	がん看護学援助論 II	がん患者が体験する症状の理解とそのマネジメントの考え方・評価方法について理解する。また、各種症状の発現機序と主な治療、看護について学ぶ。

■博士課程先端応用医学専攻		
区分	授業科目名	授業内容の概要等
共通科目	医科学基礎総論	医科学の研究活動実施に必要な事項を学ぶと共に、実験実施に必要な基礎的知識、機器使用法などをあわせて学ぶ。
共通科目	先端応用医学概論	生命医療倫理から医療制度、遺伝子治療、がん治療、難治性疾患、組織工学や先端医療工学、高度画像解析医学などを主に近未来的なファセットを学び、高度な医療や医学遂行能力を養うことを目標とする。
共通科目	実験基礎演習	実験実施に必要な機器や施設を実際に利用して、実験手法等を修得する。
腫瘍医学コース	臨床腫瘍学特論	臨床腫瘍診断学（病理診断、画像診断、内視鏡診断）および臨床腫瘍治療学（外科治療、薬物治療、放射線治療、緩和医療）の総論的解説を通して、臨床腫瘍学の全体像を理解する。
腫瘍医学コース	分子腫瘍学演習	腫瘍の発生・増殖・進展の各過程で役割を果たす様々な遺伝子や分子について、基本的な分子生物学的、生化学的研究手技の演習を行う。
器官再生医学コース	成長発達病態学演習	胎児から成人に至る心身の成長発達過程とその異常を理解し、解決すべき命題を明らかにすると共に、解決するための研究手段を修得する。
器官再生医学コース	神経運動分子生物学	器官再生・再建医学を神経系、運動器医学系、リハビリテーション医学系という視点に立って、分子生物学および細胞生物学的角度から学ぶ。
病態情報解析医学コース	病態情報画像解析医学特論I	放射線医学、および環境保険学の最前線にふれ、各領域の今後の課題を把握する。

(事務局資料)

資料5-4-1-G 工学研究科の代表的科目の授業内容（博士前期課程 物理工学専攻）

区分	授業科目名	授業内容の概要等
専攻 共通	量子統計力学特論	スピンを中心に学部レベルでの量子力学に対する補足をした後、量子効果に伴う、巨視的な現象を主に事例を磁石に採って講義する。
	量子力学特論	学部で学んだ量子力学を基に、原子や分子の構造を題材として多粒子系の量子力学について学ぶ。
数理・ 量子 科学 講座	数理解析特論	素粒子理論や場の理論等の現代物理学の基礎となっている数学の一つである、リー群とリー代数の理論について学ぶ。
	宇宙論	相対論に基づく時空構造のとらえかたについて基本を学ぶ。現代の宇宙論の基礎的な部分を学ぶ。
	超流動・超伝導	量子効果に伴う、超流動と超伝導に関係する巨視的な現象を理解する。
	素粒子物理学	素粒子物理学では、まず素粒子に関する現段階での概観を与える。その後、数学的な準備のもとに、角運動量・スピン・ディラック方程式について講義する。これらを踏まえて、場の理論の枠組み・量子化の方法について述べ、電磁場を量子化した量子電磁力学について解説する。
物性・ 電磁 物理 講座	光物理学	光の物理的な基礎を理解することを目的とする。特に波動としての光を中心として扱い、分光学についても学ぶ。
	低温工学	高温では、乱雑な熱運動で覆い隠されている物質固有の性質があらわれてくること。物質を低温にすることにより、物質構造に対する理解を深めることができる。この講義では、人工的に低温をつくり出したり、扱う場合に有効な知識や技術を習得することを目的とする。
	電磁波工学	電磁波の放射、伝播、発生（発振）、伝送など、電磁波を利用する際に必要な基礎知識を習得する。また、簡単な例を通して、応用力を養う。
	プラズマ物理学 I	核融合研究、プラズマプロセス、非線形の問題やカオスの研究等において、プラズマは多くの興味もたれている。そこで、プラズマの定義から始め、プラズマの概要についての理解を深め、また、独力で英文文献を読むための能力の獲得も目指す。
	粒子線計測学	この授業で対象とする「粒子線」とは放射性同位元素から放出される放射線や、粒子加速器を用いて人工的に生成される高エネルギー粒子線、宇宙から降ってくる高エネルギー宇宙粒子線などのことである。この授業では、はじめに粒子線を理解するための基礎となる原子核物理学や素粒子物理学の一般論および相対性理論の基礎などを学んだ後、粒子線計測技術を修得し、更に、その技術を用いて行われる原子核・素粒子物理学実験などの基礎を学ぶ。
	プラズマ物理学 II	核融合研究、プラズマプロセスをはじめ、現在さまざまな分野で利用されているプラズマについての基礎を学習し、産業界に出てからプラズマ技術を使いこなすことができるための素養を身につける。
分子 科学 講座	分子分光特論	分光学的な手法の原理、方法を学んだあと、シリカガラスおよび周辺の物質を中心とした材料の構造解析を中心に分光学的手法の具体例を学ぶ。
	液体物理概論	1. 統計力学的な手法を用いて、液体の構造を理解する。 2. 複雑系に対する知識を身に付ける。 3. 専門的な文献を読みこなす能力を身に付ける。

(事務局資料)

別添資料5-4-1-1 福井大学大学院教育学研究科履修要項

別添資料5-4-1-2 福井大学大学院工学研究科履修要項

冊子資料14 平成21年度における時間割

【分析結果とその根拠理由】

教育課程は、大学院学則に沿って、各課程・専攻の教育目標を達成するため、基礎的な知識に関する講義を始め、各分野における先端的な理論、研究方法、研究技能の修得に至る体系的な教育課程を編成している。それぞれの目的や研究教育特性に応じて、さらに学生の自主的選択を配慮した、共通科目と専門科目、必修科目と選択科目を配置する多様で系統的な科目が開設・編成されている。

修士課程では、「専攻分野における研究能力又は高度の専門性を要する職業等に必要な高度の能力」の涵養に対応する適切な内容からなる授業科目を開設している。博士課程では、「研究者として自立して研究活動を行い、又はその他の高度の専門的な業務に従事するに必要な高度の研究能力及びその基礎となる豊かな学識」の涵養に対応する授業内容となっている。

以上のことから、本観点を満たしていると判断する。

観点 5-4-②： 教育課程の編成又は授業科目の内容において、学生の多様なニーズ、研究成果の反映、学術の発展動向、社会からの要請等に配慮しているか。

【観点到係る状況】

教員は、担当科目に自らの研究成果や最新の学術動向を積極的に取入れるなど常時改善に努めている(資料5-4-2-A)。

学生の多様なニーズに応えるために履修科目の拡大を図っており、双方向遠隔授業システムを利用した、北陸地区大学間の大学院教育の相互発信等を行っている(前掲資料5-1-2-D;P114)。また、工学研究科では、原子力教育大学連携ネットワークのもと、遠隔連携講義を通じた大学間連携によって教育内容を充実させている(別添資料5-4-2-1)。

大学院生の実社会体験の機会を拡充するため、インターンシップ制度を整備している(前掲資料5-1-2-F;P115)。教育学研究科では、附属学校と連携したインターンシップ制度を導入している(別添資料5-4-2-2)。工学研究科では、長期インターンシップ(人材育成協同プラン)と中期インターンシップ(創業型実践大学院工学教育)を実施している(別添資料5-4-2-3)。

各研究科において、学問的進歩や社会的ニーズに鑑みた教育課程の編成が図られている(資料5-4-2-B)。

資料5-4-2-A 研究成果等を反映した授業の例

研究科	授業科目	研究成果の反映状況	
教育学研究科	理科教育研究 I	授業担当者が日本理科教育学会及び日本エネルギー環境教育学会に深く関わっており、豊富な実践事例を基に、科学的リテラシー教育、エネルギー教育の現状と方向性について教授している。	
	国文学特論 II	近代文学の担当者が、郷土文学（地域文学）研究の一環として、新たに山川登美子の短歌を研究し、その一部を現代語訳して公にした。授業では、未訳の短歌を扱い、受講生とともに現代語訳の試みを続けている。受講生に留学生が多く、留学生の古文・古典文法学習の場にもなっている。	
	家政一般特論	受講した学生の興味・関心にあわせ、家族や生活問題についてかかれた内外の論文を資料として、年度のテーマについて検討を行っている。	
医学系研究科	生体分子構造・機能解析論	チャンネル分子が機能する際に起きている構造変化を1分子レベルで追跡することに成功した。イオン透過路の開閉を行うためにチャンネル分子はその構造を大きくねじることが明らかになった。生理学・神経生理学においてイオンチャンネルは重要なトピックスであり、これら分子レベルでの研究成果を学生に講義することで薬物作用の理解の深化を図っている。	
	生体統御学持論	転写因子とその機能制御因子が生体内でどのような遺伝子発現制御ネットワークを形成し、多細胞生物の形態形成や細胞増殖制御に関わっているかについて研究を進めている。これまで展開してきた研究の進展過程と実際の詳細な実験データを含めた研究成果を講義し、また、関連分野の歴史的背景と最新知見も併せて講義している。	
	感染防御医学持論	C型肝炎ウイルスゲノム由来の蛋白質に会合する宿主蛋白質や、さらに骨髄由来の細胞内蛋白質3BP2の異常に基づくB細胞応答の異常についての研究を行っており、科目の学習目標に沿った最新の研究成果を教授している。	
工学研究科	博士前期課程	微小機械要素設計	現在、原子間力顕微鏡を用いて水平力に及ぼす表面力の影響を調べることによりナノスケールでの摩擦法則を見出し、能動的に低摩擦を発現させようとする研究を行っている。本講義では、基礎的な物理・化学の知識と上記の研究から得られた表面設計に関する最新の研究成果をもとに、マクロなスケールでの手法が適用できない微小機械の設計について、電気工学や生物工学といった他の分野の知見にも触れながら総合的に講義している。
		量子コンピューティング	本科目では、量子コンピューティングに関し、量子力学の基礎から説き起こし、量子論理ゲートの役割や働きを解説し、重要な量子計算アルゴリズムであるショアの因数分解アルゴリズムについて述べ、量子コンピューティング研究の最近の動向を紹介している。また、量子暗号 (BB84) についても解説している。本科目担当者は、量子コンピュータの最も基本的な構成要素である Controlled-NOT について、その動作の数値シミュレーションを行って動作効率の向上をはかる研究を行っており、研究内容と授業内容との間に密接な関係がある。量子論理ゲートの解説の中には、研究によって得られた最新の成果・知見が取り入れられている。
		生物工学特論	科目担当者は再生医療を実現するべく細胞培養の研究を行っており、その知見を次のような観点から授業に取り込んでいる。再生医療実現には、目的細胞への分化誘導やそれら細胞の増幅といった中心的課題に加えて、細胞の凍結保存、輸送、作製された細胞の品質管理、その他諸々の技術が周辺技術として求められる。担当者は細胞の凍結保存液や新規の無血清培養液を開発した実績を有しており、このような一つの研究が要素技術となって全体の新技术が構築される事例紹介を兼ねて、工学系の大学院生に授業を行っている。

(事務局資料)

資料5-4-2-B 社会的ニーズ等を鑑みた教育課程の編成

教育学研究科	平成 20 年度の教職大学院開設と併せ、既存の大学院を再編成し、さらに教員養成学部以外の卒業生を対象に、教育職員免許取得プログラムを開設している(別添資料 5-4-2-4, 別添資料 2-1-3-1)
医学系研究科	大学院教育のさらなる実質化を図るため大学院教員組織体制の改組に対応した新規教育課程を編成し(別添資料 2-1-3-3)、さらに「がんプロフェッショナル養成プラン」に基づく専門職業人教育課程を平成 19 年度に設置した(別添資料 5-4-2-5)。
工学研究科	「派遣型高度人材育成協同プラン」(平成 18 年度文部科学省予算)や「創業型実践大学院教育プログラム」(平成 18 年度文部科学省特別教育研究費)を開始した(別添資料 5-4-2-3)。これら取組を取り入れた「学生の個性に応じた総合力を育む大学院教育」は、大学院教育改革支援プログラム(平成 19 年度)に採択されている(別添資料 5-4-2-6)。社会や地域の要請に応じて、ファイバー・アミニティー工学専攻、原子力・エネルギー安全工学専攻を設置し教員組織やカリキュラムを充実させた。高度専門技術者に要求される科学技術英語能力を育成する科目を充実し、ネイティブに準ずる教員が担当している。

(事務局資料)

- 別添資料5-4-2-1 原子力教育大学連携ネットワークの概要
- 別添資料5-4-2-2 附属学校におけるインターンシップ制度の概要
- 別添資料5-4-2-3 工学研究科におけるインターンシップ制度の概要
- 別添資料5-4-2-4 教育学研究科における教職員免許取得プログラムの概要
- 別添資料5-4-2-5 北陸5大学の連携による「がんプロフェッショナル養成プログラム」の概要
- 別添資料5-4-2-6 工学研究科における「学生の個性に応じた大学院教育」の概要

【分析結果とその根拠理由】

各教員とも自らの研究成果や最新の学術動向を授業内容に随時反映させている。学生の多様なニーズに配慮し、他大学との連携により履修可能な科目数の拡大を図り、また、インターンシップ制度の整備によってキャリア教育を推進している。さらに、GP等の採択プログラムの実施や専門職大学院設置を始めとして、社会からの要請に積極的に対応した教育課程の編成に努めている。

以上のことから、本観点を満たしていると判断する。

観点5-4-③： 単位の実質化への配慮がなされているか。

【観点到係る状況】

大学院課程の教育は、授業時間外の自主学習・研究を前提とするものであり、単位の实質化への配慮として、自主的学習・研究を促すための指導に重点が置かれている。

修士課程における単位の实質化に対する配慮の事例を資料5-4-3-Aに示す。大学院課程はクラス規模が小さく個別指導を行いやすいこともあり、レポートを課すことなどで学習成果を上げようとする授業が多く、さらに、学生への自主学習の指示を行っている。なお、教育学研究科及び工学研究科では標準履修単位等を定めている(別添資料5-4-1-1, 2)。

教育学研究科では、入学時に履修指導を行うとともに、指導教員及び領域主任が学生の履修状況を学期ごとに把握し(別添資料5-4-3-1)、医学系研究科では、副指導教員制度によって学生の自主的研究を支援し(別添資料5-4-3-2)、工学研究科では、履修・研究計画を立案してカリキュラムのオーダーメイド化を図り(別添資料5-4-3-3)、自主学習・研究を促している。

学士課程同様に、学生が自由に学習・研究できるよう環境整備に努めている(前掲資料5-1-3-B;P119)。

資料5-4-3-A 修士課程における授業時間外学習を促す工夫

■授業時間外学習を促す工夫										
研究科	専攻	科目数	レポート		中間テスト		最終試験		自主学習の指示	
			科目数	割合 (%)	科目数	割合 (%)	科目数	割合 (%)	科目数	割合 (%)
教育学研究科	学校教育専攻	41	41	100	0	0	0	0	24	59
	教科教育専攻	145	123	85	8	6	29	20	104	72
医学系研究科	看護学専攻	33	9	27	0	0	0	0	33	100
工学研究科 博士前期課程	機械工学専攻	11	9	82	1	9	3	27	8	73
	電気・電子工学専攻	18	12	67	1	6	2	11	8	44
	情報・メディア工学専攻	16	16	100	2	13	4	25	9	56
	建築建設工学専攻	11	9	82	0	0	3	27	7	64
	材料開発工学専攻	16	16	100	4	25	4	25	8	50
	生物応用化学専攻	17	14	82	2	12	3	18	15	88
	物理工学専攻	27	16	59	1	4	0	0	21	78
	知能システム工学専攻	13	9	69	1	8	5	38	9	69
	ファイバーアミニティ工学専攻	15	12	80	1	7	1	7	4	27
	原子力・エネルギー安全工学専攻	16	14	88	2	13	2	13	10	63
	共通科目	11	7	64	0	0	2	18	5	45

(注) 科目数は回答のあった科目の総数である。割合はその科目数に対する%で示す。

■工夫例(工学研究科)

- ・学会地区支部主催の見学会に参加させ、見学会後関連分野の学習を指示しレポート提出を義務付けている。
- ・読書の他、新聞やインターネットなどを活用して科学技術と社会の関係のあり方について常に関心を持ち考えるよう指導している。
- ・SWOT等の手法を利用した北陸地域づくり戦略の課題を与え、グループワークを通して各自に自主学習の機会を与えている。
- ・現象名だけを講義で示し、詳細は自主的に調べるように指示。また、式の導出について、結果のみを示して途中は各自で埋めるように指示。
- ・随時口頭試問し知識不足な点を自覚させている。理解不足な点があれば参考書などを紹介する。講義内容に基づいた応用や展開を提案させている。
- ・授業に関する英語論文の検索を指示し、検索した論文の内容に関する討論を行っている。
- ・次回の講義内容を予め予告(出題)し、学生にその内容についてまず解答させている。
- ・個人別に課題を与えたり、また自主学習課題を選択させ、その内容を発表させている。

(事務局資料)

別添資料5-4-3-1 教育学研究科オリエンテーション資料

別添資料5-4-3-2 医学系研究科における副指導教員制度

別添資料5-4-3-3 工学研究科における「カリキュラムのオーダーメイド化」

【分析結果とその根拠理由】

単位の実質化への配慮に対応する自主的学習・研究を促すため、指導教員等による履修・研究指導、教員による適切な自主学習の指示、自主学習・研究の基盤となる環境整備等がなされている。また、一部を除いて、標準履修単位を定めている。さらに、各研究科では、それぞれの特性に応じた様々な自主学習・研究を促進する取組が実施されている。

以上のことから、本観点を満たしていると判断する。

観点5-5-①： 教育の目的に照らして、講義、演習、実験、実習等の授業形態の組合せ・バランスが適切であり、それぞれの教育内容に応じた適切な学習指導法の工夫がなされているか。

【観点に係る状況】

各研究科においては、それぞれの教育目的に沿って、講義、演習、実験、実習を組み合わせた授業体系を構築している(資料5-5-1-A)。修士課程では、専門知識に係る授業を中心に専攻により18~26単位を修得させ、さらに研究能力を高めるため課題研究(教育学研究科)、特別研究(医学系研究科)、特別演習及び実験(工学研究科)を課している(前掲資料5-4-1-C;P141,資料5-5-1-B,C)。また、授業科目の特性に応じて、適宜少人数型、対話・討論型などが展開されている(資料5-5-1-D)。博士課程では、より高度な専門知識に係る授業を中心に医学系研究科では30単位、工学研究科では10単位修得させている(前掲資料5-4-1-C;P141,資料5-5-1-E,F)。各研究科における学習指導法の工夫を資料5-5-1-Gに示す。

資料5-5-1-A 大学院における授業形態別開設

(単位：科目数)

研究科名	専攻名		授業区分				
			講義	演習	実験	実習	計
教育学研究科	学校教育		78	22	2	16	118
	教科教育	国語教育	24	34	0	0	58
		社会科教育	34	42	0	0	76
		数学教育	34	28	0	0	62
		理科教育	40	32	0	0	72
		芸術教育(音楽)	22	30	0	0	52
		芸術教育(美術)	14	30	0	0	44
		保健体育教育	18	26	0	0	44
		生活科学教育(技術)	26	24	2	0	52
		生活科学教育(家政)	10	30	0	0	40
	英語教育	26	16	0	0	42	
	教職開発		42	40	0	20	102
	計	290	332	2	20	644	
医学系研究科	修士課程	看護学専攻	17	13	3		33
	博士課程	医科学専攻	14	22	16		52
		先端応用医学専攻	26	42	23		91
		計	57	77	42		176
工学研究科	博士前期課程	機械工学専攻	45	7	2	1	55
		電気・電子工学専攻	45	5	2	1	53
		情報・メディア工学専攻	44	7	2	1	54
		建築建設工学専攻	46	9	4	1	60
		材料開発工学専攻	45	5	2	1	53
		生物応用化学専攻	33	19	2	1	55
		物理工学専攻	52	11	2	1	66
		知能システム工学専攻	43	13	2	1	59
		ファイバー・アミニティ工学専攻	53	3	2	1	59
		原子力・エネルギー安全工学専攻	48	2	3	1	54
	博士後期課程	物質工学専攻	63	20	0	0	83
		システム設計工学専攻	65	20	0	0	85
		ファイバー・アミニティ工学専攻	17	3	0	0	20
		原子力・エネルギー安全工学専攻	17	3	0	0	20
		計	616	127	23	10	776

(事務局資料)

資料5-5-1-B 教育学研究科における課程表の例 (学校教育専攻)

区分	授業科目	単位数			毎週授業時間		備考		
		必修	選択 必修	選択	前期	後期			
協働実践研究プロジェクト	学習支援 コミュニティ	コミュニティ学習支援実習Ⅰ		2		2	①協働実践研究プロジェクト8単位 (コミュニティ学習支援8単位又は特別支援教育コーディネーター8単位のいずれかを選択・集中履修) ②課題研究4単位 ③コミュニティと人間, 学校コミュニティ及びコミュニティ学習支援から12単位 ④自由選択科目6単位(教職開発専攻を除く全専攻・領域の科目から履修(特に指定した科目を除く)) 計30単位以上を修得すること。		
		コミュニティ学習支援実習Ⅱ		2		2			
		コミュニティ学習支援実習Ⅲ		2		2			
		コミュニティ学習支援実習Ⅳ		2		2			
	特別支援教育	特別支援教育コーディネーター実習Ⅰ		2		2			
		特別支援教育コーディネーター実習Ⅱ		2		2			
		特別支援教育コーディネーター実習Ⅲ		2		2			
		特別支援教育コーディネーター実習Ⅳ		2		2			
	コミュニティと人間		コミュニティと人間形成			2		2	注) 1. ※印の科目は、他専攻学生の受講を認めない。なお、この科目は単位の累積を認める。ただし、2回目以降の単位は、特別支援学校教員専修免許状取得のための標準最低修得単位数に含めることができない。 2. 上記30単位以上の中に、特別支援学校教員専修免許状を取得しようとする者は、この表の科目のうち、当該免許状に対応する科目24単位以上を含めて、その他の専修免許状を取得しようとする者は、同表のそれ以外の科目(特に指定した科目を除く。)24単位以上を含めて修得しなければならない。
			コミュニティと学校			2		2	
		生涯学習研究			2	2			
		学校カウンセリング研究			2	2			
		臨床発達心理学研究			2	2			
		地域社会研究			2	2			
		地域・社会共生研究			2	2			
		生活保障論			2	2			
		地域経済研究			2	2			
		地域福祉研究			2	2			
		共生社会研究			2	2			
		特別支援教育研究法			2	2			
学校と社会		学校社会学			2	2	注) 1. ※印の科目は、他専攻学生の受講を認めない。なお、この科目は単位の累積を認める。ただし、2回目以降の単位は、特別支援学校教員専修免許状取得のための標準最低修得単位数に含めることができない。 2. 上記30単位以上の中に、特別支援学校教員専修免許状を取得しようとする者は、この表の科目のうち、当該免許状に対応する科目24単位以上を含めて、その他の専修免許状を取得しようとする者は、同表のそれ以外の科目(特に指定した科目を除く。)24単位以上を含めて修得しなければならない。		
		教育の歴史			2	2			
		公教育の理念と課題			2	2			
		学習のプロセスと組織			2	2			
		学習とコミュニティ			2	2			
		生涯学習社会			2	2			
		生徒指導研究			2	2			
		道徳教育研究			2	2			
	発達と学習の支援		教育心理学研究			2		2	注) 1. ※印の科目は、他専攻学生の受講を認めない。なお、この科目は単位の累積を認める。ただし、2回目以降の単位は、特別支援学校教員専修免許状取得のための標準最低修得単位数に含めることができない。 2. 上記30単位以上の中に、特別支援学校教員専修免許状を取得しようとする者は、この表の科目のうち、当該免許状に対応する科目24単位以上を含めて、その他の専修免許状を取得しようとする者は、同表のそれ以外の科目(特に指定した科目を除く。)24単位以上を含めて修得しなければならない。
			発達心理学特論			2		2	
			発達心理学演習			2		2	
			臨床発達心理学演習			2		2	
			臨床心理学研究			2		2	
			教育評価・心理検査(実習を含む)			2		2	
特別支援教育		知的障害教育特論			2	2	注) 1. ※印の科目は、他専攻学生の受講を認めない。なお、この科目は単位の累積を認める。ただし、2回目以降の単位は、特別支援学校教員専修免許状取得のための標準最低修得単位数に含めることができない。 2. 上記30単位以上の中に、特別支援学校教員専修免許状を取得しようとする者は、この表の科目のうち、当該免許状に対応する科目24単位以上を含めて、その他の専修免許状を取得しようとする者は、同表のそれ以外の科目(特に指定した科目を除く。)24単位以上を含めて修得しなければならない。		
		※知的障害者教育課程演習			2	2			
		肢体不自由教育特論			2	2			
		※肢体不自由者教育課程演習			2	2			
		重複障害教育特論			2	2			
		※重複障害者教育課程演習			2	2			
		病弱者臨床心理学特論			2	2			
		※病弱者臨床心理学演習			2	2			
		発達障害者心理学特論			2	2			
		※発達障害者心理学演習			2	2			
地域教育学		博物館学研究			2	2	注) 1. ※印の科目は、他専攻学生の受講を認めない。なお、この科目は単位の累積を認める。ただし、2回目以降の単位は、特別支援学校教員専修免許状取得のための標準最低修得単位数に含めることができない。 2. 上記30単位以上の中に、特別支援学校教員専修免許状を取得しようとする者は、この表の科目のうち、当該免許状に対応する科目24単位以上を含めて、その他の専修免許状を取得しようとする者は、同表のそれ以外の科目(特に指定した科目を除く。)24単位以上を含めて修得しなければならない。		
		地域教育文化研究			2	2			
		健康教育研究			2	2			
		生涯スポーツ研究			2	2			
		国際文化研究			2	2			
		国際教育研究			2	2			
		環境教育研究			2	2			
		消費者教育研究			2	2			
		ボランティア教育研究			2	2			
		教育情報ネットワーク研究			2	2			
課題研究		課題研究(学校教育)	4			2	2		
		課題研究(特別支援教育)	4			2	2		

※印は他専攻自由選択対象外科目を示す。

(事務局資料)

資料5-5-1-C 工学研究科博士前期課程における課程表の例（機械工学専攻）

□工学研究科共通 (平成20年度)

区 分	授 業 科 目	単 位 数		毎週授業時間数				備 考
		必修	選択	第 1 年		第 2 年		
				前期	後期	前期	後期	
工学研究科共通	応用数学特論		2	2				(生命科学複合研究教育センター) (生命科学複合研究教育センター)
	応用数理特論		2		2			
	解析学通論		2	2				
	代数学通論		2	2				
	幾何学通論		2		2			
	物理実験学特論		2	2				
	生命複合科学特論Ⅰ		2	2				
	生命複合科学特論Ⅱ		2		2			
	経営工学		2		2			
	機器分析特論		2	2				
	地球環境科学		2	2				
	情報システム特論		2	2				
	コンピュータシミュレーション		2		2			
	環境マネジメント国際標準規格		1	1				
	科学革命と科学論		2	2				
	エネルギー・環境概論		2		2			
	量子エネルギー応用論		2		2			
	技術経営のすすめ		2	2				
ベンチャービジネス実践論		2		2				
日本の基礎工学		2	2				外国人留学生を対象とする (本学工学部卒業者を除く)	
工業日本語特論Ⅰ		2	2				外国人留学生を対象とする	
工業日本語特論Ⅱ		2		2			外国人留学生を対象とする	
合 計			43	25	18			

□機械工学専攻 (平成20年度)

区 分	授 業 科 目	単 位 数		毎週授業時間数				備 考
		必修	選択	第 1 年		第 2 年		
				前期	後期	前期	後期	
専 攻 共 通	科学英語コミュニケーションⅠ	1		2				POSコミティの指導により、科学 英語関係科目の必修科目2単位 及び科学英語関係科目以外の 専攻科目から20単位以上(必修 科目8単位を含む。)、合計30単 位以上(必修科目10単位を含む) を修得しなければならない。 ただし、研究科共通科目、生命 科学複合研究教育センターの必 修科目を除く科目及び他専攻の 授業科目合計8単位まで、科学 英語関係科目は4単位までを修了 に必要な単位数に参入することが できる。
	科学英語コミュニケーションⅡ	1			2			
	科学英語表現Ⅰ		1			2		
	科学英語表現Ⅱ		1				2	
	科学英語特別講義		2			2		
	機械工学特別講義第一	1	1					
	〃 第二	1	1					
	〃 第三	1	1					
	〃 第四	1	1					
	機械工学特別演習及び実験Ⅰ	4		*10				
機械工学特別演習及び実験Ⅱ	4			*10				
長期インターンシップ		10		20				
PBL(Project Based Learning)		10以内						
機能創成工学講座	機械材料プロセス論		2	2				演習4 *{ 実験6
	環境材料設計		2		2			
	固体力学特論		2	2				
	破壊力学		2	2				
	表面工学		2		2			
	材料成形工学		2	2				
熱流体システム講座	微小機械要素設計		2		2			
	先進内燃機関原論		2	2			注) 1.長期インターンシップは別途 実施されるので留意すること。 2.PBL(Project Based Learning) の単位数、授業時間等、具体的 履修内容は、POSコミティと相談 の上、決定する。	
	応用熱システム		2		2			
	数値流体力学		2	2				
	エネルギー輸送		2		2			
流体情報科学		2		2				
システム制御工学講座	安全安心の熱流体工学		2		2			
	振動解析学		2	2				
	非線形力学		2		2			
	ロボト制御論		2	2				
	ロボット工学		2		2			
機械システム工学		2	2					
合 計		10	64	34	50	4	2	

(事務局資料)

資料5-5-1-D 修士課程授業における学習指導法の工夫状況（平成20年度 開講科目）

研究科	専攻	科目数	学習指導法上の工夫							
			少人数教育		対話・討論型		フィールド型		メディア活用	
			科目数	割合 (%)	科目数	割合 (%)	科目数	割合 (%)	科目数	割合 (%)
教育学研究科	学校教育専攻	41	37	90	28	68	11	27	19	46
	教科教育専攻	145	138	95	120	83	11	8	44	30
	教職大学院・教職開発専攻	30	30	100	30	100	27	90	25	83
医学系研究科	看護学専攻	33	5	15	33	100	0	0	33	100
工学研究科 博士前期課程	機械工学専攻	11	3	27	4	36	0	0	9	82
	電気・電子工学専攻	18	9	50	12	67	0	0	3	17
	情報・メディア工学専攻	16	7	44	5	31	0	0	7	44
	建築建設工学専攻	11	5	45	8	73	1	9	1	9
	材料開発工学専攻	16	8	50	11	69	0	0	4	25
	生物応用化学専攻	17	13	76	13	76	2	12	6	35
	物理工学専攻	27	22	81	16	59	0	0	3	11
	知能システム工学専攻	13	6	46	8	62	1	8	8	62
	ファイバー・アメリティ工学専攻	15	8	53	13	87	2	13	4	27
	原子力・エネルギー安全工学専攻	16	6	38	10	63	6	38	12	75
	共通科目	11	1	9	3	27	0	0	4	36

(注) 科目数は回答のあった科目の総数である。割合はその科目数に対する%で示す。

(事務局資料)

資料5-5-1-E 医学系研究科博士課程における課程表の例（先端応用医学専攻）

専攻	コース	部門	授業科目	配当 年次	開設単位			履修時間数			履修方法	
					必修	選択	講義	演習	実習			
先端 応用 医学 専攻	共通 科目	共通 科目	医科学基礎総論	1~3	4		60				指導教員の指導により下記のとおり履修しなければならない。 共通科目（必修）18単位 所属するコースの講義及び演習6単位以上 医学専攻、先端応用医学専攻の科目の中から6単位以上 計30単位以上を履修	
			実験基礎演習	1~3	2			30				
			医学特論	1~3	6		90					
			先端応用医学概論	1~3	6		90					
	腫瘍 医学 コース	生体 分子 制御 学 部 門	腫瘍 学 部 門	分子腫瘍学特論	1~3		2	30				
				分子腫瘍学演習	2~4		4	60				
				臨床腫瘍学特論（腫瘍病理診断学）	1~3	}	4	60				
				臨床腫瘍学特論（腫瘍画像診断学）								
				臨床腫瘍学特論（腫瘍内視鏡診断学）								
				臨床腫瘍学特論（腫瘍外科治療学）								
臨床腫瘍学特論（腫瘍薬物治療学）												
臨床腫瘍学特論（腫瘍放射線治療学）												
器官 再生 医学 コース	成達 学 長 病 態 学 部 門	器 官 再 生 医 学 部 門	成長発達病態学	1~3		2	30					
			成長発達病態学演習	2~4		4	60					
			器官再生生物学	1~3		2	30					
			器官再生生物学演習	2~4		4	60					
			神経運動分子生物学	1~3		2	30					
			神経運動分子生物学演習	2~4		4	60					
			呼吸循環器再生分子科学	1~3		2	30					
			呼吸循環器再生分子科学演習	2~4		4	60					
			心血管内分泌代謝学	1~3		2	30					
			心血管内分泌代謝学演習	2~4		4	60					
病態 情報 学 部 門	病 態 情 報 学 部 門	病 態 情 報 学 部 門	病態情報解析医学特論 I（生体画像情報解析学）	1~3		2	30					
			病態情報解析医学特論 II（臨床薬物治療学）	1~3		2	30					
			病態情報解析医学演習 I	2~4		4	60					
			病態情報解析医学演習 II	2~4		4	60					
			病態情報解析医学演習 III	2~4		4	60					
			腫瘍病理学特論演習	1~4		3	45					
			腫瘍病理学特論実習	1~4		3	90					
			分子病理学特論演習	1~4		2	30					
			分子病理学特論実習	1~4		2	60					
			環境保健学特論演習	1~4		3	45					
環境保健学特論実習	1~4		3	90								
領 域 専 門 科 目	領 域 専 門 科 目	領 域 専 門 科 目	法医学・人類遺伝学特論演習	1~4		2	30					
			法医学・人類遺伝学特論実習	1~4		2	60					
			内科学特論演習 I	1~4		2	30					
			内科学特論実習 I	1~4		2	60					
			内科学特論演習 II	1~4		3	45					
			内科学特論実習 II	1~4		3	90					
			内科学特論演習 III	1~4		2	30					
			内科学特論実習 III	1~4		2	60					
			小児科学特論演習	1~4		2	30					
			小児科学特論実習	1~4		2	60					
領 域 専 門 科 目	領 域 専 門 科 目	領 域 専 門 科 目	精神医学特論演習	1~4		2	30					
			精神医学特論実習	1~4		2	60					
			皮膚科学特論演習	1~4		2	30					
			皮膚科学特論実習	1~4		2	60					
			放射線医学特論演習	1~4		2	30					
			放射線医学特論実習	1~4		2	60					
			外科学特論演習 I	1~4		2	30					
			外科学特論実習 I	1~4		2	60					
			外科学特論演習 II	1~4		3	45					
			外科学特論実習 II	1~4		3	90					
領 域 専 門 科 目	領 域 専 門 科 目	領 域 専 門 科 目	整形外科特論演習	1~4		2	30					
			整形外科特論実習	1~4		2	60					
			脳脊髄神経外科学特論演習	1~4		3	45					
			脳脊髄神経外科学特論実習	1~4		3	90					
			麻酔・蘇生学特論演習	1~4		2	30					
			麻酔・蘇生学特論実習	1~4		2	60					
			産科婦人科学特論演習	1~4		2	30					
			産科婦人科学特論実習	1~4		2	60					
			泌尿器科学特論演習	1~4		2	30					
			泌尿器科学特論実習	1~4		2	60					
腫瘍 専 門 科 目	腫瘍 専 門 科 目	腫瘍 専 門 科 目	眼科学特論演習	1~4		2	30					
			眼科学特論実習	1~4		2	60					
			耳鼻咽喉科・頭頸部外科学特論演習	1~4		2	30					
			耳鼻咽喉科・頭頸部外科学特論実習	1~4		2	60					
			歯科口腔外科学特論演習	1~4		2	30					
			歯科口腔外科学特論実習	1~4		2	60					
			腎臓病態内科学特論演習	1~4		2	30					
			腎臓病態内科学特論実習	1~4		2	60					
			臨床薬理学特論演習	1~4		1	15					
			臨床薬理学特論実習	1~4		1	30					
腫瘍 専 門 科 目	腫瘍 専 門 科 目	腫瘍 専 門 科 目	腫瘍薬物学特論	1~4		1	15					
			腫瘍放射線医学特論	1~4		1	15					
			がん緩和医療学特論	1~4		1	15					
			腫瘍病理学特論	1~4		1	15					
			臨床腫瘍治療学特論	1~4		1	15					
			がん外科学特論	1~4		1	15					
			分子腫瘍生物学特論	1~4		1	15					
			臨床統計学特論	1~4		1	15					
			臨床栄養学特論	1~4		1	15					
			腫瘍薬物学演習	1~4		1	15					
腫瘍放射線医学演習	1~4		1	15								
がん緩和医療学演習	1~4		1	15								
腫瘍病理学演習	1~4		1	15								
臨床腫瘍治療学演習	1~4		1	15								
がん外科学演習	1~4		1	15								
臨床統計学演習	1~4		1	15								
合 計					18	178	-					

(注) 教育上必要があるときは、大学院博士課程委員会の議を経て、授業科目又は単位数を変更することがある。

資料5-5-1-F 工学研究科博士後期課程における課程表の例 (物質工学専攻)

講座	教育研究分野	授業科目	単位数		毎週授業時間数		履修の方法		
			必修	選択	前期	後期			
物理学	数 理 物 理	解析学特論		2	2		専門講義: 2科目4単位以上 選択必修		
		代数学特論		2	2	2			
		幾何学特論		2	2				
	量 子 物 理	相対論的量子力学		2	2		特別演習: 2単位必修 研究ゼミナール: 4単位必修		
		原子核物理学特論		2	2				
		素粒子物理学特論		2	2	2			
		量子情報論		2	2				
		量子凝縮系特論		2	2	2			
		場の理論特論		2	2				
		時空物理学		2	2	2			
	電 磁 物 理	電磁物理学		2	2	2	合計10単位以上を修得 しなければならない。 なお、長期インターンシップ は別途実施されるので留意 すること。		
		マイクロ波工学Ⅰ		2	2				
		マイクロ波工学Ⅱ		2	2	2			
		環境放射線特論		2	2	2			
		プラズマ工学		2	2				
		光物性特論		2	2	2			
		高エネルギー物理学特論		2	2				
	凝 縮 系 物 理	凝縮系運動論		2	2				
		凝縮系量子スピン論		2	2	2			
		量子光学特論Ⅰ		2	2				
		量子光学特論Ⅱ		2	2	2			
		非線形物理学		2	2				
	(共 通)	非線形動力学		2	2	2			
		応用物性特論		2	2	2			
		物理学特別演習Ⅰ	1		2				
		物理学特別演習Ⅱ	1			2			
		物理学研究ゼミナールⅠ	2		4				
分子工学	無機フライン材料	物理学研究ゼミナールⅡ	2		4	合計10単位以上を修得 しなければならない。 なお、長期インターンシップ は別途実施されるので留意 すること。			
		長期インターンシップ		10	20				
		有 機 分 子 設 計	新電気伝導体の物性		2		2	2	
			セラミックス機能論		2		2		
			ハイブリッド機能材料		2		2	2	
	環境化学計測			2	2				
	電気化学デバイス工学			2	2		2		
	機 能 性 高 分 子 工 学	界面物理化学特論		2	2		2		
		機能有機分子化学		2	2				
		有機分子設計論		2	2		2		
		超分子化学特論		2	2				
		機能分子設計論		2	2		2		
	高 分 子 材 料 設 計	高分子材料合成特論		2	2				
		高分子反応プロセス工学		2	2		2		
		高分子物性化学		2	2		2		
		多相系高分子設計		2	2		2		
		ランダム系物性論特論		2	2				
	(共 通)	高分子結晶形成論		2	2		2		
		高分子計算機科学		2	2				
		分子シミュレーション特論		2	2		2		
		分子工学特別演習Ⅰ	1		2				
		分子工学特別演習Ⅱ	1				2		
	生物応用化学	生 体 機 能 化 学	分子工学研究ゼミナールⅠ	2			4	合計10単位以上を修得 しなければならない。 なお、長期インターンシップ は別途実施されるので留意 すること。	
			分子工学研究ゼミナールⅡ	2			4		
			長期インターンシップ		10		20		
		機 能 シ ス テ ム 設 計 ・ 計 測	化学プロセス工学特論		2		2		2
			磁気共鳴分光学		2		2		2
生体機能化学				2	2				
生体系の水和過程				2	2	2			
機能膜設計論				2	2				
生 体 高 分 子 シ ス テ ム		分離分析化学		2	2	2			
		分子システム設計論		2	2				
		応用微生物学特論		2	2	2			
		生体運動機能論		2	2	2			
		生体触媒工学		2	2				
(共 通)		生体高分子システム化学		2	2	2			
		生物化学工学特論		2	2	2			
		細胞工学特論		2	2	2			
		エビジェネティクス		2	2	2			
		生物応用化学特別演習Ⅰ	1		2				
物 質 加 工 工 学		生物応用化学特別演習Ⅱ	1			2			
		生物応用化学研究ゼミナールⅠ	2		4				
		生物応用化学研究ゼミナールⅡ	2		4				
		長期インターンシップ		10	20				
		材料物性工学	物質エネルギー状態特論		2	2			2
構 造 材 料 工 学		融体加工学		2	2				
		表面強度論		2	2	2			
		高分子材料強度特論		2	2	2			
最 適 設 計 工 学		マイクロ破壊・損傷力学		2	2				
	破損解析学		2	2	2				
	微小機械設計システム		2	2	2				
生 産 加 工 工 学	環境材料強度学		2	2					
	高分子加工学		2	2	2				
	加工システム論		2	2	2				
(共 通)	成形加工論		2	2					
	物質加工学特別演習Ⅰ	1		2					
	物質加工学特別演習Ⅱ	1			2				
	物質加工学研究ゼミナールⅠ	2		4					
	物質加工学研究ゼミナールⅡ	2		4					
長期インターンシップ		10	20						

資料5-5-1-G 大学院課程における学習指導の工夫例

教育学研究科	<ol style="list-style-type: none"> 1. 「教育実践研究」では複数の教員が協同で担当し、教員毎のグループ分かれて、主題探求的な授業やフィールドワークを行い、最後は全体で報告・交流を行う指導方法を工夫している。 2. 「教育実践研究」「協働実践研究プロジェクト」では、実践・省察・研究のサイクルを重ね、その展開を記録化し共有する教育方法を取り入れている。 3. 修士論文作成に係る授業として「課題研究」を設け、研究テーマの策定、文献や情報の収集、研究方法、教育実践等の計画立案及び分析等を教員と議論しながら進めることで、大学院生が主体的に修論作成に臨むことができるように工夫している。また、2年次に学校現場に戻る現職教員の研究指導については、1年次より課題研究の履修を開始するとともに、時間外に指導時間を設けるなど柔軟な対応をとっている。 4. 平成17年度教員養成GP「学校を拠点に教員の協働実践力を培う大学院」の実施により、実践的教育力を養う学習指導が工夫されている。
医学系研究科	<ol style="list-style-type: none"> 1. 博士課程では、各専門分野での問題点の抽出、研究テーマの立案、実験プランの作成、実験・調査結果の分析とデータの集積・整理、プレゼンテーション資料の作成、論文作成の指導等を組み合わせた「医科学基礎総論」を開講している。 2. 博士課程では、3年次に「研究発表会」を開催し、研究成果の発表・討論能力の涵養、他分野教員の助言指導による研究の促進等を図っている。 3. 修士課程では、「特別研究」において、2年次6月に中間発表会を開催し、教員・学生相互の意見・情報交換を行うことにより、研究計画の修正や方向性について指導している。 4. 「がんプロフェッショナル養成プログラム（文部科学省「がんプロフェッショナル養成プラン」採択）に基づき、がん専門職育成のための学習指導がなされている。
工学研究科	<ol style="list-style-type: none"> 1. 「学生の個性に応じた総合力を育む大学院教育」（平成19年度大学院教育改革支援プログラムに採択）の実施により、教育課程の体系的な学習指導の工夫を行っている。 2. 即戦力としての知識・能力の育成に置いた学習指導として、派遣型高度人材育成協同プランに採用された事業の元に長期インターンシップを導入している 3. 博士前期課程では大学院GPの事業のもとに大学院生の個性に対応したプロジェクト型学習(Project-Based Learning (PBL))を取入れ、実践的に大学院生の企画・展開能力の向上を図っている。 4. 文科省の支援を受けた事業の博士前期課程の副専攻「技術者経営マネジメントカリキュラム」では、座学の他に製品の試作・試販売等の実習を設け、経営の実践力を養成している。

(事務局資料)

【分析結果とその根拠理由】

各研究科の教育目的及び分野の特性に応じ、授業形態が、講義、演習、実験、実習等適切なバランスで配置されている。各研究科では、「大学院教育改革支援」に係る様々なプログラムにも採択された、個性的な教育指導方法の工夫が組織的になされている。

以上のことから、本観点を満たしていると判断する。

観点5-5-②： 教育課程の編成の趣旨に沿って適切なシラバスが作成され、活用されているか。

【観点に係る状況】

シラバスは、学習内容・目標や評価方法等などの記載事項を統一化し、Web上で公開している(資料5-5-2-A, B)。さらに、医学系研究科では冊子体を配布している(冊子資料15)。一部の専攻の調査では、学生によるシラバスの活用度は良好である(資料5-5-2-C)。

博士課程においても、学習内容・目標や評価方法等などの記載事項が統一化されたシラバスが作成されている(資料5-5-2-D)。

資料5-5-2-B Web版シラバスシステム概要

検索画面の一例



No.	学 科	開講時期	授業科目名	担当教員名	詳細
大学院教育学研究科					
1	学校教育専攻 学校教育専修	2年 前期	教育基礎学特論	八田 幸恵	詳細
2	学校教育専攻 学校教育専修	2年 前期	教育基礎学特論	八田 幸恵	詳細
			教育基礎学演習	幸恵	詳細
			博物館学特論	宇野 文男	詳細

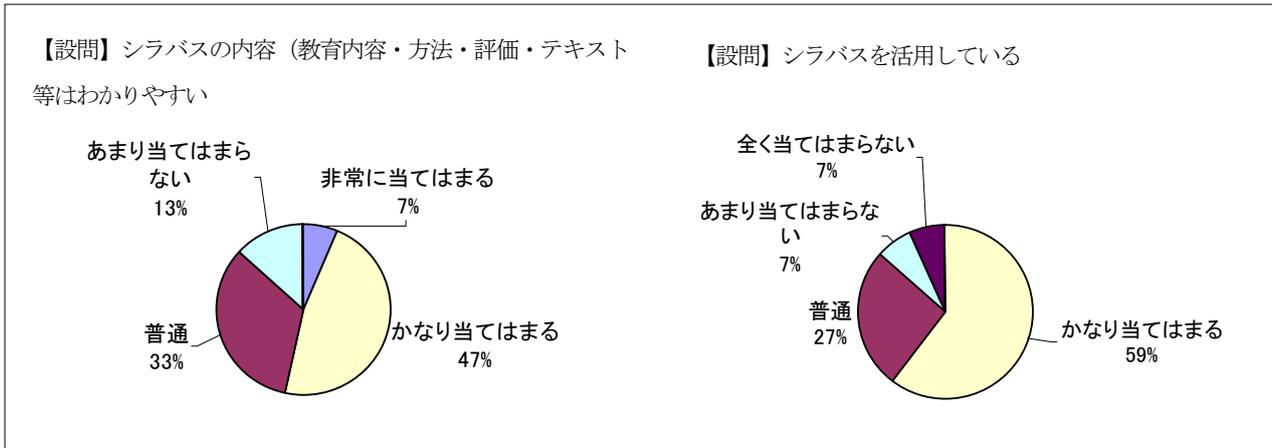
研究科名称	所在地	URL	形態
教育学研究科	福井市	http://syllabus.sao.fukui-u.ac.jp/	冊子体
医学系研究科	福井市	http://syllabus.sao.fukui-u.ac.jp/	冊子体
工学研究科	福井市	http://syllabus.sao.fukui-u.ac.jp/	冊子体

研究科	形 態
教育学研究科	http://syllabus.sao.fukui-u.ac.jp/
医学系研究科	http://syllabus.sao.fukui-u.ac.jp/ , 冊子体
工学研究科	http://syllabus.sao.fukui-u.ac.jp/

(事務局資料)

基準5

資料5-5-2-C 修士課程・シラバスに対する在学生アンケート結果



(「在学生・大学院教育に関するアンケート集計結果・抜粋」から)

資料5-5-2-D 博士課程におけるシラバス作成要領と一例（医学系研究科）

平成21年2月6日

博士課程授業科目
コーディネーター教員 殿
各講座領域等主任教員 殿

博士課程小委員会委員長
村松 郁 延

平成21年度博士課程シラバスの原稿作成について（依頼）

このことについて、平成21年度「博士課程シラバス」を作成するために、下記にご留意の上、原稿を作成くださるようお願いいたします。

昨年度原稿を添付しますので、変更がある場合には朱書きでご修正いただき、平成21年2月19日（木）までに学務室大学院担当へお送りくださるようお願いいたします。

*大学院の実質化の観点から原則として、「共通科目（4科目）」は1・2年次に、「コース・部門科目」は2年次に、領域専門科目は3年次に履修することとなっています。（20.6.5 博士課程委員会）

*学生は、最低でも60%の授業出席が義務付けられています。一学生が出席可能な授業計画が必要です。

*コーディネーターは、必ず授業担当教員と連絡・調整の上、担当回数・授業順などを決定願います。（シラバス原稿はコーディネーターの先生だけに送付しています。）

*大幅な変更がある場合は、メールで昨年度原稿ファイルを送りますので、下記へご連絡願います。

授業科目シラバス

1) 共通科目

- 講義室は、原則として院生棟1階セミナー室で行います。
- 医学基礎総論：4単位（30コマ）、通年授業、毎年開講、原則として月曜6・7限に開講、30コマの内3コマは3年次の研究発表会を充てる。
- 医学特論：6単位（45コマ）、2年間で45コマ開講、原則として火曜6・7限に開講、平成20年度に22コマ、平成21年度に23コマを開講する。
- 先端応用医学概論：6単位（45コマ）、2年間で45コマ開講、原則として月曜6・7限に開講、平成20年度に22コマ、平成21年度に23コマを開講する。
- 実験基礎演習：2単位（15コマ）、前期開講、毎年開講、一部を除き集中授業。

2) コース・部門科目

- 講義室は、原則として各領域の図書集会室、セミナー室、カンファレンスルームとします。
- 他領域の学生が出席することも考慮の上、必ずシラバスにご記入願います。
- 原則として2年次に履修することになります。特に自領域に2年次生が在学している場合に、当該学生が6割以上出席可能な授業計画を立てていただきますようお願いいたします。

3) 領域専門科目

- シラバス書式は別添のとおり、共通科目等とは異なります。
- 予め、授業科目名、単位数等は記入しておきますので、「学習目標」、「授業内容」の欄のみ2～3行で簡単に記入願います。（コース・部門科目との整合性にご注意願います。）

研究室紹介

1) 大学院担当の全領域の主任教員は、昨年度原稿を添付しますので、変更がある場合には朱書きで修正のうえご提出願います。（変更がない場合もご連絡をお願いします。）

学務室 大学院担当：百田（内線 2141）

医科学専攻（医科学コース・高次生命医科学部門）		
授業科目名	教員名	職名/所属
高次生命医科学特論	野矢 良彰 飯野 哲 佐藤 真 横田 義史 黒岡 尚徳	教授/人体解剖学・神経科学 准教授/人体解剖学・神経科学 教授/組織細胞形態学・神経科学 教授/分子遺伝学 准教授/分子遺伝学
単位数	2単位	
コマ数	15コマ	
開講時期	1～3年次	
キーワード	遺伝子、細胞、組織、高次機能、研究方法	(コーディネーター) 佐藤 真 教授/組織細胞形態学・神経科学
学習目標	高次生命科学研究に従事するうえで必要となる生命現象の基本原理、研究手法を学び、説明できる。学んだ研究手法を自らの研究に応用できる。	
授業の内容	1. 交感神経系の神経解剖学1 (野矢・人体解剖学・神経科学領域・セミナー室) 2. 交感神経系の神経解剖学2 (野矢・同上) 3. 交感神経系の神経解剖学3 (野矢・同上) 4. 形態学的研究方法論：光学顕微鏡と電子顕微鏡による観察法とその原理 (飯野・同上) 5. 免疫組織化学法総論：光学顕微鏡及び共焦点レーザー顕微鏡を用いる観察法とその原理 (飯野・同上) 6. 免疫組織化学法総論：電子顕微鏡を用いる観察法とその原理 (飯野・同上) 7. 細胞生物学実験方法論 (佐藤・組織細胞形態学・神経科学領域・セミナー室) 8. 分子神経科学研究方法 (佐藤・同上) 9. 分子発達神経科学研究方法 (佐藤・同上) 10. 転写因子および転写調節因子の機能解析法 (横田・分子生物学領域・セミナー室) 11. 培養細胞を用いた遺伝子機能解析法 (横田・同上) 12. 遺伝子改変動物を用いた遺伝子機能解析法 (横田・同上) 13. 核酸実験法：DNA/RNA抽出、PCR、遺伝子クローニング、塩基配列決定、サザン・ノザンプロット (黒岡・同上) 14. タンパク質実験法：ウェスタンブロット、免疫沈降、酵母 two-hybrid (黒岡・同上) 15. 培養細胞実験法：細胞の基本的扱い方、遺伝子導入、がん化、細胞死 (黒岡・同上)	
授業の形式	講義形式	
到達目標	高次生命医科学分野の研究に必要な基本的知識と一般的な研究手法を自らのものとし、あわせて先進の知識と研究方法を理解する。	
総合評価割合	出席・受講態度の良い学生に対し、理解到達度について評価する。	
評価方法	出席および受講態度・理解度を各担当教員が評価の上、担当教員の合議により総合的に評価する。	
教科書及び参考書	野矢：講義時に指示する。 飯野：講義時に指示する。 佐藤：講義時に指示する。 横田、黒岡：分子細胞生物学 Lodish, Berk, Krieger, Matsudaira, Kaiser 著 野田春彦、丸山工作、石川 純、須藤和夫、石浦堂一 訳 第5版 2005年 東京化学同人 8,400円 (横田)	
その他履修上の注意点等		
代表者 E-Mail	■■■■@u-fukui.ac.jp	

【分析結果とその根拠理由】

修士課程及び博士課程において、シラバスは作成要領にしたがって適正に作成され、学習内容・目標や評価方法等の記載事項は統一されている。また、学生の活用度も良好である。

以上のことから、本観点を満たしていると判断する。

観点 5-5-③： 夜間において授業を実施している課程（夜間大学院や教育方法の特例）を置いている場合には、その課程に在籍する学生に配慮した適切な時間割の設定等がなされ、適切な指導が行われているか。

【観点に係る状況】

教育学研究科夜間主コース、夜間主・学校改革実践研究コースでは、夜間や休日、長期休暇中などの特定の時間帯に正規に授業を実施し、学生に配慮した適切な時間割が設定されている（別添資料4-2-2-3, 5-5-3-1）。各研究科では、大学院設置基準第14条を適用して受け入れた大学院生等に対して、勤務と両立できる履修・研究の便宜を図るため、それぞれ夜間開講（特定の時期に集中した開講も含む）や時間調整した個別の研究指導等を実施している（資料5-5-3-A, 別添資料5-5-3-2）。

資料 5-5-3-A 夜間開講など大学院生への配慮

教育学研究科	<ul style="list-style-type: none"> ・修士課程では、14条特例適用者に係る授業を6・7限目に開講している。 ・修士課程では、夏季休業期間中等に個別の研究指導を行っている。 ・修士課程では、長期履修制度の一環として「教育職員免許取得プログラム」を実施している。 ・教職大学院の課程では、大学教員が幼・小・中・高・特別支援の学校現場へ出向き授業を行っている。
医学系研究科	<ul style="list-style-type: none"> ・修士課程では、14条特例適用者に係る授業を6及び7時間目に開講している（別添資料5-5-3-2）。 ・博士課程では、共通科目を6及び7時間目に開講している。 ・医学系研究科では、夜間休日を問わず個別の研究指導を行っている。
工学研究科	<ul style="list-style-type: none"> ・工学研究科では、14条特例適用者に係る授業を6・7限目に開講している。 ・工学研究科では、夏季休業期間中等に個別の研究指導を行っている。

（事務局資料）

別添資料5-5-3-1 福井大学大学院教育学研究科夜間主コース及び夜間主・学校改革実践研究コースの時間割
（平成20年度前期・後期）

別添資料5-5-3-2 医学系研究科修士課程の時間割

【分析結果とその根拠理由】

夜間主コース等（教育学研究科）の設置、大学院設置基準第14条の適用と柔軟な時間割設定等によって、夜間に授業や研究指導を受けることができるように配慮がなされている。

以上のことから、本観点を満たしていると判断する。

観点 5-5-④： 通信教育を行う課程を置いている場合には、印刷教材等による授業（添削等による指導を含む。）、放送授業、面接授業（スクーリングを含む。）若しくはメディアを利用して行う授業の実施方法が整備され、適切な指導が行われているか。

【観点に係る状況】

該当なし

観点 5-6-①： 教育課程の趣旨に沿った研究指導、学位論文（特定課題研究の成果を含む。）に係る指導の体制が整備され、適切な計画に基づいて行われているか。

【観点に係る状況】

大学院課程における研究指導は、大学院学則や各研究科規程に基づき（資料5-6-1-A），それぞれの専門特性に応じて実施されている。

修士課程における研究指導は、主指導教員と副指導教員（医学系及び工学研究科）によってなされ、研究がまとまった段階で、論文作成指導を行い、学位論文等を完成させている（資料5-6-1-B）。

博士課程における研究指導は、主指導教員と副指導教員2名（工学研究科）の連携によって行われる。医学系研究科では副指導教員制度を導入している。各研究科とも主指導教員等によって、研究指導がなされ、研究がまとまった段階で論文作成指導を行い、学位論文を完成させている。

修士課程では、入学者の多くが標準修業年限内で修了している（資料5-6-1-C）。

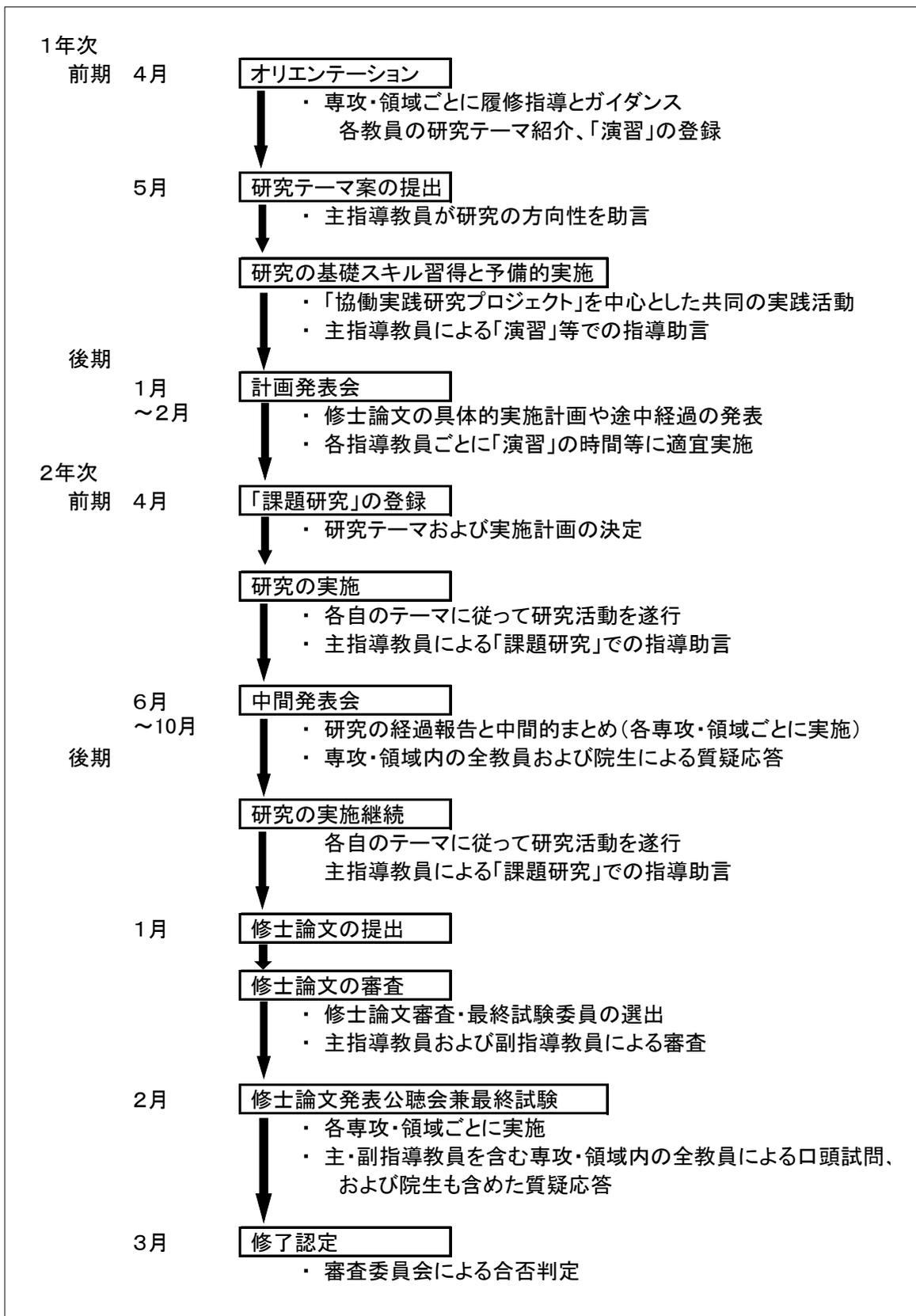
資料5-6-1-A 大学院学則等に定められた研究指導の趣旨・方針

<p>■授業及び研究指導</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 10px; margin: 10px 0;"> <p>(授業及び研究指導)</p> <p>第29条の2 本学大学院の教育は、授業科目の授業及び研究指導によって行うものとする。</p> <p>2 授業科目の内容、単位数及び研究指導の内容並びにこれらの履修方法は、各研究科において別に定める。</p> </div> <p style="text-align: right;">(福井大学大学院学則より抜粋)</p>																		
<p>■大学院研究科における研究指導に関する規程</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">学 科</th> <th style="width: 50%;">規 程 等 名</th> <th style="width: 30%;">参 照 資 料</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>教育学研究科</td> <td>福井大学大学院教育学研究科規程</td> <td>別添資料1-1-2-2</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">学系研究科</td> <td>福井大学大学院医学系研究科規程</td> <td>別添資料1-1-2-3</td> </tr> <tr> <td>大学院博士課程の指導教員の2人制に関する申合せ 福井大学大学院医学研究科修士課程担当教員に関する申合せ</td> <td>別添資料5-4-3-2</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">工学研究科</td> <td>福井大学大学院工学研究科規程</td> <td>別添資料1-1-2-4</td> </tr> <tr> <td>福井大学大学院工学研究科履修要項</td> <td>別添資料5-4-1-2</td> </tr> </tbody> </table>			学 科	規 程 等 名	参 照 資 料	教育学研究科	福井大学大学院教育学研究科規程	別添資料1-1-2-2	学系研究科	福井大学大学院医学系研究科規程	別添資料1-1-2-3	大学院博士課程の指導教員の2人制に関する申合せ 福井大学大学院医学研究科修士課程担当教員に関する申合せ	別添資料5-4-3-2	工学研究科	福井大学大学院工学研究科規程	別添資料1-1-2-4	福井大学大学院工学研究科履修要項	別添資料5-4-1-2
学 科	規 程 等 名	参 照 資 料																
教育学研究科	福井大学大学院教育学研究科規程	別添資料1-1-2-2																
学系研究科	福井大学大学院医学系研究科規程	別添資料1-1-2-3																
	大学院博士課程の指導教員の2人制に関する申合せ 福井大学大学院医学研究科修士課程担当教員に関する申合せ	別添資料5-4-3-2																
工学研究科	福井大学大学院工学研究科規程	別添資料1-1-2-4																
	福井大学大学院工学研究科履修要項	別添資料5-4-1-2																

(事務局資料)

資料5-6-1-B 研究指導計画の例

■教育学研究科修士課程（学校教育専攻・教科教育専攻）の研究・修士論文指導



基準5

■ 医学系研究科修士課程 看護学専攻

1年次4月

オリエンテーション



- 履修指導
- 専攻分野・領域のガイダンスで研究活動について説明

1年次9月

研究テーマ案の提出



- 研究テーマ案の内容により指導教員・副指導教員を決定

1年次10月

研究の準備・実施

～2年次5月



- 専攻分野・領域の「看護学演習」科目において研究内容に関連する文献クリティーク、課題演習等を通して研究主題の焦点化を指導
- 指導教員による個別研究指導および領域内ゼミによる他教員からのアドバイス等

2年次5月

研究の中間的まとめと総括



- 指導教員による研究総括指導
- 領域内ゼミによる他教員からのアドバイス等

2年次6月

中間研究発表会



- 課程内全教員、学生によるアドバイス等

2年次6月

～2年次11月

研究の実施



- 中間発表会成果等に基づく指導教員による研究指導

2年次10月

研究の経過報告とまとめ



- 指導教員による研究総括指導
- 領域内ゼミによる他教員からのアドバイス等

2年次12月

修士論文題目の提出

2年次6月

～2年次10月

修士論文作成



- 指導教員による論文作成指導

2年次2月

修士論文の提出

公開発表会

- 指導教員および領域内教員によるプレゼンテーション指導

2年次3月

最終試験

■ 工学研究科博士前期課程 プログラム・オブ・スタディー (POS) コミッティーによる研究指導の流れと学生が作成する POS 確認書の例

入学時
学生が希望する履修・研究内容を記入。
様式1の別紙

1年次前期当初
① 学生と主指導教員の話し合いに基づき、POSコミティを構成。
② 学生とPOSコミティ(主・副指導教員)が話し合いの上、POS(履修科目や研究課題等)を決定。

1年次前期～後期
POSに従い履修、研究等を実施。

2年次前期当初
① 学生がPOSコミティに進捗状況を報告。
② 学生がPOSの変更を希望する場合、POSコミティが検討し必要と判断すれば変更

2年次前期～後期
POSに従い履修、研究等を実施。修士論文を提出。

修士論文合格
研究科が構成する修士論文審査委員会で判定。

修了

各専攻がその人材養成目的に照らし、POSコミティの構成とPOSの内容を精査。必要に応じ改善勧告

各専攻がその人材養成目的に照らし、POSコミティの構成とPOSの内容を精査。必要に応じ改善勧告

研究科が各専攻の自己評価を精査。必要に応じ改善勧告。

専攻によるPOSの自己点検評価を実施。研究科長に報告。

様式2 (1/2)

プログラム・オブ・スタディー確認書

平成 19 年 10 月 4 日

福井大学 工学専攻長殿

私は、主指導および副指導教員からなるプログラム・オブ・スタディー・コミティ (POS コミティ) の指導のもとで構築した以下のプログラム・オブ・スタディー (POS、履修計画) に従い、授業科目等の履修、修士論文の研究を行います。

19 年度入学 工学専攻 専攻
学籍番号
ふりがな
氏名

① 「必修科目」および「必修に準じて受講すべき科目」*と単位数。

早期履修科目	1年次前期	1年次後期	2年次前期	2年次後期
工学概論	6	工学概論	4	
機械工学概論	2	機械工学概論	2	
電気工学概論	2	電気工学概論	2	
化学工学概論	2	化学工学概論	2	
材料工学概論	2	材料工学概論	2	
環境工学概論	2	環境工学概論	2	
情報工学概論	2	情報工学概論	2	
システム工学概論	2	システム工学概論	2	
応用工学概論	2	応用工学概論	2	

② 「選択科目として受講する科目」*と単位数。

早期履修科目	1年次前期	1年次後期	2年次前期	2年次後期
量子力学	2			
熱力学	2			

*但し、「必修に準ずる科目」とは POS コミティが必修と同様に、希望する専門知識を得るには必ず修得すべき単位であると認定した科目であり、「選択科目として受講する科目」とは広範な知識を得るために修得することが望ましいと認定した科目である。所属専攻以外 (他専攻、研究科共通、生命科学総合研究教育センター等) の開講科目はその旨を明記すること。

(事務局資料)

資料5-6-1-C 各研究科の標準修業年限内での修了率

大学院		H16	H17	H18	H19	H20
教育学研究科 (修士課程)	修了者数/入学者数	43/45	38/42	47/51	42/46	40/50
	修了率	95.6%	90.5%	92.2%	91.3%	80.0%
医学系研究科 (修士課程)	修了者数/入学者数	5/7	9/10	10/13	7/10	5/7
	修了率	71.4%	90.0%	76.9%	70.0%	71.4%
医学系研究科 (博士課程)	修了者数/入学者数	5/20	4/23	5/24	2/15	3/21
	修了率	25.0%	17.4%	20.8%	13.3%	14.3%
工学研究科 (博士前期課程)	修了者数/入学者数	268/290	265/291	253/286	236/257	231/257
	修了率	92.4%	91.1%	88.5%	91.8%	89.9%
工学研究科 (博士後期課程)	修了者数/入学者数	18/52	15/43	10/38	6/31	20/41
	修了率	34.6%	34.9%	26.3%	19.4%	48.8%

(事務局資料)

【分析結果とその根拠理由】

大学院課程における研究指導は、大学院学則及び各研究科規程等に基づき、それぞれの専門特性に応じて実施されている。主指導教員等によって適切に研究・論文作成指導が実施されている。修士課程では、所定の期間内に高い割合で修士論文が作成されており、これは研究指導の適切さを示す証左である。

以上のことから、本観点を満たしていると判断する。

観点5-6-②： 研究指導、学位論文に係る指導に対する適切な取組が行われているか。

【観点に係る状況】

全ての研究科において、研究指導は主指導教員と副指導教員の複数教員があたっている（資料5-6-2-A）。また、一部の専攻では、研究発表会等を行い、より多数の教員によるアドバイスを得ることができる（別添資料5-6-2-1）。

研究テーマの決定指導に関しては、学生の自主性や希望をもとに、担当指導教員の研究分野との関連及び他の分野との関連も考慮しながら適切になされている（前掲資料5-6-1-B:P163）。

TA・RA任用制度（別添資料3-4-1-2、別添資料5-6-2-2）を積極的に活用し、TAによるSPPの授業や学部授業での実習、演習等の教育補助業務による教育能力の育成や、RAによる研究遂行能力の育成を行っている（資料5-6-2-B,C、前掲資料3-4-1-B:P70）。これら取組に対する採用者の評価は高い（資料5-6-2-D）。

資料5-6-2-A 平成20年度大学院の研究指導一覧の例（工学研究科）

■前期課程の例（機械工学専攻）

講 座	指 導 教 員						指 導 学 生		
	主指導教員	職名	副指導教員	職名	副指導教員	職名	学年	氏 名	研 究 題 目
熱流体システム講座	安東 弘光	教授	太田 淳一	准教授	永井 二郎	准教授	1	学生A	新しい着火制御手法の可能性の検証
機能創成工学講座	本田 知己	准教授	岩井 善郎	教授	竹下 晋正	教授	1	学生B	燃焼合成による高強度セラミックスのトライボロジー解析
システム制御工学講座	新谷 真功	准教授	鞍谷 文保	教授	山田 泰弘	教授	1	学生C	3DCAD・CAEによる機械構造物の強度設計と運動解析に関する研究
システム制御工学講座	山田 泰弘	教授	鞍谷 文保	教授	川谷 亮治	准教授	1	学生D	動画像処理を用いた生物モニタリングシステムに関する研究
機能創成工学講座	岩井 善郎	教授	本田 知己	准教授	白石 光信	教授	1	学生E	低摩擦しゅう動面の創成と評価
機能創成工学講座	伊藤 隆基	准教授	服部 修次	教授	白石 光信	教授	1	学生F	非比例・多軸負荷における疲労強度設計基準の構築
システム制御工学講座	山田 泰弘	教授	鞍谷 文保	教授	川谷 亮治	准教授	1	学生G	農作物生産支援システムに関する研究
機能創成工学講座	本田 知己	准教授	岩井 善郎	教授	白石 光信	教授	1	学生H	ナノスケール周期構造を付与したDLC膜の摩擦特性
熱流体システム講座	永井 二郎	准教授	望月 弘保	教授	安東 弘光	教授	1	学生I	防火水槽周りの融雪システムによる新型ヒートパイプBACHの検証
機能創成工学講座	白石 光信	教授	岩井 善郎	教授	本田 知己	准教授	1	学生J	回転ダイスをを用いた湾曲材の押し出し成形

■後期課程の例（システム設計工学専攻）

講座	指導教員						指導学生		
	主指導教員	職名	副指導教員	職名	副指導教員	職名	学年	氏名	研究題目
知識情報システム講座	小倉 久和	教授	小高 知宏	教授	黒岩 丈介	准教授	1	学生A	初等中等教育における教育用シミュレーションゲーム
知識情報システム講座	村瀬 一之	教授	前田 陽一郎	教授	浪花 智英	教授	1	学生B	Feature selection using artificial neural network
知識情報システム講座	村瀬 一之	教授	小倉 久和	教授	平田 隆幸	教授	1	学生C	扁桃体中心核におけるシナプス可塑性と機能的役割
知識情報システム講座	都司 達夫	教授	田村 信介	教授	長谷川 武光	教授	1	学生D	次元依存性の解消を考慮した多次元データの実装方式
電子システム講座	王 栄龍	准教授	岡崎 耕三	教授	長谷 博行	教授	1	学生E	Study on Genetic Algorithm for Discrete Optimization and its application (遺伝的アルゴリズムによる離散最適化とその応用に関する研究)
知識情報システム講座	田村 信介	教授	長谷川 武光	教授	都司 達夫	教授	1	学生F	匿名メモリの研究
電子システム講座	松木 純也	教授	山本 嵩男	教授	林 泰弘	准教授	1	学生G	分散型電源の多数台連系に対応した配電システムの電圧制御に関する研究
知識情報システム講座	荒木 睦大	教授	村瀬 一之	教授	平田 隆幸	教授	1	学生H	対象物知覚と上肢運動における視覚・運動統合メカニズムに関する研究
建築都市システム講座	荒井 克彦	教授	石川 浩一郎	教授	小嶋 啓介	准教授	1	学生I	パラフィンを用いたアスファルト舗装の改良に関する研究
知識情報システム講座	田村 信介	教授	長谷川 武光	教授	都司 達夫	教授	1	学生J	複腕マニピュレータの高速経路計画アルゴリズムの研究

(事務局資料)

資料5-6-2-B SPPにおけるTAの活用

年度	事業数	事業名	連携先	T A数 (延べ)
平成17年度	1	原子・分子のかたちをみる	永平寺町立永平寺中学校	大学院生 9人
平成18年度	3	原子・分子のかたちをみる・考える・想像する	永平寺町立永平寺中学校・上志比中学校・松岡中学校	大学院生 28人 学部生 18人
		生物の細胞とふえ方-DNAって何だろう	あわらし市立金津中学校	
平成19年度	4	原子・分子のかたちをみる・考える	永平寺町立永平寺中学校・上志比中学校・松岡中学校	大学院生 31人 学部生 23人 学外 3人
		遺伝子と放射線	あわらし市立金津中学校・福井県立金津高等学校	
		福井の豊かな生物生態系と保全-外来種及び生息環境破壊を考える	福井県立丸岡高等学校	
		火山灰-九州からの使者	福井市立社中学校	

SPPに参加したTAのコメント

- 私は、生物の分野は昔からあまり好きではなく、高校のときも化学と物理選択だったので、少し疎遠だったのですが、今回実験を自分自身も行い、さらに子供たちに説明する立場となり、生物の面白さを実感できました。
- 色々な実験道具、面白い科学道具が多くある場所でのSPPだったので、TAとして入った自分も楽しく参加できた。教える側も子供たちの興味を引くものだと相乗効果で良くなると思うので、楽しむ気持ちを忘れずに、色々参加していきたい。
- 短い時間だったが、SPPに参加する中学生は知識があり、科学的な考えができると思った。また、そのような生徒は本当に興味をもつのかも分かった。(今回の実験を)教材として使ってみたら面白いのではないかと気づくことができました。

(平成19年度SPP事業報告書)

(事務局資料)

資料5-6-2-C RAの採用状況

年度 学部・研究科等	平成16年度実績		平成17年度実績		平成18年度実績		平成19年度実績		平成20年度実績	
	人数 (人)	従事時間総計 (h)								
教育学研究科		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0
医学系研究科	6	3,582.0	9	3,454.0	12	3,038.0	11	3,279.0	11	3,486.0
工学研究科	40	5,882.0	28	5,860.0	33	5,556.0	38	9,164.0	36	6,858.0
合計	46	9,464.0	37	9,314.0	45	8,594.0	49	12,443.0	47	10,344.0

(事務局資料)

資料5-6-2-D TA・RAからの良好な評価の例（医学系研究科）

■TA実施後学生の意見・感想例（各月の実施報告書から）

- ・学生同士の筋肉注射・採血という身体に侵襲のある演習であった。学生も大変緊張していたが、それを教える側にとっても緊張する演習であった。
- ・注射など事故もなく無事終えることができた。自らの事故も防ぎながら、患者の安全・安楽に努める大切さを学生達に身を持って伝えることができた。
- ・清拭・洗髪などの全身ケアを科学的根拠とつなげながら、手技を伝えていき、また、それがどの程度理解されているのか確認していくことの困難さ、指導の難しさがあつた。どういった行い方が適切なのか私自身学んでいきたい。
- ・実技テストは様々な状況を設定した上で、学生がどこまでを理解しているかを評価するために細かく確認項目が作成されている事に驚いた。学生の評価を行う上で、教員がどれ位学生に理解しやすく教えているかも問われていることを実感できた。
- ・チュートリアル教育の補助があり、グループ討論などこれまでと異なった指導ができ、勉強になった。
- ・改めて教育する側の難しさを痛感し、自分の足りない部分を補う手助けとなった。
- ・補助業務にも大分慣れてきたが、学生の考え方も一人一人異なるので、それに合わせてきちんと対応しなければと思った。
- ・そろそろ臨床実習への慣れが出てきたり、暑さによる疲れが出てくる時期で、私も熱意を持って臨床実習へ望む必要を感じた。
- ・検査とそれに伴うadverse effectについて、学生の理解を深めることができた。
- ・クリニカルカンファレンスや入退院カンファレンスに出席し、学生に助言を行った。
- ・学生実習の補助を実施するとともに自分の勉強にもなり有意義であった。

■RA実施後学生の意見・感想例（各月の実施報告書から）

- ・ベクター作成の手技を学び、その難しさを痛感しました。
- ・CD8陽性T細胞を輸注することにより食物アレルギー症状の軽減することをマウスを使って実験中。今月～来月にかけてIL-10が症状軽減に重要なサイトカインであることを証明する実験を行う予定である。
- ・薬剤耐性となった白血病細胞にsiRNAを用いてknock downを行い、蛋白の発現の変化及び細胞生存の変化を検討した。
- ・アカルボースの血管保護作用についての検体収集、処理と初期のデータ解析を行った。
- ・今月から新しい細胞系での実験となったが、今までと大きな変更もなく順調に実験を進めることができよかった。
- ・今月は今までの問題点を実験的に解決でき、新たな方向性を決めることができ満足している。
- ・ヘモグロビン小胞を使用して、O-15拘束力のある実験を行いました。さらに最適の結合用の様々なパラメーターを終了させました。現在、動物実験の準備をしています。
- ・ウイルスベクターを用いることにより、レポーター遺伝子のイメージング研究を遺伝子発現のモニタリングのために実行する。昨年度のプラズミドベクターを用いる場合と対照的に、ウイルスベクターを基礎にした系の統合が、より高い遺伝子発現を生ずると期待される。

(事務局資料)

別添資料5-6-2-1 中間発表会による研究指導の例（医学系研究科）

別添資料5-6-2-2 福井大学リサーチ・アシスタント実施要項

【分析結果とその根拠理由】

修士課程及び博士課程とも、研究指導について、複数教員による、学生の自主性・希望に基づいた適切な研究指導、研究テーマ設定がなされている。教育力及び研究遂行能力の育成を図るため、積極的にTA・RA制度を活用している。

以上のことから、本観点を満たしていると判断する。

観点5-7-①: 教育の目的に応じた成績評価基準や修了認定基準が組織として策定され、学生に周知されており、これらの基準に従って、成績評価、単位認定、修了認定が適切に実施されているか。

【観点に係る状況】

成績評価基準は、大学院学則（資料5-7-1-A）を踏まえ、各研究科規程等に定めている（資料5-7-1-B, 別添資料1-1-2-2~4）。修了認定基準は、大学院学則及び学位規程（資料5-7-1-C, 別添資料5-7-1-1）を踏まえ、各研究科において具体的事項を要項等に定めている（資料5-7-1-D, 別添資料5-7-1-2~6）。

成績評価基準並びに修了認定基準は、大学院ガイドブックに掲載し（資料5-7-1-E, 冊子資料2）、さらに入学時のオリエンテーションにおいて十分な説明を行うなど、周知を図っている（別添資料5-4-3-1）。

成績評価基準等に従い、試験やレポート等によって成績評価し、単位の授与を適切に行っている（資料5-7-1-F, G）。また、修了認定基準に定める単位取得状況並びに学位論文の判定資料（資料5-7-1-H）を研究科委員会に提出し、審議のうえ修了認定を行っている。

資料5-7-1-A 大学院学則に定められた「成績評価基準の明示」

（成績評価基準の明示等）

第29条の5

2 本学大学院は、学修の成果及び学位論文に係る評価並びに修了の認定に当たっては、客観性及び厳格性を確保するため、学生に対してその基準をあらかじめ明示するとともに、当該基準にしたがって適切に行うものとする。

（福井大学大学院学則より抜粋）

資料5-7-1-B 研究科規程に定められた成績評価基準の例（医学系研究科）

（成績の評価）

第8条 試験その他の審査による成績の評価については、評点又は評語をもって表し、合格の認定は、次の表に掲げる基準により行う。ただし、再試験による評価は、60点以下とする。

評 点	評 語	認 定
100点～80点	優	合 格
79点～70点	良	
69点～60点	可	
59点～0点	不 可	不 合 格

（福井大学大学院医学系研究科規程より抜粋）

資料5-7-1-C 大学院学則に定められた「修了要件」

第8章 課程の修了及び学位の授与

（修士課程及び前期課程の修了要件）

第36条 修士課程及び前期課程の修了要件は、当該課程に2年以上在学し、研究科の定めるところにより30単位以上を修得し、かつ、必要な研究指導を受けた上、当該課程の目的に応じ、当該課程の行う修士論文又は特定の課題についての研究の成果の審査及び最終試験に合格することとする。ただし、在学期間に関しては、優れた業績を上げたものについては、当該課程に1年以上在学すれば足りるものとする。

（後期課程の修了要件）

第37条 後期課程の修了要件は、当該課程に3年（法科大学院の課程を修了した者にあつては、2年）以上在学し、10単位以上を修得し、かつ、必要な研究指導を受けた上、博士論文の審査及び最終試験に合格することとする。ただし、在学期間に関しては、優れた研究業績を上げた者については、当該課程に1年（標準修業年限を1年以上2年未満とした修士課程、前期課程又は専門職学位課程を修了した者にあつては、3年から当該1年以上2年未満の期間を減じた期間とし、修士課程又は前期課程において、優れた業績を上げ、2年未満の在学期間をもって当該課程を修了した者にあつては、3年から当該課程における在学期間を減じた期間とする。）以上在学すれば足りるものとする。

（医学系研究科の博士課程の修了要件）

第38条 医学系研究科の博士課程の修了の要件は、当該課程に4年以上在学し、所定の授業科目について30単位以上を修得し、かつ、必要な研究指導を受けた上、博士論文の審査及び最終試験に合格することとする。ただし、在学期間に関しては、優れた研究業績を上げた者については、当該課程に3年以上在学すれば足りるものとする。

(教職大学院の課程の修了要件)

第38条の2 教職大学院の課程の修了要件は、当該課程に2年以上在学し、45単位以上(高度の専門的な能力及び優れた資質を有する教員に係る実践的な能力を培うことを目的として小学校等その他の関係機関で行う実習に係る10単位以上を含む。)を修得することとする。

2 本学大学院は、教育上有益と認めるときは、本学大学院に入学する前の小学校等の教員としての実務の経験を有する者について、10単位を超えない範囲で前項に規定する実習により修得する単位の全部又は一部を免除することができる。

(福井大学大学院学則より抜粋)

資料5-7-1-D 研究科ごとに定める修了認定基準の例(教育学研究科)

(教育学研究科・学校教育専攻)

- ①協働実践研究プロジェクト8単位(コミュニティ学習支援8単位又は特別支援教育コーディネーター8単位のいずれかを選択・集中履修)
 - ②課題研究4単位
 - ③コミュニティと人間、学校コミュニティ及びコミュニティ学習支援から12単位
 - ④自由選択6単位(教職開発専攻を除く全専攻・領域の科目から履修(特に指定した科目を除く))
- 計30単位以上を修得すること。

(「福井大学大学院教育学研究科履修要項」)

専攻	領域	コース	協働実践研究プロジェクト		学校コミュニティ			コミュニティ学習支援	自由 選択 科目	課 題 研 究	合 計
			コミュニティ学 習支援	特別支援教 育コーディネ ーター	学校と社会	発達と学習の 支援	特別支援教 育	地域教育学			
学校教育			いずれか8単位を選択・ 集中履修		12単位				6単位	4単位	30単位

(教育学研究科・教科教育専攻)

- ①専攻共通の表の協働実践研究プロジェクト8単位(PISA型カリキュラム開発群Ⅰ～Ⅴ各8単位及び探求と体験型カリキュラム開発群Ⅰ～Ⅴ各8単位のうち、いずれか1つのカリキュラム開発群を選択・集中履修)
 - ②課題研究4単位
 - ③教科教育研究2単位
 - ④教科に関する科目10単位
 - ⑤自由選択科目6単位(教職開発専攻を除く全専攻・領域の科目から履修(特に指定した科目を除く))
- 計30単位以上を修得すること。

(「福井大学大学院教育学研究科履修要項」)

専攻	領域	コース	協働実践研究プロジェクト										教科教育研 究	教科に 関する 科目	自由 選択 科目	課 題 研 究	合 計
			PISA型カリ キュラム開 発群Ⅰ	PISA型カリ キュラム開 発群Ⅱ	PISA型カリ キュラム開 発群Ⅲ	PISA型カリ キュラム開 発群Ⅳ	PISA型カリ キュラム開 発群Ⅴ	探求と体験 型カリキュ ラム開発群Ⅰ	探求と体験 型カリキュ ラム開発群Ⅱ	探求と体験 型カリキュ ラム開発群Ⅲ	探求と体験 型カリキュ ラム開発群Ⅳ	探求と体験 型カリキュ ラム開発群Ⅴ					
教科教育	国語教育		いずれか1つの開発群から8単位を選択・集中履修										2単位	10単位	6単位	4単位	30単位
	社会科教育		いずれか1つの開発群から8単位を選択・集中履修										2単位	10単位	6単位	4単位	30単位
	数学教育		いずれか1つの開発群から8単位を選択・集中履修										2単位	10単位	6単位	4単位	30単位
	理科教育		いずれか1つの開発群から8単位を選択・集中履修										2単位	10単位	6単位	4単位	30単位
	音楽教育		いずれか1つの開発群から8単位を選択・集中履修										2単位	10単位	6単位	4単位	30単位
	美術教育		いずれか1つの開発群から8単位を選択・集中履修										2単位	10単位	6単位	4単位	30単位
	保健体育		いずれか1つの開発群から8単位を選択・集中履修										2単位	10単位	6単位	4単位	30単位
	技術教育		いずれか1つの開発群から8単位を選択・集中履修										2単位	10単位	6単位	4単位	30単位
	家政教育		いずれか1つの開発群から8単位を選択・集中履修										2単位	10単位	6単位	4単位	30単位
	英語教育		いずれか1つの開発群から8単位を選択・集中履修										2単位	10単位	6単位	4単位	30単位

(教育学研究科・教職開発専攻)

- ①学校における実習10単位(教職専門性開発コースの学生は長期インターンシップ10単位、スクールリーダー養成コースの学生はスクールリーダー実習Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ計10単位を履修)
 - ②共通科目20単位
 - ③コース別選択科目15単位(いずれかの系を選択・集中履修)
- 計45単位以上を修得すること。

専攻	領域	コース	学校における実習				共通科目					コース別選択科目				合 計
			長期インター ンシップ	スクールリ ーダー実習Ⅰ	スクールリ ーダー実習Ⅱ	スクールリ ーダー実習Ⅲ	領域Ⅰ	領域Ⅱ	領域Ⅲ	領域Ⅳ	領域Ⅴ	1系	2系	2系 特別 支援	3系	
教職開発		教職専門性 開発	10単位				20単位					いずれかの系を15単位 集中・選択履修				45単位
		スクール リーダー養 成		7単位	1単位	2単位	20単位					いずれかの系を15単位 集中・選択履修				45単位

(事務局資料)

資料5-7-1-E 成績評価基準並びに修了認定基準に係る履修関係規則の大学院ガイドブックによる学生への周知

XI 履修関係規則

福井大学学則	46
福井大学大学院学則	56
福井大学学位規程	66
福井大学と福井県立大学との大学院単位互換に関する協定書	72
「福井大学と福井県立大学との大学院単位互換に関する協定書」にかかる実施要項	73
福井大学大学院長期履修学生規程	74
福井大学大学院教育学研究科規程	75
福井大学大学院教育学研究科履修要項	79
福井大学大学院教育学研究科修士課程修了認定に関する取扱要領	91
教員免許状取得について	93
大学院教育学研究科学生及び入学予定者の科目履修生出願の承認に関する申合わせ	98
教育学研究科長期履修学生について	99
教育学研究科「課題研究」履修に関する申合わせ	100
福井大学大学院医学系研究科規程	101
福井大学医学系研究科修士論文審査実施細則	107
福井大学大学院医学系研究科博士論文審査実施細則	109
福井大学大学院工学研究科規程	112
福井大学大学院学則（平成16年度福大規則第2号）第4条第2項の規定に基づく 工学研究科における人材の養成に関する目的その他の研究上の目的	115
福井大学大学院工学研究科履修要項	118
創業型実践大学院工学教育コースの履修について	134
アジア地域国際相互交流大学院工学教育大学院入学前導入教育プログラム スプリングプログラムの履修について	135
福井大学修士（工学）学位授与に関する取扱要項	145
福井大学博士（工学）学位授与に関する取扱要項	147
工学研究科長期履修学生について	152

(大学院ガイドブック2009の目次)

資料5-7-1-F 成績評価の例（工学研究科修士課程）

■生物応用化学専攻「高分子化学特論」の成績評価

前半、後半に分けて2名の教員で分担して授業を行った。前半では高分子の合成法について講義を行い、出席点と6月5、6日に行った演習発表で評価を行った。後半は高分子の構造解析について講義を行い、出席点と演習点で評価を行った。また学会発表で欠席した学生に対して、論文の概要を要約させる追加レポートを提出させた。以上を総合して最終成績を決定した。結果は以下の通りである。

学生	4/10	4/17	4/24	5/15	5/22	6/5	6/6	6/12	6/19	6/26	7/3	7/10	7/17	7/24	追加 レポート	合計 点	成績
	出席	出席	出席	出席	出席	演習 発表	演習 発表	演習	演習	演習	出席	演習	出席	出席			
A	0	1	1	1	1	1		1	1	1	1	1	1	1		12	優
A	1	1	1	1	1	1		0.8	1	1	1	1	1	1		12.8	優
C	0	1	1	1	1	1		0	1	1	0	0	1	1		9	良
D	1	1	1	1	1	1		0.7	0.8	1	1	1	1	1		12.5	優
E	1	1	1	1	1	1		0.8	1	1	1	1	1	1		12.8	優
F	1	1	1	1	1	1		1	0.8	0.8	1	1	1	1		12.6	優
G	1	1	1	1	1	1		1	1	1	1	1	1	1		13	優
H	1	1	1	0	1	1		1	1	1	1	1	0	1		11	優
I	1	0	1	1	1	1		0	1	1	1	1	0	0		9	良
J	0	1	1	1	1	1		1	1	1	1	1	1	1		12	優
K	0	0	1	0	1		1	1	1	0	1	1	0	1	1	9	良
L	0	1	1	1	1		1	1	1	1	1	1	1	1		12	優
M	1	1	1	1	1		1	1	1	1	1	1	1	1		13	優
N	1	1	1	1	1		1	1	1	1	1	1	1	1		13	優
O	1	1	1	1	1		1	1	1	1	1	1	1	1		13	優
P	0	0	1	0	1		1	1	1	0	0	0	1	1	2	9	良
Q	1	1	1	1	1		1	1	1	1	1	1	1	1		13	優
R	1	1	1	1	0		1	1	1	0.5	1	1	0	1		10.5	良
S	1	1	0	1	1		1	1	1	1	1	1	0	1		11	優

(事務局資料)

資料5-7-1-G 単位認定の例（工学研究科博士後期課程）

所 属： 物質工学専攻 物理工学講座
 教員氏名： * * * * *
 学生所属： 物質工学専攻 物理工学講座
 学生氏名： * * * * * (2004年博士後期課程入学)
 授業科目： 量子凝縮系特論 (2004年度)
 評 価： 優
 単位認定の理由： 受講者は、量子系及び古典系のスピンに対する計算技法を学び、その応用として C₆₀ 型格子におけるフラストレーションを持つ古典スピン系の計算を行った。さらに、その結果を物理学会全国大会において報告した。このことから、単位認定をするだけの十分な能力があると認めた。
 発表題目
 サッカーボール型格子状にある古典スピンのモンテカルロシミュレーション
 発表年月 2004年9月
 講演番号 14pTB2
 日本物理学会 2004年秋の分科会 講演概要集, 59, 2

(事務局資料)

資料5-7-1-H 修了認定資料の例

■教育学研究科

平成19年度 教育学研究科

修士課程修了認定資料①

専攻	専修(コース)	氏名	教育実践・研究に関する科目				学校改革に関する科目	障害児教育に関する科目	教科に関する科目	自由選択科目	課研	合計	備考
			学校教育研究	教育実践研究	教科教育研究	小計							
学 校 教 育	学 校 教 育	学生A	○	○		○				○	○	40	
		学生B	○	○		○				○	○	34	
		学生C	○	○		○				○	○	32	
		学生D	○	○		○				○	○	34	
	学 校 教 育 (夜間主・学校改革実践研究)	学生E	○	○		○	○			○	○	30	
		学生F	○	○		○	○			○	○	32	
		学生G	○	○		○	○			○	○	32	
		学生H	○	○		○	○			○	○	32	

修了認定資料②

学位記番号	専攻	専修	入学年度	氏名	修得単位	論文題目	審査委員	学位審査			学位授与の承認印
								審査委員会の論文審査の可否	最終試験の可否	研究科委員会の可否	
537	学 校 教 育	学 校 教 育	18	学生A	40	気がかりな子どもを含む少人数学級集団作りの研究	主査 松木 健一 副査 廣澤 愛子	合	合	合	
538			18	学生B	34	不登校の児童・生徒に対するチーム援助の実践研究 ～チーム援助に大学生はどのようにかわることができるのか～	主査 森 透 副査 寺岡 英男 柳澤 昌一 名越 清家	合	合	合	
539			18	学生C	32	教員養成改革の日中比較研究 ～両国の教員養成カリキュラムを中心に～	主査 名越 清家 副査 寺岡 英男 森 透 柳澤 昌一	合	合	合	
540			18	学生D	34	長期にわたる探求的な造形活動の省察的実践研究 ～福井大学附属小学校における低学年造形教育の実践を 読み解き約2年間にわたる実践を通じた子どもたちの学びの プロセスを分析・再構成する～	主査 森 透 副査 寺岡 英男 柳澤 昌一 名越 清家	合	合	合	
541			18	学生E	30	知識基盤社会に必要な生きる力を培うための社会科教育のあり方 ～福井大学教育地域科学部附属中学校における授業実践から～	主査 柳澤 昌一 副査 寺岡 英男 森 透	合	合	合	
542			18	学生F	32	探求するコミュニティの発展過程を支える授業デザイン ～看護教育における授業実践から/3段階の「表現」の場へのプロセス～	主査 柳澤 昌一 副査 寺岡 英男 森 透	合	合	合	
543			18	学生G	32	住民主体の地域医療システムの構築 ～看護職(保健師)としての50年の活動を振り返り看護教育を捉え直す～	主査 森 透 副査 寺岡 英男 柳澤 昌一	合	合	合	
544			18	学生H	32	つながり合って育つ ～私の中での「つながり合って育つ」の誕生と成長や、 協働で物語を読む授業の変遷を、語り直す～	主査 森 透 副査 寺岡 英男 柳澤 昌一	合	合	合	

■医学系研究科修士課程

整理番号	学籍番号 (入学年度)	所属領域	氏名	論文項目	在学期間	単位修得状況 (見込を含む)	指導教員名	審査委員	公開発表会	学位審査		
										審査委員会 の可否		修士課程 委員会 の可否
										論文 審査	最終 試験	
1	○○○○○○○○ (18年度)	基礎看護学	学生A	看護学生への喫煙防止教育の態度と知識への影響	2年	計31単位 [内訳] 共通科目……………11 所属領域……………20 所属領域以外… 0	上野 栄一	主査:長谷川 美香 副査:佐々木 綾子 副査:上野 栄一	平成20年 2月20日	合	合	合
2	○○○○○○○○ (18年度)	母子看護学	学生B	産婦のQOL向上を目指した分娩時の外陰部消毒に関する基礎的研究ーわが国の外陰部消毒の実態と課題ー	2年	計31単位 [内訳] 共通科目……………11 所属領域……………18 所属領域以外… 2	田邊 美智子	主査:長谷川 美香 副査:長谷川 智子 副査:田邊 美智子	平成20年 2月20日	合	合	合
3	○○○○○○○○ (18年度)	成人看護学	学生C	中年期にあるパーキンソン病患者の生活体験に関する研究	2年	計30単位 [内訳] 共通科目……………10 所属領域……………20 所属領域以外… 0	岩田 浩子	主査:上野 栄一 副査:重松 陽介 副査:岩田 浩子	平成20年 2月20日	合	合	合
4	○○○○○○○○ (18年度)	基礎看護学	学生D	異なる水質への入浴による保温・保湿効果と循環動態と気分の違いー水道水・人工浴用剤水・温泉水の比較ー	2年	計31単位 [内訳] 共通科目……………11 所属領域……………20 所属領域以外… 0	上野 栄一	主査:田邊 美智子 副査:酒井 明子 副査:上野 栄一	平成20年 2月20日	合	合	合
5	○○○○○○○○ (18年度)	成人看護学	学生E	看護師の感染症のリスク・イメージと感染予防行動に影響する要因	2年	計31単位 [内訳] 共通科目……………11 所属領域……………20 所属領域以外… 0	石崎 武志	主査:長谷川 智子 副査:田邊 美智子 副査:石崎 武志	平成20年 2月20日	合	合	合
6	○○○○○○○○ (18年度)	母子看護学	学生F	分娩第1期における産痛の主観的変化と客観的指標との関連性の検討	2年	計31単位 [内訳] 共通科目……………11 所属領域……………18 所属領域以外… 2	田邊 美智子	主査:上野 栄一 副査:石崎 武志 副査:田邊 美智子	平成20年 2月20日	合	合	合
7	○○○○○○○○ (18年度)	基礎看護学	学生G	終末期がん患者と非終末期がん患者に対する看護師の感情労働の比較	2年	計31単位 [内訳] 共通科目…………… 9 所属領域……………20 所属領域以外… 2	上野 栄一	主査:岩田 洋二 副査:出口 栄一 副査:上野 栄一	平成20年 2月20日	合	合	合

■工学研究科

学位記番号	専攻	学籍番号	学生氏名	修得単位			論文題目	指導教員	審査委員	学位審査			備考
				必修	選択	計				審査委員会の合否		教授会の合否	
										論文審査	最終試験		
4236	機械工学	○○○○○○○	学生1	10	24	34	Cavitation erosion resistance of cast metals	服部 修次	主査委員 服部 修次 竹下 晋正	合	合	合	2単位
4237	機械工学	○○○○○○○	学生2	10	24	34	オンラインパーティクルカウンタを用いたDLC膜のなじみ挙動解析	本田 知己	主査委員 本田 知己 岩井 善郎 白石 光信	合	合	合	
4238	機械工学	○○○○○○○	学生3	10	24	34	強制流動アルカリ水電解に及ぼす隔膜の影響	永井 二郎	主査委員 永井 二郎 安東 弘光 川端 信義 太田 淳一	合	合	合	2単位
4239	機械工学	○○○○○○○	学生4	10	23	33	断熱性塗装剤の伝熱学的検討	永井 二郎	主査委員 永井 二郎 安東 弘光 川端 信義	合	合	合	
4240	機械工学	○○○○○○○	学生5	10	24	34	銅管材料のキャビテーション壊食に関する研究	服部 修次	主査委員 服部 修次 竹下 晋正	合	合	合	
4241	機械工学	○○○○○○○	学生6	10	23	33	単一極入力を考慮したビエゾアクチュエータによる最適制御	川井 昌之	主査委員 川井 昌之 山田 泰弘 小寺 忠志	合	合	合	
4242	機械工学	○○○○○○○	学生7	10	24	34	ポンプ部材のキャビテーション壊食予測法	服部 修次	主査委員 服部 修次 竹下 晋正	合	合	合	
4243	機械工学	○○○○○○○	学生8	10	22	32	データベースに基づく鋳鉄及び非鉄金属材料のキャビテーション壊食抵抗の解析とその応用	服部 修次	主査委員 服部 修次 竹下 晋正	合	合	合	
4244	機械工学	○○○○○○○	学生9	10	21	31	アイガモ農法におけるアイガモ群の誘導に関する研究	山田 泰弘	主査委員 山田 泰弘 小寺 忠志 新谷 真功	合	合	合	
4245	機械工学	○○○○○○○	学生10	10	20	30	機械構造物に対するヘルスマニタリングシステムの構築に関する研究	新谷 真功	主査委員 新谷 真功 小寺 忠志 山田 泰弘	合	合	合	
4246	機械工学	○○○○○○○	学生11	10	22	32	金属含有DLC膜のトライボロジー特性	本田 知己	主査委員 本田 知己 岩井 善郎 白石 光信	合	合	合	
4247	機械工学	○○○○○○○	学生12	10	21	31	サーボプレスによるボス及びリブ付マグネシウム合金ケースの鍛造成形	白石 光信	主査委員 白石 光信 岩井 善郎	合	合	合	
4248	機械工学	○○○○○○○	学生13	10	23	33	再構成可能型生産システムにおける故障復旧の生産性への影響評価	山田 泰弘	主査委員 山田 泰弘 小寺 忠志 川谷 亮治	合	合	合	
4249	機械工学	○○○○○○○	学生14	10	24	34	摩擦斜面による免震装置の相対変位低減に関する研究	新谷 真功	主査委員 新谷 真功 小寺 忠志 山田 泰弘	合	合	合	
4250	機械工学	○○○○○○○	学生15	10	22	32	地中熱利用融雪システムの実証とシステム設計条件の最適化	永井 二郎	主査委員 永井 二郎 安東 弘光 川端 信義	合	合	合	
4251	機械工学	○○○○○○○	学生16	10	22	32	固液混合物への超音波照射によって生じた音圧と音響流(粒子形状等の影響)	太田 淳一	主査委員 太田 淳一 川端 信義 安東 弘光	合	合	合	
4252	機械工学	○○○○○○○	学生17	10	28	38	硬質薄膜の磨耗特性評価のためのマイクロスラリージェットエロージョン(MSE)試験装置の開発	岩井 善郎	主査委員 岩井 善郎 白石 光信 本田 知己	合	合	合	2単位
4253	機械工学	○○○○○○○	学生18	10	21	31	2段抵抗ろう付法によるNT超弾性合金とステンレス鋼の微細接合	竹下 晋正	主査委員 竹下 晋正 服部 修次	合	合	合	
4254	機械工学	○○○○○○○	学生19	10	22	32	各種肉盛材料のキャビテーション壊食特性	服部 修次	主査委員 服部 修次 竹下 晋正	合	合	合	
4255	機械工学	○○○○○○○	学生20	10	20	30	地中熱源を利用した筐体内温度制御	永井 二郎	主査委員 永井 二郎 安東 弘光 川端 信義	合	合	合	
4256	機械工学	○○○○○○○	学生21	10	21	31	太陽光で熱還元した鉄系酸化物による水素の製造	竹下 晋正	主査委員 竹下 晋正 服部 修次	合	合	合	
4257	機械工学	○○○○○○○	学生22	10	22	32	水溶性離型剤液滴蒸発時の蒸発曲線と固液接触および離型剤付着の関係	永井 二郎	主査委員 永井 二郎 安東 弘光 川端 信義	合	合	合	
4258	機械工学	○○○○○○○	学生23	10	23	33	回転ダイスを用いた湾曲材の押出し成形	白石 光信	主査委員 白石 光信 岩井 善郎	合	合	合	

23名

(注)備考欄の数字は、選択科目の内、修了に必要な単位数に参入しないものを合計単位数の内数で示す。

(事務局資料)

- 別添資料5-7-1-1 福井大学学位規程
- 別添資料5-7-1-2 福井大学大学院教育学研究科修士課程修了認定に関する取扱要領
- 別添資料5-7-1-3 福井大学医学系研究科修士論文審査実施細則
- 別添資料5-7-1-4 福井大学医学系研究科博士論文審査実施細則
- 別添資料5-7-1-5 福井大学修士（工学）学位授与に関する取扱要項
- 別添資料5-7-1-6 福井大学博士（工学）学位授与に関する取扱要項

【分析結果とその根拠理由】

大学院学則及び学位規程を踏まえ、各研究科規程等において成績評価基準及び修了認定基準を具体的に定めている。成績評価基準と修了認定基準を記載した大学院ガイドブックの配布やガイダンス時における説明によって学生への十分な周知を図っている。

成績評価基準に従って成績評価を行い、単位認定を適切に行っている。また、各研究科委員会は、修了認定基準に基づいて審議し、修了認定を適切に行っている。

以上のことから、本観点を満たしていると判断する。

観点5-7-②： 学位論文に係る評価基準が組織として策定され、学生に周知されており、適切な審査体制が整備されているか。

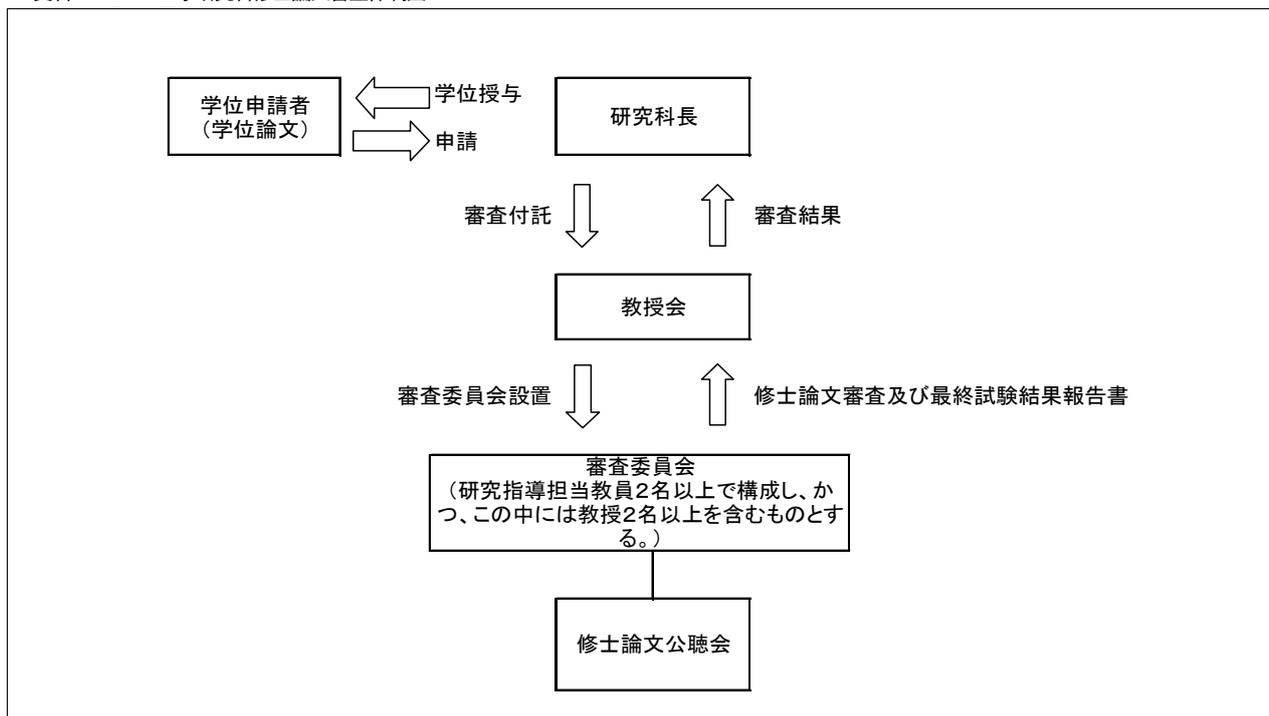
【観点に係る状況】

学位論文に係る審査は福井大学学位規程（別添資料5-7-1-1）に基づいて行われ、その具体的な審査方法・手順については、各研究科で別途定められている（別添資料5-7-1-2～6）。これらの規程等は、大学院ガイドブックへの掲載（前掲資料5-7-1-E;P171）や指導教員による説明等によって学生への周知が図られている。

学長（博士の学位）ないし研究科長（修士の学位）からの審査付託により、研究科委員会は審査委員会を設置する。公開発表会等を実施し、質の確保、客観性や透明性の担保に努めている。審査結果は論文審査及び最終試験結果報告書にまとめられ、研究科委員会の議決を経て学位論文の合否が決定される。研究科長は議決の結果を文書をもって学長に報告し、学長は学位を授与すべき者に所定の学位記を授与する。

学位論文の審査体制、審査委員会の設置状況、学位論文発表会プログラム及び審査報告書について、工学研究科の例を資料5-7-2-A～D及び資料5-7-2-E～Hに示す。なお、学位論文の学術上の質的保証を資料5-7-2-Iに示す。

資料5-7-2-A 工学研究科修士論文審査体制図



(事務局資料)

資料5-7-2-B 修士論文審査委員会設置の例

(平成20年3月 一部抜粋)

専攻名	学籍番号	NAME	研究題目	指導教員	審査委員	備考
機械工学	○○○○○○○	学生A	Cavitation erosion resistance of cast metals 鑄造材料のキャビテーション壊食抵抗	服部 修次	主査 服部 修次 委員 竹下 晋正	
機械工学	○○○○○○○	学生B	オンラインパーティクルカウンタを用いたDLC膜のなじみ挙動解析	本田 知己	主査 本田 知己 委員 岩井 善郎 白石 光信	
機械工学	○○○○○○○	学生C	強制流動アルカリ水電解に及ぼす隔膜の影響	永井 二郎	主査 永井 二郎 委員 安東 弘光 川端 信義 太田 淳一	
機械工学	○○○○○○○	学生D	断熱性塗装剤の伝熱学的検討	永井 二郎	主査 永井 二郎 委員 安東 弘光 川端 信義	
機械工学	○○○○○○○	学生E	鋼管材料のキャビテーション壊食に関する研究	服部 修次	主査 服部 修次 委員 竹下 晋正	
機械工学	○○○○○○○	学生F	単一極入力を考慮したピエゾアクチュエータによる最適制御	川井 昌之	主査 川井 昌之 委員 山田 泰弘 小寺 忠	
機械工学	○○○○○○○	学生G	ポンプ部材のキャビテーション壊食予測法	服部 修次	主査 服部 修次 委員 竹下 晋正	
機械工学	○○○○○○○	学生H	データベースに基づく鑄鉄及び非鉄金属材料のキャビテーション壊食抵抗の解析とその応用	服部 修次	主査 服部 修次 委員 竹下 晋正	
機械工学	○○○○○○○	学生I	アイガモ農法におけるアイガモ群の誘導に関する研究	山田 泰弘	主査 山田 泰弘 委員 小寺 忠 新谷 真功	
機械工学	○○○○○○○	学生J	機械構造物に対するヘルスマニタリングシステムの構築に関する研究	新谷 真功	主査 新谷 真功 委員 小寺 忠 山田 泰弘	
機械工学	○○○○○○○	学生K	金属含有DLC膜のトライボロジー特性	本田 知己	主査 本田 知己 委員 岩井 善郎 白石 光信	
機械工学	○○○○○○○	学生L	サーボプレスによるボス及びリブ付マグネシウム合金ケースの鍛造成形	白石 光信	主査 白石 光信 委員 岩井 善郎	

(事務局資料)

資料5-7-2-C 博士前期課程公聴会の例

平成19年度 原子力・エネルギー安全工学専攻 博士前期課程 『公聴会』プログラム

発表15分＋質疑5分 第1鈴12分, 第2鈴15分, 第3鈴20分 場所: 総合研究棟2階小2講義室 2008年2月19日(火)

発表 順番	発表 開始 時刻	学 籍 番 号	氏名	タイトル	講座所属	審査委員(○は主査)	判 定
座長: 浅井竜哉(No1-5)							
1	8:40			二次元弾性波動及び粘弾性波動問題における演算子積分時間領域高速多重極境界要素法	共生システム工学	○福井卓雄, 小高知宏, 川本義海	
2	9:00			陽子線治療スキャニングシステムの開発	放射線環境工学	○玉川洋一, 西川嗣雄, 仁木秀明	
3	9:20			偏光特性を利用したジルコニウムのレーザー同位体分離に関する研究	エネルギー・アミティ工学	○仁木秀明, 西川嗣雄, 金邊忠	
4	9:40			入社粒子識別用シリコンストリップ検出器の性能評価	放射線環境工学	○玉川洋一, 西川嗣雄, 仁木秀明	
5	10:00			内圧を受ける構造物の破壊に対するリスク評価手法の検討	構造健全性評価工学	○飯井俊行, 榊原安英, 福谷耕司, 釜谷昌幸, 佐藤康元	
休憩							
座長: 福元謙一(No6-10)							
6	10:40			脊髄における ^[18F] FDGを用いたグルコース代謝に関する研究	情報安全工学	○浅井竜哉, 仁木秀明, 小高知宏, 池田弘	
7	11:00			対話システムにおける人工人格の構成	情報安全工学	○小高知宏, 飯井俊行, 小倉久和	
8	11:20			男性ホルモン受容体を標的とした分子イメージング薬剤の自動合成法の開発	情報安全工学	○浅井竜哉, 西川嗣雄, 小高知宏	
9	11:40			オブジェクト指向教育を支援する知的教育システム	情報安全工学	○小高知宏, 福井卓雄, 小倉久和	
10	12:00			トラフィックの常時監視に基づくネットワークセキュリティの向上	情報安全工学	○小高知宏, 仁木秀明, 小倉久和	
休憩 昼食							
座長: 金邊忠(No11-15)							
11	13:30			携帯情報端末における例文に基づく日本語入力方式	情報安全工学	○小高知宏, 西川嗣雄, 小倉久和	
12	13:50			Automatic Fissure Detection System by Borehole Images	共生システム工学	○福井卓雄, 小高知宏, 川本義海	
13	14:10			高温用電磁超音波探触子の欠陥同定法の研究	プラントシステム安全工学	○榊原安英, 飯井俊行, 釜谷昌幸	
14	14:30			緑色植物の光環境に対する適応機構	情報安全工学	○浅井竜哉, 仁木秀明, 小高知宏	
15	14:50			数値シミュレーションによるレーザー同位体分離における光応過程の解析	エネルギー・アミティ工学	○仁木秀明, 西川嗣雄, 金邊忠	
休憩							
座長: 川本義海(No16-21)							
16	15:30			原子力災害に備えた防災訓練のあり方に関する研究～現状と近隣住民の意識より～	共生システム工学	○川本義海, 福井卓雄, 小高知宏	
17	15:50			多結晶型コンプトンスコープの開発	放射線環境工学	○玉川洋一, 西川嗣雄, 仁木秀明	
18	16:10			イーサフォン通信基盤を利用したアプリケーションの提案と構築	情報安全工学	○小高知宏, 浅井竜哉, 小倉久和	
19	16:30			高速点火核融合用 10kJ・10PW ガラスレーザーシステムの最適化設計に関する研究	エネルギー・アミティ工学	○金邊忠, 仁木秀明, 西川嗣雄	
20	16:50			宇宙太陽光利用レーザーの励起システムの概念設計に関する研究	エネルギー・アミティ工学	○金邊忠, 仁木秀明, 西川嗣雄	
21	17:10			福井市における今後の安全安心な道づくりに関する研究	共生システム工学	○川本義海, 福井卓雄, 小高知宏	
親学科で公聴会							
22				分散型電源が連系された配電ネットワークにおけるアクティブフィルタの最適設置に関する研究	電気電子工学専攻	○林泰弘, 杉本英彦, 松木純也, 仁木秀明	
23				メッキ表面の印刷文字の画像処理による品質検査	機械工学専攻	○山田泰弘, 小寺忠, 川井昌之	
17:40-19:00 懇親会(総合棟1F総合小1教室): 学生全員, 親学科で公聴会を行う学生も懇親会は出席のこと。(公聴会も全員常時聴講のこと), 審査の発表ほか							

(原子力・エネルギー安全工学専攻修士論文公聴会プログラム)

資料5-7-2-D 論文審査報告書の例

別紙様式3

修士論文審査及び最終試験結果報告書

論文申請者	学籍番号		
申請学位	修士(工学)	専攻名	原子力・エネルギー安全工学専攻
論文題目	偏光特性を利用したジルコニウムのレーザー同位体分離に関する研究		
修士論文審査及び最終試験の結果(合格、不合格)	修士論文審査	最終試験	
	合格	合格	
修士論文審査の要旨(1,000字程度)	別紙のとおり		

平成 20 年 2 月 22 日

福井大学大学院工学研究科長 殿

修士論文審査委員会

主査 仁木 秀明
 委員 金澤 忠
 委員 西川 嗣雄
 委員
 委員



公 聴 会	2 月 19 日	修士論文審査	2 月 19 日
最終試験	2 月 19 日		2 月 19 日

(の要旨)

エネルギー学専攻	入学年度	平成 18年度	氏名	
性を利用したジルコニウムのレーザー同位体分離に関する研究				

〇〇〇〇氏の学位審査申請に基づいて審査を行った。学位論文を審査委員会委員で検討し、2月19日に公聴会を行うと共に、審査委員会を開催し、審査を行った。

高速炉を用いた放射性廃棄物を排出しない原子力システムが検討されている。このシステムでは、使用済燃料中に含まれる長寿命核分裂生成物を再び高速炉へ戻し中性子照射により安定元素へ変換する。そのためには、ジルコニウム-98($Zr-98$)等の長寿命核種の同位体分離技術が必要となる。本論文では、レーザーを用いた同位体分離法に着目し、 $Zr-98$ と同様の分光学的性質を有し、天然に存在する $Zr-91$ を模擬核種とした実験的研究を行っている。

第一章は、緒論であり、現在の原子力エネルギーの抱えている問題点とその解決法のひとつである放射性廃棄物を排出しない原子力システムについて述べるとともに、その原子力システムが成立するためには同位体分離が必須の技術であることを主張し、本研究の目的を述べている。

第二章では、同位体シフトを利用する手法と偏光特性を使用する手法の二つのレーザー同位体分離の原理を示し、それらの手法のジルコニウムへの適用を検討している。偏光特性を利用する手法では、多光子吸収を利用することで選択性を悪化させることなく、レーザーの本数を減らせる可能性を示している。

第三章では、実験に使用した蒸気発生用高圧タンパー、レーザー装置、飛行時間型質量分析器について述べている。

第四章では、偏光特性を利用したジルコニウムのレーザー同位体分離実験の結果をまとめていく。既知のエネルギー準位を使用した同位体分離実験を行い、 $Zr-91$ の同位体濃縮比として100倍以上という高い値を達成している。また濃縮比のレーザーの偏光角依存性等の実験結果を理論的に説明している。

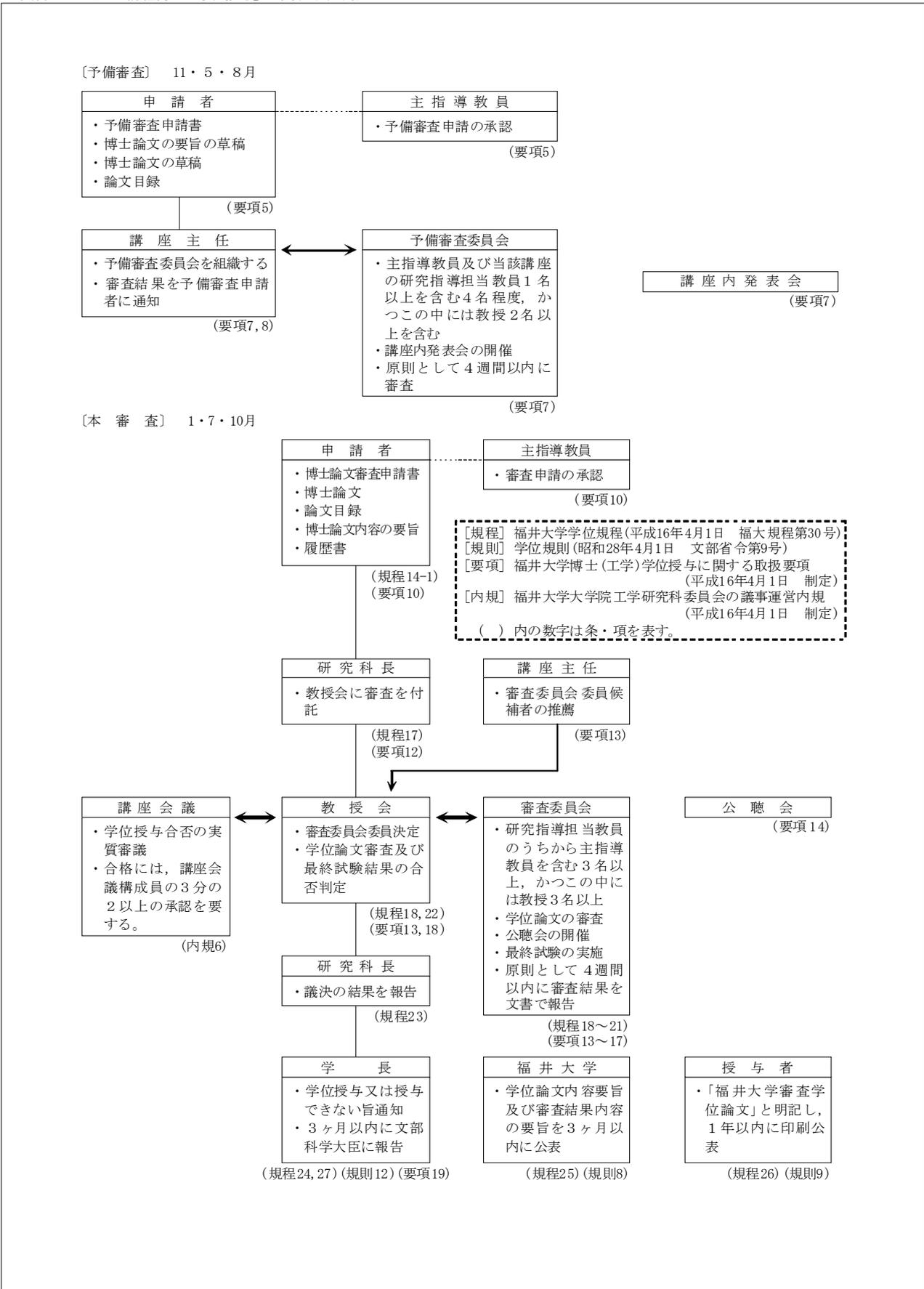
第五章では、レーザー同位体分離研究に必要な分光学的基礎データである、高励起準位の探索を行っている。具体的には、多光子イオン化法によるイオン化スペクトルの測定を行い、1波長帯離遷移を68個、2波長帯離遷移を124個見出ししている。さらに2波長帯離遷移の測定の際には奇数同位体のみを選択的にイオン化できる観測遷移を6個見出ししている。またこれらの結果から $Zr-91$ の高励起準位を新たに発見している。

第六章では、得られた結果をまとめるとともに今後の課題について述べている。

以上、公聴会における発表・質疑応答及び論文内容から判断して、修士論文審査は合格と認めらる。

(修士論文審査及び最終試験結果報告書)

資料5-7-2-E 「課程博士の学位授与」に関する取り扱い



基準5

資料5-7-2-F 博士論文審査委員会設置の例

(平成20年3月一部抜粋)

物質工学専攻

講座	学籍番号	氏名	修得単位			論文題目	論文審査委員	学位審査				備考
			必修	選択	計			審査委員会の可否		講座会議の可否	教授会の可否	
								論文審査	最終試験			
分子工学	○○○○○○○	学生A	6	4	10	Reaction between Carbon Dioxide and Elementary Fluorine (二酸化炭素とフッ素ガスの反応)	主査 高島 正之 委員 池田 功夫 委員 山田 能生 委員 米沢 晋	合	合	合	合	
生物応用化学	○○○○○○○	学生B	6	4	10	Degradation of hazardous organic compounds using ultrasound techniques (超音波法による有害有機化合物分解に関する研究)	主査 榊原 三樹男 委員 内田 博之 委員 高橋 一朗 委員 永長 幸雄 委員 三浦 潤一郎	合	合	合	合	
生物応用化学	○○○○○○○	学生C	6	6	12	絹タンパク質セリシンを利用した、動物細胞に対する汎用的な無血清培養の構築	主査 三木 正雄 委員 内田 博之 委員 末 信一朗 委員 前田 寧	合	合	合	合	

システム設計工学専攻

講座	学籍番号	氏名	修得単位			論文題目	論文審査委員	学位審査				備考
			必修	選択	計			審査委員会の可否		講座会議の可否	教授会の可否	
								論文審査	最終試験			
知識情報システム	○○○○○○○	学生D	6	4	10	自律分散通信タイミング制御によるセンサネットワークの高速化	主査 村瀬 一之 委員 荒木 陸大 委員 前田 陽一郎 委員 関山 浩介 (名古屋大学)	合	合	合	合	
エネルギーシステム	○○○○○○○	学生E	6	4	10	乗用車専用小型道路トンネル内火災時の熱気流特性および避難環境に関する研究	主査 川端 信義 委員 安東 弘光 委員 小寺 忠	合	合	合	合	
エネルギーシステム	○○○○○○○	学生F	6	4	10	ロボットマニピュレータに対する学習適応制御則の研究	主査 浪花 智英 委員 前田 陽一郎 委員 見浪 護	合	合	合	合	
建築都市システム	○○○○○○○	学生G	6	8	14	地方部の地域実態を考慮した道路交通環境の評価と改善方向に関する研究	主査 川上 洋司 委員 川本 義海 委員 野嶋 慎二 委員 福井 卓雄	合	合	合	合	

ファイバーアメリティ工学専攻

講座	学籍番号	氏名	修得単位			論文題目	論文審査委員	学位審査				備考
			必修	選択	計			審査委員会の可否		講座会議の可否	教授会の可否	
								論文審査	最終試験			
インテリジェントファイバー工学	○○○○○○○	学生H	6	6	12	多孔質ポリ乳酸フィルムに関する研究	主査 小形 信男 委員 荻原 隆 委員 櫻井 謙資	合	合	合		
インテリジェントファイバー工学	04930134	学生I	6	8	14	比表面積の大きな金属ポルフィリン担持固体の調製と光誘起水素発生システムへの利用	主査 堀 照夫 委員 池田 功夫 委員 荻原 隆 委員 畠中 稔	合	合	合		
インテリジェントファイバー工学	05930090	学生J	6	6	12	噴霧熱分解法によるマイクロ波誘電体材料の合成とその性質に関する研究	主査 荻原 隆 委員 青木 幸一 委員 小形 信男	合	合	合		
光情報工学	04930045	学生K	6	4	10	小型電解槽における浮力気泡流れのPIV研究	主査 川端 信義 委員 勝山 俊夫 委員 櫻井 康宏 委員 堀 照夫	合	合	合		
アメリティ工学	04930029	学生L	6	4	10	城中村の賃貸化による居住地変容に基づく環境改善方針に関する研究	主査 野嶋 慎二 委員 川上 洋司 委員 川本 義海 委員 櫻井 康宏	合	合	合		

(事務局資料)

資料5-7-2-G 博士論文公聴会の例

博士論文公聴会日程表

福井大学大学院工学研究科博士後期課程

平成20年3月授与予定者

専攻	講座名	日 程	場 所	論文申請者	論 文 題 目
物質工学	分子工学	2月7日(木) 10:30~11:30	産学連携本部 (地域共同研究センター) 3F 研修室	学生A	Reaction between Carbon Dioxide and Elementary Fluorine (二酸化炭素とフッ素ガスの反応)
	生物応用化学	2月5日(火) 16:00~17:00	工学部1号館 118M教室	学生B	Degradation of hazardous organic compounds using ultrasound techniques (超音波法による有害有機化合物分解に関する研究)
	生物応用化学	2月5日(火) 17:00~18:00	工学部1号館 118M教室	学生C	絹タンパク質セリシチンを利用した、動物細胞に対する汎用的な無血清培地の構築
システム設計工学	知識情報システム	2月8日(金) 16:30~17:30	総合研究棟 I 7階 知能基礎演習室	学生D	自律分散通信タイミング制御によるセンサネットワークの高効率化
	エネルギーシステム	2月4日(月) 13:00~14:10	機械工学会議室 (工学部2号館2階)	学生E	乗用車専用小型道路トンネル内火災時の熱気流特性および避難環境に関する研究
	エネルギーシステム	2月13日(水) 10:00~11:30	総合研究棟 I 4階 知能システム演習室	学生F	ロボットマニピュレータに対する学習適応制御則の研究
	建築都市システム	2月12日(火) 11:00~12:00	建築建設工学科 演習室 (工学部1号館2階)	学生G	地方部の地域実態を考慮した道路交差環境の評価と改善方向に関する研究
ファイバーアミニティ工学	インテリジェントファイバー工学	月 日() 16:00~17:00		学生C	Electroactive arylamines with multi-step electron transfer reaction (電気化学活性アリルアミンにおける多段階電子移動反応)
	インテリジェントファイバー工学	月 日() 16:00~17:00		学生C	Diffusion-Controlled Current of Lithium Intercalation into Graphite (グラファイト中へのリチウムのインターカレーションの拡散電流)

平成20年3月授与予定者

専攻	講座名	日 程	場 所	学生C	論 文 題 目
物質工学	物理工学	7月26日(木) 14:45~16:00	工学部4号館2階 S218教室	学生C	Continuous Geometric Algebra Fourier and Wavelet Transforms (Geometric Algebraによる連続的なフーリエ変換とウェーブレット変換)
	分子工学	7月25日(水) 16:30~	地域共同研究センター3階 研修室	学生C	繊維産業用途ステンレス鋼の腐食に関する研究
	生物応用化学	7月30日(月) 16:00~	119S教室	学生C	Electrochemical analysis of arsenic and selenium by stripping voltammetry with bismuth film electrode (ビスマス薄膜電極を用いた溶出ボルタメトリーによるヒ素及びセレンの電気化学分析)
システム設計工学	知識情報システム	8月7日(火) 16:00~17:00	総合研究棟 I 8F ゼミ室 (0816知能処理演習室)	学生C	Masquerade Detection Using Unix Command Sequence -Intrusion Detection Based on User Behavior- (Unixコマンド系列の監視による不正利用検出-利用者の挙動に基づく侵入検出-)
	建築都市システム	8月2日(木) 14:00~15:00	121M教室	学生C	回転貫入杭の貫入メカニズムに関する研究
	建築都市システム	8月2日(木) 13:00~14:00	121M教室	学生C	変形と剛性を考慮した補強盛土斜面の設計方法に関する研究
	建築都市システム	8月2日(木) 15:00~16:00	121M教室	学生C	Heat Transfer Model of Horizontal U-Tube(HUT) Road Heating System (水平Uチューブロードヒーティングシステムの熱輸送モデル)
ファイバーアミニティ工学	インテリジェントファイバー工学	2月13日(水) 15:00~16:00	材料開発工学科 会議室 (工学部1号館2階)	学生H	多孔質ポリ乳酸フィルムに関する研究
	インテリジェントファイバー工学	2月18日(月) 13:00~14:00	工学部多目的会議室	学生I	比表面積の大きな金属ポルフィリン担持固体の調製と光誘起水素発生システムへの利用
	インテリジェントファイバー工学	2月13日(水) 13:00~14:00	材料開発工学科 会議室 (工学部1号館2階)	学生J	噴霧熱分解法によるマイクロ波誘電体材料の合成とその性質に関する研究
	光情報工学	2月12日(火) 13:00~14:10	総合研究棟 I 11階 ファイバーアミニティ工学専攻会議室	学生K	小型電解槽における浮力気泡流れのPIV研究
	アミニティ工学	2月12日(火) 10:00~11:00	建築建設工学科 演習室 (工学部1号館2階)	学生L	城中村の質賃化による居住地変容に基づく環境改善方針に関する研究

○論文提出による学位申請者

世話講座名	日 程	場 所	論文申請者	論 文 題 目
知識情報システム	2月5日(火) 15:00~16:00	総合研究棟 I 支援システム演習室 (8階 演習室)	学生M	マルチエージェントシステムとエージェントの進化的学習
知識情報システム	2月5日(火) 16:00~17:00	総合研究棟 I 支援システム演習室 (8階 演習室)	学生N	マルチエージェントシステムにおけるリアルタイム適応学習の検討 -RoboCupサッカーエージェントによるシュート、パス判断の適応化-
インテリジェントファイバー	月 日() 16:00~17:00		学生L	多方向強化複合材料積層板の力学特性に関する層厚さの影響に関する研究
インテリジェントファイバー	2月13日(水) 14:00~15:00	材料開発工学科 会議室 (工学部1号館2階)	学生O	多方向強化複合材料積層板の力学特性に関する層厚さの影響に関する研究

(事務局資料)

資料5-7-2-H 博士論文審査報告書の例

<p>別紙様式第5号 博士論文審査及び 最終試験結果報告書 (課程博士)</p> <p>工学研究科長 齋藤 隆夫 平成 19年 7月 26日</p> <p>博士論文審査委員会 主 査 林 明久 委 員 小野田 信春 委 員 橋本 良明 委 員 森倉 理英 委 員 齋藤 和生</p> <p>博士論文審査及び最終試験の結果を下記のとおり報告します。</p> <p>記</p> <p>1. 論文申請者 専攻・課程名 物質工学専攻 物理工学課程 氏 名</p> <p>2. 博士論文審査及び最終試験の結果(「合格」又は「不合格」の状態で記入すること) (1) 博士論文審査 合格 (2) 最終試験 合格</p> <p>3. 論文題目(英文の場合は、和訳を付記すること) Continuous Geometric Algebra Fourier and Wavelet Transforms (Geometric Algebraによる連続的フーリエ変換とウェーブレット変換)</p> <p>4. 博士論文審査結果の概要(1,000字程度) 別紙1のとおり</p> <p>5. 最終試験結果報告 別紙2のとおり</p>	<p>別紙1 (博士論文審査結果の要旨) No.</p> <table border="1"> <tr> <th>専攻名</th> <th>物質工学</th> <th>課程名</th> <th>物理工学</th> <th>氏 名</th> </tr> </table> <p>博士論文審査委員会は、7月26日に博士論文公開会を開催し1時間15分において申請者の博士論文に関する発表を聴聞するとともに質疑応答を行った。その後、審査委員会を開催し、提出された書類、すでに出版されている申請者の論文、学位論文、口頭発表や質疑応答の内容について審査を行った。まず、学位論文の基礎となる意訳付論文については、1編が出版されもう1編が掲載決定となっていること、これら2編はいずれも申請者が筆頭著者となっていることから、物理工学課程の学位申請基準を満たしていることを確認した。これらの論文については、共著者の同意書も提出されている。さらに国際学会等の論文を5件発表しており、申請者の活発な発表活動を認めることができた。</p> <p>本論文の目的は、自然科学や工学の様々な分野で非常に重要なフーリエ変換を Geometric Algebra に基づく関数に拡張しその性質を明らかにする事、さらにフーリエ変換のある種の拡張であるウェーブレット解析を Geometric Algebra に基づく関数に拡張することである。ここで、Geometric Algebra とは実可換な代数であり、実数や複素数の拡張されたものと考えることができ、近年は信号処理や画像処理への応用が盛んに研究されているものである。申請者の学位論文は8章からなっている。この研究の背景などを記した1章から始まり、2、3章では Geometric Algebra や4元数の紹介が簡潔にまとめられている。4、5章では、4元数に基く関数のフーリエ変換の性質が調べられ、特に量子力学等でも重要な不確定性関係が証明されている。3次元の Geometric Algebra のフーリエ変換は6章で導入され、通常のフーリエ変換の性質に類似した関数の関数式、特に不確定性関係を導出している。7章ではウェーブレット変換の Geometric Algebra 関数への拡張について調べられている。8章はまとめである。いずれの章も論理的に明快に書かれており、また不確定性関係の導出などいくつかの独創的な結論を得ている。</p> <p>このように、本論文は Geometric Algebra 関数のフーリエ変換とウェーブレット解析について、いくつかの重要な新しい知見を与えている。従って、審査委員会は本論文が博士(工学)の学位論文として価値があるものと認める。</p>	専攻名	物質工学	課程名	物理工学	氏 名	<p>別紙2 (最終試験結果報告)</p> <table border="1"> <tr> <th>専攻名</th> <th>物質工学</th> <th>課程名</th> <th>物理工学</th> <th>氏 名</th> </tr> </table> <p>審査委員は、平成19年7月26日に、上記の者に対し、口頭試験により、博士論文とそれに関連のある分野について試験を行った結果、最終試験に合格と判定した。</p> <p>(注) 補定する必要があるれば、点線部分に記入すること。</p>	専攻名	物質工学	課程名	物理工学	氏 名
専攻名	物質工学	課程名	物理工学	氏 名								
専攻名	物質工学	課程名	物理工学	氏 名								

(事務局資料)

資料5-7-2-I 学位論文の学術上の質的保証

教育学研究科 修士課程	次のいずれかを満たす必要があることを「福井大学教育学研究科修士課程修了認定に関する取扱要領」に定めている。 ・研究目的や意義が明確であり、問題設定から結論に至る過程が理論的に記述されている ・技術的な修練に優れ、表現及び解釈において独創性や斬新さがあり、表現様式への深い理解が示されている	別添資料 5-7-1-2
医学系研究科 博士課程	学位論文について、殆どの学位論文が欧文のレフェリー制度のある国際的な一流学術雑誌に掲載されている	別添資料 5-7-2-1
工学研究科 博士後期課程	課程博士の学位申請にあたり、研究科共通学位申請基準と講座毎の学位申請基準を定めている	別添資料 5-7-2-2

(事務局資料)

- 別添資料5-7-2-1 医学系研究科博士課程における学位論文の例
- 別添資料5-7-2-2 工学研究科課程博士の学位申請基準についての教授会申合せ

【分析結果とその根拠理由】

学位論文に関わる審査体制は、福井大学学位規程等に沿って整備され、大学院ガイドブックへの掲載などにより学生に周知している。研究科委員会が設けた審査委員会によって作成された公开发表会結果等を含む審査報告書に基づいて、研究科委員会が学位授与の是非を審議・決定している。なお、学位論文は、申請基準の設定や一流学術雑誌への掲載などによって、質の高さが確保されている。

以上のことから、本観点を満たしていると判断する。

観点5-7-③： 成績評価等の正確さを担保するための措置が講じられているか。

【観点に係る状況】

成績評価等の正確性を図るため、評価方法・基準等を大学院ガイドブックやシラバスに明記し周知を図っている。成績評価等の正確さを担保する措置として、キャンパスルールとして、大学院ガイドブックに成績に関する申し立ての手続きを説明しており(資料5-7-3-A)、研究科ごとに「成績評価に関する申し立て」に対する具体的な対応を定めている(資料5-7-3-B)。

適当な審査体制による学位論文の審査は、成績評価等の正確さを担保する一つの措置である。

資料5-7-3-A 大学院ガイドブックに掲載されたキャンパスルール

成績に関する申し立て

成績評価の結果に異議がある場合には、原則として当該学期内に担当教員に申し立てすることができます。必要な場合には、文京地区にあつては学務部教務・学生サービス課、松岡地区にあつては学務部松岡キャンパス学務室で相談してください。

(大学院ガイドブックより抜粋)

資料5-7-3-B 成績評価に対する申し立てに関する規程の例(教育学研究科)

(成績に関する申し立て)

- 9 福井大学大学院学則第29条の5の規定に基づき、成績評価に対する申し立てに関して、次の各号に必要な事項を定めるものとする。
- (1) 成績評価に対して異議がある場合、その成績評価を受けた者は、原則として成績配付から1ヶ月以内に担当教員に申し立てることができるものとし、担当教員はそれに対処する。
 - (2) 前項による担当教員の対処によっても解消されない場合は、その成績評価を受けた者は、原則として成績配付から1ヶ月以内に教務・学生サービス課を通して専攻・領域主任会に申し立てることができる。
 - (3) 成績評価に対する申し立てを受けた専攻・領域主任会は、学生及び担当教員等の関係者から事情を聴取して対処し、その結果を申し立てた学生に対して速やかに通知するものとする。

(教育学研究科履修要項より抜粋)

【分析結果とその根拠理由】

成績評価等の正確さを担保するための措置として、評価基準等の周知、成績評価に関する申し立てに対する適切な対応等がある。各研究科では、具体的な対応を定めている。

以上のことから、本観点を満たしていると判断する。

<専門職学位課程>

観点5-8-①： 教育の目的や授与される学位に照らして、教育課程が体系的に編成されており、授業科目の内容が、全体として教育課程の編成の趣旨に沿ったものになっているか。

【観点に係る状況】

本学の教職開発専攻(教職大学院)では、三重の目的と特色を持つ教員養成の新しい教育課程を編成している(資料5-8-1-A, B, 前掲資料5-4-1-B; P140, 別添資料1-1-2-2)。児童生徒が21世紀を生きる知的な実践力を培っていくことのできる学校を実現するために、教師と教師集団に求められる「教職専門性」(資料5-8-1-C)を基盤として教育課程を体系的に編成し(別添資料5-8-1-1)、その趣旨に沿った授業科目内容を提供している(別添資料3-1-4-2)。さらに、履修モデルに基づいて、学生に適切な履修指導がなされている(資料5-8-1-D)。

本学教職大学院における取組「実践力・改革力を培う長期協働実習の組織化」は、平成20年度専門職大学院等における高度専門職業人養成教育推進プログラムに採択された(資料5-8-1-E)。

資料5-8-1-A 本学教職大学院の教育課程編成の目的と特色

1. 「理論と実践の融合」を実現するために「協働実践研究プロジェクト」を核とするカリキュラム
2. 教職専門性開発を生涯にわたって支えるために「教職専門性」の4つの重点と世代のサイクルの視点>
3. 公教育改革を支え学習のコミュニティを培うために「改革支援システムと学び合うコミュニティ>

(事務局資料)

資料5-8-1-B 教育課程編成の基本方針

(教育課程の編成方針)

第35条の2 本学大学院（教職大学院の課程に限る。以下この章において同じ。）は、本学大学院、研究科及び専攻の教育上の目的を達成するために必要な授業科目を自ら開設し、体系的に教育課程を編成するものとする。

(福井大学大学院学則より抜粋)

資料5-8-1-C 教育課程編成の基盤となる「教職専門性」

1. コアとなる学びと成長を支える実践力
2. 協働のコミュニティと組織の柔軟で精緻なマネジメント力
3. 実践を不断に高め発展させていく省察と研究の能力
4. 長期にわたる教育改革の展望と教師の役割に関わる理念と責任

(事務局資料)

資料5-8-1-D 履修指導の基盤となる「履修モデル」の例

スクールリーダー養成コースの1年履修モデル

21世紀の学校づくりを進める協働実践のリーダーとしての実践的力量を培う（第3系 コミュニティとしての学校）
21世紀の教科センター方式の学校づくりに取り組むS中学校（拠点校）で研究部の一員として、理科の探究的な授業づくりに取り組んでいるE先生。コミュニティとしての学校づくりの視点と方法・組織の実践研究を進める。

入学の前年

5月 教職大学院ガイダンス

前期 学校におけるテーマに即した協働実践の展開とまとめ

6月 公開実践交流会<実践研究福井ラウンドテーブル>に参加する。

夏期集中講座（7-8月）公開講座 協働実践・研究の方法と理論について集中的に検討する

カリキュラムのデザインの実践事例研究	共通	2	大学
学習コミュニティマネジメント実践事例研究	共通	2	大学
学習コミュニティマネジメント事例研究	系別	2	大学

後期 学校におけるテーマに即した協働実践の展開とまとめ

冬期集中講座（12-1月）公開講座 学校の社会的な役割・公教育の意義と課題について学ぶ

学校と社会	共通	1	大学
公教育改革の課題と実践	共通	1	大学

3月 公開実践交流会<学校改革実践研究福井ラウンドテーブル>に参加する。

スクールリーダー実習Ⅰ（7単位）の免除のためのレポート 7

教職大学院の一年

前期	スクールリーダー実習Ⅱ	実習	1	拠点校・連携校・大学
	スクールリーダー実習Ⅲ	実習	2	拠点校・連携校・大学
	授業づくりの長期実践事例研究Ⅰ	共通	2	学校拠点・地域拠点・大学
	児童生徒の成長・発達支援の長期実践事例研究Ⅰ	共通	2	学校拠点・地域拠点・大学
	コミュニティとしての学校と教師の力量形成 学校拠点長期協働実践プロジェクト	系別	4(8)	学校拠点・地域拠点・大学

6月 公開実践交流会<実践研究福井ラウンドテーブル>に参加する。

夏期集中講座（7-8月）協働実践・研究の方法と理論について集中的に検討する

カリキュラムマネジメント実践事例研究	共通	2	大学
学校協働組織のマネジメント	共通	2	大学
教師の力量形成のための組織学習事例研究	系別	2	大学

後期	スクールリーダー実習Ⅱ	実習	-1	拠点校・連携校・大学
	スクールリーダー実習Ⅲ	実習	-2	拠点校・連携校・大学
	授業づくりの長期実践事例研究Ⅱ	共通	2	学校拠点・地域拠点・大学
	児童生徒の成長・発達支援の長期実践事例研究Ⅱ	共通	2	学校拠点・地域拠点・大学
	コミュニティとしての学校と教師の力量形成 学校拠点長期協働実践プロジェクト	系別	4(8)	学校拠点・地域拠点・大学

長期実践報告の作成と発表 3系

	系別	3	学校拠点・地域拠点・大学
--	----	---	--------------

冬期集中講座（12-1月）自身の教師としての歩みを振り返り展望する。

教師の実践的力量形成の課題と実践 ②	系別	2	大学
--------------------	----	---	----

3月 公開実践交流会<学校改革実践研究福井ラウンドテーブル>に参加する。

修了後

スクールリーダーとしての実践の展開

6月 公開実践交流会<実践研究福井ラウンドテーブル>において報告する。

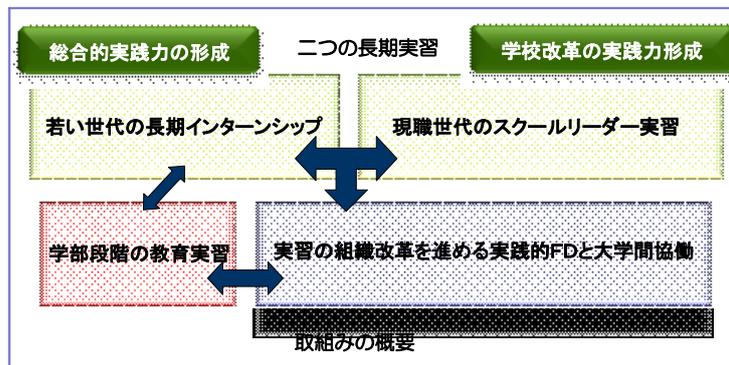
スクールリーダーとしての実践の展開

3月 公開実践交流会<学校改革実践研究福井ラウンドテーブル>において報告する

(事務局資料)

資料5-8-1-E 高度専門職業人養成教育推進プログラムに採択された「実践力・改革力を培う長期協働実習の組織化」の概要

知識基盤社会に生きる力を培う新しい学びと学校をどう実現していくか。教職専門職としての教師の高度の実践力・改革能力が問われている。そしてそのための実践的なカリキュラムの実現が教育系学部・大学院、とりわけ教職大学院の最重要課題となっている。実践研究と有機的に結びついた「学校における実習」の充実はその中軸をなす。本研究は長期教育実習の先進モデルの実現と、教育実習改革大学間コラボレーションの組織を通して、高度専門職としての生涯にわたる教師の実践力形成を支えるカリキュラムと組織の実現をめざすものである。中軸となる長期実習は若い世代の教員のための長期インターンシップと、現職教員のスクールリーダー実習から構成されている。



(「学び合うコミュニティとしての学校をつくるために 学校改革実践研究入門」より抜粋)

別添資料5-8-1-1 教職開発専攻の教育課程

【分析結果とその根拠理由】

「教職専門性」の開発という観点から学校との新しい協働関係に基づく教育実践の展開を軸に、そのプロセスに即して教育課程が構築されている。また、授業科目内容もその趣旨に沿ったものを提供している。これら取組が「専門職大学院等における高度専門職業人養成教育推進プログラム」に採択され、高く評価されており、今後の成果が期待される。

以上のことから、本観点を満たしていると判断する。

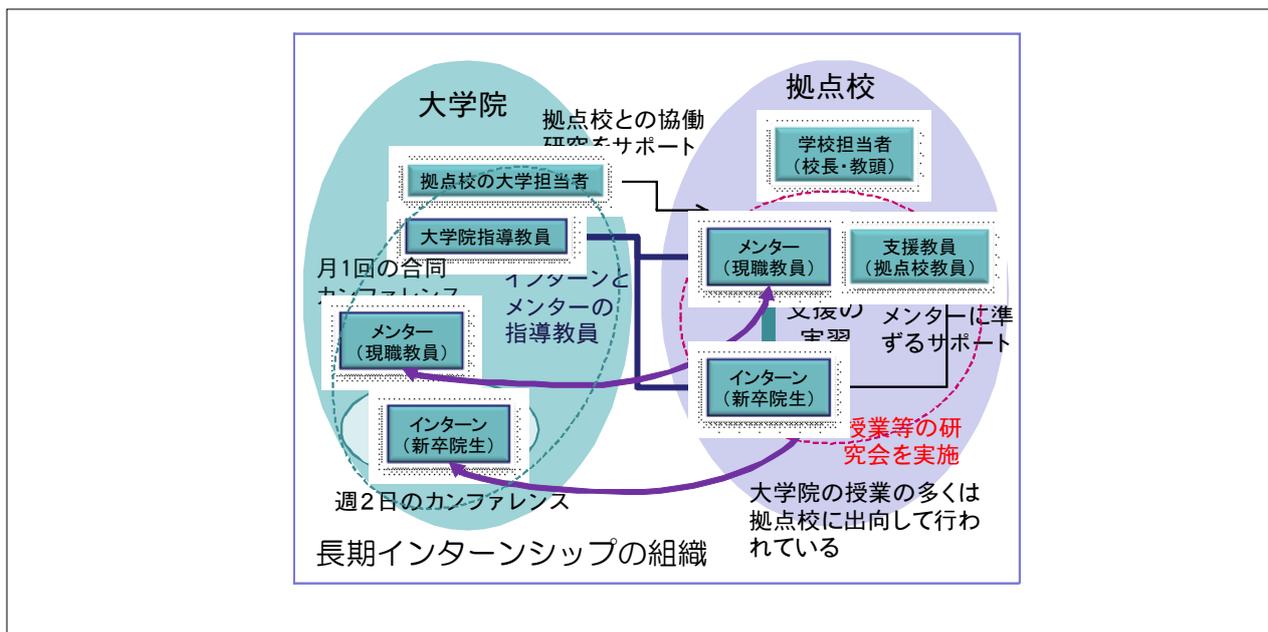
観点5-8-②： 教育課程の編成又は授業科目の内容において、学生の多様なニーズ、研究成果の反映、学術の発展動向、社会からの要請等に配慮しているか。

【観点に係る状況】

教育課程及び授業科目内容(別添資料 3-1-4-3, 5-8-1-1)は社会からの要請や学術の発展動向等に的確に対応した教職専門性の4つの軸(前掲資料5-8-1-C;P184)を中心に編成されており、社会からの要請を十分配慮したものとなっている。

学生の多様なニーズへの対応の一環として、教育課程の中軸となる長期実習では、学部卒院生には長期インターンシップが、現職教員院生にはスクールリーダー実習が履修できるよう配慮されている(資料5-8-2-A)。さらに、スクールリーダー養成コースの1年短縮履修の場合、小学校等における協働実践研究の企画運営に関わり「スクールリーダー実習Ⅰ(7単位)」に相当する実務を既に行っていると認められる場合、単位修得を免除している(別添資料5-8-2-1)。

資料5-8-2-A 長期インターンシップの組織



(「学び合うコミュニティとしての学校をつくるために 学校改革実践研究入門」より抜粋)

別添資料5-8-2-1 教職大学院における「学校における実習」について修得する単位の免除及び在学期間の短縮等に関する申合せ

【分析結果とその根拠理由】

教育課程は教職専門性の4つの軸を中心に編成され、学生の多様なニーズ、研究成果の反映、学術の発展動向、社会からの要請が反映できる枠組みとなっている。特に、教育課程の中軸となる長期実習では学部卒院生と現職教員院生に対して、その特性に応じて、異なるコースを設定している。

以上のことから、本観点を満たしていると判断する。

観点5-8-③： 単位の実質化への配慮がなされているか。

【観点到係る状況】

「授業計画」(資料5-8-3-A)や「授業科目の概要」(別添資料3-1-4-3)で、年間の授業時間、学期の区分等を示し、また、登録単位の上限については履修要項で年間30単位と定めている(別添資料5-4-1-1)。

クラス規模が小さいため個別指導を行いやすく、学生への自主学習の指示等を行い、授業時間外学習を促している(資料5-8-3-B)。

学生が自由に学習・研究できるよう環境整備に努めている(資料5-8-3-C)。

資料5-8-3-A 授業計画の例（教職専門性開発コース）

教職専門性開発コース 第1系 カリキュラムと授業 履修モデル

数学における子どもたちの探究を実現する授業づくりの力を培い 学校づくりの協働研究に参画する

教育系学部で学び小学校教諭と中学校数学の免許を持っている学生Aさん。21世紀の教科センター方式の学校づくりに取り組むS中学校（拠点校）でインターンに取り組みながら探究する数学の授業づくりの力を培う。

入学前	教職大学院公開講座・シンポジウムに参加する。公開実践交流会<学校改革実践研究福井ラウンドテーブル>に参加する。ガイダンス/オリエンテーション			
1年次 26単位	前期（4-7月） 学校における協働研究のサイクルをつくる。授業づくりと成長発達支援をとらえる実践的な視点と方法を学ぶ。			
	長期インターンシップ	実習	10	実習は拠点校で行い大学でもカンファレンスを行う。
	授業づくりの長期実践事例研究Ⅰ	共通	2	主として学校拠点で行い大学でも合同研究を行う。
	児童生徒の成長・発達支援の長期実践事例研究Ⅰ	共通	2	主として学校拠点で行い大学でも合同研究を行う。
	6月 公開実践交流会<実践研究福井ラウンドテーブル>に参加する。			
	夏期集中研究（7-8月） 前期の取り組みをとらえ直し、実践研究の方法と理論について集中的に検討する。			
	カリキュラムのデザインの実践事例研究	共通	2	大学
	学習コミュニティマネジメント実践事例研究	共通	2	大学
	公教育改革の課題と実践	共通	1	大学
	授業改革事例研究とその理論	系別	2	大学
	後期（10-3月） 前期と夏の集中を活かして、実践を構想し展開する。			
	長期インターンシップ	実習	(10)	実習は拠点校で行い大学でもカンファレンスを行う。
	授業づくりの長期実践事例研究Ⅱ	共通	2	学校拠点・地域拠点・大学
	児童生徒の成長・発達支援の長期実践事例研究Ⅱ	共通	2	学校拠点・地域拠点・大学
冬期集中研究（12-1月） 学校の社会的な役割・公教育の意義と課題について学ぶ				
学校と社会	共通	1	大学	
3月 公開実践交流会<学校改革実践研究福井ラウンドテーブル>に参加する。				
2年次 19単位	前期（4-7月） 学校における実践研究の展開に時々に関わりながら、協働実践・研究のマネジメントについて経験を重ねる。			
	カリキュラム・授業改革マネジメント 学校拠点長期協働実践プロジェクト	系別	8	学校拠点・地域拠点・大学
	6月 公開実践交流会<実践研究福井ラウンドテーブル>に参加する。			
	夏期集中研究（7-8月） 協働実践・研究のマネジメントについて方法と理論について集中的に検討する			
	カリキュラムマネジメント実践事例研究	共通	2	大学
	学校協働組織のマネジメント	共通	2	大学
	カリキュラム改革事例研究とその理論	系別	2	大学
	後期（10-3月） 前期と夏の集中を活かして、実践を構想し展開する。2年間の実践と研究を報告書としてまとめる。			
	カリキュラム・授業改革マネジメント 学校拠点長期協働実践プロジェクト	系別	(8)	学校拠点・地域拠点・大学
	長期実践報告の作成と発表 1系	系別	3	学校拠点・地域拠点・大学
	冬期集中研究（12-1月） 自身の2年間の取り組みを振り返り今後を展望する。			
教師の実践的力量的形成の課題と実践	系別	2	大学	
3月 公開実践交流会<学校改革実践研究福井ラウンドテーブル>において実践を報告する				

（「学び合うコミュニティとしての学校をつくるために 学校改革実践研究入門」より抜粋）

資料5-8-3-B 授業時間外学習を促す取組例

- ・長期インターンシップの大学でのカンファレンスにおいて、自主的な企画・運営を行うよう指導している。
- ・事例研究の報告と分析を行う場合、4-5人の小グループで行うよう指導している。
- ・学会や研究会、ラウンドテーブル等で参加・報告を行わせ、最新の動向にふれさせている。
- ・海外研究プログラムを組み、海外の教師教育改革動向にふれさせる機会を設ける。

(事務局資料)

資料5-8-3-C 自主学習を促進する環境整備状況

- ・院生研究室の環境整備（机、パソコン、プリンター等の整備）
- ・会議室の書籍、資料の整備と活用の便宜
- ・嶺南教育事務所へのテレビ会議システムの設置

(事務局資料)

【分析結果とその根拠理由】

単位の実質化に向けて、履修単位の上限設定、教員による適切な自主学習の指示等がなされている。また、自主学習・研究を支える環境整備が進められている。

以上のことから、本観点を満たしていると判断する。

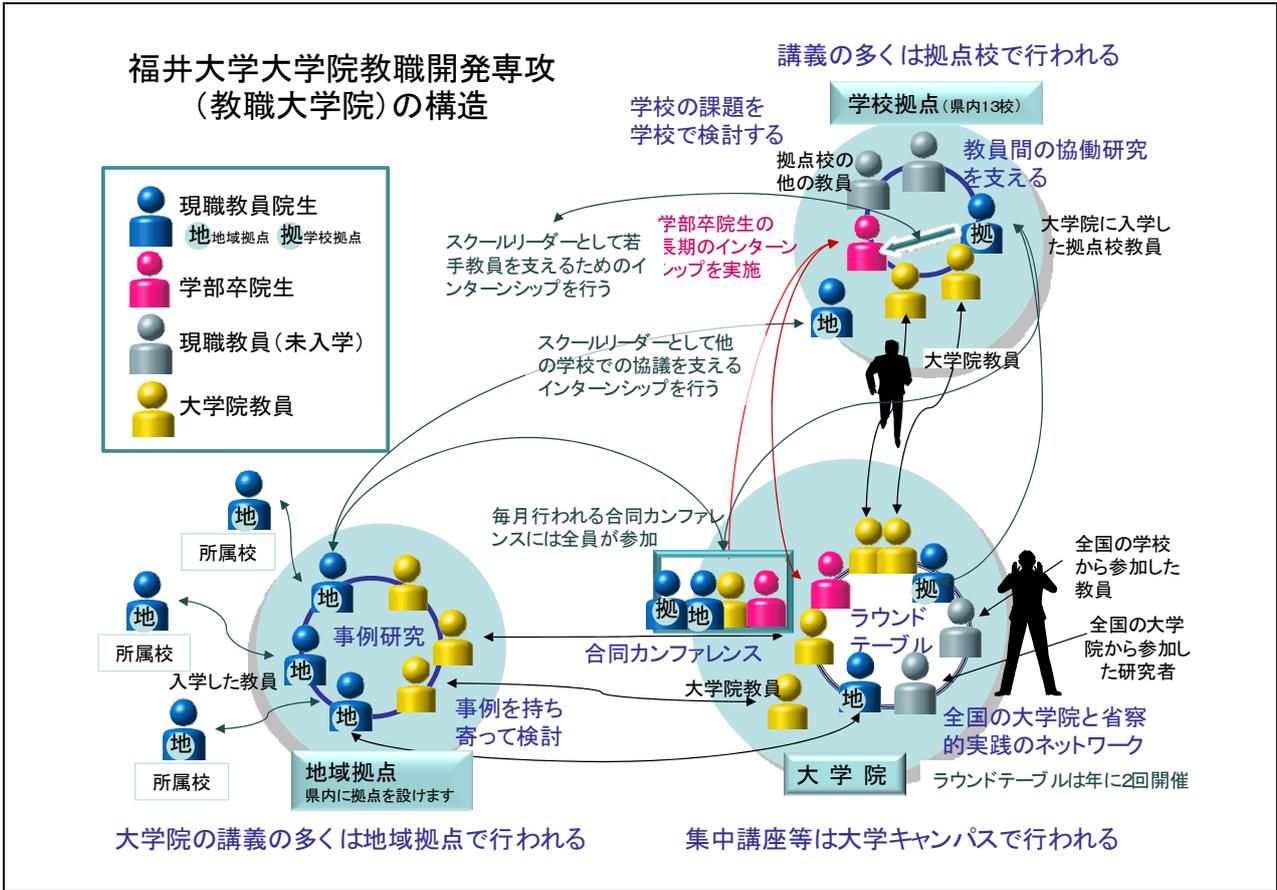
観点5-9-①： 教育課程や教育内容の水準が、当該職業分野の期待にこたえるものになっているか。

【観点到に係る状況】

学校を拠点に教員と研究者が協働して進める実践研究を教職大学院の中心に据えることで、実践と研究の乖離を克服し、大学院における教員養成と研究を学校現場が直面する課題と取り組む実践に直接結びつけている(資料5-9-1-A)。実践研究ネットワークを通じて学校の教員の協働研究を大学院と密接に結びつけ、従来の校内研修の弱点を克服し、新しい改革と研究の動きを常に密接に結びつけた形で学校での協働教育・研究を展開している(資料5-9-1-B)。

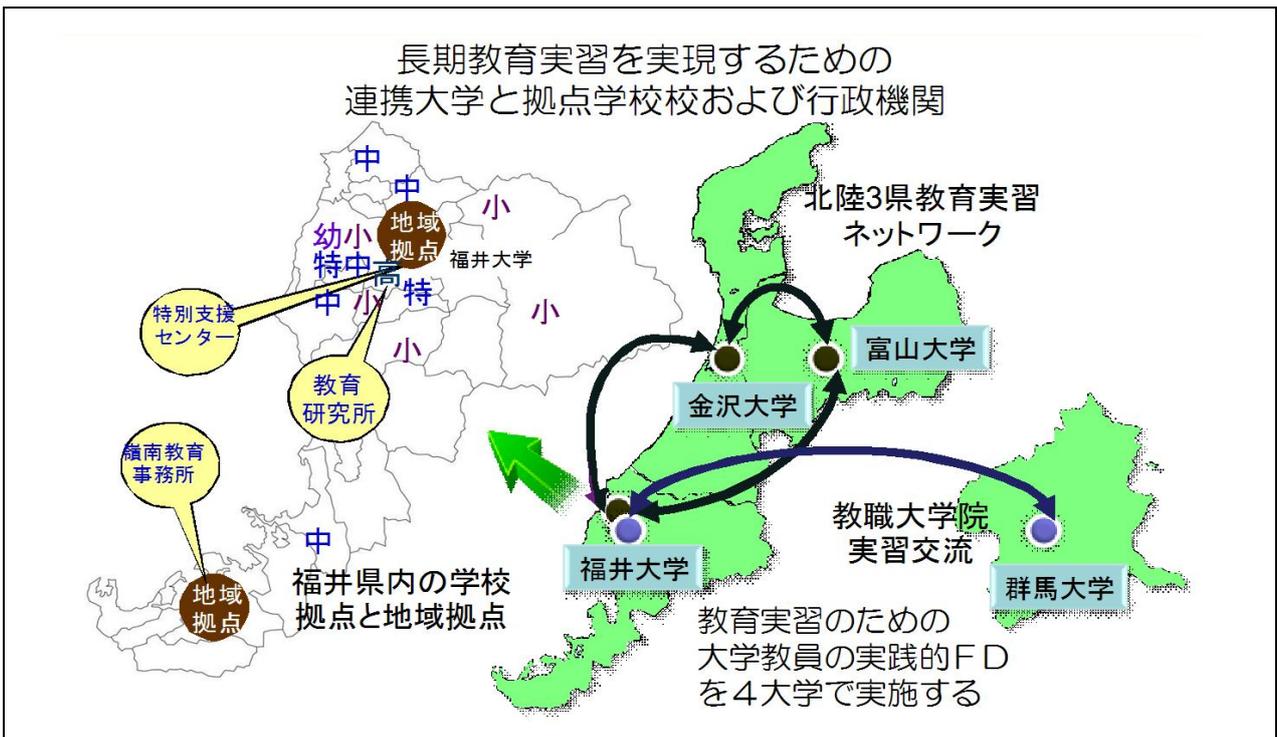
中核教員は学校運営の中心にあるがゆえに大学院や長期研修で学ぶことが難しかったが、学校を拠点とする大学院により、大学院で学びながら実践を進めている。また、初任者や学部卒院生には、協働して学び実践する教員集団に加わって長期実習を積むことにより、生徒指導や学級経営について実地に学び、21世紀の学校を支える実践力が培えるような教育課程・内容を整備している(資料5-9-1-C)。

資料5-9-1-A 学校を拠点に教員と研究者が協働して進める実践研究



(「学び合うコミュニティとしての学校をつくるために 学校改革実践研究入門」より抜粋)

資料5-9-1-B 実践研究のネットワーク



(「学び合うコミュニティとしての学校をつくるために 学校改革実践研究入門」より抜粋)

資料5-9-1-C 各コースの教育内容

	教職専門性開発コース	スクールリーダー養成コース		
ねらい	一年間の学校における 教師の仕事の総体を学ぶ (教科指導・生徒指導・特別活動・クラスづくり・ 学校運営)	スクールリーダーに求められる実践力を 実践と省察を通して培う (協働実践研究の企画運営・支援協力・メンターシップ)		
授業科目の名称	長期インターンシップ	スクールリーダー実 習Ⅰ	スクールリーダー 実習Ⅱ	スクールリーダー実 習Ⅲ
期間	1年間	1年間		
単位	10単位	7単位	1単位	2単位
内容	教科指導のみならず、生徒指導、一年 間のクラスづくり・クラス経営、学校 運営をはじめとする学校における教師 の仕事の総体を一年にわたって実習	学校における協 働実践研究の企 画運営に関する 実習	他校の協働実 践研究・校内研 修への支援協 力に関わる実 習	若い世代の教師 を支えるメンタ ーシップに関す る実習
場所	拠点校・連携校	自校 拠点校・連携校	他校 拠点校・連携校	自校・他校 拠点校・連携校

(「教職開発専攻のカリキュラムについて」より抜粋)

【分析結果とその根拠理由】

教職大学院では、既存の学部・研究科以上に、デマンドサイドとの連携が強く求められている。そうした課題に応えるために、本学では学校拠点の実践研究のネットワークを通じて、学校・教育委員会・大学が長期にわたって協力して進めていく21世紀の学校づくりの取り組みを発信し、より広く共有していくことが企図され、実施されている。教育課程や教育内容はその趣旨に沿って構築されている。

以上のことから、本観点を満たしていると判断する。

観点5-10-①： 教育の目的に照らして、講義、演習、実験、実習等の授業形態の組合せ・バランスが適切であり、それぞれの教育内容に応じた適切な学習指導法の工夫がなされているか。

【観点に係る状況】

授業における、学習指導法の工夫の状況を前掲資料5-5-1-D;P154に示す。授業科目の特性に応じて、対話・討論型、少人数型、フィールド型授業が展開され、メディアも活用されている。

教育内容に応じた適切な学習指導法の工夫の一例を資料5-10-1-Aに示す。

資料5-10-1-A 授業における学習指導法の工夫状況（教職専門性開発コースの例）

<p>(学部卒院生のためのコース)</p> <p>協働し学び合う教員の実践と、協働研究に接して学ぶ長期インターンシップ中心のカリキュラム設定</p> <p>○拠点校での1年間にわたるインターンシップ実習</p> <ul style="list-style-type: none"> ・一年間継続して授業と子どもたちの生活に接し、学校の仕事の総体を学ぶこと、協働で研究する教師集団に接して経験を重ねること、教員集団に加わりながら実習に取り組むことなどにより、これまで不可能だった一年間のクラスづくりの過程や生徒指導、教師としての学校を支える協働の仕事について実践的に学ぶことが出来るよう工夫 <p>○多様な教育成果の交流形態</p> <ul style="list-style-type: none"> ・カンファレンスでの報告と交流、実践の省察（毎週1回のカンファレンス） ・合同カンファレンスにおけるスクールリーダー養成コース院生の中核教員との交流（毎月開催） ・相互の授業実習の参観と事後研究、拠点校等の研究集会への参加
--

(事務局資料)

【分析結果とその根拠理由】

教育内容に応じた学習指導法の工夫に関しては、単に授業形態の適切な組合せ・バランスという枠を越え、カリキュラムの中心に長期インターンシップを設定するなど様々な工夫がなされている。

以上のことから、本観点を満たしていると判断する。

観点5-10-②： 教育課程の編成の趣旨に沿って適切なシラバスが作成され、活用されているか。

【観点到に係る状況】

シラバスは、他大学院課程と同様な様式で統一化されたものであり（前掲資料5-5-2-A;P158），さらにWeb上で公開している（資料5-10-2-A）。学生はシラバスに基づいて履修内容等，修学に必要な事項を確認している。

資料5-10-2-A Web上で公開しているシラバスの一例

学 科 大学院教育学研究科 > 教職開発専攻		開放科目
科目区分 教科に關する科目		
授業科目名	単位数	授業形態
障害児の成長発達支援の事例研究	2	集中講義
	開講時期	
	2年 前期	
担当教員	研究室	個別キーワード
森澤 愛子		知的障害、肢体不自由、病弱、視覚障害、聴覚障害、言語障害、情緒障害、重複障害、LD等、個別の指導計画、個別の移行計画、臨床実習、事例研究。
e-mail	電話(内線)	
授業の目標		
コアとなる長期実践事例研究の半年間の展開を踏まえつつ、成長発達支援の取り組みについて展望を開くサイクルとする。特別支援学校での実践展開や実践記録の分析を踏まえ、その視点・方法を学ぶ。学校を超えた4人程度の小グループを中心に、成長発達支援に関わって、検討と分析を進める。		
学科等の学習・教育目標との関連		
授業内容		
授業は、実習内容を4人程度のグループで検討し、さらに実践をしていくことが中心となる。 I. 成長発達支援をめぐる研究と実践の展開（知的障害、肢体不自由、病弱、視覚障害、聴覚障害の各障害について、支援をめぐる研究を紹介する） II. 成長発達支援の事例研究（知的障害、肢体不自由、病弱、視覚障害、聴覚障害の各事例をとりあげて検討する） III. 成長発達支援の内在的な研究アプローチ		
授業方法		
拠点校で実際に特定の子どもにかかわり、そのかかわりの展開について省察し、新たなかかわりのプランを構想し、再度実践していくようなサイクルを、発達支援研究の歴史的展開や動向を踏まえて、積み重ねる実践的な事例研究。		
学生の目標		
発達支援に関する研究の動向を踏まえて、自己の事例研究を省察する。		
評価の方法		
現場実習や演習の出席状況および活動状況から総合的に評価する。		
教科書、参考書等		
教科書・参考書等はとくに使用しない。		

(事務局資料)

【分析結果とその根拠理由】

シラバスは作成要領にしたがって適正に作成され、公開されている。
以上のことから、本観点を満たしていると判断する。

観点5-10-③： 夜間において授業を実施している課程（夜間大学院や教育方法の特例）を置いている場合には、その課程に在籍する学生に配慮した適切な時間割の設定等がなされ、適切な指導が行われているか。

【観点に係る状況】

本専攻では、夜間その他特定の時間又は時期において授業を行う方法を講じている。「長期実践研究プロジェクト群」（16単位）の授業は、カンファレンスの一部を除いては勤務校で行われる。長期休業中には本学で19単位を受講する。

教員は、コース及び授業方式に従って、個人ではなくチームを組み対応し、学校の状況に合わせて指導する柔軟な対応をとっている。現職教員院生の勤務校で行う授業については、勤務時間外に行われる。

学生の便宜を考慮し、毎月の合同カンファレンスや夏季・冬季休業中の集中講座、さらには公開実践研究交流集会など、院生に配慮した適切な年間スケジュールや時間割の設定がなされている（前掲資料5-8-1-D;P184, 5-8-3-A;P187）。

【分析結果とその根拠理由】

本専攻は学校拠点という方式であり、そのため学校に勤務しながら、必要に応じて教員が学校に出向き、現職教員院生や学校の教員と協働研究を行うことを基本としている。そのほかに院生に配慮した適切な年間スケジュールや時間割等の設定がなされている。

以上のことから、本観点を満たしていると判断する。

観点5-10-④： 通信教育を行う課程を置いている場合には、印刷教材等による授業（添削等による指導を含む。）、放送授業、面接授業（スクーリングを含む。）若しくはメディアを利用して行う授業の実施方法が整備され、適切な指導が行われているか。

【観点に係る状況】

該当なし

観点5-11-①： 教育の目的に応じた成績評価基準や修了認定基準が組織として策定され、学生に周知されており、これらの基準に従って、成績評価、単位認定、修了認定が適切に実施されているか。

【観点に係る状況】

成績評価基準は、研究科規程において定めている（別添資料1-1-2-2）。修了認定基準は、規程・要項等において具体的事項を定めている（資料5-11-1-A, 別添資料5-4-1-1, 5-7-1-2）。これらは大学院ガイドブックに掲載され、学生への周知が図られている。

成績評価や修了認定においては、それぞれの目的と教育課程編成の考え方に対応した評価基準が多層に設定されている（資料5-11-1-B）。授業の成績評価・単位認定では、本専攻の教育課程が教職専門性の4つの軸を中心に編成されており、それに対応する「求められる力」の修得が基準となっている（資料5-11-1-C）。さらに、修了認定には「長期実践報告」の総合評価も活用されている（資料5-11-1-D）。

研究科委員会ではこれら基準に基づいて審議し、単位や修了を認定している。

資料5-11-1-A 大学院学則に定められた修了要件

第8章 課程の修了及び学位の授与

（教職大学院の課程の修了要件）

第38条の2 教職大学院の課程の修了要件は、当該課程に2年以上在学し、45単位以上（高度の専門的な能力及び優れた資質を有する教員に係る実践的な能力を培うことを目的として小学校等その他の関係機関で行う実習に係る10単位以上を含む。）を修得することとする。

2 本学大学院は、教育上有益と認めるときは、本学大学院に入学する前の小学校等の教員としての実務の経験を有する者について、10単位を超えない範囲で前項に規定する実習により修得する単位の全部又は一部を免除することができる。

（福井大学大学院学則より抜粋）

資料5-11-1-B 多層に設定された評価基準

評価の方法と視点

実践の展開とその省察を通しての内在的評価（5重の内在的評価）

児童生徒自身による学習の展開の自己評価・相互評価と学習到達度評価の組織
 児童生徒の学習の評価を踏まえた学習展開の省察と評価
 教師自身による実践展開に関する跡づけ省察としての評価
 同僚や大学院スタッフによる協働の実践展開の検討と評価
 実践課程の展開と評価の過程の明示・記録化

開かれた場での実践の展開を検討する相互評価と外部評価・専門家評価の組織化

実践の展開過程を記録を通して外部の専門家からの再検討再評価を受ける場を組織する。
 実践の展開とその省察を公的に顕す報告書を刊行し、より広い検証と評価のサイクルを実現する。

長期にわたる実践展開の検証と検討

評価を単発的な活動の形式的な評価にとどめず、記録の組織と積み重ねによって、一年間、さらには複数年の学習の展開の評価、児童生徒の長期的な成長過程の跡づけと評価に結びつける。
 クラスの学び合うコミュニティとしての発展、学校全体の学びを支える組織としての展開等、短期間の評価にはなじまない、しかし重要な課題についても、長期間の取り組みとその記録の分析を通じて検証評価していく。

公教育の使命と教師の専門性の形成に関わる評価

学校として公教育の使命をどのように果たし得ているのか、そのための改革をどこまで進め得ているのか。またそれを支える教師としてどのように取り組み専門性を高め得てきたのか。公教育の課題と教師の専門性の総体に関わって、実践内在的評価・外部評価・長期にわたる評価をふまえて、総合的に検討していくことが必要となる。

（「学び合うコミュニティとしての学校をつくるために 学校改革実践研究入門」より抜粋）

資料5-11-1-C 授業の成績評価、単位認定に係る基準

学習と成長を支えるファシリテーター・コーディネーターとしての実践力

- ・知識基盤社会に生きる力を培う授業づくりの力
児童生徒が、知的な実践能力、探究しコミュニケーションし協働する力を培う学習の展開を促し支え発展させる授業を実現する力
- ・児童生徒一人一人の学習の展開と成長を支える力
児童生徒の一人一人に即して、また共同関係の発展を配慮しながら、生活・学習・成長を支える力
- ・学び合い成長するコミュニティとしての学級を育む力
学習の基盤であり、一人一人の成長の基盤でもある学級のコミュニティを培い発展させていく力

(「学び合うコミュニティとしての学校をつくるために 学校改革実践研究入門」より抜粋)

資料5-11-1-D 修了認定に係る「長期実践報告」による総合評価

- ア) それまでの自分自身の教師としての実践の積み重ねを振り返るレポートの作成
- イ) 単元ごと・半期ごとの記録作りとその検討の積み重ね
- カ) 二年間の展開を跡づける長期実践記録の作成
 - ①二年間における授業づくりの検討と展開過程の吟味・評価。
 - ②二年間における学習・生活支援の取り組みの展開過程の吟味・評価。
 - ③二年間を中心とし、その前の取り組みも視野に入れながら、自分自身の実践者としての成長過程についての省察。
 - ④上記三つの報告と省察を踏まえ今後の実践者としての課題を明確とする。
- エ) 「長期実践記録」の検討と評価 (外部にも開かれた検討と評価)
- オ) 「長期実践記録」の刊行

(「学び合うコミュニティとしての学校をつくるために 学校改革実践研究入門」より抜粋)

【分析結果とその根拠理由】

規程等において成績評価基準及び修了認定基準を具体的に定めている。成績評価基準と修了認定基準を記載したガイドブックの配付等によって学生に周知している。これら基準に従って成績評価を行って単位の認定がなされ、さらに修了を設定している。

以上のことから、本観点を満たしていると判断する。

観点5-11-②： 成績評価等の正確さを担保するための措置が講じられているか。

【観点に係る状況】

成績評価等の正確性を図るため、評価方法・基準等をガイドブック・シラバス等に明記し周知を図っている。成績評価等の正確性を担保する措置として、ガイドブックに「成績に関する申し立て」をキャンパスルールとして明記し、成績に関する異議申し立ての手続きを説明している(前掲資料5-7-3-A;P183)。さらに、正確さを担保するため多層にわたる成績評価(前掲資料5-11-1-B;P193)等を実施している。

【分析結果とその根拠理由】

成績評価等の正確さを担保するための措置として、評価基準等の周知、成績評価に関する申し立てに対する適切な対応、成績評価の多層化がある。

以上のことから、本観点を満たしていると判断する。

(2) 優れた点及び改善を要する点

【優れた点】

〈学士課程〉

1. 平成15年度特色G P「地域と協働する実践的教員養成プロジェクト」を基盤とした「探求ネットワーク事業」や「ライフパートナー事業」に基づき、実践的教員としての力量形成等が推進されている。
2. 平成16年度現代G Pに採択された「医学英語と医学・看護学の統合的一貫教育」の実施プログラムに基づき、学生の実践的英語運用能力形成が推進されている。
3. 平成17年度現代G Pに採択された「地域教育活動の場の持続的・形成プログラム」の実施プログラムに基づき、学生の探求的課題解決能力形成が推進されている。

〈大学院課程〉

1. 平成17年度教員養成G Pに採択された「学校を拠点に教員の協働実践力を培う大学院」の実施により、高度な教育資質を持つ人材の育成を推進している。
2. 平成19年度「がんプロフェッショナル養成プラン」に採択されたがんプロフェッショナル養成プログラムに基づき、がん専門職育成を推進している。
3. 「派遣型高度人材育成協同プラン」（平成18年度文部科学省予算）や「創業型実践大学院教育プログラム」（平成18年度文部科学省特別教育研究費）を取り入れた「学生の個性に応じた総合力を育む大学院教育」は、平成19年度大学院教育改革支援プログラムに採択され、高度専門職業人育成を推進している。

〈専門職学位課程〉

1. 「実践力・改革力を培う長期協働実習の組織化」が、平成20年度専門職大学院等における高度専門職業人養成教育推進プログラムに採択された。

【改善を要する点】

〈学士課程〉

1. 「夢を形にする技術者育成プログラム」は、平成20年度「質の高い大学教育推進プログラム」に採択され、その取組が評価されている。今後の成果が期待される。

〈専門職学位課程〉

1. 「実践力・改革力を培う長期協働実習の組織化」は、平成20年度専門職大学院等における高度専門職業人養成教育推進プログラムに採択され、その取組が評価されている。今後の成果が期待される。

(3) 基準5の自己評価の概要

〈学士課程〉

教育課程は福井大学学則に沿って、各学部・学科・課程の教育目標を達成するよう、それぞれの特性に応じて、教養教育科目と専門教育科目から体系的に編成されている。教養教育は「広く学問の知識や方法の習得」や「専門教育段階への円滑な移行」などに配慮した教育課程が編成され、多彩な授業科目を提供している。専門教育では、それぞれの教育目標や国家試験受験資格取得を達成するため、講義・演習・実験・実習等の多様

な授業形態を組み合わせた必修科目と選択科目を適切に配置した体系的な教育課程が編成されている。

学習指導法の工夫として、それぞれの教育目標にあわせ、少人数教育、TA活用等を積極的に取り入れている。これら取組の一部は特徴的な教育プログラムとして様々なGPに採択されており、高く評価されている。

全ての授業について、教育課程の編成趣旨に沿った適切なシラバスが作成され、活用されている。

他大学との単位互換、北陸4大学双方向遠隔授業システムによる科目履修、インターンシップの積極的な導入など、学生の多様なニーズに応える一方で、授業時間外学習・自主的学習の指導や関係するインフラ整備などによって、単位の実質化を図っている。

成績評価基準・方法及び卒業認定基準は学則・規程等により定められ、学生便覧等を通じて学生に周知している。成績評価、単位認定及び卒業判定は、それぞれの基準・要件に基づき厳格に実施されている。さらに、全学部で成績評価への申し立てを可能とする体制を整備し、成績評価の正確性に努めている。

〈大学院課程〉

教育課程は大学院学則に沿って、各専攻において、授与学位及び人材育成目標に適した、基礎的な知識に関する講義を始め、各分野における先端的な理論、研究方法、研究技能の修得に至るまで体系的に編成されている。さらに、それぞれの特性に応じ、講義、演習、実験、実習等の授業が適切にバランスよく配置されている。また、他大学との連携による履修可能な科目数の拡大やインターンシップ制度の整備によるキャリア教育の推進、「大学院教育改革支援」の採択プログラムの実施など、それぞれの研究科において社会からの要請等に積極的に対応した教育課程の編成や教育方法の工夫がなされている。

研究指導については、複数教員による研究指導、学生の自主性を考慮した適切な研究テーマ設定、TA・RA活動を通じた教育力及び研究遂行能力の育成、適切な研究・論文作成指導などが実施され、入学者の多くは修了要件に定められた期間内に修士論文等を作成し、修了している。なお、学位論文は申請基準の設定や一流学術雑誌への掲載などによって、学術上の質の高さが保証されている。

シラバスは、各研究科において、教育課程の編成の趣旨に沿って適切に作成されている。

成績評価・方法、学位論文審査及び修了認定基準は学則・規程等により定められ、学生に周知している。成績評価、学位論文審査及び修了認定は、それぞれの基準・要件に基づき厳格に実施されている。さらに、成績評価への申し立てを可能とする体制を整備し、成績評価の正確性に努めている。

〈専門職学位課程〉

教師の専門的な力量形成のための養成プログラムの開発を任務とする教職開発専攻では、学校との新しい協働関係を打ち立て、そこでの教育実践の展開に即して大学における教育課程と研究を再構築していくという、教員養成の新しいデザイン・組織・教育課程を提起し、実践している。特に、デマンドサイドとの連携が強く求められていることから、学校拠点の実践研究のネットワークを通じて、学校・教育委員会・大学が長期にわたって協力して進めていく21世紀の学校づくりの取り組みを発信し、より広く共有していくことを企図している。

本専攻は、学校に勤務しながら、必要に応じて教員が学校の方に出向き、現職教員の院生や学校の教員と協働研究を行うことを基本とした、“学校拠点”方式を採っている。コアとなる学校での長期実践研究科目群の他に、休業中の集中講座や公開実践研究交流会など、学生に配慮した適切な時間割等の設定がなされている。

成績評価や修了認定においては、教育目的と教育課程編成の考え方に対応した評価基準が多重に用意され、学生への周知も図られている。評価においては、実践と省察の長期にわたる記録の集積に基づく総合的な評価システムの実現を目指し、公開実践交流会における公表と印刷物としての刊行という過程も含めた、省察的実践のサイクルを組み込んでいる。

基準 6 教育の成果

(1) 観点ごとの分析

観点 6-1-1-①： 学生が身に付ける学力、資質・能力や養成しようとする人材像等に照らして、その達成状況を検証・評価するための適切な取組が行われているか。

【観点到に係る状況】

各部局等に当該取組を所掌する委員会等を設置し、学生による授業評価等の教育評価や、単位取得、進級及び卒業（修了）状況の調査等によって教育目的達成状況を検証・評価する取組を行っている（資料 6-1-1-A, B）。これら委員会では、学生等を対象にした様々な教育に関する評価アンケート（達成度調査を含む）を行い、教育課程改善等、評価結果を積極的にフィードバックしている（前掲資料 3-2-2-F; P63, 別添資料 6-1-1-1, 2）。教育目標の達成状況検証の取組の一環として、卒業生（修了者）や就職先関係者を対象に、「教育成果の検証に関する調査」を実施し、今後の教育改善・充実に資する基礎資料を収集している（前掲資料 3-2-2-F; P63, 別添資料 6-1-1-3, 4）。

資料 6-1-1-A 教育目標の達成状況の検証・評価に関わる委員会等

部局等	委員会等	規程等
全学	教務学生委員会 評価委員会	福井大学委員会規程（別添資料 2-2-2-1）
教育地域 科学部	教育地域科学部教務学生委員会 大学院教育学研究科委員会 教育地域科学部及び大学院教育学研究科評価委員会	教育地域科学部教務学生委員会要項（別添資料 2-2-2-4） 大学院教育学研究科委員会要項 教育地域科学部及び大学院教育学研究科評価委員会要項
医学部	医学部教務学生委員会 医学科教務委員会 看護学科教務委員会 医学系研究科委員会 博士課程委員会 修士課程委員会 医学部教育開発推進センター 医学部評価委員会 教養・準備教育運営委員会	医学部教務学生委員会規程（別添資料 2-2-2-5） 大学院医学系研究科委員会規程 大学院医学系研究科課程委員会規程 医学部教育開発推進センター規程（別添資料 2-2-2-10） 医学部評価委員会規定
工学部	工学部及び大学院工学研究科教務学生連絡委員会 工学部及び大学院工学研究科教務学生委員会 工学部及び大学院工学研究科留学生委員会 工学部及び大学院工学研究科教育委員会 工学部 J A B E E 委員会 大学院工学研究科 F D 委員会 工学部及び大学院工学研究科教育活動評価委員会 工学部及び大学院工学研究科自己点検・評価委員会 創業型実践大学院工学教育プログラム実施委員会	工学部及び大学院工学研究科教務学生連絡委員会要項 工学部及び大学院工学研究科教務学生委員会要項（別添資料 2-2-2-6） 工学部及び大学院工学研究科留学生委員会要項 工学部及び大学院工学研究科教育委員会申合せ 工学部 J A B E E 委員会要項 大学院工学研究科 F D 委員会要項（別添資料 2-2-2-10） 工学部及び大学院工学研究科教育活動評価委員会要項 工学部及び大学院工学研究科自己点検・評価委員会要項（別添資料 2-2-2-10） 創業型実践大学院工学教育プログラム実施委員会の設置要項

（事務局資料）

資料 6-1-1-B 関連委員会の審議事項の例 (医学部)

委員会等	規程と審議事項
医学部教育開発推進センター	医学部教育開発推進センター規程 (別添資料 2-2-2-10) (1) <u>カリキュラムの実施, 運営, 評価及び改善に関すること。</u> (2) <u>教育関連の競争的配分経費 (G Pや教育評価経費等) の獲得に関すること。</u> (3) <u>ファカルティ・デベロップメントの企画及び運営に関すること。</u> (4) 医学教育関連の年度計画に関すること。 (5) 教育環境の整備に関すること。 (6) <u>医学教育に関する調査, 研究及び開発に関すること。</u> (7) 卒後教育との連携に関すること。 (8) その他医学教育の実施に関し必要な事項
教養・準備教育運営委員会	医学部教務学生委員会規程 (別添資料 2-2-2-5) (1) <u>教養・準備教育の教育課程編成に関する事項</u> (2) <u>試験及び進級に関する事項</u> (3) 非常勤講師の任用に関する事項 (4) <u>教養教育及び準備教育の自己点検・評価に関する事項</u> (5) その他教養教育及び準備教育に関する事項
医学部教務学生委員会	医学部教務学生委員会規程 (別添資料 2-2-2-5) (1) <u>教育課程の編成に関すること。</u> (2) <u>学生の修学指導に関すること。</u> (3) <u>授業及び試験に関すること。</u> (4) 学生の課外活動に関すること。 (5) 学生団体に関すること。 (6) 学生の福利厚生に関すること。 (7) その他教務及び厚生補導に関すること。
医学科教務委員会	医学部教務学生委員会規程 (別添資料 2-2-2-5) (1) <u>医学科専門教育の教育課程編成に関する事項</u> (2) <u>医学科学生の修学指導に関する事項</u> (3) <u>医学科の試験及び進級に関する事項</u> (4) その他医学科の教務に関する事項
看護学科教務委員会	医学部教務学生委員会規程 (別添資料 2-2-2-5) (1) <u>看護学科の教育課程編成に関する事項</u> (2) <u>看護学科学生の修学指導に関する事項</u> (3) <u>看護学科の試験及び進級に関する事項</u> (4) その他看護学科の教務に関する事項
医学系研究科委員会	大学院医学系研究科委員会規程 大学院医学系研究科委員会運営細則 大学院医学系研究科博士課程小委員会規程 大学院医学系研究科修士課程小委員会規程 (1) 重要な規則の制定又は改廃に関する事項 (2) 専攻・課程等教育研究組織の設置又は改廃に関する事項 (3) 大学院担当教員の選考に関する事項 (4) <u>教育課程の編成及び研修指導に関する事項</u> (5) <u>試験及び単位の認定に関する事項</u> (6) <u>学位論文の審査及び最終試験に関する事項</u> (7) 学生の入退学, 修了, 賞罰等その身分に関する事項 (8) 学生の厚生及び補導に関する事項 (9) その他大学院の教育, 研究及び管理運営に関する重要事項
医学部評価委員会	医学部評価委員会規程 (1) <u>国立大学法人法に定める国立大学法人評価委員会が行う評価に関すること。</u> (2) <u>学校教育法に定める認証評価機関による評価に関すること。</u> (3) 教員の個人評価に関すること。 (4) その他自己点検・評価に関すること。

(事務局資料)

- 別添資料 6-1-1-1 教育の成果や効果を検証するための調査例
- 別添資料 6-1-1-2 点検・評価のフィードバック例(カリキュラムの改善例)
- 別添資料 6-1-1-3 教育目標の達成状況調査例 (医学部)
- 別添資料 6-1-1-4 就職先関係者に対する教育目標の達成状況調査例 (工学研究科)

【分析結果とその根拠理由】

全学・各部局における関連委員会の設置や学生等に対する意見聴取の実施など、学生が身につける学力、資質・能力や養成しようとする人材像等に照らし、その達成状況を検証・評価する組織的取組が積極的に行われている。さらに、その検証・評価に基づく教育課程の改善等、これら取組が十分に活用され、成果をあげている。

以上のことから、本観点を満たしていると判断する。

観点 6-1-②： 各学年や卒業（修了）時等において学生が身に付ける学力や資質・能力について、単位修得、進級、卒業（修了）の状況、資格取得の状況等から、あるいは卒業（学位）論文等の内容・水準から判断して、教育の成果や効果が上がっているか。

【観点到に係る状況】

成績分布及び単位修得状況を資料 6-1-2-A, B に示す。学士課程の教養教育科目及び専門科目の単位修得率はそれぞれ平均 88.6%、85.0%であり、成績分布において“優”の割合はそれぞれ平均 45.0%、40.3%であった。大学院課程の単位修得率は平均 87.9%であり、成績分布において優の割合は平均 78.9%であった。また、提出された殆どの卒業研究・論文や学位論文は“合格”と判定されている。これらは、各学年や卒業（修了）時点で相応な学力や資質・能力を過半の学生が身に付けたことの証左である。

各学部・研究科とも、進級状況は良好であり、さらに最低修業年限で卒業するものが一部の博士課程を除いて大半である（資料 6-1-2-C, D）。なお、全学での休学及び退学率（平成 20 年度）はそれぞれ 3.0%及び 1.8%であり、ほぼ一定水準で推移している。

資格取得状況を資料 6-1-2-E に示す。平成 16～20 年度の 5 年間で、教員一種免許取得者は延べ 1,675 名であり、また、医師や看護師等の国家試験合格率は、全国平均合格率に相当、又はより高い水準を維持している。

大学院課程における学位論文は、厳格な審査を経た上で合格と判定されており、一定水準の学術的質を確保している。学位論文について、その研究成果の多くが学会で発表されており、欧文のレフェリー制度のある国際的な一流学術誌等に掲載されているものも多い（別添資料 5-7-2-1, 別添資料 6-1-2-1, 2）。

資料6-1-2-A 学士課程及び大学院課程における成績分布及び単位修得状況（単位：延人数）

学士課程		入学年度	開講年度	優 100～80	良 79～70	可 69～60	合格 (優良可の区別 がないもの)	不可 59～0	単位修得率
教育地域科学部	共通科目	H18	H18～19	2067	858	428	—	333	91.0%
	専門科目	H16	H16～19	7504	2070	764	—	1020	91.0%
医学部（医学科） （看護学科）	共通科目	H19	H19	709	413	307	91	44	97.2%
		H16	H16～19	283	204	173	697	37	97.3%
	専門科目	H14	H14～19	1662	1161	1006	3940	3	99.9%
		H16	H16～19	2317	821	610	3752	4	99.9%
工学部	共通科目	H18	H18～19	5565	2913	2271	—	1777	85.8%
	専門科目	H16	H16～19	14105	7627	6590	—	8495	76.9%
大学院課程		入学年度	開講年度	優 100～80	良 79～70	可 69～60	合格 (優良可の区別 がないもの)	不可 59～0	単位修得率
教育学研究科		H18	H18～19	659	36	2	—	28	96.1%
医学系研究科修士課程		H18	H18～19	173	19	1	—	3	98.5%
医学系研究科博士課程		H18	H18～19	235	3	1	—	2	99.2%
工学研究科前期課程		H18	H18～19	3501	376	106	—	690	85.2%
工学研究科後期課程		H18	H18～19	200	0	0	—	5	97.6%

※不可と判定されたものには、受講登録のみを行い未履修の学生も含まれる。

(事務局資料)

資料6-1-2-B 卒業・学位論文の成績分布（平成20年度）

学士課程	区分	優 100～80	良 79～70	可 69～60	合格 (優良可の区別 がないもの)	不合格又は不可 59～0	合格率
教育地域科学部	卒業研究	—	—	—	175	0	100.0%
医学部看護学科	卒業研究	61	4	0	—	1	98.5%
工学部	卒業論文 卒業研究	—	—	—	508	22	95.8%
大学院課程					合格	不合格	合格率
教育学研究科	学位論文	—	—	—	43	0	100.0%
医学系研究科修士課程	学位論文	—	—	—	7	0	100.0%
医学系研究科博士課程	学位論文	—	—	—	13	0	100.0%
工学研究科前期課程	学位論文	—	—	—	239	0	100.0%
工学研究科後期課程	学位論文	—	—	—	41	0	100.0%

(事務局資料)

資料6-1-2-C 学士課程における進級状況の例（医学科）

		進級または卒業判定年次																	
医学科		1年			2年			3年			4年			5年			6年		
年度		在学者数	留年者数	留年率	在学者数	留年者数	留年率	在学者数	留年者数	留年率	在学者数	留年者数	留年率	在学者数	留年者数	留年率	在学者数	留年者数	留年率
平成16年度		/	/	/	102	9	8.8%	/	/	/	123	6	4.9%	107	6	5.6%	102	4	3.9%
平成17年度	96	4	4.2%	105	5	4.8%	93	4	4.3%	109	3	2.8%	120	5	4.2%	105	5	4.8%	
平成18年度	99	5	5.1%	98	6	6.1%	106	3	2.8%	93	1	1.1%	110	5	4.5%	118	2	1.7%	
平成19年度	100	2	2.0%	106	3	2.8%	98	0	0.0%	105	0	0.0%	92	0	0.0%	110	2	1.8%	
平成20年度	97	3	3.1%	106	7	6.6%	102	1	1.0%	98	1	1.0%	105	0	0.0%	94	3	3.2%	

※医学科は、平成16年度は2年次、4年次、5年次に進級判定、6年次に卒業判定を行う。
平成17, 18年度は1～5年次に進級判定、6年次に卒業判定を行う。

看護学科		1年			2年			3年			4年		
年度		在学者数	留年者数	留年率	在学者数	留年者数	留年率	在学者数	留年者数	留年率	在学者数	留年者数	留年率
平成16年度		/	/	/	58	0	0.0%	/	/	/	63	0	0.0%
平成17年度		/	/	/	60	0	0.0%	/	/	/	66	4	6.1%
平成18年度		/	/	/	58	1	1.7%	/	/	/	69	2	2.9%
平成19年度		/	/	/	64	0	0.0%	/	/	/	68	0	0.0%
平成20年度		/	/	/	60	1	1.7%	/	/	/	68	0	0.0%

※看護学科は、2年次に進級判定、4年次に卒業判定を行う。
※留年者数には休学による留年を除く。在学者数は3月31日現在。

(事務局資料)

資料6-1-2-D 学士課程及び大学院課程における卒業（修了）状況（単位：人、％）

■教育地域科学部

年度 課程	平成16年度			平成17年度			平成18年度			平成19年度			平成20年度		
	入学者	ストレート 卒業者	ストレート 卒業率												
学校教育課程	108	101	93.5%	110	101	91.8%	112	100	89.3%	112	93	83.0%	111	101	91.0%
地域文化課程	34	27	79.4%	37	31	83.8%	35	28	80.0%	32	27	84.4%	33	32	97.0%
地域社会課程	32	30	93.8%	32	30	93.8%	33	29	87.9%	32	28	87.5%	31	29	93.5%
合計	174	158	90.8%	179	162	90.5%	180	157	87.2%	176	148	84.1%	175	162	92.6%

■医学部

年度 学科	平成16年度			平成17年度			平成18年度			平成19年度			平成20年度		
	入学者	ストレート 卒業者	ストレート 卒業率												
医学科	100	73	73.0%	100	74	74.0%	100	96	96.0%	100	92	92.0%	100	82	82.0%
看護学科	68	62	91.2%	67	61	91.0%	68	64	94.1%	68	63	92.6%	70	59	84.3%
合計	168	135	80.4%	167	135	80.8%	168	160	95.2%	168	155	92.3%	170	141	82.9%

※入学者には、医学科は2年次学士編入学、看護学科は3年次編入学による入学者を含む

■工学部

年度 学科	平成16年度			平成17年度			平成18年度			平成19年度			平成20年度		
	入学者	ストレート 卒業者	ストレート 卒業率												
機械工学科	86	80	93.0%	94	67	71.3%	84	57	67.9%	92	71	77.2%	94	66	70.2%
電気・電子工学科	73	72	98.6%	91	65	71.4%	82	61	74.4%	75	57	76.0%	74	54	73.0%
情報メディア工学科	75	70	93.3%	86	68	79.1%	90	53	58.9%	78	60	76.9%	78	52	66.7%
建築設計工学科	71	63	88.7%	85	70	82.4%	89	63	70.8%	83	70	84.3%	78	63	80.8%
材料開発工学科	80	69	86.3%	83	67	80.7%	79	71	89.9%	83	76	91.6%	79	55	69.6%
生物応用化学科	70	59	84.3%	71	59	83.1%	74	58	78.4%	69	60	87.0%	70	57	81.4%
物理工学科	55	34	61.8%	55	47	85.5%	56	46	82.1%	53	37	69.8%	59	38	64.4%
知能システム工学科	76	59	77.6%	79	68	86.1%	79	55	69.6%	70	69	98.6%	80	63	78.8%
合計	586	506	86.3%	644	511	79.3%	633	464	73.3%	603	500	82.9%	612	448	73.2%

■教育学研究科

年度 専攻	平成16年度			平成17年度			平成18年度			平成19年度			平成20年度		
	入学者	ストレート 卒業者	ストレート 卒業率												
学校教育専攻	8	8	100.0%	14	13	92.9%	20	19	95.0%	9	8	88.9%	19	13	68.4%
障害児教育専攻	7	7	100.0%	6	5	83.3%	3	1	33.3%	10	8	80.0%	5	4	80.0%
教科教育専攻	30	28	93.3%	22	20	90.9%	28	27	96.4%	27	26	96.3%	26	23	88.5%
合計	45	43	95.6%	42	38	90.5%	51	47	92.2%	46	42	91.3%	50	40	80.0%

■医学系研究科(修士)

年度 専攻	平成16年度			平成17年度			平成18年度			平成19年度			平成20年度		
	入学者	ストレート 卒業者	ストレート 卒業率												
看護学専攻	7	5	71.4%	10	9	90.0%	13	10	76.9%	10	7	70.0%	7	5	71.4%
合計	7	5	71.4%	10	9	90.0%	13	10	76.9%	10	7	70.0%	7	5	71.4%

■医学系研究科(博士)

年度 専攻	平成16年度			平成17年度			平成18年度			平成19年度			平成20年度		
	入学者	ストレート 卒業者	ストレート 卒業率												
形態系専攻	2	0	0.0%	2	0	0.0%	6	2	33.3%	2	0	0.0%	3	1	33.3%
生理系専攻	8	1	12.5%	12	2	16.7%	6	0	0.0%	4	0	0.0%	6	1	16.7%
生化系専攻	9	4	44.4%	8	2	25.0%	9	2	22.2%	8	1	12.5%	10	1	10.0%
生態系専攻	1	0	0.0%	1	0	0.0%	3	1	33.3%	1	1	100.0%	2	0	0.0%
合計	20	5	25.0%	23	4	17.4%	24	5	20.8%	15	2	13.3%	21	3	14.3%

■工学系研究科(博士前期課程)

年度 専攻	平成16年度			平成17年度			平成18年度			平成19年度			平成20年度		
	入学者	ストレート 卒業者	ストレート 卒業率												
機械工学専攻	33	32	97.0%	33	31	93.9%	36	33	91.7%	24	23	95.8%	23	22	95.7%
電気・電子工学専攻	38	36	94.7%	31	28	90.3%	34	30	88.2%	39	36	92.3%	29	28	96.6%
情報・メディア工学専攻	31	30	96.8%	27	26	96.3%	36	32	88.9%	30	29	96.7%	26	24	92.3%
建築建設工学専攻	24	20	83.3%	23	22	95.7%	22	20	90.9%	18	14	77.8%	16	15	93.8%
材料開発工学専攻	29	26	89.7%	27	25	92.6%	26	23	88.5%	26	24	92.3%	34	31	91.2%
生物応用化学専攻	32	28	87.5%	23	22	95.7%	25	23	92.0%	20	18	90.0%	25	22	88.0%
物理工学専攻	21	18	85.7%	15	13	86.7%	11	9	81.8%	14	14	100.0%	14	13	92.9%
知能システム工学専攻	36	33	91.7%	37	34	91.9%	29	25	86.2%	25	21	84.0%	26	24	92.3%
ファイバー・アメリティ工学専攻	46	45	97.8%	44	38	86.4%	40	36	90.0%	36	36	100.0%	43	33	76.7%
原子力・エネルギー安全工学専攻	0	0	0.0%	31	26	83.9%	27	22	81.5%	25	21	84.0%	21	19	90.5%
合計	290	268	92.4%	291	265	91.1%	286	253	88.5%	257	236	91.8%	257	231	89.9%

■工学研究科(博士後期課程)

年度 専攻	平成16年度			平成17年度			平成18年度			平成19年度			平成20年度		
	入学者	ストレート 卒業者	ストレート 卒業率												
物質工学専攻	9	5	55.6%	6	3	50.0%	9	2	22.2%	9	2	22.2%	13	5	38.5%
システム設計工学専攻	27	9	33.3%	18	8	44.4%	12	2	16.7%	10	3	30.0%	12	6	50.0%
ファイバー・アメリティ工学専攻	16	4	0.0%	19	4	21.1%	17	6	35.3%	12	1	8.3%	11	5	45.5%
原子力・エネルギー安全工学専攻	0	0	0.0%	0	0	0.0%	0	0	0.0%	0	0	0.0%	5	4	80.0%
合計	52	18	34.6%	43	15	34.9%	38	10	26.3%	31	6	19.4%	41	20	48.8%

(事務局資料)

資料6-1-2-E 休退学の状況

退学率 (単位:人、%)															
年度 課程	平成16年度			平成17年度			平成18年度			平成19年度			平成20年度		
	学生数	退学者	退学率	学生数	退学者	退学率	学生数	退学者	退学率	学生数	退学者	退学率	学生数	退学者	退学率
教育地域科学部	723	10	1.4%	718	7	1.0%	706	10	1.4%	704	4	0.6%	715	7	1.0%
医学部	875	6	0.7%	877	8	0.9%	875	5	0.6%	860	5	0.6%	850	4	0.5%
工学部	2,536	56	2.2%	2,512	62	2.5%	2,515	68	2.7%	2,514	60	2.4%	2,511	46	1.8%
教育学研究科	95	2	2.1%	98	2	2.0%	98	0	0.0%	99	0	0.0%	122	3	2.5%
医学系研究科博士課程	117	5	4.3%	107	3	2.8%	107	5	4.7%	99	5	5.1%	95	6	6.3%
医学系研究科修士課程	18	0	0.0%	26	3	11.5%	25	1	4.0%	20	0	0.0%	18	2	11.1%
工学研究科博士前期課程	577	14	2.4%	579	20	3.5%	552	24	4.3%	526	15	2.9%	518	14	2.7%
工学研究科博士後期課程	158	6	3.8%	150	16	10.7%	140	11	7.9%	134	8	6.0%	130	7	5.4%
合計	5,099	99	1.9%	5,067	121	2.4%	5,018	124	2.5%	4,956	97	2.0%	4,959	89	1.8%

休学率 (単位:人、%)															
年度 課程	平成16年度			平成17年度			平成18年度			平成19年度			平成20年度		
	学生数	休学者	休学率												
教育地域科学部	723	17	2.4%	718	12	1.7%	706	14	2.0%	704	17	2.4%	715	12	1.7%
医学部	875	16	1.8%	877	20	2.3%	875	15	1.7%	860	11	1.3%	850	10	1.2%
工学部	2,536	52	2.1%	2,512	68	2.7%	2,515	71	2.8%	2,514	60	2.4%	2,511	64	2.5%
教育学研究科	95	5	5.3%	98	4	4.1%	98	2	2.0%	99	2	2.0%	122	2	1.6%
医学系研究科博士課程	117	14	12.0%	107	18	16.8%	107	15	14.0%	99	13	13.1%	95	19	20.0%
医学系研究科修士課程	18	2	11.1%	26	3	11.5%	25	2	8.0%	20	2	10.0%	18	2	11.1%
工学研究科博士前期課程	577	12	2.1%	579	12	2.1%	552	20	3.6%	526	18	3.4%	518	14	2.7%
工学研究科博士後期課程	158	29	18.4%	150	29	19.3%	140	32	22.9%	134	27	20.1%	130	24	18.5%
合計	5,099	147	2.9%	5,067	166	3.3%	5,018	171	3.4%	4,956	150	3.0%	4,959	147	3.0%

(事務局資料)

資料6-1-2-F 資格取得・国家試験合格状況

■教員免許取得状況(人)											
課程	平成16年度		平成17年度		平成18年度		平成19年度		平成20年度		
	二種	一種									
幼稚園	0	18	0	27	0	19	1	20	0	27	
小学校	10	94	7	98	10	93	6	91	9	99	
中学校	6	97	7	104	9	97	3	94	8	100	
高等学校	0	98	0	98	0	94	0	103	0	124	
特別支援学校(養護学校)	3	13	2	18	7	19	1	17	8	13	
計	19	320	16	345	26	322	11	325	25	363	

■各種資格取得状況(人)					
資格	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
学校図書館司書教諭	12(学12)	9(学9)	4(学4)	22(学22)	23(学23)
社会教育主事	10(文10)	9(文9)	5(文5)	10(文9,社1)	9(学1,文8)
学芸員	10(学1,文9)	6(文5,社1)	7(学1,文4,社2)	10(文9,社1)	16(学2,文13,社1)

※学：学校教育課程，文：地域文化課程，社：地域社会課程

■医師国家試験合格状況(人)											
回(年度)	卒業者数	新卒者			既卒者			合計			全国平均合格率
		受験者数	合格者数	合格率	受験者数	合格者数	合格率	受験者数	合格者数	合格率	
第99回(平成16年度)	96	95	85	89.5%	10	2	20.0%	105	87	82.9%	89.1%
第100回(平成17年度)	98	98	94	95.9%	15	10	66.7%	113	104	92.0%	90.0%
第101回(平成18年度)	114	114	107	93.9%	12	6	50.0%	126	113	89.7%	87.9%
第102回(平成19年度)	107	107	97	90.7%	12	5	41.7%	119	102	85.7%	90.6%
第103回(平成20年度)	88	88	87	98.9%	15	8	53.3%	103	95	92.2%	91.0%

■看護師国家試験合格状況(人)											
回(年度)	卒業者数	新卒者			既卒者			合計			全国平均合格率
		受験者数	合格者数	合格率	受験者数	合格者数	合格率	受験者数	合格者数	合格率	
第93回(平成16年度)	64	55	54	98.2%	2	2	100.0%	57	56	98.2%	91.4%
第94回(平成17年度)	62	56	56	100.0%	1	1	100.0%	57	57	100.0%	88.3%
第95回(平成18年度)	66	56	56	100.0%	0	0	0.0%	56	56	100.0%	90.6%
第96回(平成19年度)	65	58	58	100.0%	2	2	100.0%	60	60	100.0%	90.3%
第97回(平成20年度)	62	52	50	96.2%	0	0	0.0%	52	50	96.2%	89.9%

■保健師国家試験合格状況(人)											
回(年度)	卒業者数	新卒者			既卒者			合計			全国平均合格率
		受験者数	合格者数	合格率	受験者数	合格者数	合格率	受験者数	合格者数	合格率	
第91回(平成16年度)	64	61	53	86.9%	3	0	0.0%	64	53	82.8%	81.5%
第92回(平成17年度)	62	61	52	85.2%	9	8	88.9%	70	60	85.7%	78.7%
第93回(平成18年度)	66	64	64	100.0%	8	7	87.5%	72	71	98.6%	99.0%
第94回(平成19年度)	65	65	64	98.5%	1	1	100.0%	66	65	98.5%	91.1%
第95回(平成20年度)	62	62	62	100.0%	1	1	100.0%	63	63	100.0%	97.7%

回 (年度)	卒業者数	新卒者			既卒者			合計			全国平均合格率
		受験者数	合格者数	合格率	受験者数	合格者数	合格率	受験者数	合格者数	合格率	
第88回 (平成16年度)	64	4	4	100.0%	0	0	0.0%	4	4	100.0%	99.7%
第89回 (平成17年度)	62	3	3	100.0%	0	0	0.0%	3	3	100.0%	98.1%
第90回 (平成18年度)	66	3	3	100.0%	0	0	0.0%	3	3	100.0%	94.3%
第91回 (平成19年度)	65	4	3	75.0%	0	0	0.0%	4	3	75.0%	98.1%
第92回 (平成20年度)	62	2	2	100.0%	1	1	100.0%	3	3	100.0%	100.0%

(事務局資料)

別添資料6-1-2-1 学術誌に掲載された学位論文の例 (教育学研究科)

別添資料6-1-2-2 学術誌に掲載された学位論文の基礎となっている論文の例 (工学研究科)

【分析結果とその根拠理由】

学士・大学院課程における学生の成績は良好であり、単位修得率も高い水準にある。最低修業年限での卒業(修了)率は一部の博士課程を除き、高い水準で維持されている。資格取得についても、教員免許、医師や看護師国家試験のいずれも高い取得・合格率を維持している。なお、取得・合格率をさらに向上させる余地があり、積極的な取組が必要である。大学院課程における学位論文の内容は、掲載学術誌等からみて、学術的に質が高いものと評価できる。

以上のことから、本観点を満たしていると判断する。

観点6-1-1-③： 授業評価等、学生からの意見聴取の結果から判断して、教育の成果や効果が上がっているか。

【観点到に係る状況】

「福井大学の教育・研究に対する意識・満足度調査」において、大半の学生・大学院生は本学で学習や研究を行うことによって「一般常識、基礎学力、専門的知識や技術、実践的能力」等が「十分」～「ある程度身についた」と回答しており、教育の成果や効果が十分に上がっていることが検証されている(資料6-1-3-A)。

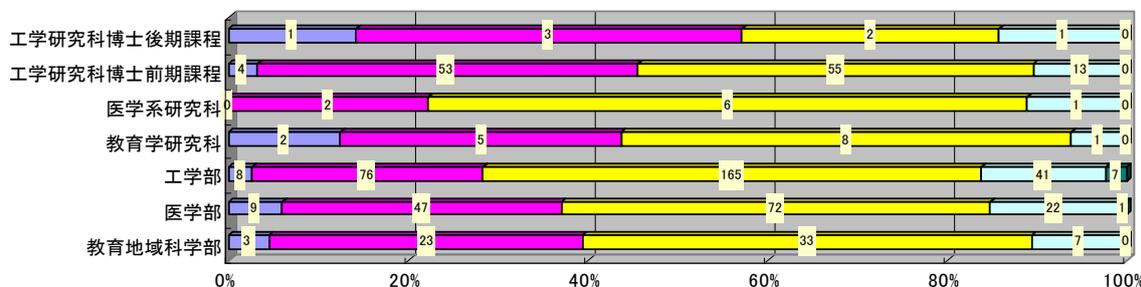
各部署では、学生または卒業(修了)生を対象とした達成度・満足度調査を実施し(前掲資料3-2-2-F;P63)、教育の成果や効果を検証している(資料6-1-3-B)。

第1期中期目標・計画の具体的教育目標の一つである「探求的課題解決能力の形成」については、特色ある取組等(資料6-1-3-C, 別添資料6-1-3-4~7)によって、大半の学生は探求的課題解決能力の基礎となる「多面的に考える力」、「問題を把握する力」及び「根拠に基づいて考える力」を身に付けている(資料6-1-3-D)。さらに、実社会経験を介して職業意識を喚起するためのインターンシップ制度を積極的に活用しており、学生の良好な満足度から、その成果が検証されている(前掲資料5-1-2-F;P115~116)。

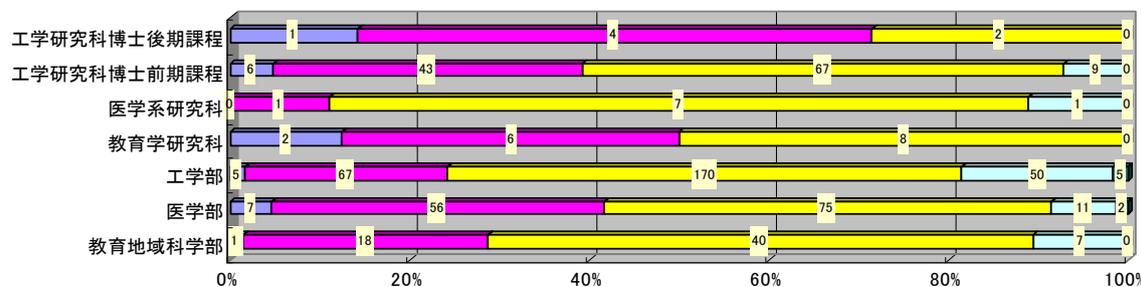
資料6-1-3-A 学業成果に関する学生の自己評価

■ 十分身についた ■ 身についた ■ ある程度身についた □ あまり身につけていない ■ 全く身につけていない

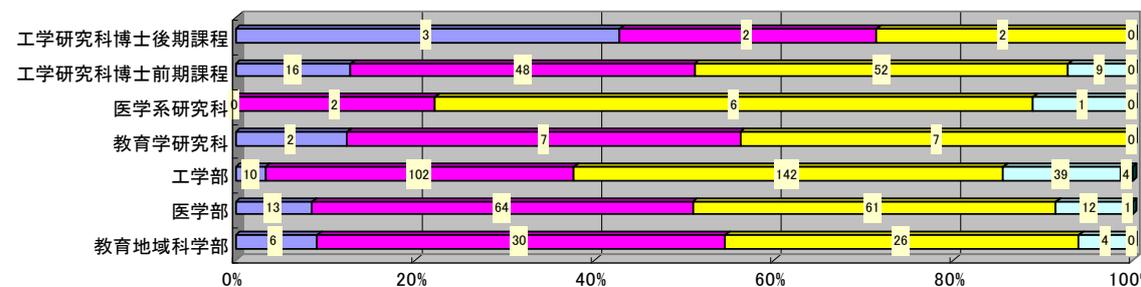
【設問】あなたは福井大学で学習や研究をすることによって一般常識がどの程度身についたと思いますか。



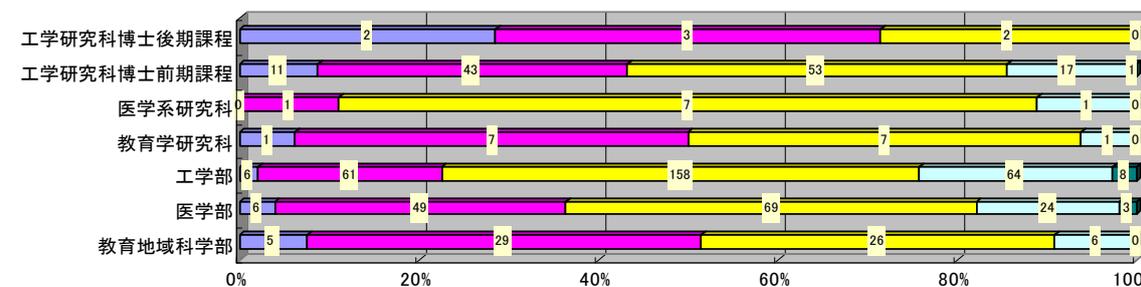
【設問】あなたは福井大学で学習や研究をすることによって基礎学力がどの程度身についたと思いますか。



【設問】あなたは福井大学で学習や研究をすることによって専門知識や技術がどの程度身についたと思いますか。



【設問】あなたは福井大学で学習や研究をすることによって実践的な能力がどの程度身についたと思いますか。



(注) 数字は、回答者数を表す。

(平成19年度福井大学の教育・研究に対する意識・満足度調査より)

基準6

資料 6-1-3-B 各部署における教育の成果や効果の検証例

部 局	検 証 例	
教育地域科学部 教育学研究科	「学業の面で、自己のめざしていたものを基本的に達成できましたか」の問いに対して、平均3.69点、4.11点（5点満点）と高い達成度を示した。	別添資料 6-1-3-1
医学部 医学系研究科	多くの教育目標に関して修得が「できなかった」と回答した学部学生は少なく、また大学院教育により得られた資質・能力及び学位論文に対する評価・満足度も良好である。	別添資料 6-1-3-2
工学部 工学系研究科	それぞれの教育目標を「ほとんど達成できなかった」と回答した学部学生は 10%未満、大学院生は3%である。	別添資料 6-1-3-3

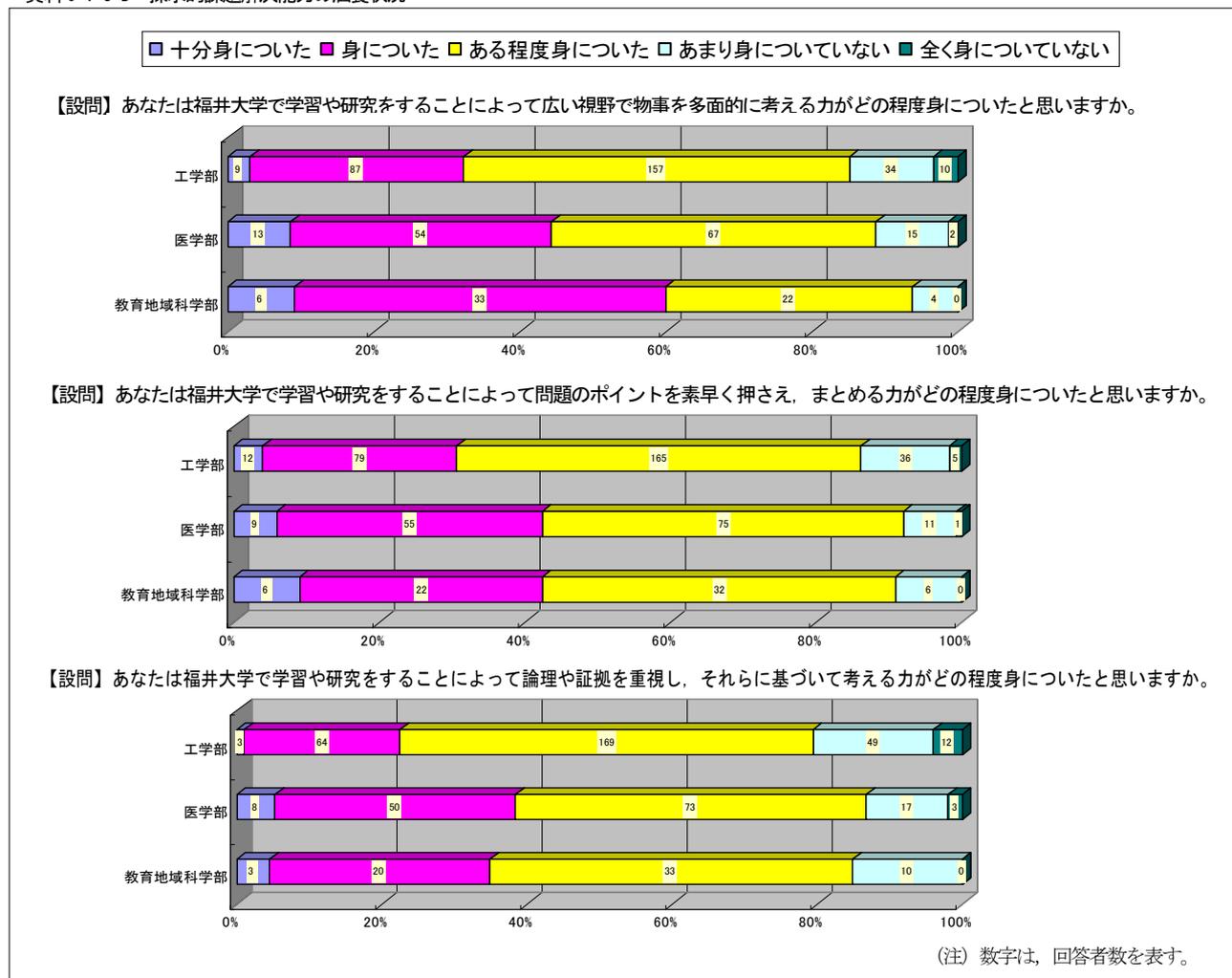
(事務局資料)

資料 6-1-3-C 「探求的課題解決能力の形成」に資する特色ある取組

学 部	取 組	
教育地域科学部	地域と協働する実践的教員養成プロジェクト	別添資料 5-2-1-3
医学部	テュートリアル教育 診療参加型臨床実習 自己主導型学習 「看護基本技術の記録」システム	別添資料 5-1-3-4 別添資料 6-1-3-4 別添資料 6-1-3-5 別添資料 6-1-3-6
工学部	地域教育活動の場の持続的・形成プログラム 創成教育 学生の個性に応じた総合力を育む大学院教育 夢を形にする技術者育成プログラム	別添資料 5-2-1-5 別添資料 6-1-3-7 別添資料 5-4-2-6 別添資料 5-2-1-6

(事務局資料)

資料 6-1-3-D 探求的課題解決能力の涵養状況



(平成 19 年度福井大学の教育・研究に対する意識・満足度調査より)

- 別添資料 6-1-3-1 学生評価から鑑みた教育地域科学部・教育学研究科における教育目標達成状況の一例
- 別添資料 6-1-3-2 学生評価から鑑みた医学部・医学系研究科における教育目標達成状況の一例
- 別添資料 6-1-3-3 学生評価から鑑みた工学部・工学研究科における教育目標達成状況の一例
- 別添資料 6-1-3-4 診療参加型臨床実習の概要 (医学部)
- 別添資料 6-1-3-5 自己主導型学習 (医学部)
- 別添資料 6-1-3-6 「看護基本技術の記録」システム (医学部)
- 別添資料 6-1-3-7 「探求的課題解決能力の形成」に資する特色ある取組例 (工学部)

【分析結果とその根拠理由】

本学の具体的教育目標の一つである「探求的課題解決能力」の修得をはじめ、様々な学力や資質・能力の修得に対して、大半の学生は修得できたと自己評価している。さらに、各学部・研究科学生の教育目標達成度または満足度は概ね高く、これは教育の成果や効果が上がっていることの証左である。

以上のことから、本観点を満たしていると判断する。

観点 6-1-④： 教育の目的で意図している養成しようとする人材像等について、就職や進学といった卒業（修了）後の進路の状況等の実績や成果について定量的な面も含めて判断して、教育の成果や効果が上がっているか。

【観点に係る状況】

より多くの優秀な高度専門職業人を社会へ輩出すること、地域社会への貢献として福井県内へ人材を供給すること、それらが教育の成果・効果である。各学部・研究科の卒業・修了後の就職・進学状況の主な特徴や就職・進学状況を資料 6-1-4-A～G に示す。

資料 6-1-4-A 卒業・修了後の就職・進学状況に見られる各学部・研究科の主な特徴 (平成 16-20 年度)

学部・研究科	特 徴
教育地域科学部 (資料 6-1-4-B)	<ul style="list-style-type: none"> ・16 年度から 20 年度の 5 年間の進路決定率は平均 96.5%と高いものとなっている。 ・学校教育課程の卒業生の約 5 割が教員を志望し、そのうち非常勤講師に就く者の割合は 68%から 78%の間を推移しており、そのほとんどが福井県公立学校に採用されている。このように、当該課程の卒業生は公教育を支える不可欠な担い手となっている。 ・卒業生の平均 14%が大学院 (大学院進学者のうち 8 割以上が本学大学院) に進学している。
教育学研究科 (資料 6-1-4-C)	<ul style="list-style-type: none"> ・毎年 8 割以上の修了者が就職し、教員や学芸員など専門職に就いた者は約 6 割～7 割になっている。さらに、教員志望者のほとんどが福井県内において教職に就いている。
医学部 (資料 6-1-4-D)	<ul style="list-style-type: none"> ・医師・看護師国家試験合格者のほぼ全員 (進学者を除く) が医療人として医療機関に就職している。 ・医師国家試験合格者の約 3 割が医師として、看護師国家試験合格者の約 6 割が看護師として福井県内の医療機関に就職・研修している。 ・地域医療に携わる医療人の育成が推進されている。
医学系研究科 (資料 6-1-4-E)	<ul style="list-style-type: none"> ・博士・修士課程修了者全員が、本学職員、県内または県外医療機関医療人等の専門職として就職している。 ・福井県内への就職率も博士課程修了者は 8 割～9 割、修士課程修了者においては 100%である。
工学部 (資料 6-1-4-F)	<ul style="list-style-type: none"> ・卒業生のほぼ全員が工学部の人材育成目的に合致した高度専門技術者としての進路を選択し、就職あるいは進学している。 ・大学院への進学者は、卒業生のほぼ半数にあたり (大学院進学者のうち、約 9 割が本学大学院に進学)、より高度な専門技術者を求める社会や学生の期待に十分応えている。 ・就職者の約 3 割 (平成 20 年度は、全就職者 251 名のうち 79 名) が福井県内企業に就職し、地域産業に大きく貢献している。
工学研究科 (資料 6-1-4-G)	<ul style="list-style-type: none"> ・毎年 9 割以上の修了者が就職・進学している。 ・博士前期課程修了者の 14%～22% (平成 20 年度は、全就職者 221 名のうち 35 名が県内に就職) が県内企業等に就職している。

(事務局資料)

資料6-1-4-B 教育地域科学部卒業生の進路状況

年度	進路 課程等	卒業・ 修了者 数	進 学 者 数	専 門 学 校 等	就 職 者 数	そ の 他 ・ 帰 国	未 定 者 数	就職者内訳							卒 業 者 に 対 す る 進 路 に 決 定 す る 率	適用	
								企業					施 設 団 体	※ 教 員			公 務 員
								製 造 業	卸 ・ 小 売 業	金 融 ・ 保 険 業	情 報 関 連 業	そ の 他					
16	学校教育課程	109	19	3	82 <72>		5	5	3	2	4	7	1	50 (34)	10 (6)	95.4%	平成17年9月30日現在 卒業生には平成16年9月卒業生1名を含む。 教員及び公務員の()書きの数は非常勤で内数
	地域文化課程	28	3	2	17 <14>	1	5	2	6	1	1	6	1			82.1%	
	地域社会課程	33	1	6	24 <20>		2	2	8	2	2	4	2		4 (1)	93.9%	
	合計	170	23	11	123 <106>	1	12	9	17	5	7	17	4	50 (34)	14 (7)	92.9%	
17	学校教育課程	109	24	1	79 <67>	3	2	1	9	4	2	10	2	51 (39)		98.2%	平成18年7月4日現在 卒業生には平成17年9月学校教育課程卒業生1名を含む。 教員及び公務員の()書きの数は非常勤で内数
	地域文化課程	39	3	1	33 <17>		2	4	13	5	2	6	1		2	94.9%	
	地域社会課程	30	1		25 <16>		4	1	11	4	5		3		1	86.7%	
	情報社会文化課程	1			1 <1>							1				100.0%	
合計	179	28	2	138 <101>	3	8	6	33	13	10	16	6	51 (39)	3	95.5%		
18	学校教育課程	109	16	1	87 <70>		5	1	8	1	3	6	7	57 (45)	4	95.4%	平成19年7月1日現在 卒業生には平成18年9月地域文化課程卒業生1名を含む。 教員及び公務員の()書きの数は非常勤で内数
	地域文化課程	31	4		25 <12>		2	3	5	5		6	3		3	93.5%	
	地域社会課程	29	1	1	26 <19>		1	8	1	5	3	4	2		3	96.6%	
	合計	169	21	2	138 <101>		8	12	14	11	6	16	12	57 (45)	10	95.3%	
19	学校教育課程	100	20		74 <61>	4	2	2	4	1	3	6	2	53 (39)	3	98.0%	平成20年9月30日現在 卒業生には平成19年9月卒業生3名(地域社会課程1名、学校教育課程2名)を含む。 教員及び公務員の()書きの数は非常勤で内数
	地域文化課程	28	2		26 <18>			5	1	8	3	6	1		2	100.0%	
	地域社会課程	30	1		28 <21>	1		2	4	6	3	6	1		6	100.0%	
	合計	158	23		128 <100>	5	2	9	9	15	9	18	4	53 (39)	11	98.7%	
20	学校教育課程	110	24	1	85 <66>			3	1	2	2	6	5	63 (48)	3	100.0%	平成21年4月1日現在 卒業生には平成20年9月卒業生1名(学校教育課程1名)を含む。 教員及び公務員の()書きの数は非常勤で内数
	地域文化課程	35	2	1	32 <20>			5	2	8	1	9	4		3	100.0%	
	地域社会課程	30			30 <21>			2	3	10	3	6	2		4	100.0%	
	合計	175	26	2	147 <107>			10	6	20	6	21	11	63 (48)	10	100.0%	

※卒業者数には9月卒業(修了)者数を含む。

(事務局資料)

資料 6-1-4-C 教育学研究科修士の進路状況

年度	進路 専攻	修了者数	進学者数	就職者数	その他・帰国	未定者数	就職者内訳						内数		卒業進路に決定率	適用		
							企業					施設 団体	※ 教員	公 務員			※ 現職 教員	社 会 人
							製 造 業	卸・ 小 売 業	金 融 ・ 保 険 業	情 報 関 連 業	そ の 他							
16	学校教育専攻	9		9 <9>						1 (1)	6 (1)	2 (2)	5		100.0%	平成17年5月1日現在		
	障害児教育専攻	7	1	6 <4>							4 (2)	2 (2)	2		100.0%	施設団体、教員、公務員の()書きの数は非常勤で内数		
	教科教育専攻	29	3	21 <17>	2	3	4	1		3		12 (4)	1	5	89.7%	就職者数の<>書きの数は福井県内就職者数で内数		
	合計	45	4	36 <30>	2	3	4	1		3	1 (1)	22 (7)	5 (4)	12		93.3%	福井県内への就職率<83.3%>	
17	学校教育専攻	14		14 <12>						7 (2)	6 (1)		5	4	100.0%	平成18年7月4日現在		
	障害児教育専攻	5		5 <4>						2	2 (1)	1 (1)		2	100.0%	施設団体、教員、公務員の()書きの数は非常勤で内数		
	教科教育専攻	25		19 <17>	2	4	1		1	1	2	14 (7)		7	1	84.0%	就職者数の<>書きの数は福井県内就職者数で内数	
	合計	44		38 <33>	2	4	1		1	1	11 (2)	22 (9)	1 (1)	12	7	90.9%	福井県内への就職率<86.8%>	
18	学校教育専攻	20		20 <18>						6	13 (2)	1	8	6	100.0%	平成19年5月1日現在		
	障害児教育専攻	1		1 <1>						1				1	100.0%	施設団体、教員、公務員の()書きの数は非常勤で内数		
	教科教育専攻	25	1	21 <16>		3	3	1		2		15 (13)		1		88.0%	就職者数の<>書きの数は福井県内就職者数で内数	
	合計	49	1	42 <35>	3	3	3	1		2	7	28 (15)	1	9	7	93.9%	福井県内への就職率<83.3%>	
19	学校教育専攻	8		7 <7>	1						7 (2)		5		100.0%	平成19年8月1日現在		
	障害児教育専攻	8	1	7 <4>							2	5 (3)		1	1	100.0%	施設団体、教員、公務員の()書きの数は非常勤で内数	
	教科教育専攻	26	2	21 <19>	3		5			2		14 (10)		4		100.0%	就職者数の<>書きの数は福井県内就職者数で内数	
	合計	42	3	35 <30>	4		5			2	2	26 (15)		10	1	100.0%	福井県内への就職率<83.3%>	
20	学校教育専攻	13		13 <11>						3	7 (2)	3 (1)	5	2	100.0%	平成21年4月1日現在		
	障害児教育専攻	6		6 <5>						3	2	1	2	3	100.0%	施設団体、教員、公務員の()書きの数は非常勤で内数		
	教科教育専攻	24	1	19 <16>	4		3			1	3	10 (7)	2	2		100.0%	就職者数の<>書きの数は福井県内就職者数で内数	
	教職開発専攻	19		19 <19>								19		19		100.0%	福井県内への就職率<83.3%>	
	合計	62	1	57 <51>	4		3			1	9	38 (9)	6 (1)	28	5	100.0%		

(事務局資料)

基準6

資料 6-1-4-D 医学部卒業生の進路状況

医学科											
年度	卒業生数	医師国家試験合格者数	福井県内							計	県内就職率
			福井大学				医療機関 (研修医)	計	県外就職率		
			進学	助手	研修医	小計					
16	96	85	0	0	8	8	9.4%	8	16	18.8%	
17	98	94	0	0	17	17	18.1%	11	28	29.8%	
18	114	107	0	0	28	28	26.2%	8	36	33.6%	
19	107	97	0	0	29	29	29.9%	8	37	38.1%	
20	88	87	0	0	19	19	21.8%	6	25	28.7%	

県外											
年度	卒業生数	医師国家試験合格者数	他の大学				医療機関 (研修医)	計	県外就職率	その他	合計
			進学	助手	研修医	小計					
			0	0	26	26	43	69	81.2%	11	96
			0	0	17	17	48	65	69.1%	5	98
			0	0	19	19	51	70	65.4%	8	114
			0	0	21	21	38	59	60.8%	11	107
			0	0	18	18	44	62	71.3%	1	88

看護学科											
年度	卒業生数	看護師等国家試験合格者数*	福井県内							計	県内就職率
			福井大学			国・公立病院	地方公共団体	民間医療機関	計		
			進学	附属病院	本学への就職率						
16	64	64	0	13	20.3%	13	1	9	36	56.3%	
17	62	62	1	12	19.4%	5	1	8	27	41.9%	
18	66	64	0	26	40.6%	8	2	4	40	62.5%	
19	66	66	0	24	36.4%	1	1	9	35	53.0%	
20	62	62	0	20	32.2%	3	1	11	35	56.5%	

*看護師・保健師・助産師国家資格

県外												
年度	卒業生数	看護師等国家試験合格者数	他の大学			国・公立病院	地方公共団体	民間医療機関	計	県外就職率	その他	合計
			進学	附属病院	計							
			4	12	8	0	4	28	37.5%	0	64	
			5	17	8	2	2	34	46.8%	1	62	
			4	8	6	3	2	23	29.7%	3	66	
			3	15	5	4	3	30	40.9%	1	66	
			3	13	2	2	5	25	35.5%	2	62	

※就職率は、医師国家試験、看護師・保健師助産師国家試験を合格した者の就職率。

(事務局資料)

資料 6-1-4-E 医学系研究科修士課程の進路状況

医学系研究科〔修士課程〕												
年度	修了者数	福井県内						県外				
		福井大学		教育機関 教員	医療機関 看護師等	計	県内就職率	大学		医療機関 看護師等	保健医療 機関保健師	計
教員	看護師等	教員	看護師等					教員	看護師等			
16	5	2	1		2	5	100.0%					0
17	9	1	5		3	9	100.0%					0
18	11		4		7	11	100.0%					0
19	9	3	2	2	2	9	100.0%					0
20	7		1		6	7	100.0%					0
計	41	6	13	2	20	41	100.0%	0	0	0	0	0

医学系研究科〔博士課程〕													
年度	修了者数	福井県内						県外					
		福井大学			医療機関 医師	計	県内就職率	大学		医療機関 医師	国内研究 機関	国外大学 等	計
		教員	医員	研究員				教員	医員				
16	20	5	3		8	16	80.0%		1	2		1	4
17	12	5	1		4	10	83.3%			1	1		2
18	18	4	5		7	16	88.9%			1		1	2
19	18	4	6	1	6	16	88.9%			1			2
20	13	2	4		5	12	92.3%				1		1
計	81	20	19	1	30	70	86.4%	0	1	5	2	3	11

(事務局資料)

資料6-1-4-F 工学部卒業生の進路状況

年度	進路 学科	卒業 者 数	進 学 者 数 (福井 大学 大学院 進 学)	専 門 学 校 等	就 職 者 数 (社 会 人 内 数)	そ の 他 ・ 帰 国	未 定 者 数	就職者内訳							卒 業 者 に 対 す る 進 路 決 定 率	適 用		
								企業					施 設 団 体	教 員			公 務 員	
								製 造 業	卸 ・ 小 売 業	建 設 業	情 報 関 連 業	そ の 他						
16	機械工学科	89	44 (38)	1	44 <9>			41								3	H17年5月1日現在 卒業生数には平成16 年9月卒業（修了）者 数を含む。 就職者数の<>書き の数は福井県内就職 者数で内数 福井県内への就職率 <27.5%>	
	電気・電子工学科 電子工学科	79	44 (44)	1	33 <11>	1		24				5		1		3		
	情報・メディア工学科	75	33 (33)		39 <10>			3	16	1		18	1	2		1		
	建築建設工学科 環境設計工学科	79	24 (22)	3	45 <9>		7	2		35	1	3				4		
	材料開発工学科	77	36 (33)	2	38 <15>		1	31	1					1	2	1		2
	生物応用化学科	66	34 (30)		27 <9>		5	19		1	1	2	1			3		
	物理工学科 応用物理学科	44	26 (17)	1	15 <4>		2	9				4	2					
	知能システム工学科	69	32 (29)		35 <9>	1	1	27	1			5	1			1		
	合 計	578	273 (246)	8	276 <76>	2	19	169	3	36	34	10	6	1	17	96.7%		
17	機械工学科	70	35 (35)		35 <16>			32	1		1					1	H18年5月1日現在 卒業生数には平成17 年9月卒業（修了）者 数を含む。 就職者数の<>書き の数は福井県内就職 者数で内数 福井県内への就職率 <30.0%>	
	電気・電子工学科 電子工学科	74	50 (50)		24 <8>			22			2							
	情報・メディア工学科	74	34 (33)	1	38 <18>		1	19	1	1	16					1		
	建築建設工学科	76	22 (17)		46 <9>		8	5	24	13	1	2				1		
	材料開発工学科 材料化学科	75	38 (36)	1	32 <9>		4	29	1			1				1		
	生物応用化学科	66	27 (20)		34 <10>		5	20	4		1	7				2		
	物理工学科	58	27 (21)		26 <4>		5	12	3		6	2		2		1		
	知能システム工学科	79	33 (30)	1	41 <9>		4	33			7	1						
	合 計	572	266 (242)	3	276 <83>		27	172	34	14	34	13		2	7	95.3%		
18	機械工学科	64	28 (26)		35 <11>		1	30	2		1	1			1		H19年5月1日現在 卒業生数には平成18 年9月卒業（修了）者 数を含む。 就職者数の<>書き の数は福井県内就職 者数で内数 福井県内への就職率 <30.2%>	
	電気・電子工学科	70	38 (36)	1	30 <6>		1	17	2	1	6	4						
	情報・メディア工学科 情報工学科	63	30 (29)	1	26 <9>	1	5	6			11	7				2		
	建築建設工学科	73	28 (24)	1	42 <10>		2	13		20	1	6				2		
	材料開発工学科	80	43 (39)		33 <6>		4	24			3	5				1		
	生物応用化学科	64	33 (32)		26 <8>	1	4	16	3		1	4	1			1		
	物理工学科	54	25 (22)		27 <12>		2	12	2		6	6				1		
	知能システム工学科	70	34 (27)		32 <14>		4	13	3		14	1				1		
	合 計	538	259 (235)	3	251 <76>	2	23	131	12	21	43	34	1	1	8	95.7%		
19	機械工学科	84	42 (39)	1	39 <14>	2		29	1			4				5	H20年5月1日現在 卒業生数には平成19 年9月卒業（修了）者 数を含む。 就職者数の<>書き の数は福井県内就職 者数で内数 福井県内への就職率 <36.0%>	
	電気・電子工学科	62	39 (38)		21 <8>	1	1	13			1	3				4		
	情報・メディア工学科	68	27 (27)		41 <15>			10	3		26	1				1		
	建築建設工学科	81	30 (22)		50 <13>	1		5	2	23		14				6		
	材料開発工学科	84	31 (26)	1	50 <21>		2	47				3						
	生物応用化学科	68	35 (27)	1	27 <13>	4	1	18	5		2	2						
	物理工学科	42	25 (20)		17 <5>			6	1	1	4	5						
	知能システム工学科	79	40 (35)	1	38 <13>			17	1		16	3				1		
	合 計	568	269 (234)	4	283 <102>	8	4	145	13	24	49	35			17	99.3%		
20	機械工学科	79	29 (27)		44 <12>	6		34	1	1		6				2	H21年3月23日現在 就職者数の<>書き の数は福井県内就職 者数で内数 福井県内への就職率 <31.2%>	
	電気・電子工学科	60	34 (34)	1	21 <5>	3	1	11			3	4	1			2		
	情報・メディア工学科	64	27 (24)		33 <15>	3	1	8			19	4				2		
	建築建設工学科	69	35 (31)		33 <11>		1	3		9		12		1		8		
	材料開発工学科	61	32 (30)		28 <5>		1	22	2	1		3						
	生物応用化学科	64	36 (31)		27 <10>		1	17	3		1	4				2		
	物理工学科	44	21 (18)		23 <10>			11	3		4	3	1	1				
	知能システム工学科	67	25 (25)		42 <11>			25	1	2	6	7				1		
合 計	508	239 (220)	1	251 <79>	12	5	131	10	13	33	43	2	2	17	99.0%			

(事務局資料)

資料 6-1-4-G 工学研究科修了生の進路状況

(博士前期課程)

年度	進路 学科	修了者数	進学者数 (福井大学大学院進学者数内数)	専門学校等	就職者数 (社会人内数)	その他・帰国	未定者数	就職者内訳							修了進路に決定率		
								企業					施設 団体	教員		公務員	
								製造業	卸・小売業	建設業	情報関連業	その他					
16	機械工学専攻	33			32 <4>		1	31				1					H17年5月1日現在
	電気・電子工学専攻 電子工学専攻	38			37 <4>		1	30		1	4	2					卒業生数には平成16年9月・12月卒業(修了)者数を含む。
	情報・メディア工学専攻	30			28 <4>		2	18			10						
	建築建設工学専攻 環境設計工学専攻	21	1 (1)	1	18 <4>		1	3	1	10			1		3		修了者数の<>書きの数は福井県内就職者数で内数
	材料開発工学専攻	26	2 (2)		23 <9>		1	22					1				福井県内への就職率
	生物応用化学専攻	28	2 (2)		26 <7>			22				2	2				<22.4%>
	物理工学専攻	18	3 (2)	1	14 <2>			12			1		1				
	知能システム工学専攻	33	2 (2)	1	29 <12>		1	17	1		7		2		2		
	ファイバー・アメリティ工学専攻	46	3 (2)		43 <10>			28		4	6	2	2		1		
	合計	273	13 (11)	3	250 <56>		1	6	183	2	15	28	7	9	6		
17	機械工学専攻	31	1		30 <2>			29			1						H18年5月1日現在
	電気・電子工学専攻	28			28 <2>			22			6						卒業生数には平成17年9月・12月卒業(修了)者数を含む。
	情報・メディア工学専攻 情報工学専攻	28	2 (2)		26 <4>			19	2		3	1			1		
	建築建設工学専攻	24	2		15 <2>		7	4	1	7		1	1	1			修了者数の<>書きの数は福井県内就職者数で内数
	材料開発工学専攻	25	4 (4)		18 <5>		3	18									福井県内への就職率
	生物応用化学専攻	24	1 (1)		23 <2>			21	2								<17.9%>
	物理工学専攻	13	1		11 <1>		1	9	1	1							
	知能システム工学専攻	35	4 (3)		26 <2>		5	22	1		3						
	ファイバー・アメリティ工学専攻	38	3 (3)		33 <9>		2	24		1	2	3	1		2		
	原子力・エネルギー安全工学専攻	26			25 <13>		1	15			2	2	4		2		
合計	272	18 (13)		235 <42>		1	18	183	7	9	17	7	6	1	5		93.4%
18	機械工学専攻	33			33 <6>			31	1			1					H19年5月1日現在
	電気・電子工学専攻	31	2 (2)		27 <7>		1	19			3	5					卒業生数には平成18年9月・12月卒業(修了)者数を含む。
	情報・メディア工学専攻	32	1 (1)		31 <4>			16	1		12	2					
	建築建設工学専攻	21	3 (2)		14 <1>		4	4	1	3		5			1		修了者数の<>書きの数は福井県内就職者数で内数
	材料開発工学専攻	23	1 (1)		22 <5>			21				1					福井県内への就職率
	生物応用化学専攻	23	2 (2)		19 <9>		2	16	1			1			1		<19.2%>
	物理工学専攻	9			9 <3>			8			1						
	知能システム工学専攻	26	1 (1)		25 <3>			17	2		4	2					
	ファイバー・アメリティ工学専攻	38	3 (3)		33 <6>		2	24	1		3	5					
	原子力・エネルギー安全工学専攻	22	2 (2)		16		4	9			3	4					
合計	258	15 (14)		229 <44>		1	13	165	7	3	26	26		2			95.0%

19	機械工学専攻	23			22 <2>	1		20			2			H20年5月1日現在 卒業生数には平成19年9月・12月卒業(修了)者数を含む。 修了者数の<>書きの数は福井県内就職者数で内数 福井県内への就職率<14.3%>	
	電気・電子工学専攻	37	1		32 <7>	3	1	24	1	3	4				
	情報・メディア工学専攻	33	2	(1)	31 <7>			13	1		17				
	建築建設工学専攻	15	1		12 <1>	1	1	1		4	6		1		
	材料開発工学専攻	24			24 <5>			21			3				
	生物応用化学専攻	18	1		16 <2>	1		14			1		1		
	物理工学専攻	14			13 <1>		1	10			2	1			
	知能システム工学専攻	21	3	(3)	18 <1>			12			6				
	ファイバー・アミニティ工学専攻	42	7	(6)	34 <3>		1	28			5	1			
	原子力・エネルギー安全工学専攻	23	1	(1)	22 <3>	(1)		11			2	8			1
合計	250	16	(11)	224 <32>	(1)	6	4	154	1	5	35	26	1	2	98.4%
20	機械工学専攻	22			22 <4>			19	1		2			H21年4月1日現在 卒業生数には平成20年9月・12月卒業(修了)者数を含む。 修了者数の<>書きの数は福井県内就職者数で内数 福井県内への就職率<15.0%>	
	電気・電子工学専攻	28	1	(1)	27 <2>			21	1	1	4				
	情報・メディア工学専攻	24	1	(1)	23 <3>			8	2	12	1				
	建築建設工学専攻	15	1	(1)	14 <2>			1	2	1	8		2		
	材料開発工学専攻	31	1	(1)	30 <4>	(1)		26			1	3			
	生物応用化学専攻	23	2	(2)	20 <2>		1	17	1		2				
	物理工学専攻	13			13 <4>			11					2		
	知能システム工学専攻	25	1	(1)	24 <5>			13	1		8	2			
	ファイバー・アミニティ工学専攻	39	3	(3)	31 <5>		5	23		1	4	3			
	原子力・エネルギー安全工学専攻	19	2	(2)	17 <4>	(1)		5			3	9			
合計	239	12	(12)	221 <35>	(2)	5	1	144	3	7	29	34		4	99.6%

基準6

(博士後期課程)

年度	進路 学科	修了者数	進学者数 (福井大学大学院進学)	専門学校等	就職者数 (社会人内数)	その他・帰国	未定者数	就職者内訳						修了進路に決定対す率	
								企業				施設 団体	教員		公務員
								製 造 業	卸・ 小 売 業	建 設 業	情 報 関 連 業				
16	物質工学専攻	10			8 <6>	2		4				2	2		H17年5月1日現在 修了者数には平成16年9月・12月卒業(修了)者数を含む。 就職者数の<>書きの数は福井県内就職者数で内数 福井県内への就職率<62.5%>
	システム設計工学専攻	13			6 <4>	7		4	1				1		
	ファイバー・アミニティ工学専攻	10			10 <5>			3				6		1	
	合計	33			24 <15>	9		11	1			2	8	1	
17	物質工学専攻	6			5 <2>		1	1				1	3		H18年5月1日現在 修了者数には平成17年9月・12月卒業(修了)者数を含む。 就職者数の<>書きの数は福井県内就職者数で内数 福井県内への就職率<30.4%>
	システム設計工学専攻	17			11 <2>	4	2	2		2	1	1	3	2	
	ファイバー・アミニティ工学専攻	13			7 <3>	6		4					3		
	合計	36			23 <7>	10	3	7		2	1	2	9	2	

18	物質工学専攻	5		2 <1>	3					2		H19年5月1日現在 修了者数には平成18年9月・ 12月卒業(修了)者数を含む。 就職者数の<>書きの数は 福井県内就職者数で内数 福井県内への就職率 <37.5%>	
	システム設計工学専攻	9		7 <2>	2		1		3	1	2		
	ファイバー・アミニティ工学専攻	11		7 <3>	2	2	3			3	1		
	合計	25		16 <6>	7	2	3	1		3	6		3
19	物質工学専攻	7		4 (2) <3>	3		1			3		H20年5月1日現在 修了者数には平成19年9月・ 12月卒業(修了)者数を含む。 就職者数の<>書きの数は 福井県内就職者数で内数 福井県内への就職率 <61.5%>	
	システム設計工学専攻	8		6 (1) <3>	2		2			2	2		
	ファイバー・アミニティ工学専攻	7		3 (2) <2>	3	1	2				1		
	合計	22		13 (5) <8>	8	1	5			5	2		1
20	物質工学専攻	10	1	7 (3) <1>	2		2			4		H21年3月23日現在 修了者数には平成20年9月・ 12月卒業(修了)者数を含む。 就職者数の<>書きの数は 福井県内就職者数で内数 福井県内への就職率 <44.0%>	
	システム設計工学専攻	11		6 (2) <2>	5		2		1	1	2		
	ファイバー・アミニティ工学専攻	10		9 (6) <5>	1		6	1			1		1
	原子力・エネルギー安全工学専攻	4		3 (3) <3>	1						3		
	合計	35	1	25 (14) <11>	9		10	1		1	9		3

※卒業者数には9月卒業(修了)者数を含む。

(事務局資料)

【分析結果とその根拠理由】

各部署では、それぞれの教育目的及び養成する人材像に沿った分野において高い就職率が維持されており、「高度専門職業人を育成する」目的を果たしている。特に、本学卒業(修了)生の多くは、福井県内において専門職に就いており、地域社会への貢献という本学の理念に合致する成果である。

以上のことから、本観点を満たしていると判断する。

観点6-1-⑤： 卒業(修了)生や、就職先等の関係者からの意見聴取の結果から判断して、教育の成果や効果が上がっているか。

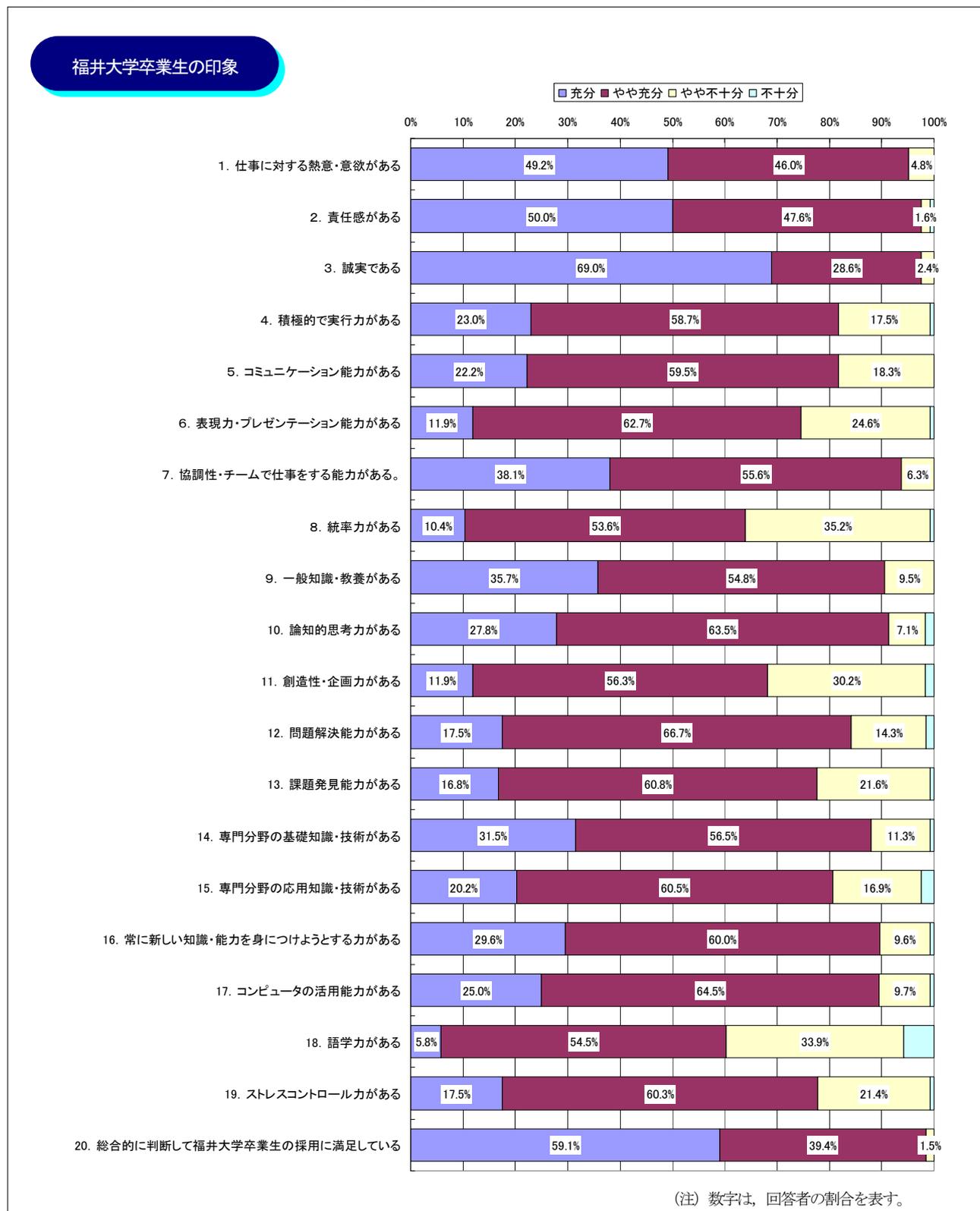
【観点到に係る状況】

「福井大学の教育・研究に対する意識・満足度調査」において、観点6-1-③に記載した「一般常識、基礎学力、専門的知識や技術、実践的能力、探求的課題解決能力」、さらに「創造力、コミュニケーション力、プレゼンテーション力、情報処理能力、応用力」等について、大半の卒業(修了)生は「十分」～「ある程度身についた」と回答しており、教育の成果や効果が十分に上がっていることが検証されている(別添資料 6-1-5-1、前掲資料 6-1-3-A;P204, 6-1-3-D;P205)。

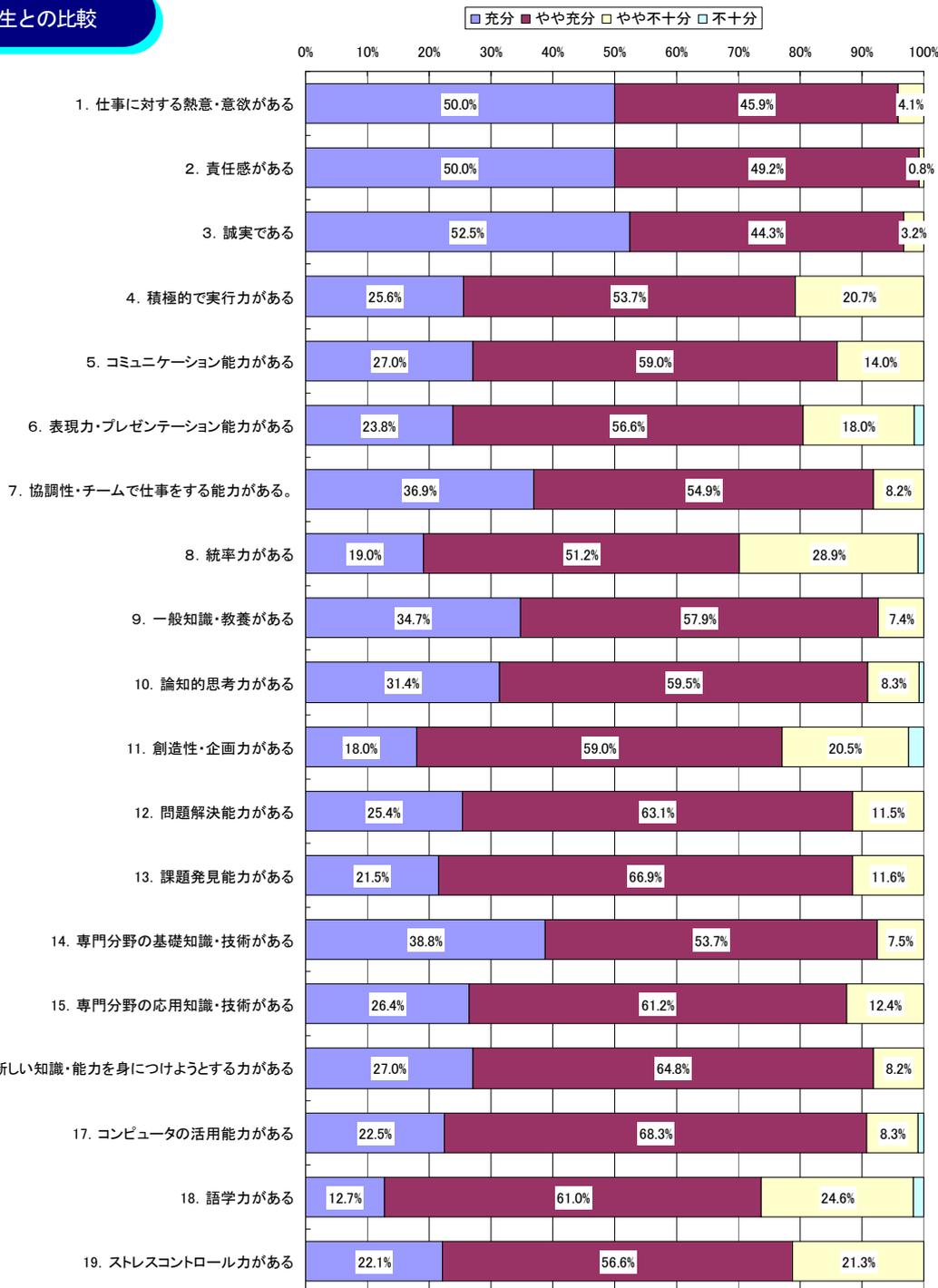
就職先等の関係者を対象にした全学的アンケート調査を実施し、企業等が求める人材養成の視点を踏まえ教育の成果や効果を検証している。本学卒業(修了)生は、「専門分野の基礎知識・技術、一般知識・教養、問題解決能力」など多くの学力や資質・能力を「十分」～「やや十分」備えていると評価され、更に、他大学卒業生に比較して、企業等が求める人材として概ね良好な評価を得ている。特に、殆どの就職先関係者は「総合的に判断して福井大学卒業生の採用に又又はやや十分満足している」と回答しており、人材育成に関する教育の成果や効果が

十分に上がっていることが検証されている(資料 6-1-5-A)。また、各学部では、養成する人材像として卒業生が備えるべき資質・能力等の達成状況を就職先関係者から意見聴取し、教育の成果や効果について確認している(別添資料 6-1-5-2~4)。

資料 6-1-5-A 教育成果や効果に関する就職先関係者からの意見聴取



他大学卒業生との比較



(注) 数字は、回答者の割合を表す。

(平成19年度実施 事務局資料)

- 別添資料 6-1-5-1 教育成果や効果に関する卒業（修了）生からの意見聴取結果の例（一部抜粋）
- 別添資料 6-1-5-2 教育地域科学部卒業生に対する就職先関係者の評価
- 別添資料 6-1-5-3 医学部卒業生に対する就職先関係者の評価
- 別添資料 6-1-5-4 工学部卒業生に対する就職先関係者の評価

【分析結果とその根拠理由】

卒業(修了)者の大半は、養成する人材が備えるべき諸資質・能力や学力を身に付けることができたことと教育成果を高く評価している。卒業(修了)生の就職先関係者からは、本学卒業生は企業等が求める諸資質・能力や学力を「備えている」等の評価を得ている。特に、殆どの就職先関係者は「総合的に判断して福井大学卒業生の採用に十分またはやや十分満足している」と回答しており、これは人材育成に関する教育の成果や効果が十分に上がっていることの証左である。

以上のことから、本観点を満たしていると判断する。

(2) 優れた点及び改善を要する点

【優れた点】

1. 第1期中期目標・計画において設定している具体的教育目標「探求的課題解決能力の形成」を達成するため、「地域と協働する実践的教員養成プロジェクト」(平成15年度特色GP採択;教育地域科学部)、「テュートリアル教育」(医学部)、「地域教育活動の場の持続的形成プログラム」(平成17年度現代GP採択;工学部)や「学生の個性に応じた総合力を育む大学院教育」(平成19年度大学院教育改革支援プログラム採択)などの特色ある取組が実施され、成果を上げている。
2. 多くの卒業(修了)生は福井県内において専門職に就いており、地域社会の教育・医療・産業の担い手を積極的に育成することによって地域社会からの期待に十分応えている。
3. 本学卒業(修了)生は「養成する人材が備えるべき諸資質・能力や学力」を身に付けていることが卒業(修了)生や就職先等の関係者の意見聴取結果から検証されており、これは本学の教育成果が優れていることを示している。

【改善を要する点】

1. 資格取得に関して、関連国家試験の合格率は高い水準で維持されているが、合格率を更に向上させる余地があり、積極的な取組が必要である。

(3) 基準6の自己評価の概要

全学・各部局における関連委員会の設置や学生等に対する意見聴取の実施など、学生が身につける学力、資質・能力や養成しようとする人材像等の観点から、達成状況を検証・評価する組織的取組が積極的に行われ、その検証・評価に基づき、教育課程の改善等がなされている。

学士・大学院課程における授業科目等における学生の成績は良好であり、単位修得率も高い水準にある。最低修業年限での卒業(修了)率は一部を除き、高い水準で維持されている。資格取得については、教員免許、医師や看護師国家試験のいずれも高い取得・合格率を維持している。学位論文の内容は、掲載雑誌等からみて、学術的に質の高いものと評価できる。このように、各学年や卒業(修了)時等において学生が身につける学力や資質・能力について、教育の成果や効果が十分に上がっている。なお、資格取得に関して、関連国家試験の合格率は高い水準で維持されているが、合格率をさらに向上させる余地があり、積極的な改善取組が必要である。

本学の具体的教育目標の一つである「探求的課題解決能力」の取得をはじめ、様々な学力や資質・能力の修得に対して、大半の学生は修得できたと自己評価している。さらに、学生の教育目標達成度または満足度は概ね高く、これは教育の成果や効果が上がっていることの証左である。なお、「探求的課題解決能力の形成」については、GP採択プログラムなどに基づく個性的な取組がなされている。

各部局では、それぞれの教育目的及び養成する人材像に沿った分野において高い就職率が維持されており、所期の目的を果たしている。特に、多くの卒業(修了)生が、福井県内において専門職に就いており、地域社会への貢献という本学の理念に合致する教育成果である。

卒業(修了)生の大半は、養成する人材が備えるべき諸資質・能力や学力を身に付けることができたことと教育成果を高く評価している。卒業(修了)生の就職先関係者からは、本学卒業生は企業等が求める諸資質・能力や学力を「備えている」等の評価を得ている。特に、殆どの就職先関係者は「総合的に判断して福井大学卒業生の採用に十分またはやや十分満足している」と回答しており、このことから人材育成に関する教育の成果や効果が十分に上がっていることが判る。今後も、更なる向上を目指した取組が求められる。

基準 7 学生支援等

(1) 観点ごとの分析

観点 7-1-①: 授業科目や専門、専攻の選択の際のガイダンスが適切に実施されているか。

【観点到係る状況】

授業科目や専攻の選択のためのガイダンスは、各部局で適宜実施されている(資料 7-1-1-A)。両キャンパスごとに実施している新入生に対するオリエンテーションでは、学生便覧等の配付とともに、授業科目の選択等を含む履修方法や学生生活などを懇切丁寧にガイダンスしている(前掲資料 1-2-1-E, F; P14~16)。さらに、各学部・学科ごとに一泊の新入生合宿研修の実施(別添資料 7-1-1-1)等によって、学習・生活支援を含め、新入生の大学生活への早期適応を図っている。これら取組は学生から好評である(資料 7-1-1-B)。

全学生に対して助言教員等を配置し、履修等に関するきめ細かい指導助言を行っており、ガイダンス機能も果たしている(前掲資料 5-2-3-A; P127)。助言教員による指導は学生に好評である(資料 7-1-1-C, 前掲資料 5-2-3-C; P128)。

大学院課程では、入学時等に履修等に関する組織的なガイダンスや指導教員による個別指導が実施されている(別添資料 5-4-3-1, 前掲資料 5-6-1-B; P163~165)。

資料 7-1-1-A ガイダンスの実施状況

部局等	実施組織	対象者	時期	実施内容	
教育地域科学部	学校教育課程	教務担当	新入生	入学時	オリエンテーション
		各コース教員	新入生	入学時	オリエンテーション
		教務担当職員	新入生	7月中	コース毎(13コース)の履修指導
	地域科学課程	教務担当職員	新入生	入学時	オリエンテーション
		各コース教員	新入生	入学時	オリエンテーション
		教務担当職員	新入生	入学時	オリエンテーション
医学部	全学科	教務担当職員	新入生	入学時	オリエンテーション
		学科教員	新入生	入学時	履修指導
	医学科	医学科臨床実習専門委員会委員長	医学科5年	5年前期	臨床実習オリエンテーション
		医学科臨床実習専門委員会委員長	医学科6年	6年前期	卒前臨床医学研修オリエンテーション
	全学科	教務担当職員	編入学生	編入時	オリエンテーション
		学科教員	編入学生	編入時	履修指導
	看護学科	看護学科臨床実習専門委員会	看護学科2年	2年後期	基礎看護学実習オリエンテーション
		看護学科臨床実習専門委員会	看護学科3年	3年前期	臨地実習オリエンテーション
工学部	全学科	教務担当職員	新入生	入学時	オリエンテーション
		各学科教員	新入生	入学時	履修指導
		教務担当職員	編入学生	編入時	オリエンテーション
		各学科教員	編入学生	編入時	履修指導
		担当教員	学際実験実習履修希望者	初日	各コースの概要、目的の説明
教育学研究科	全専攻	教務担当職員	新入生	入学時	オリエンテーション
		各専攻教員	新入生	入学時	履修指導
医学系研究科修士課程	看護学専攻	教務担当職員	新入生	入学時	オリエンテーション
医学系研究科博士課程	全専攻	教務担当職員	新入生	入学時	オリエンテーション
		教務担当職員	秋季入学生	入学時	オリエンテーション
工学研究科前期課程	全専攻	各専攻教員	新入生	入学時	履修指導
工学研究科後期課程	全専攻	各専攻教員	新入生	入学時	履修指導

(事務局資料)

資料 7-1-1-B 新入生合宿研修に対する学生の評価

■参加学生からのコメント

- ・上級生・先生方の体験談が聞けて大変良かった。(教)
- ・ディスカッションばかりすると聞いていたので、少し不安だったけど、すごく中身が濃く充実し、とても楽しい2日間になったので、この合宿に参加することが出来て良かったと思います。(教)
- ・同学年の人達との交流で、これからの学校生活での支えになると思いました。(医)
- ・班別討議において、世代間を問わない活発な交流が行われて、普段、交流のない同級生とも交流ができた。(医)
- ・これから大学で学ぼうとしていることの壮大さを実感した。(工)
- ・グループ別発表会はグループメンバーと仲良くなれる機会だし、プレゼンの練習としても面白かったです。(工)
- ・友達との親密さをより増すことができ、先輩や先生方の貴重な話を聞くことができた。楽しいと共に、これからの大学生活を送る上でも意義のある合宿だった。(医)
- ・同じクラスにいながら今まで知らなかった人達と知り合えたこと、討論でみんな真剣に話し合い様々な意見が聞けて新鮮で、自らの見識が深まりました。(医)
- ・班の中で、すてきなまとまり(協力体制)がとれてよかったです。(医)
- ・医者や医療に対する素朴な考えを聞くことができ、有意義だった。(医)

(事務局資料)

資料 7-1-1-C 助言教員に対する学生の評価例(教育地域科学部)

【設問】助言教員・指導教員は親身であったか。

(⑤強くそう思う。④そう思う。③どちらともいえない。②そう思わない。①まったく思わない。)

選択番号 (評価)	学校教育課程			地域文化課程			地域社会課程		
	回答数	合計点	平均点	回答数	合計点	平均点	回答数	合計点	平均点
5	48	240	4.38	4	20	3.57	13	65	4.29
4	40	160		8	32		10	40	
3	4	12		5	15		5	15	
2	1	2		4	8		0	0	
1	2	2		0	0		0	0	
0	0	0		0	0		0	0	
計	95	416		21	75		28	120	

3課程の平均:4.24

(平成18年度学部卒業生・大学院修了者の達成度認識と満足度アンケート)

別添資料 7-1-1-1 新入生合宿研修実施状況

【分析結果とその根拠理由】

新入生に対しては、入学時のオリエンテーションや新入生合宿研修で、授業科目選択などの履修方法や学生生活等について、きめ細かいガイダンスを組織的に実施している。さらに、助言教員等による個別的指導など、適切な修学上のガイダンスが適宜実施されている。これらの取組に対する学生の評価は良好である。大学院課程においても、組織的、個別的にガイダンスが実施されており、学生の修学指導は適切になされている。

以上のことから、本観点を満たしていると判断する。

観点 7-1-②： 学習支援に関する学生のニーズが適切に把握されており、学習相談、助言、支援が適切に行われているか。

【観点到に係る状況】

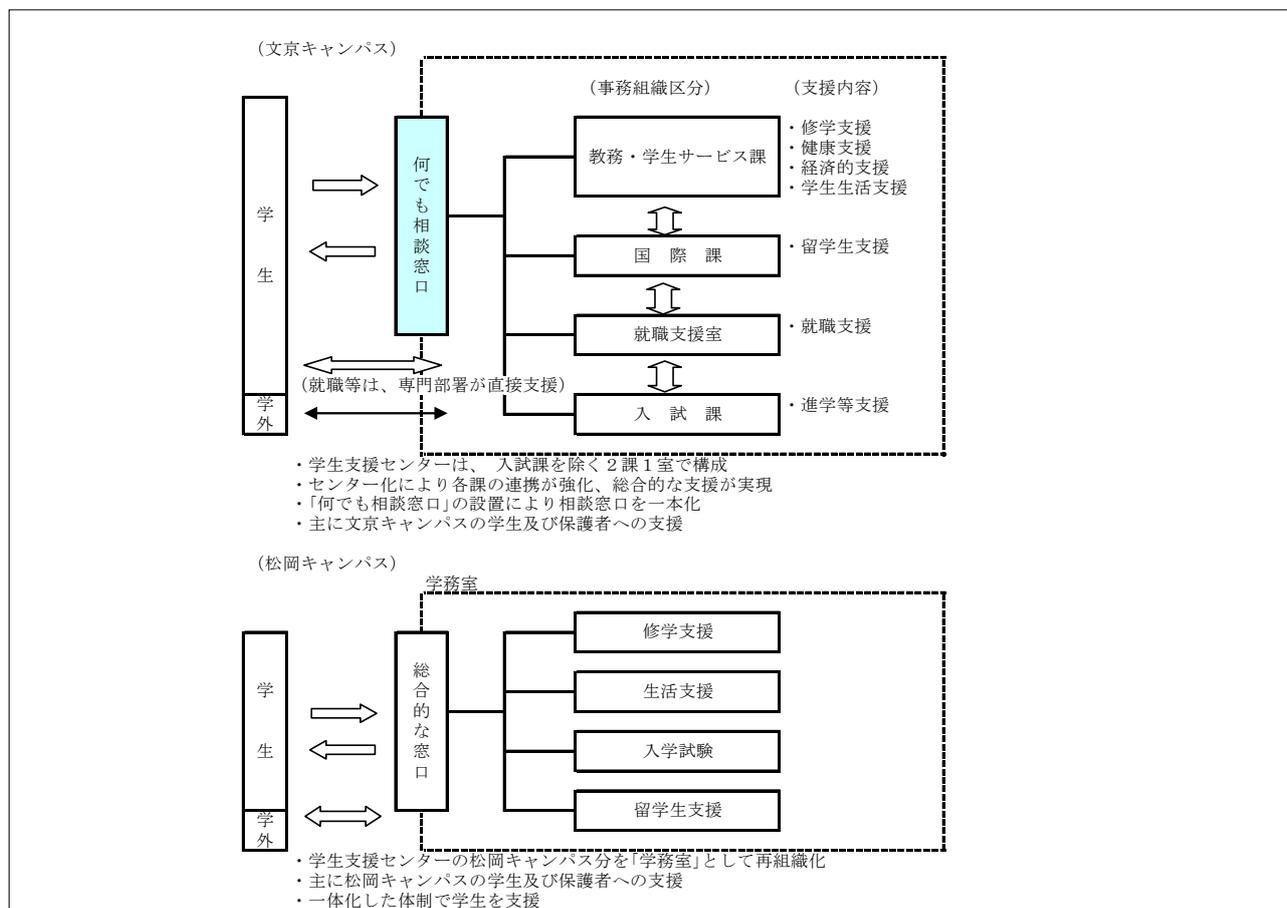
文京キャンパスでは、学生支援を総合的に担当する「学生支援センター」を、松岡キャンパスでも同様な役割を担う「松岡キャンパス学務室」を設置し、学習支援を含む学生支援に一括して対応できる体制をとっている（資料 7-1-2-A）。さらに、専任職員を配置した「なんでも相談窓口」を開設するなど、学生からの相談内容に応じた対応ができる体制を整備し、適切な学生支援を行っている（資料 7-1-2-B, 別添資料 7-1-2-1）。

学習支援に関する学生のニーズの把握について、様々な取組が実施されている（資料 7-1-2-C, 別添資料 7-1-2-2）。さらに、授業評価など、学生からの教育評価結果は学生ニーズの把握の一助であり、それに基づき適宜教育改善がなされている（前掲資料 3-2-2-F, G; P63~64）。

全教員に、オフィスアワーの設定を義務付け、シラバス等に掲載し学生に周知している（別添資料 5-2-2-5, 7-1-2-3）。さらに、学生に対し助言教員等を配置し、学習支援を含め学生生活全般にわたるきめ細かい指導助言を行っている（前掲資料 5-2-3-A; P127 ; 別添資料 7-1-2-4）。また、大学院生の学習相談は、指導教員が適宜受け、関連教職員との密接な連携のもと、適切な指導・支援に努めている。

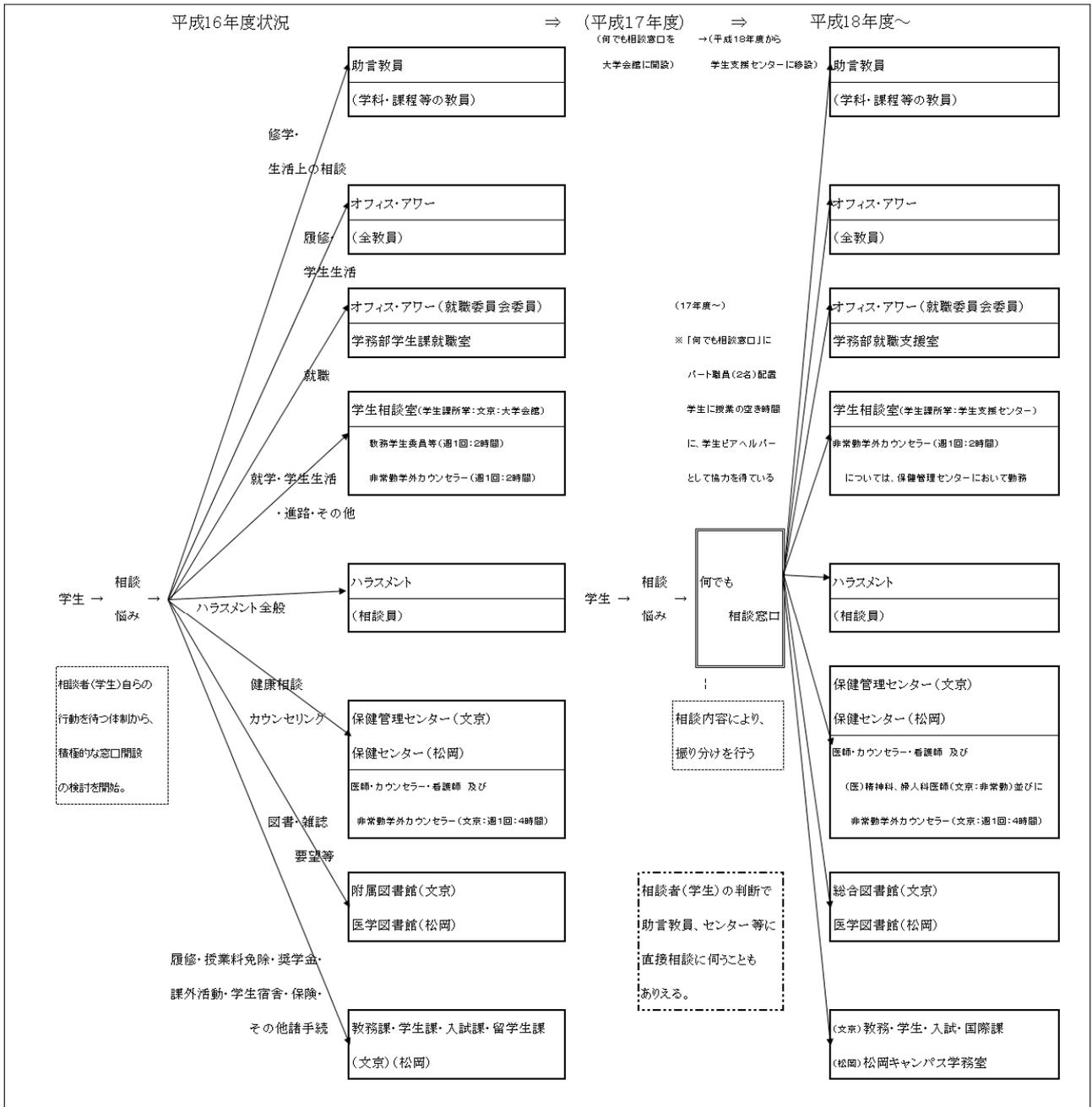
助言教員やオフィスアワーなどの学習支援や学生相談対応に、80%以上の学生が「十分満足」～「やや満足」している（資料 7-1-2-D）。

資料 7-1-2-A 学生支援の組織的対応体制



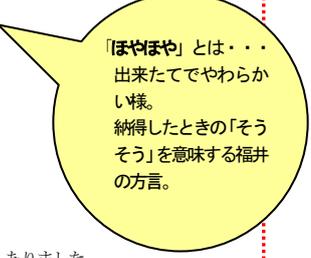
(事務局資料)

資料7-1-2-B 学生相談体制



学生からの「提案・意見箱」の開設
 「ほやほや夢ポスト」 (平成17年度開設) hoyahoya@sec.icpc.fukui-u.ac.jp
 学生支援センター内にメールアドレスを新設し、学生が日頃感じている提案・意見及び相談等を容易に伝えられるシステム。

ほやほや夢ポスト (http://www.fukui-u.ac.jp/cont_life/confer/hoyahoya.html)
 日頃感じている意見・提案をメールにて容易に大学に伝えるシステム「ほやほや夢ポスト」が開設されています。
 何時でも、何処からでも学生の皆さんの声を、メールで手廻り、大学へ伝えることができます。学生の皆さんが思っていること、感じていることなどをお寄せください。大学の運営等に反映できれば、学生生活の充実につながります。
 これまでに
 ・サークル組織、サークル活動施設の使用時間の延長について
 ・学生センターホームページの構成について
 ・学生窓口担当の対応について
 ・履修登録システムについて 等
 の意見が寄せられています。また、保護者の方から、授業内容についてや、学外からの編入学についてのお問い合わせもありました。



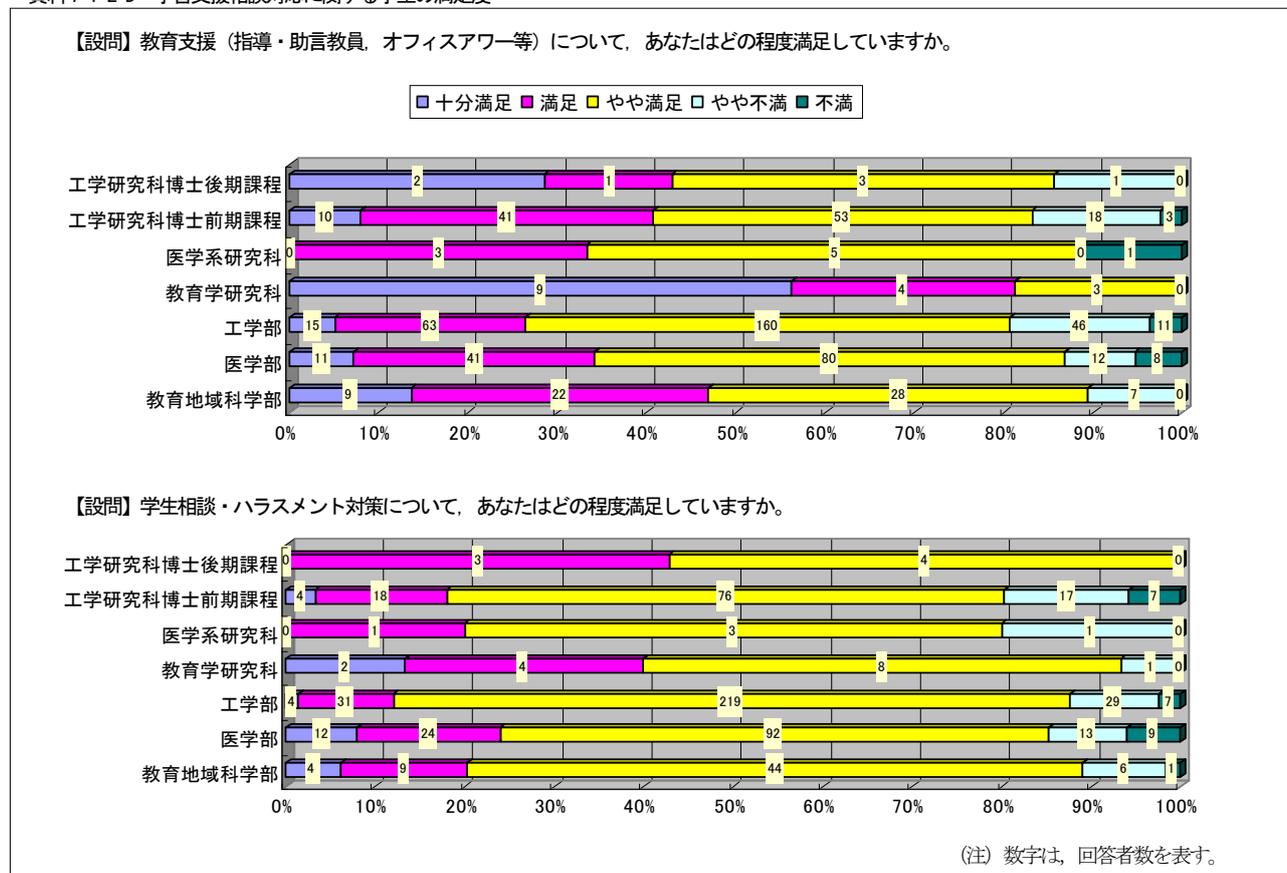
(事務局資料)

資料 7-1-2-C 学生ニーズの把握のための取組状況 (松岡キャンパス)

実施組織名	組織概要	実施時期	実施内容	実施形態
学年代表連絡会 (別添資料 7-1-2-2)	各学年代表者 2 名 (医学科 12 名, 看護学科 8 名 計 20 名) と松岡キャンパス学 務室職員による学年代表 連絡会	学年代表連絡会 (毎月第 3 水曜 日), 学生生活 プロジェクトに よる要望書提出 (毎年)	学年代表連絡会 毎月定期的に学生生活, 学校行事等に関し, 懸案事項 等についての連絡調整を行う。 学生生活プロジェクト 学年代表連絡会による全学生対象の学生生活アンケ ートを実施し, 学生からの要望事項を取りまとめた, 要 望書を審議し, 要望書として提出を行う。	学生による 組織
カリキュラム改善 に関する学生との 懇談会	各学年のカリキュラム委 員 (医学科 12 名, 看護学 科 8 名 計 20 名) と医学 科, 看護学科カリキュラム 担当教員との懇談会	毎年	学生カリキュラム委員会 学生カリキュラム委員による全学生対象のカリキュ ラムアンケートを実施し, カリキュラムに対する要望事 項を取りまとめて要望書を提出し, 各学科のカリキュ ラム担当教員とカリキュラム改善についての懇談会を 行う。	学生による 組織
カリキュラム評価 アンケート	学年毎及び卒業生対象に カリキュラム評価アンケ ートを実施。	毎年	カリキュラム評価 各学年毎及び卒業生対象にカリキュラム評価アンケ ートを実施し, カリキュラム評価, 改善を実施する。	医学部教育開 発推進センタ ー
授業評価アンケ ート	学生による授業担当教員 の講義, 演習, 実験, 実習, 試験に対する授業評価ア ンケートを実施。	授業毎	授業評価アンケート 学生による授業評価アンケートを実施し, 授業評価, 改善を実施する。	医学部教育開 発推進センタ ー
学生の教育・修学 環境に関するアン ケート	学生の聞き取りアンケ ートによる教育・修学環境に 対する要望事項アンケ ートを実施。	平成 19 年 11 月 実施	学生の教育・修学環境に関する調査 大学内での学生への聞き取り調査による教育・修学環 境改善に関するアンケートを実施し, 学生からの要望 事項を取りまとめ, 内容を審議し, 教育環境, 学習環 境の改善及び整備を実施した。	大学内全組織 による

(事務局資料)

資料 7-1-2-D 学習支援相談対応に関する学生の満足度



(平成 19 年度福井大学の教育・研究に対する意識・満足度調査)

- 別添資料 7-1-2-1 何でも相談窓口における相談件数と内容 (平成 19 年度)
 別添資料 7-1-2-2 学生ニーズの把握と対応例(松岡キャンパス)
 別添資料 7-1-2-3 オフィスアワーの学生への周知(シラバスと掲示)例(医学部)
 別添資料 7-1-2-4 学生に対し配置した助言教員一覧の例 (教育地域科学部) (訪問調査時に提出)

【分析結果とその根拠理由】

学生ニーズの把握を含め、学習支援を一括して所掌する「学生支援センター」、**「松岡キャンパス学務室」**や**「なんでも相談窓口」**の設置など、学習支援に組織的に対応する体制が整備され、成果があがっている。さらに、助言教員制度の活用や学生評価の実施など、学生からの学習ニーズの把握に積極的に努めている。学生の満足度から判断すると、本学の組織的な学習支援体制や学習支援は適切に整備・実施されており、関係者の期待に十分に込れている。

以上のことから、本観点を満たしていると判断する。

観点 7-1-③： 通信教育を行う課程を置いている場合には、そのための学習支援、教育相談が適切に行われているか。

【観点到係る状況】

該当なし

観点 7-1-④： 特別な支援を行うことが必要と考えられる学生への学習支援を適切に行うことのできる状況にあるか。また、必要に応じて学習支援が行われているか。

【観点到係る状況】

留学生、社会人学生など、特別な支援を行うことが必要と考えられる学生(資料 7-1-4-A)への学習支援について、資料 7-1-4-B に示す取組が行われている。

留学生への学習・生活支援に対応するため、「留学生センター」を設置している(別添資料 7-1-4-1)。留学生に対する学習支援の一環として、日本語や日本事情の授業科目を含む「短期留学プログラム」を開講し、英語による授業や研究指導並びに日本語教育を実施している(別添資料 7-1-4-2)。さらに、日本語能力が十分でない留学生への学習支援として、Web を利用した日本語学習ソフト CALL を開発し、ホームページ上に自習用教材として掲載している(別添資料 7-1-4-3)。これらの取組は、留学生から好評を得ている(資料 7-1-4-C)。

社会人学生に関して、全ての研究科に長期履修制度の導入、大学院設置基準第 14 条(教育方法の特例)の適用など、修学者のライフスタイルに配慮した柔軟な履修形態を可能としている(別添資料 7-1-4-4, 前掲資料 4-2-2-D:P83~84, 前掲資料 5-5-3-A:P161)。

休学期間中における外国大学での修得単位を、一定の条件の下で本学の履修単位としてみなすことができるよう

に学則等を改正し、留学を希望する学生への支援を図っている。

本学では障害を持つ学生数は多くはない(資料7-1-4-D)が、「障害学生就学支援連絡会議」を中心に、障害学生の受入れにあたり、本人の希望を反映する配慮、ボランティア学生の配置等、具体的な学習支援ができる体制になっている(資料7-1-4-E)。

資料7-1-4-A 留学生数、社会人学生数、編入学生数(平成21年5月)

■留学生数				
	教育地域科学部・教育学研究科	医学部・医学系研究科	工学部・工学研究科	計
学部	4	0	73	77
大学院	12	8	88	108

■研究科社会人学生数				
	教育学研究科	医学系研究科	工学系研究科	計
修士	8	17	3	28
修士(専門職)	37	—	—	37
博士	—	86	37	123

■編入学生数				
医学部医学科 (2年次後期編入学)	医学部看護学科 (3年次編入学)	工学部(全学科) (3年次編入学)	計	
19	19	83	121	

(事務局資料)

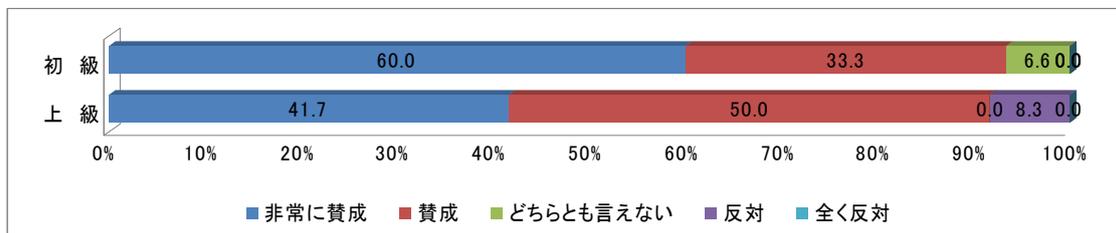
資料7-1-4-B 特別な支援を行うことが必要と考えられる学生への学習・生活支援の実施例

実施組織	対象者	実施事項
全学	留学生	・留学生センターを設置し、日本語教育や修学上及び生活上の指導助言の実施 ・学生チューターの配置
	編入学生	・助言教員制度により学習上の指導や助言等の実施
	社会人学生	・夜間その他特定の時間における授業の実施
	障害のある学生	・学習、学生生活面を支援する委員会の設置(障害学生就学支援連絡会議) ・受験時の特別措置の事前申請制度 ・聴覚障害者へのFM補聴器の貸与
教育地域科学部	障害のある学生	・施設設備のバリアフリー化
医学部	留学生	・日本語補講による学習支援
	編入学生	・必要な科目が履修できるよう、柔軟な教育課程の編制
	障害のある学生	・施設設備のバリアフリー化
工学部	障害のある学生	・施設設備のバリアフリー化
附属図書館	留学生	・総合図書館資料購入予算中に「留学生経費 100,000円」の設定 ・衛星放送受信システムの設置 ・外国語新聞の配架
	編入学生	・シラバスに係る資料の購入・配架
	障害のある学生	・障害者用エレベータ、及びトイレの設置 ・車イス用閲覧機の設置

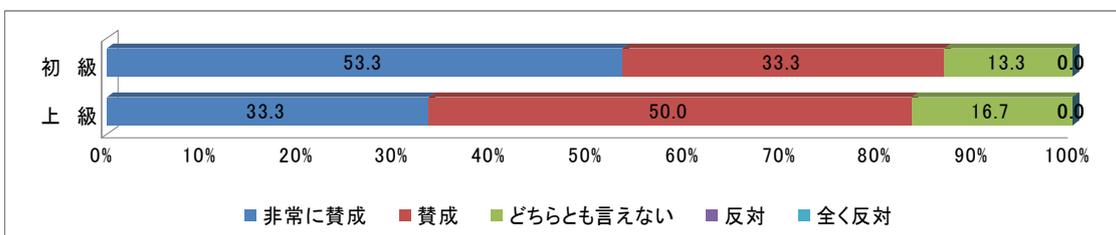
(事務局資料)

資料 7-1-4-C 日本語教材に対する留学生の評価

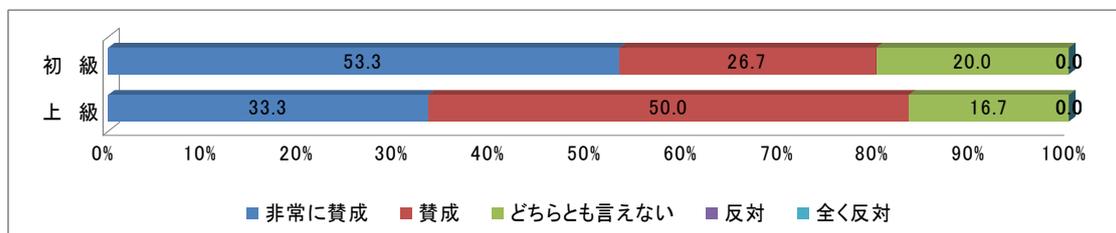
○カタカナ語の勉強に役立つ



○カタカナ語の正しいつづりを覚えるのに役立つ



○教材の使い方は分かりやすい



(注) 数字は、回答者の割合を表す。

(事務局資料)

資料 7-1-4-D 障害のある学生数 (平成21年5月)

課程・学科・専攻	人数	学 年	区 分	障 害 の 種 類
教育地域科学部	1	第3学年	聴覚障害	感音性難聴
医学部	0	—	—	—
工学部	1	第4学年	聴覚障害	感音性難聴
教育学研究科	0	—	—	—
医学系研究科	0	—	—	—
工学研究科	1	第1学年	肢体不自由	両上肢(上腕1/2以上)欠損(先天性)
計	3			

(事務局資料)

資料 7-1-4-E 障害を持つ学生に対する学習支援体制と具体例

「障害学生就学支援連絡会議」の整備について

1 整備する理由

現在在学中又は今後入学する身体に障害を有する学生(以下「障害学生」という。)の就学支援に関する基本的事項を検討するため、学長直属の会議として平成 13 年 4 月 18 日に設置した「障害学生就学支援連絡会議」を構成委員を中心に整備する。

2 検討事項

- ①障害学生に対応する支援組織に関する事項
- ②障害学生に対応する施設・設備に関する事項
- ③障害学生に対して本学が行う就学支援の内容に関する事項
- ④その他必要な事項

3 障害学生就学支援連絡会議の構成(平成 21 年 4 月 1 日現在)

学長	福田 優
理事(教育・学生)副学長	中川 英之
理事(経営・大学改革)事務局長	高梨 桂治
教育地域科学部長	梅澤 章男
医学部長	上田 孝典
工学部長	鈴木 敏男
保健管理センター長(理事(研究・評価)副学長)	眞弓 光文
共通教育センター長	山根 清志
総務部長	内山 芳樹
財務部長	市原 松司
学務部長	———

■身体障害者学生に対する修学支援の具体例

○平成 16 年 4 月、介助を業務とする団体と介助業務請負契約の締結

平成 13 年 4 月、重度の障害を持つ学生が入学したことに伴い、学生・教職員による学内ボランティア組織を立ち上げ、介助等のソフトウェア的支援、あるいは社会福祉センター職員のボランティアによるトイレ介助等、各種修学支援を行ってきたが、実験系の卒研(4 年次)に対応するため、ボランティア主体で進めてきた支援から介助者による支援が必要である旨学生から要望があり、介助を業務とする団体と、研究室における卒業研究を中心とした 1 日 6 時間の介助業務請負契約を締結した。

○その他

聴覚障害の学生への FM 補聴器の貸与

(事務局資料)

別添資料 7-1-4-1 留学生センターの組織図、機能強化及び留学生相談

別添資料 7-1-4-2 短期留学プログラムの概要と参加者

別添資料 7-1-4-3 留学生に対する学習支援の一環となる「日本語の文字・語彙学習ソフト(CALL)」

別添資料 7-1-4-4 大学院設置基準第 14 条の活用状況

【分析結果とその根拠理由】

留学生に対しては、留学生支援に当たる「留学生センター」の設置、「短期留学プログラム」や日本語学習ソフト CALL の開発・利用などによる語学支援など適切な学習支援がなされている。社会人学生に対しては、「長期履修制度」や「14 条特例」の導入・活用によって修学者のライフスタイルに合わせ履修・研究指導ができるよう、適切な学習支援がなされている。さらに、障害を持った学生を受け入れる全学的な体制が整備されている。

以上のことから、本観点を満たしていると判断する。

観点 7-2-①： 自主的学習環境が十分に整備され、効果的に利用されているか。

【観点に係る状況】

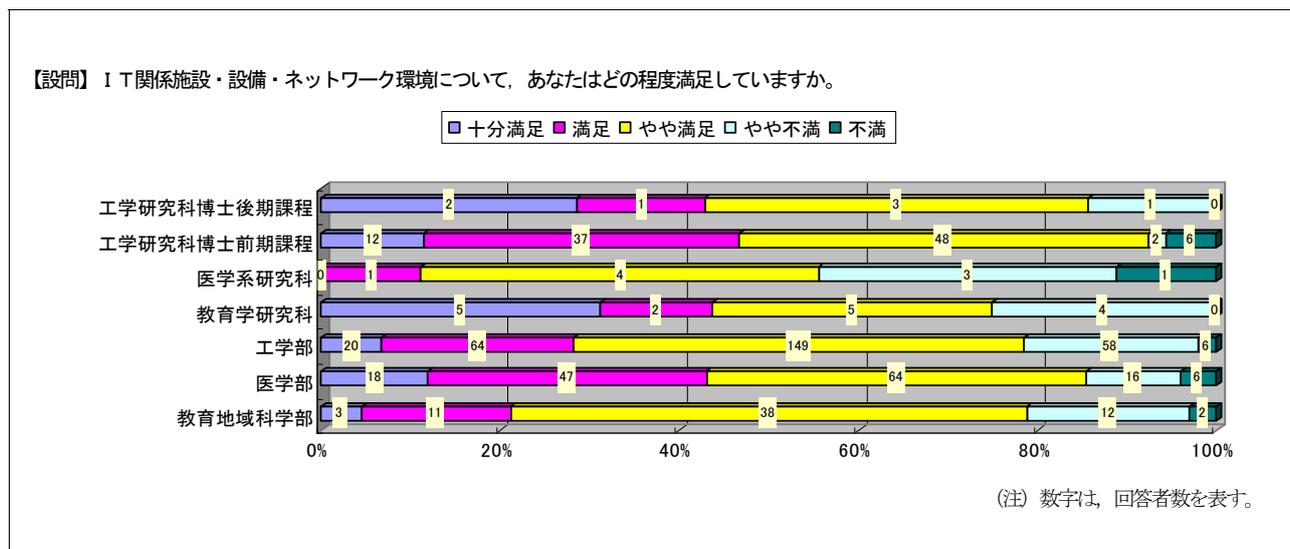
自主的学習環境の整備・利用状況は、前掲資料 5-1-3-B:P119 に示すとおりである。

自主的学習や多様な学習目的に対応できるインフラが順次整備されている（前掲資料 5-2-3-D:P128）。研究室に配属される学生には、各研究室等において机やパソコンなど自主学習に必要な備品が用意されている。情報リテラシー教育の施設・設備を充実するため、財政的支援のもと、パソコンの更新や施設（情報処理演習室や総合情報基盤センター）の改修等を行っている（前掲資料 5-2-3-E:P129）。学生は利用登録によってこれを利用でき、活用度・満足度とも高い（資料 7-2-1-A）。

附属図書館では様々な取組によって、自主的学習環境の提供を含め学習支援機能を強化している（資料 7-2-1-B）。平成 20 年度、総合図書館の耐震改修を契機に、学習環境のさらなる充実を図っている。さらに、医学図書館では終日開館、総合図書館では休日開館とし、学生の利便性を向上させている（前掲資料 5-2-3-F:P129）。なお、自主的学習環境の提供を含め、図書館の学習支援に対して、80%以上の学生が満足している（資料 7-2-1-C）。

学生の要望を定期的に聴取し、教育環境改善を図っており、自主的学習環境を含め、教育環境に過半の学生は満足している（資料 7-2-1-A, D）。

資料 7-2-1-A 情報リテラシー教育の施設・設備に対する学生の満足度



(平成 19 年度福井大学の教育・研究に対する意識・満足度調査)

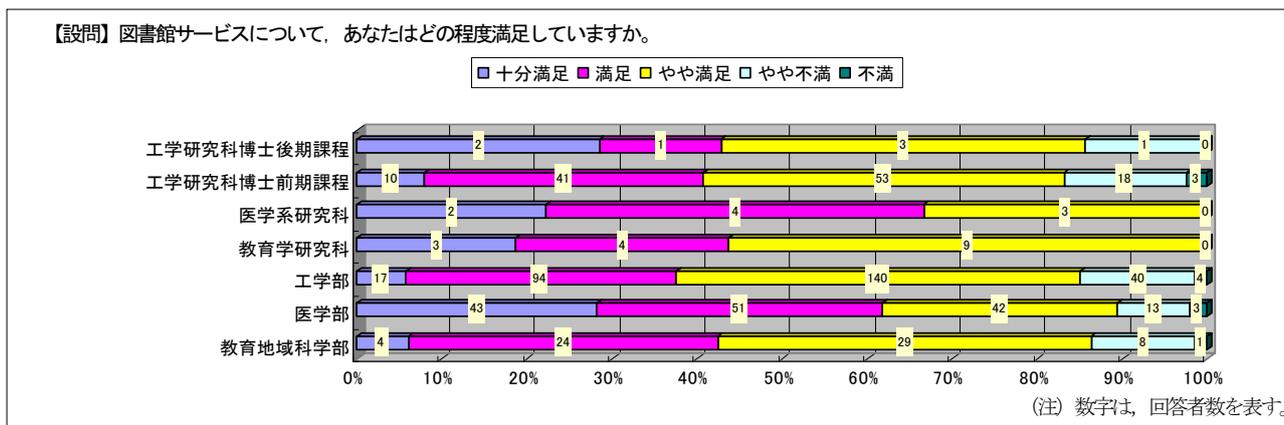
資料 7-2-1-B 附属図書館における学習支援機能の強化

1. シラバス掲載の教科書、参考書等は全点所蔵の方針で整備充実
2. 教員からの推薦図書 Web で受付、迅速、確実な受入の充実
3. 各種 G P に係る図書は、専用の関連図書コーナーを設置して購入、整備
4. 学部後援会等からの助成・寄付金により、図書の充実

※附属図書館機能の強化に関する取組を観点 8-2-①に記載した。

(事務局資料)

資料 7-2-1-C 図書館サービスに対する学生の満足度



(平成 19 年度福井大学の教育・研究に対する意識・満足度調査)

資料 7-2-1-D 学生からの要望による教育環境の改善例と満足度

■教育環境の改善例

任意の学生 339 名から約 480 件の意見を聴取。その内、予算が必要な事項に対しては、別途予算措置 (39,017 千円) する等対応。

(要望) 講義室の机がガタガタする、椅子が硬い、冷たい。

(対応策) キャスター付長机、布座椅子に更新した。

(要望) 教育地域科学部の建物が古い。

(対応策) 共用講義棟を耐震改修した。

(要望) 教育地域科学部のトイレが古い。

(対応策) 教育地域科学部 3 号館のトイレを改修した。

(要望) 教育地域科学部 3 号館の照明が暗い。

(対応策) 照明不足のところは改修した。

(要望) 情報処理演習室のパソコンが台数が少ない。

(対応策) 情報処理演習室の拡張工事、パソコンの設置台数を医学科 70 台⇒105 台、看護学科 60 台⇒65 台に増設した。

(要望) 医学図書館の利用時間を延長してほしい。

(対応策) 医学図書館を 24 時間利用できるようにした。

(要望) 医学図書館の利用者が満杯なので試験勉強できる自習室がほしい。

(対応策) テュートリアル室、演習室 (16 室) の貸し出し、講義室の時間外解放を行っている。

(要望) 大講義室の空調 (冷房・暖房) の温度調整ができない。

(対応策) 合併講義室に空気の循環がよくなる装置を設置し、改善を行った。

■教育環境に対する学生の満足度

【設問】 教室の机・椅子について、あなたはどの程度満足していますか。

(平成 19 年度福井大学の教育・研究に対する意識・満足度調査)

【分析結果とその根拠理由】

自主的学習の場としてのインフラ整備、情報機器・施設の整備・充実、図書館における自主的学習の場の提供・利便性の向上など、学生の自主学習を支援する教育環境が適切に整備されている。学生に対する意見聴取結果からみて、教育環境は学生にとって満足するものであり、効果的に活用されている。

以上のことから、本観点を満たしていると判断する。

観点 7-2-②： 学生のサークル活動や自治活動等の課外活動が円滑に行われるよう支援が適切に行われているか。

【観点到係る状況】

サークル活動など課外活動も教育活動の一環であり、ハード・ソフト的両面の支援を行っている(別添資料 7-2-2-1, 冊子資料 1)。

課外活動に供される施設の整備状況を資料 7-2-2-A に示す。課外活動を含め修学環境全般に関わる意見聴取を行い、施設の老朽化や緊急度も考慮しつつ、具体的な整備など学生のニーズに対応しており、課外活動施設に対して約 70%以上の学生は満足している(資料 7-2-2-B, 別添資料 7-2-2-2)。

両キャンパス合わせて体育系 75 団体、文化系 56 団体のサークルが活動している。全ての団体に顧問教員を配置して、関係職員との連携のもと、適宜指導・助言している(別添資料 7-2-2-3)。サークル活動に係る物品の購入支援、活動経費の一部支援や用具の貸出、定期的なサークルリーダー研修会の開催など(資料 7-2-2-C)、課外活動の活性化を図るためソフト面における支援を行っている。

資料 7-2-2-A 課外活動等に利用される施設の整備状況

キャンパス	施設
文京キャンパス	課外活動共用棟、大学会館、体育館(第一・第二・第三)、運動場(多目的)、野球場、屋外プール、弓道場、テニスコート(9面)
松岡キャンパス	課外活動共同施設、体育館、運動場(多目的)、野球場、テニスコート(9面)、ソフトテニスコート(1面)、弓道場、武道場(トレーニング室有)
その他	六呂師山荘

(事務局資料)

資料 7-2-2-B 学生からの要望による課外活動施設等の改善・対応例

学生交流や課外活動を支援するため、平成17年度に策定した学内外の課外活動施設等の整備計画を踏まえるとともに、施設の老朽度や緊急度、学生からの要望に基づき、学生会館内の談話室の改修、学生食堂ホール・トイレの改修、テーブル・椅子の更新等を順次行うなど、施設・設備の充実を図った。

さらに、学生の視点による修学環境の改善を図るために、平成19年11月に両キャンパスにおいて339名の学生から聴き取り調査を行った。この結果、計478件の意見があり、全ての意見への対応を検討し、一部は実行した上で、学生にその結果を回答した。

■ 課外活動施設等の主な改修整備状況



学生食堂



学生会館会議室



待合コーナー（談話室）



トイレ

■ 課外活動施設等に係る施設・設備的な整備状況（平成19年度）

【文京キャンパス】

- ・体育館玄関一部の自動ドアへの改修
- ・体育館のフロア及び更衣室の照明増設、照明の人感センサーへの切り替え
- ・学生宿舎B棟・C棟屋上への物干し場の設置
- ・厚生会館2階トイレの改修
- ・弓道場施設の一部改修
- ・学生会館2階扉の改修及び廊下の照明増設 等

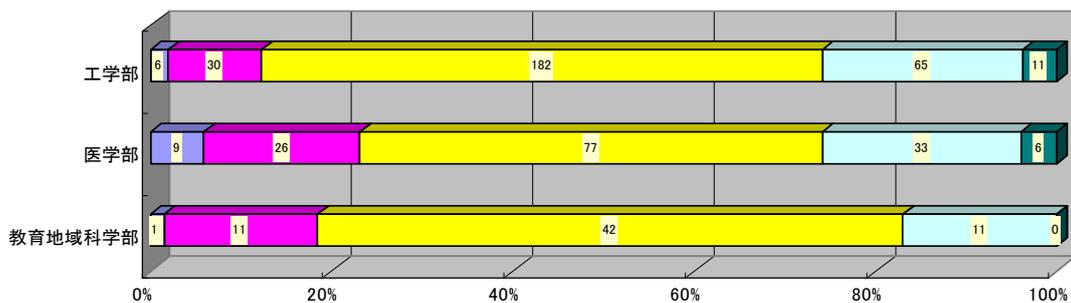
【松岡キャンパス】

- ・体育館の耐震補強工事
- ・体育館の暗幕修理
- ・体育館の仕切りネット取替え
- ・野球場の砂入れ整備 等

■ 課外活動施設の整備に関する学生の満足度（平成19年度福井大学の教育・研究に対する意識・満足度調査）

【設問】 課外活動施設について、あなたはどの程度満足していますか。

■ 十分満足 ■ 満足 ■ やや満足 □ やや不満 ■ 不満



(注) 数字は、回答者数を表す。

(事務局資料)

資料 7-2-2-C 課外活動に対する支援例

支援事業	内容	支援内容等
北陸地区 国立大学体育大会	毎年主幹大学を、北陸三 県国立大学当番の輪番 制で実施している。	<ul style="list-style-type: none"> ・参加大学は、北陸三県の国立大学で実施している。 ・種目は22種目である。 ・実施までは、事務側で運営協議会等を開催して運営がスムーズに行えるよう指導している ・実施に係る費用は運営交付金で負担している。
北陸三県 大学学生交歓芸術祭	毎年主幹大学を、北陸三 県国立大学当番の輪番 制で実施している。	<ul style="list-style-type: none"> ・参加大学は、北陸三県の国立大学・公立大学及び私立大学29大学である。 ・実施は、主幹大学の実行委員会が主体で11部門で実施している。 ・実施までは、事務側で運営協議会等を開催して運営がスムーズに行えるよう指導している。 ・実施に係る費用は運営交付金で負担している。
サークル・リーダー シップ・トレーニング	毎年、文京・松岡キャン パスのサークル団体結 成届け提出サークルに 対して、9月に実施して いる。	<ul style="list-style-type: none"> ・サークルの顧問教員及びサークル責任者に依頼し実施している。 ・毎年、文京・松岡の約20サークル45名程が参加している。 ・内容は、講演・救急救命講習会・分科会及び全体会について実施している。 ・分科会及び全体会は学生が進行・記録及び発表をしている。 ・費用は、育成会等の費用で実施している。

(事務局資料)

別添資料 7-2-2-1 課外活動について(学生便覧より抜粋)

別添資料 7-2-2-2 学生アンケートに基づく修学環境の整備・充実の例(文京キャンパス関係)

別添資料 7-2-2-3 課外活動団体(サークル)一覧(平成20年度)

【分析結果とその根拠理由】

本学では課外活動も教育活動の一環と捉えており、ハード・ソフト両面から積極的に支援している。課外活動に係る施設を整備・随時改善しており、課外活動施設に対する学生の満足度も高い。さらに、課外活動に対して顧問教員を配置して助言・指導を行い、さらに一部財政的支援も行っている。

以上のことから、本観点を満たしていると判断する。

観点 7-3-①：生活支援等に関する学生のニーズが適切に把握されており、健康、生活、進路、各種ハラスメント等に関する相談・助言体制が整備され、適切に行われているか。

【観点に係る状況】

「学生支援センター」等による相談窓口の一元化、学生指導助言制度などによって、相談しやすい環境を整備し、生活支援を含めた学生のニーズの把握に努めている(前掲資料 7-1-2-A, B; P220~221)。

メンタルヘルスを含め健康相談に対応するよう「学生支援センター」との連携、「保健管理センター」の機能強化を図っている(資料 7-3-1-A, B)。これらの健康相談体制に90%以上の学生は満足している(資料 7-3-1-C)。

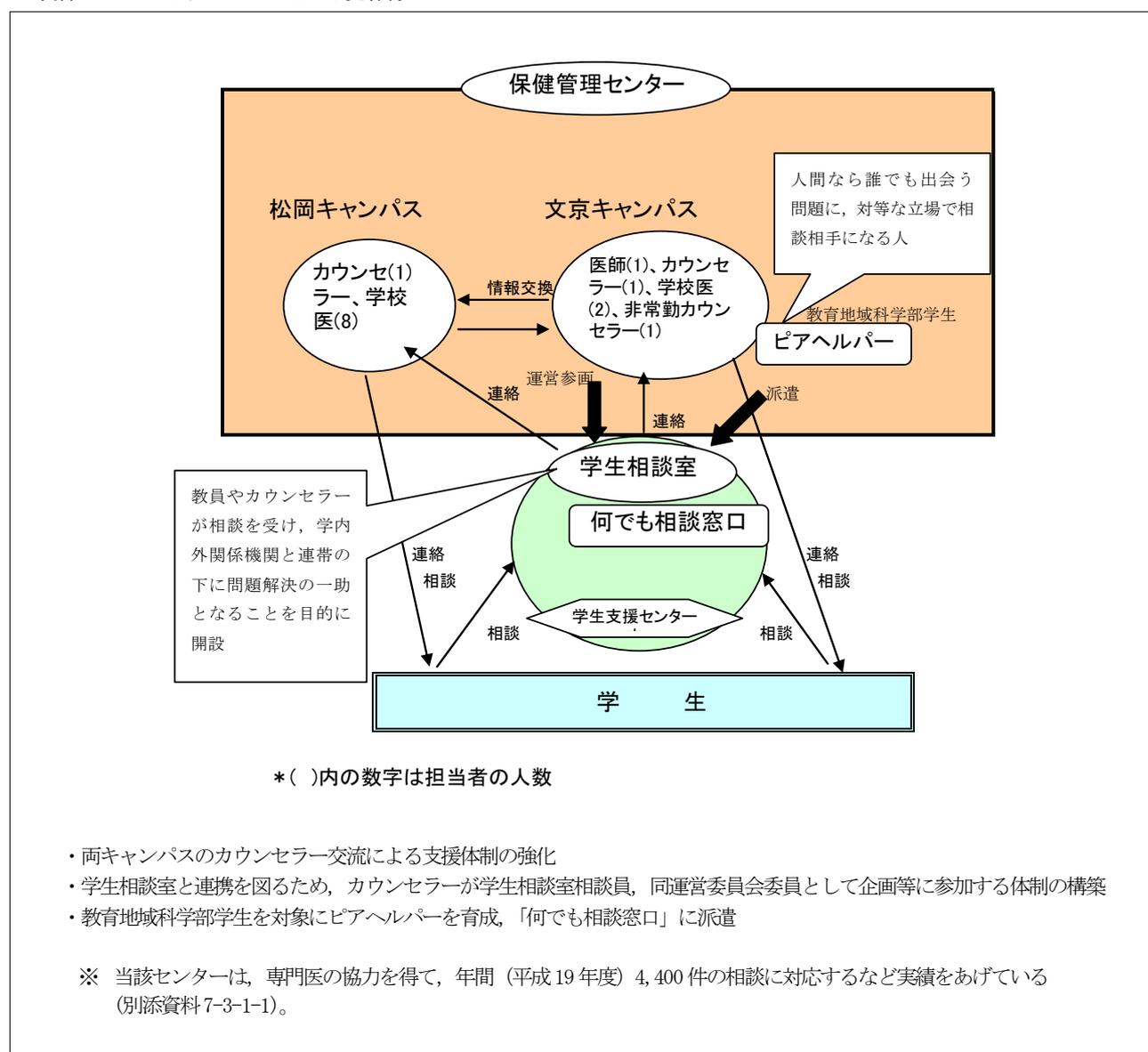
「なんでも相談窓口」を開設し、学生からの相談内容に応じた対応ができる体制を整備し、適切な支援を行っている(前掲資料 7-1-2-A, B; P220~221, 別添資料 7-1-2-1)。

室長(課長級)及び専門職員を配置した「就職支援室」を設置し、大学全体の就職状況等を把握し、より良い就職

指導ができる体制を整備している（資料7-3-1-D）。就職支援室は学生の就職・進路相談体制を強化するだけではなく、就職ガイダンスや学内共同企業説明会の実施、求人情報のデータベース化等などにより就職支援を推進している（別添資料7-3-1-2）。その結果、卒業生の就職率は高い水準で維持され、外部ランキングでも複数学部を擁する国立大学法人中第1位と高く評価されている（資料7-3-1-E）。さらに、指導・助言教員、「学生支援センター」等によって進学に関する指導、相談、助言をも行っており、約80%以上の学生は本学の「進学・就職支援」に概ね満足している（資料7-3-1-F）。

各種ハラスメントに適切に対応するため「ハラスメント等の防止・対策に関する指針」を制定し、その具体化として、「福井大学ハラスメント防止・対策専門部会」を設置している。（別添資料7-3-1-3, 4, 5）。また、関連冊子の配布（冊子資料16, 17）、講義等での啓発やホームページなどによって、ハラスメントの防止・対策を周知している。

資料7-3-1-A メンタルヘルスのための対応体制



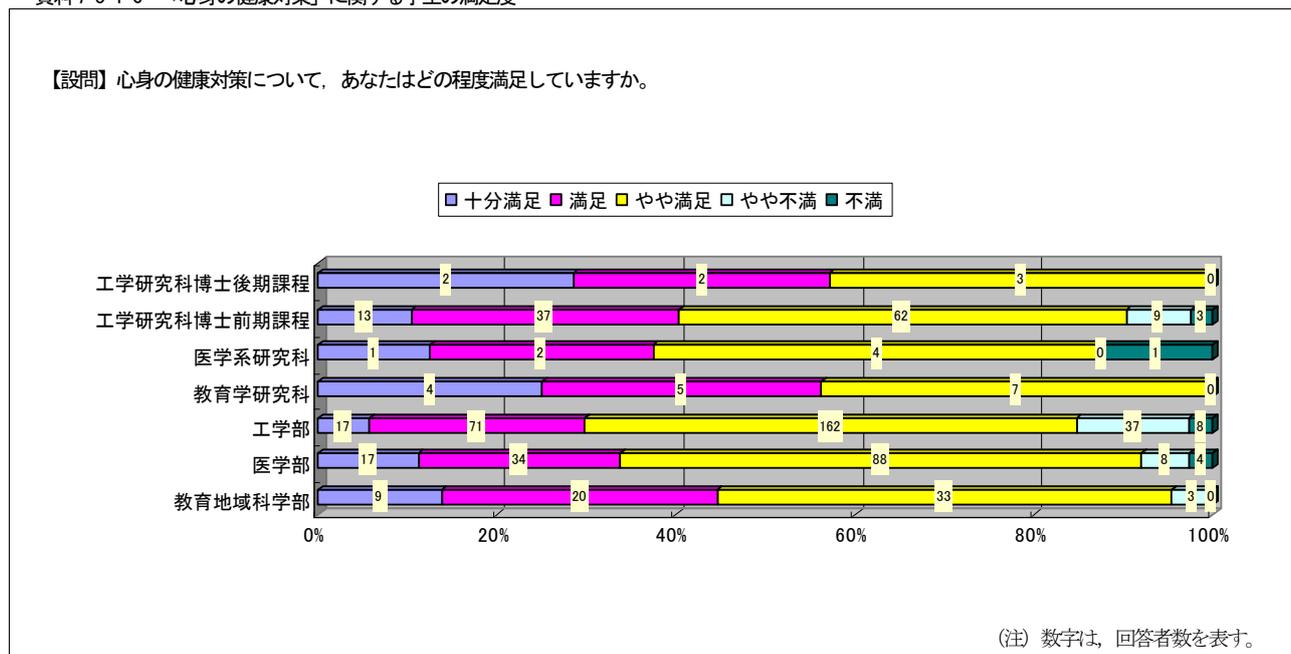
（事務局資料）

資料 7-3-1-B 保健管理センターの機能強化

機能強化の取組	具 体 的 な 事 業
定期検診等の受診率向上、 特殊健康診断の充実等	<ul style="list-style-type: none"> ・定期検診等の学生への周知連絡方法の複数媒体活用 ・実験、研究において身体に有害な物質を継続して使用する学生に対する特殊健康診断の実施 ・留学生健康診断受診率向上のための改善の実施
精神的、身体的健康相談の充実	<ul style="list-style-type: none"> ・従来の内科相談、心理・学生相談、保健相談に加え、医学部の協力を得て、文京キャンパスでの精神科医（H17.12～：月1回、H18年度～：月2回）、産婦人科医（H18.9～、月1回）の相談・診療開始 ○精神科医のコメント 「専門医としての月2回の相談・診察の必要性を痛感している。」 ○産婦人科医のコメント 「どこを受診して良いか分からなかったり、どんな診察があるのか不安だったり、今まで思いとどまっていた者が多い印象を受ける。」
心理・学生相談機能の強化	<ul style="list-style-type: none"> ・学生相談と連携を図るため、カウンセラーが学生相談室相談員、同運営委員会委員として企画等に参加する体制の構築 ・不登校や引きこもり学生の立ち上がり支援のためのネットワーク構築 ・心身の健康教育を進めるための講演、講義の実施 ・カウンセラーの定期的面接等、学業不振者へのメンタルヘルス支援
健康に係る啓発等の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・「こころの健康」をテーマにした公開シンポジウム等の開催 ・AED設置（文京キャンパス5台、松岡キャンパス2台）に伴う救命救急講習会の開催
環境衛生・伝染病予防に係る指導強化	<ul style="list-style-type: none"> ・感染症予防のため、附属病院感染制御部等との連携強化 ・感染症対策のため、他各学部の特性に応じた検査、ワクチン接種等の実施
健康増進に係るその他の専門業務	<ul style="list-style-type: none"> ・学内外に対する教育活動、社会貢献

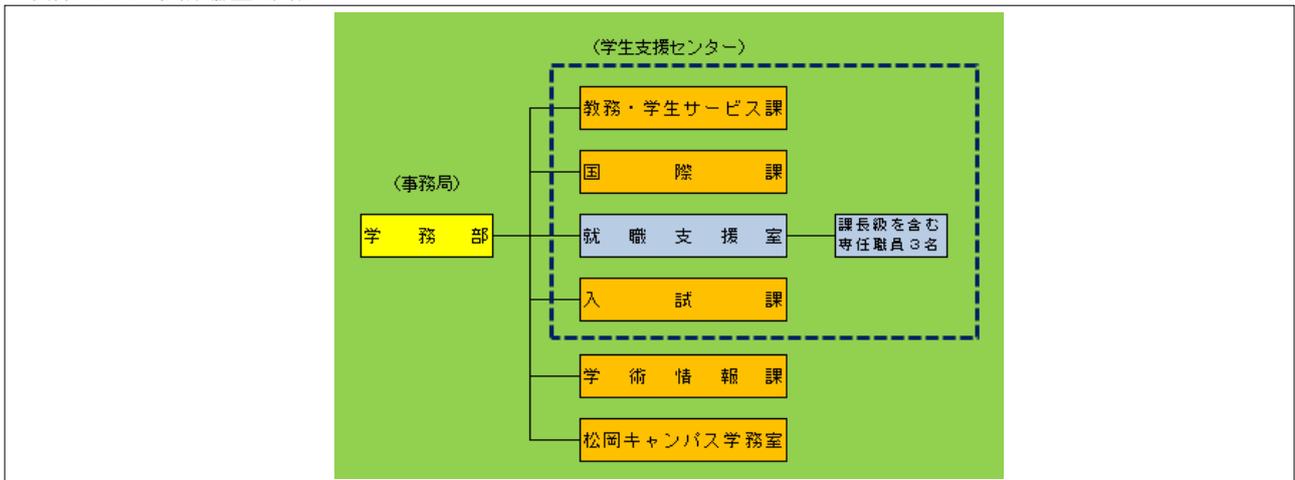
(事務局資料)

資料 7-3-1-C 「心身の健康対策」に関する学生の満足度



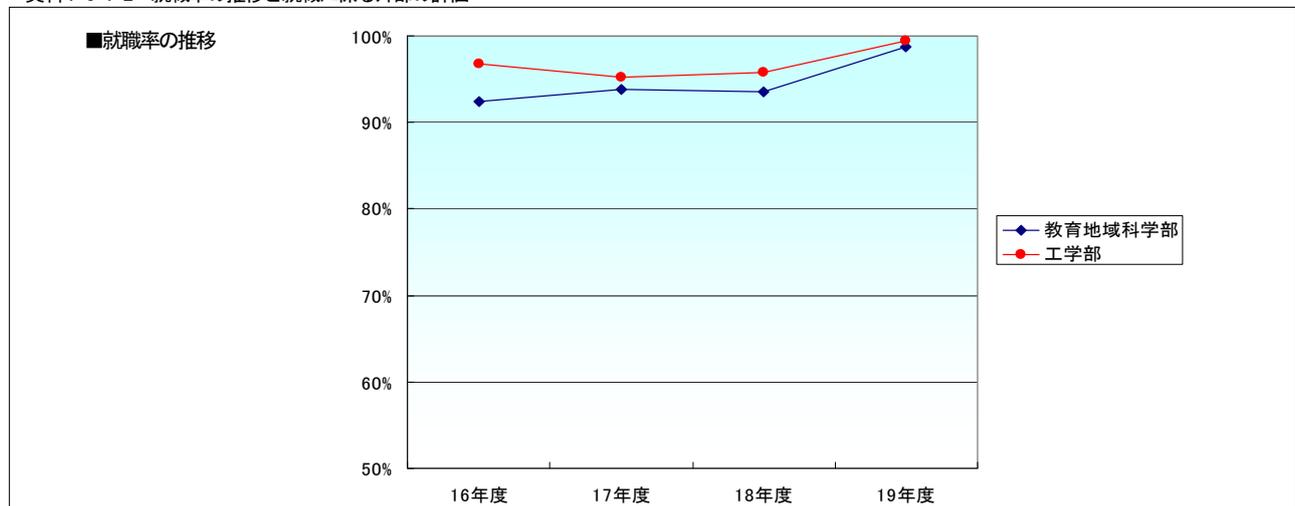
(平成19年度福井大学の教育・研究に対する意識・満足度調査)

資料7-3-1-D 就職支援室の組織



(事務局資料)

資料7-3-1-E 就職率の推移と就職に係る外部の評価



■就職に係る外部の評価

全国ランキングⅡ

知名度とは異なるランク

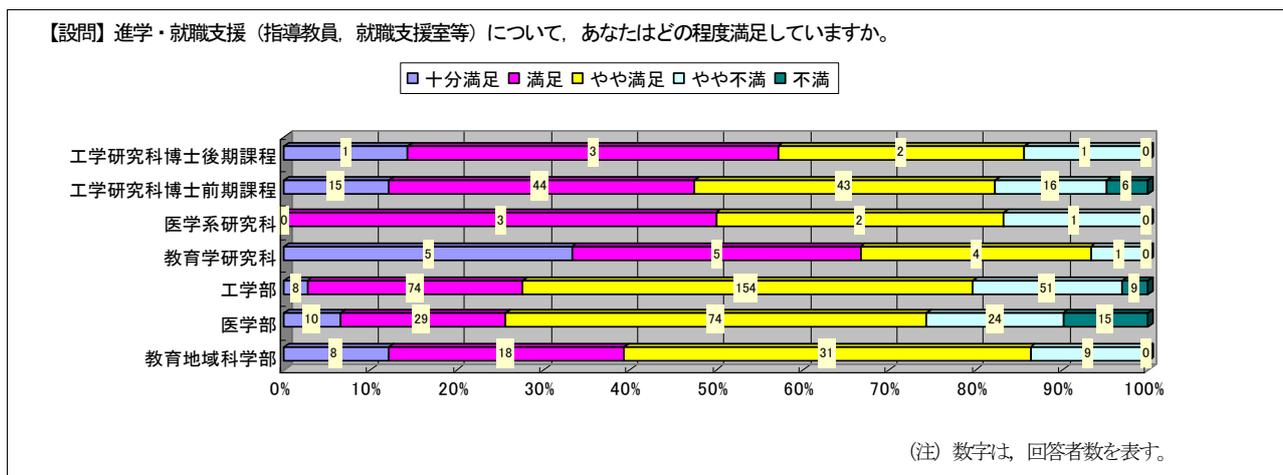
08年春最新版 就職に「超」強い大学400

順位	大学名	所在地	2008				参 考	
			卒業 (修了) 者総数	就職 決定者数	進学者数	就職率	就職率	
							2007	2006
1	秋田県立大学	秋田	399	310	81	97.5	95.9	94.8
2	足利工業大学	栃木	436	398	27	97.3	95.1	91.8
3	東京福祉大学	群馬	331	319	3	97.3	97.3	97.5
4	愛知工業大学	愛知	1245	1121	92	97.2	96.3	94.9
5	大同工業大学	愛知	833	774	34	96.9	94.5	94.6
6	電気通信大学	東京	1340	806	507	96.8	90.4	90.0
7	国際医療福祉大学					96.5	93.8	92.0
8	金沢工業大学					96.3	96.3	95.8
9	静岡理工科大学					96.3	94.2	93.9
10	名古屋工業大学					95.9	91.5	87.8
11	高知工科大学		601	419	163	95.7	93.4	91.2
12	東京薬科大学	東京	729	459	249	95.6	93.8	92.7
13	福井大学	福井	1243	889	310	95.3	93.0	92.3
14	日本工業大学	埼玉	1005	897	57	94.6	92.6	90.2

国立大学法人中では 第3位
複数学部を擁する国立大学法人中では 第1位

(読売ウィークリー「就職決定者数300人以上就職利トップ20」2008. 8. 3より引用)

資料 7-3-1-F 進学・就職支援に関する学生の満足度



(平成 19 年度福井大学の教育・研究に対する意識・満足度調査)

別添資料 7-3-1-1 学生健康相談への対応実績（平成 18 年度）

別添資料 7-3-1-2 就職支援に係る取組

別添資料 7-3-1-3 「福井大学におけるセクシュアル・ハラスメントの防止・対策に関する指針」および「福井大学におけるアカデミック・ハラスメントの防止・対策に関する指針」

別添資料 7-3-1-4 国立大学法人福井大学ハラスメント防止・対策専門部会要項

別添資料 7-3-1-5 ハラスメント相談員一覧

冊子資料 16 セクシャル・ハラスメントのないキャンパスへ向けて

冊子資料 17 アカデミック・ハラスメントのないキャンパスへ向けて

【分析結果とその根拠理由】

「保健管理センター」や「学生支援センター」の設置・機能強化など、精神的・身体的な健康相談に適切に対応できる体制を整備している。相談・対応実績や学生からの高評価に鑑みると、健康相談への対応は適切に行われている。さらに、「就職支援室」を中心に積極的な就職支援活動がなされており、進路相談に対応する支援体制は整備されている。高い就職率、高い外部評価結果及び学生からの高評価に鑑みると、進路相談への対応は適切に行われている。また、ハラスメント防止に対する組織的体制が整備され、さらに防止への啓発活動が積極的になされている。

以上のことから、本観点を満たしていると判断する。

観点7-3-②： 特別な支援を行うことが必要と考えられる学生への生活支援等を適切に行うことのできる状況にあるか。また、必要に応じて生活支援等が行われているか。

【観点に係る状況】

留学生について、「留学生センター」を中心として指導教員やチューター等が連携して生活支援等を行っている（資料7-3-2-A, 別添資料7-3-2-1, 2）。特に、「留学生センター」は生活相談等の窓口として機能しており、各種情報をホームページ（英語及び中国語対応）等で周知している（資料7-3-2-B, 別添資料7-1-4-1）。また、本学教職員等から支援金を得て「外国人留学生支援会」を発足させ、留学生の修学・生活上の不測の事態に対応できる体制を整備している（別添資料7-3-2-3）。さらに、安い宿泊料の学生寮として「国際交流学生宿舎」、「国際交流会館」及び「留学生会館」が設置されており、多くの留学生が利用している（資料7-3-2-C, D, 別添資料7-3-2-4, 5）。

身体の障害を持つ学生への支援として、建物内への段差解消用スロープ等を設置して環境整備を進め、生活上の不都合の解消に努めている。さらに、障害の程度や種類、本人の要望等に対応できるよう、迅速に対応できる体制を整備している（前掲資料7-1-4-B, E; P224）。

資料7-3-2-A 留学生への生活支援体制と取組

 TOP アクセスマップ サイトマップ 	
福井大学 留学生センター University of Fukui International Student Center	福井大学 留学生センター
HOME センターの紹介 福井大学で学びたい人への情報 福井大学で学ぶ留学生への情報 日本語教育 交流活動 こころねっと&同窓会 海外に留学したい学生に対する情報 サイトマップ リンク	日本語 中文 English
Top > 福井大学で学びたい人への情報 > 留学生活ガイド > 留学生の支援体制	
留学生の支援体制	
<p>留学生の皆さんが充実した大学生活を送れるよう、また、日本でスムーズに日常生活を送れるよう、指導教員、チューター、留学生センター、留学生担当係が連携して留学生のサポートを行っています。何か分からないこと、困ったこと、心配なことがある時は、いつでも相談してください。</p>	
指導教員 指導教員は、学生に学習、研究、及び生活上の指導・助言を行います。	
チューター 来日間もない留学生の学業面、生活面でのサポートをするために、チューター制度があります。日本人学生や先輩留学生が、渡日当初の種々の手続きの手助けや、キャンパス内の施設の案内を行う他、身近な相談相手となり留学生をサポートする制度です。来日1年以内の留学生であれば、だれでもこの制度を利用することができます。	
留学生センター 留学生センターでは、留学生に対する日本語教育、生活・学業・進学・就職等に関する相談、学内や地域との交流活動を行っています。	
留学生担当係 留学生担当係は、渡日から帰国までの種々の事務手続きを行っている他、学業、生活全般に渡る相談を常時受け付けています。	
← 前のページ	
交換プログラム 工学研究科 国際共学ネットワーク特別コース  Self-Study Programs	

(<http://ryugaku.isc.fukui-u.ac.jp/manabi/guide/support.html>)

■平成20年度外国人留学生個別課外指導実施一覧

整理 番号	対象外国人留学生			チューター			指導予定 時間数	実施 時間数
	氏名	身分又は所属等	指導教員	氏名	課程・学科・専攻等	学年		
1	01001	工学部	02001	0001	工学研究科博士前期課程	1	40	40.0
2	01002	工学部	02002	0002	工学研究科博士前期課程	1	40	40.0
3	01003	工学部	02003	0003		1	40	40.0
4	01004	工学部	02004	0004	工学研究科博士前期課程	1	40	40.0
5	01005	工学部	02005	0005	工学研究科博士前期課程	1	40	40.0
6	01006	工学部	02006	0006	工学研究科博士前期課程	1	40	40.0
7	01007	教育学研究科修士課程	02007	0007	教育学研究科修士課程	1	40	40.0
8	01008	教育学研究科修士課程	02008	0008	工学部	3	40	40.0
9	01009	工学研究科博士前期課程	02009	0009	工学研究科博士前期課程	2	40	40.0
10	01010	工学研究科博士前期課程	02010	0010	工学研究科博士後期課程	2	40	40.0
11	01011	工学研究科博士前期課程	02011	0011	工学研究科博士前期課程	2	40	8.0
12	01012	工学研究科博士後期課程	02012	0012	工学研究科博士前期課程	1	40	40.0
13	01013	工学研究科博士後期課程	02013	0013	工学研究科博士前期課程	2	40	40.0
14	01014	工学研究科博士後期課程	02014	0014	工学研究科博士前期課程	2	40	40.0
15	01015	工学研究科博士後期課程	02015	0015	工学研究科博士前期課程	2	38	22.0
16	01016	工学研究科博士後期課程	02016	0016	工学研究科博士後期課程	3	40	40.0
17	01017	工学研究科博士後期課程	02017	0017	工学研究科博士前期課程	1	40	40.0
18	01018	工学研究科博士後期課程	02018	0018	工学研究科博士前期課程	2	40	38.5
19	01019	工学研究科博士後期課程	02019	0019	工学研究科博士前期課程	1	20	24.5
20	01020	工学研究科博士後期課程	02020	0020	工学部	4	40	39.5
21	01021	工学研究科博士後期課程	02021	0021	工学部	4	40	14.5
22	01022	工学研究科博士後期課程	02022	0022	工学研究科博士前期課程	2	40	38.0
23	01023	工学研究科博士後期課程	02023	0023	工学研究科博士前期課程	2	40	14.0
24	01024	研究生(工学部)	02024	0024	工学研究科博士前期課程	1	42	10.0
25	01025	研究生(工学部)	02025	0025	工学研究科博士前期課程	1	40	35.0
26	01026	科目等履修生(日研生)	02026	0026	教育学研究科修士課程	3	40	40.0
27	01027	特別聴講学生(工学部・短プロ)	02027	0027	工学研究科博士前期課程	1	40	40.0
28	01028	特別聴講学生(工学部・短プロ)	02028	0028	工学研究科博士前期課程	1	40	39.0
29	01029	特別聴講学生(工学部・短プロ)	02029	0029	工学部	4	40	34.0
30	01030	特別聴講学生(工学部・短プロ)	02030	0030	工学研究科博士前期課程	1	39	40.0
31	01031	特別聴講学生(工学部・短プロ)	02031	0031	工学研究科博士後期課程	2	40	32.0
32	01032	特別聴講学生(工学部・短プロ)	02032	0032	工学研究科博士前期課程	1	40	40.0
33	01033	特別聴講学生(工学部・短プロ)	02033	0033	工学研究科博士前期課程	2	21	10.5
34	01034	特別聴講学生(工学部・短プロ)	02034	0034	工学研究科博士前期課程	1	40	40.0
35	01035	特別聴講学生(工学部・短プロ)	02035	0035	工学研究科博士前期課程	1	40	40.0
36	01036	特別聴講学生(工学部・短プロ)	02036	0036	工学研究科博士前期課程	1	40	40.0
37	01037	特別聴講学生(工学部・短プロ)	02037	0037	工学部	4	40	10.0
38	01038	特別聴講学生(工学部・短プロ)	02038	0038	工学研究科博士前期課程	1	40	40.0
39	01039	特別聴講学生(工学部・短プロ)	02039	0039	工学研究科博士前期課程	1	25	2.5
40	01040	特別聴講学生(工学部・短プロ)	02040	0040	工学研究科博士後期課程	3	36	40.0
41	01041	特別聴講学生(工学部・短プロ)	02041	0041	工学研究科博士前期課程	1	40	12.0
42	01042	特別聴講学生(工学部・短プロ)	02042	0042	工学研究科博士前期課程	1	40	40.0
43	01043	特別聴講学生(工学部・短プロ)	02043	0043	工学研究科博士前期課程	2	40	40.0
44	01044	特別聴講学生(工学部・短プロ)	02044	0044	工学研究科博士後期課程	4	40	40.0
45	01045	特別聴講学生(工学部・短プロ)	02045	0045	工学研究科博士前期課程	2	40	30.0
46	01046	特別聴講学生(工学部・短プロ)	02046	0046	工学研究科博士前期課程	1	40	40.0
47	01047	特別聴講学生(工学部・短プロ)	02047	0047	工学部	4	40	40.0
48	01048	特別聴講学生(工学部・短プロ)	02048	0048	工学研究科博士前期課程	1	40	40.0
49	01049	特別聴講学生(工学部・短プロ)	02049	0049	工学研究科博士前期課程	1	40	40.0
50	01050	特別聴講学生(工学部・短プロ)	02050	0050	工学研究科博士前期課程	1	40	40.0
51	01051	特別聴講学生(工学部・短プロ)	02051	0051	工学研究科博士前期課程	1	40	10.0
52	01052	特別聴講学生(工学部・短プロ)	02052	0052	工学部	4	40	40.0
53	01053	特別聴講学生(工学部・短プロ)	02053	0053	工学研究科博士前期課程	2	40	40.0
54	01054	特別聴講学生(工学部・短プロ)	02054	0054	工学部	4	40	40.0
55	01055	教育地域科学部 交換留学生	02055	0055	教育学研究科修士課程	1	80	32.5
56	01056	教育地域科学部 交換留学生	02056	0056	教育学研究科修士課程	2	80	80.0
57	01057	教育地域科学部 交換留学生	02057	0057	教育地域科学部	3	40	5.5
58	01058	教育地域科学部 交換留学生	02058	0058	教育地域科学部	3	40	9.0
59	01059	教育地域科学部 交換留学生	02059	0059	教育学研究科修士課程	1	40	40.0
60	01060	教育地域科学部 交換留学生	02060	0060	教育地域科学部	4	20	7.5

61	01061	教育地域科学部 交換留学生	02061	0061	教育学研究科修士課程	1	40	40.0
62	01062	研究生(研究留学生・教育)	02062	0062	教育地域科学部	4	40	26.0
63	01063	工学部 交換留学生	02063	0063	工学研究科博士前期課程	1	20	8.0
64	01064	工学部研究生	02064	0064	工学研究科博士前期課程	2	80	52.0
65	01065	工学部研究生	02065	0065	工学研究科博士前期課程	2	80	52.0
66	01066	大学院研究生 (教員研修留学生)	02066	0066	教育学研究科修士課程	1	20	17.0
67	01067	大学院研究生 (教員研修留学生)	02067	0067	教育地域科学部	4	40	32.0
68	01068	大学院研究生(教員研修生)	02068	0068	教育地域科学部	3	40	18.5
69	01069	特別研究学生 (工学研究科・短プロ)	02069	0069	工学研究科博士前期課程	1	24	40.0
70	01070	特別研究学生 (工学研究科・短プロ)	02070	0070	工学研究科博士後期課程	3	40	40.0
71	01071	特別研究学生 (工学研究科・短プロ)	02071	0071	工学研究科博士前期課程	2	40	40.0
72	01072	特別研究学生 (工学研究科・短プロ)	02072	0072	工学部	4	40	38.0
73	01073	特別研究学生 (工学研究科・短プロ)	02073	0073	工学研究科博士前期課程	2	22	13.0
74	01074	特別研究学生 (工学研究科・短プロ)	02074	0074	工学研究科博士前期課程	1	40	40.0
75	01075	特別研究学生 (工学研究科・短プロ)	02075	0075	工学研究科博士前期課程	2	25	5.0
76	01076	特別聴講学生 (教育学研究科・交換留学生)	02076	0076	教育学研究科修士課程	1	40	40.0
77	01077	特別聴講学生(教育)	02077	0077	教育地域科学部	4	36	40.0
78	01078	特別聴講学生(教育)	02078	0078	教育地域科学部	4	30	31.0
79	01079	特別聴講学生(教育)	02079	0079	教育地域科学部	2	40	23.5
80	01080	特別聴講学生(教育)	02080	0080	教育地域科学部	4	25	38.0
81	01081	特別聴講学生(教育・交換留学生)	02081	0081	教育学研究科修士課程	1	40	17.5
82	01082	特別聴講学生(教育・交換留学生)	02082	0082	教育地域科学部	4	40	17.0
83	01083	特別聴講学生(教育・交換留学生)	02083	0083	教育学研究科修士課程	1	40	40.0
84	01084	日本語・日本文化研修留学生(教育)	02084	0084	教育地域科学部	4	40	40.0
85	01085	教育地域科学部 交換留学生	02085	0085	教育地域科学部	3	40	4.0
86	01086	研究生(教育学研究科)	02086	0086	工学部	3	40	40.0
計							3,403	2,791.0

■生活支援の取組例

支援項目(事業)等	支援内容等
生活ガイドブック類の配布	・オリエンテーション時に、説明資料、福井市生活ガイドブック、災害・緊急時ハンドブックを配布し、生活情報を提供している。
留学生の相談・事故・事件等対応チームの設置(随時)	・留学生センター副センター長をチーフに、国際課長、専門職員留学生係長でチームを編成し、留学生の問題に対応している。 ・留学生センター副センター長は総括を担当、国際課長は副総括、専門職員は私費留学生と留学生の生活面を担当、留学生係長は、国費等留学生と留学生の教育面を担当している。
チューター手引き等の配布	・チューター学生には、マニュアルを事前に配布し、チューターのオリエンテーションを開いて、説明を実施している。また、チューター学生には、新入留学生オリエンテーションにもできるだけ同席させ、役割等を説明して留学生へのサポートを積極的に促している。
留学生生活実態調査の実施	・福井県留学生交流推進協議会において、県内留学生の生活実態調査を隔年おきに実施し、留学生からの意見や希望等を汲み上げている。
国民健康保険料の一部補助	・福井県留学生交流推進協議会において、渡日一年目の県内留学生に広告し、本人からの申請により保険料の一部を助成している。
民間奨学金対策	・民間奨学金の募集要項等に基づき、小論文や面接試験に対する傾向と対策を検討し、留学生へのアドバイスを実施している。また、礼状の作成等についても指導を実施している。
外国人留学生支援会活動	・平成18年度に福井大学外国人留学生支援会を発足させ、当の支援金目標額を300万円として、毎年会員を募集中である。平成20年度の9月末現在での支援金総額は、約180万円となっている。 ・外国人留学生支援会では留学生のアパート入居の際の連帯保証人を行っている。
留学生会館・国際交流会館	宿舎の提供 留学生会館 29戸(単身用25戸、世帯用4戸) 国際交流会館 8戸
国際交流学生宿舎	宿舎の提供 日本人学生との混住方式により、35人の留学生がの入居

(事務局資料)



University of Fukui
International Student Center

|TOP | Access Map | Site Map |

日本語 中文 English

University of Fukui
International Student Center

HOME

About International Student Center

Prospective Students

Current Students

Japanese Language Education

Exchange Activities

Kokoronet & Alumni Society

Site Map

Links

Top >









News

2009.4.3	new Application for Inter-Faculty Supplementary Japanese Language Course and Placement test
2009.4.3	new Japanese language program weekly schedule(Spring semester) has been uploaded
2009.3.24	new NEW Announcement for PhD student program of Medical Sciences
2009.2.7	new 7th International Friendship Ski Tour
2008.11.23	new Meeting for Establishment of Japan Branch, University of Fukui Alumni Society
2008.11.23	new 5th International Symposium
2008.10.17	2008 Fall Semester International Student Orientation and Welcome Party were held.
2008.10.3	Application for Inter-Faculty Supplementary Japanese Language Course and Placement test
2008.9.27	4th International Symposium International Support Networking for Natural Disaster Victims
2008.8.4-5	7th International Friendship Camping
2008.4.7	Application for Inter-Faculty Supplementary Japanese Language Course and Placement test
2008.3.25	Chinese Page has been uploaded.
2007.12.12	Application guidelines for 2008 University of Fukui Short-term Student Exchange Promotion Program has been uploaded.
2007.10.12	2007 Fall Semester International Student Orientation and Welcome Party were held.
2007.10.10	Japanese language program weekly schedule(Fall semester) has been uploaded
2007.10.2	Application for Inter-Faculty Supplementary Japanese Language Course and Placement test
2007.7.13	UFSEP 2007 Syllabus has been uploaded.
2007.5.25-27	Campus Festival (Bunkyo Campas)
2007.4.27	English Page has been uploaded.
2007.4.20	2007 Spring Semester International Student Orientation and Welcome Party were held.

<http://ryugaku.isc.fukui-u.ac.jp/english/index.html>

資料 7-3-2-C 留学生センターのホームページによる学生宿舎の周知（一部抜粋）

[受験生の方へ](#) | [在学生の方へ](#) | [企業の方へ](#) | [地域の方へ](#) | [卒業生の方へ](#)

[ホームアクセス](#) | [お問い合わせサイトマップ](#) | [English](#) | [交通](#)

夢の力を、信じよう。

大学案内
学部・大学院
学生生活・就職
研究・産学官連携
教育研究施設

[ホーム](#) > [学生生活・就職](#) > [福井県生協校](#) > [福井大学国際交流学生宿舎](#)

福井大学国際交流学生宿舎

福井大学では、学生の勉学及び生活のための良好な環境を整備するとともに、日本人学生と外国人留学生との相互理解を深め、国際交流を促進することを目的に国際交流学生宿舎が設けられています。宿舎の概要は次のとおりです。

名称・所在地

名称 福井大学国際交流学生宿舎
所在地 〒910-0017 福井市文京5丁目13番10号

構造等

区分	収容定員	住居面積(定員)	建物の構造
A棟	89名	12m ² (1人)	鉄筋コンクリート5階建
B棟	85名	同上	鉄筋コンクリート4階建
C棟	35名	同上	同上

※B棟、C棟には身障者用対応の居室各1室があります。

共同施設

シャワー室、ランドリー、多目的ホール ※なお、食堂はありません。

居室設備

机、椅子、ベッド、吊り棚、ワードローブ、ミニキッチン、ユニットトイレ、冷蔵庫、空調機、時計、カーテン

必要経費

- 寄宿料4,700円(月額)
- 共益費1,000円(月額)
- 光熱水料等約10,000円(月額)
- 自治会費(入会費500円、会費1,000円(年間))
- 共用施設費(シャワー100円(1回)、ランドリー100円(1回))

通学時間

- 文京キャンパスへは徒歩約10分
- 松岡キャンパスへは交通機関利用で約50分

その他

宿舎には入居者の自治会組織があり、宿舎生活は入居者の自治に支えられています。

宿舎についての詳細は、教務・学生サービス課学生係(電話0776-27-8403)にお問い合わせください。

なお、下宿・アパート等の紹介を希望される場合には、文京キャンパスにあっては福井大学生生活協同組合(0776-21-2956)、松岡キャンパスにあっては学務室学生係(0776-61-8266)にお問い合わせください。

[← 1つ前のページに戻る](#)

入試情報

入試資料の請求・閲覧はこちらから

大学案内や募集要項などの資料を請求・閲覧できます。

[お問い合わせ・ご相談](#)

がんばっている学生たちを紹介

周辺図

<http://ryugaku.isc.fukui-u.ac.jp/english/index.html>

資料 7-3-2-D 留学生会館等の利用状況

調査年度	寄宿舎等名称	建築年度	単身用			世帯用		
			平均床面積 ㎡	室数	延入居者数 人	平均床面積 ㎡	室数	延入居者数 人
2008	福井大学留学生会館 A棟, B棟	1989	16	25	45	45	4	8
	国際交流学生宿舎 A棟	2008	12	(16) 89	18			
	国際交流学生宿舎 B棟	1966 (2010 全面改修)	12	(13) 85	16			
	国際交流学生宿舎 C棟	1966 (2010 全面改修)	12	(6) 35	8			
	国際交流会館	2000	15	10	3	家族 53 夫婦 43	6	4

(事務局資料)

- 別添資料 7-3-2-1 チューター学生による留学生支援とチューター数
 別添資料 7-3-2-2 チューターマニュアル (2009 年版)
 別添資料 7-3-2-3 外国人留学生支援会
 別添資料 7-3-2-4 国際交流学生宿舎及び国際交流会館のパンフレットと規程
 別添資料 7-3-2-5 福井大学留学生会館入居者選考基準

【分析結果とその根拠理由】

留学生に関して、「留学生センター」を中心として、「外国人留学生支援会」の発足や安価な居住施設の提供など支援体制が整備され、かつ生活支援が適切に実施されている。また、必要な場合、障害のある学生への生活支援を行える体制が整備されている。

以上のことから、本観点を満たしていると判断する。

観点 7-3-③： 学生の経済面の援助が適切に行われているか。

【観点に係る状況】

本学の選考基準（別添資料 7-3-3-1）に基づき、日本学生支援機構に奨学生の推薦を行い、在学生の 29.6%に相当する 1,452 名が奨学金を受給している。また、同機構に適格な留学生を推薦し、平成 20 年度は 17 名が「奨励費」を受給している。さらに、民間奨学団体や地方公共団体の奨学金を学生に周知し、受給のための便宜を図っている。その結果、全体の約 30.7%の学生が奨学金を受けている（資料 7-3-3-A）。

学生の経済面の援助を推進するため、本学独自の奨学金制度を設置している（資料 7-3-3-B）。

本学では入学科、授業料及び寄宿料の免除等に関する規程を定めており（別添資料 7-3-3-2）、授業料については、全額・半額免除合わせて、申請者の 84.4%が免除されている（資料 7-3-3-C）。また、文部科学省の助成「再チャレンジ枠」により、大学院社会人に対する授業料免除を行っている（平成 20 年 11 月現在受給者 3 名）。さらに、免除の審査の改善など、学生への経済的支援の充実を図っている（資料 7-3-3-D）。

これら経済的支援は学生便覧等の印刷物、ホームページ上への掲載など、多様な媒体を介して学生への周知を図っている（別添資料 7-3-3-4）。本学の経済面の援助には、一部の研究科を除いて、80%以上の学生が満足している（資料 7-3-3-E）。

資料 7-3-3-A 奨学金の受給状況 (平成 20 年 11 月現在)

単位 (人)

	在学生数	日本学生支援機構	その他の奨学団体	大学独自の奨学金	計 (割合)	
学部	4,057	1,222	50	3	1,275	31.4%
大学院	856	230	2	3	235	27.5%
計	4,913	1,452	52	6	1,510	30.7%

(事務局資料)

資料 7-3-3-B 本学独自の奨学金制度

○福井大学前田征利奨学金		
1) 資格: 成績優秀・健康状態良好	学部学生 3 名 大学院生 3 名	学部生: 4 万円/月額 大学院生: 7 万円/月額
2) 対象者: 学部長及び研究科長から推薦された者 (留学生を除く)		
3) 対象学年: 最終学年の者		
○嶺南医療振興財団医学生奨学金貸与事業		
平成 19 年度からの事業開始		
1 人当たりの貸与金額は、年額 1,753,800 円 (1 年生のみ 2,117,800 円)		
平成 19 年度実績 医学部医学科学生 6 名 貸与金額: 10,886,800 円		
■前田征利奨学金受給者からのコメント		
<p>○学生 A: 専攻している分野も年齢も違う方々と話すことにより、物事をいろいろな角度からみることができるようになり、視野が広がりました。まだまだ今回だけでは話足りない思いですので、またこのような機会があれば是非参加させてもらいたいと思いました。</p> <p>○学生 B: (社長は) ご自身の中に強い信念を持った方で、多くの分野に興味をお持ちだということも感じた。強い信念を持つことは、これから自分が社会に出ていく上で非常に大切なことであり、多くのことに興味を持つことは、自分に魅力を持たせることにつながるのだなと感じました。</p> <p>○学生 C: 前田社長、福井大学職員の方々や福井大学の学生の方々とは、普段ではお会いする事がなかったと思います。今日会えて本当に良かったですし、こういった縁を大切にしたいと感じました。</p>		
■生協奨学会		
(趣旨)		
第 1 福井大学に在学する学生の奨学のため、福井大学生生活協同組合から受け入れた奨学寄付金 (以下「奨学金」という。) の実施についてはこの要項の定めるところによる。		
(支出)		
第 2 奨学金は、本学学生に学資として給付するために支出するものとする。		
(資格)		
第 3 奨学金を受ける者 (以下「奨学生」という。) は経済的に修学が困難で授業料免除の申請をしている者とする。		
(奨学生受給対象者及び人数)		
第 4 奨学生の対象者は学部学生 (留学生を除く) とし、前期分・後期分毎に各 5 名とする。		
2 前項において、前期分と後期分の重複は可とする。		
(奨学金の額)		
第 5 奨学金の額は、各期 1 人につき 10 万円とする。		
(奨学生の選定基準)		
第 6 全額免除の基準を満たしているが、半額免除の者で第 3・第 4 に該当する者の中から本人の意向を確認の上で、困窮度の高い順に 5 名選定する。		
(奨学生の決定)		
第 7 学長は選定された学生を、全学教務学生委員会の議を経て奨学生に決定する。		
(奨学金の返還)		
第 8 奨学金は、返還を要しない。		
(事務)		
第 9 奨学金の給付に関する事務は、学務部教務・学生サービス課において処理する。		
(その他)		
第 10 この要項の定めるもののほか、実施に関し必要な事項は、全学教務学生委員会の議を経て別に定める。		
附 則		
この要項は、平成 21 年 1 月 29 日から施行する。		
(福井大学生協奨学金取扱要項)		

■基礎医学研究者育成奨学金

(趣旨)

第1 この要項は、大学院医学系研究科博士課程における基礎医学系分野（基礎医学及び社会医学系分野をいう。以下同じ。）の研究者育成を図ることを目的とし、当該分野に入学した学生に給付する奨学金について必要な事項を定める。

(対象)

第2 この奨学金は、日本の医学部医学科を卒業し、かつ、基礎医学系分野に入学し、将来基礎医学系研究者を目指す学生に給付する。ただし、社会人大学院生で常勤職員として本務先を有する者は除く。

(奨学金の申請)

第3 前項の資格を有する学生が、奨学金給付を希望する場合は別に定める申請書を医学系研究科長に提出するものとする。

(給付の決定)

第4 医学系研究科長は、奨学金給付の申請があった場合には、博士課程委員会の議を経て、給付の有無を決定する。

(奨学金の額及び給付方法)

第5 奨学金の額は「国立大学法人福井大学における授業料その他の費用に関する規程（平成16年福大規則第26号）」に規定する、大学院生の入学金及び授業料相当額とする。

2 奨学金の給付は、学生が入学料または授業料を支払った後、事務が支払い済みであることを確認して当該学生の指定した口座に振り込むものとする。

3 入学料相当額については入学手続き後、授業料相当額については、年額の二分の一をそれぞれ4月及び10月の授業料納付期間後に支払い済みの確認を行い速やかに振り込むものとする。

(給付期間)

第6 授業料相当額は基礎医学系分野に入学後4年間分、入学料相当額は1回限りとする。

2 留学等のため休学した場合は、休学許可期間の給付を中断する。

3 入学後の在学期間が4年を超えた場合、または退学した場合は、給付を中止する。

(奨学金の返還)

第7 奨学金は、返還を要しない。

(大学院医学系研究科基礎医学振興奨学金取扱要項)

(事務局資料)

資料 7-3-3-C 授業料及び入学金免除状況（平成20年度）

		申請者	全学免除	半額免除	計（割合）		
授業料免除	学部	前期	333	86	183	269	80.7%
		後期	318	75	201	276	86.7%
		計	651	161	384	545	83.7%
	大学院	前期	168	29	103	132	78.5%
		後期	129	31	93	124	96.1%
		計	297	60	196	256	86.1%
総計		948	221	580	801	84.4%	
入学料免除	学部	1	1	0	1	100.0%	
	大学院	84	13	1	14	16.6%	

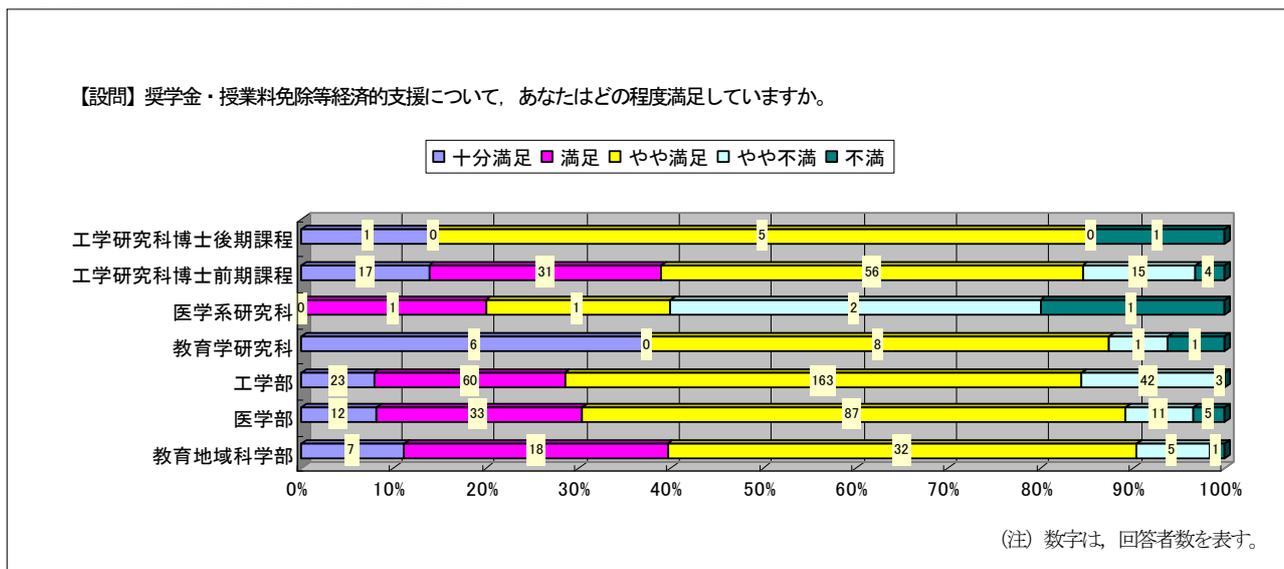
(事務局資料)

資料 7-3-3-D 免除方法の改善

- ・入学前の学業成績が用意できない者のために入試成績を利用するなどの緩和策の導入
- ・授業料等の免除制度の改善（別添資料 7-3-3-3）

(事務局資料)

資料 7-3-3-E 経済的支援に関する学生の満足度



(平成 19 年度福井大学の教育・研究に対する意識・満足度調査)

- 別添資料 7-3-3-1 奨学金推薦要項 (訪問時に提示)
- 別添資料 7-3-3-2 福井大学入学料、授業料及び寄宿料の免除等に関する規程
- 別添資料 7-3-3-3 授業料等の免除制度の改善
- 別添資料 7-3-3-4 経済的支援の学生への周知の一例 (学生便覧)

【分析結果とその根拠理由】

日本学生支援機構等の奨学金制度を周知・運用するだけでなく、本学独自の奨学金制度を設置している。授業料・入学料免除について、免除審査制度の改善など、援助の充実を図っている。現在、在学生の約 30.7%が奨学金を受給しており、さらに授業料は申請者の 83.7%(学士課程)、86.1%(大学院課程)が全額又は半額を免除されている。このような経済面の援助に対して、学生は高い満足度を示しており、関係者の期待に十分に込えている。以上のことから、本観点を満たしていると判断する。

(2) 優れた点及び改善を要する点

【優れた点】

1. 窓口業務を一体化した「学生支援センター」や「なんでも相談窓口」の設置及び保健管理センターの機能強化によって、メンタルヘルスケアを含め、学生からの相談に一括して応じられる組織的学習・生活支援体制が整備され、学生からも好評である。
2. 室長(課長級)及び専任職員を配置した「就職支援室」の設置など就職支援体制が整備され、十分に機能している。その成果は、外部ランキングで高く評価された就職率の高い水準(複数学部を擁する国立大学法人中の第 1 位)からも検証される。

3. 本学独自の奨学制度の設置や「外国人留学生支援会」の発足など、学生が満足する経済面の適切な支援が行われている。

【改善を要する点】

1. 教育環境に対する学生の満足度は概ね高いが、自主的学習環境をさらに充実させるため、図書館や施設の耐震改修に際し、大学の自助努力によって自習室の増設などを積極的に推進する計画を立案・具体化している。
2. 本学独自の奨学金制度の設置などの経済面の支援が行われているが、社会情勢の変化に伴う学業継続困難者の増大に対して、これらの支援をさらに発展させることが求められる。

(3) 基準7の自己評価の概要

新入生に対して、授業科目選択などの履修方法や学生生活等について、きめ細かいガイダンスを実施している。また、助言教員等による個別的指導や事前ガイダンスの適宜実施など、適切な修学上のガイダンスが実施されている。

学習支援を一括して所掌する「学生支援センター」等の設置など、学習支援についての組織的対応体制が整備されている。学生からの高い満足度から判断すると、十分に成果があがっている。さらに、助言教員制度の活用や学生評価の実施など、学生からの学習ニーズの把握に積極的に努めている。

留学生に対して、留学生支援に当たる「留学生センター」の機能強化、日本語学習ソフトの開発・利用などによる語学支援など適切な学習支援がなされている。社会人学生に対して、「長期履修制度」等の導入・活用によって修学者のライフスタイルに合わせ履修・研究指導ができるよう、配慮されている。さらに、障害を持った学生を受け入れる全学的な体制も整備されている。

インフラ整備、情報機器・施設の整備充実、図書館における自主的学習の場の提供など、学生の自主学習を支援する教育環境が整備されている。学生からの意見聴取結果から見て、教育環境は学生にとって満足するものであり、効果的に活用されている。財政的に制限がある中でも、教育環境の整備・充実が図られている。

本学では課外活動を教育活動の一環と捉えており、ハード・ソフト両面から支援している。課外活動に係る施設を随時整備・改善しており、課外活動施設に対する学生の満足度も高い。

「保健管理センター」の機能強化など、精神的・身体的な健康相談に適切に対応できる体制を整備している。相談・対応実績や学生からの高評価に鑑みると、健康相談への対応が適切に行われている。「就職支援室」の設置や積極的な就職支援活動がなされており、進路相談・支援体制は整備されている。高い就職率、高い外部評価結果等に鑑みると、進路相談への対応が適切に行われている。また、ハラスメント防止に対する組織的体制が整備され、防止の啓発活動が積極的になされている。さらに、留学生に対して、「外国人留学生支援会」の発足や安価な居住施設の提供などの取組によって、生活支援の体制が適切に整備されている。

日本学生支援機構等の奨学金制度を周知・運用するだけでなく、本学独自の奨学金制度を設置している。授業料・入学科免除について、免除審査制度の改善など、援助の充実を図っている。このような経済面の援助に対して、学生の満足度は高い。

基準 8 施設・設備

(1) 観点ごとの分析

観点 8-1-①： 大学において編成された教育研究組織の運営及び教育課程の実現にふさわしい施設・設備が整備され、有効に活用されているか。また、施設・設備のバリアフリー化への配慮がなされているか。

【観点到る状況】

教育研究用途の主要校地として、文京キャンパス（教育地域科学部，工学部，事務局等）及び松岡キャンパス（医学部，附属病院等），その他に附属学校等の校地を保有し，その面積は大学設置基準面積を大幅に上回る（資料8-1-1-A）。両キャンパスに教育研究施設等を配置し（資料8-1-1-B，前掲資料7-2-2-A:P229），それぞれ講義室，実験・実習室，ゼミ/少人数教育室，情報処理演習室等を整備し，教育研究活動に使用している。講義室の授業利用率は，文京キャンパスで56%，松岡キャンパスで57%となっており，授業時間外は学生の自主学習にも活用されている（資料8-1-1-C，前掲資料5-1-3-B:P119）。

講義室にはすべて空調を整備し，快適な教室環境を提供している。更に，液晶プロジェクター等のAV機器を順次整備し，教育研究環境の充実を図っている（資料8-1-1-D）。また，学生の要望を定期的に聴取し，講義室の椅子の更新や自習室の確保などの改善を適宜図っており，学生は教育環境に概ね満足している（資料8-1-1-E）。

両キャンパスに総合図書館，医学図書館を設置し，教育研究上必要な資料等を整備し“修学の間”を提供している。

障害学生の修学を具体的に支援する体制を整え（前掲資料7-1-4-E:P226），障害学生等が各施設を円滑に利用できるよう配慮している。実情調査及び要望等を検討して施設整備・営繕工事計画を策定し，体育館玄関へのスロープ整備等のバリアフリー化を進めている（資料8-1-1-F，別添資料8-1-1-1）。

建物施設の老朽化，耐震化対応については，「福井大学長期保全計画」（別添資料8-1-1-2）「福井大学キャンパスマスタープラン2007」（冊子資料18）等に従って，計画的な改修整備を進めている。また，学長裁量経費（資料8-1-1-G）等により，施設・設備の整備を戦略的に進めている（資料8-1-1-H）。

資料8-1-1-A 校地面積及び校舎面積一覧

団地名		大学設置基準面積 (㎡)	保有面積 (㎡)
文京	校地	28,000	110,248
	校舎	29,420	89,382
松岡	校地	25,494	227,108
	校舎	56,490	87,571
二の宮	校地		40,071
	校舎		11,663
八ツ島	校地		14,781
	校舎		3,734

(事務局資料)

資料 8-1-1-B 教育研究施設・附属施設・共通施設等一覧

キャンパス	施設名
文京キャンパス	教育地域科学部 1 号館, 教育地域科学部 2 号館, 教育地域科学部 3 号館, 音楽技術棟, 教育実践総合センター 総合研究棟 I, 総合研究棟 II (遠赤外線領域開発研究センター), 工学部 1 号館 1 号棟, 工学部 1 号館 2 号棟, 工学部 1 号館 3 号棟, 工学部 2 号館 1 号棟, 工学部 2 号館 2 号棟, 工学部 2 号館 3 号棟(物理工学科棟), 工学 部 3 号館, 工学部 4 号館, 熱工学実験室, 工学部先端科学技術育成センター, 超低温物性実験施設, 共用講義棟, 産学官連携本部 (地域共同研究センター, ベンチャー・ビジネス・ラボラトリー総合研究棟), 総合図書館, 総 合情報基盤センター, 大学会館, 留学生センター, アドミッションセンター, 学生支援センター・厚生会館, 保健管理センター, アカデミーホール, 課外活動共用棟, 牧島荘
松岡キャンパス	基礎実習棟, 講義棟, 基礎研究棟, 臨床研究棟, 院生研究棟, 看護学科棟, R I 実験部門棟, 生物資源部門棟, 附属病院, 医学図書館, 食堂, 福利施設, 病理解剖棟, 高エネルギー医学研究センター, サイクロトロン棟, くずりゅう会館, 臨床教育研修センター
その他	附属幼稚園, 附属小学校, 附属中学校, 附属特別支援学校, 総合自然教育センター, 六呂師山荘

(事務局資料)

資料 8-1-1-C 講義室利用状況

キャンパス	棟名称	講義室		
		部屋数 (室)	面積 (㎡)	利用率 (%)
文京キャンパス	共用講義棟	8	960	51
	教育地域科学部 1 号館	17	1,598	55
	総合研究棟 I	4	488	53
	工学部 1 号館	14	1,281	58
	工学部 2 号館	6	556	43
	工学部 3 号館	4	427	42
	計	53	5,310	56
松岡キャンパス	講義棟	7	883	56
	臨床講義棟	1	330	66
	看護学科棟	3	481	49
	計	11	1,694	57

(事務局資料)

資料 8-1-1-D 教室設備の整備状況

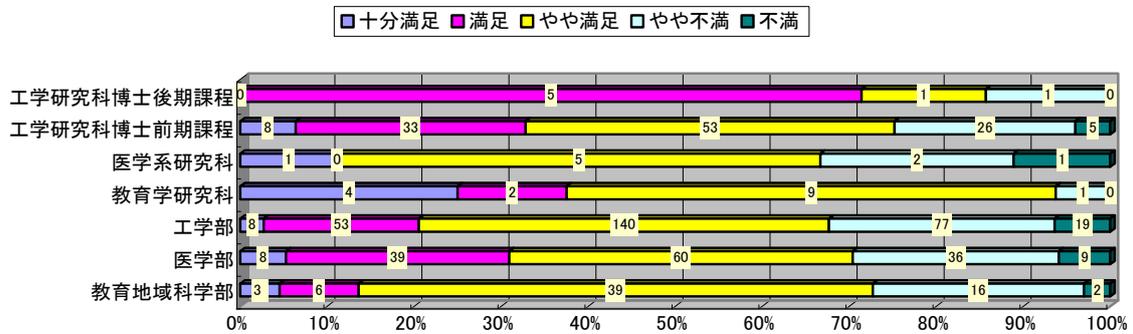
設備・備品等	教育地域科学部 講義室数		工学部・総合研究棟 講義室数		医学部 講義室数		計	
	H15.4	H20.4	H15.4	H20.4	H15.4	H20.4	H15.4	H20.4
液晶プロジェクター	0	17	11	23	8	11	19	51
資料提示装置	1	1	14	19	10	10	25	30
OHP	0	0	4	4	5	0	9	4
VHS ビデオ装置	13	5	18	17	13	7	44	29
DVD ビデオ装置	0	6	0	11	0	1	0	18
DVD-VHS ビデオ装置	0	16	0	7	0	9	0	32
カセット装置	11	13	0	1	0	0	11	14
MD 装置	6	6	0	0	0	1	6	7
有線マイク	14	3	22	0	3	3	39	6
ワイヤレスマイク	0	6	0	24	11	11	11	41
固定机・椅子	14	11	16	16	7	7	37	34
移動机・椅子	8	14	12	12	8	8	28	34
手動スクリーン	20	12	20	6	7	4	47	22
電動スクリーン	0	7	7	21	6	10	13	38
講義室数	22	25	28	28	15	15	65	68

※数字は、それぞれの設備・備品等が整備された講義室数を表す。
※演習室, 情報処理演習室, 語学演習室等は除く。

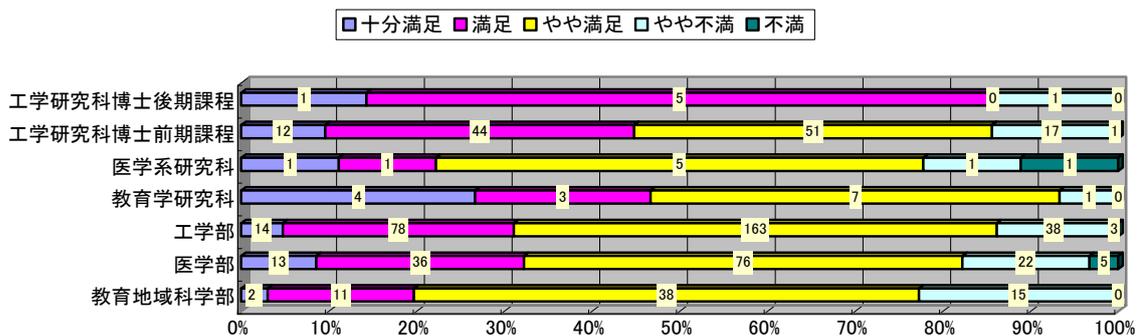
(事務局資料)

資料 8-1-1-E 教育環境に対する学生の満足度

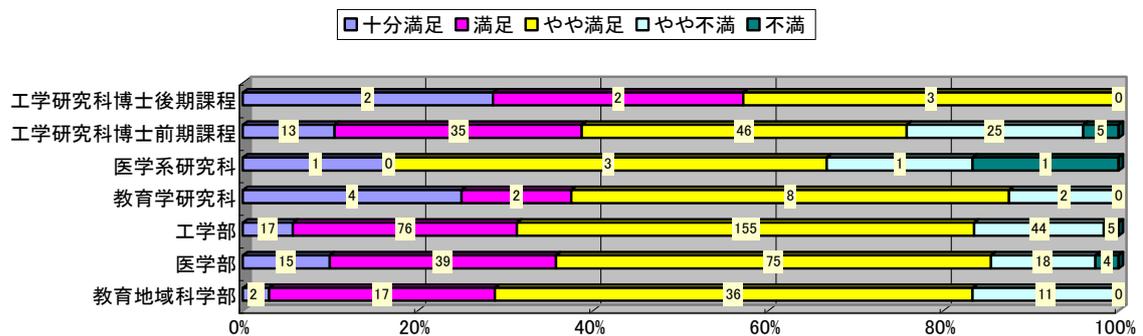
【設問】教室の机・椅子について、あなたはどの程度満足していますか。



【設問】教室の設備（ＡＶ，プロジェクタ等）について、あなたはどの程度満足していますか。



【設問】実験室・実習室・演習室などの広さや設備について、あなたはどの程度満足していますか。



(注) 数字は、回答者数を表す。

(平成 19 年度福井大学の教育・研究に対する意識・満足度調査)

資料 8-1-1-F 施設バリアフリー化実施箇所例



(事務局資料)

資料 8-1-1-G 平成 19 年度重点配分経費 配分方針

事 項	適 用
<p>学長裁量経費</p>	<p>中期目標・中期計画を遂行するために、学長のリーダーシップの下に実施されるトップダウン型のプロジェクト経費及び基礎的・萌芽的研究分野に係る公募採択型経費（医工教連携共同研究を推進する経費，産学官連携を推進する経費）を措置</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ トップダウン型のプロジェクト経費（中期計画・中期目標を遂行するための経費） ○ 基礎的・萌芽的研究分野に係る教育・研究を行うための競争的経費 ○ 全学的施設の改修等に必要経費

(事務局資料)

資料 8-1-1-H 学長裁量経費で実施された施設整備等の改善

年 度	キャンパス等	事 項
17	全学	総合データベース改修
	文京	教育地域科学部庇軒裏改修 (老朽改修, 安全管理)
		工学部3号館の便所の自動水栓と自動手洗い装置の設置U字パイプの修理 (老朽改修, 環境改善)
		文京団地アスベスト除去工事(教育地域科学部1号) (安全管理)
		教育地域科学部一号館PH外外壁塗装工事 (老朽改修)
	二の宮	附属学校便所等整備 (環境改善)
		附属学校給食設備費の更新
		附属幼稚園便所改修工事 (環境改善)
	八ツ島	附属養護学校体育館庇補修工事 (老朽改修)
附属養護学校体育館床補修工事 (老朽改修, 安全管理)		
18	全学	総合データベース改修
		人事給与システム導入
	文京	中央噴水改修工事 (環境整備)
	二の宮	附属幼稚園フェンス改修工事 (老朽改修, 安全管理)
19	全学	総合データベース改修
	文京	女子便所擬音装置の設置(19箇所)便所手洗い器への化粧鏡設置(16箇所) (省資源, 環境改善)
		(工学部3号館, 総合研究棟I等)
	松岡	講義棟講義室放熱器運転制御改修 (省エネ, 環境改善)
体育館低層部防水補修 (老朽改修)		
20	全学	総合データベース改修
	文京	超低温物性実験施設及び総合研究棟IIのスロープ 段差解消 (機能改善)
		教育地域科学部前広場のベンチ設置 (環境整備)
	松岡	福利施設外壁修理 (老朽改修)
		自転車置き場鉄骨等補修 (老朽改修)
		講義棟廊下塗装改修及び入口スロープ設置 (老朽改修)

(事務局資料)

別添資料8-1-1-1 バリアフリー対策整備状況図

別添資料8-1-1-2 福井大学長期保全計画

冊子資料 18 福井大学キャンパスマスタープラン 2007

【分析結果とその根拠理由】

本学の校地面積及び校舎面積は大学設置基準をいずれも上回っている。

講義室は授業や自主学習等に有効に活用されており、空調、AV機器整備等、教育環境の充実を図っている。また、学生の要望を定期的に聴取し、講義室の椅子の更新や自習室の確保など施設・設備の充実を図っており、学生は教育活動等の環境に概ね満足している。

障害学生の修学を具体的に支援する体制を整え、各施設を円滑に利用できるよう施設・設備のバリアフリー化への配慮がなされている。

建物施設の老朽化、耐震化対応については、「福井大学長期保全計画」等に従って計画的な改修整備を進めているほか、学長裁量経費等により、施設・設備を戦略的に整備している。

以上のことから、本観点を満たしていると判断する。

観点 8-1-1-②： 大学において編成された教育課程の遂行に必要な ICT 環境が整備され、有効に活用されているか。

【観点到に係る状況】

総合情報基盤センターで、教育研究活動に係る情報処理システム及び情報ネットワークを全学的に管理運用している（資料 8-1-2-A, 別添資料 8-1-2-1）。同センターでは利用内規等を定め、利用案内の発刊やホームページ掲載等により利用方法を周知しその活用を促進している。（別添資料 8-1-2-2）

教育用パソコンの整備状況及び教育・研究支援体制を資料 8-1-2-B, C に示す。両キャンパスに、情報処理教育や自主学習のための教育用パソコンを配備した情報処理演習室が配置されており（前掲資料 5-2-3-E;P129）、学生の ICT 整備に対する満足度は概ね良好である（資料 8-1-2-D）。なお、情報セキュリティの一環として、ID やパスワードによる利用者認証等が行われている。

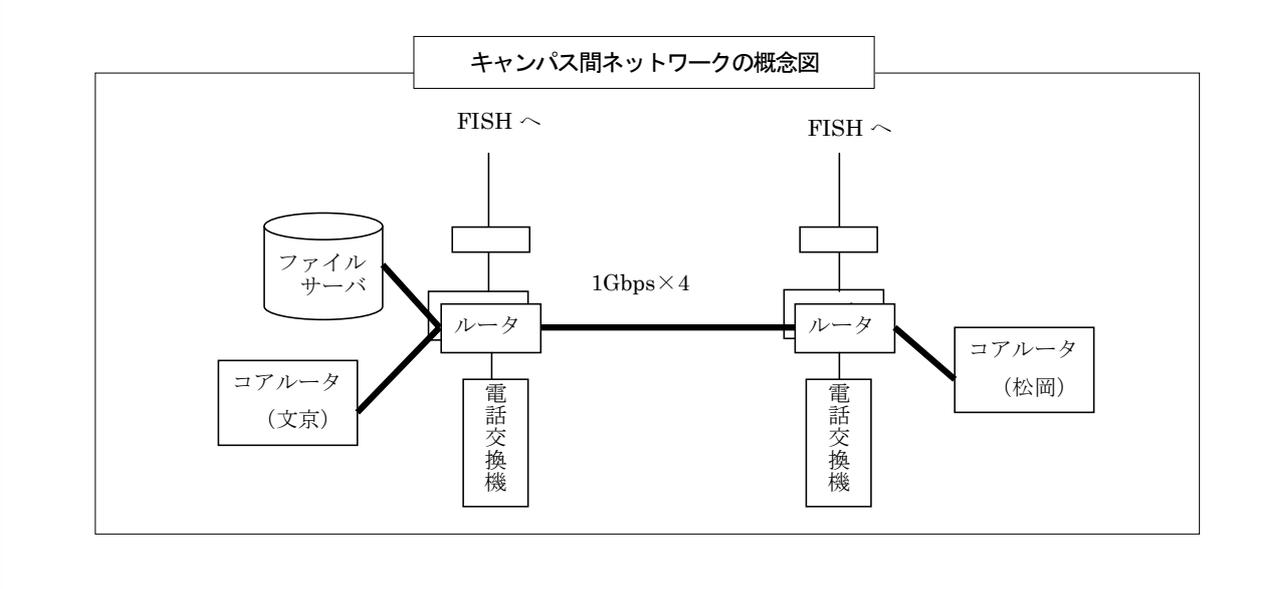
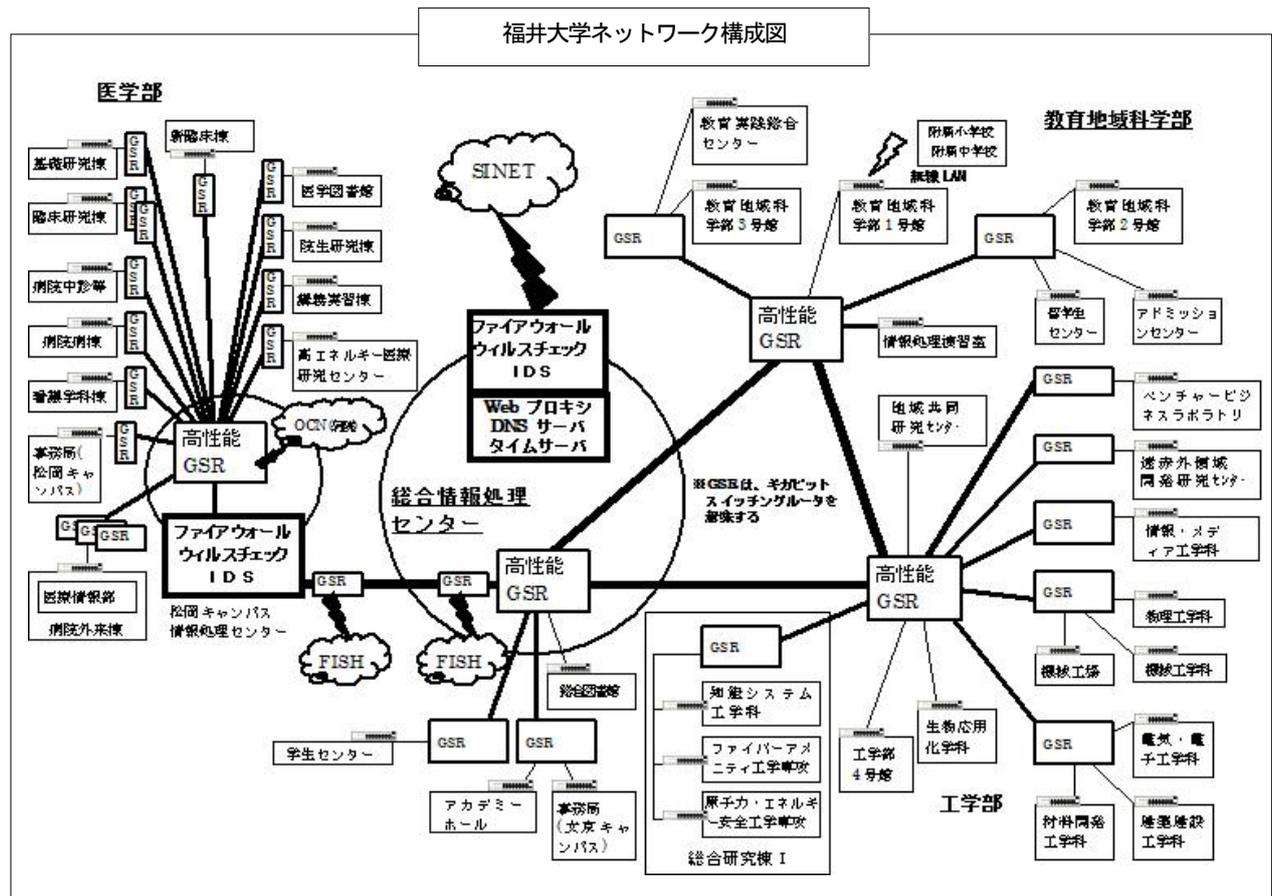
教養教育、専門教育等の拡充を目的とした IT 教育の拡大、e-Learning、遠隔教育の導入を図り、教育コンテンツを有効活用している（資料 8-1-2-E, 前掲資料 5-1-2-D;P114, 別添資料 8-1-2-3, 4）。

福井大学情報システム運用基本規程（別添資料 8-1-2-5）に基づく「情報セキュリティポリシー運用」体制の整備（資料 8-1-2-F）や個人情報保護に関する規則（別添資料 8-1-2-6）の制定などによって、情報セキュリティや個人情報は適切に管理されている。

資料 8-1-2-A 福井大学情報ネットワークシステムの概要と整備状況

文京キャンパスと松岡キャンパス間及び両キャンパス内の基幹ネットワークは、ギガビットイーサネット1G×4回線により接続されており、情報伝達に十分なネットワーク帯域を確保している。

また、学外へは、1GbpsでSINET3（文部科学省系）と、さらにJGN2（総務省系）、FISH（福井県）のネットワークとも接続しており、国内の大学・研究機関をはじめ、海外とも十分な接続帯域を確保しており、他大学との双方向遠隔授業の実施に有効に活用している。



(事務局資料)

基準 8

資料 8-1-2-B 教育用パソコンの整備状況

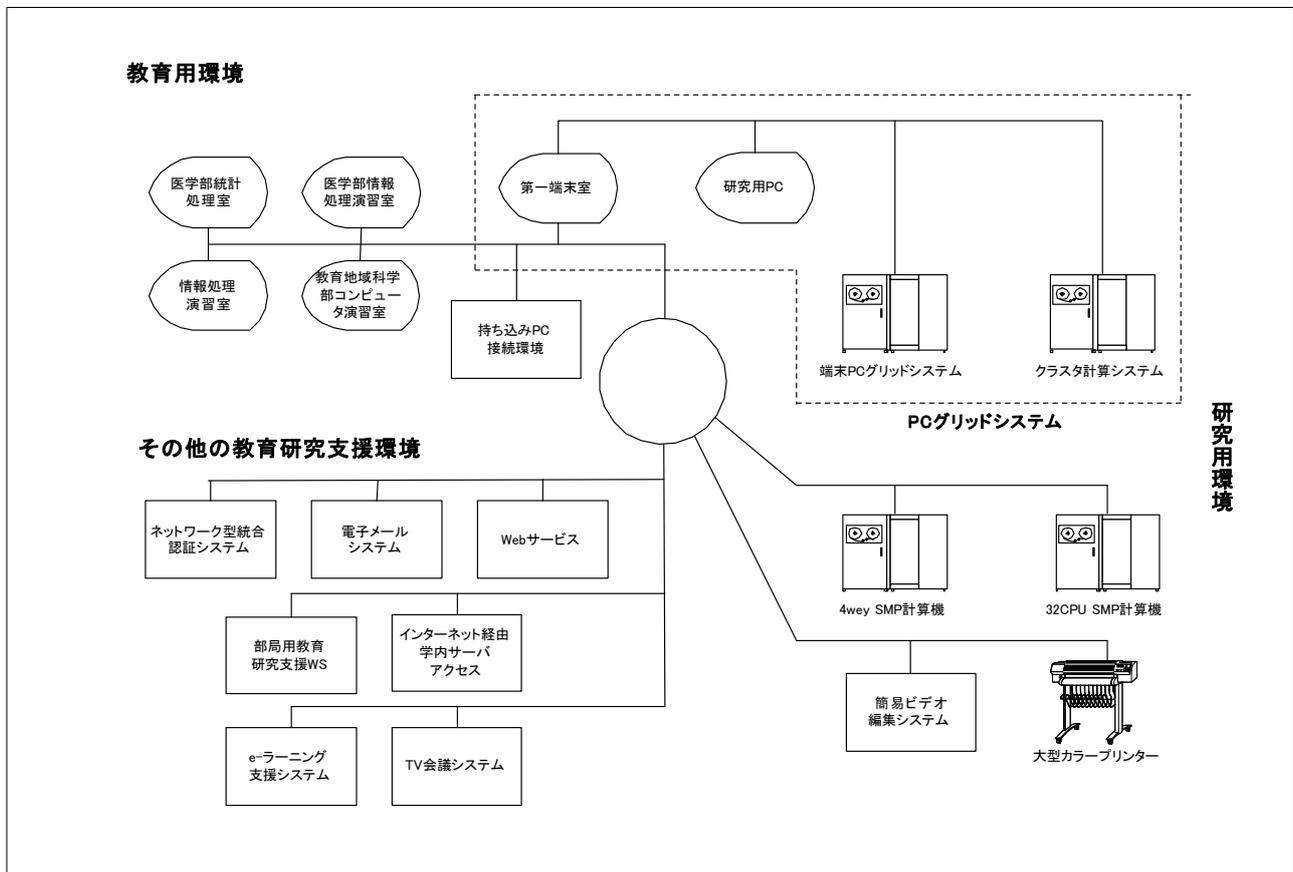
情報処理学習のための施設を、文京キャンパスに4室、松岡キャンパスに2室を持ち、それぞれにパソコンを設置し、総合情報基盤センター等で保守管理している。新入生は、入学と同時に修業年限まで有効のアカウントとメールアドレスが与えられ、授業や自習、卒業研究、就職活動に使うことができるようになっている。また、教務・学生サービス課や就職支援室、留学生センターとも協力し、当該部署が有する学生用の各種システムやPCを使えるようにしている。情報処理演習室等で授業がない時間は、IDとパスワードによって自習用にパソコンを自由に使えるよう開放している。

■ 教育用コンピュータ設備

		室名	パソコン台数(台)	利用時間
文京キャンパス	センター管理	第一端末室	62	8:30~20:00
		第二端末室	10	8:30~20:00
	部局等管理	情報処理演習室	101	8:30~19:30
		教) コンピュータ演習室	25	0:00~24:00
	小計		198	
松岡キャンパス	センター管理	情報処理演習室	115	0:00~24:00
		統計情報処理演習室	65	0:00~24:00
	小計		180	
合計			378	

(事務局資料)

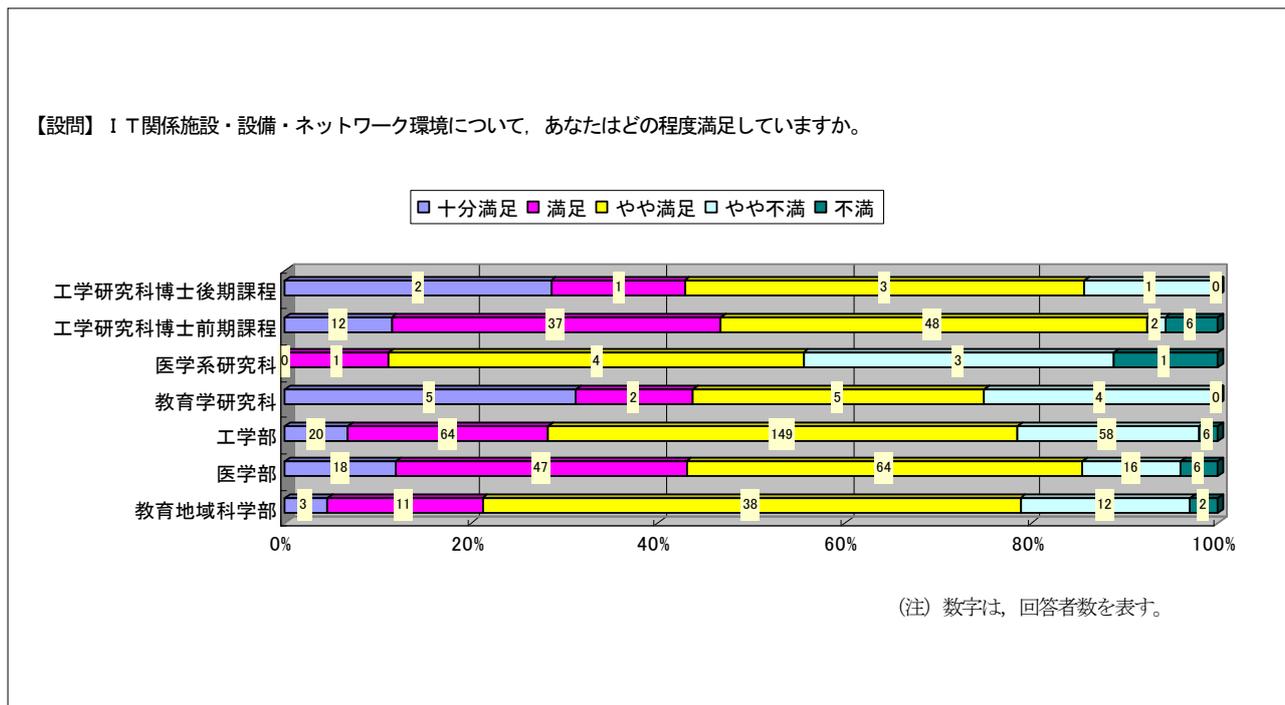
資料 8-1-2-C 教育・研究支援用主要システム構成図



(事務局資料)

基準 8

資料 8-1-2-D ICT環境に対する学生の満足度



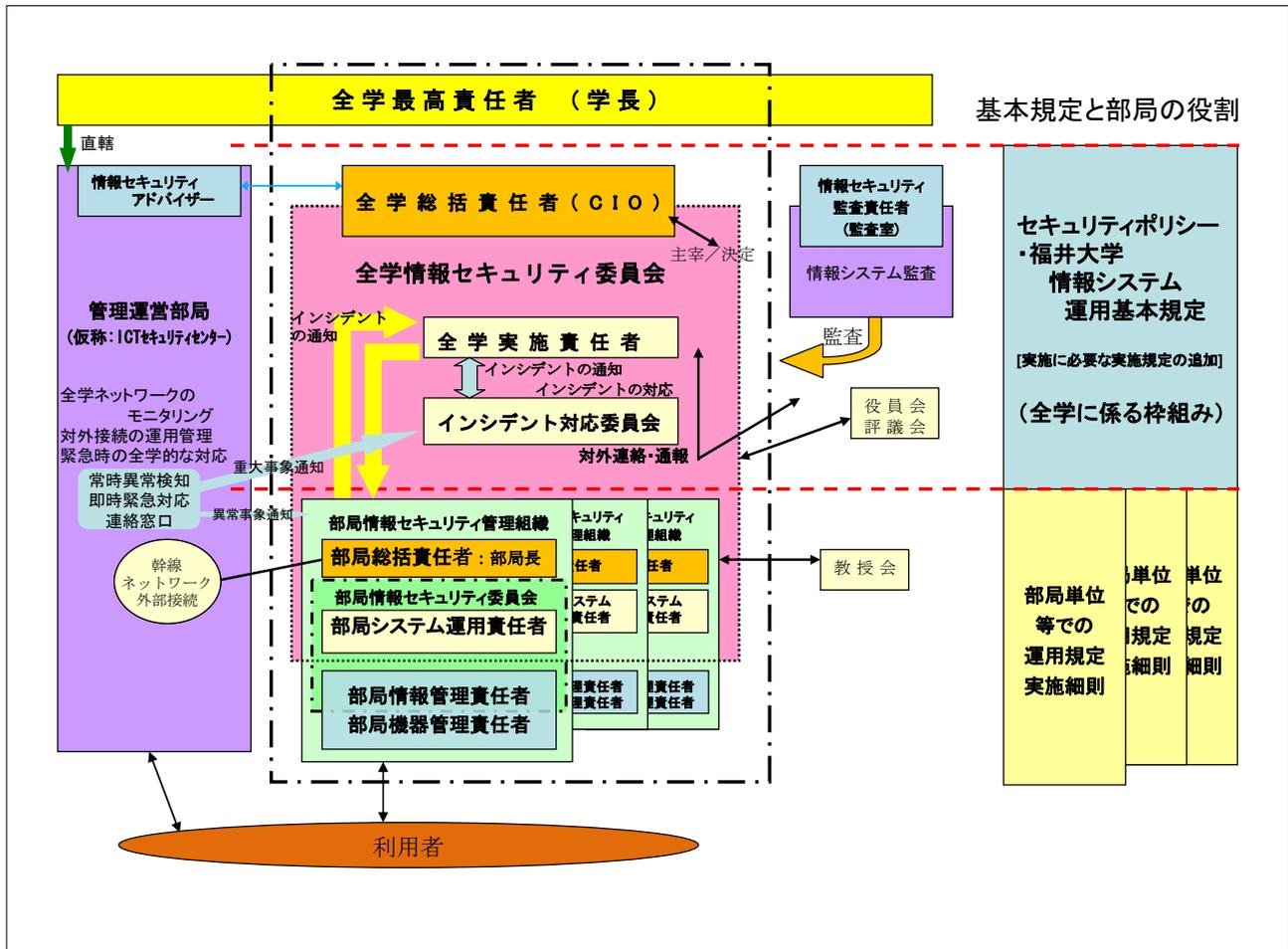
(平成 19 年度福井大学の教育・研究に対する意識・満足度調査)

資料 8-1-2-E 教育コンテンツの利用

双方向遠隔授業システム	<ul style="list-style-type: none"> 北陸 4 大学間において、双方向遠隔授業システムを活用した教養教育や大学院教育の相互発信を行い、履修可能な科目数を拡充 福井県立大学との双方向遠隔授業システムを利用した創業型実践大学院工学教育プログラムにおける M O T (Management of Technology) 講義の実施 原子力教育大学連携ネットワークのもとでの遠隔連携講義を通じた大学間連携によって教育内容を拡充 	<p>前掲資料 5-1-2-D;P114</p> <p>別添資料 5-4-2-1</p>
e-ポートフォリオシステム	<ul style="list-style-type: none"> 教育地域科学部では、e-ポートフォリオシステムの活用等による「教育実践研究」や「ライフパートナー」の授業などにより、実践能力に優れた教員養成を推進 	<p>別添資料 8-1-2-3</p>
総合的先進イメージングシステム	<ul style="list-style-type: none"> 高度 ICT 機能を備えた組織病理実習室の整備を踏まえた「総合的先進イメージングシステムによる革新的医学教育の展開」プログラムにより、画像医学教育カリキュラムが拡大 (革新的な画像医学教育として、国内初のモデル事業) 	<p>別添資料 8-1-2-4</p>

(事務局資料)

資料 8-1-2-F 情報セキュリティポリシーの運用体制



(事務局資料)

- 別添資料 8-1-2-1 福井大学総合情報基盤センター規程
- 別添資料8-1-2-2 総合情報基盤センターのホームページとセンター利用ガイド
- 別添資料8-1-2-3 e-ポートフォリオシステム
- 別添資料8-1-2-4 総合的先進イメージングシステム
- 別添資料8-1-2-5 福井大学情報システム運用基本規程
- 別添資料8-1-2-6 福井大学の保有する個人情報の保護に関する規則

【分析結果とその根拠理由】

教育研究活動に係る情報処理システム及び情報ネットワークは総合情報基盤センターによって一元管理され、利用案内の発刊などその活用が促進されている。両キャンパスには教育用パソコンを配備した情報処理演習室等が配置されている。学生はIDとパスワードによって教育用パソコン等を自主学習にも容易に利用でき、ICT設備に対する学生の良好な満足度から鑑み、利用状況も良好と推察される。

福井大学情報システム運用基本規程に基づく情報セキュィティーや個人情報保護に関する組織的管理体制が構築され、教育課程の遂行に必要なICT設備は適切に運用されている。

以上のことから、本観点を満たしていると判断する。

観点 8-1-③： 施設・設備の運用に関する方針が明確に規定され、大学の構成員（教職員及び学生）に周知されているか。

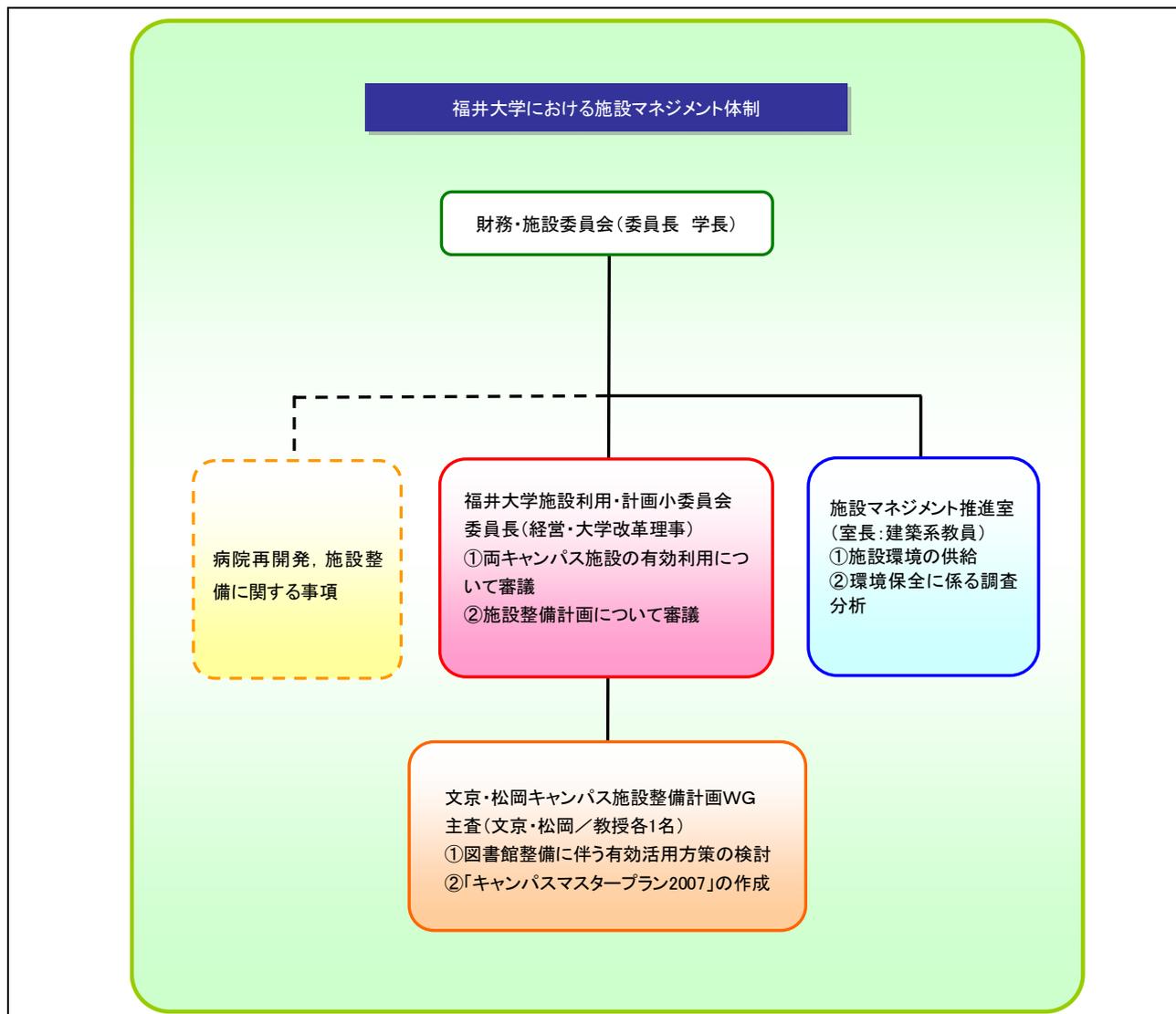
【観点に係る状況】

全学的な視野に立った施設マネジメント体制を整備し、組織的な施設・設備運用を行っている（資料8-1-3-A, 別添資料8-1-3-1）。更に施設マネジメントを所掌する施設マネジメント推進室を設置し、施設マネジメントに係るPDCAサイクルを確立している（別添資料8-1-3-2）。

施設マネジメントなど施設整備・運用の方針等を盛り込んだ「キャンパスマスタープラン 2007」（資料 8-1-3-B, 冊子資料 18），更に施設の有効活用を図るために教育研究共用スペースに関する規則（別添資料 8-1-3-3）を定め、ホームページや事務用電子掲示板 vDESK などで構成員に周知している。

共同利用施設等について、それぞれの施設で運用方針等が定められ、利用規程や利用の手引き等をホームページ等に掲載・周知している（資料 8-1-3-D, E）。特に、学生には、全員に配付する「学生便覧」に附属図書館、保健管理センターや課外活動施設の利用法等を掲載し、周知している（別添資料 8-1-3-4；冊子資料 1）。

資料 8-1-3-A 福井大学における施設の有効利用及び施設のマネジメント体制について



資料 8-1-3-B 「福井大学キャンパスマスタープラン 2007」の策定

■ キャンパスマスタープランの作成目的・基本目標・基本方針等

○ キャンパスマスタープランの作成目的

大学の理念、教育・研究及び医療における目標の具現化のため、大学キャンパスにふさわしい施設環境の形成が必要である。キャンパスマスタープラン(CMP)は、将来的なキャンパス空間の理想像を描き、今後、本学が具体的に施設整備を進めるための基本的な方向を示す目的で作成する。公表も前提に作成するものとし、理想だけでなく将来的な大学の姿を見据えた上で次期中期目標・中期計画の期間までを想定し、概ねこれから10年間程度の間に実現を目指す計画を主とする。現状の課題・問題点を整理し、ゾーニング、各種動線、建物の新增築、改修、環境整備等について計画する。従来の施設長期計画は建物の新築整備等を中心に考えがちであったが、現状の施設の有効活用についてもCMPの中で考える。また、大学の資産である施設を長く有効に使用するためには、適切な維持管理が重要な要素であり、中長期の維持管理計画についてもCMPの中で考える。CMPは、今後の国や大学の方針、予算状況、教育・研究・医療等の変化に対応して見直し、随時更新していくものとする。

○ 施設整備の基本目標・基本方針

大学キャンパスは、創造性豊かな人材育成や独創的・先端的な学術研究のための活動拠点である。また、学生、教職員が一日の大半を過ごす場所であり、教育・研究・医療活動を行うための重要な基盤である。今後、本学が目指す教育・研究・医療活動の目標を達成し、活力ある大学としていくためには魅力あるキャンパスの充実が何よりも重要である。豊かな人間性を育くむのにふさわしく、充実した教育・研究・医療活動を存分に展開するため、高機能かつ多機能な施設環境を備えるとともに、安全・安心で快適なキャンパス環境となることを目指し、施設整備の基本目標を次のとおりとする。

1) 基本目標

① 「学び」と「究め」を支えるキャンパス

知的活動の場にふさわしいキャンパスを目指す

② 人が集い交流の場となるキャンパス

学生、教職員や市民が集い交流しやすい快適で豊かなキャンパス空間の確保を目指す

③ 安全で快適なキャンパス

安全性を優先し、快適に活動できるキャンパスを目指す

2) 基本方針

施設整備の基本目標を実現するため、以下の基本方針により中長期的な施設整備計画を立て、これに基づき整備をすすめる。

- ① 土地、建物を有効活用し、弾力的利用が可能な整備を行う
- ② 安全性を優先し、安心して活動できるキャンパス環境を確保する
- ③ 将来にわたり教育・研究・医療が展開できる施設環境を確保する
- ④ 有効利用と共同利用スペースの充実に努めた上で、必要な場合はスペース確保のための整備を計画する
- ⑤ 学生、教職員や地域住民が集い、交流しやすい、快適なキャンパス空間を確保する
- ⑥ ライフサイクルコストを考慮した整備を行うとともに、既存施設の長期利用に努める
- ⑦ 環境保全に配慮した整備を行う

■ 福井大学キャンパスマスタープラン 2007 (http://www.fukui-u.ac.jp/cont_about/ethos/cmp2007.pdf)

受験生の方へ | 在学生の方へ | 企業の方へ | 地域の方へ | 卒業生の方へ

ホーム お問い合わせ English 交通
アクセス サイトマップ

福井大学 UNIVERSITY OF FUKUI 夢の力を、信じよう。

大学案内 | 学部・大学院 | 学生生活・就職 | 研究・産学官連携 | 教育研究施設

ホーム > 大学案内 > 私たちの考え > キャンパスマスタープラン

キャンパスマスタープラン

← 1つ前のページに戻る

序文

福井大学学長 福田 優

グローバルな競争社会のなかで、日本がこれからも豊かな社会を維持発展させていくためには、日本政府が目指す「科学技術創成立国」の実現は不可欠です。そして、この実現のためには、知的拠点である大学がこれまで以上に活発に教育研究活動を展開することが重要となります。

福井大学は、教育地域科学部、医学部、工学部の3学部からなる比較的小規模、コンパクトな大学ですが、その実力は全国の大学の中でも高く評価されており、このような大学が、今以上に元気になるか否かがこれからの日本の「科学技術創成立国」化の鍵となると考えます。

このマスタープランを木にたとえ、植樹した時点の苗木の状態を、これからハラスキャンパスを倒さず、育て上げ、大木に成長していくことを期待します。

平成20年3月19日

キャンパスマスタープラン 2007

■ キャンパスマスタープラン 2007 [3.73MB]

↑ ページトップへ

私たちの考え

- 学長あいさつ
- 理念
- 環境への取り組み
- キャンパスマスタープラン

概要

- データ
- 沿革
- 交通アクセス
- キャンパスマップ
- 各種別採用情報

(http://www.fukui-u.ac.jp/cont_about/ethos/cmp2007.pdf)

福井大学キャンパスマスタープラン 2007



平成20年3月
国立大学法人福井

目次

1. キャンパスマスタープランについて	...
(1) キャンパスマスタープランの作成目的	...
(2) キャンパスマスタープランの経緯	...
(3) キャンパスマスタープランの構成	...
2. 施設整備の目標・方針	...
(1) 大学の理念・目的	...
(2) 教育・研究・医療の目標	...
(3) 施設整備の基本目標・基本方針	...
(4) 国の施設整備の考え方	...
3. キャンパス及び施設の概要(現状と課題)	...
3-1 文京キャンパス	...
(1) キャンパス環境	...
(2) キャンパス整備の経緯	...
(3) 耐震状況	...
(4) 老朽状況	...
(5) 施設状況	...
(6) 各学部・共同利用施設等を目指す教育研究活動と	...
(7) 屋外環境整備	...
(8) インフラ整備	...
3-2 松岡キャンパス	...
(1) キャンパス環境	...
(2) キャンパス整備の経緯	...
(3) 耐震状況	...
(4) 老朽状況	...
(5) 施設状況	...
(6) 各学部・共同利用施設等を目指す教育研究活動と	...
(7) 附属病院について	...
(8) インフラ整備	...
3-3 附属学校等のキャンパス	...
(1) 二の宮キャンパスの現状と課題	...
(2) 八ツ島キャンパスの現状と課題	...
4. キャンパス計画	...
4-1 文京キャンパス	...
(1) 整備の方針・考え方	...
(2) 敷地利用計画(ゾーニング)	...
(3) 土地利用、建物等の配置・景観	...
(4) 教育2号館と物理工学科棟について	...
(5) 耐震・老朽対応計画	...
(6) 教育研究関係施設及びその他の施設の整備(防災)	...
(7) 環境整備計画(キャンパス動線、歩道・車道、駐)	...
(8) バリアフリー	...
(9) サイン・シンボル・モニュメント	...
(10) インフラストラクチャー計画	...
(11) 今後の整備建物等の計画	...
4-2 松岡キャンパス	...
(1) 整備の方針・考え方	... 31
(2) 敷地利用計画(ゾーニング)	... 31
(3) 耐震・老朽対応計画	... 31
(4) 防災対応計画	... 33
(5) 環境整備計画	... 33
(6) バリアフリー	... 34
(7) サイン・シンボル・モニュメント	... 34
(8) 附属病院再整備について	... 34
(9) インフラストラクチャー計画	... 35
(10) 今後の整備建物等の計画	... 37
4-3 附属学校等のキャンパス	...
(1) 二の宮キャンパスの計画	... 38
(2) 八ツ島キャンパスの計画	... 38
5. 施設の有効活用	...
(1) 施設有効活用のための施設マネジメント体制	... 39
(2) 施設利用状況、利用状況調査結果	... 40
6. 新たな整備手法について	...
(1) 新たな整備手法について	... 41
(2) 本学で検討中の施設確保計画	... 41
7. 施設の維持管理計画	...
(1) 維持管理の目的	... 41
(2) 施設の保全計画	... 41
(3) 長期的な保全計画	... 42
(4) 整備経費の確保	... 42
8. 環境保全	...
(1) 省エネ、温暖化防止	... 42
(2) キャンパス環境整備	... 43
(3) 廃棄物処理	... 43
9. 参考資料	...
(1) 第2次国立大学等施設緊急整備5か年計画	... 44
(2) 委員会等名簿	...
財務・施設委員会名簿	...
施設利用・計画小委員会名簿	...
文京キャンパス施設整備計画WG名簿	...
松岡キャンパス施設整備計画WG名簿	...
(3) 「福井大学キャンパスマスタープラン 2007」の作成に至る経緯	... 47

基準 8

(事務局資料)

資料 8-1-3-D 共同利用施設等における利用規程・利用の手引き等の整備・公表状況

共同利用施設等	利用規程	利用手引き	印刷体での公表	HPでの公表
附属教育実践総合センター	○	×	×	×
総合自然教育センター	○	×	×	×
先端科学技術育成センター	○	×	×	×
附属繊維工業研究センター	○	×	×	×
●附属図書館	○	○	○	○
産学官連携本部（計測・技術支援部）	○	○	×	×
附属国際原子力工学研究所	×	×	×	×
高エネルギー医学研究センター	×	○	×	×
遠赤外領域開発研究センター	×	×	×	×
総合情報基盤センター	○	○	×	×
●留学生センター	○	○	×	○
●ライフサイエンス支援センター	○	○	○	○
地域環境研究教育センター	×	×	×	×
生命科学複合研究教育センター	×	×	×	×
●保健管理センター	○	○	×	○
●国際交流学生宿舎	○	○	○	×
●留学生会館	○	○	×	○
●国際交流会館	○	○	×	○
●課外活動共用棟	○	○	×	○
●体育施設	○	○	×	○
●大学会館	○	○	×	○
●六呂師山荘	○	○	×	○

(注) ●で示した施設は、学生の修学・生活に係るものを示す。

(事務局資料)

資料 8-1-3-E ホームページによる利用手引き等の公表例 (図書館利用ガイドの抜粋)

はじめての総合図書館 : <http://poem06.flib.fukui-u.ac.jp/~joho/guide/2006riyoguide/gen.pdf>
 はじめての医学図書館 : <http://poem06.flib.fukui-u.ac.jp/~joho/guide/2006riyoguide/med.pdf>

(附属図書館ホームページ (<http://www.flib.fukui-u.ac.jp/>) より)

- 別添資料 8-1-3-1 福井大学施設利用・計画小委員会要項
- 別添資料 8-1-3-2 福井大学施設マネジメント推進室設置要項
- 別添資料 8-1-3-3 福井大学における施設の有効利用に関する規則
- 別添資料 8-1-3-4 学生便覧に掲載された「附属図書館の利用」

【分析結果とその根拠理由】

PDC Aサイクルを含め、施設マネジメントに係る全学的体制が整備されている。施設整備・運用の方針等を盛り込んだ「キャンパスマスタープラン2007」を定め、施設マネジメント方針、教育研究共用スペースに関する規則や共同利用施設等における利用規程・利用の手引き等はホームページ等によって構成員に公表・周知している。特に、学生に対しては、全員に配付する「学生便覧」に教育研究や学生生活に係る施設について記載し、周知を図っている。

以上のことから、本観点を満たしていると判断する。

観点 8-2-①： 図書館が整備され、図書、学術雑誌、視聴覚資料その他の教育研究上必要な資料が系統的に収集、整理されており、有効に活用されているか。

【観点到に係る状況】

文京キャンパスの総合図書館と松岡キャンパスの医学図書館が整備され（資料8-2-1-A），合計60万冊を超える資料（図書・学術雑誌・視聴覚資料）が収集されている（資料8-2-1-B）。研究室等が所蔵する図書についても図書館での集中管理が行われている。

図書館業務・オンライン目録（蔵書検索）・ポータルシステム（オンラインによる文献複写及び図書購入依頼等）を一元的に管理・提供する図書館システムの導入や日本十進分類法（一般書）・米国国立医学図書館分類法（医学専門書）を用いた蔵書配架により、図書館業務の効率化と利用者サービスの向上を図っている。

学習支援の基盤である教育・学習用図書の充実や様々な取組によって学習支援機能の強化を図り、利用促進及び学習支援サービスに取り組んでいる（資料8-2-1-C, D）。資料の整備状況及び学習支援サービスは、学生に概ね好評である（資料8-2-1-E, F）。

平成16年度からは電子ジャーナル・データベース経費を中央経費化し、大学全体の学術情報基盤として計画的・系統的に整備を進めており、本学教員、学生等が学習・教育・研究するうえで必要な電子ジャーナル、学術文献データベースを提供している（資料8-2-1-G）。

図書館の利用状況（資料8-2-1-H）や学生の満足度から、これら資料は有効に活用されていることが推察できる。

なお、平成20年度に総合図書館の耐震改修を契機に総合図書館の整備が実施され、利用者の要望に応えた環境が整えられている（別添資料8-2-1-6）。

資料 8-2-1-A 附属図書館施設（平成21年5月1日現在）

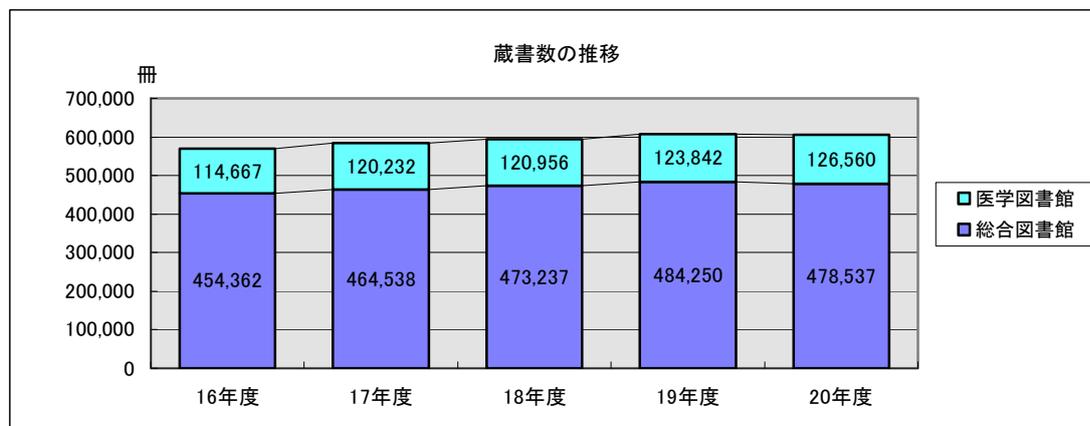
	総面積 (㎡)	閲覧室	書庫	参考 図書室	特 殊 資料室	郷 土 資料室	視 聴 覚 室	グ ル ー プ 学 習 室	事 務 室	展 示 コ ー ナ ー	そ の 他	閱 覧 座 席 数
総合図書館	4,999	※1 1,108	1,875	※2 0	105	109	※3 105	38	188	137	1,334	400
医学図書館	1,737	780	0	157	17	0	29	42	127	0	594	205

注) ※1 閲覧室に参考図書コーナーを含む。
 ※2 参考図書室は閲覧室内にコーナーとして設置。
 ※3 視聴覚機器はマルチメディアコーナーに設置。

(事務局資料)

資料 8-2-1-B 図書館所蔵資料

■ 蔵書数の推移



■ 全蔵書構成 (21. 3. 31 現在)

(冊)

区分	総記	哲学	歴史	社会	自然	工学	産業	芸術	語学	文学	合計	
総合図書館	和書	41,602	18,542	34,937	79,605	46,476	48,602	10,979	22,264	13,656	31,032	347,695
	洋書	12,270	8,582	5,917	14,708	43,475	22,314	1,714	4,889	5,466	11,507	130,842
	計	53,872	27,124	40,854	94,313	89,951	70,916	12,693	27,153	19,122	42,539	478,537
医学図書館	和書	2,075	2,413	686	3,930	52,179	761	273	792	1,280	1,323	65,712
	洋書	211	1,737	159	585	56,560	45	40	75	938	498	60,848
	計	2,286	4,150	845	4,515	108,739	806	313	867	2,218	1,821	126,560
合計	和書	43,677	20,955	35,623	83,535	98,655	49,363	11,252	23,056	14,936	32,355	413,407
	洋書	12,481	10,319	6,076	15,293	100,035	22,359	1,754	4,964	6,404	12,005	191,690
	計	56,158	31,274	41,699	98,828	198,690	71,722	13,006	28,020	21,340	44,360	605,097

■ 一人あたりの図書数

	蔵書冊数				20年度年間受入図書数			
	冊数等	学生当たり	教員当たり	利用者当たり	冊数等	学生当たり	教員当たり	利用者当たり
総合図書館	478,537	149.12	1661.59	82.35	9,421	2.94	32.71	1.62
医学図書館	126,560	125.93	468.74	69.61	2,718	2.70	10.07	1.50
合計	605,097	143.59	1,084.40	79.32	12,139	2.88	21.75	1.59

資料 8-2-1-C 学習支援機能の強化基盤となる教育・学習図書の実

(事務局資料)

- ・ シラバス掲載の教科書、参考書等は全点所蔵の方針で整備充実
- ・ 教員からの推薦図書を Web で受付、迅速、確実な受入の充実
- ・ 各種 G P に係る図書は、専用の関連図書コーナーを設置して購入、整備
- ・ 学部後援会等からの助成・寄付金により、図書の充実

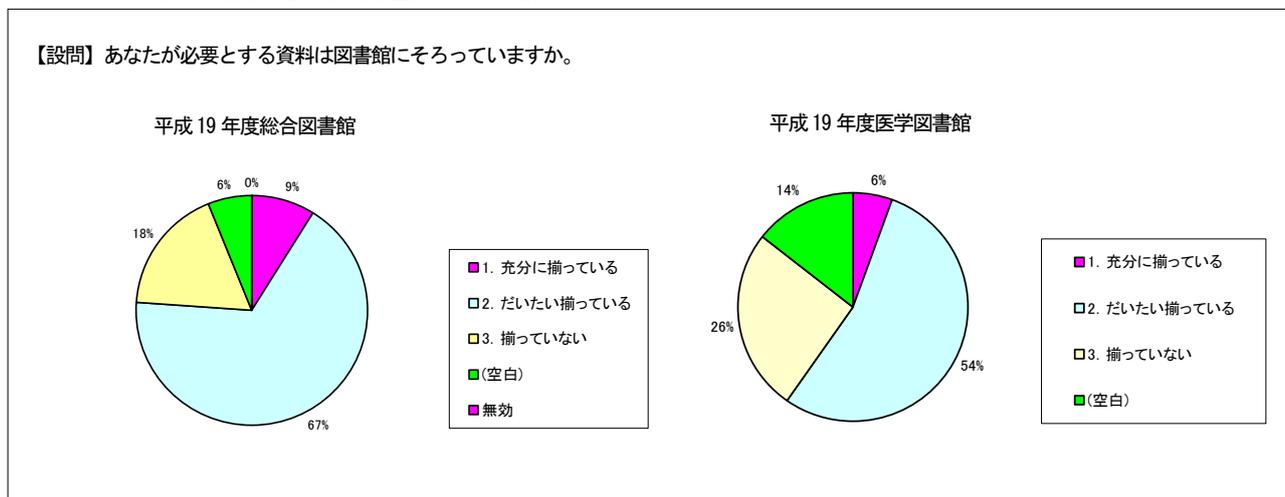
(事務局資料)

資料 8-2-1-D 利用促進及び学習支援サービスへの取組

<ul style="list-style-type: none"> 図書館の利用案内や資料探索法についてのオリエンテーションや講義の実施 	別添資料 8-2-1-1
<ul style="list-style-type: none"> 電子ジャーナルや文献データベースの利用方法についての講習会の開催 	
<ul style="list-style-type: none"> ホームページの充実（図書管理用ガイド、英語並記のガイド） http://poem06.flib.fukui-u.ac.jp/~joho/guide/ http://poem06.flib.fukui-u.ac.jp/~joho/guide/2006riyoguide/gen.pdf http://poem06.flib.fukui-u.ac.jp/~joho/guide/2006riyoguide/med.pdf 	別添資料 8-2-1-2 前掲資料 8-1-3-D;P259
<ul style="list-style-type: none"> 時間外開館の実施 医学図書館：平成 8 年度より終日開館の導入 総合図書館：平成 19 年度より休日開館の導入 	別添資料 8-2-1-3
<ul style="list-style-type: none"> 福井県立図書館との相互協力協定締結による、県内公共図書館蔵書の共有化（利用可能冊数：460 万冊） 	別添資料 8-2-1-4
<ul style="list-style-type: none"> 図書情報のデータベース化（遡及入力）の作業継続（データそのものの冗長性や重複等について品質向上） 	
<ul style="list-style-type: none"> 「福井大学学術機関リポジトリ」の構築 	別添資料 8-2-1-5

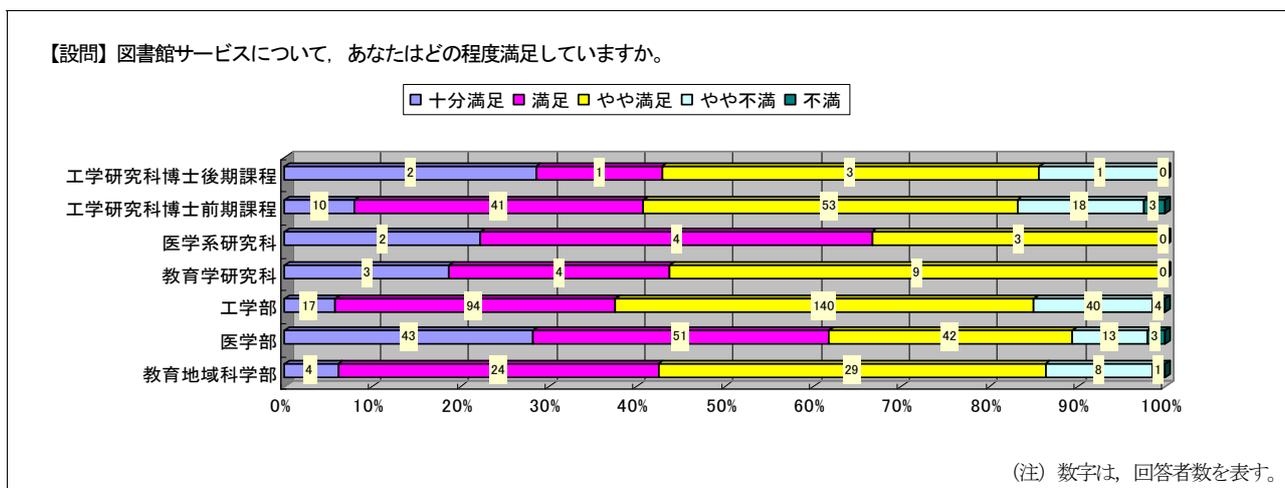
(事務局資料)

資料 8-2-1-E 資料の整備状況に関する学生アンケート結果



(事務局資料)

資料 8-2-1-F 図書館サービスに対する学生の満足度



(平成 19 年度福井大学の教育・研究に対する意識・満足度調査)

資料 8-2-1-G 電子ジャーナル・学術文献データベース一覧 (平成 20 年 9 月 30 日現在)

■電子ジャーナル

コレクション名	出版社等	件数	分野	備考
Science Direct フリーダム・コレクション	Elsevier	約 2,000	全分野	自宅等(学外)からの利用も可能 (ただし, 利用申請書の提出が必要)
Springer-LINK (Kluwer 含む)	Springer (Kluwer)	約 1,800	全分野	
ACS Web Editions	ACS	32	化学分野	
ProQuest-Academic Research Library	ProQuest	約 2,000	人文系中心の全分野	自宅等(学外)からの利用も可能 (ただし, 利用申請書の提出が必要)
ProQuest-Health and Medical Complete	SUNMEDIA	約 500	医学分野	
IEEE CSDL Computer Society	IEEE	26	情報処理分野	会議録約 1,000 タイトルのアクセス も可能
IEEE ASPP All-Society Periodicals Packages	IEEE	約 130	科学技術分野	文京キャンパスのみの利用
ACM Portal	ACM	80	情報処理分野	会議録約 180 タイトルのアクセスも 可能
APS Journals	APS	8	物理学分野	
Nature.com	Nature	16	自然科学分野	Nature 本誌, Research 誌, Review 誌のアクセスが可能
Science	AAAS		自然科学分野	松岡キャンパスのみの利用
メディカルオンライン	メテオ	600	医学分野	松岡キャンパスのみの利用
Transactions of the ASME	ASME International	22	機械工学分野	文京キャンパスのみの利用(冊子と セット購読)

■データベース

データベース名	分 野
PubMed	<p>米国国立医学図書館(NLM)が作成する文献データベースで、医学および広範囲にわたる関連分野の論文情報を収録しています。この分野では、最も網羅的で信頼性の高いデータベースとなっています。</p> <p>分野：医学(薬学)、看護学、歯学 提供機関：U.S. National Library of Medicine 収録対象：学術雑誌論文、レビュー、モノグラフ(論文集)など 対象誌：約4,300誌(70か国) 範囲：1951年～</p>
医中誌Web	<p>医学中央雑誌刊行会が作成する文献データベースで、日本国内で刊行される医学、歯学、薬学および関連分野の論文情報を収録しています。この分野の日本語文献に関しては、最も網羅的なデータベースとなっています。</p> <p>分野：医学、歯学、薬学 提供機関：医学中央雑誌刊行会 収録対象：国内で刊行される学術雑誌論文、会議録、講演集など 対象誌：約2,500誌 範囲：1983年～</p>
EBMR (Evidence Based Medicine Reviews)	<p>医療従事者向けにデザインされた、「科学的根拠に基づく医療」の実践を支援するデータベースです。エンドユーザの代わりに、膨大な数のオリジナル文献を収集、解釈、分析し、医学、医療の最新の展開を効率よく臨床に応用するためのツールになります。</p> <p>以下の4つのデータベースを収録しています。</p> <ul style="list-style-type: none"> • ACP Journal Club • The Cochrane Database of Systematic Reviews: CDSR • Database of Abstracts of Reviews of Effectiveness: DARE • Cochrane Central Register of Controlled Trials: CENTRAL
UpToDate	<p>医師が医師のために作った臨床支援ツールで、各分野のエキスペート(3,000人)が平易な文章で指針を提供します。</p> <p>毎月300誌を越える雑誌からの確なデータに基づいたものでかつ臨床に適用できる情報を収集しており、専門家の査読を経た7万ページ以上のオリジナルテキストからなります。年3回全内容の45%が改訂更新されており、図表やX線写真等のグラフィックス、薬剤情報、MEDLINEの抄録など関連情報を多数収録しています。</p>

CINAHL	CINAHL Information System が作成している看護系のデータベースです。 収録録タイトル数は1982年より約1,200誌以上、その他関連の図書・博士論文・会議録・視聴覚資料・教材ソフト情報なども含みます。
SciFinder Scholar	『SciFinder Scholar』では、従来『Chemical Abstracts』に収録されてきた化学文献情報を中心に、物理、医薬、生命、農学などの関連分野や特許情報など、さらには物質情報も検索できるデータベースです。また、検索結果を分析する Analyze 機能を備えており、その分野の研究動向を知ることができる、優れたデータベースとなっています。 分野：化学および化学工学を中心に、物理、医薬、生命、農学など 提供機関：CAS (Chemical Abstracts Service) 収録対象：学術雑誌論文、会議録、特許、学位論文、テクニカル・レポートなど 対象誌：化学分野は約9,000誌 (150か国) 範囲：化学文献情報 1840年～
SwetsWise	Swets Information Services が提供する外国雑誌 15,000 タイトル (全分野) を収録しているデータベース検索システムです。 分野：全分野 収録雑誌数：約 15,000 タイトル
J D r e a m II	科学技術全般の日本語文献情報が検索できます。 (書誌データのみで抄録データは表示させません。)
Web of Science	世界の研究機関で幅広く利用されている文献検索・引用索引データベースです。通常の論文検索に加えて、引用のナビゲーションを通じて効率的な論文検索が可能です。引用論文、引用回数の把握など研究評価のスタンダードとしても世界各国で活用されています。 分野：全分野 提供機関：Thomson Reuters 収録対象：学術雑誌論文 対象誌：約9,300誌 範囲：1993年～
JCR Science Edition	世界の主要学術雑誌を評価 (インパクトファクター) するためのツールです。
MathSciNet	米国数学会作成の数学文献 (雑誌論文、書籍、会議録等) の書誌及び抄録を収録したデータベースです。
今日の診療	最新の研究成果に基づく、もっとも効果的な治療法の情報を簡単に検索できる医療従事者のためのデータベースです。 図表、写真など約6000点を収録。 書籍12冊を合わせた総解説項目は9000件以上
CiNii	国立情報学研究所が提供する、国内で発行された学協会誌・大学研究紀要など、学術論文情報を検索の対象とする論文データベースです。
INIS データベース	INIS (国際原子力情報システム) 参加国内で刊行された原子力文献情報のデータベースです。
ERIC	米国教育省の教育資源情報センターが収集・編集した、教育関係資料のデータベースです。

(事務局資料)

資料8-2-1-H 図書館利用状況アクセス件数

(平成19年度)

	入館者数	図書貸出冊数	アクセス件数	
			電子ジャーナル	データベース
総合図書館	116,198	28,000		
医学図書館	117,213	16,614		
合計	233,411	44,614	123,779	199,760

(事務局資料)

- 別添資料8-2-1-1 図書館の利用案内や資料探索法についてのオリエンテーションや講義、講習会の開催状況
- 別添資料8-2-1-2 図書館ホームページに掲載されている利用ガイド
- 別添資料8-2-1-3 時間外開館の実施
- 別添資料8-2-1-4 県内公共図書館蔵書の共有化
- 別添資料8-2-1-5 福井大学学術機関リポジトリ
- 別添資料8-2-1-6 総合図書館整備計画について

【分析結果とその根拠理由】

両キャンパスにそれぞれ総合図書館及び医学図書館が設置され、合計 60 万冊を超える資料等（学生あたり約 120 冊）が収集・管理されている。

教育・研究における学術情報基盤として、図書資料等の体系的収集・整備・管理や電子ジャーナル・文献データベースの計画的整備を行っている。また、学習支援サービス・教育用図書の充実や県立図書館との相互利用協定締結による利用可能資料数の大幅な増加など、学習支援体制の強化を進めている。これら図書資料を効率よく利用するための図書情報のデータベース化、時間外開館の実施などによって利用者サービスの向上を図っている。有効活用のための利用案内や資料探索法についての様々な取組により、図書館や図書資料等の利用促進を積極的に図っている。学生からは、資料整備及び学習支援サービスに概ね好評の結果を得ている。図書館の利用状況や学生の満足度を鑑みると、図書資料を含め図書館は有効に活用されていることが推察できる。

平成20年度に総合図書館の改修・整備が実施され、利用者の要望に応えた環境の整備が進んでいる一方、電子ジャーナルの価格高騰などに伴う図書館経費の上昇にもかかわらず図書資料等の確保・図書館機能の充実に努力している。

以上のことから、本観点を満たしていると判断する。

（2）優れた点及び改善を要する点

【優れた点】

1. 学生の要望を定期的に聴取するなど、学生の視点に立って教育施設・環境の改善が進んでいる。これら取組の成果は学生からの教育・課外活動等の環境に対する概ね高い満足度から検証される。
2. 総合情報基盤センターによる教育研究活動に係る情報処理システム及び情報ネットワークの一元管理のもと、自由に活用できる教育用パソコンの整備など教育用 I C T 設備・環境の改善が進んでおり、学生からの期待に十分応える I C T 環境が提供されている。

【改善を要する点】

1. 総合図書館の改修・整備など、利用者の要望に応えた環境の整備が進んでいるが、電子ジャーナルの価格高騰などに伴う図書館経費の上昇や運営費用の削減のなか、図書資料等の確保・図書館機能の充実になお一層の努力が必要である。

（3）基準 8 の自己評価の概要

本学は、教育研究用途の主要校地として文京キャンパス及び松岡キャンパス等を保有し、面積は大学設置基準面積を大幅に上回る。両キャンパスには教育研究施設等が配置されており、本学の目的等に沿って、講義室、実験実習室、情報処理演習室等を整備している。講義室はすべて空調が整備され、A V 機器整備など教育環境の充実を図るなど、快適な教室環境を提供している。さらに、学生の視点に立った教育施設・環境の改善が進んでおり、教育・課外活動等の環境に対する学生の満足度は概ね高い。障害学生の修学を具体的に支援する体制を整え、各施設を円滑に利用できるよう施設・設備のバリアフリー化への配慮がなされている。また、建物施設の老朽化、

耐震化対応については、「福井大学長期保全計画」等に従って、計画的な改修整備を進めている。

教育研究活動に係る情報処理システム及び情報ネットワークは総合情報基盤センターによって一元管理され、両キャンパスには教育用パソコンを配備した情報処理演習室等が配置されている。学生はIDとパスワードによって教育用パソコンなどを自主学習にも容易に利用でき、ICT設備に対する学生の満足度も良好である。また、情報セキュリティや個人情報保護に関する組織的管理体制が構築され、教育課程の遂行に必要なICT設備は適切に運用されている。

施設整備・運用の方針等を盛り込んだ「キャンパスマスタープラン2007」の制定など、施設マネジメントに係る全学的体制が整備されている。施設マネジメント方針や共同利用施設等における利用規程・利用の手引き等はホームページや冊子体を通じて構成員に公表・周知している。特に、学生に対しては、全員に配布する「学生便覧」に教育研究や学生生活に係る施設について記載し、周知を図っている。

両キャンパスにはそれぞれ総合図書館及び医学図書館が設置され、電子ジャーナル・文献データベースの計画的整備を含め教育研究上必要な合計60万冊を超える資料等が系統的に収集・管理されている。また、学習支援サービス・教育用図書の実質、様々な取組による図書館の利用促進や県立図書館との相互利用協定締結による利用可能資料数の大幅な増加など、学習支援としての図書館機能を充実している。学生からは資料整備及び学習支援サービスに概ね好評の結果を得るなど、図書資料を含め図書館は有効に活用されている。なお、平成20年度に総合図書館の改修・整備が実施され、利用者の要望に応えた環境の整備が進んでいる。

基準9 教育の質の向上及び改善のためのシステム

(1) 観点ごとの分析

観点9-1-①： 教育の状況について、活動の実態を示すデータや資料を適切に収集し、蓄積しているか。

【観点到係る状況】

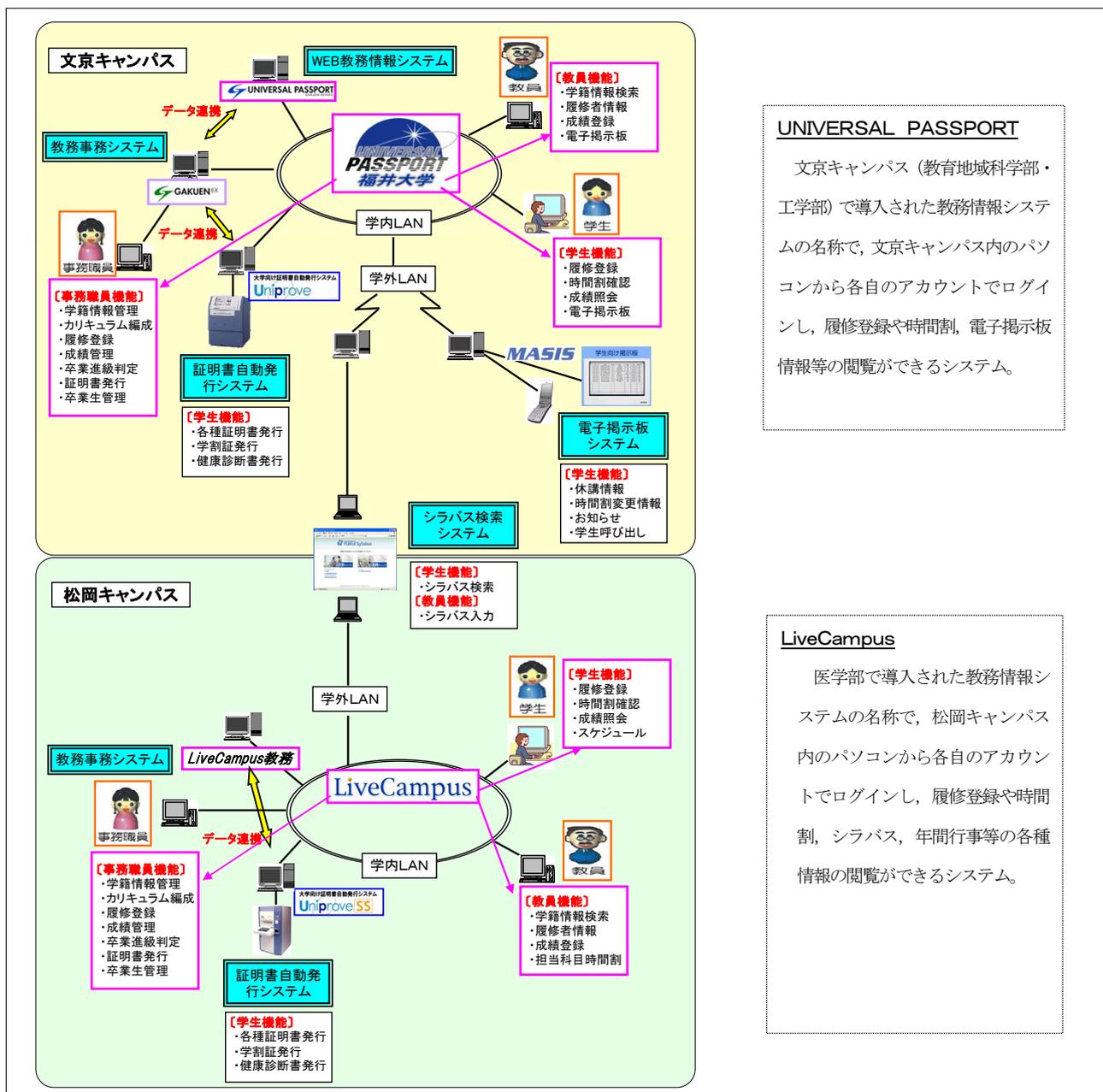
教育状況に関するデータや資料を含めた教育・研究関連文書の管理等は、福井大学法人文書管理規程に定められている（別添資料9-1-1-1）。

教育活動の実態を示す学籍関係、授業関係、進級・卒業・学位授与状況等のデータや資料は、教務・学生サービス課や松岡キャンパス学務室等が随時収集・蓄積し、教務事務電算システムを用い電子的に蓄積・管理している（資料9-1-1-A, B）。教務関連データ収集の一環として、履修登録や成績入力等を学生や教員が直接入力できるUNIVERSAL PASSPORT（文京キャンパス）及びLiveCampus（松岡キャンパス）を運用している。試験答案、レポート等は各担当教員や部局が保管しているが、工学部ではJABEE委員会の統括の下、試験答案やレポート等の成績評価資料を収集・管理している（別添資料9-1-1-2）。

第1期中期目標・計画について、各年度の教育活動に関する年度計画と進捗状況はデータベース化し、蓄積している（別添資料9-1-1-3）。

福井大学における教育研究の状況に関する情報の一元的収集・管理の一環として、「福井大学総合データベースシステム」を運用している。当該データベースは教員の教育への寄与を収集・管理するものであり、教育活動の実態を示すデータ・資料として活用されている（資料9-1-1-C）。

資料 9-1-1-A 教務事務電算システムによる一元管理体制(福井大学教務情報システムの概要)



UNIVERSAL PASSPORT

文京キャンパス (教育地域科学部・工学部) で導入された教務情報システムの名称で、文京キャンパス内のパソコンから各自のアカウントでログインし、履修登録や時間割、電子掲示板情報等の閲覧ができるシステム。

LiveCampus

医学部で導入された教務情報システムの名称で、松岡キャンパス内のパソコンから各自のアカウントでログインし、履修登録や時間割、シラバス、年間行事等の各種情報の閲覧ができるシステム。

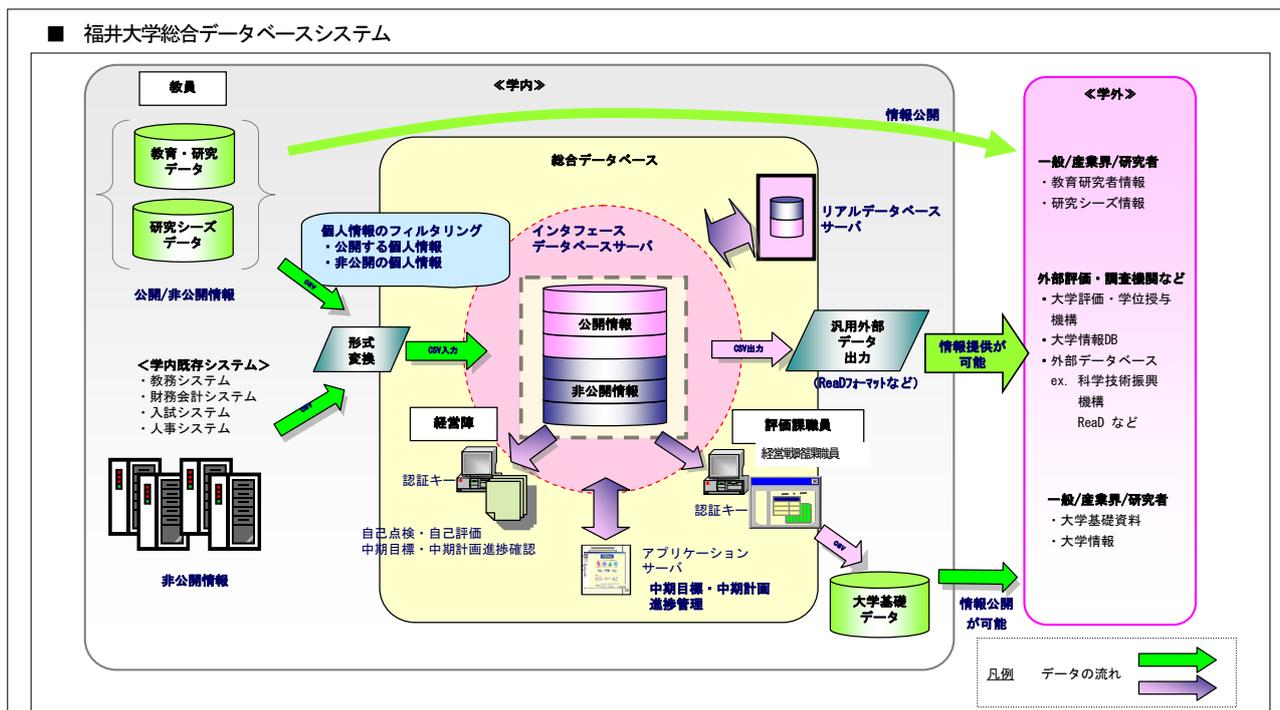
(事務局資料)

資料 9-1-1-B 教育の状況に関するデータ・資料の収集・管理体制

基本データ・資料	教育地域科学部	医学部	工学部
受講科目・成績	教務・学生サービス課	松岡キャンパス学務室	教務・学生サービス課
シラバス・時間割	教務・学生サービス課	松岡キャンパス学務室	教務・学生サービス課
卒業論文	担当教員	担当教員	担当教員
修士論文	担当教員	松岡キャンパス学務室, 担当教員	担当教員
博士論文	—	松岡キャンパス学務室, 担当教員	附属図書館, 担当教員
試験答案・レポート等	担当教員	担当教員	担当教員, JABEE 委員会
出席簿	担当教員	担当教員	担当教員, JABEE 委員会
授業記録・講義資料	担当教員	担当教員	担当教員
教育改善活動の記録	担当教員	松岡キャンパス学務室	工学部
学籍関連	教務・学生サービス課	松岡キャンパス学務室	教務・学生サービス課
入学試験関連	入試課	松岡キャンパス学務室	入試課

(事務局資料)

資料 9-1-1-C 福井大学総合データベースシステム及び教育に関するデータベース項目



項目	説明
担当授業	本学の学生に対する担当授業の状況を登録します。
授業外教育活動	本学の学生に対する、授業外学習指導、課外活動、FDに関する活動等を登録します。
研究指導	研究指導の実施状況を登録します。
学位審査数	主査及び副査として、学位論文を審査した数を登録します。
学外教育活動	非常勤講師、公開講座、学校医及び高大連携等に関する活動を登録します。
論文等	教育に関する学術原著論文、学際会議論文、資料解説、総論・レビュー等を登録します。
著書	教育に関する著書、教科書及びproceedings等を登録します。
芸術作品・技術製品等	教育に関する技術製品、芸術作品、教材開発、教育プログラム、公開レッスン等を登録します。
学会発表	教育に関する学会発表題名、学会名等を登録します。
学会の開催・参加	教育に関する学会等の開催、座長、パネリスト等の活動を登録します。
受賞	教育に関する学術的な業績・功績に対して、国、地方公共団体及び学協会等により授与された賞を登録します。
学内競争的資金	教育に関する学部長裁量経費及び競争的配分経費等の採択状況を登録します。
教育活動におけるその他業績登録	教育活動における上記分類以外の活動を登録します。
教育活動における自由記述・特記事項	教育活動における自由記述及び特記事項を登録します。

(事務局資料)

- 別添資料 9-1-1-1 国立大学法人福井大学法人文書管理規則
- 別添資料 9-1-1-2 工学部における答案用紙等保管チェックリスト例
- 別添資料 9-1-1-3 中期目標・計画の進捗状況に関わるデータベース

【分析結果とその根拠理由】

教育状況に関するデータや資料は、全学及び各部局において随時収集・蓄積しており、これらデータ等は電子化され全学的な教務事務電算システムによって集約・管理されている。さらに、教務関連データ収集には、学生や教員が直接関与する入力システムも利用されている。教員の教育への寄与を収集・蓄積している「福井大学総合データベース」を運用していることは、教育関連情報の組織的収集・蓄積活動の一環でもある。

以上のことから、本観点を満たしていると判断する。

観点 9-1-②： 大学の構成員（教職員及び学生）の意見の聴取が行われており、教育の質の向上、改善に向けて具体的かつ継続的に適切な形で活かされているか。

【観点に係る状況】

教育の質の向上、改善に向け、大学の構成員からの意見聴取を随時実施し（資料 9-1-2-A）、その結果等に基づく教育の質の向上、改善に向けた P D C A 体制が整備されている（資料 2-2-2-G;P40, 別添資料 9-1-2-1）。

「学生による授業評価」は、各学部で定期的実施され、教育の質的改善・向上に活用されている（資料 9-1-2-B）。一部の研究科では同様に学生による授業評価を実施しており、評価結果は担当教員にフィードバックされ、教育方法・内容の改善に資されている（別添資料 9-1-2-7）。

各学部・共通教育センターでは、学生・担当教員対象に教育課程に関するアンケート調査を適宜実施し、学習ニーズや教育効果を検証している（資料 9-1-2-A, 別添資料 9-1-2-8）。その評価結果は報告書として公表する等、次年度以降の教育課程内容の改善・充実等に活用している（資料 9-1-2-C）。

資料 9-1-2-A 大学構成員に対する意見聴取実施状況

学部等	評価項目	評価者	実施状況	評価実施時期
教育地域科学部	学部卒業生・大学院修了者の達成度認識と満足度評価	学部卒業生, 大学院修了者	卒業・修了時点における教育地域科学部学生等の達成度の認識と満足度に関する調査	平成 19 年 3 月 27 日卒業式の際
	授業評価（「講義」について）	学部学生	専門教育の中で、講義形式の授業を評価	平成 16 年度後期
	授業評価（「演習・実験・実習及び実技」について）	学部学生	演習・実験・実習及び実技について評価	平成 18 年度後期
医学部	学生による授業評価	医学科・看護学科学学生	すべての科目について担当教員ごとに教育内容・方法等を評価する	定期:最終講義または試験時に実施
	医学科教育課程評価	医学科 1 年生	医学科 1 年教育課程の内容・編成等を評価する	定期: 1 年後期終了時に実施
	医学科教育課程評価	医学科 3 年生	医学科基礎医学教育課程の内容・編成等を評価する	定期: 3 年前期終了時に実施
	医学科教育課程評価	医学科 4 年生	医学科臨床医学教育課程の内容・編成等を評価する	定期: 4 年後期終了時に実施
	テュートリアル教育に関する評価	医学科学学生	すべてのテュートリアル教育について、内容等を評価する	定期: 各終了時に実施
	看護学教育課程評価	看護学科 1~4 年生	看護学教育課程の内容・編成等を評価する	随時
	看護学実習科目評価	看護学科学学生	すべての看護学実習科目に関する評価	定期: 実習科目終了時に実施
	CPC・統合講義授業評価	医学科 6 年生	CPC・統合講義の内容・編成等を評価する	定期: 6 年講義終了時に実施
	教育活動評価	自己評価・同僚教員による評価	教員の教育活動に関する自己評価・同僚評価	定期: 平成 19 年より 3 年ごとに実施
	教員による教育課程評価	授業担当教員	教育課程の内容・編成等を評価する	随時
	シラバスに関する評価	医学科・看護学科学学生	シラバス記載内容、活用状況評価	随時
卒業生による教育課程評価	医学科・看護学科学卒業生	医学科・看護学教育課程全般に関する評価	随時	
工学部	学生による授業評価	学部学生	各教員 1 科目/年で評価	学期中 2 回, 中間後に対応をフィードバック
	教育活動評価	同僚教員による教員個人評価	総合データベース, 教員の自己申告に基づき評価	1 回/3 年
	教員による教育課程評価	教育委員会	大学院教育の実質化について	随時
	シラバスに関する評価	卒業(修了)予定者	達成度, 満足度評価	平成 19 年度
	卒業生による教育課程評価	卒業(修了)予定者	達成度, 満足度評価	平成 19 年度
共通教育センター	学生・教員に対するアンケート	教育地域科学部, 工学部の学生, 教員	共通教育全般について	平成 16, 19 年度
	卒業(修了)生に対するアンケート	平成 20 年 3 月, 卒業(修了)生	本学の教育・研究に対する意識・満足度調査	平成 19 年度
教務学生委員会	教育・研究・修学支援等に関する評価	卒業(修了)予定者	本学の教育・研究・修学支援等に関する意識・満足度調査	定期

(事務局資料)

資料9-1-2-B 各学部における「学生による授業評価」とその活用

学 部	取 組 と そ の 活 用
教育地域 科学部	学部全学生を対象とした授業評価を実施しており、学生からの評価は概ね良好である。評価結果は、授業改善にフィードバックされるよう、報告書で公表するとともに、学生によるコメントを担当教員に手交している(別添資料9-1-2-2)。
医学部	全科目・教員に対する授業評価を実施しており、学生からの評価は概ね向上または高い水準で維持されている。評価結果は教員にフィードバックされ、教員は随時教育内容・方法を改善している。さらに、学生評価に基づく優秀教員による講義を広く教員に公開し、教育方法等の改善に資している。(別添資料9-1-2-3,-4)。
工学部	平成17年度までの5カ年間でアンケート調査が実施され、学生からの評価は穏やかにではあるが向上している。さらに、平成18年度からは評価方法を改善し(学期の中間と後半で2回実施)、その評価結果は教員にフィードバックされ、教員は随時教育内容・方法を改善するとともに、それらを学生に知らせている(別添資料9-1-2-5,-6)。

(事務局資料)

資料9-1-2-C 点検・評価等による教育課程の改善例

<p>【教育地域科学部】</p> <p>○教職経験者以外の講師を追加</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成16年度より「教職入門」非常勤講師として教職経験者以外の講師を追加 平成16年度より「教職総合演習」複数の教員ごとにグループで探究・調査・研究時に、共通テーマ「共同の体験と探究をめざして」を設定 <p>○記録と支援体制の改善</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成16年度より「学校教育相談研究」を利用したライフパートナー事業で、e-ポートフォリオを用いた記録と支援体制の改善 <p>【医学部】</p> <p>○医学科1年 学習効率・学習内容を向上</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成18年度より「教養特別講義1」および「同2」の追加 平成19年度より「医学入門・概論」中に「医学史(26時間)」の追加 平成20年度より「入門チュートリアル(60時間)」を後期⇒前期に開講時期変更 平成20年度より「医学入門・概論(60時間)」を前期⇒後期に開講時期を変更 <p>○医学科2年 過密スケジュールの緩和</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成17年度より「生体と動物(54時間)」を2年後期⇒3年前期に開講時期変更 平成18年度より「生体と微生物(106時間)」を106時間⇒80時間に授業時間数変更 <p>○医学科3年・4年 選択必修科目の履修方法を改善</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成18年度よりアドバンスコースを3年次終了までに「4コース(120時間)以上履修」⇒「2コース(60時間)以上履修」することに変更 平成20年度よりアドバンスコースを4年次に「2コース(60時間)以上履修」⇒「4年次前後期でそれぞれ1コース(30時間)以上履修」することに変更 <p>○看護学科 教育内容全般の向上・改善</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成20年度より看護学科教育課程表の改正(旧教育課程表⇒新教育課程表) <p>○授業方法及び授業内容の改善 【随時】</p> <ul style="list-style-type: none"> 授業評価アンケート結果を教員に周知し、随時授業方法、教材の工夫などの改善 <p>【工学部】</p> <p>○課題探求型科目の整備・拡充</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成16年度より「学際実験・実習」を新設 <p>○履修の改善</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成18年度より「学際実験・実習Ⅱ」を新設し、学際実験・実習から学際実験・実習Ⅰへ名称変更した科目とあわせて2回まで履修できるよう改善 <p>○社会的な要請のある新分野科目を新設</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成19年度に最先端で活躍する技術者によるオムニバス形式の科目「フロントランナー」を新設 平成21年度に、工学部に「原子力・エネルギー安全工学副専攻コース」を新設 <p>○教育内容の改善、科目の再編</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成16年度より「機械リサーチ」「機械リサーチⅡ」「機械技術と社会」「機械技術者の倫理」「技術英語」「技術史」「技術者倫理」「地球・都市環境工学」等を新設 平成17年度より「ベンチャービジネス概論」を新設 平成18年度より「学際実験・実習Ⅱ」「情報数学Ⅲ」を新設 平成19年度より「フロントランナー」「科学技術英語特別講義」を新設 平成21年度に、工学部に「原子力・エネルギー安全工学副専攻コース」を新設
--

(事務局資料)

- 別添資料 9-1-2-1 各部局における教育の質の改善, 向上に取組む体制と実施状況(教育地域科学部, 医学部)
- 別添資料 9-1-2-2 教育地域科学部における学生による授業評価
- 別添資料 9-1-2-3 医学部における学生による授業評価とフィードバック例
- 別添資料 9-1-2-4 医学部における公開授業とフィードバック例
- 別添資料 9-1-2-5 工学部における学生による授業評価
- 別添資料 9-1-2-6 工学部における学生による授業評価のフィードバック例
- 別添資料 9-1-2-7 医学系研究科における学生による授業評価とフィードバック例
- 別添資料 9-1-2-8 教育課程に関する学生の評価結果例 (工学部)

【分析結果とその根拠理由】

教育の質の向上や改善に向けた, 大学の構成員に対する意見聴取が適宜実施されている。「学生による授業評価」は各学部で組織的・定期的に実施されている。教員の教育内容・方法に対する学生の評価結果は概ね良好であり, これは教員の教育内容・方法等が高い水準にあることの証左である。評価結果は, 担当教員にフィードバックされ, 教育内容・方法等の改善に利用されている。また, 教育課程に対する構成員からの意見聴取を実施しており, その評価結果に基づき, 教育課程の改善・充実が行われている。

以上のことから, 本観点を満たしていると判断する。

観点 9-1-③: 学外関係者の意見が, 教育の質の向上, 改善に向けて具体的かつ継続的に適切な形で活かされているか。

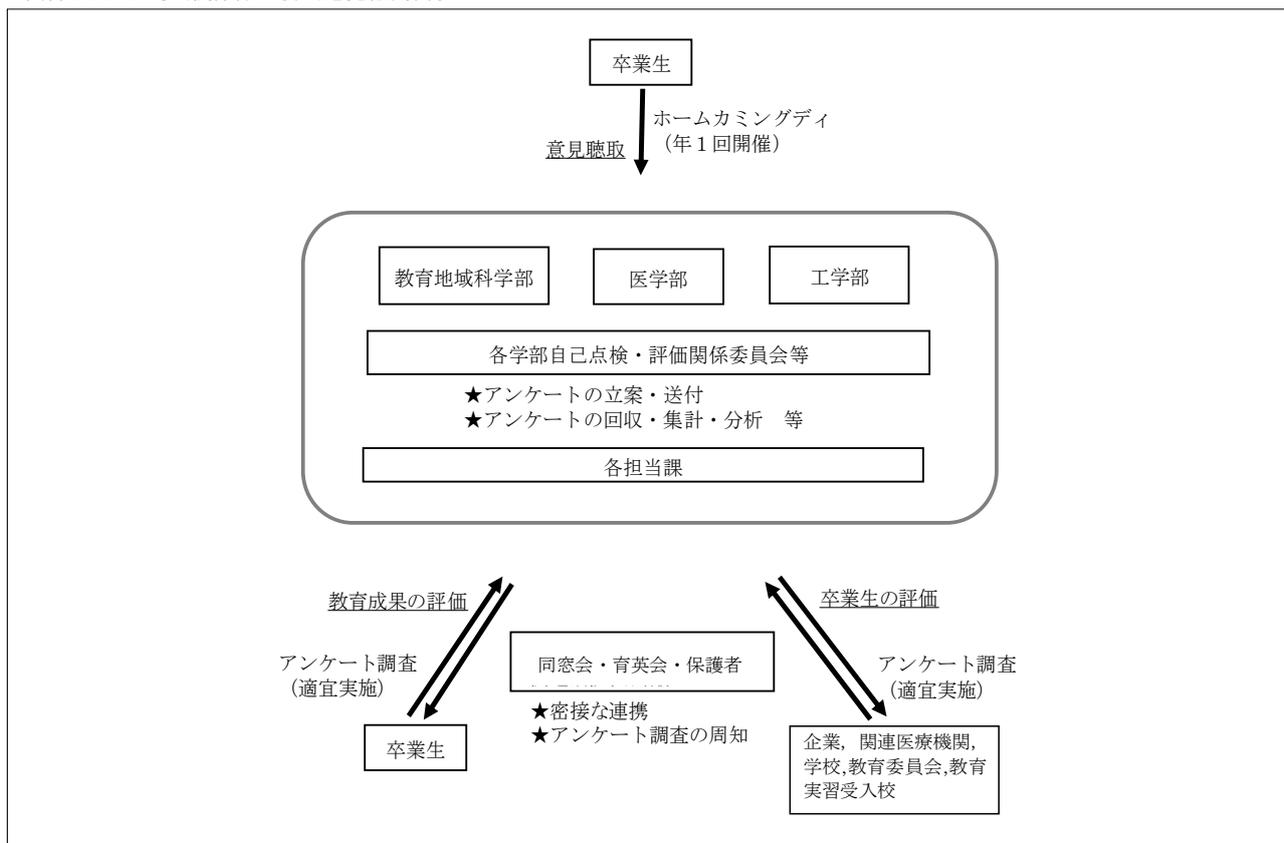
【観点到に係る状況】

全学・各部局では就職先関係者や卒業生など学外関係者を対象とした調査体制を整備し, 随時意見聴取を行っている (資料 9-1-3-A, B)。

卒業生(修了生)や就職先関係者へのアンケート調査は全学, 各部局で実施している。調査項目は本学の教育の成果や効果, 達成度等であり, その評価結果は教育の質の向上, 改善を図るための基礎資料として活用されている (別添資料 9-1-3-1~3)。さらに, 卒業生(修了者)から直接に提言・意見等を収集するシステムの一つとして, ホームカミングデーを開催している (資料 9-1-3-C)。これらの取組によって聴取された学外関係者の意見は, 教育課程の編成, 教育方法・内容の改善等に活かされている (資料 9-1-3-D)。

教育地域科学部(平成 19 年度), 工学部(平成 17 年度)においては外部評価を実施し, 教育の成果・効果等について各分野の専門家の意見を聴取している (資料 9-1-3-E)。

資料 9-1-3-A 学外関係者に対する意見聴取体制



(事務局資料)

資料 9-1-3-B 学外関係者に対する意見聴取実施状況

	評価項目	評価者	実施状況	評価実施時期
教育地域 科学部	学部卒業生・大学院修了者の達成度認識と満足度評価	学部卒業生, 大学院修了者	卒業・修了時点における教育地域科学部学生等の達成度の認識と満足度に関する調査	平成 19 年度
	企業による評価	これまでに卒業生を 2 名以上採用している企業 10 社	採用に際して重要視する能力や資質を評価	平成 19 年度
	外部評価	外部評価委員	教育の成果・効果等について各分野の専門家の意見聴取	平成 19 年度
医学部	卒業生による教育課程評価	学部卒業生, 大学院修了者	医学科・看護学科教育課程全般に関する評価	随時
	就職先からの卒業生に対する評価	附属病院, 関連病院ほか	医学科・看護学科卒業生に関する評価	随時
	外部評価*	外部評価委員	教育の成果・効果等について各分野の専門家の意見聴取	平成 12 年度
工学部	卒業生による教育課程評価	卒業 (修了) 予定者	達成度, 満足度評価	平成 19 年度
	就職先からの卒業 (修了) 生に対する評価	各就職先	教養, 国際性, 実験・実習などのスキル・遂行能力等に対する評価	平成 15, 19 年度
	保護者に対するアンケート	学生, 大学院生の保護者	学部, 大学院に対する期待について	平成 19 年度
	外部評価	外部評価委員	教育の成果・効果等について各分野の専門家の意見聴取	平成 17 年度
全学	就職先からの卒業 (修了) 生に対する評価	各就職先	企業等が求める人材養成の視点も踏まえ教育の成果・効果について調査	平成 19 年度
ホームカミングデー	卒業生からの提言・意見等の収集	卒業生	教育の成果・効果等を調査・検証するため各学部で実施	平成 16 年度～

*平成 21 年に実施予定

(事務局資料)

資料9-1-3-C ホームカミングデーでの主な意見例

- 育児室設置やリハビリ施設の開放について、検討してはどうか。
- 入試関係での「地域枠」について県と検討してはどうか。
- 研究棟の冷暖房（特に国試合格率を上げるための学習時間確保について、土日祝日）の使用について、検討願いたい。
- とても興味深い事ばかりでした。病院・大学の繁栄の為、協力していきたいと思います。
- 卒業生と学校側の話し合いも必要と思いますが、卒業生と在学生の話し合いの機会があったらいいと思います。
- 大学と交流を持つ機会があれば、学生と交流を持つ機会が増えると思います。
- 近年、大学内の組織が私達の時代から随分と変わって来たこと。また、福井大学のニュースがマスコミに取り上げられるようになってきた。
- 企業側から見るとどの大学へ行けば企業のニーズがマッチするか分かるようにしてほしい。
- 企業としては、メンタルに弱い学生が多いのでそれを強くすることもブランドになる。また、平成18年度から名古屋地区で受験することができることになったことは非常に良いことである。



※ホームカミングデーとは？

学部毎に卒業生を招き、学長、理事及び学部長と懇談し大学の現状を紹介、さらに卒業生と意見交換を実施すること。

(事務局資料)

資料9-1-3-D 学外者からの意見聴取結果等に基づく具体的な改善例

部 局	改 善 例
教育地域科学部	調査結果から明らかにされた「基礎知識および基礎技術の確実な修得」を向上させるため、平成20年度に地域文化及び地域社会の2課程を「地域科学課程」に統合・再編し、その調査結果に基づき教育課程の全面的改善・再編を実施した(別添資料9-1-3-4)。
医学部	医学科では、平成12年度実施外部評価結果や社会ニーズを考慮し、到達目標が明確化された「医学教育モデルコアカリキュラム」に準拠した教育課程を平成15年度から導入している(別添資料9-1-3-5)。
工学部	卒業生及び就職先関係者からの意見に対応して、「課題提案能力」の育成を図るよう、先端科学技術育成センターに「創成教育部門」の設置、及び採択された教育GPプログラムを通じた積極的な教育改善を行っている(別添資料9-1-3-6)。外部評価の意見を反映して、原子力教育研究者の交流を図るために附属国際原子力工学研究所の設置、及び原子力に関する学部教育を充実するために副専攻コースを設けた。

(事務局資料)

資料 9-1-3-E 外部評価結果 (抜粋)

■教育地域科学部外部評価委員の意見

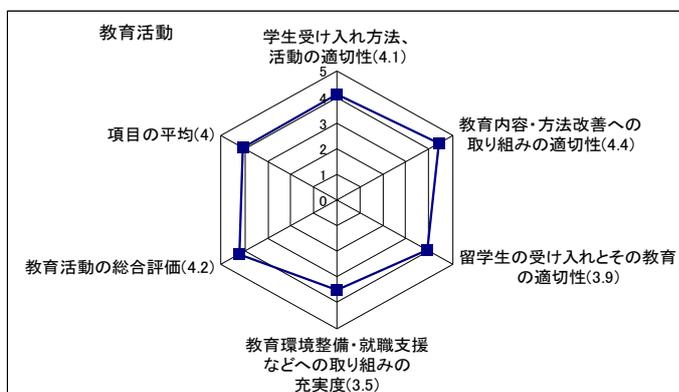
国立大学法人は、法人化後4年が経過したが、法人としての裁量は広がったものの、効率化係数と総人件費抑制政策によって大半の大学では、大学教員を削減せざるを得ない状況に追い込まれ、法人化の趣旨は生かされないままになっている。平成22年より次期中期計画への枠組みについては、文部科学省内で運営交付金のあり方についての連絡協議会をつくって検討が始まっている。このままいくと高等教育は、危機的である。それを乗り切る多くの知恵と提案を集約していかねばならない。

この点において福井大学教育地域科学部は、教員養成のあり方においても新課程の展開にしても、附属学校の活動にしても、今日の教育課題に応えた先駆的で模範的な在り方を示している。振り返ってみると「学校現場が大学であり大学院である」というメッセージは、福井大学教育地域科学部が全国に発した新しいパラダイムチェンジへの宣言であった。従来のアカデミズムからはストレートには出てこないこの発想は、実践的思考が学問の高さによって裏打ちされている本学部の6年間の実績と自信から生まれたもので、戦後60年を経過した教員養成教育において、私たちに最も必要とされている方向を的確に明示したものと見える。

(教育地域科学部資料)

■外部評価における工学部教育活動評価

1～5の5段階評価で、評価は5が高い。総合評価は4.2である。評価を受け、特に学生の自習室新設等の教育環境整備や就職支援、留学生支援の強化を図っている。



平成17年度外部評価における教育活動評価のまとめ



外部評価結果を受け平成19年度に新設した自習室

第3章 教育活動

学生の受け入れ方法、活動の適切性(4.1)、教育内容・方法改善への取り組みの適切性(4.4)、留学生の受け入れとその教育の適切性(3.9)、教育環境整備・就職支援などへの取り組みの充実度(3.6)の4項目について項目別に評価いただき、それぞれの評価の平均値は項目の後の()内に示す値になった。また、教育活動の総合評価の平均値は4.2であった。

1) 学生の受け入れ方法、活動の適切性

AO入試に関する意見が多く、センター試験を課さないAO入試Iでの入学者の学力に対する不安と、入試区分別の成績調査の必要性を指摘された。現在は国立大学からのルールを引き継いでいるが、今後は福井大学の意思に沿った学生の受け入れのルール作りが望まれるとの指摘や、入試制度は急には変えられないので、先々を考えていくことが大切であるとの助言もあった。また、いっそうの広報活動が必要であるとの意見を頂いた。

2) 教育内容・方法改善への取り組みの適切性

「確実な基礎学力の育成に向けての専門基礎科目の教育体制・補習授業」の取り組みについては、物理工学科を責任学科とする専門基礎教育体制、入学時における数学・英語のプレースメントテストやステップアップ(補習)授業、数学の達成度別教育などが、全体的に好意的で高い評価を得た。また、「学生の主体性・創造性を育成する教育への取り組み」の一貫としての授業料日「学際実験・演習」、ものづくり工房等についてもユニークで意欲的なプロジェクトとして期待が寄せられた。学生による授業評価については、授業改善への成果が徐々に現われているとの積極的評価や、今後いっそうの授業評価を反映した対策が望まれるという助言がある一方、学生の評価には過度に期待しないほうが良い、学生の評価も卒業後時間とともに変わり得るのではないかなどの評価委員の経験に基づく指摘もなされた。JABEE 受審に向けての取り組みについては適切であり、工学部全体として検討しているのは良いとの評価があった。インターンシップ制度については、今後さらに学生に制度の活用を奨励する方策を実施することが要望された。学生の留年や退学の現状については、入学試験成績との関連などその原因を更に詳しく分析すること、また卒業生の「品質保証」についてのポリシーを明確にすることなどが求められた。

3) 留学生の受け入れとその教育の適切性

留学生の受け入れ数が増加しているため、概ね良好な評価を頂いた。ただし、短期留学プログラム(FUSEP)の内容や留学生センターの活動について詳しい記述が必要であったとの意見を頂いた。

4) 教育環境整備・就職支援などへの取り組みの充実度

建物設備に関しては必要最小限のものは整備されているという意見とともに、講義室の空調と視聴覚設備の充実が必要との意見があった。建物に巨額の投資をしても、その維持費が財政を圧迫するようであれば問題であり、学生を大事に考えるという発想で整備計画を立てて進めることを求められた。就職支援に関しては、就職率には問題はないが、学生のキャリア形成支援に結びつく低学年からの職業指導と、卒業後の実態を検証して教育にフィードバックするしくみが必要であるとの助言を頂いた。

(平成17年度外部評価報告書)

- 別添資料9-1-3-1 卒業生に関する就職先関係者に対する全学的アンケート調査結果（一部抜粋）
- 別添資料9-1-3-2 卒業生に対するアンケート調査結果例(医学部, 一部抜粋)
- 別添資料9-1-3-3 修了生に関する就職先関係者に対するアンケート調査結果例（医学系研究科, 一部抜粋）
- 別添資料9-1-3-4 学外関係者の意見聴取結果に基づく教育の質的向上例(教育地域科学部)
- 別添資料9-1-3-5 学外関係者の意見聴取結果に基づく教育の質的向上例(医学部)
- 別添資料9-1-3-6 学外関係者の意見聴取結果に基づく教育の質的向上例(工学部)

【分析結果とその根拠理由】

学外関係者（卒業生や就職先関係者）からの意見聴取体制が整備され、全学・各部局において適宜意見聴取が実施されている。これら意見聴取結果に基づき、教育課程の編成、関係部門の設置など、教育の質の向上、改善に向けた取組が具体的になされている。

以上のことから、本観点を満たしていると判断する。

観点9-1-④： 個々の教員は、評価結果に基づいて、それぞれの質の向上を図るとともに、授業内容、教材、教授技術等の継続的改善を行っているか。

【観点到係る状況】

教員の教育上の取組を評価しそれをフィードバックする一環として、「教員の個人評価基準」を策定し、教育上の取組や学生の授業評価に対する対応を含めた自己評価書等をもとに、学部ごとに教員個人評価を実施している（前掲資料3-2-2-B～E;P60～62）。

「授業評価」は教員個々に関する重要な評価であり、観点9-1-②に記載したように、各部局において、学生による授業評価が定期的・組織的に実施され、その評価結果は担当教員にフィードバックされている。個々の教員は評価の高かった教員の授業を参観する等、適宜教育内容・方法の改善を行っている。また、学生による授業評価の評点は年次推移で概ね向上、高い水準で維持されており、その結果から、教員の教育内容・方法等の改善が継続的になされていることが窺える（別添資料9-1-2-2～8）。大学院課程においても学士課程と同様に、教員は評価結果等に基づき教育内容・方法等の改善を図っている（別添資料9-1-4-1）。

教員の教育方法の充実・改善等を推進する財政的措置については、競争的配分経費として「教育に関する評価経費」を創設し、学内公募により優れた教育活動・改善に対して財政的支援を行っている（資料9-1-4-A）。その中に、教材開発等を推進するための「教科書等作成推進費」を設定し、学内より優れた教材開発等プロジェクトを公募・支援している。その成果は報告書として公表され、教育に活用されている（別添資料9-1-4-2）。

資料 9-1-4-A 優れた教育活動・改善に対する財政的支援

競争的配分経費（教育に関する評価経費）は、教育活動に関する更なる競争的環境の創出・推進を図ることを目的とするものであり、本学の中期目標・中期計画に添った課題等の学内公募により、優れた取組に対して経費を配分している。年度末には、各教員に事業報告書の提出を義務付け、成果を学内電子掲示板（vDESK）で公開している。

平成 20 年度競争的配分経費（教育評価に基づく配分経費）配分一覧（抜粋）

応募分野	所属部局	役職名	代表者氏名	研究課題
⑥	教育地域科学部	准教授	伊達 正起	英語教育サブコース英語力増強合宿プロジェクト
③,⑥	教育地域科学部	教授	伊佐 公男	理科支援員事業をインターンシップとして位置付けるキャリア教育
①	工学部先端科学技術育成センター	教授	飛田 英孝	夢を形にする技術者育成プログラム ～学生主体の統合型体験学習を通じた創造力と実現力の育成～
③,⑤,⑥	工学部物理工学科	教授	高木 丈夫	物理博物館と、工学部先端科学技術育成センターの創成教育部門としての活動支援
①	医学部コアカリキュラム専門委員会	教授	井隼 彰夫	『医療倫理と医療安全を融合させた実践教育—高い医療安全管理能力と医療倫理観を備えた医療人の育成推進—』
⑥	医学部・医学英語教育推進会議	教授	近藤 真治	様々な臨床場面に対応できる実践的英語運用能力の育成
他 23 件				

(応募分野)

- ① G P 申請準備推進費
 - ・次年度以降の G P 申請のための準備（プロジェクト）経費補助
 - ・ G P 採択又は申請プロジェクトへの経費補助
- ② 双方向遠隔地教育システム活用推進費
 - ・コンテンツ開発（又は準備）支援
 - ・システム運用にかかるソフト等の開発・作成支援
- ③ キャリア教育・入試改善推進費
 - ・キャリア教育準備経費補助
 - ・入試改善のための調査・研究経費補助
- ④ 学部間授業交流推進費
 - ・学部を超えた出講のための教材作成費等補助
- ⑤ 教科書等作成推進費
 - ・本学独自のテキスト（実験マニュアル等を含む）の作成費支援
- ⑥ その他
 - ・本学の教育環境・内容・方法等の改善に資する取組みへの支援

(事務局資料)

別添資料 9-1-4-1 大学院課程における評価結果に基づく教育改善例(医学系研究科)

別添資料 9-1-4-2 「教科書等作成推進費」採択プロジェクトとその一例

【分析結果とその根拠理由】

教員は日々の教育活動において「学生による授業評価」等の結果に基づき、それぞれの教育の質の向上を図るとともに、授業内容、教材、教授技術等の持続的改善を行っている。これは「学生による授業評価」結果が年次推移で概ね向上、高い水準を維持していることで検証される。さらに、教員に対する個人評価の実施、教育改善に対する財政的支援など、教員の教育の質を向上させるよう、組織的な取組が適切になされている。

以上のことから、本観点を満たしていると判断する。

観点9-2-①： ファカルティ・ディベロップメントが、適切な方法で実施され、組織として教育の質の向上や授業の改善に結び付いているか。

【観点に係る状況】

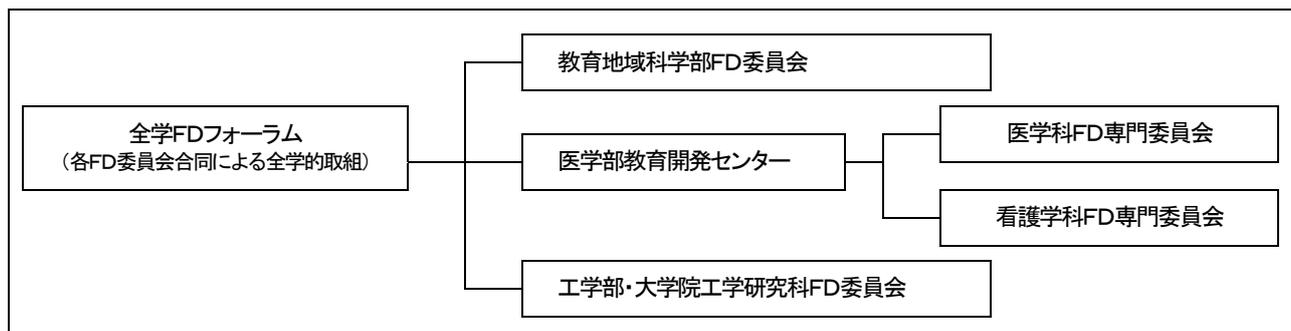
各部局にはFD活動を企画・実施するためのFD委員会が設置されている(資料9-2-1-A, 別添資料2-2-2-10)。さらに、各学部のFD委員会が連携して全学FDフォーラムを平成18年度より毎年実施しており、全国的にも例を見ない全学的取組として評価されている(資料9-2-1-B, 別添資料9-2-1-1)。

各FD委員会では、社会ニーズ、教育課程・方法の変遷等を考慮して、適切なテーマを設定し、講演会・研修会などのFD活動を積極的に実施している(資料9-2-1-C)。さらに、教員の経験の交流を深めるため、「共通教育フォーラム」や「工学部FDフォーラム」を定期的に発行し、全学的な啓発活動を実施している(冊子資料19, 20)。

本学の主なFD活動は、FD委員会が企画・実施するFD研修会と講演会等、及び「学生による授業評価」などの教育評価を基にした授業改善である。これらFD活動は教員の教育意識の向上を促進するとともに、教育内容・方法や教育課程の改善に効果を上げている(資料9-2-1-D, 前掲資料9-1-2-C; P272)。FD活動に対する本学の教員の意欲は高く、これは組織としての教育の質の向上や授業の改善の基盤となっている(資料9-2-1-E)。

本学は、教育改善活動を組織的に推進する目的で、競争的配分経費として「教育に関する評価経費」を創設し、学内公募により優れた教育改善活動に対し、財政的支援を行っている(前掲資料9-1-4-A; P278)。これは、創意に溢れる優れた教育プロジェクトや教育活動を大学として支援するものであり、本学のFD活動の一環となっている。その結果は報告書として公表され、教職員に周知されている(別添資料9-1-4-2)。これらの教育改善活動を基盤として、GP等の教育推進経費、教育改善推進経費に積極的に申請している。その結果、本学は教員当たりのGP採択率が単科大学を除く国立大学法人の中で第3位(本学事務局調べ)であり、本学の取組が高く評価された証左といえる(資料9-2-1-F, 別添資料9-2-1-2)。

資料9-2-1-A FD関連委員会の設置



(事務局資料)

資料9-2-1-B 全学FDフォーラムに対する評価

●招待講演者 溝上慎一氏(京都大学高等教育研究開発推進センター)のコメント
 全学FDフォーラム分科会について
 福井大学には、教育地域科学部、医学部、工学部の3学部があるが、私が聞いた限りでは、こうした学部を越えての全学FDフォーラムははじめてのことである。学部を越えるという部分の配慮からか、所属する教員の専門性が少しでもわかるようにするための配慮からか、分科会報告者の所属には学部名が書かれておらず、講座や学科のみが書かれていた。この点は印象深かった。直接拝聴できた分科会は第1分科会だけなので、他の発表は資料をざっと見ただけであるが、概ね「(自分の)授業実践を語る」という分科会テーマは「学生をどのように育てようとしているか」「学生のどの部分をもっと育てなければならないか」というように翻訳されて報告されていたようである。1分科会の中に異なる学部の授業実践が2つ並べて報告されているが、学生をどのように育てるかという観点から報告するならば、学部を越えて議論を共有することができる。事前に十分に考えられて企画された分科会であったとつくづく感心した次第である。

(平成18年度全学FDフォーラム報告書より抜粋)

資料9-2-1-C 各局におけるFD活動の実施状況

■ 教育地域科学部のFD活動

FD研究会

年 度	内 容
16	テーマ「大学教育の改善と今後のFDのあり方を考える」
	第1部 講演会：演題「これからのFD活動と大学評価のあり方」 第2部 講座別分科会
17	テーマ「FDの課題と授業改善の工夫」
	第1部 講演会：演題「FDでいま何が課題なのか？」 第2部 講座別分科会
18	全学FDフォーラム「大学教育を直視し、自分の授業を省察する」
19	全学FDフォーラム「授業実践を語り省察する」
20	全学FDフォーラム「大学における教育を改めて考える」

ワークショップ型授業FD研修

年 度	内 容
18	第1回 ワークショップ入門
	第2回 応用編（学生を交えたワークショップ体験）

教材開発研究会の取組

年 度	内 容
18	・ワークショップ「教科専門の技」
	・シンポジウム「教材から考える学力形成—豊かな学びを求めて—」

教材開発研究会セミナー

年 度	内 容
18	第1回 教材開発と海外での教育支援実践—大津波の被災地、インドネシア・バンダアチェ市での「物理教育ワークショップ」（福井大学・シャクハラ大学共催）の報告会を兼ねて—
	第2回 地図で読み解く日本と世界
	第3回 スウェーデンにおける現職教員教育の経験から
	第4回 化学を生かした地域・学校—大学連携プログラム
	第5回 米国プロジェクト・ゼロによる教育改革への挑戦—ハーワード・ガードナーのMI理論（多能的知能理論）を中心として—
	第6回 IMP—数学相互学習の紹介
	第7回 ベルギーにおける高等美術教育の動向—学芸員養成コース（BMW/PCAプロジェクト）の紹介—
	第8回 統計教育のいろいろ—福井大学から出前をした授業—
19	第1回 「リアルタイム教育モニタリング」
	第2回 「ものづくり教育関連教材・教具について」
	第3回 「音楽と数学」—【実験数学】によるカリキュラム開発の一事例—
	第4回 批判的思考力を育てるカリキュラムと授業—アメリカの家庭科教育の事例に学ぶ—
	第5回 「ポーロニャ・プロセスの高等教育制度改革と歴史教育の現在」—東欧諸国におけるホロコースト教育の事例に学ぶ—
	第6回 「教職大学院担当の教員になって」—児童生徒に夢の卵を持たせたい—
	第7回 近代成熟期の社会における学びの模索—授業から見える高校生のリアル—

（外部評価資料「教育地域科学部・大学院教育学研究科の現状」）

■ 医学部のFD活動

年 度	内 容
16	問題作成（CBT）作成についてのワークショップ
	福井大学医学部テューター養成ワークショップ
	看護学科FD専門委員会主催「FDを知る会」
	FD講演会（工学部のFDの取組の現状と課題）
	授業改善のためのFD講演会 クリニカルクラークシップにかかる講演会
17	問題作成（CBT）作成についてのワークショップ
	授業改善のためのセミナー
	福井大学医学部テューター養成ワークショップ
	看護学科FD専門委員会セミナー「実習に関するセミナー」
	看護学科FD専門委員会セミナー講演会（授業評価は本当に教育改善につながるのか？） 看護学科FD専門委員会セミナー講演会（大学におけるカリキュラム改革—看護学に焦点をあてて） クリニカルクラークシップにかかる講演会

18	看護学科FD専門委員会セミナー「課題と取組に関する意見交換会」 福井大学医学部テューター養成ワークショップ 看護学科FD専門委員会セミナー講演会（グループワークでのファシリテイング技術） 卒業臨床研修指導医講習会 全学FDフォーラム
19	福井大学医学部テューター養成ワークショップ 看護学科FD専門委員会セミナー講演会（初年次教育について） 公開授業「H18年度授業評価上位教員による公開授業」 全学FDフォーラム
20	医学部テューター養成ワークショップ 授業評価アンケート上位教員による「公開授業」 初年次教育のあり方を考える FD講演会「初年次教育のあり方を考える」 FD講演会「授業改善につながる授業アンケート調査と教員個人評価」 初年次教育の今後のあり方を考える

(事務局資料)

■ 工学部のFD活動

特色あるFD

区 分	取 組
1. 教育改善の仕組み・体制をつくる	卒業研究の評価法の検討（機械工学科）
	学習目標の達成度を評価するフィードバックシステム（電気・電子工学科）
	教育点検システム（情報・メディア工学科）
	エビデンスチェックシート（情報・メディア工学科）
	学科FD委員会の実施（建築建設工学科）
	オープン講義の実施（材料開発工学科）
	FD関連委員会（物理工学科）
	外書の講読に対するアンケート（物理工学科）
	FD合宿研修（知能システム工学科）
	講義ノート（知能システム工学科）
	オープン授業（知能システム工学科）
	授業担当見直し（知能システム工学科）
2. 学生の意見を聞く、学生とのコミュニケーション	講義ビデオの作成（知能システム工学科、建築建設工学科、材料開発工学科） H20
	オープン授業（機械工学科、物理工学科、材料開発工学科） H20
	シンポジウム「創成教育を考える」（工学部）
3. 学生の学力の把握ときめの細かい対応を行う	シンポジウム「グローバル化時代の工学部教育」（工学部）
	サイバー空間を用いた教育の改善（情報・メディア工学科）
	教育への社会や学生の要望の反映（情報・メディア工学科）
	知能システム工学入門セミナー（知能システム工学科）
4. 新しい授業を試みる	学生の目標達成度の（試行）（電気・電子工学科）
	入学時に化学・物理の試験実験と祖その利用（材料開発工学科）
	入試別合格者成績の調査（材料開発工学科）
	能力別クラス分けの検討基礎科目の補修（材料開発工学科）
	履修状況調査・指導（知能システム工学科）
	進路ガイダンス（知能システム工学科）
5. コース選択・研究室配属を工夫する	機械創造演習（機械工学科）
	学生の自発的なまちづくり活動に基づく創成教育（建築建設工学科）
	新教科（サイエンス寺子屋化学分野）の立ち上げ（選択科目）（材料開発工学科）
	学部4年生対象に重要科目の補修（材料開発工学科）
	実験室開放について（生物応用化学科）
	読書教育について（生物応用化学科）
	AO合格者に対する事前学習（物理工学科）
	物理博物館（物理工学科）
ロボット工房（知能システム工学科）	
6. JABEEに関連したFD	実践物づくり道場（知能システム工学科）
	知能ロボット・アドバンスコース（知能システム工学科）
	卒業研究における研究室配属方法の検討（情報・メディア工学科）
	学生のコース選択決定方法に関する検討（建築建設工学科）
7. 大学院の教育改善	研究室配属方法の検討（建築建設工学科）
	研究室の早期配属（知能システム工学科）
	カリキュラムの改定（機械工学科）
7. 大学院の教育改善	JABEE関連のFD活動（情報・メディア工学科）
	JABEE（日本技術者教育認定機構）受審への取組み（建築建設工学科）
	博士前期課程改善WGによる大学院改革（機械工学専攻）
7. 大学院の教育改善	産学連携教育活動（情報・メディア工学専攻）
	専攻の理念の策定とカリキュラムの検討（知能システム工学専攻）

(事務局資料)

資料 9-2-1-D F D活動が教育改善に反映された事例

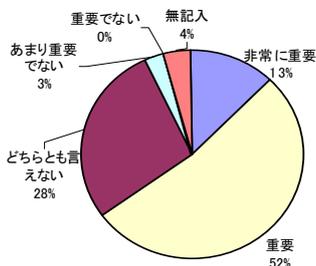
<p>教育地域科学部</p>	<p>平成 19 年 2 月、学生を交えたワークショップ体験を実施。教員、学生約 35 名の参加の下に、教員と学生が入り交じった小グループを編成し、一般に K J 法と呼ばれるワーク手法を用いて、「地域の中の外国人の抱える問題」をテーマとして、問題の洗い出しと整理、問題解決法の提案を行った。 教員の実践的研修は、地域科学課程の「ワークショップ」授業、学校教育課程の「教育総合演習」の構築等に活かされている。</p>
<p>医学部</p>	<p>医学科 1 年 学習効率・学習内容を向上 <ul style="list-style-type: none"> 平成 18 年度より「教養特別講義 1」及び「同 2」の追加。 平成 19 年度より「医学入門・概論」中に「医学史 (26 時間)」の追加 平成 20 年度より「入門チュートリアル (60 時間)」を後期⇒前期に開講時期変更。 平成 20 年度より「医学入門・概論 (60 時間)」を前期⇒後期に開講時期を変更。 医学科 2 年 過密スケジュールの緩和 <ul style="list-style-type: none"> 平成 17 年度より「生体と医動物 (54 時間)」を 2 年後期⇒3 年前期に開講時期変更。 平成 18 年度より「生体と微生物 (106 時間)」を 106 時間⇒80 時間に授業時間数変更。 医学科 3 年・4 年 選択必修科目の履修方法を改善 <ul style="list-style-type: none"> 平成 18 年度よりアドバンスコースを 3 年次終了までに「4 コース (120 時間) 以上履修」⇒「2 コース (60 時間) 以上履修」することに変更。 平成 20 年度よりアドバンスコースを 4 年次に「2 コース (60 時間) 以上履修」⇒「4 年次前後期でそれぞれ 1 コース (30 時間) 以上履修」することに変更 看護学科 教育内容全般の向上・改善 <ul style="list-style-type: none"> 平成 20 年度より看護学科教育課程表の改正 (旧教育課程表⇒新教育課程表) 授業方法及び授業内容の改善【随時】 <ul style="list-style-type: none"> 授業評価アンケート結果を教員に周知し、随時授業方法、教材の工夫などの改善。 </p>
<p>工学部</p>	<p>1 聴而不聞の講義 講義では、全員に聞いてもらうことが最も重要であり、こちらの声が全員に届く必要がある。マイクのない講義室でも最後列の学生にもはっきりと聴いてもらえるほどの大きな声を出して講義している。</p> <p>2 学びの意欲の向上を目指す 1 回の講義では、1 つの課題で完結するように心がけている。2 つの課題を消化不良しているよりも 1 つの課題を十分に理解する方が、自ら勉強しようとする意欲を増大させる。また、講義終了後 10 分前には、講義を聴いた後の理解度をチェックするために学生に演習を課している。この間は、学生の間を回って個人的な質問を受け付ける時間にもしている。学生が問題を解くことによって講義を理解したという達成感が得られるように工夫している。また、学生からの授業アンケートでも高い評価を得ていて、意見については真摯に受け止め、講義にフィードバックしている。</p> <p>3 問題の設定と目標の明確化 XX 系の科目を担当しているので、式の導出や証明問題が多い。講義では、どのパラメータが与えられ、何を求めるのかを完全に理解させるために十分な時間を費やしている。問題を理解させないまま講義を進行したのでは、学生は興味を示さない。また、式を導出した場合も、物理的な意味や工学的な応用性を徹底的に理解させるためいくつかの具体例を示すなどの努力をしている。</p> <p>4 確固たる知識を培う 講義は、板書していてもできるだけ前を向いて説明し、常に学生とのアイコンタクトを取っている。学生が理解すれば次の説明に移るが、理解できていない場合は 2 度、3 度いろいろな角度から説明するように心がけている。大抵は、繰り返しの説明が必要であるが、3 回くらいの説明でほとんどが理解してくれるようになる。</p> <p>5 グローバル時代を見据えた最先端に触れる多様な学びの場の提供 所属する XX 学会等の特別講演会や学術講演会を企画、開催してきた。受講学生、4 年生、院生に最新の学会情報の提供や多岐にわたる研究者との交流を図る会への参加の機会を与えている。2002 年に開催された国際コンGRES では、先端工学に関するシンポジウムにおいて院生に英語でパネル発表する機会を設けた。</p> <p>6 きめ細かいサポート 卒研指導については、自ら考える力を伸ばす環境を提供するとともに、研究課題の設定及び研究計画・方法の助言、実験結果の討論を絶えず行うように心がけている。週 1 回の研究会で研究の進捗状況を確認するとともに、学生が質問で来室した場合には、必ず当日中に助言できるように努力をしている。</p> <p>達成度向上策 各講義の最後の 10 分間に演習を行い、達成度を確認している。</p> <p>授業に関するアンケート・教育評価結果に対する対応策 アンケート結果は非常に positive な意見ばかりであり、現在のところ対応する必要はほとんどない。</p>

(事務局資料)

資料9-2-1-E 教員のFD活動に対する高い意欲

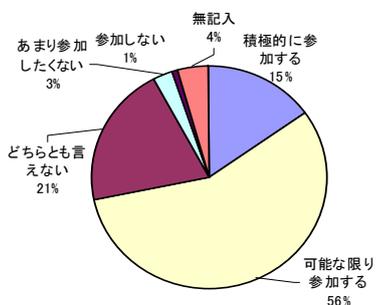
■ 医学部教員

設問：FD活動の重要性



	回答者数
非常に重要	15
重要	61
どちらとも言えない	33
あまり重要でない	3
重要でない	0
無記入	5
合計	117

設問：今後FD活動への積極的な参加

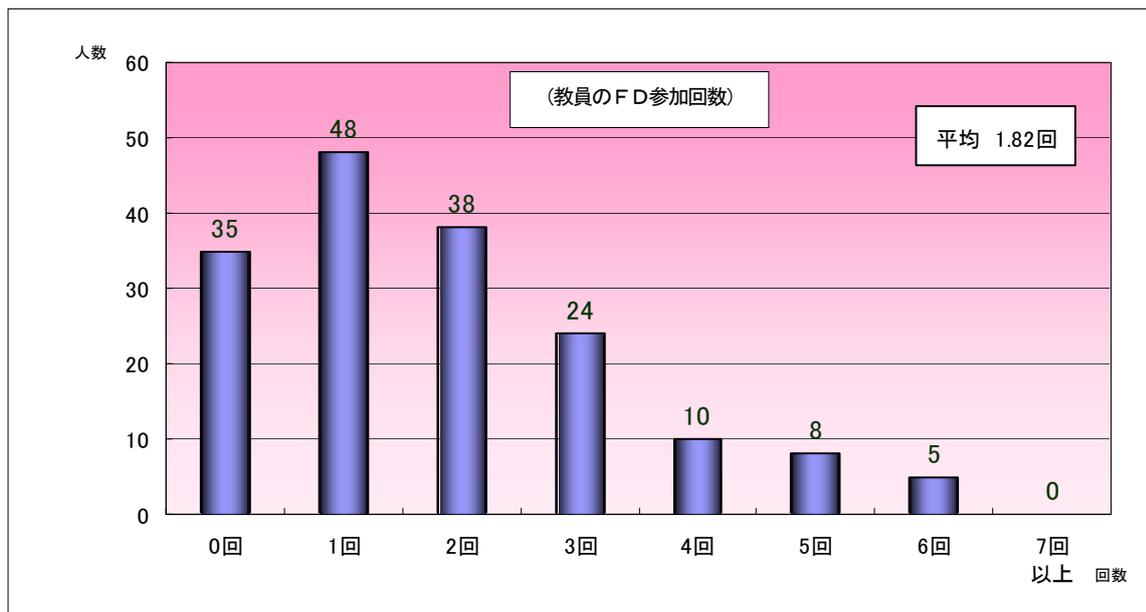


	回答者数
積極的に参加する	18
可能な限り参加する	66
どちらとも言えない	24
あまり参加したくない	3
参加しない	1
無記入	5
合計	117

(回収率42.7%)

(「平成19年度授業改善(学部教育)に係る教員アンケート集計結果」)

■ 工学部教員



(平成16年度教育活動評価報告書)

資料9-2-1-F 文部科学省大学教育改革支援プログラムの教員当たり採択率（国立の総合的な大学）

順位	大学名	採択件数 (H15~19)	教員数	件数/教員数 (指標100)
1	お茶の水女子大学	7	240	2.917
2	横浜国立大学	16	731	2.189
3	福井大学	9	548	1.642
4	群馬大学	12	732	1.639
5	滋賀大学	5	311	1.608
6	熊本大学	15	1,012	1.482
7	千葉大学	20	1,353	1.478
8	埼玉大学	7	476	1.471
9	信州大学	16	1,128	1.418
10	大阪大学	31	2,546	1.218
11	筑波大学	25	2,191	1.141
12	名古屋大学	21	1,865	1.126
13	徳島大学	10	897	1.115
14	長崎大学	11	997	1.103
15	山口大学	10	907	1.103
16	九州大学	23	2,338	0.984
17	北海道大学	21	2,144	0.979
18	広島大学	18	1,847	0.975
19	岩手大学	5	514	0.973
20	岡山大学	14	1,443	0.970
21	島根大学	7	735	0.952
22	富山大学	9	965	0.933
23	神戸大学	26	2,907	0.894
24	東北大学	23	2,653	0.867
25	岐阜大学	7	825	0.848

地方大学では
第1位!

1) 対象としたプログラムは、下記のとおりである。

- ・特色ある大学教育支援プログラム
- ・現代的教育ニーズ取組支援プログラム
- ・大学教育の国際化推進プログラム（※海外先進教育研究実践支援【研究】を除く。）
- ・新たな社会的ニーズに対応した学生支援プログラム
- ・社会人の学び直しニーズ対応教育推進プログラム
- ・大学・大学院における教員養成推進プログラム
- ・資質の高い教員養成推進プログラム
- ・「魅力ある大学院教育」イニシアティブ
- ・大学院教育改革支援プログラム
- ・専門職大学院等教育推進プログラム
- ・地域医療等社会的ニーズに対応した質の高い医療人養成推進プログラム
- ・派遣型高度人材育成協同プラン
- ・先導的ITスペシャリスト育成推進プログラム
- ・ものづくり技術者育成支援事業
- ・サービス・イノベーション人材育成推進プログラム

2) 上記の「国立の総合的な大学」とは、理工系大学13校（室蘭工，帯広畜産，北見工，東京農工，東京工業，東京海洋，電気通信，長岡技科，名古屋工，豊橋技科，京都工繊，九州工，鹿屋体），文化系大学8校（小樽商科，福島，筑波技術，東京外，東京芸術，一橋，滋賀，大阪外），医学系大学4校（旭川医，東京医歯，浜松医，滋賀医），教育系大学11校（北海道教，宮城教，東京学芸，上越教，愛知教，京都教，大阪教，兵庫教，奈良教，鳴門教，福岡教），大学院大学4校（政策研究，総合研究，北陸先端，奈良先端）を除く計47大学を指す。

3) 「教員数」は、「平成18事業年度における業務の実績報告書」から抽出している。

（事務局資料）

別添資料 9-2-1-1 全学FDフォーラムの活動例

別添資料 9-2-1-2 GP等の採択状況

冊子資料19 共通教育フォーラム

冊子資料20 工学部FDフォーラム

【分析結果とその根拠理由】

全学・各部局では、社会ニーズ等を考慮した、適切なFD研修会等を実施している。さらに、全学FDフォーラムの開催や関連誌の刊行など、学部を超えた教員の経験の交流がなされている。また、教員のFD活動に対する意識も高く、「学生による授業評価」等は教育内容・方法の改善に効果を上げている。さらに、FD活動の一環である教育改善活動に対する全学的財政支援に基づき、GP等に多数の教育プロジェクトが採択されていることは、本学の教育改善の取組が十分に機能していることの証左である。

以上のことから、本観点を満たしていると判断する。

観点9-2-②： 教育支援者や教育補助者に対し、教育活動の質の向上を図るための研修等、その資質の向上を図るための取組が適切に行われているか。**【観点に係る状況】**

福井大学職員就業規則に研修等の方針が定められている（資料9-2-2-A）。事務職員などの教育支援者、教育補助者や技術職員に対する研修等の取組を資料9-2-2-Bに示す。

事務職員など教育支援者は、その資質の向上を図るため初任者研修・職階別研修・業務別研修等に加え、他大学の幹部職員養成研修にも参加している。さらに、本学の「国際交流活動」に際し、職員を同行させ海外研修に努めている（別添資料9-2-2-1）。また、事務職員を文部科学省主催「国際教育交流担当職員長期プログラム」に参加させ、語学力の育成を図っている。

工学部技術部の技術職員に対しては、日常・専門研修実施委員会が職務に関する専門知識の習得と技術の向上を図るための研修の企画・実施を行っている（別添資料9-2-2-2）。

教職員を対象として、学生相談に対応できる能力等の向上を図るため、「学生指導研究会」を定期的で開催している。参加者からは研修の有用性が評価されている（資料9-2-2-C）。さらに、保健管理センターが中心となり、教職員を対象に、「こころの健康」支援のための研修会を定期的で開催している（資料9-2-2-D）。これらは、学生支援に携わる教育支援者の資質の向上を図るものである。

教育補助者(TA)に対しては、授業開始前に事前打ち合わせをするなど、授業担当教員が指導方法などの個別指導を行っている。

資料 9-2-2-A 職員就業規則等に明示された研修等の方針

第6章 研修

(職員研修)

第66条 職員には、業務に関する必要な知識及び技能を向上させるため、研修を受ける機会が与えられなければならない。

2 学長は、職員の研修について、研修を奨励するための方策その他研修に関する計画を樹立し、その実施に努めなければならない。

3 教育職員及び教務職員は、業務に支障のない範囲で、学長の承認を受けて勤務場所を離れて研修を行うことができる。

4 職員の研修について必要な事項は、別に定める国立大学法人福井大学職員研修規程（平成16年福大規程第17号）による。

(国立大学法人福井大学職員就業規則より抜粋)

.....

(研修)

第12条 技術部技術職員に、その職務と責任の遂行に必要な知識・技術等を修得させ、その他その遂行に必要な能力及び資質等の向上を図るため、研修を実施する。

2 研修の実施に関し必要な事項は、別に定める。 (別添資料 9-2-2-2)

(福井大学工学部技術部組織規定より抜粋)

(事務局資料)

資料 9-2-2-B 資質の向上を図るための研修等の取組例

- ・初任者研修・職階別研修・業務別研修への参加
- ・放送大学利用による研修への参加
- ・他大学の幹部職員養成研修への参加
- ・研修受講者による学内報告会の実施（毎週木曜日，ランチミーティング）
- ・「国際交流活動」に関する海外研修への参加
- ・文部科学省主催「国際教育交流担当職員長期研修プログラム」への参加
- ・高度の専門技術に関する研修への参加（技術職員）
- ・学外専門家が講師を務める各種講演の聴講

(事務局資料)

資料9-2-2-C 学生指導研究会の実施状況

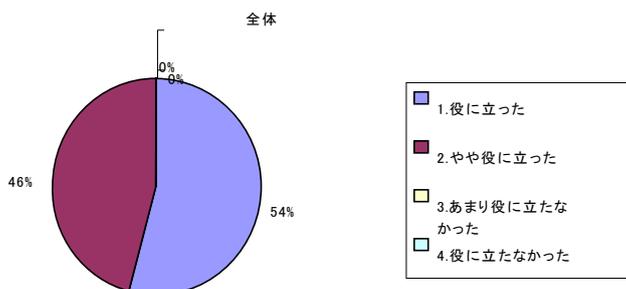
平成16年度	【講演】 早稲田大学人間科学部における e-school の実施と評価：野嶋 栄一郎（早稲田大学人間科学部 教授）	平成16年9月14日
	【協議題】 各学部のカリキュラムの現況と課題について	
平成17年度	【講演】 高等学校における進路指導について：東光 正浩（アドミッションセンター 客員教授）	平成17年9月12日
	【講演】 大学生のメンタルヘルスケアについて：梅澤 有美子（保健管理センター カウンセラー）	
	【協議題】 大学の導入教育について	
平成18年度	【講演】 留学生相談の現状と課題について：中島 清（留学生センター 教授）	平成18年9月13日
	【協議題】 福井大学外国人留学生支援会の発足に当たって	
平成19年度	【講演】 福井大学災害ボランティア活動支援センターの教育支援活動 ：福井 卓雄（災害ボランティアセンター 副センター長）	平成19年9月19日
	【講演】 自己教育力の醸成を促す総合的な学生支援：本田 知己（機械工学専攻 准教授）	
平成20年度	【G Pフォーラム】 「大学の教養教育に期待するもの」	平成20年9月26日

平成19年度学生指導研究会 参加者 アンケート 結果

- 1) 実施日：平成 19 年 9 月 19 日
- 2) 参加者数 33 名
- 3) 回答者 26 名
- 4) 回答率 78.8 %

問1 あなたにとって、今回の研究会は、学生の教育及び学生生活上の諸問題を把握し、学生に対して適切な指導助言を行う上で、どの程度役に立ちましたか。

1. 役に立った 14 名, 2. やや役に立った 12 名, 3. あまり役に立たなかった 0 名
4. 役に立たなかった 0 名



5) 参加者からのコメントの一例

【教員】

- ・私自身、授業は教育の実験と心得、いろいろなことを試みてきましたが、情報の共有の必要性を感じている。
- ・大学で行われている様々な試みを知るきっかけとなり、情報の共有に役立った。
- ・具体的な問題解決法の発見は未だ難しいが、効果の検証と共に新しく発展させていくことが重要に思われた。

【事務職員】

- ・学生生活上の諸問題を一緒に考えるという意味でとても大切な研究会だと思う。
- ・各学部の状況、要望事項の共有ができてよかった。
- ・大学内でのすばらしい取組について、先生方の努力がよくわかり非常に参考になった。

(事務局資料)

資料9-2-2-D こころの健康に関する講演会などの開催状況

年度	日時	内容及びテーマ		参加人数
17年度	平成18年 2月17日(金)	保健管理センター・公開 講演会	「こころの健康とニート問題」 キャンパス・メンタルヘルスへのアプローチ	54
	平成18年 3月2日(木)	保健管理センター・公開 シンポジウム	「こころの成長と職業観形成支援」 キャンパス・メンタルヘルスへのアプローチ	44
18年度	平成18年 11月24日(金)	保健管理センター・公開 講演会	「笑い与健康」 おおいに笑いましょう	100
	平成18年 12月9日(土)	保健管理センター・公開 シンポジウム	「若者のこころの成長とキャリア形成を支援する取り組み」 こころの健康について考える	37
	平成18年 12月23日(土)	保健管理センター・公開 シンポジウム	「若者のこころの成長とキャリア形成を支援する取り組み」 こころの成長について考える	60
	平成19年 2月15日(木)	保健管理センター・公開 シンポジウム	「若者のこころの成長とキャリア形成を支援する取り組み」 就職とニートについて考える	38
19年度	平成19年 6月29日(金)	キャンパス・メンタルヘルス 研修会	「文京地区の現状と問題点」 「学生から受ける印象」 「現状を踏まえた意見交換」	25

参加者のコメント

- ・心と思考と言葉と自分が感じるもの、発するものについて深く考えることができました。(学生 平成18年12月9日)
- ・データにより新しい解釈を得ることができました。青年期像は、この10年で大きく変化している事実を、教える側が知り発達支援者として、相互に成長するものとして関与していけたらと思う。(大学教員 平成18年12月23日)
- ・自分の若いときは、社会が変わったということが理解でき、若い人たちの考え方が変わったのだから自分たちの接し方も勉強していかなければならないと思った。(保護者 平成19年2月15日)

(保健管理センター資料)

別添資料9-2-2-1 職員の海外研修

別添資料9-2-2-2 工学部技術部の研修に関する内規と研修例

【分析結果とその根拠理由】

教育支援者に対し、その職務に必要な資質を向上させるための研修が組織的に実施されている。技術職員に対して職務の専門性に配慮した研修がなされている。また、学生支援に携わる職員に対して「学生指導研究会」や保健管理センターによる研修会を定期的実施しており、参加者から好評を得ている。

以上のことから、本観点を満たしていると判断する。

(2) 優れた点及び改善を要する点

【優れた点】

1. 福井大学における教育研究の状況に関する情報を一元的に収集・管理し、これを教育改善や大学の戦略的運用に活用することを目的とした「福井大学総合データベースシステム」を運用している。
2. 組織的に実施されている「学生による授業評価」結果は担当教員にフィードバックされ、適宜教育内容・方法の改善がなされている。「学生による授業評価」の評点は年次推移で概ね向上し、高水準で維持されており、教員の教育内容・方法等の改善が持続的になされていることが検証されている。

3. 教員の教育方法の充実並びに教育方法改善等を推進する財政的措置として、競争的配分経費「教育に関する評価経費」を創設し、学内公募により優れた教育改善活動に対し、財政的支援を行っている。さらに、これらの教育改善活動を基盤として、GP等の教育推進経費、教育改善推進経費への積極的な申請を奨励している。その結果、本学の教員当たりGP採択率は、単科大学を除く国立大学法人の中で第3位であり、本学の取組が優れていることの証左である。
4. 各学部のFD委員会が連携して全学FDフォーラムを毎年実施しているが、同フォーラムは、全国的にも例を見ない全学的取組として高く評価されている。

【改善を要する点】

1. 大学構成員の意見聴取は概ね良好に実施されているが、学生に比して教職員に対する意見聴取は必ずしも頻回に行われてはならず、今後、教職員に対する意見聴取を更に進める必要がある。

(3) 基準9の自己評価の概要

教育状況に関するデータや資料は、各部局において随時収集・蓄積しており、これらデータ等は電子化され全学的な教務事務電算システムによって集約・管理されている。さらに、教務関連データ収集には、学生や教員が直接関与する入力システムも利用されている。教員の教育への寄与等を収集・蓄積する「福井大学総合データベース」の運用は、教育関連情報の組織的収集・蓄積活動の一環でもある。

教育の質の向上・改善に向けたPDCA体制が整備され、大学の構成員に対する意見聴取が随時実施されている。特に、重要な役割を果たす「学生による授業評価」は各学部で組織的・定期的に行われている。評価結果は、担当教員にフィードバックされ、教育内容・方法等の改善に利用されている。また、教育課程に対する構成員からの意見聴取も実施しており、その評価結果に基づき、教育課程の改善が行われている。

卒業生(修了生)や就職先関係者からの意見聴取体制が整備され、全学・各部局において適宜意見聴取が実施されている。意見聴取結果に基づき、教育課程の編成、関係部門の設置など、教育の質の向上・改善に向けた取組が具体的になされている。

教育活動を担う教員は、「学生による授業評価」等の結果に基づき、それぞれの教育の質の向上を図るとともに、授業内容、教材、教授技術等を持続的に改善している。これは「学生による授業評価」結果が年次推移で概ね向上、高い水準で維持していることから検証される。さらに、教員に対する個人評価の実施、教育改善に対する財政的支援など、教員の教育の質を向上させるよう、全学の組織的な取組がなされている。

FD活動に関する全学及び各部局の組織が連携を図り、社会ニーズ等を考慮した、適切なFD研修会等を実施している。さらに、全学FDフォーラムの開催や関連誌の刊行など、学部を超えた教員の経験の交流がなされている。また、教員のFD活動に対する意識も高く、「学生による授業評価」やFD研修会は教育内容・方法の改善に効果を上げている。

教育支援者に対し、その職務に必要な資質を向上させるための研修が組織的に実施されている。

基準 10 財務

(1) 観点ごとの分析

観点 10-1-①：大学の目的に沿った教育研究活動を安定して遂行できる資産を有しているか。また、債務が過大ではないか。

【観点到係る状況】

本学の資産と負債の状況を資料10-1-1-Aに示す（別添資料10-1-1-1～7）。平成20年度末における資産の額は約797億円、資産に対する返済・支払いを要する負債の比率は16.2%である。

1年以内に返済・支払うべき債務（流動負債）に対して、1年以内に現金化が可能な資産（流動資産）がどの程度確保されているかを示す流動比率は、平成20年度末113.1%と良好である（資料10-1-1-B、別添資料10-1-1-2～6）。

利息を伴った返済を要する負債の多くが附属病院の設備及び再整備等に伴うもので、償還計画に基づき計画通りに返済されている（別添資料10-1-1-8）。

資料 10-1-1-A 資産と負債の状況

(単位：百万円、百万円未満四捨五入)

決算時	資産 (A)	負債 (B)	比率 (B/A)
大学法人開始時	71,634	12,391	17.3%
平成16年度末	73,442	14,215	19.4%
平成17年度末	74,048	11,545	15.6%
平成18年度末	74,125	12,097	16.3%
平成19年度末	78,134	12,949	16.6%
平成20年度末	79,700	12,949	16.2%

※ 負債はキャッシュで支払わなければならない額(財務・経営センター債務負担金、借入金、リース債務、未払金、未払費用、未払消費税等)

(事務局資料)

資料 10-1-1-B 流動資産と流動負債の状況

(単位：百万円、百万円未満四捨五入)

決算時	流動資産 (A)	流動負債 (B)	流動比率 (A/B)
平成16年度末	7,281	7,251	100.4%
平成17年度末	8,383	7,516	111.5%
平成18年度末	7,932	7,368	107.7%
平成19年度末	10,587	9,254	114.4%
平成20年度末	11,366	10,052	113.1%

(事務局資料)

- 別添資料10-1-1-1 開始貸借対照表
- 別添資料10-1-1-2 平成16年度貸借対照表
- 別添資料10-1-1-3 平成17年度貸借対照表
- 別添資料10-1-1-4 平成18年度貸借対照表
- 別添資料10-1-1-5 平成19年度貸借対照表
- 別添資料10-1-1-6 平成20年度貸借対照表
- 別添資料10-1-1-7 負債の内訳
- 別添資料10-1-1-8 長期借入金残高

【分析結果とその根拠理由】

国立大学の法人化に伴い導入された会計基準に基づき、法人化以降の資産及び負債の状況を分析し、以下の結論を得た。

1. 大学の目的に沿った十分な資産を有する。
2. 附属病院などにおける利息を伴った返済を要する債務は、償還計画に基づき返済されており着実に減少している。

以上のことから、本観点を満たしていると判断する。

観点 10-1-②：大学の目的に沿った教育研究活動を安定して遂行するための、経常的収入が継続的に確保されているか。

【観点到に係る状況】

本学の経常的収入は、文部科学省からの運営費交付金、学生納付金や附属病院収入等の自己収入及び外部資金等で構成されている。

平成20年度の運営費交付金は約98.3億円で、収入予算全体の33.2%を占めている。なお、この交付金は今後平成21年度まで毎年削減（効率化対象経費の $\Delta 1\%$ ）される。一方、自己収入については、入学者の確保、科学研究費補助金等の競争的資金や受託研究資金等の研究資金の確保に努めている（別添資料10-1-2-1）。

学生納付金の基礎となる学生確保のため、積極的な取組を実施している（観点4-3-①）。また、高度先進医療の推進、地域医療機関との連携等を積極的に実施し、病院収入の増加に努めている（資料10-1-2-A）。

産学官連携本部設置等の体制整備と、外部資金獲得に向けての具体的取組を実施し、積極的に外部研究資金獲得に努めている（資料10-1-2-B, C）。

資料 10-1-2-A 過去5年間の自己収入額一覧

(単位：千円、千円未満四捨五入)

区 分	学生納付金収入	附属病院収入	雑収入	合計
平成16年度	2,595,310	9,899,879	154,238	12,649,427
平成17年度	3,328,080	10,383,375	211,938	13,923,393
平成18年度	2,886,839	10,252,784	179,648	13,319,271
平成19年度	2,898,439	11,413,827	234,979	14,547,245
平成20年度	2,882,782	11,722,015	256,854	14,861,651

(事務局資料)

資料 10-1-2-B 外部資金収入額一覧

(単位：千円、千円未満四捨五入)

区 分	受託研究収入	受託事業収入	寄附金収入	科学研究費補助金収入	合計
平成16年度	523,697	27,508	437,949	517,008	1,506,162
平成17年度	588,686	35,020	446,680	667,826	1,738,212
平成18年度	767,868	47,444	419,942	573,202	1,808,456
平成19年度	778,249	77,981	647,001	589,157	2,092,388
平成20年度	867,753	81,334	651,244	485,890	2,086,221

(事務局資料)

資料 10-1-2-C 外部資金獲得のための取組

- ・産学官連携本部を設置して経験豊富な人材を客員教授、コーディネータに採用し、支援体制を強化
- ・大型プロジェクトに応募する際の支援や、採択されたプロジェクト推進のための支援を組織的に実施
- ・共同研究等を推進するため産学官連携本部協力を設立し、技術交流会やトップ懇談会を実施
- ・包括的連携協定の締結
- ・知的財産戦略の企画立案、取得マネジメント、知的財産登録・契約・管理、技術移転、契約交渉等の支援の実施
- ・外部資金の募集情報を学内ホームページに掲載して構成員に周知
- ・研究シーズ情報の発信
- ・科学研究費補助金の獲得増額を目指して、教員等を対象に申請書作成の説明会・研修会の実施
- ・教員の意識改革・啓発活動の積極的実施

(事務局資料)

別添資料 10-1-2-1 平成 16～20 年度決算報告書

【分析結果とその根拠理由】

経常的収入の確保について、国からの運営費交付金に係る効率化係数 1%の影響はあるものの、学生納付金や附属病院収入などの自己収入の確保、外部資金の積極的な獲得等を通して、経常的収入は継続的かつ安定的に確保できている。法人化後、自己収入及び外部資金収入とも概ね増加していることは、その証左である。

以上のことから本観点を満たしていると判断する。

観点10-2-①： 大学の目的を達成するための活動の財務上の基礎として、適切な収支に係る計画等が策定され、関係者に明示されているか。

【観点に係る状況】

財務計画に関しては、第 1 期中期計画において、予算、収支計画、資金計画を作成し、経営協議会、役員会の審議を経て学長が決定した後、文部科学大臣に申請を行い許可を受けている。また、各年度に係る予算等についても、年度計画における財務計画として、経営協議会、役員会の審議を経て学長が決定し、文部科学省へ届出後、大学ホームページに掲載している（別添資料 10-2-1-1, 2）。

各年度の予算については、財務・施設委員会で審議・決定された学内予算配分（計画）として、部局毎に教授会等で関係者に明示している（別添資料 10-2-1-3）。

別添資料 10-2-1-1 福井大学中期計画の財務計画（中期目標・目的一覧表より一部抜粋）

別添資料 10-2-1-2 福井大学平成 21 年度計画における財務計画（平成 21 年度年度計画より一部抜粋）

別添資料 10-2-1-3 教授会における予算案の報告明示例（教育地域科学部教授会議事録）

【分析結果とその根拠理由】

大学の目的を達成するために、中期計画及び年度計画中の財務計画は、経営協議会や役員会等の関係委員会で審議・決定され、大学のホームページで公表されている。また、学内予算配分は、教授会等で関係者に明示されている。

以上のことから、本観点を満たしていると判断する。

観点 10-2-②： 収支の状況において、過大な支出超過となっていないか。

【観点に係る状況】

法人化後の収支状況を資料10-2-2-Aに示す（別添資料10-2-2-1～5）。支出超過無く、一定水準の当期純利益が計上されている。平成20年度の損益計算書において、当期総利益約5.7億円を計上している。

また、平成19年度の利益のうち、経営努力認定を受けた目的積立金約2.6億円（別添資料10-2-2-6）が承認されている。

資料 10-2-2-A 収支の状況

（単位：百万円、百万円未満四捨五入）

決算期	経常費用	経常収益	経常利益	臨時損益	目的積立金 取崩額	当期 総利益
平成 16 年度	23,643	25,642	1,998	199	0	2,197
平成 17 年度	24,503	25,383	880	△5	0	876
平成 18 年度	24,711	25,348	636	△1	141	776
平成 19 年度	24,683	25,926	1,243	37	0	1,281
平成 20 年度	26,007	26,452	444	0	128	572

（事務局資料）

別添資料 10-2-2-1 平成 16 年度損益計算書
 別添資料 10-2-2-2 平成 17 年度損益計算書
 別添資料 10-2-2-3 平成 18 年度損益計算書
 別添資料 10-2-2-4 平成 19 年度損益計算書
 別添資料 10-2-2-5 平成 20 年度損益計算書
 別添資料 10-2-2-6 国立大学法人における剰余金の翌事業年度への繰り越しに係る承認について

【分析結果とその根拠理由】

法人化後、毎年度において支出超過無く一定水準の当期純利益が計上されている。さらに平成19年度の利益のうち、約2.6億円の目的積立金が承認されている。

以上のことから、本観点を満たしていると判断する。

観点 10-2-③： 大学の目的を達成するため、教育研究活動（必要な施設・設備の整備を含む。）に対し、適切な資源配分がなされているか。

【観点に係る状況】

本学の学内予算においては、予算配分方針（資料 10-2-3-A）に沿って配分予算案を作成し、財務・施設委員会、経営協議会、役員会の審議を経て学長が決定し配分している。教育研究の維持・充実を図るために必要な「教育研究基盤経費（教育・研究経費）」については、前年度水準を維持することとして配分している（別添資料 10-2-3-1, 2）。

学長のリーダーシップの下、長期的視点に立った大学の戦略・重点課題の達成等のための「学長裁量経費」、競争的環境の創出・推進を図ることを目的とする「競争的配分経費」を設定し、学内の教育研究活動の活性化を図っている（資料 10-2-3-B, 別添資料 10-2-3-3）。

施設・設備の整備については、本学の理念、教育・研究及び医療における目標の具現化のため「福井大学キャンパスマスタープラン2007」及び「福井大学設備マスタープラン」(冊子資料18,21)を策定し、適切な資源配分に沿って計画的な整備を行うこととしている。

資料10-2-3-A 平成20年度予算配分方針について

平成21年 3月17日
役員会決定

平成21年度予算配分方針について

1. 第1期中期目標・中期計画を踏まえ、第2期中期目標・中期計画期間中の更なる発展を目指し、本学の特色ある教育・研究分野に対し必要な支援を行う
2. 「特別教育研究経費」等の獲得に向けた重点的な支援等 教育・研究・診療活動の活性化を図る
3. 「重点配分経費」は、外部資金等の活用により、前年度以上を確保する
4. 「人件費」を計画的に削減し、教育・研究・診療経費の維持に努める
5. 「教育研究基盤経費(教育経費・研究経費)」は、前年度以上を確保する
6. 「管理経費」は、1%を削減する

(事務局資料)

資料10-2-3-B 教育研究活動活性化を図る経費(平成21年度)

○学長裁量経費積算額

167,000 千円

※学長のリーダーシップの下で、長期的視点に立った大学の戦略、重点課題の達成及び大学に対する社会的ニーズの変化等に柔軟かつ機動的に対応するための経費

- ① トップダウン型のプロジェクト経費(本学の理念・目的の計画的実現を目指して設定した中期目標・中期計画を遂行するために必要な経費等)
 - ・プロジェクト研究経費
 - ・その他学長が必要と認めたプロジェクト経費
- ② 基礎的・萌芽的研究分野に係る教育・研究を行うための競争的経費
 - ・将来COEに結びつく可能性の大きい研究課題のための競争的経費
 - ・学部間学内共同研究への支援のための競争的経費(医教工連携のための競争的経費)
 - ・産学官連携本部(リエゾン・プロジェクト支援部)における研究シーズを公募するための競争的経費(産学官連携のための競争的経費)
- ③ 全学的施設の改修等に必要経費

○競争的配分経費積算額

30,470 千円

※本経費については、更なる競争的環境の創出・推進を図ることを目的とする経費であり、教育・研究に関する諸努力・諸業績を評価し、資源配分を行う。

- ① 教育評価に基づく配分経費
 - ・教育改革を行うための競争的経費
- ② 研究評価に基づく配分経費
 - ・若手教官を対象に、将来、プロジェクト研究やCOEに結びつく可能性の大きい研究課題のための競争的経費

(事務局資料)

別添資料10-2-3-1 平成21年度福井大学収支予算書(総表)

別添資料10-2-3-2 平成21年度事項別予算配分内訳(抜粋)

別添資料10-2-3-3 学長裁量経費・競争的配分経費の設置(配分方法等の周知例)

冊子資料21 福井大学設備マスタープラン

【分析結果とその根拠理由】

資源配分は、予算配分方針に基づき役員会等で十分審議し決定している。基盤的な教育研究経費の確保や競争的環境の創出等により、教育研究活動が活性化するよう適切な資源配分がなされている。また、大学の特色を活かすべく重点的な支援経費の設定・配分も行っており、かつ、施設・設備に関し計画的な整備計画が策定されている。

以上のことから、本観点を満たしていると判断する。

観点 10-3-①： 大学を設置する法人の財務諸表等が適切な形で公表されているか。

【観点に係る状況】

財務諸表等の公表については、国立大学法人法に基づき財務諸表を官報に公示している。また、財務諸表、事業報告書、決算報告書、監事監査報告書及び会計監査人監査報告書を大学のホームページに掲載し(資料10-3-1-A)、さらに概要説明も付記して関係者の理解向上に努めている(別添資料10-3-1-1)。

資料10-3-1-A 福井大学ホームページに掲載されている財務諸表 (http://www.fukui-u.ac.jp/cont_about/outline/management.html)

The screenshot shows the website for Fukui University's financial statements. The main content area is titled '平成19事業年度 財務諸表' (Fiscal Year 2019 Financial Statements). A table of contents is displayed on the right, listing various financial documents and their page numbers:

目次	
貸借対照表	1
損益計算書	2
キャッシュ・フロー計算書	3
利益の処分(損失の処理)に関する書類(案)	4
国立大学法人等業務実施コスト計算書	5
重要な会計方針	6
注記事項	6
附属明細書	別紙

On the left side, there is a list of documents for each fiscal year (平成19, 平成18, 平成17, 平成16), including '財務諸表について', '財務諸表の概要', '財務諸表' (with PDF sizes), '決算報告書', and '財務概要・財務状況'.

(事務局資料)

別添資料 10-3-1-1 ホームページに掲載されている財務諸表の概要

【分析結果とその根拠理由】

財務諸表等を官報に公示するとともに、大学のホームページに掲載している。さらに、概要説明も付記し、関係者の理解向上に努めている。

以上のことから、本観点を満たしていると判断する。

観点 10-3-②： 財務に対して、会計監査等が適正に行われているか。

【観点到に係る状況】

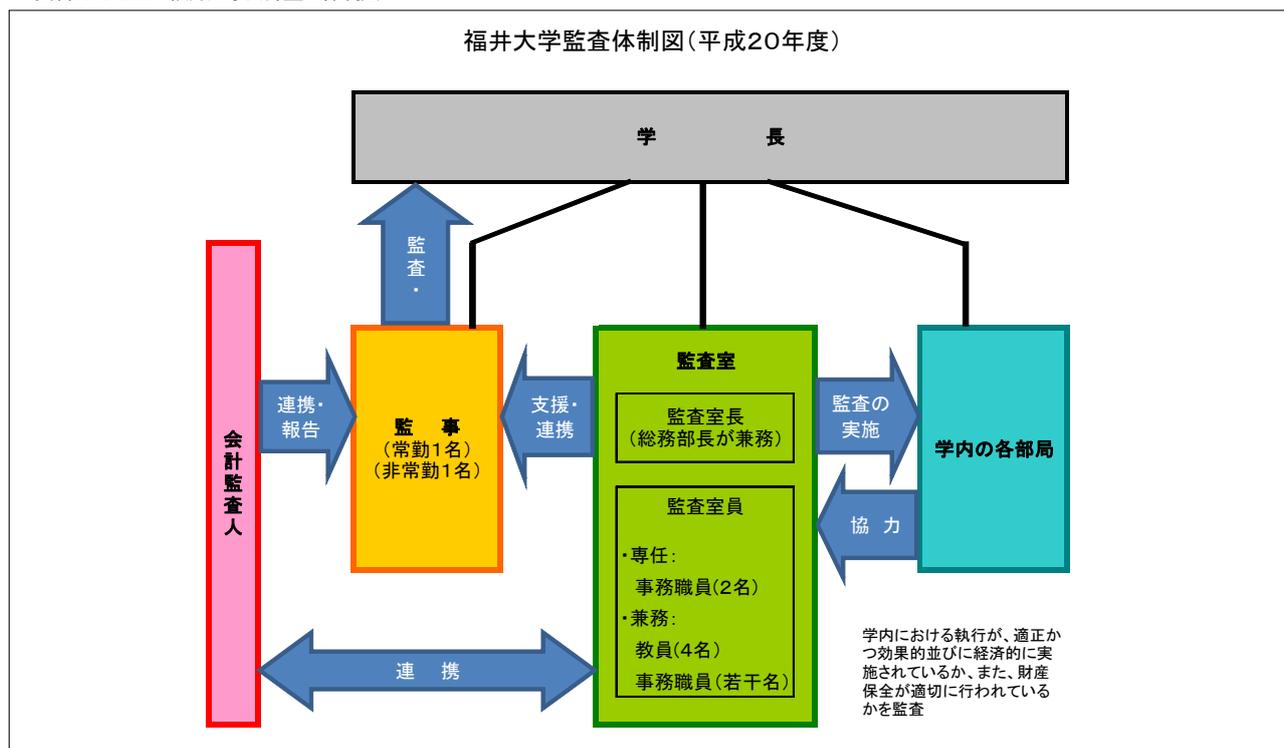
財務に対する会計監査については、国立大学法人法に基づく監事監査、会計監査人による監査及び学長直属の監査室による内部監査を実施している（資料 10-3-2-A, B, 別添資料 10-3-2-1, 2）。

平成 20 年から監査室が行う監査は、有効性・経済性に主観をおき実施することとし、会計関係書類はサンプリング（特に随意契約関係書類）による抽出監査、高額物品等の契約関係書類の監査を実施している。なお、正確性、合規性についての監査は発生部局で実施している。また、監査室において科学研究費補助金の監査を実施し（資料 10-3-2-C, 別添資料 10-3-2-3）、不正使用の防止に努めている。これら内部監査の指摘事項は、法人運営の改善に活用されている（別添資料 10-3-2-4）。

監事監査要綱（別添資料 10-3-2-5）に基づく監事による監査がなされており、毎年業務監査報告書が提出されている（別添資料 10-3-2-6）。なお、これまで特段の指摘は受けていない。

会計監査人の監査計画に基づく監査を受けており、財務諸表・決算書・事業報告書等に特段の指摘は受けていない（別添資料 10-3-2-7）。

資料10-3-2-A 福井大学内部監査体制図



(事務局資料)

資料 10-3-2-B 平成 20 年度内部監査計画書

平成 20 年度内部監査計画書

国立大学法人福井大学監査室設置要項（以下「要項」という。）第 4 条第 2 項に基づき、平成 20 年度内部監査計画を次のとおり定める。

I. 監査の基本方針

監査は、法人の業務について、法人の諸規則等に準拠し、かつ、法人が定めた方針及び施策に沿って適切に業務が行われているか検証等を行い、業務の改善及び業務効率の向上と会計経理の適正を期することにより、法人の健全な発展に資することを目的とする。

II. 監査の重点事項

- ・ 要項第 4 条第 1 項に定める事項について、重点事項を定め「年度別監査実施計画書」のとおり実施する。
- ・ 各年度の重点事項の外、各年度において前年度の内部監査結果の是正についても監査を実施する。（平成 20 年 6 月実施・報告済）

III. 監査方法

監査は、書面監査及び実地監査により行う。

① 書面監査

被監査部局に赴くことなく、監査実施事項に係る監査資料を提出させることにより実施する。

② 実地監査

書面監査に基づき、監査実施事項に係る実態の確認及び対象部局等の責任者からの事情聴取等を、被監査部局に赴き実施する。

IV. 監査の実施時期

(ア) 定期監査

具体の監査事項及び監査日程等については、「内部監査実施要綱」を定め、事前に監査部局に通知の上実施する。

(イ) 臨時監査

定期監査以外に、学長が特に命じる事項については臨時に実施する場合がある。

V. その他の事項

監事及び会計監査人との連携

監査を行うに当たっては、監事及び会計監査人と密接に連携して行い、監査の効率化に努めるものとする。

(事務局資料)

資料 10-3-2-C 科学研究費補助金の監査

平成20年度科学研究費補助金に係る内部監査実施要項

1. 検査名称
科学研究費補助金に係る内部監査（通常監査・特別監査）
「科学研究費補助金の使用について各研究機関が行うべき事務等」による内部監査
2. 監査の種類
 - ・通常監査
文部科学省・日本学術振興会の科学研究費補助金の交付を受けている研究課題数（新規及び継続）の概ね10%以上の数を対象として行う監査
平成19年度交付を受けている研究課題数 212件
監査実施研究課題数（10%=21.2件） 24件
 - ・特別監査
「通常監査」を行う研究課題数のうち概ね10%以上の数を対象として行う監査
通常監査実施研究課題数 24件
特別監査実施研究課題数（10%=2.4件） 3件
3. 監査日程
平成20年9月8日（月）～平成20年9月12日（金）
別紙1『内部監査日程表』のとおり
4. 監査員
別紙1『内部監査日程表』のとおり
5. 監査対象課等
 - ・通常監査
総務部 人事労務課, 松岡キャンパス総務室, 教育地域科学部支援室, 工学部支援室
財務部 財務課
学務部 学術情報課
病院部 総務管理課
 - ・特別監査
研究者又は講座事務職員等
6. 監査対象研究課題
別紙2『監査対象研究課題一覧』のとおり
通常監査：各研究種目別に無作為に抽出
特別監査：通常監査のうち特に精査を要すると判断した3件
7. 監査事項
別紙3『内部監査事項』のとおり

(事務局資料)

- 別添資料10-3-2-1 国立大学法人福井大学監査室設置要項
- 別添資料10-3-2-2 平成19年度内部監査結果報告書の例（契約事務の適正化に関する内部監査）
- 別添資料10-3-2-3 科学研究費補助金の監査
- 別添資料10-3-2-4 平成19年度の内部監査の指摘事項と改善結果の例（契約事務の適正化に関する内部監査）
- 別添資料10-3-2-5 国立大学法人福井大学監事監査要綱
- 別添資料10-3-2-6 業務監査報告書
- 別添資料10-3-2-7 会計監査人の監査計画に基づく監査（監査報告書）

【分析結果とその根拠理由】

財務に対する会計監査について、法令及び規程等に基づき監査室における内部監査が行われており、指摘事項は法人運営の改善に活用されている。さらに、外部機関である会計監査人の監査及び監事の業務監査が適切になされている。なお、これら監査において特段の指摘は受けていない。

以上のことから、本観点を満たしていると判断する。

(2) 優れた点及び改善を要する点

【優れた点】

1. 学生納付金の基盤となる学生確保や、病院収入の増加等により、自己収入を確保している。さらに、外部資金の積極的な獲得によって、法人化後、自己収入及び外部資金収入とも概ね増加している。
2. 教育研究活動の活性化を図るために、「学長裁量経費」や「競争的配分経費」を設置し、中期目標・中期計画の達成に向けた重点支援を行っている。

【改善を要する点】

該当なし

(3) 基準 10 の自己評価の概要

本学の資産は、法人設立時に国から土地・建物等の出資を受けており、法人化以降は財源的に運営費交付金等を継続的に措置されていることから、安定した教育研究活動を遂行できる状況にある。また、財務の安全性を表す指標である流動比率も 100%を超えていることから過大な債務水準にはない。

経常的収入の確保については、国から措置される運営費交付金が毎年削減されるなか、自己収入の確保に努めており、附属病院収入、外部資金獲得等着実に増加している。

収支計画等については、平成 16 年度から平成 21 年度までの 6 年間については中期計画で、さらに各年度については年度計画において予算、収支計画及び資金計画を定めており、学内の関係委員会の議を経て学長が決定し、文部科学大臣に申請し認可を得ている。また、当該計画等は本学のホームページで公表され、関係者に明示されている。

収支の状況については、平成 16 年度以降毎年当期総利益を計上しているだけでなく、経営努力とされる目的積立金も毎年認定されており、支出超過とはなっていない。

教育研究活動に対する資源配分については、毎年予算配分方針を作成し、基盤的な経費については前年度水準を維持することとしている。更に、教育研究活動を活性化するために「学長裁量経費」や「競争的配分資金」を設定し、学長のリーダーシップの下に戦略的・重点的な配分に努めている。

財務諸表の公表については、毎年度官報に公示するとともに、大学のホームページにおいても公表している。

財務に対する会計監査については、監査室における内部監査、監事及び会計監査人による監査が適正に行われている。

基準 11 管理運営

(1) 観点ごとの分析

観点 11-1-①： 管理運営のための組織及び事務組織が、大学の目的の達成に向けて支援するという任務を果たす上で、適切な規模と機能を持っているか。また、危機管理等に係る体制が整備されているか。

【観点に係る状況】

学長をトップに、常勤理事 3 名（教育・学生担当，研究・評価担当，経営・大学改革担当）及び非常勤理事 3 名（運営全般担当）を中心に管理運営を行っている（資料 11-1-1-A，別添資料 11-1-1-1, 2）。

常勤理事は，2 名が副学長を，1 名が事務局長を兼ねている。別に，広報・地域貢献，国際交流，医療担当の副学長と，学長のシンクタンクとして学長特別補佐 6 名を配置している。

国立大学法人法の規定に基づく経営協議会及び教育研究評議会における審議事項及び構成員を資料 11-1-1-B に示す（別添資料 11-1-1-3～5）。また，全学的な重要事項を審議するため，委員会規程に基づき（別添資料 2-2-2-1），大学運営の基盤となる 5 つの基幹委員会及び 6 つの個別問題委員会を設置している（資料 11-1-1-C）。

事務組織は，業務内容に鑑み，監査室を学長直属としているほか，事務局長の下，4 部・14 課及び 5 室から構成されている（資料 11-1-1-A）。事務局組織規程（別添資料 11-1-1-6）に基づき，各部署は所定業務を分掌し，その業務内容に応じて，嘱託職員等を含め約 390 名程度の人員配置がなされている（資料 11-1-1-D）。

危機管理等についてはあらゆる危機に対応する包括的な危機管理マニュアルを策定しており（別添資料 11-1-1-7），これに基づく個別の具体的事項として，研究活動の不正行為防止，緊急時における毒物・劇物等管理への取組をそれぞれ資料 11-1-1-E, F に示す（別添資料 11-1-1-8, 9）。また，平成 20 年度には，危機管理会議や専門検討部会の設置を主とする危機管理規則を定め，危機管理体制の体系的充実を図っている（資料 11-1-1-G，別添資料 11-1-1-10）。

資料 11-1-1-B 役員会等の審議事項及び構成員

	役員会	教育研究評議会	経営協議会
規則	国立大学法人福井大学役員会規則 (別添資料 11-1-1-3)	国立大学法人福井大学教育研究評議会規則 (別添資料 11-1-1-4)	国立大学法人福井大学経営協議会規則 (別添資料 11-1-1-5)
審議事項 (各会議規定より)	<ul style="list-style-type: none"> ○中期目標について、本法人が文部科学大臣に対し述べる意見及び年度計画に関する事項 ○国立大学法人法(平成 15 年法律第 112 号)により文部科学大臣の認可又は承認を受けなければならない事項 ○予算の作成及び執行並びに決算に関する事項 ○大学、学部、学科その他の重要な組織の設置又は廃止に関する事項 ○その他役員会が定める重要事項 	<ul style="list-style-type: none"> ○中期目標についての意見に関する事項(経営に関する事項を除く。) ○中期計画及び年度計画に関する事項(経営に関する事項を除く。) ○学則(経営に関する部分を除く。) ○その他他の教育研究に係る重要な規則の制定又は改廃に関する事項 ○教員人事に関する事項 ○教育課程の編成に関する方針に係る事項 ○学生の円滑な修学等を支援するために必要な助言、指導その他の援助に関する事項 ○学生の入学、卒業又は課程の修了その他学生の在籍に関する方針及び学位の授与に関する方針に係る事項 ○教育及び研究の状況について自ら行う点検及び評価に関する事項 ○その他本学の教育研究に関する重要事項 	<ul style="list-style-type: none"> ○中期目標についての意見に関する事項のうち、本法人の経営に関するもの ○中期計画及び年度計画に関する事項のうち、本法人の経営に関するもの ○学則(大学の経営に関する部分に限る。)、会計規程、役員に対する報酬及び退職 ○手当の支給の基準、職員の給与及び退職手当の支給の基準その他の経営に係る重要な規則の制定又は改廃に関する事項 ○予算の作成及び執行並びに決算に関する事項 ○組織及び運営の状況について自ら行う点検及び評価に関する事項 ○その他本法人の経営に関する重要事項
構成員	<ul style="list-style-type: none"> ○学内関係者(4名) ・学長 ・常勤理事(3名) ●学外有識者(3名) (非常勤理事) ・他大学役員等(2名) ・民間企業役員(1名) 以下陪席 <ul style="list-style-type: none"> ・監事(2名) ・医学部附属病院長 	<ul style="list-style-type: none"> ○学内関係者(20名) ・学長 ・常勤理事(3名) ・各学部長(3名) ・医学部附属病院院長 ・その他学内教員(12名) 	<ul style="list-style-type: none"> ○学内関係者(8名) ・学長 ・常勤理事(3名) ・各学部長(3名) ・医学部附属病院院長 ●学外有識者(9名) ・福井県副知事 ・民間企業役員(4名) ・独立行政法人等役員(3名) ・他大学教授(1名)
平成 21 年度	10月21日開催 【審議事項】 (1) ライフサイエンスイノベーション推進機構の設置について (2) ライフサイエンスイノベーション推進機構の設置に係る規則等の制定改廃 (3) 常勤役員の本給月額に関する取扱いについての一部改正案について 【自由討議事項】 (1) 第二期中期目標・中期計画の策定に向けた検討について (2) 福井大学附属国際原子力工学研究所設立構想案について (3) 医学部附属病院の経営状況について	10月1日開催 【審議事項】 (1) ライフサイエンスイノベーション推進機構の設置について (2) 名誉教授称号授与候補者について (3) 平成 21 年度非常勤講師採用計画の作成方針について 【自由討議事項】 (1) 第二期中期目標・中期計画の策定に向けた検討について (2) 福井大学附属国際原子力工学研究所設立構想案について	10月20日開催 【審議事項】 (1) 「経済財政改革の基本方針 2008」を踏まえた医学部入学定員増について (2) 常勤役員の本給月額に関する取扱いについての一部改正案について 【自由討議事項】 (1) 第二期中期目標・中期計画の策定に向けた検討について (2) 福井大学附属国際原子力工学研究所設立構想案について (3) 医学部附属病院の経営状況等について

(事務局資料)

資料 11-1-1-C 基幹委員会及び個別問題委員会一覧

基幹委員会	個別問題委員会
企画・設計委員会 評価委員会 財務・施設委員会 人事委員会 入学試験委員会	国際交流委員会 研究推進委員会 教務学生委員会 留学生委員会 危機管理・防災委員会 産学官連携委員会

(事務局資料)

資料 11-1-1-D 事務局組織規程に定められた業務分掌内容の例と人員の配置

第2章 総務部

(総務課の所掌事務)

第15条 総務課においては、次の事務をつかさどる。

- (1) 本学の事務に関し、総括し、及び連絡調整すること。
- (2) 機密に関すること。
- (3) 儀式その他諸行事に関すること。
- (4) 役員会、経営協議会、教育研究評議会、学長選考会議その他の会議に関すること。
- (5) 役員秘書に関すること。
- (6) 渉外に関すること。
- (7) 危機管理に係る学内外の連絡調整に関すること。
- (8) 公印の制定及び管守（各課等管守分を除く。）に関すること。
- (9) 公文書の管理、接受及び発送等に関すること。
- (10) 大学広報に関すること。
- (11) 広報センターに関すること。
- (12) 職員録の編集に関すること。
- (13) 情報公開に関すること。
- (14) 個人情報の保護に関すること。
- (15) 職員の旅行命令・依頼の総括に関すること。
- (16) 訴訟（医療訴訟を除く。）に関すること。
- (17) 公開講座（免許法認定公開講座を除く。）に関すること。
- (18) 社会連携（産学官連携に関するものを除く。）及び地域貢献に関すること。
- (19) 地域貢献推進センターに関すること。
- (20) 大学行事の記録に関すること。
- (21) 総合情報処理センターに関すること。
- (22) 情報ネットワークの基盤整備に関すること。
- (23) 情報システムの企画及び管理に関すること。
- (24) 災害ボランティア活動支援センターに関すること。
- (25) 所掌事務に関する調査統計及び諸報告に関すること。
- (26) その他総務部の他の課、室の所掌に属しないこと。

(略)

第3章 財務部

(財務課の所掌事務)

第22条 財務課においては、次の事務をつかさどる。

- (1) 会計事務に関し、総括し、及び連絡調整すること。
- (2) 予算及び決算に関すること。
- (3) 会計監査に関すること。
- (4) 資産に関すること。
- (5) 学内の警備に関すること。
- (6) 構内交通対策に関すること。
- (7) 非常勤講師宿泊施設に関すること。
- (8) 債権の管理に関すること。（医学部附属病院（以下「病院」という。）に係るものを除く。）
- (9) 物品の安全管理に関すること。
- (10) 物品の調達等に関すること。（病院に係るものを除く。）
- (11) 収入及び支払いに関すること。
- (12) 有価証券の取扱いに関すること。
- (13) 旅費の計算に関すること。
- (14) 補助金、助成金及び寄付金の経理に関すること。
- (15) 一般競争参加者の資格に関すること。（施設企画課の所掌に属するものを除く。）
- (16) 所掌事務に関する調査統計及び諸報告に関すること。
- (17) その他会計に関すること。
- (18) その他財務部の他の課の所掌に属しないこと。

(事務局組織規程より抜粋)

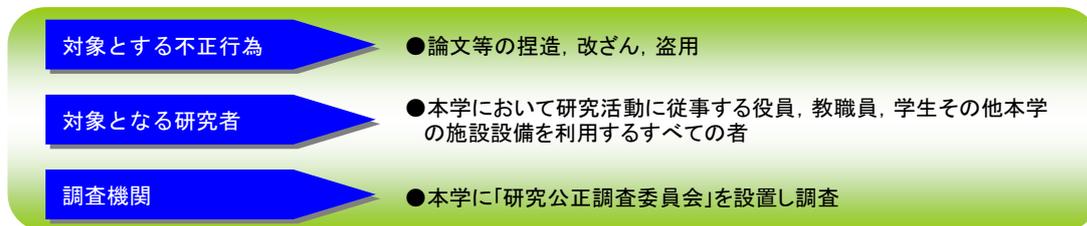
■ 人員の配置（事務職員）

H21. 5. 1現在

	事務職員								嘱託職員、事務補佐員			合 計
	部長	課（室）長	課長補佐	係長・専門職	主任	一般職員	図書館職員	小計	嘱託職員	事務補佐員	小計	
事務局	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1
総務部	1	0	0	0	0	0	0	1	2	0	2	3
財務部	1	0	0	0	0	0	0	1	1	0	1	2
学務部	0	0	0	0	0	0	0	0	5	0	5	5
病院部	1	0	0	0	0	0	0	1	4	0	4	5
監査室	0	0	1	0	0	1	0	2	0	0	0	2
総務課	0	1	1	7	2	1	0	12	0	7	7	19
経営戦略課	0	1	1	1	2	1	0	6	0	0	0	6
人事労務課	0	1	1	6	7	23	0	38	0	3	3	41
研究推進課	0	1	1	6	0	3	0	11	0	11	11	22
松岡キャンパス総務室	0	1	1	5	8	3	0	18	0	34	34	52
教育地域科学部支援室	0	1	0	4	2	3	0	10	0	0	0	10
工学部支援室	0	1	0	2	1	1	0	5	0	14	14	19
財務課	0	1	3	10	8	7	0	29	0	12	12	41
施設企画課	0	1	0	3	1	0	0	5	0	1	1	6
環境整備課	0	1	2	7	2	5	0	17	0	4	4	21
学務主幹	0	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1
教務・学生サービス課	0	1	2	8	3	3	0	17	0	6	6	23
就職支援室	0	1	0	1	0	0	0	2	0	1	1	3
入試課	0	1	1	2	1	1	0	6	0	2	2	8
国際課	0	1	0	3	1	1	0	6	0	2	2	8
学術情報課	0	1	0	4	0	0	7	12	0	0	0	12
松岡キャンパス学務室	0	1	1	4	4	1	0	11	0	4	4	15
総務管理課	0	1	1	5	6	1	0	14	0	5	5	19
経営企画課	0	1	1	5	3	1	0	11	0	0	0	11
医療サービス課	0	1	3	8	10	5	0	27	0	13	13	40
合 計	4	20	20	91	61	61	7	264	12	119	131	395

(事務局資料)

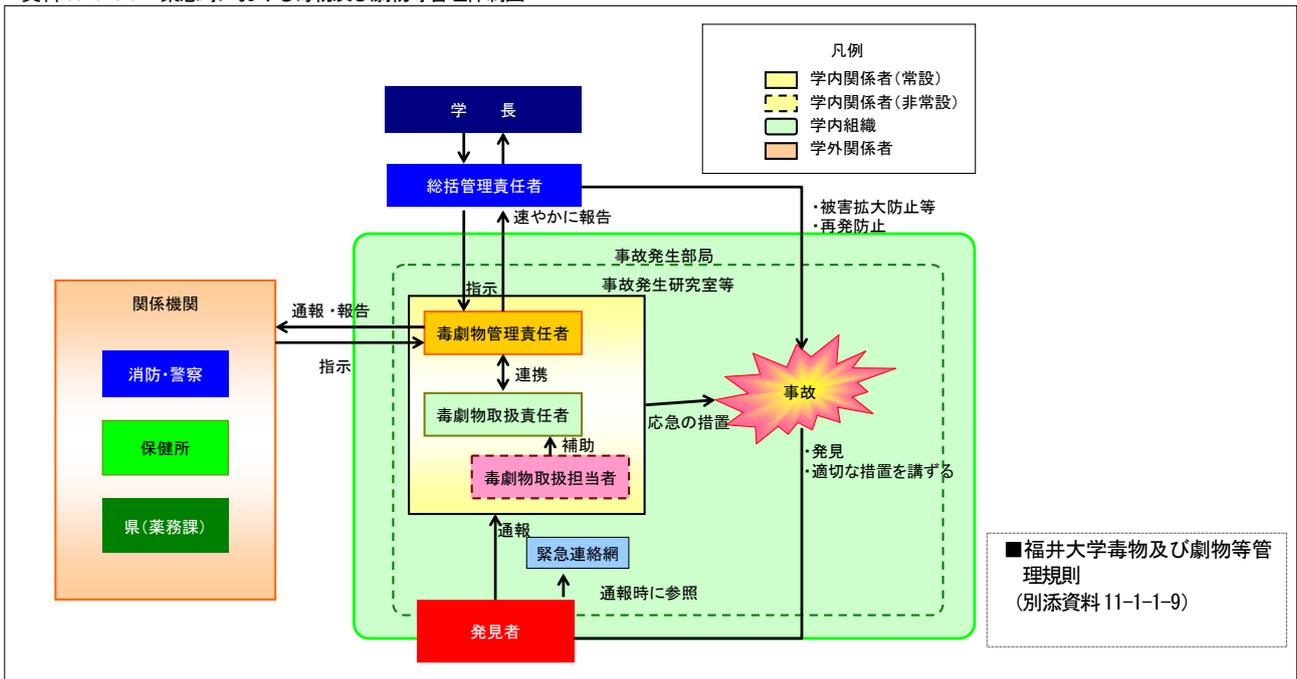
資料 11-1-1-E 福井大学における研究活動の不正行為への対応



■福井大学における研究活動の不正行為への対応に関する規則
(別添資料 11-1-1-8)

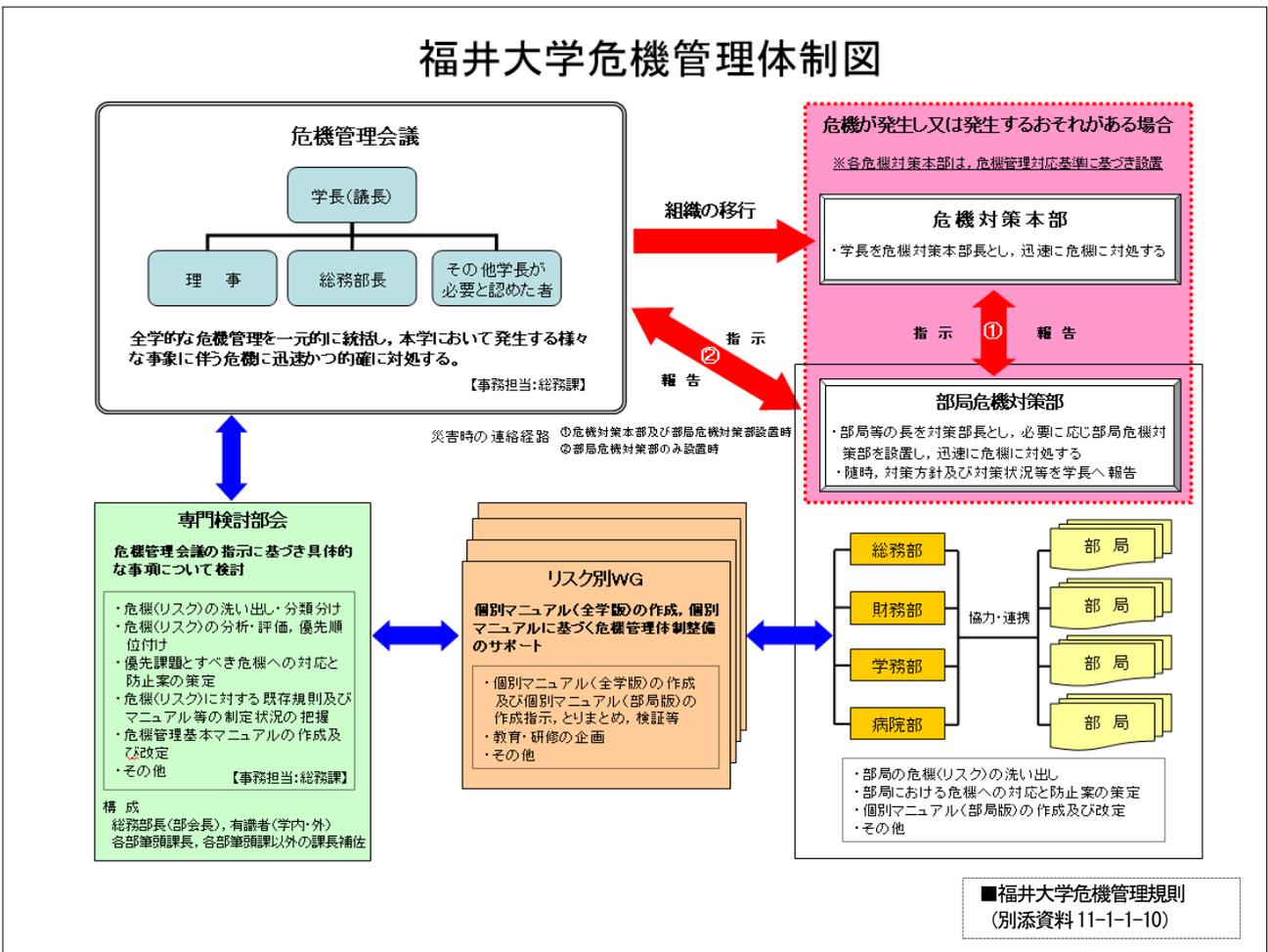
(事務局資料)

資料 11-1-1-f 緊急時における毒物及び劇物等管理体制図



(事務局資料)

資料 11-1-1-G 福井大学危機管理体制図



(事務局資料)

- 別添資料 11-1-1-1 国立大学法人福井大学役員規則
- 別添資料 11-1-1-2 国立大学法人福井大学理事に関する規則
- 別添資料 11-1-1-3 国立大学法人福井大学役員会規則
- 別添資料 11-1-1-4 国立大学法人福井大学教育研究評議会規則
- 別添資料 11-1-1-5 国立大学法人福井大学経営評議会規則
- 別添資料 11-1-1-6 福井大学事務局組織規程
- 別添資料 11-1-1-7 危機管理基本マニュアル
- 別添資料 11-1-1-8 福井大学における研究活動の不正行為への対応に関する規則
- 別添資料 11-1-1-9 国立大学法人福井大学毒物及び劇物等管理規則
- 別添資料 11-1-1-10 国立大学法人福井大学危機管理規則

【分析結果とその根拠理由】

管理運営組織として、学長をトップに理事及び副学長並びに学長特別補佐を適切に配置している。また、役員会、経営協議会及び教育研究評議会がそれぞれの役割を果たしつつ連携し、迅速かつ効果的な意思決定を行うとともに、全学的重要事項ごとに必要な委員会を適切に設置している。

事務組織については、事務局長の下に約390名程度の事務職員が適正に配置されており、大学の目的達成を支援するという任務を果たす上で、適切な規模及び機能を有している。

危機管理等については、包括的及び個々に適切な規則等を定めるとともに、必要な体制が整備されており、これらは適宜見直しが行われている。

以上のことから、本観点を満たしていると判断する。

観点 11-1-②： 大学の目的を達成するために、学長のリーダーシップの下で、効果的な意思決定が行える組織形態となっているか。

【観点到係る状況】

本学における重要事項の意思決定の流れについては、学内での審議過程に移る前に役員（役員会）での検討が行われ、その方向性等が事務局に示される体制になっている（資料11-1-2-A）。事務局においては、当該指示等に基づき原案を策定し、大学の重要事項を審議する全学委員会に諮った後、役員会、経営協議会及び教育研究評議会で審議を行う体制になっており、学長のリーダーシップの下で一貫した意志決定がなされている。一方で、懸案事項については、毎週開催の常勤役員懇談会で方向性を確認するほか、月2回開催する常勤役員等連絡会で、案件を処理している。

また、シンクタンクとして、学長特別補佐を設置し、学長支援体制を充実させるとともに、役員と学部長等で構成する役員・学部長等懇談会を設置し、大学運営の重要事項について全学的コンセンサスの形成を図っている。

観点 11-1-③： 大学の構成員（教職員及び学生）、その他学外関係者のニーズを把握し、適切な形で管理運営に反映されているか。

【観点に係る状況】

役員会、経営協議会及び教育研究評議会の議事に「自由討議事項」を設け、大学運営や将来の方向性に関する重要事項を自由討議することにより、学外有識者も含め忌憚のない意見を聴取し、併せて、会議での意見要旨を上記3会議で共有することにより、一貫性のあるコンセンサス形成に役立てている。また、経営協議会等での学外委員の意見については関係委員会等での対応結果（予定）を経営協議会に報告する体制としている（資料11-1-3-A, B）。

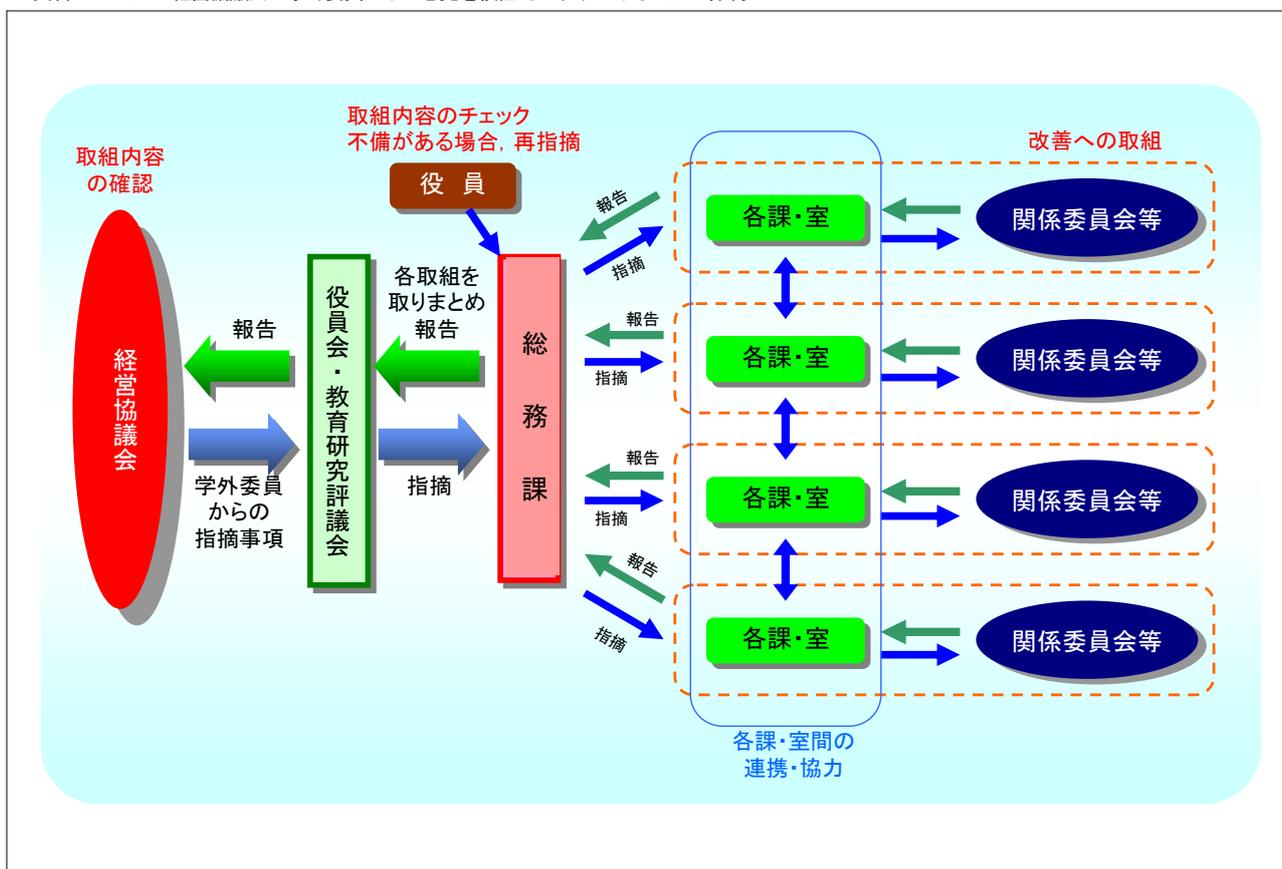
特定の課題に関し学部等との意見調整を行う必要がある場合には、役員・学部長等懇談会を活用し、学部長等と意見交換を行っている（資料11-1-3-C）。

学長による全学説明会を開催し（資料11-1-3-D）、大学を取り巻く情勢と執行部の方針を説明するとともに、質疑応答を行い、相互理解を深めているほか、役員によるメールマガジンを発行し、併せて、役員宛に意見・要望を求めている（別添資料11-1-3-1）。

事務局においては、事務局長と中堅・若手職員との懇談会を定期に開催し、意見等を管理運営に反映させている。

学生については、「何でも相談窓口」や学生の意見を広く聴くためのメールボックス「ほやほや夢ポスト」（前掲資料7-1-2-A, B; P220～221）などにより、様々な意見を聴取し、改善に反映させている（別添資料7-1-2-2, 7-2-2-2）。

資料 11-1-3-A 経営協議会の学外委員からの意見を積極的に取り上げるための体制



(事務局資料)

資料 11-1-3-B 経営協議会の学外委員からの意見を法人運営の改善に活用した、主な取組事例

■地方国立大学の役割等に係る社会へのアピール、本学の方向性、戦略について	
意見等	対応状況
○ 大学が置かれている状況は厳しいが、国の財政再建や少子化問題もある。これからの競争に打ち勝つためには大学として何をなすべきかを考え、県への貢献、産業界・経済界との連携の中で、福井大学の強さ、競争力を考えていく必要がある。どんな方向にしても、競争力、体質の強化が必要である。	□ 学長特別補佐連絡会を中心に、本学の今後の方向性、戦略等として「教育」及び「研究」の在り方について、鋭意検討を重ねた。今後、これまでの意見を踏まえた取りまとめを行い、第二期中期目標・中期計画等に反映させていくこととした。 (会議での検討状況) ・学長特別補佐連絡会での検討 6/28 7/26 8/28 9/12 10/3 10/25 11/22 12/11 1/21 2/28 ・役員会での討議 5/16 6/27 7/18 9/19 10/17 12/19 1/16 2/20 ・教育研究評議会での討議 10/3 11/7 12/5 1/9 2/6 なお、次の構想について、具体化に向け検討中であり、平成20年度以降も引き続き検討していくこととした。
○ 求められているものを理解し、突破力を強める必要がある。県への貢献度も大事だが、国立大学としての議論がなされるべきだ。国立大学はナショナルスタンダードの高いレベルの人材を育成してきた。突破力と全体の教育研究レベルが高いことが必要であり、資料に記載以外のいろいろな視点を入れて努力すべきである。	○幅広いコミュニケーション力の向上を目的とした語学センター(仮称)の設置 ○平成17年度3月に策定された「エネルギー研究開発拠点化計画」の平成20年度推進方針に基づく、原子力分野等の教育・研究機能の充実を目的とした、本学を中核とする関西・中京圏等の大学との広域の連携大学拠点の設置。その段階として、平成21年4月に本学附属の国際原子力工学研究所(仮称)を設置。又、常勤役員懇談会において、次の事項について検討を開始した。 ○大学院の改組 ○大学院博士課程の学生確保
○ 今の国の財政状況を考えると、大学は、研究中心大学か教育中心大学かという方向に向かわざるを得ない。本学がどういう方向に進むのかを近く明らかにすべきと思われる。また、今後は大学院に重きを置いていくことになる。今後の見通しをもってやっていく必要があり、その点をどのように考えていくか。	□ 本学としては、段階的に構想を進めていくという基本方針の下、まず本学附属の国際原子力工学研究所(仮称)を設置し、優れた研究者を集めることにより、世界トップレベルの原子力人材育成と研究開発の基礎作りを目指すこととした。この研究所は、敦賀における広域の連携大学拠点形成のための核となり得るが、拠点の形成は本学単独で実現できることではなく、国、県、敦賀市、日本原子力研究開発機構、電力事業者を始めとする産業界との共同作業が大前提であることから、必要な財源確保の見直しを確認しつつ、一步一步着実に進めていく予定である。 現在、工学研究科長を中心に、京都大学、大阪大学、名古屋大学等の原子力研究者との調整や平成21年4月の研究所設置に向けた手続き等を進めている。
○ 本学だけが有している差別化や特徴をどこに求めるかである。資料にある、「原子力」や「画像」をどのように極めていくのか。本学の差別化を求め、そして存在感を高めて行くことが必要である。	□ 本学の中期目標に則り、国際的水準の研究を推進しているが、特に、高エネルギー医学研究センターにおける教育研究を全学的な重点領域に指定し、世界的な教育研究拠点の形成に向けて様々な面から支援を行った。
○ 広域連携大学拠点を含めて全体への注文として、今後の国立大学は地域貢献だけでなく、突出したものが必要である。日本では素晴らしいと認められ、世界における位置付けも明確となるような部分を持たないと、統合の対象となりかねない。これまでの日本の大学は、「世界のトップレベルを目指す」と掛け声だけをあげ、詳細の検証が欠けていたのではないか。計画を綿密に練り上げ、具体的なベンチマーク等の事前調査を行い、ターゲットを明確にする。トップ10入り掲げるのであればトップ10をベンチマーク、分析して、目指す位置や、どのような教育、研究を行うかを、明確にした上で取り組んでほしい。	□ 平成20年4月に教職大学院を設置し、併せて学部・研究科の改組を実施した。これらの改革により他大学との差別化を図り、このことは、研究科の既設専攻における入学志願者数の増にも顕著に表れた。 教職大学院の成否は、今後の本学部の鍵を握ると考えており、認証評価に際しては、学部・研究科としての特長を生かした視点で評価を受けるべく、地域との協働・連携・貢献を評価の重要項目に位置づけることとした。
○ 中小企業の地域に根ざした技術を日本国内、世界に通用させていくためには地方にある大学の人材、技術の蓄積が必要である。福井大学の役割の半分は中小企業を全国レベル、世界レベルへと導き、残り半分は研究において上位ランクに入り、世界に通用するような研究も行うべきである。	
○ 教職大学院も含め、全ての都道府県に教員養成がフルセットある必要はなく、近隣の県との関係で見えていくべきである。福井モデルとして評価の高い福井大学の教員養成をおもてに出し、10年間は維持すべきであるが、10年先をどうするかである。	

■平成20年度年度計画（経営に関すること）について	
意見等	対応状況
<p>(独自採用について)</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 職員独自採用が進むと、私学同様に、その大学しか知らない純粋培養型になってしまう恐れはないか。 ○ 優秀な人材を確保することと同時に、確保した後どのように育てていくかが重要。東大の場合には、相当の規模があり、職員はかなり専門化している。また、非常勤の中からも「これは」と思う人を採用している。いずれにしても、閉鎖的な人事にならないように気をつけるべきである。 	<ul style="list-style-type: none"> □ 本学しか知らない純粋培養型の職員とならないよう、期限付きの人事交流（金大・北陸先端・福井高専及び若狭湾）又は本省への研修等を通じての育成を図った。 □ 職員独自採用に限らず、職員研修の充実を図り、職員を育成することは重要であるため、昨年度から立命館大学大学行政研究・研修センターが主催する「大学幹部職員養成プログラム」への参加も定着させ、今後に向けて、京大、名大、金大など大規模校での研修機会や、私学での長期に渡る研修機会、また場合によっては企業での研修の場も設けることとした。
■医学部附属病院の経営状況について	
意見等	対応状況
<ul style="list-style-type: none"> ○ 大学病院として、救急病院として、世間へのアピールに時間がかかり過ぎており、患者数の確保のためには次の手を打っておく必要がある。地域医療機関、医師会等との連携を強め、産婦人科や小児科の医師不足問題に対し、社会的に意義のあることとして推進していくべきである。医師不足に関して、都市部は良いが、地域は苦んでおり、その対応を強めていくべきである。また、着実に患者数を増やしていくためには、坂井地区からの患者を増やすプロセス等を考えるべきである。 	<ul style="list-style-type: none"> □ 地域医療連携を充実させるため、平成19年4月から病院コーディネーターを2名配置し、本院が位置する福井・坂井医療圏はもとより近隣医療圏内の開業医等の個別訪問を始めた。 □ 県内各医師会との連携を深めることを目的として、県下各医師会と意見交換し、平成19年度は福井市医師会及び武生市医師会との懇談会を開催した。また、本学医学科OB等との地域医療連携に関する意見交換会を開催した。 □ 医師不足問題については、平成19年4月から本院産婦人科と福井社会保険病院産婦人科間の新しい診療連携体制を構築するとともに、大野市及び敦賀市に設置されている休日急患診療所や県内各保健所で実施している乳児健診時に本院小児科医師を派遣した。 □ 国の緊急医師確保対策に基づく福井県の要請に基づき、平成21年度から9年間の医学科入学定員の5人増員計画を進めることとした。
<p>(開院25周年記念事業として臨床教育研修センター設立のための募金活動を開始したことに関連して)</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 寄附については、大きな意味がある。国立大学はただサービスしていると思われる。自治体からの見返りも大事と思われる。 	<ul style="list-style-type: none"> □ 附属病院と勝山市及び大野市との医療連携がきっかけで地方財政再建促進特別措置法施行令等が改正され、地方公共団体が国立大学法人等に対し寄附金等を支出できる場合の要件について、制限が緩和された。これに対して、勝山市と大野市から普通分娩に対応するための医療機器の整備にかかる費用を支援するという趣旨で寄附金の受入れを行った。

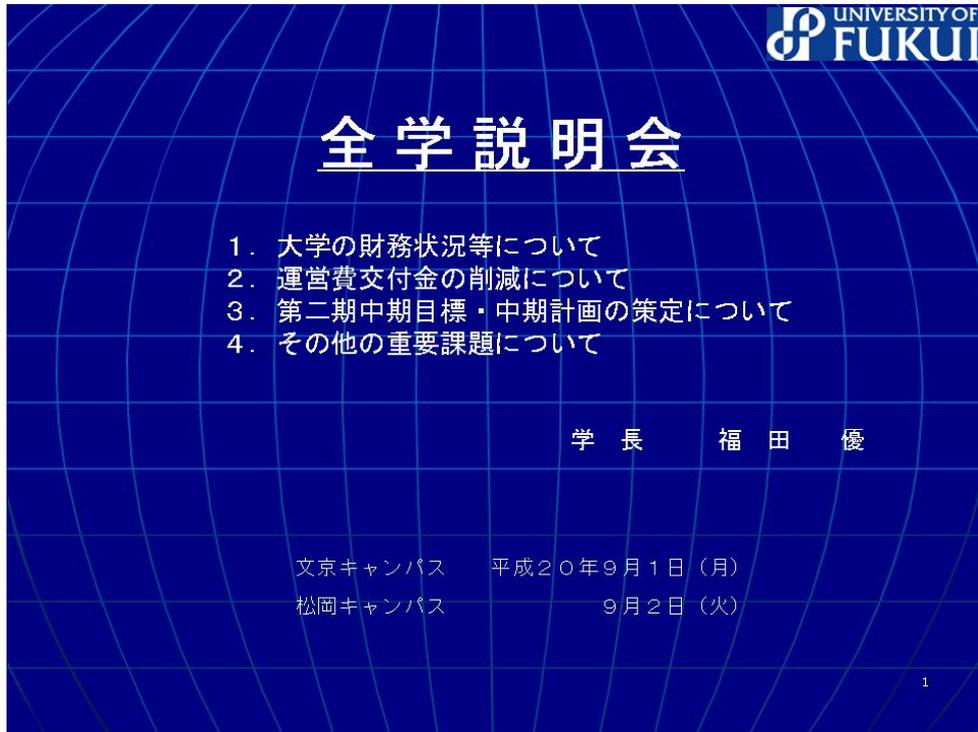
(事務局資料)

資料 11-1-3-C 役員・学部長等懇談会等の検討事項及び構成員

役員・学部長等懇談会	
懇談会の趣旨	執行部と各学部間の意思疎通を円滑化し、大学運営の重要事項について全学的コンセンサスの形成を図る。
構成員 (平成20年度)	<ul style="list-style-type: none"> ○学内関係者（10名） <ul style="list-style-type: none"> ・学長 ・常勤理事（3名） ・副学長（3名） ※医学部附属病院長を含む ・各学部長（3名） ・医学部附属病院長（再掲） ※以下陪席 <ul style="list-style-type: none"> ・常勤監事（1名）
懇談内容の例 (12月15日開催)	<ol style="list-style-type: none"> 1. 全学及び各部局の重要な目標・計画の策定について 2. 大学院学生の確保に係る施策について 3. 国立大学法人等の教育研究評価について 4. その他 <ol style="list-style-type: none"> (1) 文京キャンパス隣接土地の購入検討について (2) 本懇談会の今後の予定について (3) 教員評価に係る講演会について

(事務局資料)

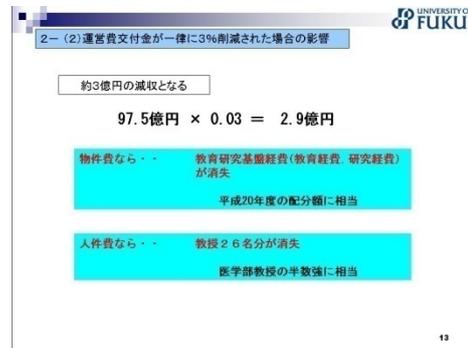
目次



・ 1. 大学の財務状況等について (抜粋)



・ 2. 運営費交付金の削減について (抜粋)



・ 3. 第二期中期目標・中期計画の策定について (抜粋)

3- (3) 第二期中期目標・中期計画の策定

基本的な考え方
○大学の目標の明確化・重点化により、大学の個性と機能を明確化

中期目標・中期計画の対象
○法人全体として重点を置き、計画的に行う事項
○中期計画の項目数は、原則として100項目以下

学内コンセンサスの醸成が不可欠
○計画は関係者の行動をコントロール

・ 4. その他の重要課題について (抜粋)

4- (1) 大学機関別認証評価

※ 福井大学は平成21年度に大学評価・学位授与機構の評価を受審予定

(目的)
① 認証評価機関が定める大学評価基準に基づいて、大学を定期的に評価することにより、大学の教育研究活動等の質を保証する。
② 評価結果を大学にフィードバックすることにより、教育研究活動等の改善に役立てる。
③ 大学の教育研究活動等の状況を社会に分かりやすく示す。

(評価の基本的な方針)
上記の評価の目的を踏まえ、以下のような基本的な方針に基づいて評価を実施します。
(1) 大学評価基準に基づく評価
(2) 教育活動を中心とした評価
(3) 各大学の個性の伸長に資する評価
(4) 自己評価に基づく評価
(5) ビデオレビューを中心とした評価
(6) 透明性の高い開かれた評価

(事務局資料)

【分析結果とその根拠理由】

経営協議会及び役員会において、積極的に学外有識者の意見を聴取するとともに、様々な機会を設けて大学構成員及び学外関係者のニーズを汲み上げ、適切な形で管理運営に反映している。その一つの証左として、附属国際原子力工学研究所の設置構想の具現化があげられる。

以上のことから、本観点を満たしていると判断する。

観点 11-1-1-④： 監事が置かれている場合には、監事が適切な役割を果たしているか。

【観点到に係る状況】

国立大学法人法に基づき役員規則（別添資料11-1-1-1）で監事の職務等を明確にし、監査室が支援を行っている（前掲資料10-3-2-A;P296）。

監事は、監事監査要綱（別添資料10-3-2-6）及び監事監査実施基準（別添資料11-1-4-1）に基づき、毎年度、監事監査計画書（別添資料11-1-4-2）を作成し、それを基に監事監査を実施している。

監事監査では、業務監査（年度を通した期中監査）、会計監査（年度を通した期中監査）、期末監査（年度終了後）及び臨時監査（必要の都度）を実施し、指摘事項を法人運営に活用している（別添資料11-1-4-3）。その結果は報告書にまとめ、ホームページに公開している（資料11-1-4-A、別添資料11-1-4-4）。

資料 11-1-4-A 福井大学ホームページに掲載されている業務監査報告書 (http://www.fukui-u.ac.jp/cont_about/exec/whip.html)

The screenshot shows the website for Fukui University. The main content area displays the title of the Business Audit Report for Heisei 19. Below the title, the date '平成20年7月17日' (July 17, Heisei 20) is shown, followed by the names of the auditors: '国立大学法人福井大学監事 古森 勲' and '舟木 幸雄'. A table of contents is provided on the right side of the page, listing 10 sections from 'はじめに' to '参考資料'. The page number '1' is located at the bottom center.

(事務局資料)

別添資料 11-1-4-1 国立大学法人福井大学監事監査実施基準
 別添資料 11-1-4-2 監事監査計画書
 別添資料 11-1-4-3 監事の指摘事項を法人運営の改善に活用した主な例
 別添資料 11-1-4-4 国立大学法人福井大学 平成 19 事業年度業務監査報告書

【分析結果とその根拠理由】

本学では、監事監査要綱や監事監査実施基準に基づき、監事が毎年度に監事監査計画書を策定し、監査を確実に実施している。また、これらの監査結果は、業務の改善に活用されている。

以上のことから、本観点を満たしていると判断する。

観点 11-1-⑤： 管理運営のための組織及び事務組織が十分に任務を果たすことができるよう、研修等、管理運営に関わる職員の資質の向上のための取組が組織的に行われているか。

【観点到係る状況】

役員及び事務局幹部職員は、国立大学協会主催の大学マネジメントセミナー、大学改革シンポジウム、国立大学財務・経営センター主催のシンポジウム等の各種研修に積極的に参加しており、資質向上に取り組んでいる（資料11-1-5-A）。

事務系職員については、福井大学職員研修規程（別添資料11-1-5-1）に基づき、新規採用職員研修、放送大学利用研修を実施するほか、地区の国立大学法人等が共同で初任者、中堅職員、係長等を対象とする職制研修を実施している。また、立命館大学の「大学幹部職員養成プログラム」を活用した職員研修を実施し、同研修受講者による報告会を毎週開催している（資料11-1-5-B）。

さらに、職員のスキルアップ等を目的とした講演会・研修会等を頻回に開催している（資料11-1-5-C）。

資料11-1-5-A 国大協研修等への参加状況（平成20年度）

No.	期	日	研 修 等	出 席 者
1	7	29～30	国立大学法人等部課長級研修	経営戦略課長，環境整備課長， 学術情報課長，経営企画課長
2	9	10	大学マネジメントセミナー 財務編	財務部長
3	10	2～3	大学マネジメントセミナー 企画・戦略編 ー大学経営のための中長期戦略を考えるー	役員，総務課長，経営戦略課長
4	10	27	第8回大学改革シンポジウム 国立大学の目指すべき方向ー自主行動の指針ー	役員，総務課課長補佐
5	11	13	大学マネジメントセミナー 教育編 ー質の保証のためにー	役員
6	11	14	大学マネジメントセミナー 研究編	学術情報課長
7	12	4	大学マネジメントセミナー リスクマネジメント編	役員

（事務局資料）

資料11-1-5-B 福井大学職員研修規程に基づく事務職員研修

■ 事務系職員の研修体系		必須	選択	選抜	外部機関(国立大学法人持ち回りを含む)主催の研修							
	Leadership	Management	Value	Skill		Others						
部長	管理職研修	評価者研修	レクチュア研修 (学外有識者の講演会等の聴講)	共同研修 (課題研究等を目的としたグループによる自己啓発の助成)	放送大学研修	キャリア再開発研修 (勤務成績が良好でない状態が続く職員への研修)						
課長							個人研修 (通信教育講座等を利用した個人による自己啓発の助成)	部局別外部研修 (別表参照)	民間企業等派遣研修 (派遣研修)			
課長補佐	リーダーシップ研修	(立命館大学行政研究・研修センター主催「プログラム」)								国立大学法人 係長クラス勉強会 (財務・経営センター主催)	被評価者研修	
係長	新任係長研修	幹部職員養成研修 (研修センター主催「大学幹部職員養成プログラム」)										企画立案研修
主任・係員		省・文部科学省等研修(文科派遣研修)										中堅職員研修

※今後実施についての検討を行う必要がある研修(赤字)を含む。

■ 新規採用職員研修受講者のコメント(抜粋)

- 今回の研修の中で特に印象深く残っているのは、「我われ事務局職員は大学運営のプロにならなければならぬ」という言葉です。福井大学という大きな組織の中で、様々な立場や職種の方が同じ理念や目標に向かい、協働し、福井大学として更に発展していくためには、互いの信頼関係の形成が必須であると共に、各部門の業務内容を理解したうえで、プロ意識を持って自分の業務を行い、日々研鑽を重ねていかねばならないと強く感じました。
- 各課室係における業務内容はもちろんのこと、本来ならば配属されなければ知ることでできないような各部署が抱える諸問題や懸案事項なども、ごく一部ではあると思いますが知ることができました。また、ディスカッション形式の研修だったため、分からない点はその場で解決することができ、これまで疑問に思っていたことなども説明者から直接聞ける良い機会になりました。
- 今回の基礎研修は、時間的制約もあり、ディスカッション等の時間が十分とれなかったが、特にキャリア採用の基礎研修については、トータルの研修時間を増やしても意見交換等の時間を盛り込んだ方が、研修講師サイドも受講者サイドも、より有意義な研修となるように感じた。
- 福井大学が置かれている現状や各課の業務内容などは、本来であれば自ら把握していかねばならない必須事項であると思いますが、どうしても目の前の担当する業務のみ気をとられてしまい、それらの基礎知識については後回しになっていました。(中略) 今回の研修で、福井大学の全体像について研修を受けることができ、これからの業務を進めていくうえでの基盤ができたように感じます。
- 今は、また課題や問題意識を持って勤務をするということまで至っていませんが、これからは広い視野を持って福井大学の進めべき方向について考えながら業務を行っていかねばならないということを改めて意識されました。今回、研修で学んだことをこれからの業務に活かしていきたいと思っています。

(事務局資料)

資料11-1-5-C スキルアップ等を目的とした講演会・研修会

【平成20年度】

講演会等名称	実施日
金融経済講座	6月11日
PBL特別講演会	7月11日
学術振興のための助成関係の施策に関する講演会	7月28日
ISO内部監査委員養成講座	9月1日
職務評価の被評価者研修会	9月12日
「税を考える週間」講演会	11月10日
裁判員制度周知説明会	11月14日
救急救命講習会（AED講習）	11月21日
5Sセミナー	11月26日
災害ボランティア講演会	12月2日
情報セキュリティ講習会	1月6日
著作権セミナー	1月30日
立命館大学副総長による講演会 「大学マネジメントにおける教職協働」	1月28日
福井キャノン事務機（株）玉木社長よる講演会 「経営革新を目指して～福井キャノンの経営品質活動～」	2月20日
立命館大学「大学幹部職員養成プログラム」研修報告会	毎週

(事務局資料)

別添資料 11-1-5-1 福井大学職員研修規程

【分析結果とその根拠理由】

幹部職員は、国立大学協会主催の大学マネジメントセミナー等の各種研修に積極的に参加しており、資質向上に取り組んでいる。また、事務系職員については学内外において体系的に各種研修を実施するとともに、スキルアップ等を目的とした様々な講演会等を開催している。

以上のことから、本観点を満たしていると判断する。

観点 11-2-①： 管理運営に関する方針が明確に定められ、その方針に基づき、学内の諸規程が整備されるとともに、管理運営に関わる委員や役員の選考、採用に関する規程や方針、及び各構成員の責務と権限が文書として明確に示されているか。

【観点到係る状況】

管理運営に関する方針については、本学の理念に基づき、中期目標において、「福井大学の基本的な目標・使命を効果的に遂行するために、業務運営の持続的改善及び効率化を可能にする体制の構築を図る。」と定めている（資料11-2-1-A）。これらに基づき、管理運営に関する組織、役職員その他の基本事項に関する諸規則を整備している（資料11-2-1-B）。

また、管理運営に関わる役員、副学長、学部長、各学内共同教育研究施設長等の選考や責務の権限についても、諸規則で定めている（資料11-2-1-C、別添資料11-2-1-1）。

資料11-2-1-A 管理運営に関わる中期目標・中期計画 (URL: http://www.fukui-u.ac.jp/cont_about/outline/management.html)

国立大学法人福井大学の中期目標・中期計画一覧表

中期目標	中期計画
<p>Ⅲ 業務運営の改善及び効率化に関する目標</p> <p>1 運営体制の改善に関する目標</p> <ul style="list-style-type: none"> 大学の自主的・自律的な企画運営を推進し、特色ある教育・研究・診療の発展に資する。 福井大学の基本的な目標・使命を効果的に遂行するために、業務運営の持続的改善及び効率化を可能にする体制の構築を図るとともに、大学間連携・協力体制を確立・強化する。 <p>2 教育研究組織の見直しに関する目標</p> <p>教育研究組織は、学問研究の条理を踏まえつつ、教育の質の転換、教育方法の発達、研究に対する社会ニーズの変化、学問領域の変遷、地域社会との連携関係の進展等に対応して、常に見直しを行う。</p> <p>3 人事の適正化に関する目標</p> <p>教養教育の充実、専門教育の高度化、多彩な教育活動の展開、特微的研究分野の伸張、先端的な高度医療の推進、社会の多様なニーズへの対応、大学経営の健全化等を計画的・効果的に実現していくために、柔軟な人事システムを構築し、人的資源を最大限に活用する。</p> <p>また、「行政改革の重要方針」（平成17年12月24日閣議決定）において示された総人件費改革の実行計画を踏まえ、人件費削減の取組を行う。</p> <p>4 事務等の効率化・合理化に関する目標</p> <p>柔軟かつ効率的な事務体制、業務処理体制を構築する。</p>	<p>Ⅱ 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するための措置</p> <p>1 運営体制の改善に関する目標を達成するための措置</p> <p>○運営組織の効果的・機動的な運営に関する具体的方策</p> <ol style="list-style-type: none"> 学長等がリーダーシップを発揮できる全学運営体制を構築する。 役員会、経営協議会及び教育研究評議会での議決・審議事項を明確にし、学長の意思決定、諮問の円滑化を図るため、執行体制を整備する。 学長及び副学長の補佐体制を整備する。 学長、副学長等の下に学内各種委員会を整理統合する。 <p>○学部長等を中心とした機動的・計画的な学部等運営に関する具体的方策</p> <ul style="list-style-type: none"> 各部署の設置目的に沿って、学部長を中心とした機動的な学部運営を実施する。 <p>○教員・事務職員等による一体的な運営に関する具体的方策</p> <ol style="list-style-type: none"> 大学の運営に構成員の意思が十分反映できるように仕組みを整備する。 事務の組織・制度等の検討、評価を行う委員会（教員も参画）を設置し、教育・研究及び大学経営の展開に資する事務組織の在り方を検討する。 <p>○全学的視点からの計画的な学内資源配分に関する具体的方策</p> <ol style="list-style-type: none"> 全学的な経営及び教育・研究・診療の観点から中長期基本計画を確立し、それに基づく年度計画を作成し公表する。 年度計画に沿って学内資源を役員会を中心に検討、実施する。 実施結果については、厳正な評価を行い、そのための客観的な指標を設定する。 <p>○学外の有識者・専門家の登用にに関する具体的方策</p> <ul style="list-style-type: none"> 積極的に学外の有識者・専門家を登用する。 <p>○内部監査機能の充実に関する具体的方策</p> <ul style="list-style-type: none"> 学内組織として「監査室（仮称）」を設置し、内部監査を行うとともに、監事の求めに応じ監査の支援を図る。 <p>○国立大学間等の自主的な連携・協力体制に関する具体的方策</p> <ol style="list-style-type: none"> 北陸地区国立大学連合を通しての教育・研究・運営協力を推進する。 東海・北陸地区国立大学間の連絡組織に積極的に参画する。 福井県内の高等教育機関との教育・研究及び地域社会貢献に関する連携・協力関係を強化する。 <p>2 教育研究組織の見直しに関する目標を達成するための措置</p> <p>○教育研究組織の編成・見直しのシステムに関する具体的方策</p> <ol style="list-style-type: none"> 副学長を中心に、教養教育、専門教育、大学院教育の実施組織及び学術研究・プロジェクト研究の実施組織の見直しを検討する。 全学的な視点から教員組織、事務組織及び技術職員組織等の編成・転換を柔軟に行う。 <p>○教育研究組織の見直しの方向性</p> <ol style="list-style-type: none"> 学問動向、社会ニーズ、特微的分野の変遷に柔軟に対応しうる研究組織の構築を図る。 各種センター等を教育研究組織として位置付け、教員配置、支援職員配置の適正化を図るとともに必要に応じて再編成する。 教育・研究・診療等の目的に則り、それぞれの重点分野、特微的分野を格段に伸ばすため、柔軟に教育・研究・診療組織を編成するように努める。 研究組織編成を柔軟にするために必要な教員、技術職員及び資源に関する全学的な視点からの管理体制を検討する。 <p>3 教職員の人事の適正化に関する目標を達成するための措置</p> <p>○人事評価システムの整備・活用に関する具体的方策</p> <ol style="list-style-type: none"> 教員の多様な活動を教育、研究、診療などに対する貢献で総合的に評価するための厳正かつ客観的評価基準を整備し公表する。 教育評価については、学生による授業評価、教員相互評価等も考慮に入れて、厳正かつ客観的評価基準を整備し公表する。 事務職員等の専門能力、業務処理能力、企画能力などを多面的に評価し、昇任、給与等人事の適正化に資するよう配慮する。 公正で一貫性のある採用・昇進の基準を作成し公開するとともに、評価の公平性を確保するシステムを整備する。 評価結果は本人通知を原則とし、特に、優秀な教職員の顕彰制度を設ける。 <p>○柔軟で多様な人事制度の構築に関する具体的方策</p> <ol style="list-style-type: none"> 教員の任期外採用や外国人教員の採用を実施し、人事の流動性と教育研究の活性化を図る。 教員以外の職員については、専門的知識集団に見合う多様な職種と、業務を処理するためのチーム構成を多様に編成し、人事の適正化を目指す。 専門分野における教育・研究、診療に重点を置いた教員活動を評価する教員人事を基本とし、さらに、その他の評価指標での人事も可能とする。 教育プログラム開発、大学での教育方法開発、その試行・結果分析等を専門とする教員を配置し、教育方法改善、教員の研修・指導、教育方法評価を実施する。 若手研究員の雇用機会を高める制度を導入し、将来の教員、研究者等の育成を行う。 <p>○任期制の導入など教員の流動性向上に関する具体的方策</p> <ol style="list-style-type: none"> 教員人事は公職によることを原則とする。 必要に応じて、条件が整備されているところでは新たに採用するポストの任期制への移行を検討する。 <p>○外国人・女性等の教員採用の促進に関する具体的方策</p> <ul style="list-style-type: none"> 外国人の教員及び女性教員の採用促進の方策を検討する。 <p>○事務職員等の採用・養成・人事交流に関する具体的方策</p> <ol style="list-style-type: none"> 事務職員等の人事は選抜によることを原則とし、専門的知識集団に見合う高い専門性、多様な専門性を持つ人材を多く配置するため、選考採用等の多様な採用システムを整備するとともに人事交流を推進する。 コ・メディカル職員等の技術職員についても、他大学との人事交流や他の病院等との積極的な異動を進める。 高度な専門的能力形成のための研修制度を充実する。 <p>○中長期的な観点に立った適切な人員（人件費）管理に関する具体的方策</p> <ol style="list-style-type: none"> 教職員定員の管理について、全学的な視点から最適な定員配置を決定する。 定員管理は、役員会での検討を経て、学長が決定する。 教員、職員等の定員区分に捕らわれない、必要に応じて定員を計画的・効果的に設定する。 総人件費改革の実行計画を踏まえ、平成21年度まで概ね4%の人件費の削減を図る。 <p>4 事務等の効率化・合理化に関する目標を達成するための措置</p> <p>○事務組織の機能・編成の見直しに関する具体的方策</p> <ol style="list-style-type: none"> 大学運営の企画立案に積極的に参画し、学長等執行部の支援強化を図るため、大学の運営企画、教育研究支援、資産管理・施設の運用、学生支援、病院の経営管理を担う機能を柱とした事務組織を構築する。 部門制、グループ制の導入により、リーダーを中心とした共同事務処理体制を推進する。 事務職員の効率的な人員配置に努める。 業務マニュアルの作成、事務情報化の推進及び事務処理の見直し等により合理化、効率化を推進する。 事務組織の業務に関する点検・評価を行い、業務改善を図る。 <p>○複数大学による共同業務処理に関する具体的方策</p> <ul style="list-style-type: none"> 今後、検討を進め、事務の効率化等を図る。 <p>○業務のアウトソーシング等に関する具体的方策</p> <ul style="list-style-type: none"> 定型的業務や外部の専門的な能力を活用できる分野でアウトソーシングを推進する。

(国立大学法人福井大学の中期目標・中期計画一覧表より抜粋)

資料 11-2-1-C 役員等の選考・採用に関わる規則等

福井大学 規則集

福井大学総務部経営戦略課
 sskikaku-k@sec.icpc.fukui-u.ac.jp

規則集ホーム

規則集改正履歴

規則集キーワード検索

事務局

検索

(規則集) 目次

- 第1編 総則
- 第2編 組織及び運営
- 第3編 人事
- 第4編 学術研究
- 第5編 財務及び施設
- 第6編 学務
- 第7編 部局等
- 第8編 未施行規則

規則集のご利用について

管理者メニュー

PDF形式のファイルを開くするには、「Adobe Reader」が必要です。

第3編 人事

	規則番号等	制定日
■第1章 学長選考等		
■ 国立大学法人福井大学学長選考会議規則	福大規則第16号	平成16年5月12日
■ 国立大学法人福井大学学長選考会議運営内規	学長選考会議決定	平成16年6月22日
■ 学長代理人について	役員会決定	平成16年4月1日
■ 福井大学副学長に関する規程	福大規程第8号	平成19年2月21日
■ 副学長の人数及び担当職務に関する内規	学長裁定	平成19年2月21日
■ 副学長の職務について確認事項	評議会了承	平成16年3月24日
■ 福井大学学長特別助任に関する規程	福大規程第9号	平成19年2月21日
■ 国立大学法人福井大学学長の任期に関する規則	福大規程第1号	平成17年3月9日
■ 国立大学法人福井大学学長選考規則	学長選考会議決定	平成17年2月22日
■ 国立大学法人福井大学学長選考規則実施細則	学長選考会議決定	平成17年2月22日
■ 国立大学法人福井大学学長解任審査規則	学長選考会議決定	平成17年2月22日
■第2章 役員給与等		
■ 国立大学法人福井大学役員給与規程	福大規程第1号	平成16年4月1日
■ 国立大学法人福井大学役員退職手当規程	福大規程第2号	平成16年4月1日
■第3章 部局長等選考		
■ 福井大学学部学部長選考規程	福大規程第33号	平成18年4月1日
■ 福井大学医学部附属病院学長選考規程	福大規程第34号	平成16年4月1日
■ 福井大学教育研究施設等の長の選考に関する規程	福大規程第28号	平成19年4月1日
■ 国立大学法人福井大学人事会議事項	学長裁定	平成17年7月13日
■ 国立大学法人福井大学人事会議における審議事項について	学長裁定	平成17年7月13日
■ 福井大学における学部等教員採用等確認事項について	学長裁定	平成17年7月13日

(福井大学規則集より抜粋 URL: <http://kisoku.ab.fukui-u.ac.jp/regulation/>)

別添資料11-2-1-1 管理運営に関わる役員等の選考や責務の権限を定めた規程例 (福井大学副学長に関する規程)

【分析結果とその根拠理由】

管理運営に関する方針は、中期目標に明確に定められ、これに基づき、管理・運営に関わる諸規則が整備されるとともに、管理運営に関わる役員や学部長等の選考、採用に関する規程や方針、及び各構成員の責務と権限がそれぞれの規程に明確に示されている。

以上のことから、本観点を満たしていると判断する。

観点 11-2-②：大学の活動状況に関するデータや情報が適切に収集、蓄積されているとともに、教職員が必要に応じて活用できる状況にあるか。

【観点に係る状況】

大学の理念・目的をはじめ、本学の活動全般を本学ホームページ (資料11-2-2-A) に掲載するとともに、役員会など主要会議や全学委員会の活動状況に関するデータや情報を、事務用電子掲示板「vDESK」に掲載しており、大学構成員は常時アクセスし、活用している (資料11-2-2-B)。さらに、中期計画及び年度計画とその進捗状況

- 319 -

基準
11

データを Web上で随時蓄積しており、その状況を構成員は常時確認、活用できる体制にある。

平成17年度に総合データベースシステムを構築し、教員個人の教育研究活動の状況及び大学全体の集計データを集積することにより、必要なデータを各種の評価、広報、業務運営等に活用している（資料11-2-2-C, D）。

資料 11-2-2-A 福井大学ホームページに掲載されている主な内容（URL: <http://www.fukui-u.ac.jp/sitemap.html>）

The screenshot displays the 'Site Map' page of Fukui University. At the top, there are navigation links for '受検生の方へ', '在学生の方へ', '企業の方へ', '地域の方へ', and '卒業生の方へ'. A search bar is located in the top right corner. Below the university logo, there are several menu categories: '大学案内', '学部・大学院', '学生生活・就職', '研究・産学官連携', and '教育研究施設'. The main content area is titled 'サイトマップ' and is organized into several columns of links. The first column includes '大学案内' and '私たちが考える' (with links like '学長あいさつ', '理念', '環境への取り組み', 'キャンパスマスタープラン'). The second column includes '役員・組織' (with links like '学長', '理事', '監事', '組織'). The third column includes '概要' (with links like 'データ', '沿革', '交通アクセス', 'キャンパスマップ', '学章・学歌', '大学運営', '調達情報', '特色ある教育活動等', '広報・刊行物'). The fourth column includes '社会貢献' (with links like '生涯学習', '地域連携', '関連イベント'). The fifth column includes '情報公開' (with links like '法人文書', '個人情報保護'). The sixth column includes '教職員募集' (with link '職種別採用情報'). On the right side, there is a '入試情報' (Admission Information) section with a link to '入試資料の請求・閲覧はこちらから' and a 'お問い合わせ・ご相談' (Inquiry/Consultation) section. At the bottom right, there is a 'FACE' logo and a list of search options like '教育研究者検索', '医学部研究活動一覧', etc.

(福井大学ホームページ より)

資料 11-2-2-B 事務用電子掲示板「vDESK」 (URL: <http://vdesk.icpc.fukui-u.ac.jp/vdesk6/menu.php>)

■ トップページ

The screenshot shows the Fukudai vDESK homepage. The browser window title is 'HOME - Microsoft Internet Explorer'. The address bar shows the URL: <https://vdesk.icpc.fukui-u.ac.jp/vdesk5/menu.php?login=1>. The page header includes the 'HOME' logo and the 'Fukudai vDESK' logo. Below the header, there is a user status bar: 'USER: 廣瀬 陽一 (状況: 在席 → 不在 会議 授業 帰宅 出張)'. The main content area is divided into several sections:

- 予定 (Schedule):** A vertical menu on the left with options like '行事予定', '個人予定', '在宅状況', etc.
- 連絡事項 (Notice):** A central section with a search box and a list of notices. The first notice is '全学掲示板 未読(20)' with a list of 20 items, including dates and topics like '事務局棟作業(停電に伴うシステム停止について)', '12月18日 (公募)理工系大学院生研究支援事業(韓国派遣)', etc.
- カレンダー (Calendar):** A calendar for December 2008. The current date is 12/19.
- To Do:** A section with a red diamond icon and the text '開催中電子会議 3月13日～事務業務情報化WG'. Below it, there are radio buttons for '今日の' (Today's) with options for '個人予定' and '行事予定'.

■ 会議等一覧

The screenshot shows the '会議等一覧' (Meeting List) page in the Fukudai vDESK system. The browser window title is '議事管理システム - Microsoft Internet Explorer'. The address bar shows the URL: https://vdesk.icpc.fukui-u.ac.jp/vdesk5/meeting.php?top_category=. The page header includes the 'Fukudai vDESK' logo and the user status bar: 'USER: 廣瀬 陽一'. The main content area is a table with the following structure:

委員会のカテゴリ	委員会の名前	委員の名前	
役員会	教育研究振興資金創設準備委員会		
	常勤役員等連絡会		
	経営協議会		
	教育研究評議会		
	事務連絡会議		
	学長選考会議		
	企画・設計委員会	企画・設計委員会	
		評価委員会	
		財務・施設委員会	
		競争参加資格等審査委員会	
全学委員会・基幹委員会	国際コンソルチウム選定委員会		
	人事委員会		
	人事委員会就業規則対応小委員会		
	入学試験委員会		
	国際交流委員会		
	研究推進委員会		
	教務学生委員会		
	留学生委員会		
	危機管理・防災委員会		
	産学官連携委員会		
全学委員会・個別問題委員会	情報公開等委員会		
	動物実験委員会		
	産学官連携本部		
	産学官連携本部運営委員会		
	学術情報ネットワーク構想特別委員会		
	安全衛生連絡会議		
	利益相反マネジメント委員会		
	日本学生支援機構奨学金返還免除学内選考委員会		
	特定問題委員会		
	教育研究推進戦略会議		
全学委員会・その他連絡会議	医療情報ネットワーク構想特別委員会		
	附属図書館		
	附属図書館運営委員会		
	国際交流推進機構		
	産学官連携本部		
	産学官連携本部運営委員会		
	留学生センター		
	留学生センター運営委員会		
	高エネルギー医学研究センター		
	高エネルギー医学研究センター運営委員会		
遠赤外線域開発研究センター			
遠赤外線域開発研究センター運営委員会			
総合情報処理センター			
総合情報処理センター運営委員会			
アドミッションセンター			
アドミッションセンター運営委員会			
地域環境研究教育センター			
地域環境研究教育センター運営委員会			

■会議データ（教育研究評議会の例）

議事管理システム - Microsoft Internet Explorer
 https://vdesk.icpc.fukui-u.ac.jp/vdesk5/meeting.php?sub=show&cat_cd=0000230040

この画面は22分でHOMEに戻ります。 **Fukudai vDESK**
 USER: 廣瀬 陽一 現在 12月19日 16時11分

開催日又は開催予定日	前年度	状	態	翌年度
20年4月2日				
20年4月2日				
20年5月7日				
20年6月4日				
20年7月2日				
20年9月3日				
20年10月1日				
20年11月12日				
20年12月10日				
21年1月7日				

役職委員
 議長・委員長【学長(福田 隆)】、附属図書館長(中川 英之)、理事(副学長)研究・評価(真弓 光文)、理事(事務局長)経営・大学改革(高梨 桂治)、教育地域科学部長(橋澤 達男)、医学部長(上田 孝典)、工学部長(鈴木 敏男)、医学部附属病院長(山口 明夫)

指名委員
 教育地域科学部 木村 恵(社会系教育講座)、中田 隆二(理教教育講座)、山根 清志(社会系教育講座)、松浦 義昭(社会系教育講座)
 医学部 佐藤 真(形態機能科学講座)、内木 宏延(病因形態医学講座)、岩田 浩子(臨床看護学講座)
 大学院工学研究科 岩井 重郎(機械工学専攻)、櫻井 康宏(ファイバー・アパレル・繊維工学専攻)、西川 嗣雄(原子力・エネルギー安全工学専攻)、堀 昭夫(ファイバー・アパレル・繊維工学専攻)
 国際交流推進機構 高島 正之(産学官連携本部)

陪席者
 総務部 古森 敦(事務局)、西岡 剛、本田 幸一郎(松岡キャンパス総務室)、若谷 正(教育地域科学部支援室)、直正 昭博(工学部支援室)、林 保太郎(総務課)、窪田 昭一(経営戦略課)
 財務部 市原 松司、高森 満(財務課)
 学務部 中村 直、石本 秀守(松岡キャンパス学務室)、森永 廉一(教務・学生サービス課)
 病院部 水野 真治、辻谷 重宏(総務管理課)
 教育地域科学部 中島 正志(理教教育講座)
 大学院教育学研究科 寺岡 英男(教職開発講座)
 医学部 安田 年博(生命情報医学講座)
 ライフサイエンスイノベーション推進機構 樽田 義史(ライフサイエンス支援センター)、村松 郁延、菅本 薫(トランスレーション・リサーチ推進センター)
 高エネルギー医学研究センター 藤林 暁々

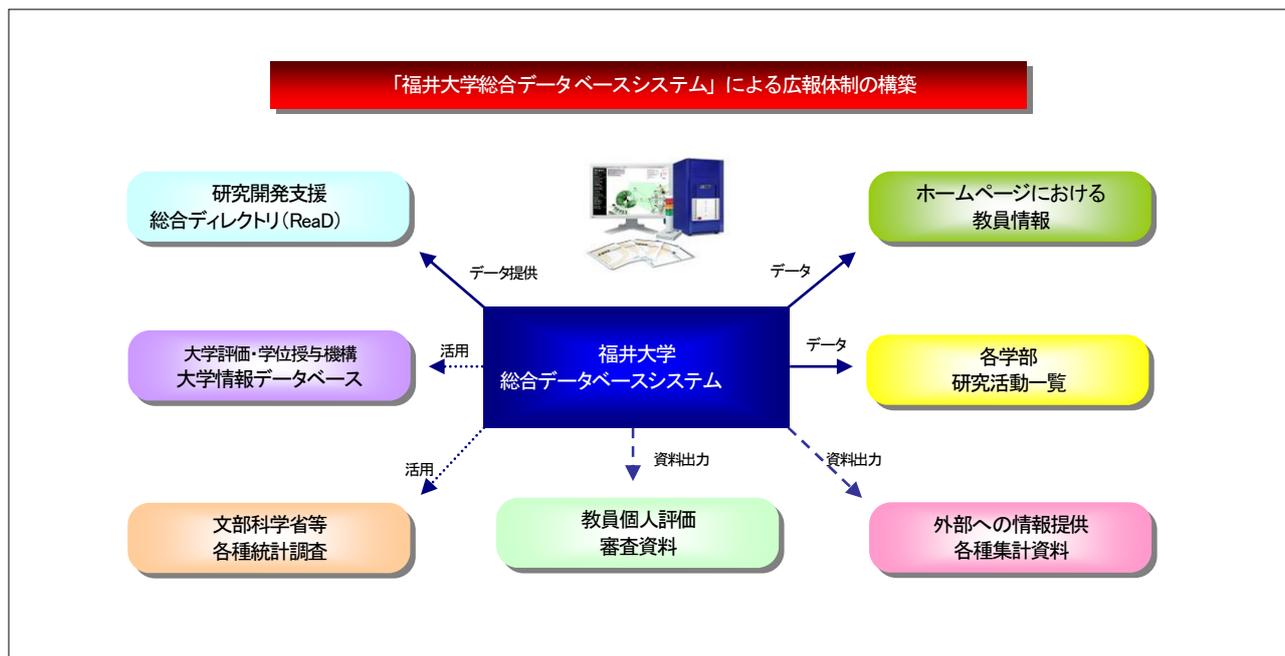
■中期計画管理ページ

中期計画管理システム - Microsoft Internet Explorer
 https://vdesk.icpc.fukui-u.ac.jp/vdesk5/middle_plan.php

この画面は22分でHOMEに戻ります。 **Fukudai vDESK**
 USER: 廣瀬 陽一 現在 12月19日 16時12分

区分1	区分2	区分3	区分4	平成 20年度 中期計画	編集
1 大学の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するための措置	1 教育に関する目標を達成するための措置	(1) 教育の成果に関する目標を達成するための措置	○ 教育の成果に関する目標を達成するための措置	① 共通教育センター方式の整備・充実を図る。 ② 各学部の教育理念・目標を踏まえた教養教育の充実を図る。 ③ 情報リテラシー教育の充実及び語学力の向上に努める。 ④ 動機づけ教育充実のための検討を行う。 ⑤ 探究的課題解決能力形成に資するカリキュラムの編成を進める。 ⑥ 基礎知識及び基礎技術の確実な習得および到達度を考慮したカリキュラムを点検評価し、改善を図る。 ⑦ 単位互換制度などの活用により、履修可能な科目の拡充を図る。	学務部 学務部 学務部 学務部 学務部
		(2) 教育内容等に関する目標を達成するための措置	○ アドミッション・ポリシーに応じた入学選抜の実現するための具体的な方策	① インターンシップ制度の積極的活用を通して職業意識を喚起する。 ② 大学院への進学率や国家試験等の合格率の向上を目指す指導を行う。 ③ 学生による授業評価や学生及び教員へのカリキュラムに関する調査等を実施し、学習ニーズと教育成果を検証する。 ④ 卒業生並びに卒業生の就職先等を対象に、教育の成果・効果等を調査・検証するシステムを構築する。	学務部 学務部 学務部
			○ 卒業後の進路等に関する具体的な目標の設定	① アドミッションセンターの整備を図り、入試方法の点検と改善を図る。 ② 大学説明会、ホームページ等を通してアドミッション・ポリシーの浸透を図る。	学務部 学務部
			○ 教育理念等に応じた教育課程を編成するための具体的な方策	③ 入学生の受検時から卒業後までの一連の調査を行い、入学選抜方法等の改善に資する。 ④ 受験者への広報及び入試情報の適切な開示に努める。	学務部 学務部
				⑤ 各研究科及び各専攻・専修のアドミッション・ポリシーと適切な選抜方法の整備を行う。 ⑥ 社会人、外国人留学生への門戸を広げる。	学務部 学務部
				⑦ 学生の学習目的を明確にするためのオリエンテーションを充実する。 ⑧ 評価を反映させたカリキュラムの点検・再編を図る。	学務部 学務部

資料 11-2-2-D 「福井大学総合データベースシステム」の活用例



【分析結果とその根拠理由】

大学の活動状況に関するデータや情報をホームページ及び「vDESK」に適切に収集・蓄積しており、大学構成員は常時活用できる。また、教育研究に関する詳細なデータベースを構築しており、評価等に有効に活用されている。

以上のことから、本観点を満たしていると判断する。

観点 11-3-①： 大学の活動の総合的な状況について、根拠となる資料やデータ等に基づいて、自己点検・評価が行われており、その結果が大学内及び社会に対して広く公開されているか。

【観点到に係る状況】

研究・評価担当理事を置くとともに、学長が委員長を務める評価委員会を設置し、大学の活動の総合的な状況について自己点検・評価するための全学的な体制を整備している。また、事務局においては、評価を所掌する経営戦略課を中心に事務局全体で評価を支える柔軟な体制を構築している。

中期目標「自己点検・評価及び第三者評価を厳正に実施、評価結果を大学運営等に十分に反映させる」（資料 11-3-1-A）に基づき、各部署が独自に実施した自己点検評価の状況は資料 11-3-1-Bのとおりであり、その結果はそれぞれ自己点検評価報告書として公表されている（資料 11-3-1-C、別添資料 11-3-1-1）。

国立大学法人評価に係る自己点検・評価においては、中期計画、年度計画を遂行する委員会及び部局を定め、責任体制を明確にして自己点検・評価を組織的に行っている。評価結果は、「業務の実績に関する報告書」にまとめ、これに対する国立大学法人評価委員会の評価結果と合わせて、本学ホームページで公開している（資料 11-3-1-D）。また、第一期中期目標・計画の達成状況等を組織的に評価し、その結果を公表している（http://www.fukui-u.ac.jp/cont_about/outline/management.html）。

資料 11-3-1-A 自己点検・評価に係る中期計画（抜粋）

中期目標	中期計画
I 業務運営・財務内容等の状況 (3) 自己点検・評価及び情報提供 ① 評価の充実に関する目標 各組織と個人について、それぞれ自己点検・評価及び第三者評価を厳正に実施し、評価結果を大学運営並びに個人の自己改善に十分に反映させる。	○自己点検・評価の改善に関する具体的方策 (略) ③第三者による「外部評価」を定期的実施し、評価結果等を公表する。 ○評価結果を大学運営の改善に活用するための具体的方策 ・評価結果に対する教職員の意見等も含め、評価結果を大学運営の改善に活用する方策の検討と体制の整備を行う。

(福井大学中期目標・中期計画より抜粋)

資料 11-3-1-B 各部局の自己点検評価・外部評価実施状況一覧

対象組織等		自己点検評価	外部評価
教育地域科学部 及び 教育学研究科		実施済 (19年度)	実施済 (19年度)
医学部 及び 医学研究科		21年度実施予定	21年度実施予定
医学部附属病院		21年度実施予定	21年度実施予定
工学部 及び 工学研究科		検討中 (※)	検討中 (※)
学 内 共 同 教 育 研 究 施 設	旧 地域共同研究センター (現 産学官連携推進本部)	実施済 (19年度)	実施済 (19年度)
	高エネルギー医学研究センター	21年度実施予定 (医学部と同時)	21年度実施予定 (医学部と同時)
	遠赤外領域開発研究センター	実施済 (20年度)	実施済 (18年度)
	総合情報処理センター	実施済 (19年度)	実施済 (19年度)
	アドミッションセンター	実施済 (19年度)	実施済 (20年度)
	留学生センター	実施済 (19年度)	実施済 (19年度)
	旧 総合実験研究支援センター (現 ライフサイエンス支援センター)	実施済 (19年度)	改組により不実施

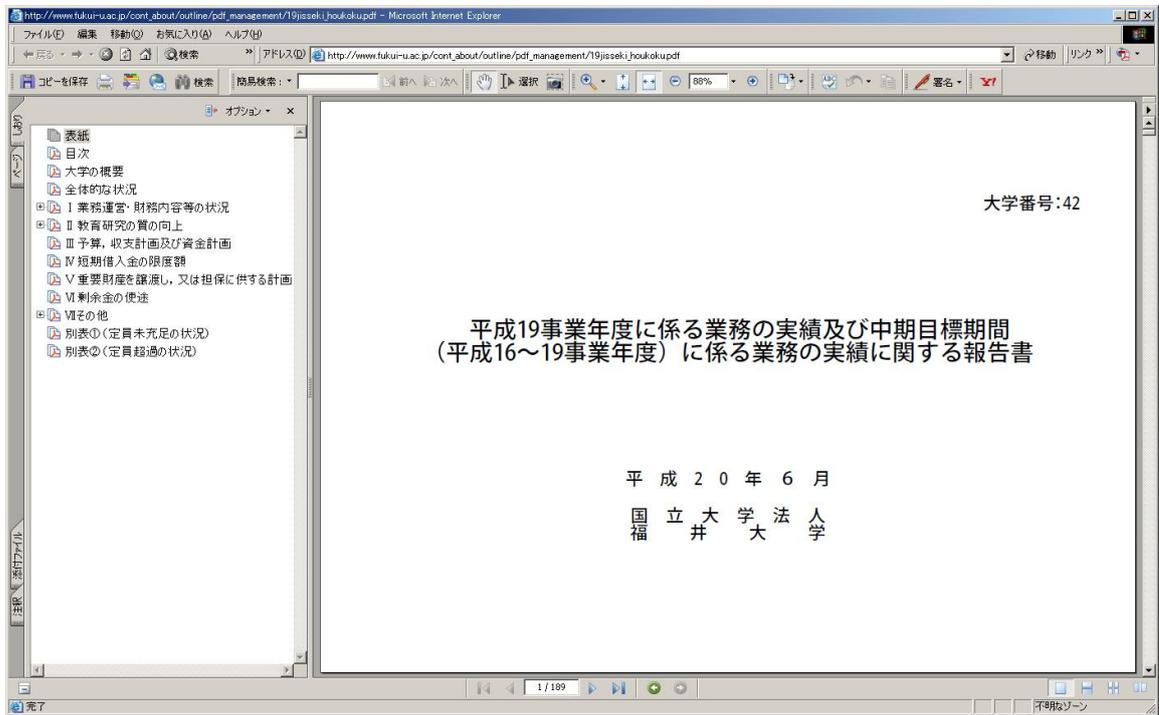
※工学部及び工学研究科は、基準策定前の平成17年度に自己点検に基づく外部評価を実施済み

(事務局資料)

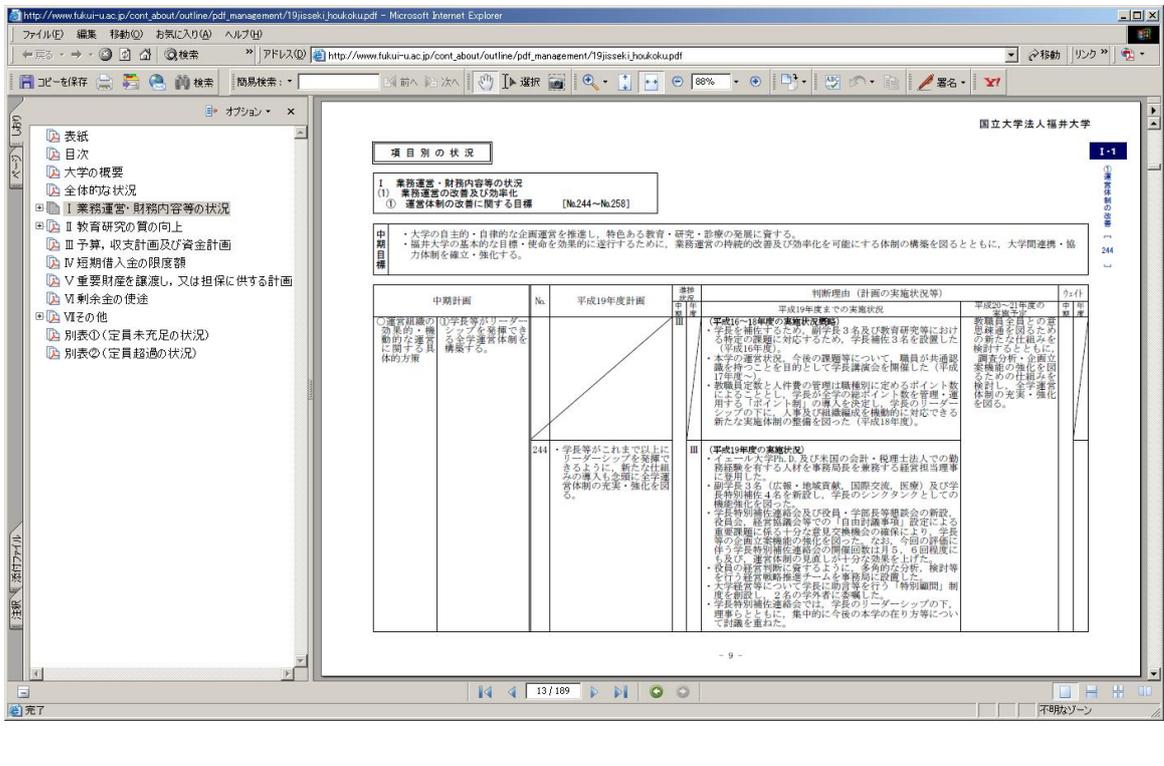
資料 11-3-1-D 平成 19 事業年度に係る業務及び中期目標期間（平成 16～19 事業年度に係る業務の実績に関する報告書

(Web 版, URL: http://www.fukui-u.ac.jp/cont_about/outline/pdf_management/19jissekij_houkoku.pdf)

■表紙



■本文（抜粋）



(福井大学ホームページより)

【分析結果とその根拠理由】

研究・評価担当理事，評価委員会及び評価を所掌する事務組織によって，自己点検・評価を組織的に実施している。中期目標・中期計画に方針，必要な取組計画が明確化され，全学及び各部局では根拠となる資料やデータ等に基づき自己点検評価が適正に実施されている。

大学の活動の総合的な状況について，国立大学法人評価も含めその結果は印刷物及びホームページにより，大学内及び社会に対して広く公開している。

以上のことから，本観点を満たしていると判断できる。

観点 11-3-②： 自己点検・評価の結果について，外部者（当該大学の教職員以外の者）による検証が実施されているか。

【観点到係る状況】

中期計画で「外部評価を定期的実施して評価結果等を公表する」旨を定めている（前掲資料11-3-1-A;P325）。これに基づき，全学的な外部評価基準（資料11-3-2-A）を定め，各部局では順次外部評価を実施している（前掲資料11-3-1-B;P325，資料11-3-2-B）。

国立大学法人評価に係る自己点検・評価結果については，取りまとめの過程において，経営協議会学外委員による評価を受けている。平成21年度には大学評価・学位授与機構による大学機関別認証評価を受審する。

資料11-3-2-A 福井大学における外部評価基準

平成18年3月30日
評価委員会決定

福井大学における外部評価基準

(趣旨)

第1 この基準は，福井大学（以下「本学」という。）の外部評価（本学が実施した自己点検・評価の結果及びその他の活動状況に対する学外者による検証をいう。以下「外部評価」という。）の実施に関し必要な事項について定める。

(目的)

第2 外部評価は，本学の教育研究活動等の状況について，学外者による検証を行うことにより本学の教育水準の向上と研究活動及び医療の活性化を図り，かつ本学の目標及び社会的な使命の達成に資することを目的とする。

(外部評価を受ける組織の単位)

第3 外部評価を受ける組織の単位は，学部，大学院，医学部附属病院及び学内共同教育研究施設（以下「学部等」という。）とする。

(外部評価の時期)

第4 外部評価は，学部等ごとに，おおむね7年ごとに受けるものとする。

(外部評価の項目)

第5 外部評価の主要な評価項目は，次のとおりとする。

- (1) 学部等の理念・目標・将来構想とそれに向けた研究及び診療分野
- (2) 組織及び人事構成
- (3) 教育方法及び教育内容
- (4) 研究活動及び研究成果
- (5) 医療活動
- (6) 国際性（国際的活動，外国人教員，客員研究員，国際会議関連）

- (7) 社会貢献
- (8) 教育・研究設備, 教育・研究費
- (9) その他学部等において必要と思われる事項
(外部評価方法)

第6 外部評価は、次の方法により実施する。

- (1) 自己点検・評価報告書及び資料による調査
- (2) 学部等の長, 学科長, 各教員, 当該学部等所属学生に対するヒアリング
- (3) 実地調査
(委員会)

第7 外部評価を実施する場合は、それぞれの学部等に委員会を設置するものとする。

(改善)

第8 各学部等は、外部評価の結果に基づき、改善が必要なものについては、改善のための方策を講じなければならない。

(報告)

第9 各学部等の長は、外部評価の結果を学長に報告しなければならない。

(公表)

第10 外部評価の結果については、刊行物その他の方法により学内外に公表するものとする。

基準第5に定める外部評価項目に係る細分類項目

1. 学部等の理念・目標・将来構想とそれに向けた研究及び診療分野

- ア. 大学の理念と役割, 学部・研究科・医学部附属病院の理念, 目的等を踏まえた学内共同教育研究施設, 学科, 専攻, 部門等の理念・目的の適切性
- イ. 医学部附属病院, 学内共同教育研究施設, 学科, 専攻, 部門等の研究及び診療分野と理念・目的等の適切性
 - ・学部・研究科・医学部附属病院・学内共同教育研究施設の理念と目的役割
 - ・学部・研究科・医学部附属病院・学内共同教育研究施設の構成
 - ・医学部附属病院及び学科・専攻等の理念と目的役割・展望
 - ・医学部附属病院及び学科・専攻等の教育・研究分野

2. 組織及び人事構成

- ア. 医学部附属病院, 学内共同教育研究施設, 学科, 専攻, 部門等の研究及び診療分野と組織の適切性
- イ. 教員の研究及び診療分野と組織の適切性
- ウ. 教員構成の適切性 (外部経験, 年齢, 出身大学等)
 - ・医学部附属病院, 学科・専攻等の組織 (講座等の構成) と研究及び診療分野 (講座等に所属する教員の研究・教育及び診療分野)
 - ・教授・助教授・講師等の現教員組織
- エ. 若手研究者の採用と育成
 - ・採用年齢と現年齢等年齢に関する適切性
 - ・助手等の構成
 - ・助手の採用に関する基本方針と採用方法
 - ・助手等の若手研究者育成の特別な配慮事項

3. 教育方法及び教育内容

- ア. 学内共同教育研究施設, 学科, 専攻, 部門等の理念・目的と大学院・学部カリキュラムの適切性
- イ. 教育上の特色と教育方法の適切性
 - ・教育理念と人材養成の目的
 - ・学科・専攻等のカリキュラムの特徴
 - ・学科・専攻等の特記すべき教育活動
 - ・他大学等との単位互換, 既修得単位の認定制度実績
 - ・学士・修士・博士の学位授与方針
 - ・学生の課外活動
- ウ. 学部・大学院の入学選抜についての評価
 - ・学部入学者数と出身地
 - ・大学院修士課程入学者数と出身大学

- ・大学院博士課程入学数と出身大学
- ・大学院飛び級進学
- エ. 社会人, 帰国子女, 学部編入学生の入学評価
 - ・学部編入学数と出身学校
 - ・社会人の入学方式と実績
 - ・社会人学生に対する教育・研究指導の配慮
 - ・研究生の受け入れ実績
- オ. 大学院と学部人材育成と人材供給 (学生の就職等)
 - ・学部・修士課程・博士課程学生教育の適切性
 - ・学部・修士課程・博士課程学生の就職状況及びキャリア・パス形成の評価
 - ・他大学・公的研究機関への就職・移籍状況の評価
 - ・在籍博士課程学生の研究テーマの評価
- 4. 研究活動及び研究成果
 - ア. 研究活動の評価
 - イ. 研究が及ぼす社会への効果の評価
 - ウ. 教員の研究業績の評価
 - エ. 学・協会等の褒賞等の評価
- 5. 医療活動
 - ア. 診療機能の評価
 - ・医療の質の向上
 - ・患者安全の確保
 - ・患者サービス・院内アメニティの向上
 - ・高度先進医療等・地域医療の充実
 - ・卒後臨床研修 (前・後期)
 - ・国家的施策・政策への関与
 - イ. 経営基盤の確立評価
 - ・経営体制の確立
 - ・収支の向上
 - ウ. 病院ガバナンスの確立評価
 - ・病院長のリーダーシップの確立
 - ・戦略的マネジメントの実施
 - ・説明責任の遂行
 - ・コンプライアンスの向上
- 6. 国際性 (国際的活動, 外国人教員, 客員研究員, 国際会議関連)
 - ア. 学生の留学及び留学生の受け入れの適切性
 - ・外国人留学生の受け入れ状況
 - ・留学生に対する教育研究及び医療指導への配慮
 - ・外国大学・大学院等への留学状況
 - イ. 外国人教員・客員研究員等の国際交流の評価
 - ・外国人教員及び外国人研究者
 - ・客員研究員及び客員教授等
 - ・国際会議等への参加
 - ・国際活動 (レフリー, チェアマン, 招待講演, 技術指導等)
- 7. 社会貢献
 - ア. 社会的活動の評価
 - ・教員の社会的活動・貢献
 - イ. 共同研究の状況の評価
 - ・共同研究・受託研究等外部との連携
 - ウ. 研究成果の社会への反映 (特許等) の評価
 - ・現役教員の特許取得
 - エ. 学科・専攻等のイベント, 主催シンポジウム, 研究発表会, 公開講座等

8. 教育・研究設備, 教育・研究費

ア. 研究費の適切性

- ・運営費交付金関係
- ・科学研究費補助金
- ・奨学寄付金
- ・共同研究費, 受託研究費, 他省庁研究費等

イ. 寄附講座・寄附研究部門

ウ. 学科・専攻等の建物

エ. 主な研究設備

9. その他学部等において必要と思われる事項

ア. 学部等の理念と役割, 目的等を踏まえた学部等附属施設の理念・目的の適切性

イ. 学部等附属施設の設置目的と理念・目的の適切性

ウ. 学部等附属施設の組織及び人事構成

(事務局資料)

資料 11-3-2-B 部局毎の外部評価報告書



教育地域科学部及び教育学研究科

留学生センター

総合情報処理センター

旧地域共同研究センター

(事務局資料)

【分析結果とその根拠理由】

中期計画に「第三者による外部評価を定期的実施し、評価結果を公表する」ことを定めている。

これにより外部評価基準を策定、各部署において外部評価を実施し、その結果を報告書にまとめて公開している。また、国立大学法人評価委員会による評価に関しても、自己点検・評価の過程で経営協議会学外委員の検証が行われている。

以上のことから、本観点を満たしていると判断する。

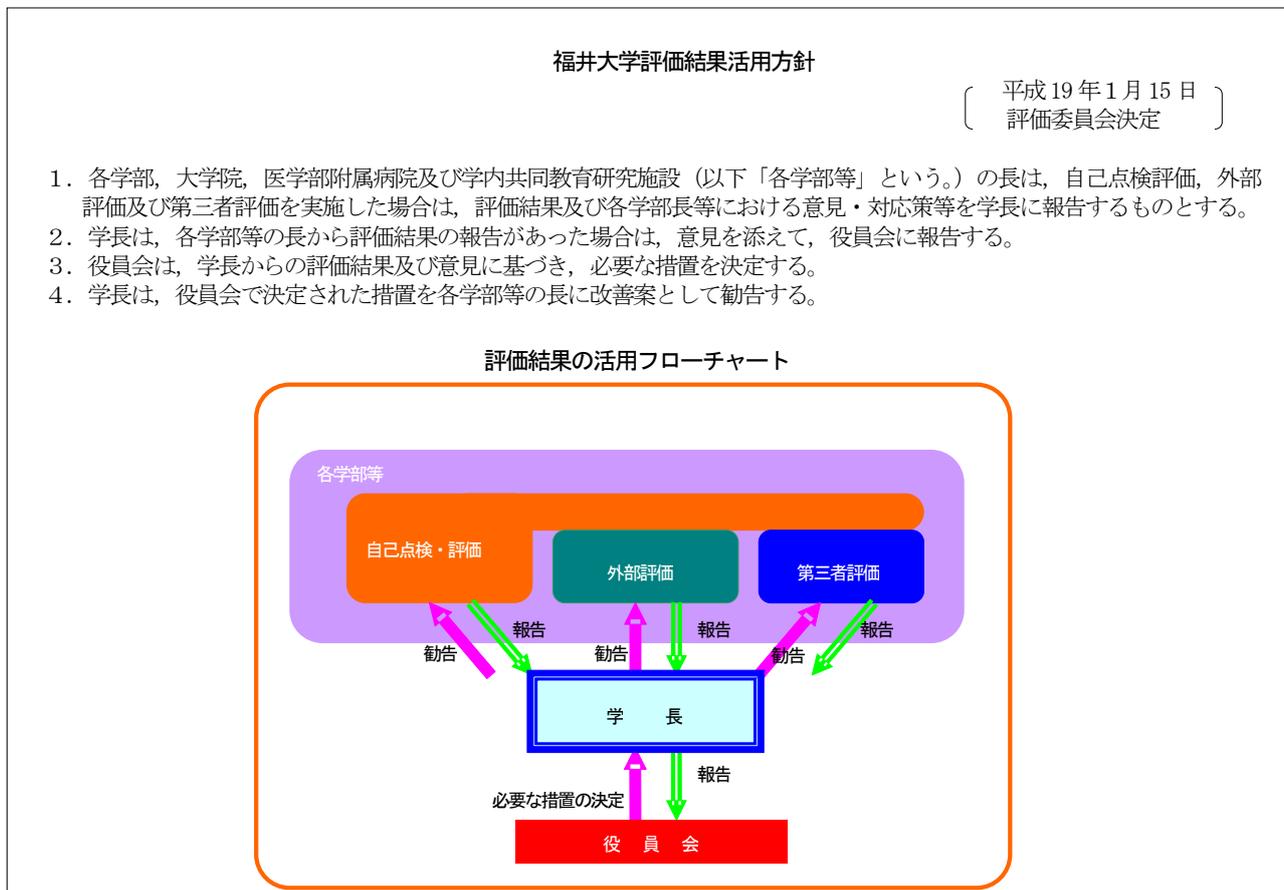
観点 11-3-③： 評価結果がフィードバックされ、管理運営の改善のための取組が行われているか。

【観点到係る状況】

平成 19 年に策定した「評価結果活用方針」に基づき、各学部等が実施した自己点検評価や外部評価結果は対応策等と合わせ学長に報告され、学長は役員会に諮った上で必要な措置を決定し、改善策として勧告することとしている(資料 11-3-3-A)。

また、国立大学法人評価委員会の評価結果については、評価委員会や教育研究評議会、役員会等に報告するとともに、改善を要すると判断された事項については、各部署にフィードバックし、即座に改善を行っている(資料11-3-3-B)。

資料11-3-3-A 福井大学評価結果活用方針



(事務局資料)

資料11-3-3-B 具体的な改善の取組事例

○中期計画・年度計画

中期計画

管理的経費の抑制に関する具体的方策 > ④適正な人員配置による人件費の抑制，ペーパーレス化等による経費の節減を図る。

年度計画【414】

一般管理費について次のような措置等を講じ，1%以上の減額に務める。

- ア 会議資料の電子化，メールの利用，両面コピー，共同発注等の徹底を図る。
- イ 人件費について，業務の見直し・電算化・アウトソーシング等により効率化を推進する。



○平成17年度業務実績に対する国立大学法人評価委員会からの指摘事項

年度計画【414】「一般管理費について・・・1%以上の減額に務める。」(実績報告書133頁)については，消耗品等の一括購入等により267万円，附属病院におけるSPD(物流管理システム)導入や医薬品契約単価の見直し等により6,690万円の経費がそれぞれ平成16年度より節減されたほか，医療消耗品管理のアウトソーシングにより，従来約3億円程度あった院内在庫がゼロになり，薬剤を含む材料代が約4%節減されているものの，平成17年度の一般管理費が対前年度比で2.2%の増加となっていることから，年度計画を十分には実施していないものと認められる。



評価委員会(委員長:学長)

直ちに連絡

報告

常勤役員等連絡会，役員会，教育研究評議会，事務連絡会議，経営協議会において対処方法を検討

指示

各部局

以下の諸施策を実行

- ・ISO手法に基づくエネルギー消費用の削減
- ・新たな整備手法による教育研究スペースの確保
- ・医薬品契約単価の見直し及び共同購入
- ・医療機器管理のアウトソーシング
- ・紙使用量の削減
- ・学内リサイクルの徹底
- ・保全業務委託契約の見直し
- ・医療廃棄物の削減
- ・外国雑誌契約業務の一本化
- ・消耗品費の一括購入



平成18年度は，対前年度比1.5%減(888万円減)を達成

(事務局資料)

【分析結果とその根拠理由】

本学では，評価結果の活用方針を定め，評価結果等に基づき，必要な措置をすることと定めている。評価結果を踏まえて，管理運営の具体的な改善がなされている。

以上のことから，本観点を満たしていると判断する。

観点 11-3-④： 大学における教育研究活動の状況や、その活動の成果に関する情報をわかりやすく社会に発信しているか。

【観点に係る状況】

大学情報を一元的に社会に発信する窓口として、広報センターを設置し（前掲資料 1-2-1-G;P17）、常時同センターの機能強化に努めている。

教育研究の活動状況・成果は、総合データベースを利用した教育研究者情報や研究活動一覧の公開、研究シーズの公開や学術リポジトリの利用などによって情報発信している（資料 11-3-4-A、前掲資料 3-3-1-C;P68、11-2-2-D;P324、別添資料 8-2-1-5）。さらに、ホームページでの動画・図表による活動紹介、携帯電話から情報入手が容易なQRコードの掲載等を実施している（別添資料 11-3-4-1）。

印刷物による発信として、広報誌、大学案内、各部局の研究紀要や年報等を発行し、学外に配付している。広報誌「CAMPUS EXPRESS」では、教育活動や研究情報をわかりやすく掲載し、企業、高等学校、図書館等県内外 860 箇所へ送付している（資料 11-3-4-B）。教育内容を紹介する大学案内は、電子化しデジタルパンフレットとしてホームページ上に掲載するとともにネットで請求できるようにし、より簡単に閲覧・入手できるよう配慮している（資料 11-3-4-C）。また、中期目標の達成状況報告書をダイジェスト版としてまとめ報道機関に配付し、本学の主な教育・研究活動内容等をメディアを活用し社会へ発信している（別添資料 11-3-4-2）。

平成 20 年からは、報道機関用情報提供紙「ウイークリートピックス」を作成し、福井、名古屋、大阪、東京の報道機関約 50 社に FAX 送信している（別添資料 11-3-4-3）。また、教育記者クラブとの懇談会を開催し、得られた意見等を踏まえ、情報発信の充実に努めている（資料 11-3-4-D）。

資料 11-3-4-A 各学部・研究科研究活動一覧による情報提供について

平成 19 年度に「福井大学総合データベースシステム」内のデータを利用して、各学部・研究科の研究活動一覧を WEB 上で提供できる体制を整備した。
これにより、学科、講座毎の論文・著書・学会発表・受賞・共同研究・科研等の詳細な情報を年度ごとに広く社会へ公表可能となった。

■医学部研究活動一覧

(<http://www.fukui-med.ac.jp/home/ufms/file/kenkyu/welcome.html>)

■工学研究科研究活動一覧

(<http://www.eng.fukui-u.ac.jp/ResearchActivities/2007/index.htm>)

(福井大学ホームページ「研究活動一覧」)

資料 11-3-4-B 福井大学広報誌「CAMPUS EXPRESS」による研究紹介

広報誌「CAMPUS EXPRESS」の中で、本学教員の特徴ある研究内容・成果を一般向けに分かりやすく紹介し、県内外の関係各機関に配付している。

(福井大学広報誌「CAMPUS EXPRESS」より)

資料 11-3-4-C 大学案内 (デジタルパンフレット) による広報

平成 18 年度から大学案内を電子化し、デジタルパンフレットとしてホームページに掲載し、地域社会への大学の取組のPRに努めた。

また、「大学案内 2007」からは、各学部案内を統合し、更なる内容の充実を図った。

福井大学デジタルパンフレット／冊子感覚でページをめくっていくことができる

(福井大学ホームページより)

資料 11-3-4-D マスメディアへの効果的な情報発信に関する取組

★記者クラブとの懇談会による情報発信体制の改善

○教育記者クラブとの懇談会は、広報センターを大学の体外窓口として認識してもらうための機会となっており、記者クラブからの要望を収集し、広報センターで協議して改善に結びつけている。

○開催状況

年度	第1回	第2回	第3回
平成 16 年度	6/23	11/16	3/3
平成 17 年度	7/26	11/21	3/9
平成 18 年度	7/13	11/16	3/20
平成 19 年度	6/8	11/1	3/26



★報道機関への情報提供

○福井県教育記者クラブ加盟 12 社に加え、日刊工業新聞、日本経済新聞、北國新聞及び科学新聞への情報提供を開始、また、特に優れた研究成果については通常の投げ込み以外に文部科学記者クラブでの共同記者会見を開催する等県外への広報の充実を図った。

○記者クラブ懇談会での意見を参考に研究成果の公表システムについて検討し、学術リポジトリや総合データベースを利用した研究成果及び知的財産の公表システムの構築を開始した。



○研究室紹介等報道機関の企画への協力に対し、情報の効果的な発信に関するアドバイスを受ける等報道機関との協力体制を構築した。

★その他産学官連携関係

○産学官連携本部と連携を図り、包括協定締結企業の情報誌に産学官連携情報を掲載、また、広報紙、HPによる大型プロジェクト等の研究成果の広報に努めた。

○広報紙は産学官連携本部協力を中心とする企業にも配布を開始し、広報紙綴り込みアンケートを実施、また、本学における企業説明会時に企業のモニタリングを行い、それぞれの意見を広報紙による研究紹介の参考とし、研究情報発信の充実を図った。

○研究成果等学部における情報収集のため、学部推薦の広報センター室員に加え、学部支援室等に広報協力を置き、情報収集の充実を図った。



別添資料 11-3-4-1 大学案内

別添資料 11-3-4-2 福井大学の活動状況報告書 ダイジェスト版

別添資料 11-3-4-3 ウィークリートピックス (創刊号)

【分析結果とその根拠理由】

大学情報発信の一元的窓口として広報センターを設置し、教育研究活動状況やその成果を社会に発信している。また、ホームページ等の電子媒体、広報誌等の紙媒体、報道機関の活用により広く社会に情報発信している。

以上のことから、本観点を満たしていると判断する。

(2) 優れた点及び改善を要する点

【優れた点】

1. 構成員及び外部者からのニーズ把握・反映を含め、学長のリーダーシップの下、効果的に意思決定が出来る管理運営組織及び事務組織が整備されている。このような体制下での成果の一つとして、附属国際原子力工学研究所の設置が挙げられる。
2. 大学の活動状況に関する情報を構成員が随時活用できるよう、事務用電子掲示板 vDESK や総合データベースを構築・運用している。これら情報は自己点検・評価に有効活用している。

【改善を要する点】

該当なし

(3) 基準 11 の自己評価の概要

学長をトップに理事、副学長及び学長特別補佐を適切に配置した管理運営組織を整備している。これら管理運営組織では、大学運営に関する情報を学長・理事等に集積し、重要事項等への対応に係る方針等を役員が示し、学部長等と協議の上、役員会等で審議するといった、学長のリーダーシップの下、有機的かつ効果的に意思決定できる体制にある。また、危機管理については、包括的な危機管理マニュアルや危機管理規則の策定など、危機管理体制も整備されている。

経営協議会における学外有識者の意見聴取、役員・学部長懇談会等の設置、メールマガジンの発刊、「何でも相談窓口」の設置など、様々な機会を利用して構成員や学外者からのニーズを積極的に聴取・把握している。附属国際原子力工学研究所の設置など、このようなニーズ聴取は管理運営に適切に反映されている。

監事は監査室の支援の下、適切に監事監査を実施しており、その監査結果は業務改善に活用されている。

管理運営にあたる役員、幹部職員は大学マネジメントセミナーなど各種研修会に積極的に参加し、また事務職員も外部機関による研修を含め各種研修を体系的に受講しており、教職員の管理運営能力の向上を図っている。

管理運営に関する方針を中期目標において定め、管理運営に関する組織、役職員等に関する諸規則、役員等の選考や責務の権限などに関する諸規則をそれぞれ整備している。

大学の活動状況に係るデータや資料は適切に収集・蓄積され、構成員は本学ホームページや事務用電子掲示板「vDESK」にアクセスすることによって活用できる。さらに、教員個人の教育研究活動の状況を集積する総合データベースシステムが構築され、大学全体の活動状況把握等に活用している。

学長、評価担当理事を中心とした全学的自己点検・評価体制が整備されており、全学・各部局において、総合データベース等のデータに基づき自己点検・評価を行っている。また、国立大学法人評価や外部評価基準に基づく外部評価を実施し、自己点検評価を適宜外部者によって検証している。評価結果は「評価結果活用方針」に基づき具体的改善がなされるよう措置されている。これら評価結果は報告書やホームページ掲載等によって公表している。

機能強化された「広報センター」による大学広報の一元・集中化の推進の下、教育研究活動の状況・成果をホームページ、印刷物及びマスメディアを利用して積極的に社会に発信している。